【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年６月27日
【事業年度】	自　2018年１月１日　至　2018年12月31日
【会社名】	新韓銀行 (Shinhan Bank)
【代表者の役職氏名】	銀行長兼最高経営責任者　晉 玉童 (Ok Dong Jin, President and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市中区世宗大路９道20
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目３番27号　テラル後楽ビル２階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士　島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目３番27号　テラル後楽ビル２階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1．本有価証券報告書（以下「本書」ということがある。）において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「発行会社」または「当行」	文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行およびその子会社
「韓国」	大韓民国
「政府」または「韓国政府」	大韓民国政府

2．別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「円」は日本の通貨をいう。2019年４月15日現在の東京の主要銀行の対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、100ウォン＝9.88円であった。

3．当行の事業年度は暦年である。

4．本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5．将来予測に関する記述

本書に含まれる一定の記載は、発行会社の将来の業績および事業見通しについての期待および予測に関する記述を含む「将来予測に関する記載」を構成している。「信じている」、「期待している」、「予想している」、「見積もっている」、「予測している」、「〜であろう」、「〜つもりである」、「〜となりそうである」、「引続き〜であろう」、「意図している」、「計画している」、「企図している」、「求めている」、「将来」、「目的」、「目標」、「〜するべきである」、「追求するであろう」といった用語ならびに類似の表現またはこれらの表現の変形は、将来予測に関する記載を示すものとして用いられている。さらに、本書に記載される歴史的事実についての記述を除くすべての記載（発行会社の商品およびサービスに関する開発計画および目標を含む発行会社の財政状態および業績、事業戦略、将来の事業に係る経営計画および目標を含むが、これらに限定されない。）は将来予測に関する記載である。かかる将来予測に関する記載および本書に記述されるその他の予測（発行会社によりなされたか第三者によるものかを問わない。）は、将来予測に関する記載により表明または示唆される将来の結果、業績または成果とは著しく異なる実際の結果、業績または成果をもたらす可能性のある既知および未知のリスク、不確実性ならびにその他の要因に関わっている。かかる将来予測に関する記載は、発行会社の現在および将来の事業戦略ならびに発行会社が将来行う事業環境に関する現在の確信、仮定、期待、見積りおよび予測に基づいている。これらの仮定の一部もしくは全部を阻害し、または将来予測に関する記述とは著しく異なる発行会社の実際の結果、業績もしくは成果をもたらす可能性のある重要な要因の中には、とりわけ、下記の事項が含まれている。

・韓国および世界の経済停滞による悪影響のリスク

・発行会社がその事業戦略を首尾よく実行しうる能力

・消費者の信認および支出の変化を含む韓国、アジアまたは世界の経済の状況および変化

・不良債権の将来の水準

・発行会社が事業戦略を首尾良く成し遂げられるかどうかを含む発行会社の成長および拡大

・金利の変動や政府規制ならびに韓国および発行会社が事業を行うその他の法域における発行会社の事業免許の変更

・金融サービス業界における競争

発行会社の実際の結果、業績または成果を著しく異なるものにさせることがありうる追加的な要因には、「第一部　第３-２ 事業等のリスク」において記載されるものを含むが、これらに限られない。なお、本書に含まれる将来予測に関する記載は、本書提出日現在においてのみ有効なものとして述べられている。

６．本書に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限り韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」という。）ならびに適用ある場合には銀行業に適用される韓国の会計基準に基づく会計および報告ガイドラインに準拠した連結ベースで表示されている。個々の借り手、借り手のグループもしくは区分または産業別、地域別、規模その他による分類に関する本書の財務およびその他の情報（貸出金、信用、総エクスポージャー、引当金、担保価値、不良債権およびその他の事項についての情報を含む。）は、専ら当行の内部管理情報システムから得られている。

韓国の1950年銀行法（その後の改正を含む。）（以下「銀行法」という。）に基づき、韓国の銀行が信託を受けた資産は当該銀行勘定のその他の資産と分別されなければならない。したがって、当行を含め、銀行業および信託業に従事する銀行は、そのそれぞれの銀行業および信託業の詳細を示す、銀行勘定および信託勘定の２つ別個の勘定および２つの独立した会計記録を維持しなければならない。別段の記載のない限り、当行に関する本書に記載されるすべての財務情報は当行の銀行勘定のみに関して表示されている。

７．別段の記載のない限り、本書記載の財務書類または添付の監査報告書の解釈に相違が生じた場合は、監督官庁への報告のために用いられる韓国語版が優先する。

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立された株式会社（当行を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

(ⅰ) １人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、１株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。

(ⅱ) 発起人は、定款を作成して全員が記名および捺印または署名しなければならない。

(ⅲ) 定款を作成し、株主を確定してから払込金が受領される。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の２つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。

(ⅳ) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から２年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

商法に規定された定款の効力の必要条件として必要な記載事項が欠如していたり、かかる事項について違法な規定が含まれるときは、定款は無効となる。定款の必要な記載事項は、（ⅰ）目的、（ⅱ）商号、（ⅲ）株式会社が発行する株式の総数、（ⅳ）額面株式が発行される場合は１株の額面金額、（ⅴ）株式会社の設立に際して発行する株式数、（ⅵ）本店の所在地、（ⅶ）公告の方法ならびに（ⅷ）発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

(b) 株式

株式会社の資本は、これを株式に分割しなければならず、１株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。無額面株式の発行は定款でその旨を定める場合は商法上認められる。この場合、かかる会社は額面株式を発行することができない。商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。譲渡は株券の交付によって行われる。

(c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会からなる。定時株主総会は、毎年１回一定の時期に招集しなければならず、年２回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時株主総会を招集しなければならない。臨時株主総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、議決権のない株式および自己株式を除いた発行済株式総数の100分の３以上にあたる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役会に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、または代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として１株につき１個が与えられる。ただし、株式会社が異なる種類の株式を発行する場合においては、利益の配当に関して優先的内容を有する優先株式については、定款の規定をもって議決権がないものとすることができる。また、株式会社が自己の株式を有する場合およびその他一定の例外的な場合は、株式には議決権がない。

(d) 取締役、取締役会および監査役

取締役は、株主総会で選任し、３人以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が１十億ウォン未満の株式会社については１名または２名の取締役で足りる。）。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要な機関である。取締役会の決議は、在任

取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役が設置される（ただし、資本の額面金額の総額が１十億ウォン未満の株式会社については監査役を設置しなくてもよい。）。監査役は株主総会で選任される。監査役の選任において、無議決権株式を除いた発行済株式総数の３％を超過する数の株式を有する株主は、その３％を超過する株式については、議決権を行使することができない。監査役は、取締役の業務執行を監査する。株式会社は、定款に従い監査役に代えて監査委員会を設置することができるが、この場合は監査役を置くことはできない。

(e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎決算期に貸借対照表、損益計算書、資本変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益剰余金処分計算書（または欠損金処理計算書）および財務書類注記ならびにそれらの附属明細書（これらを総称して、以下「財務諸表」という。）ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の６週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後４週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の１週間前からかかる書類および監査報告書を本店に５年間、支店に３年間備え置き、これらの備置書類を株主および会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。財務諸表は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。上記にかかわらず、一定の要件を満たす場合には、取締役は財務諸表のそれぞれを取締役会に提出して承認を得なければならない。取締役会で承認された後、取締役は財務諸表の内容を定時株主総会で報告しなければならない。財務諸表が定時株主総会の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

株式会社の外部監査に関する法律に従い、(ⅰ)直前の会計年度末時点で資産合計額または売上高合計額が50十億ウォン以上の株式会社、(ⅱ)上場しているかもしくは当会計年度もしくは翌会計年度に上場予定の株式会社、または(ⅲ)直前の会計年度末時点で、(A)資産合計額が12十億ウォン未満である株式会社、(B)負債合計額が７十億ウォン未満である株式会社、(C)売上高合計額が10十億ウォン未満である株式会社、および(D)従業員数が100人未満である株式会社、のうち３つ以上に該当しない株式会社は、その財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国の資本市場を規制するいくつかの法律（証券取引法を含む。）を統合した金融投資サービスおよび資本市場法（以下「FSCMA」といい、2009年２月４日付で施行された。一方、同日付で証券取引法は廃止された。）、同施行令および金融委員会（以下「FSC」という。）の規則に基づき、韓国証券取引所に株式または社債を上場している株式会社は、(ⅰ)年次報告書（監査済個別財務書類および監査済連結財務書類を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、資産合計額が２兆ウォン以下でかつ株式会社の外部監査に関する法律施行令に基づき国際会計基準を採用していない会社の場合、提出期限の延長が認められる。）、ならびに(ⅱ)各会計年度の期初からそれぞれ３ヵ月間、６ヵ月間および９ヵ月間にかかる中間報告書を各期間末から45暦日以内に（ただし、例外として、連結財務書類を使用して中間報告書を作成することを採用してから１年目および２年目の事業年度に限り、各期間末から60日以内に中間報告書を提出することができる。）、FSCおよび韓国証券取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国証券取引所において公衆の閲覧に供される。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当行の定款（以下「当行定款」という。）における一般規定の要約である。

(a) 株式

当行の授権株式の総数は20億株であり、額面金額は5,000ウォンである。当行は、普通株式および優先株式を記名式で発行することができる。新株の発行は株主総会の決議により決定される。優先株式は議決権を有さず、優先株式数は、発行済株式総数の25%を超過してはならない。

株主は、当行が発行する新株を、その持分に比例して引受ける新株引受権を有する。ただし、当行は、以下の場合に株主総会の決議により既存の株主以外の者に新株を割当てることができる。

(i) FSCMAの規定に従って新株を募集するかまたは引受人に引受させる場合

(ii) FSCMAの規定に従って従業員持株組合員に新株を優先的に配分する場合

(iii)FSCMAの規定に従って預託証券の発行のために新株を発行する場合

(iv) 政府または韓国預金保険公社(「KDIC」)の出資に係る新株を発行する場合

(v) 先進金融技術の導入、当行の資金需要、当行の財務状況の改善または戦略的業務提携など経営上の必要により外国人投資者、国内外金融機関または提携会社などから資本を調達するために新株を発行する場合

上記(iii)または(v)に基づいて発行される株式合計数は発行済株式総数の50%を超えることはできず、当該株式の種類、数および発行価格は株主総会の決議により決定されなければならない。

(b) 株主総会

当行の株主総会は、定時株主総会か臨時株主総会のいずれかである。定時株主総会は各会計年度末から３ヵ月以内に招集されるものとし、臨時株主総会は必要な時にこれを招集することができる。法令に別段の定めがある場合を除き、定時株主総会は、当行の取締役会(以下「当行取締役会」という。)の決議に従って、当行の銀行長(以下「当行銀行長」という。)により招集される。株主総会の招集に際しては、適用ある法令に別段の定めがない限り、日時、場所および議題を記載する通知が、かかる総会の会日の少なくとも２週間前に郵便または電磁的方法により発されなければならない。

各株主は、その所有する株式１株につき１個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。

株主総会の招集を決議する取締役会において、書面による議決権行使を可能とする議案が可決された場合には、株主は総会に出席せずに書面によって議決権を行使することができる。

株主総会のすべての決議は、適用ある法令に別段の定めがない限り、出席株主の過半数の賛成票(ただし、発行済株式総数の４分の１以上に相当しなければならない。)により可決されるものとする。

(c) 取締役、取締役会、銀行長および監査委員会

当行は、５名以上11名以内の取締役を有する。社外取締役の数は３名以上で、取締役総数の50%超でなければならない。

取締役の任期は以下のとおりで、株主総会において決定され、再任されうる。下記の任期はその任期中の最終決算期に関する定時株主総会の終結時まで延長することができる。

(i) 社外取締役:２年以内とし、社外取締役が再任される場合、当該社外取締役の再任後の任期は１年以内に制限されるとともに、当行における在任期間が６年を超える継続的な再任は認められず、当行またはその系列会社における在任期間が累計して９年を超えてはならない。

(ii) 当行監査委員会(以下に定義する。)の常任委員を兼任する取締役:３年以内

(iii) 上記(i)および(ii)に該当しないその他の取締役:３年以内

取締役は株主総会で選任される。社外取締役は、役員候補推薦委員会の推薦を得て株主総会で選任される。

当行取締役会は、取締役により構成され、四半期ごとに開催される定例取締役会および特別取締役会により当行のすべての重要事項を決定することができる。当行取締役会は当行取締役会内に、監査委員会（以下「当行監査委員会」という。）、リスク管理委員会、報酬委員会および役員候補推薦委員会を設置する。各委員会の構成および運営に関する事項は当行取締役会の決議により定められる。

当行銀行長は持株会社および役員候補推薦委員会の推薦を経て、株主総会の決議により選任される。当行銀行長は当行を代表し、当行取締役会で決定された事項を含む当行の一切の業務を執行する。

当行は、監査役を有する代わりに、３名以上の取締役からなり、１名の当行監査委員会常任委員を含む当行監査委員会を設置する。当行監査委員会の少なくとも３分の２は社外取締役でなければならない。さらに監査委員会の委員のうち少なくとも１名は関係法令に定められる会計または財務の専門家でなければならない。

当行監査委員会は、当行の会計および業務を検査する。当行監査委員会は株主総会に提出される議案および書類に記載される事項を調査し、法令または定款に違反する事項が存在するか否かに関して株主総会においてその意見を表明する。当行監査委員会は、その職務を遂行するに当たって当行取締役会に対し臨時株主総会の招集を請求すること、ならびに当行の子会社から事業報告書を徴求することができる。当行監査委員会は外部監査人を選任し、また、外部監査人の解任を要請することができる。

（d）会計

当行の事業年度は、毎年１月１日に開始し、12月31日に終了する。

当行銀行長は、定時株主総会の会日の６週間前までに事業報告書ならびに連結および個別ベースの（ⅰ）財政状態計算書、（ⅱ）包括利益計算書および（ⅲ）当行の財政状態および経営成績を示す、関係法令により義務付けられるその他の書類、ならびにそれらの附属明細書からなる財務書類を当行監査委員会に提出する。当行監査委員会は、上記の書類を受領した日から４週間以内に監査報告書を当行銀行長に提出する。

（e）利益処分および分配

株主総会の決議により別段の決定がなされる場合を除き、当行は毎事業年度の処分前利益余剰金を以下の通り処分する。(ⅰ)利益準備金（利益の10%以上）、(ⅱ)株主への配当、(ⅲ)配当平準化準備金、(ⅳ)役員に対する賞与、(ⅴ)退職給付金、(ⅵ)その他準備金および(ⅶ)翌期への繰越し。

当行の配当は、毎会計年度末日現在の株主名簿に記載された株主または登録された質権者に分配される。当行は、商法に従い当行取締役会決議により一定の日を定めてその日の株主に対して中間配当を支払うことができる。ただし、中間配当は金銭により支払われる。

２【外国為替管理制度】

外国為替取引法および大統領令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。外貨建有価証券の元本総額が50,000,000米ドルを上回り、かつその期間が１年を超える場合、当行は、かかる有価証券の非居住者に対する各発行について、韓国企画財政部（以下「企画財政部」という。）に報告書を提出し、その承認を得なければならない。また、法人投資家のリスクヘッジ比率（新規外貨建てデリバティブ取引額と既存の外貨建てデリバティブ取引額との合計を、かかる取引によりヘッジされたポジションの価値で除したもの）は100%以下でなければならない。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有する。

(ⅰ) 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由または状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外国為替の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他一定の政府機関または金融会社等に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。

(ⅱ) 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかまたは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が通貨政策、為替政策またはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者に対して許可を取得するよう要求し、または資本取引を行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他の金融会社等に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当行に対し、外貨建社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

３【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合、当行の社債の保有者に適用される。

- 韓国の居住者
- 韓国内に所在する登録本店もしくは主要事務所を有する法人または韓国で有効な管理が行われている法人
- 関連所得がそれに帰せられるかまたは関連所得がそれに実質的な関連を有する恒久的施設または固定的施設（以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当行が韓国外で発行し、非居住者が所有する外貨建社債に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人所得税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、社債の償還に係る割増金は、一定の事実関係の下では利息収入とみなされるべきであるとの公式見解を発表した。外貨建社債については、かかる社債が韓国外で発行された場合に限り、その利息は課税対象とならない。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する社債の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた社債の譲渡により非居住者が得た所得も、かかる社債の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在韓国の課税対象となっていない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いには、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対して当行が支払う利息および前述の追加的な支払い（利息収入とみなされる場合。）には、10%を上限とする税率（地方所得税を含む。）で源泉徴収税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、社債の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

日韓租税条約に基づく免除を受けるためには、非居住者である譲渡人は、譲渡代金の受領前に譲渡人の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を提出しなければならない。かかる申請書は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の９日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免除には適用されない。

利息およびキャピタルゲインといった一定の韓国源泉所得に対し租税条約に基づく軽減税率の恩恵を受ける非居住者について、適用ある租税条約に基づき、韓国税法は、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者に対し、かかる韓国源泉所得を受領する前に、租税条約に基づく軽減税率適用申請書をかかる韓国源泉所得の支払者に提出することを義務付けている。韓国源泉所得が海外の投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、かかる投資ビークルは、かかる韓国源泉所得の実質所有者であるそれぞれの非居住者から租税条約に基づく軽減税率適用申請書を受領し、かかる韓国源泉所得の支払者に、海外投資ビークル報告書とともに提出しなければならない。海外投資ビークルとは、投資対象の取得、処分またはその他の方法により、投資勧誘を通じて集めた資金を運用し、かかる運用の成果を投資家に分配する韓国外に設立された組織を意味する。非居住者によって提出された租税条約に基づく軽減税率適用申請書はその提出日から３年間有効であるが、かかる申請書の記載事項に重要な変更が生じた場合は、かかる変更を反映した申請書を新たに提出しなければならない。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国の居住者であるか、または相続した資産が韓国に所在する場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国の居住者である場合、または贈与された資産が韓国に所在する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、当事者に応じて10%から50%と様々である。とりわけ、相続財産または贈与財産の価値および当事者に応じて決定される。現時点において韓国は相続税および贈与税に関する租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した社債は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

韓国において作成された一部の書類にかかる名目的な印紙税を除き、社債の発行に関し、韓国において社債所持人により支払われるべき印紙税、発行税または登録税はない。社債の譲渡については有価証券取引税は課されない。

４【法律意見】

当行の韓国における法律顧問である法務法人律村（Yulchon LLC）により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

(a)　当行は、韓国法のもとで適法に設立され、有効に存続している法人である。

(b)　本書中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報(1)

（単位：別段の表示がない限り、百万ウォン）

	12月31日現在／12月31日終了年度				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
営業利益	1,797,396	1,733,726	1,958,978	2,205,714	3,164,686
（百万円）	(177,583)	(171,292)	(193,547)	(217,925)	(312,671)
当期純利益	1,455,653	1,489,988	1,940,621	1,712,314	2,279,362
（百万円）	(143,819)	(147,211)	(191,733)	(169,177)	(225,201)
総包括利益	1,396,780	1,197,961	1,717,969	1,496,581	2,333,266
（百万円）	(138,002)	(118,359)	(169,735)	(147,862)	(230,527)
資本合計（純資産）	20,476,900	20,842,773	21,466,973	22,653,944	24,192,539
（百万円）	(2,023,118)	(2,059,266)	(2,120,937)	(2,238,210)	(2,390,223)
資産合計	255,646,329	285,015,818	302,854,623	324,314,242	348,523,615
（百万円）	(25,257,857)	(28,159,563)	(29,922,037)	(32,042,247)	(34,434,133)
１株当たり当期純利益（基本的）（単位：ウォン）	857	903	1,195	1,061	1,421
（円）	(85)	(89)	(118)	(105)	(140)
１株当たり当期純利益（希薄化後）（単位：ウォン）	857	903	1,195	1,061	1,421
（円）	(85)	(89)	(118)	(105)	(140)
自己資本比率（単位：%）	15.43	14.75	15.70	15.59	16.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	-1,785,704	974,564	3,441,594	3,973,193	-3,133,709
（百万円）	(-176,428)	(96,287)	(340,029)	(392,551)	(-309,610)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,299,514	-4,472,193	-4,780,063	-8,370,357	-2,542,424
（百万円）	(128,392)	(-441,853)	(-472,270)	(-826,991)	(-251,191)
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,926	2,535,128	2,414,553	5,122,548	7,079,374
（百万円）	(2,858)	(250,471)	(238,558)	(506,108)	(699,442)
期末現在の現金および現金同等物	4,536,204	3,578,718	4,627,784	5,331,103	6,704,953
（百万円）	(448,177)	(353,577)	(457,225)	(526,713)	(662,449)
従業員数（単位：人）	15,657	16,889	16,154	15,796	15,519

個別財務情報[1]

（単位：別段の表示がない限り、百万ウォン）

	12月31日現在／12月31日終了年度				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
営業利益	1,734,077	1,516,139	1,720,770	2,044,595	2,834,833
（百万円）	(171,327)	(149,795)	(170,012)	(202,006)	(280,082)
当期純利益	1,433,310	1,216,391	1,777,072	1,607,761	2,116,606
（百万円）	(141,611)	(120,179)	(175,575)	(158,847)	(209,121)
総包括利益	1,355,956	931,730	1,582,484	1,536,857	2,179,652
（百万円）	(133,968)	(92,055)	(156,349)	(151,841)	(215,350)
普通株式資本金	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078
（百万円）	(783,294)	(783,294)	(783,294)	(783,294)	(783,294)
発行済株式数（単位：株）	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
資本合計（純資産）	20,371,857	20,468,080	20,960,746	22,188,504	23,571,383
（百万円）	(2,012,739)	(2,022,246)	(2,070,922)	(2,192,224)	(2,328,853)
資産合計	242,075,869	269,018,149	282,819,576	302,936,552	323,875,533
（百万円）	(23,917,096)	(26,578,993)	(27,942,574)	(29,930,131)	(31,998,903)
１株当たり配当（単位：ウォン）	283.80	409.94	302.72	340.56	561.30
（円）	(28)	(41)	(30)	(34)	(55)
１株当たり当期純利益（基本的）（単位：ウォン）	843	731	1,092	995	1,319
（円）	(83)	(72)	(108)	(98)	(130)
１株当たり当期純利益（希薄化後）（単位：ウォン）	843	731	1,092	995	1,319
（円）	(83)	(72)	(108)	(98)	(130)
配当性向（単位：%）[2]	31.40	53.44	27.01	33.59	42.05
営業活動によるキャッシュ・フロー	-1,517,992	581,177	2,678,339	5,317,356	-1,455,483
（百万円）	(-149,978)	(57,420)	(264,620)	(525,355)	(-143,802)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,246,605	-4,314,344	-3,936,319	-8,571,482	-2,852,325
（百万円）	(123,165)	(-426,257)	(-388,908)	(-846,862)	(-281,810)
財務活動によるキャッシュ・フロー	-73,485	2,218,791	1,591,595	4,290,051	5,444,274
（百万円）	(-7,260)	(219,217)	(157,250)	(423,857)	(537,894)
期末現在の現金および現金同等物	3,501,472	1,988,013	2,305,025	3,332,539	4,462,317
（百万円）	(345,945)	(196,416)	(227,736)	(329,255)	(440,877)
従業員数（単位：人）[3]	13,879	13,937	13,819	13,419	13,089

注記：
(1) 数値は、該当する年度の連結財務書類および個別財務書類から抜粋している。
(2) 支払配当を純利益で除したもの。

(3) DART(DATA Analysis, Retrieval, and Transfer System)を通じて公表された従業員数である。
(4) 当行の株式は上場していないため、株価収益率（PER）は上記の表には記載されていない。

２【沿革】

朝興銀行（法律上の当行の前身であり、以下「朝興銀行」という。）は、商業銀行業務および信託業務を行うことを目的として、1897年２月19日に設立された漢城銀行と1906年８月８日に設立された東一銀行との新設合併により、韓国の一般銀行法に基づき1943年10月１日に設立された。

1956年６月３日、朝興銀行の株式は韓国証券取引所に上場された。同行は、1999年４月30日および1999年９月11日に、それぞれ忠北銀行および江原銀行と合併した。韓国の金融危機時における1999年に実施された減資および韓国預金保険公社による資本注入の結果、以下に記載される2003年８月19日の新韓フィナンシャル・グループ（下記に定義する。）による朝興銀行の買収時までに、韓国預金保険公社は朝興銀行の発行済株式の80.04%を保有していた。朝興銀行は2003年９月30日現在、468店舗の国内支店、91の預金受入事務所および６店舗の海外支店を通じて営業しており、資本金は3,395,592百万ウォンであった。

1982年７月７日、旧新韓銀行（以下に記載されるとおり、2006年４月１日に朝興銀行に吸収合併された。）は商業銀行業務および信託業務を行うことを目的として、韓国の一般銀行法に基づき設立された。旧新韓銀行は2003年９月30日現在、358支店および177ヵ所に設置された現金自動預払機を通じて営業しており、資本金は1,223,211百万ウォンであった。

2001年９月１日、新韓フィナンシャル・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「新韓フィナンシャル・グループ」という。）は、企業、政府、政府機関および個人に広範な金融サービスを提供することを目的とした事業を提供するために銀行業ならびに様々な関連事業に従事するために、韓国金融持株会社法に従い、韓国で初めての民間保有の金融持株会社として設立された。新韓フィナンシャル・グループの設立により、旧新韓銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社のひとつとなった。

2003年８月19日、新韓フィナンシャル・グループは、韓国預金保険公社から朝興銀行の発行済株式の80.04%を取得し、続いて資本注入により朝興銀行の株式所有を81.15%に増加させ、2004年６月22日に、現金を対価とする公開買付けおよびその後の韓国法に基づく小規模の株式交換により残りの株式、すなわち18.85%を取得した。これにより、朝興銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となり、2004年７月２日にその株式は韓国証券取引所から上場廃止となった。

2005年12月30日付の朝興銀行と旧新韓銀行との合併契約の条項に基づき、旧新韓銀行は、朝興銀行を存続会社として2006年４月１日に朝興銀行と合併し、合併後直ちに朝興銀行はその社名を「新韓銀行」に変更した。また朝興銀行と新韓カード・カンパニー・リミテッド（以下「新韓カード」という。）との間の2005年12月30日付の吸収分割契約の条項に従い、2006年４月１日に朝興銀行のクレジットカード事業は分割され、新韓カードに吸収された。

日本における業務

当行は、日本においてはその海外銀行子会社であるSBJ銀行を通じて一般商業銀行業務を行っている。本書提出日現在、SBJ銀行は日本において、東京都港区芝５丁目36番７号三田ベルジュビル４階（郵便番号108-0014）に所在する東京支店を含む10支店および４ヵ所の両替所を有している。

当行が日本に子会社を設立したのは2009年であるが、当行は1986年３月以来、その支店を通じて日本において銀行業務を提供している。

３【事業の内容】

概要

当行は、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点で韓国の大手商業銀行の一つである。同一の判定基準で韓国の大手金融持株会社の一つである新韓フィナンシャル・グループの旗艦傘下会社である当行は、主に韓国において、また韓国における程度には及ばないものの、選ばれた海外市場において、個人顧客および法人顧客向けに幅広い商業銀行業務およびその他の銀行業務を提供している。当行は、中小企業を対象とする韓国最大のレンダーの一つである。2018年12月31日現在、当行は876の国内支店および14の海外支店ならびに日本、中華人民共和国、香港、ベトナム、米国、カナダ、ドイツ、カンボジア、カザフスタン、メキシコおよびインドネシアに各１社の計11の子会社を有していた。

旧新韓銀行は、韓国で初めての民間資本による商業銀行として1982年に設立された。朝興銀行は韓国最古の金融機関として1897年に設立された。旧新韓銀行と朝興銀行は2006年に合併し、新銀行の名称を「新韓銀行」とした。

2018年12月31日現在の当行の資産合計、償却原価測定正味貸出金（貸倒引当金控除後）および銀行勘定預金は、それぞれ348,524十億ウォン、251,234十億ウォンおよび257,893十億ウォンであった。2017年12月31日現在の当行の資産合計、正味貸出金（貸倒引当金控除後）および銀行勘定預金は、それぞれ324,314十億ウォン、231,732十億ウォンおよび242,654十億ウォンであった。2017年および2018年12月31日に終了した年度について、当行の純利益はそれぞれ1,712十億ウォンおよび2,279十億ウォンであった。

韓国の会社登記簿における当行の登録番号は110111-0012809である。当行の本店は、韓国04513ソウル特別市中区世宗大路９道20に所在する。

金融持株会社の組織

2001年９月、旧新韓銀行は韓国金融持株会社法に従って金融持株会社である新韓フィナンシャル・グループを設立した。旧新韓銀行の株式は、新韓フィナンシャル・グループの株式と交換された。かかる株式交換の一環として、旧新韓銀行は新韓キャピタル・カンパニー・リミテッドに対するその持分を新韓フィナンシャル・グループに譲渡した。金融持株会社の組織に関する詳細は、「第２－３－(4) 新韓フィナンシャル・グループ」を参照されたい。

(1) 事業

事業の概観

当行の主要業務

当行は、個人顧客および法人顧客からの預金を受入れており、これは様々な銀行サービスを提供するために必要な資金を当行に提供している。当行は、主に４つの事業セグメントにより構成される包括的な銀行サービスを提供している。2015年４月より、当行は、進化する事業モデルと組織構成の変化を反映して、主要な事業セグメントを一部再調整した。「第６－１ 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記５を参照されたい。

当行の各事業セグメントの概要は以下のとおりである。

- 個人顧客（富裕層の個人および家族を含む。）ならびにより少ない程度ではあるものの、病院、空港および学校などの非営利機関に対する貸出ならびに同顧客からの預金の受入れに注力する個人向け銀行業務。
- 中小企業を含む営利目的の法人に対する貸出およびかかる法人からの預金の受入れならびに法人顧客に対する投資銀行業務の提供に注力する法人向け銀行業務。
- 海外の子会社および支店の経営管理ならびにその他国際業務に注力する国際銀行業務。
- 財務業務（行内資産負債管理および非預金の資金調達業務を含む）、有価証券の投資およびトレーディングならびにデリバティブのトレーディングに加え、銀行業務全般の管理からなるその他業務。

当行の主要業務は、重要な季節的傾向によって左右されない。当行は数多くの海外支店および子会社を有しているが、当行の資産の大部分は韓国に所在し、その収益の大部分は韓国で生じている。

預金受入業務

当行は、異なる顧客セグメントをターゲットとした多くの預金商品を提供しており、これらは各セグメントの財務およびその他の特徴に合わせた機能を備えている。当行が提供する預金商品には主に以下のものが含まれる。

要求払預金 要求払預金は、無利息であるかまたは定期預金または貯蓄預金より低い利率の利息が生じ、顧客は随時資金の預入れおよび引出しができる。利息が付される場合には、要求払預金の金利は、預入期間および預入金額に応じて固定金利または変動金利となる。2017年12月31日現在および2018年12月31日現在における要求払預金は、当行の総預金額のそれぞれ約16.2%および15.7%を占めていた。2017年度および2018年度における要求払預金の平均支払金利はそれぞれ0.35%および0.39%であった。

定期預金および貯蓄預金 定期預金は通常、顧客が所定の期間預金を維持することを求められ、その期間中かかる預金には、固定金利または資金調達コスト・インデックス（COFIX）を含む一定の金融指標に基づく変動金利が付される。所定期間終了前に預金が引き出される場合には、顧客の受取金利は当初提示された金利よりも低くなる。定期預金の期間は通常１ヵ月から５年である。貯蓄預金は、顧客が随時資金の預入れと引出しを行うことを認め、通常、定期預金または積立預金の適用金利よりも低い変動可能な金利が付される。定期預金および貯蓄預金は、2017年および2018年12月31日現在における当行の預金合計額のそれぞれ80.7%および80.7%を占め、2017年度および2018年度の平均支払金利はそれぞれ1.16%および1.35%であった。

その他の預金 その他の預金は主に譲渡性預金からなる。譲渡性預金の満期は通常30日から２年である。譲渡性預金の金利は、預金の預入期間および実勢市場金利に基づいて決定される。譲渡性預金は、当該譲渡性預金に対する支払金利を反映して、額面価額から割り引いて販売される。その他の預金は、2017年および2018年12月31日現在における当行の総預金額のそれぞれ3.1%および3.6%を占め、2017年度および2018年度における平均支払金利はそれぞれ1.57%および1.96%であった。

当行はまた、住宅法および住宅供給に関する規則（以下「住宅法」という。）に基づく住宅申込優先権を顧客に付与する預金ならびに抵当ローンおよび住宅担保ローンに対する適格性を顧客に付与する預金を提供している。2015年６月の住宅法の改正により、住宅申込貯蓄口座、住宅申込定期預金口座および住宅申込分割払い貯蓄口座に対する新規申込みを2015年９月１日から受けることができなくなった。代わって、現在は誰もが一般住宅申込貯蓄口座（上記３口座すべての機能を併せ持っている。）を利用可能である。拠出期間は、申込日から口座名義人が住宅の買い手として選ばれる日までで、毎月の拠出金額は最低20,000ウォンから最高500,000ウォンである。一般住宅申込貯蓄口座に対する金利は口座終了時に一括して支払われ、その金利は国土交通部により決定され、発表される利率で計算される。一般住宅申込貯蓄口座を有し、一定のその他の基準を充たすに者は住宅購入申込優先権が付与される。民間資金による住宅の場合、当該口座に対する

合計拠出金額は、当該住宅の所在地別の適用預金限度額（２百万ウォン以上15百万ウォン以下）以上でなければならない。当初の口座名義人の死亡による相続の場合を除き、一般住宅申込貯蓄口座の名義を変更することはできない。当行が提供する主な預金商品の種類別の当行の韓国ウォン建て預金についての詳細は、「第２－３－(2)資産および負債の詳細－資金調達－預金」を参照されたい。

当行の預金商品に支払われる金利は、平均資金調達費用、利付資産の収益率、金融機関の実勢市場金利およびその他主要な金融指標に応じて著しく異なる場合がある。

当行はまた、韓国の裁判所の訴訟当事者に対して裁判所預託業務を提供しており、これには一定の種類の法的またはその他の手続に関与する訴訟当事者に対して効果的にエスクロー・サービスを提供することが含まれる。朝興銀行は、1958年以降かかるサービスの主な提供者であり、旧新韓銀行による朝興銀行の買収後は、当行がこれらのサービスにおいて引き続き優勢な市場シェアを有している。かかる預金は通常、市場金利（年率約0.5%）を下回る金利が付され、2017年および2018年12月31日現在の預金額はそれぞれ5,639十億ウォンおよび5,645十億ウォンであった。

韓国銀行の金融政策委員会は、商業銀行のウォン建て預金に対し、通常、満期までの期間および預金商品の種類に基づいて0%から７%の範囲の預金準備率を課している。「第２－３－(6) 監督および規制－銀行に適用される主要な規制－流動性」を参照されたい。

預金者保護法は、韓国預金保険公社が適格な銀行預金の返済を同法に基づき預金者あたり１行合計50百万ウォンまでおよび確定拠出退職年金に基づき付保される50百万までを保証する預金保険制度を規定している。「第２－３－(6) 監督および規制－銀行に適用される主要な規制－預金保険制度」を参照されたい。

個人向け銀行業務

概観

個人向け銀行業務には、抵当ローン、住宅担保ローンおよび個人向け貸出ならびに要求払預金、貯蓄預金および定期預金の受け入れ、当座口座サービス、エレクトロニック・バンキングおよび自動金銭出納機（以下「ATM」という。）サービス、料金自動引落しサービス、給与および小切手の支払業務、為替ならびに資金の電子送金が含まれる。当行は、近代的かつ効率的な個人向け銀行業務の提供は、当行の公共性を維持するためにも、また手数料ベースの収入源としても重要であると考えている。したがって、当行は、国内銀行部門が一段と発展してその複雑さが増すことから、個人向け銀行業務および商品が今後数年でますます重要になると考えている。

個人向け銀行業務はこれまで当行の中核事業の一つであり、今後もそうあり続けるであろう。個人向け銀行業務における当行の戦略は、自動化の拡大および顧客サービスの向上、ならびに販売に注力した支店網の合理化を通じて個人顧客に迅速かつ総合的なサービスを提供することである。個人部門は、富裕層の個人をターゲットとすることに注力している。2018年12月31日現在の当行の個人向け貸出金（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は112,698十億ウォンであった。

個人向け貸出業務

当行は、様々な個人向け貸出商品を提供しているが、これは主に個人および家計向け貸出からなっている。当行の個人向け貸出商品は国民の様々なセグメントをターゲットとし、各顧客の職業、年齢、借入目的、担保要件および顧客と当行との取引期間を含む各セグメントの金融特性およびその他の特徴に合わせた機能を備えている。個人向け貸出は主に以下から構成される。

- *抵当ローンおよび住宅担保ローン*　これは大部分が住宅購入の資金調達のために使用される抵当ローンからなっており、通常は購入する住宅によって担保される。
- *その他の個人向け貸出*　これは抵当ローンおよび住宅担保ローン以外を目的として行われる顧客への貸出であり、その条件は主に借り手の特性によって異なり、無担保であるか、または預金もしくは第三者による担保もしくは保証が付される。その他の個人向け貸出はまた、個人の借り手に無担保で提供されるアドバンスローン（その借入金の使途が建設完了前の住宅購入資金に制限される）を含む。

2018年12月31日現在、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンならびにその他の個人向け貸出金は当行のウォン建て個人向け貸出金のそれぞれ54.7%および45.3%を占めていた。

有担保の貸出については、当行は、先順位担保権（少額の権利を除く。）があればこれを考慮して、当該担保の評価額の40%から100%までを貸し付ける方針である。抵当ローンおよび住宅担保ローンについては、当行は、政府により実施される抵当ローンについてのローン資産価値比率、債務所得比率および債務返済比率の上限の要件を充たすことを条件に、当該担保の評価額の45%から82%までを貸し付ける方針である。抵当ローンおよび住宅担保ローンを含む有担保貸出のローン資産価値比率は、最新の担保評価額を用いて毎月更新され、ローン資産価値比率の上限は、担保資産の所在地、貸出の性質および目的ならびに市場競争の水準といった要因に基づきさらに調整される。2019年１月11日から、ローン資産価値比率の上限は（2019年１月11日より前は５％ごとであったのに対し）１％ごとに決定され、調整することができるため、当行はその有担保貸出に対し、より正確かつ個別仕様の資産価値比率限度を設定することができる。

2018年12月31日現在、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンのローン資産価値比率は49.9%であった。2018年12月31日現在、実質的にすべての当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンは居住用不動産によって担保されていた。

FSCおよび金融監督院（以下「FSS」という。）の2014年８月１日付の行政指導（数回延長および改正されたが、下記に記載する厳格化された措置を反映した銀行業務の監督に関する規則および銀行業務の監督に関する細則に置き換えられた。）に基づき、当行は 抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供する場合には、ローン資産価値比率上限を70%とし（一定の例外があるが、資産の所在地に拘わらない。）および債務所得比率上限を60%（一定の例外があるが、ソウル首都圏地域に所在する集合住宅に関する場合に限る。）とすることが課されている。

2017年８月２日、政府は、投機を抑制し、住宅価格の上昇を緩和するための一連のより厳しい不動産市場対策を発表した。かかる対策に従い、2017年８月３日から、ソウル、世宗特別自治市および果川は「投機過熱地域」と名付けられ、この地域で住宅を購入する場合のローン限度額が資産価値の60%から40%に引下げられた。債務所得比率の上限は50%から40%となる。ソウルおよび世宗特別自治市の中の11の地域は「投機地域」と名付けられ、より高い税およびより厳しい規則の対象となった。これらの対策は、ソウルでの住宅購入権および不動産の転売を防ぐために企図され、「調整対象地域」に指定される地域（ソウル、世宗特別自治市、京畿道の７市および釜山広域市の７区）において、住宅購入者に対するローン資産価値比率の上限を70%から60%に、債務所得比率の上限を60%から50%に引下げた2017年６月19日に明らかになった文在寅大統領政権による初めての対策に続くものである。新たな貸出限度は2017年７月３日に実施されたが、住宅価格の高騰を抑えることができず、2017年８月２日には、より厳しい対策が発表されることとなった。現在、「投機過熱地域」、「投機地域」、「調整対象地域」およびその他地域のローン資産価値比率ならびに新たな債務所得比率は銀行業務の監督に関する規則および銀行業務の監督に関する細則により規制されている。

2018年１月31日、従来の債務所得比率要件は、(i)適用される抵当および住宅担保ローンと、既存の抵当および住宅担保ローン双方の元利金支払い、ならびに(ii)その他のローンの利払いを反映する新たな債務所得比率要件に置き換えられた。以前の債務所得比率要件は、(i)適用される抵当および住宅担保ローンの元利金の支払い、および(ii)既存の抵当および住宅担保ローンの利払いのみを反映したものであった。

上記の対策にもかかわらず、ソウル首都圏地域の住宅価格は引き続き上昇しており、2018年９月13日、政府は住宅価格を抑制するためにより強力な政策を発表した。2018年９月14日より、これらの対策は、とりわけ「投機過熱地域」、「投機地域」および「調整対象地域」（「規制対象地域」と総称する。）におけるローン資産価値比率上限に関するより厳しい規則を含んでおり、かかる規則に基づき、１件以上の住宅の所有者が規制対象地域のいずれかに所在する住宅を抵当および住宅担保ローンを利用して購入しようとする際に適用されるローン資産価値比率上限はゼロとなった（ただし、１件のみの住宅所有者がもう１件の住宅を購入

しようとする場合に適用される一定の例外がある。）規制対象地域のいずれかに所在する実際の居住目的でない高額住宅（公表価格が900百万ウォン超）の購入についても、ローン資産価値比率上限はゼロとなる。

さらに、韓国の監督当局は韓国の銀行に対して随時行政指導を行うが、これには借り手による住宅ローンの使用を制限する効果があり、そのため、不動産物件に対する需要を抑制する効果がある。例えば、FSSは、一定の状況を除き、抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供する前に、担保の種類もしくは価値または不動産の所在地にかかわらず、借り手の返済能力を所得証明に基づいて検証させる行政指導を金融機関に対し公表した。かかる行政指導は、証明できる所得のない借り手に対する新規の抵当ローンおよび住宅担保ローンの提供を事実上禁止する効果があった。

当行は、適用ある規則および関連監督官庁の行政指導を遵守して、抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供している。

下表は、当行の個人向け貸出金（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）の内訳を示している。

	12月31日現在	
	2017年	2018年
	（単位：十億ウォン、%を除く。）	
個人向け貸出金(1)		
抵当ローンおよび住宅担保ローン	58,252	61,614
その他個人向け貸出金	45,472	51,084
総貸出金合計に対する個人向け貸出金の割合	44.6%	44.5%

注記：
(1) 貸倒損失引当金控除前。

2018年12月31日現在の当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの貸出金残高合計額は、61,614十億ウォンで、このうち、元本分割返済型貸出金（その貸出元本が一部分割払いにより返済される貸出）は44,914十億ウォンで、元本分割返済を伴わない貸出金は16,700十億ウォンであった。さらに、2018年12月31日現在、当行はまた元本分割返済を伴わない貸出金の貸出金残高について633十億ウォンの与信限度額を有している。

価格設定

当行の個人向け貸出金に付される金利は、定期的に調整される変動金利（内部振替価格制度を用いて算出された３ヵ月、６ヵ月または12ヵ月間の期間について決定された基準金利に基づいており、貸出関連費用および関連貸出商品の利益率を考慮するために調整された、資金調達の市場コストを反映している。）か、または貸出関連費用および利益率を考慮するために調整された、資金調達の市場コストを反映した固定金利のいずれかである。固定金利の貸出金は限定された場合に限り変動金利貸出金にプレミアムを付して提供される。当行が変動金利または固定金利に基づき提供している無担保の貸出について、これらにかかる金利は、とりわけ貸出承認プロセスにおいて決定された借り手の信用スコアに基づく利益率が反映される。有担保貸出について、信用限度は担保の種類に基づき、担保およびローン資産価値比率が優先される。当行は、借り手による現在および／または将来予想される当行の収益に対する貢献を反映するために、これらの貸出の価格設定を調整することができる。当行の貸出商品にかかる金利は、貸出延長時に調整することができる。貸出が貸出日から３年以内に弁済される場合、借り手は当行に対して未返済の元本額の通常0.8%から1.4%の早期弁済手数料に加え、当該貸出の元本に対する発生済みだが未払いの金利に当該貸出の満期までの残存日数を分子とし、当該貸出の期間または３年間のいずれか長い方の日数を分母とする分数を乗じた金額を支払うことが義務付られる。2019年１月、FSCは貸出日から３年以内の返済に対する早期弁済手数料を引下げる計画を発表し、そのために世帯向け貸出をめぐる競争がさらに激化する可能性がある。

2018年12月31日現在における当行の３ヵ月、６ヵ月および12ヵ月の基準金利はそれぞれ約1.92%、1.95%および1.98%であった。2018年12月31日現在、満期が５年の抵当ローンおよび住宅担保ローンに対する当行の固定金利は、約4.83%であった。また、満期が１年のその他の個人向け貸出金に対する当行の固定金利は、顧客の信用スコアに応じて4.45%ないし14.00%の範囲であった。

2018年12月31日現在、当行の個人向け貸出金合計の94.0%は変動金利の貸出であり、6.0%は固定金利の貸出であった。同日現在、満期が１年超の当行の個人向け貸出金の96.5%は変動金利の貸出であり、3.5%が固定金利の貸出であった。

当行が顧客に課す金利は、韓国銀行連合会によって公表される「資金コスト・インデックス」（COFIX）にある程度基づいている。COFIXは、韓国の大手銀行８行（当行、國民銀行、ウリィ銀行、KEBハナ銀行、農協銀行、中小企業銀行、シティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドからなる。）の選定された資金調達商品（定期預金、住宅その他積立貯蓄預金、買戻条件付有価証券、割引手形および非転換型社債を含む。）の加重平均金利に基づいて計算されている。各銀行はその後、COFIXと自行の全般的な資金調達コスト、事務費用、顧客の信用スコア、貸出の満期およびかかる銀行との顧客関係に基づいた顧客に固有のプレミアムおよびディスカウントとの差に基づいて、COFIXに対するスプレッドを加算してそのそれぞれの顧客への適用金利を個別に決定している。これらの金利は通常、月ごとに調整される。2019年１月にFSCが「資金コスト・インデックス」（COFIX）を計算する際に、要求払い預金のような短期預金に対する金利を反映させることを発表したことから、従来のCOFIX金利に比べて、世帯向け貸出に対する金利が低下することが見込まれる。

プライベート・バンキング

当行はこれまで富裕層顧客に注力してきた。当行の個人向け銀行業務には、複雑な財務上の問題について個人的な助言を求める富裕層顧客へのプライベート・バンキング業務の提供が含まれる。プライベート・バンキングにおける当行の目的は、当行の富裕層顧客に対して、とりわけ資産ポートフォリオおよび資金管理、税務コンサルティング、不動産管理ならびに家庭オフィスサービス業務を含むカスタマイズされた資産運用ソリューションおよび包括的な金融サービスを提供することで、かかる顧客の富の蓄積を強化し、その金融面での造詣を深めることである。2011年末以来、当行は、商業銀行業務と、新韓金融投資によって提供される投資相談サービスとの相乗効果をより大きくすることにより、進化する顧客のニーズに先手を打って対応し、資産の成長を促進するために、当行の一部の支店と同じ場所に所在する新韓金融投資の支店とを組み合わせたプライベート資産運用センターの営業を開始した。近年、当行はザ・アセット誌による「韓国のベスト・ウェルス・マネジャー」賞（７年連続受賞）および「韓国のベスト・プライベート・バンク」賞（４年連続受賞）ならびにザ・アジアンバンカーによる2018年の「韓国のベスト・ウェルス・マネジメント・バンク」賞（４年連続受賞）、「インベストメント・プロダクト・オブ・ザ・イヤー」および「ベスト・ウェルス・マネジメント・サービス・クオリティ」を含む業界の著名な賞をいくつも受賞したことにより、プライベート・バンキングにおける当行の強さは広く認識されてきた。

2018年12月31日現在、当行は韓国全土（ソウルに18ヵ所、ソウル郊外に３ヵ所および韓国の他の地域における他の市に６ヵ所）において、27の資産運用サービスセンターを運営している。同日現在、当行は約7,461名のプライベート・バンキング顧客（通常、当行に500百万ウォンの預金を有する場合、プライベート・バンキング・サービスを利用することができる。）を有していた。

法人向け銀行業務

概観

当行は、SOHO（Small Office, Home Office）として知られ、個人または世帯で営まれる企業を含む中小企業および、これより程度は低いものの財閥関連企業を含むより規模の大きい企業に対して法人銀行業務サービスを提供している。当行はまた、政府系企業に対しても貸出を行っている。

下表は、表示日現在における当行の法人向け貸出業務の各区分に帰属する当行の貸出金合計額（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）の残高および割合を示している。

	12月31日現在			
	2017年		2018年	
	（単位：十億ウォン、%を除く）			
中小企業向け貸出(1)	81,815	63.4%	84,972	33.6%
大企業向け貸出(2)	47,273	36.6%	55,389	21.9%
法人向け貸出合計	129,088	100.0%	140,361	55.5%

注記：

(1) 小規模および中規模企業に関する基本法ならびに関連する大統領令のもとで中小企業の定義を満たす企業に対して付与された貸出金の元本額を表す。

(2) 公的機関およびその他貸出ならびに他銀行への貸出を含む。

中小企業向け銀行業務

小規模および中規模企業に関する基本法（以下「中小企業基本法」という。）ならびに関連する大統領令（改正済。2016年１月27日施行。）のもとで、中小企業として適格となるためには、(ⅰ)直前の会計年度末における当該企業の資産合計が500十億ウォン未満で、(ⅱ)その年間売上高の平均および合計がその主たる事業の種類に適用される大統領令に定める基準を満たし、かつ(ⅲ)当該企業は大統領令に定める所有から独立した経営基準（独占規制および公正取引に関する法律において定義されるコングロマリットの構成企業でないことを含む。）を満たさなければならない。しかし、中小企業基本法の直近の改正以前に中小企業として定義されていたが、改正後にかかる定義を満たさなくなった企業は、中小企業基本法の目的上の中小企業とみなされる。中小企業基本法および大統領令に規定される一定の要件を満たす非営利企業は、中小企業として適格とすることができる。さらに、2014年４月15日から、大統領令に規定される協同組合および協同組合連合会は中小企業とみなされる。2018年12月31日現在、当行は84,972十億ウォン（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）の貸出を284,911社の中小企業に付与していた。

当行はこれまで中小企業向け貸出に注力してきており、当行は、そのマーケティング能力（当行に著しい顧客ロイヤルティを与えてきたと考えられる。）および与信承認に対する保守的な信用格付制度を含む慎重なリスク管理の実施に鑑みて、中小企業市場で成功するために好位置につけていると考えている。中小企業向け貸出の市場シェアを維持または増大させるために、当行は以下の取組みを行っている。

- *顧客および商品について市場に精通し、また主導する専門性を蓄積してきたこと。*当行は、当該市場セグメントに組み込まれた信用リスクを深く理解し、当該市場セグメントの需要に特に合わせた貸出およびその他の商品を開発することができると考えている。
- *中小企業に対し個別仕様された顧客サービスを提供するための関係管理システムを運営していること。*当行は現在、185の銀行支店に関係管理チームを有しており、このうち49は法人向け銀行業務支店であり、136は個人顧客および限定的な範囲での法人顧客の双方に対するサービス提供を目的としたハイブリッド銀行業務支店である。これらの関係管理チームは商品を販売し、信用リスクの低い少額貸出の検討および承認を行っている。
- *他の商品とクロス・セルされる貸出商品に引き続き注力していること。*例えば、当行が中小企業向けに貸出を行う時は、かかる企業の従業員向けに、個人向け貸出もしくは預金商品をクロス・セルするかまたは投資顧問サービスを提供する機会も模索する。

大企業向け銀行業務

大企業顧客は、主として財閥グループ企業および金融機関で構成されている。当行の大企業向け貸出は、2018年12月31日現在55,389十億ウォン（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）であった。大企業顧客は中小企業顧客よりもより優れた信用プロフィールを持つ傾向にあるため、当行は、そのリスク管理政策の一環としてこれらの顧客に対する注力を拡大してきた。

当行は、事業拡大と成長に向けて努力する法人顧客とパートナーを組むワンストップの金融ソリューションのプロバイダーとなることを目指している。当行は、かかる目的のために、投資銀行業務、不動産ファイナンス、海外不動産プロジェクト・ファイナンス、大規模開発のプロジェクト・ファイナンス、インフラ・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス、持分投資／ベンチャー投資、M&Aコンサルティング、証券化およびデリバティブ・サービス（有価証券およびデリバティブ商品ならびに外国為替取引を含む。）を含む広範な法人向け銀行サービスを提供している。当行は、香港子会社である新韓アジュ金融有限公司を通じて、とりわけアジアにおいて海外事業を拡大している韓国企業向けに資金調達を手配し、コンサルティング・サービスを提供している。

法人向けエレクトロニック・バンキング

当行は、「新韓ビズバンク」として知られるウェブベースの総合的な資金管理サービスを法人顧客に提供している。新韓ビズバンクは、基本的な取引履歴の照会や資金振替から信用状開設、貿易金融、支払管理、回収管理、販売決済サービス、購入決済サービス、企業間決済サービス、スイーピング（口座精算）、プーリング（資金プーリング）、ERPインターフェイス・サービス、ホスト間バンキング・ソリューション、SWIFT SCOREサービスおよびグローバルなキャッシュ・流動性管理サービスに至るほぼすべての種類の銀行取引をサポートしている。さらに、当行はインターネット・バンキング、キャピタル・マネジメント・サービスおよび企業資源プランニングを組み合わせ、企業顧客によりよいサービスを行うことを企図した「インサイド・バンク」プログラムを通じて、顧客にその金融サービスへの統合された高度アクセスを提供している。インサイド・バンク・プログラムはまた、様々な業種のコングロマリットから小規模企業に至るまでターゲットとする企業顧客の包括的なニーズを満たすカスタマイズされた金融サービスを提供し、当行の法人顧客が当行の金融サービスにアクセスする際の利便性を高め、その資金の戦略的な運用を支援することを目標とするものである。法人向け取引の非対面のオンラインによる取引を促進するための当行の取組みに沿って、2018年、「新韓ダモア・サービス」として知られる仮想口座に基づく法人向け資金運用サービスをアップグレードし、モバイル・チャネルで利用できるようにした。さらに、当行は、電話番号サービスによる資金の振替（顧客が受取人の口座番号なしで資金の振替ができる。）を可能にした。かかる振替はこれまで個人向け銀行業務の顧客のみが利用できたが、法人向け銀行業務顧客も利用できるようになった。

法人向け貸出業務

当行の法人顧客向けの主要貸出商品は、運転資金融資および設備融資である。運転資金融資には手形割引と貿易金融を含み、通常一般的な運転資金目的に使用される貸出である。設備融資は、設備の購入や製造工場の建設の資金調達のために提供される。2018年12月31日現在における当行の運転資金融資および設備融資はそれぞれ54,702十億ウォンおよび51,411十億ウォンであり、当行のウォン建て法人向け貸出合計のそれぞれ48.2%および45.3%を占めていた。運転資金融資は通常満期が１年であるが、無担保貸出の場合には合計３年まで、有担保貸出の場合には５年まで１年ごとに延長することができる。設備融資の最長満期は15年で、通常、年２回の分割払いにより返済されるが、初回の返済は貸出期間の３分の１を超えない猶予期間があり、期間が３年以下の設備融資は、満期日に全額返済することができる。

法人向け貸出は、無担保であるかまたは不動産、預金もしくは保証状による担保付きでなされる。2018年12月31日現在、有担保貸出および保証付き貸出（信用保証保険基金の発行する保証証書によって担保された貸出を含む。）は当行のウォン建て中小企業向け貸出のそれぞれ59.6%および12.6%を占めていた。2018年12月31日現在、法人向け貸出の50.7%は不動産を担保としていた。

当行は、法人顧客に貸出を供与するか否かを評価する際に、当該顧客の信用度、信用スコア、担保があればその価値および／または第三者の保証を検討する。担保の価値は、担保評価額、先順位担保権または当該担保に対する他の権利ならびに不動産に関しては前年に裁判所監督の競売において売却された近隣物件の平均価額を含むいくつかの事項に基づく調整要因を考慮した算式を用いて計算される。当行は、有担保の貸出が更新されるかまたは当該貸出に関するトリガー事由が発生した場合に担保を再評価する。

価格設定

当行は、法人向け貸出商品の価格を、主にそれぞれの資金調達コストおよび借り手の信用リスクに基づく期待損失率に基づいて決定する。2018年12月31日現在、満期までの残存期間が１年以上である当行の法人向け貸出の61.7%は、適用ある市場金利によって決定される変動金利であった。

より具体的には、当行の法人向け貸出の金利は通常次のとおり決定される。

金利 = (当行の期間毎の市場変動金利または参照金利)に取引費用、信用スプレッドおよびリスクプレミアムを加算し、裁量的な調整を加減する。

当行は、市場情勢および借り手との合意に応じて、借り手に対する金利を決定するための基準金利として、期間毎の市場変動金利または参照金利を使用できる。2018年12月31日現在における当行の期間毎の市場変動金利（当行の市場金利システムを利用して算出される３ヵ月、６ヵ月、１年、２年、３年または５年の期間ごとに決定される基準金利に基づいている。）は、３ヵ月物が1.92%、６ヵ月物が1.95%、１年物が1.98%、２年物が2.01%、３年物が2.03%および５年物が2.07%であった。同日における当行の参照金利は4.75%であった。参照金利は、当行が使用する基準貸出金利をいい、とりわけ当行の資金調達コスト、費用効率および裁量的マージンに基づいて、当行の資産・負債管理委員会が毎年決定する。

取引費用は、各貸出商品に割り当てられる標準的な取引費用およびその他の雑費用（信用保証基金への拠出金を含む。）ならびに教育税を反映している。信用保証基金は法的に設置された団体であり、商業銀行が

行った貸出に対する信用保証を提供し、商業銀行が行うすべての貸出金（ファシリティ・ローンといった一部の貸出を除く。）の約0.22%の額に相当する商業銀行からの強制拠出金によって資金が賄われている。

信用スプレッドは、借り手の信用格付および担保または支払保証があればその価値に基づく期待損失を反映するために、期間毎の変動金利に加算される。また、当行は、特定の借り手に付与された信用格付による期待損失を超える可能性のある非期待損失の潜在性を考慮してリスクプレミアムを加算する。

裁量的な調整金利は、借り手の現在および／または将来における当行の収益性に対する貢献を反映するために加算されるかまたは差し引かれる。保証により追加的な信用が提供される場合には、かかる信用スプレッドの変更を反映するために調整金利が差し引かれる。また、競合銀行が類似の借り手に対して設定した価格およびその他の条件によって、当行は他行とより効果的に競合するために当該金利を引き下げることがある。

国際業務

当行は、国際資本市場において財務および投資業務に従事している。これには主に、外貨建て有価証券取引、外国為替取引およびサービス、貿易関連の金融サービス、国際ファクタリング・サービスならびに海外支店および子会社を通じた外国人向け銀行業務が含まれる。当行は、海外の現在および潜在的な顧客の様々な財務上のニーズに応えるために、アジアの主要銀行となり、また当行の海外ネットワークを一段と強化し、海外業務をローカライズし、とりわけ資産運用に関する商品提供の多様化によって国際事業を拡大することを目指している。「販売網－海外のサービス・ネットワーク」を参照のこと。

その他銀行業務

概観

当行により行われるその他銀行業務には財務業務（行内資産負債管理および非預金の資金調達業務を含む。）、債務証券およびより少ない程度であるが持分証券の自己勘定でのトレーディングならびにこれらに対する投資、デリバティブ取引業務ならびにバックオフィス機能の管理が含まれる。

財務

財務部門は当行のすべての事業運営に資金を提供し、当行の運営上の流動性を確保している。当行は、安定した長期資金を確保するために、固定金利および変動金利のノート、社債、ストラクチャード・ファイナンスおよびその他の先進的な資金調達法を使用している。海外での資金調達については、当行は、日本円およびユーロといった米ドル以外の通貨建てで資金調達を行う可能性を注意深くモニタリングしている。また、当行は短期金融市場においてコールローンの貸出およびコールマネーの借入を行っている。コールローンはウォン建てまたは外貨建てのいずれかによる銀行および金融機関間の短期貸出であり、最低取引額は100百万ウォン、満期は通常１日である。

証券投資およびトレーディング

当行は、適切な流動性資源を維持し、受取利息、受取配当およびキャピタル・ゲインを生み出すために、自己勘定で有価証券に投資し、取引を行っている。当行のトレーディングおよび投資ポートフォリオは、主に韓国の財務省証券および政府機関、地方自治体または一部の政府出資企業が発行した債券、金融機関債券ならびに韓国取引所のKRX KOSPI市場およびKRX KOSDAQ市場の上場持分証券からなっている。当行の有価証券投資ポートフォリオの詳細は、「第２－３－(2)資産および負債の詳細－投資ポートフォリオ」を参照されたい。

デリバティブ取引

当行は、以下を含む一連のデリバティブ商品を当行の顧客に提供し、また限定的な範囲において当行の自己勘定でこれらの取引を行う。

・ウォン金利リスクとLIBORリスクにそれぞれ関連する金利スワップ、オプションおよび先物

・大部分が米ドル、円およびユーロに対するウォンのクロスカレンシー・スワップ

・株式および株式連動オプション

・外貨先渡、オプションおよびスワップ

・商品先渡、スワップおよびオプション

・クレジット・デリバティブ

・KOSPI200指数連動株式オプション

2017年および2018年における当行のデリバティブ取引高（想定元本）は、それぞれ183,457十億ウォンおよび233,655十億ウォンであった。かかるデリバティブ業務は通常、法人顧客がリスク・エクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ契約を締結するニーズへの対処、およびかかる法人顧客との契約の結果生じた当行のリスク・エクスポージャーをヘッジするためのバック・トゥー・バックのデリバティブが中心となっている。

当行はまた、当行の資産および負債から生じる金利および外貨リスクのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。また、限定的な範囲であるが、当行はその定められたオープン・ポジションの範囲内において自己勘定でデリバティブ取引を行っている。「第２－３－(2) 資産および負債の詳細－デリバティブ」を参照されたい。

信託勘定管理サービス

概観

当行の信託勘定管理サービスには、主として金銭信託の形式による信託勘定の管理が含まれる。信託勘定顧客は通常個人であり、銀行勘定への預金によって提供されるものより高い収益率を求めている。預金準備率要件は、銀行勘定に保有される預金とは違って信託勘定に保有される預金には適用されず、また信託勘定について定める規制は銀行勘定ほど厳しくない傾向があることから、当行は信託勘定商品について概ね銀行預金商品よりも高い収益率を提供することができる。しかしながら、近年は低金利環境が続くことから、当行は信託勘定商品について魅力ある収益率を提供できていない。

信託勘定商品は、通常、類似の銀行勘定預金商品よりも所要最低預金額が高い。銀行預金商品とは異なり、信託勘定への預入金は、主として有価証券(主に債務証券および不動産金融に対する受益証券からなる。)に、また、これより程度は低いものの貸出金に対して投資される。これは、資金源が比較的不足していることから、信託勘定は流動資産への投資比率を高くする必要があるためである。

銀行法、FSCMAおよび信託法に基づき、信託勘定の資産は受託銀行の他の資産とは分離することが義務付けられ、受託銀行の預金者または他の債権者に対する債務の弁済に充当することはできない。したがって、元本（または元本および利息の双方）について保証のない信託勘定は銀行勘定とは分離して計上および報告される。「第２－３－(6) 監督および規制」を参照されたい。信託勘定は信託法およびFSCMAによって規制され、大部分の全国規模の商業銀行は同種の信託勘定商品を提供している。当行は、信託勘定管理業務から収益を得ており、これは正味信託管理報酬として計上されている。

2017年および2018年12月31日現在、当行が保有する信託資産はそれぞれ合計58,536十億ウォンおよび76,161十億ウォンであり、その主な内訳は有価証券投資がそれぞれ16,870十億ウォンおよび22,479十億ウォン、不動産投資がそれぞれ12,053十億ウォンおよび14,154十億ウォンならびに貸出金の元本総額がそれぞれ469十億ウォンおよび528十億ウォンであった。有価証券投資の内訳は、社債、政府関連債券およびその他の有価証券（主にコマーシャル・ペーパー）であった。2017年および2018年12月31日現在、当行の信託勘定合計額のうち、債務証券はそれぞれ27.3%および28.5%を、持分証券はそれぞれ1.5%および1.1%を占めていた。信託勘定からの貸出は、すべて韓国ウォン建てである点を除き、当行の銀行勘定からの貸出と同種のものである。2017年および2018年12月31日現在、信託勘定からの貸出金額のうち、それぞれ57.1%および57.8%が有担保または保証付きであった。各信託勘定の受入資金から投資を行う際には、各信託商品は、特に会社、業種および証券に特有の制限を記載した各商品に適用ある投資ガイドラインを定めている。

信託商品

韓国では、信託商品は通常、金銭信託の形式を取る。金銭信託は、受託者が適用ある法律に従ってその投資裁量を有する一任信託であり（特定金銭信託の場合を除く。）、それぞれの種類の信託勘定について混蔵され、合同運用される。特定金銭信託は、自身の信託資産の投資方法に関して特定の指示を与える顧客のために設定される。

当行の信託勘定事業が管理する金銭信託は、2017年および2018年12月31日現在においてそれぞれ37,700十億ウォンおよび44,290十億ウォンであった。

当行は、個人向け支店網を通じて変動利率信託商品を提供している。2017年および2018年12月31日現在における当行の変動利率信託勘定はそれぞれ33,720十億ウォンおよび40,270十億ウォンであり、このうち元本保証された変動利率信託勘定はそれぞれおよび3,979十億ウォンおよび4,019十億ウォンであった。変動利率信託勘定は、その保有者に対して、信託勘定の預入金元本額に対する変動利率によるリターンを提供し、元

本保証型変動利率信託勘定（元本の支払が保証される。）の限られた場合を除き、預入金の元本額に対するリターンの保証は提供しない。当行は、一括金またはかかる信託に保有される資産の固定割合を管理報酬として請求し、信託商品によって、顧客による早期解約の場合には追加手数料を受領する権利を有する。当行を含む韓国の銀行は、現在次の種類の変動利率信託勘定商品の元本を保証することを認められている。それは(i)既設の個人年金信託、(ⅱ)新規の個人年金信託、(ⅲ)既設の退職年金信託、(ⅳ)新規の退職年金信託、(ⅴ)年金信託および(vi)従業員退職給付信託である。当行はまた、その保有者に固定利率によるリターンとともに元本返済保証を提供する、保証付固定金利信託商品をわずかな金額であるが（2017年および2018年12月31日現在でそれぞれ1.0十億ウォンおよび1.0十億ウォン）提供している。これらは過去に提供した商品が繰越されたもので、当行はもはや保証付固定金利信託商品を提供していない。

販売網

当行は、国内広域にわたる個人向けおよび法人向け銀行業務に特化した支店網や、セルフサービスの端末やエレクトロニック・バンキング（携帯電話バンキングを含む。）および海外サービス・ネットワークで補完される様々な販売網および販売チャネルを通じて、個人顧客および法人顧客に幅広い金融サービスを提供している。

韓国における支店網

2018年12月31日現在、韓国における当行の支店網は876のサービスセンターで構成され、これは679の個人向け銀行業務サービスセンター（27の個人向け資産運用サービスセンターおよび135の個人向け事務所を含む。）、12の大企業顧客向けのバンキング・サービスセンター、49の法人向け銀行業務サービスセンターならびに136のハイブリッド銀行業務支店からなっている。

下表は、2018年12月31日現在の当行の韓国における販売網の地理的分布を支店およびその他の販売チャネル別に表示したものである。

	個人向け	法人向け	合計
ソウル首都圏	289	70	359
京畿道	141	51	192
６大都市	132	38	170
仁川	48	13	61
釜山	30	8	38
光州	10	3	13
大邱	17	7	24
蔚山	11	4	15
大田	16	3	19
小計	562	159	721
その他	117	38	155
合計	679	197	876

当行の支店網は、支店の各対象顧客に合わせたワンストップの銀行業務サービスを提供することを目的としている。

個人向け銀行業務チャネル

韓国では、現金またはクレジットカードで多くの個人取引が実施され、従来の当座勘定は通常提供されないか、または米国など他の諸国におけるほど幅広く使用されていない。従来より、広範な銀行取引のための主要なプラットフォームとして広範な個人向け支店網が重要な役割を果たしてきた。しかし、ますます多くの顧客がその銀行取引のニーズを満たすために、インターネット・バンキング、モバイル・バンキングおよびその他の非対面形態のプラットフォームといったその他のサービス手段に変更しつつある。かかる変更に対応して、当行は最近、過剰と思われる一部の支店の転換、合併または閉鎖を含むその個人向け支店ネットワークの再編に注力してきた。

最近では、プライベート・バンキングを通じて富裕層の個人をターゲットとすることが当行の重要な取組みの一つとなっている。当行のプライベート・バンキング業務は主として、ターゲットとする顧客グループの中で、顧客が個々の投資戦略を策定することを支援するプライベート・バンキング・リレーションシップ・マネジャーを通じて提供される。当行は、リレーションシップ・マネジャーが当行顧客との持続的な関係を醸成する一助となるものと確信している。プライベート・バンキング顧客はまた、当行の個人向け支店網および当行が個人向け銀行業務を通じて提供するその他の一般的な銀行商品を利用することができる。

法人向け銀行業務チャネル

当行は現在、大企業顧客へのサービス提供を目的としたコーポレート・バンキング・サービス・センターならびに個人および小企業顧客へのサービス提供を目的としたハイブリッド銀行業務支店を通じて法人向け銀行業務を提供している。中小企業顧客は伝統的に当行の法人顧客の中核であり、当行はこれらの顧客に対する強みを引き続き維持する計画である。

セルフサービス端末

当行の銀行業務支店網を補完するために、当行は幅広い自動窓口機のネットワークを維持し、これらは支店や無人店舗に設置されている。これらの自動窓口機は、ATM、現金支払機および記帳機からなっている。2015年12月、当行は、生体認証技術を特徴としており、新規口座の開設、デビットカードおよびチェック・カードの発行、外国為替および外貨の海外送金といった従来のATMではできなかった広範なサービスを行うことができる新世代自動セルフサービス機「デジタル・キオスク」をソウル首都圏地域で導入した。これらのデジタル・キオスクは現在、ソウル首都圏地域の41支店で稼働している。2018年12月31日現在、当行は5,810台のATM、13台の現金支払機および46台のデジタル・キオスクを有していた。当行は、顧客に便利なサービスを提供し、支店レベルでのマーケティングおよび販売機能を最大化し、人件費を削減し、収益性を改善するために、これらの販売チャネルの使用を積極的に推進してきた。2018年において、自動窓口機の取引は、当行の処理件数およびこれらから生じた手数料収入について、当行の預金の預入れおよび引出し取引合計のかなりの部分を占めた。

エレクトロニック・バンキング

当行のインターネット・バンキング・サービスは店舗カウンターで利用できるサービスと比較してより総合的であり、24時間の口座残高照会、リアルタイムの口座振替、海外送金および借入申込が含まれる。当行はまた、より迅速、便利かつ安全な銀行取引を顧客が携帯電話を用いて利用できるモバイル・バンキング・サービスを提供している。2018年12月31日現在、当行は約18,376,152のインターネット・バンキング・サービス利用顧客および約13,994,499のスマートフォン・バンキング利用顧客を有しており、これは2017年12月31日現在と比較してそれぞれ8.1%および9.7%増加した。当行のオンラインおよびモバイル・バンキングの利用者数は引き続き増加するであろう。当行は当初、収益を増やすよりもむしろコスト節減の観点からオンラインおよびモバイル・バンキングの提供を開始したが、オンラインおよびモバイル・バンキングは、時間や場所の制約を受けることなく、より容易でより便利な銀行サービスへのアクセスを顧客に提供し、かつ、顧客に適合したカスタマイズされたサービスを各顧客に提供するので、これらのサービスを通じて収益を増加させる可能性を高める方法を現在探求している。2017年９月、当行は、よりユーザーフレンドリーで、これまでのプラットフォームよりアクセスが容易で、追加のアプリケーションや認証を要しない新たなウェブベースのモバイル・プラットフォームである「新韓Tong」を発売した。新韓Tongはモバイル識別および非対面の本人確認技術を利用しており、これにより利用者が実際に銀行支店に訪れることなく、銀行口座を開設し、外貨に両替し、またクレジットカードの申請といったその他のサービスを利用することができる。2018年２月、当行は、新韓Sバンクおよびサニーバンク・アプリケーションといった当行の６つのこれまでの既存のモバイル・アプリケーションを統合する新たなモバイル・バンキング・アプリケーションである「SOL」を開始した。SOLは当行の顧客志向でユーザーフレンドリーなモバイル・バンキング・プラットフォームを顧客に提供するための取組みの蓄積であり、とりわけ使いやすい生態認証と非対面の識別認証技術を特徴としている。

海外のサービス・ネットワーク

下表は、2018年12月31日現在における当行の海外銀行業務子会社および支店を示している。

事業部門	所在地	設立年または取得年
子会社		
新韓アジュ金融有限公司	中国 香港特別行政区	1982年
ヨーロッパ新韓銀行(1)	ドイツ フランクフルト	1994年
アメリカ新韓銀行	米国 ニューヨーク	1990年
新韓銀行中国有限公司	中国 北京	2008年
新韓カンボジア銀行	カンボジア プノンペン	2007年
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン アルマトイ	2008年
カナダ新韓銀行	カナダ トロント	2009年
SBJ銀行(2)	日本 東京	2009年
新韓バンク・ベトナム (3)	ベトナム ホーチミンシティ	2011年
メキシコ新韓銀行(4)	メキシコ メキシコシティ	2015年
新韓インドネシア銀行 (5)	インドネシア ジャカルタ	2016年
支店		
ニューヨーク	米国	1989年
シンガポール	シンガポール	1990年
ロンドン	英国	1991年
ムンバイ	インド	1996年
香港	中国	2006年
ニューデリー	インド	2006年
カーンチープラム	インド	2010年
プネー	インド	2014年
マニラ	フィリピン	2015年
ドバイ	アラブ首長国連邦	2015年
シドニー	オーストラリア	2016年
アフマダーバード	インド	2016年
ランガ・レッディ	インド	2016年
ヤンゴン	ミャンマー	2016年

駐在員事務所(6)

メキシコ	メキシコ メキシコシティ	2008年
ウズベキスタン	ウズベキスタン タシュケント	2009年
ポーランド(1)	ポーランド ワルシャワ	2014年

注記：

(1) ヨーロッパ新韓銀行は2014年にポーランドに駐在員事務所を設立した。

(2) 当行は2009年に同子会社を日本に設立したが、1986年から支店組織を通じて日本で銀行業務を提供してきた。

(3) 2011年に同子会社を設立する以前、当行は、1995年から支店組織を通じてベトナムで銀行業務を提供してきた。

(4) メキシコ新韓銀行は2018年３月に営業開始した。

(5) 当行はインドネシアのBank Metro ExpressおよびCentratama Nasional Bankの２行の持分をそれぞれ2015年11月に98.01%および2016年12月に100%取得した。2016年３月３日、Bank Metro Expressは新韓インドネシア銀行の商号で事業活動を行う免許を取得した。2016年12月６日、Centratama Nasional Bankは新韓インドネシア銀行に吸収合併された。

(6) ミャンマーの当行駐在事務所は2018年６月８日に閉鎖した。

現在、当行の海外子会社および支店は主に、海外市場において韓国企業や韓国人向けに貿易金融および現地通貨での資金調達を行っており、また、当行の本店とともに外国為替業務を提供している。限定的ではあるが、これらの海外支店および子会社は外国の発行体の有価証券への投資やこれらのトレーディングを行っている。将来においては、当行は「グローバリゼーション」への取組みの一環として、個人向けおよび法人向け銀行業務において一段と幅広いサービスを提供することで、海外市場における現地顧客のカバレッジを拡大する計画であり、かかる目的のために当行のプレゼンスを高め、これらの市場においてより柔軟にサービス提供を行えるように、選別された市場において支店の代わりに子会社の設立を増加させており、2011年には当行のベトナム銀行子会社２社を合併した。当行は、組織の成長への注力を維持する計画で、何もない状態で参入しても現地の銀行免許の取得が難しい市場では買収を選択的に追及する場合もある。この目的を追求するために、当行は2015年11月および2016年12月にインドネシアのBank Metro ExpressおよびCentratama Nasional Bankの２行においてそれぞれ98.01%および100%の持分を取得した。当行は2016年12月にこの２行の合併を完了した。当行はまた2016年下半期にオーストラリア、ミャンマーおよびインドに新たなに支店を開設した。2017年４月、新韓バンク・ベトナムは、ANZバンク（ベトナム）リミテッドのリテール部門を取得した。2017年、新韓銀行は韓国の銀行で初めてメキシコに現地子会社を設置する免許を取得し、2018年３月にメキシコにおいて現地業務を開始した。当行はその海外のバンキング・サービス・ネットワークおよびグローバルな営業の拡大の取組みを継続する計画である。

子会社

2018年12月31日現在、当行は11の連結子会社を所有しており、その詳細を下表に示す。

子会社 (1)	所在地	株式持分 (単位：%)	業務内容
新韓アジュ金融有限公司	香港	99.99	投資銀行業務、韓国企業向けの財務およびコンサルティング業務のアレンジ、ならびに中国および東南アジア諸国において投資銀行業務に従事。
アメリカ新韓銀行	ニューヨークおよびカリフォルニア	100.00	一般銀行業務。大部分が米国に居住する韓国人顧客対象。
カナダ新韓銀行	トロント	100.00	一般銀行業務。大部分がカナダに居住する韓国人顧客対象。
新韓銀行中国有限公司	北京	100.00	現地および韓国コミュニティならびに企業に対する金融サービス。
ヨーロッパ新韓銀行	フランクフルト	100.00	海外貸出。大部分が韓国企業および／またはその関連会社対象。
新韓カザフスタン銀行	アルマトイ	100.00	一般銀行業務。大部分がカザフスタンに居住する韓国人顧客対象。
SBJ銀行	東京	100.00	一般銀行業務。大部分が日本に居住する韓国人顧客対象。
新韓バンク・ベトナム	ホーチミンシティ	100.00	一般銀行業務。大部分が現地の個人およびベトナムに居住する韓国人顧客（法人を含む。）対象。
新韓カンボジア銀行	プノンペン	97.50	一般銀行業務。大部分がカンボジアに居住する韓国人顧客対象。
メキシコ新韓銀行(2)	メキシコシティ	99.99	現地および韓国企業の双方に対する金融サービス。
PT Bank Shinhan Indonesia (3)	ジャカルタ	99.00	一般銀行業務。大部分が現地の中小企業およびインドネシアに所在する韓国人顧客（法人を含む。）対象。

注記：
(1) 当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティ（構造化企業）81社を有している。
(2) メキシコ新韓銀行は2018年３月に営業開始した。

(3) 当行はインドネシアのBank Metro ExpressおよびCentratama Nasional Bankの２行の持分をそれぞれ2015年11月に98.01%および2016年12月に100%取得した。2016年３月３日、Bank Metro Expressは新韓インドネシア銀行の商号で事業活動を行う免許を取得した。2016年12月６日、Centratama Nasional Bankは新韓インドネシア銀行に吸収合併された。

情報技術

当行は、業務運営を支援し、質の高い顧客サービスを提供することを目的として、高度な情報技術システムを維持するために相当程度の資源を注いでいる。当行の情報技術システムは、包括的なグループ規模の情報収集および処理に基づき、新韓フィナンシャル・グループにより運営されている。新韓フィナンシャル・グループはまた、顧客関係管理機能、リスク管理システムおよびデータ処理のために、「エンタープライズ・データ・ウェアハウス」という単一のグループ規模の企業情報技術システムを運営している。新韓フィナンシャル・グループは、そのリスク管理システムおよびリスク閾値に事業環境の変化を反映するだけでなく、その競合企業との差別化を強調するそのクラスで最高の技術を適用するために、そのグループ規模の情報技術システムを継続的にアップグレードしている。

2013年、新韓フィナンシャル・グループは、グループ全体のすべての子会社に対する情報技術システムの包括的な管理を担う統合データ・センターの建設を完了した。同センターは、最低15年間にわたる中央情報処理設備の安定利用を確保し、さまざまなデータ・センターを組み合わせることにより、経営効率およびコスト効率を最大限にし、情報セキュリティを強化するために設計されている。当行は2014年にその情報管理機能をこのセンターに移転させた。

新韓フィナンシャル・グループは、その子会社によって提供される金融サービスのセキュリティならびに信頼性を強化するために、継続的にグループ全体の情報セキュリティ基準の強化およびその関連システムのアップグレードに努めている。2008年、新韓フィナンシャル・グループは、グループ全体の情報システムおよび方針を設定し、それ以来これを継続的にアップデートし、アップグレードしてきた。2014年、新韓フィナンシャル・グループは、さらにグループ全体の情報セキュリティ統制タワーをそのクラスで最高の水準にアップグレードし、サイバー侵害を受けた際のセキュリティ防御能力を強化するために、その社内の情報セキュリティ担当スタッフの大半を優れた技能を有する外部専門家に入替えた。

当行はまた、電子バンキングおよびモバイル・バンキング、オンラインによるコンサルティング、拡張販売サービスならびにカスタマイズされた情報サービスを含め、顧客サービスの質を向上させることによりその競争力を高めるために、引き続き子会社の情報技術システムをアップグレードしている。さらに、当行は、最近、当行のバンキング・アプリケーション「S0L」の開始といった、法人向けオンライン・バンキング・サービスの主要なアップグレードおよび携帯電話ベースの商品提供の拡大を通じて、その間接サービス・チャネルならびに携帯電話によって金融サービスにますますアクセスする顧客基盤の成長に照らした販売およびサービスのネットワークを強化した。さらに、当行はグローバルな顧客管理システムを通じてその海外子会社および支店の販売能力および経営能力を支援するだけでなく、各国で固有の金融サービスを提供するために、情報技術システムを拡大しており、引き続き拡大する所存である。

当行の情報技術システムは現在、リアルタイム・ベースでバックアップされている。2014年、新韓フィナンシャル・グループは、新韓データ・センターが遮断された場合でも、継続的に途切れることなく顧客サービスを提供するために、既存のデータ・センターをバックアップ用の運営と災害復旧センターとしての運営に転換した。

(2) 資産および負債の詳細

別段の記載がない限り、下記の情報はすべて連結ベースで表示されている。別段の記載がない限り、当行の信託勘定の資産および負債については、「信託勘定」に記載されている。

貸出ポートフォリオ

当行は、その銀行勘定および信託勘定の双方から貸出を行っている。保証は、当該保証に関し当行が顧客に代わり支払いを行わない限り、および当行が支払いを行うまで、貸出には分類されない。

単一の借り手に対する当行のエクスポージャー合計ならびに独占規制および公正取引に関する法律に定義される同一の企業グループに属する単一の企業グループに対するエクスポージャー合計は、法律によりTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額のそれぞれ20%および25%に制限されている。新韓フィナンシャル・グループおよび当行を含むその子会社の単一の借り手に対するエクスポージャー合計ならびに独占規制および公正取引に関する法律に定義される同一の企業グループに属する単一の企業グループに対するエクスポージャー合計は、正味株式資本合計（金融持株会社法大統領令に定義される。）のそれぞれ20%および25%に制限されている。

当行の表示日現在の種類別貸出を下表に示す。別段の記載のある場合を除き、すべての貸出金額は貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前である。貸出金合計は延滞金額を含み、当行の貸出ポートフォリオを反映している。

	12月31日現在	
	2017年	2018年
	（単位：十億ウォン）	
法人向け貸出(1)	129,088	140,361
個人向け貸出(2)	103,724	112,698
合計(3)	232,812	253,059

注記：
(1) 公的機関およびその他貸出、他銀行への貸出を含む。
(2) クレジットカード債権を含む。
(3) 2017年および2018年12月31日現在、当行の総貸出金合計のそれぞれ87.4%および87.0%はウォン建てであった。

借り手別のエクスポージャー上位10件

2018年12月31日現在において、貸出、有価証券ならびに保証および引受手形からなる当行のエクスポージャー上位10件の合計は41,754十億ウォンであり、当行のエクスポージャー合計の24.6%を占めていた。下表は、表示日現在における当行の借り手の上位10件に対するエクスポージャー合計を示している。

	ウォン建て貸出	外貨建て貸出	有価証券	保証および引受手形	エクスポージャー合計
2018年12月31日現在			*(単位：十億ウォン)*		
企画財政部	-	-	17,551	-	17,551
韓国銀行	40	-	5,419	-	5,459
韓国住宅金融公社	-	-	4,941	-	4,941
韓国産業銀行	10	11	3,710	-	3,731
中小企業銀行	644	-	2,861	-	3,505
韓国輸出入銀行	-	11	1,629	-	1,640
三星電子	-	1,433	-	-	1,433
KB証券	1,100	-	110	-	1,210
韓国証券金融	698	-	471	-	1,169
韓国預金保険公社	-	-	1,115	-	1,115
合計	2,492	1,455	37,807	-	41,754

主な債務者グループに対するエクスポージャー

2018年12月31日現在、当行のエクスポージャー合計の11.1%はFSS院長により認定された主要債務者10グループに対するもので、その大部分は財閥であった。下表は、表示日現在における、当行が最大エクスポージャーを有する主要債務者10グループに対する当行のエクスポージャー合計を示している。

	ウォン建て貸出	外貨建て貸出	有価証券	保証および手形引受	その他	エクスポージャー合計
2018年12月31日現在			*(単位：十億ウォン)*			
三星	535	2,001	735	968	-	4,239
現代自動車	781	1,809	449	332	1	3,372
SK	618	378	577	804	-	2,377
ロッテ	295	718	493	339	2	1,847
LG	377	256	452	537	-	1,622
現代重工業	158	171	30	1,074	-	1,433
ハンファ	254	265	482	328	-	1,329
LS	76	388	189	627	-	1,280
暁星	151	453	60	139	-	803
Sオイル	76	464	40	23	-	603
合計	3,321	6,903	3,507	5,171	3	18,905

業種別の貸出の集中

下表は、2018年12月31日現在における当行の法人向け貸出の残高合計を業種別に示している。

	2018年12月31日現在	
業種	貸出残高合計	法人向け貸出残高合計に対する割合
	（単位：十億ウォン、%を除く）	
製造	45,309	32.28%
不動産、リースおよびサービス	25,454	18.14
小売および卸売業	19,396	13.82
金融および保険	13,859	9.87
建設	3,009	2.14
ホテルおよびレジャー(1)	6,466	4.61
その他	26,868	19.14
合計	140,361	100.00%

注記：
(1) 主にホテル、モーテルおよびレストランからなる。

満期分析

下表は、2018年12月31日現在における当行の貸出ポートフォリオの満期予定（満期までの残存期間別に表示）を示している。開示されている金額は、これに帰属する貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前の額である。分割返済ローンの場合、分割返済時期を考慮して満期が調整されている。

	2018年12月31日現在			
	１年以下	１年超５年以下	５年超(1)	合計
	（単位：十億ウォン）			
法人向け貸出	99,266	36,563	4,532	140,361
個人向け貸出	43,020	28,628	41,050	112,698
総貸出金合計	142,286	65,191	45,582	253,059

注記：
(1) 延滞貸出を含む。

当行は、当行が貸出審査手順に従って標準的な貸出審査を行った後、法人向け貸出（主に運転資金融資および設備融資からなる。）および個人向け貸出（分割返済でない場合）について借り換えを認めることができる。当行の運転資金融資は合計３年から５年までの期間について、通常１年ごとに延長することができる。設備融資は通常有担保であり、通常は最初の貸出日から15年間を最大として、１年ごとに延長することができる。個人向け貸出は、有担保および無担保貸出の双方について、最大12ヵ月までの追加期間を延長して最初の貸出日から合計10年間とすることができる。

金利感応度

下表は、2018年12月31日現在における当行の貸出の内訳を金利感応度別に示したものである。

	2018年12月31日現在		
	１年以内(1)	１年超	合計
	（単位：十億ウォン）		
固定金利付貸出(2)	45,684	14,778	60,462
変動金利付貸出(3)	96,602	95,995	192,597
総貸出金合計	142,286	110,773	253,059

注記：
(1) 延滞貸出を含む。
(2) 固定金利付貸出は、全期間について金利が固定された貸出である。
(3) 変動金利または金利調整貸出は、全期間について金利が固定されていない貸出である。

当行の金利リスクの管理に関する情報の詳細は、「第２－３－(3) リスク管理－市場リスク管理－トレーディング業務から生じる市場リスク・エクスポージャー」を参照されたい。

未収利息不計上の貸出および延滞貸出

買戻した貸出の場合を除き、当行は通常、未収利息不計上の貸出にかかる受取利息を、減損損失を測定するためのかかる貸出の将来キャッシュ・フローの割引に用いられた金利を用いて認識する。通常、当行は、金利および／または元本の支払が90日間延滞した場合、貸出にかかる未収利息の計上を停止する。貸出（買戻した貸出を除く。）は、金利および元本の支払が再開されるまで未収利息計上の貸出として再分類されない。

当行は通常、商業貸出の場合は１日から14日、個人向け貸出の場合は１日から30日にわたり金利の支払が延滞した貸出について、貸出元本残高および関連未収利息の全額を即座に返済するよう借り手に要請することはない。

既往の利息は、当行の会計簿上発生していない未収利息不計上貸出金にかかる支払期日到来利息である。2017年および2018年に、当行は未収利息不計上の貸出について、各年度またはその年の一部の間保有した貸出については実行から期末までの期間においてかかる貸出が当初契約条件のとおりに収益計上されていたならそれぞれ47十億ウォンおよび39十億ウォンの総受取利息が計上されたであろう。2017年および2018年の当行の正味利息に含まれたこれらの貸出金にかかる受取利息はそれぞれ30十億ウォンおよび25十億ウォンであった。

下表は、表示された日における１日以上延滞した未収利息不計上貸出金および未収利息計上貸出金とされた貸出金額を示している。「未収利息計上だが１日延滞」の要件には、まだ未収利息を計上しているが元本または利息の支払が契約上は１日以上延滞している貸出を含む。当行は引き続き、未収利息が現金預金により全額担保されている場合を含め、貸出金の全額が未払いである貸出金にかかる未収利息を計上する。

	12月31日現在	
	2017年	2018年
	（単位：十億ウォン）	
未収利息不計上貸出金(1)		
法人向け	945	824
個人向け	281	314
小計	1,226	1,138
契約上１日以上延滞となっている未収利息計上貸出金		
法人向け	157	189
個人向け	403	439
小計	560	628
合計	1,786	1,766

注記：
(1) 韓国IFRSに基づき「不良債権の再編」である貸出金または金利および／または元本の支払が90日以上（二重に計上することを避けるために両方の要件を満たしている貸出金の重複調整後）延滞している貸出金を表している。

不良債権の再編

「債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。

下表は、表示日現在における「不良債権の再編」とされる当行の貸出を示している。これらの貸出金は主として、債務整理および再生手続きを通じて再編された法人向け貸出からなっている。「債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。これらの貸出金は、当初の契約条件よりも低い金利が付されるか、または再編に際しての条件の変更により、当初の契約上の満期の延長を伴う。

	12月31日現在	
	2017年	2018年
	（単位：十億ウォン）	
「不良債権の再編」に分類された貸出金（未収利息不計上貸出および延滞貸出を除く。）	50	12
「不良債権の再編」に分類された貸出金（未収利息不計上貸出および延滞貸出を含む。）	633	428

下表は、表示期間における、再編済み貸出について、当初の再編済み貸出の契約条件に基づき当行の受取利息に計上されるべきであった金額と、かかる貸出の再編された契約条件に基づき、実際にかかる貸出について当行の受取利息として計上された金額を示している。

	12月31日現在	
	2017年	2018年
	（単位：十億ウォン）	
再編済み貸出の当初契約条件に基づく受取利息(1)	28	19
再編済み貸出の再編された契約条件に基づく受取利息	16	7

注記：
(1) 未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。

下表は、当行の表示日現在における「不良債権の再編」に分類される法人向け貸出の貸出金残高および個別貸倒引当金（未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。）の内訳を、かかる貸出が対象となる再編の種類別に示している。

	12月31日現在			
	2017年		2018年	
	貸出金残高	引当金	貸出金残高	引当金

		(単位：十億ウォン)		
「不良債権の再編」に分類された法人向け貸出[(1)]：				
債務整理	391	275	331	237
法定管理および和議	242	94	97	33
合計	633	369	428	270

注記：
(1) 未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。

下表は、表示日現在の個人債務者向けの「債務整理前プログラム」に基づく債務整理の対象である個人向け貸出（未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。）の貸出金残高および個別貸倒引当金の内訳を、かかる貸出が対象となる再編の種類別に示している（かかる貸出は前述の法人向け貸出には含まれないため、上記の表に含まれていない。）。「債務整理前プログラム」に関する詳細は、下記「債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー－延滞している消費者および中小企業の借り手に対する信用再生プログラム」を参照されたい。

	12月31日現在			
	2017年		2018年	
	貸出金残高	引当金	貸出金残高	引当金
	(単位：十億ウォン)			
「債務整理前プログラム」に基づく債務整理の対象である個人向け貸出[(1)]	34	21	67	36

注記：
(1) 未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。

下表は、表示日現在の法人向け貸出のうち、減損したとみなされ、下記に記載される当行の一般金利計上方針に基づき未収利息不計上に分類される再編済み貸出の金額を示している。同表はまた、表示期間の法人向け貸出について、再編済み貸出金の償却合計および再編の一環として持分証券に転換された貸出に関する再編済み貸出の償却金額を示している。

	12月31日現在	
	2017年	2018年
	(単位：十億ウォン)	
減損した未収利息不計上の再編済み貸出金[(1)]	897	416
再編済み貸出金の償却合計[(1)]	70	59
再編の一環として持分証券に転換された貸出金に関連する再編済み貸出金の償却[(1)]	41	67

注記：
(1)法人向け貸出のみを含む。

債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー

当行の再編に対する信用エクスポージャーは、法人貸出回収部によって監視され、管理されている。2018年12月31日現在、当行の貸出金合計の0.17%（428十億ウォン）（うち416十億ウォンが未収利息不計上に分類され、12十億ウォンは未収利息計上に分類されている。）が再編中である。当行の信用エクスポージャーの再編が主に取る法的形式は、債務整理および再生手続きである。

債務整理

最初の企業再生促進法（法律第6504号）（以下「旧企業再生促進法」という。）は、破産した会社の裁判所の関与しない再編を促進するために2001年８月14日に施行された。同法は2005年12月31日に失効し、新たな企業再生促進法が2007年８月３日（2010年12月31日に失効）、2011年５月19日（2013年12月31日に失

効）、2014年１月１日（2015年12月31日に失効）、2016年３月18日（2018年６月30日に失効）および2018年10月16日（2023年10月15日に失効予定。2018年10月16日に制定され、施行された新企業再生促進法を以下「企業再生促進法」という。）に制定された。

不良兆候会社の「主たる債権者金融機関」が2023年10月15日までに債権者委員会（下記に定義する。）の招集通知を提示した場合、かかる債権者委員会により開始された手続きはいずれも、かかる手続きが完了または停止しない限り、2023年10月15日の後も企業再生促進法の対象となる。

企業再生促進法の主要な規定の概要は以下のとおりである。企業再生促進法は、債務会社またはその他の第三者に「信用供与」を行ったことにより、かかる債務会社に対して金融請求を有する債権者（以下「金融債権者」という。）に適用される。「信用供与」とは、下記のいずれかに該当するFSCにより定められた取引として企業再生促進法において定義される。

- 貸出
- 約束手形および債務証書または債券の購入
- 機器のリース
- 支払保証
- 支払保証に基づく引受手形および保証に関する貸付の提供
- 債務会社による不払いの結果、相手方に損失をもたらす可能性のある直接または間接の金融取引
- 上記のいずれにも該当しないが、上記と実質的に同じ結果を招く可能性のある取引

「債務会社」は、企業再生促進法においては韓国商法に基づき設立された会社または営利事業を行うその他の者と定義されている。「不良兆候会社」とは、企業再生促進法に定める方法で行われた信用評価によって、「主たる債権者金融機関」により、外部による金融支援または追加融資（通常の金融取引の過程で取得する貸出を除く。）がなければかかる金融債権者に対する債務の返済が困難であるとみなされる債務会社を意味する。

「債務会社」が主たる債権者金融機関に「不良兆候会社」の定義に該当する旨を通知されると、かかる会社は事業再生計画および金融機関債権者リストを提出し、かかる債権者金融機関に、金融債権者委員会（以下「債権者委員会」という。）またはかかる主たる債権者金融機関により行われる管理手続きの開始を申請することができる。

企業再生促進法に基づき、不良兆候会社の主たる債権者金融機関は、不良兆候会社の財政状態が、その事業再生計画に従い再生されるかまたは通常に戻る可能性があると判断する場合、下記の行為のうちのひとつを行わなければならない

- 債権者委員会による不良兆候会社の管理手続きを開始するか否かを決定するために債権者委員会の第１回集会を招集すること。
- 主たる債権者金融機関による不良兆候会社の管理手続きの引受け

企業再生促進法に基づき、債権者委員会の第１回集会を招集するため、主たる債権者金融機関は、金融債権者、不良兆候会社およびFSSに対して通知しなければならない。しかし、主たる債権者金融機関は、金融業務を行わない金融債権者または不良兆候会社に対する請求がわずかである金融債権者に対する通知を省略することができる。主たる債権者金融機関からの通知を受領しない金融債権者は、債権者委員会からは除外されるが、かかる金融債権者が集会への参加を希望する場合は、主たる債権者金融機関はかかる金融債権者を除外してはならない。主たる債権者金融機関が債権者委員会第１回集会を招集する場合、金融債権者に第１回集会が終了するまで請求の執行（担保権の執行を含む。）について猶予を求めることができる。さらに、債権者委員会第１回集会において、金融債権者は管理手続きの開始日から１ヵ月（または不良兆候会社の財政状態に関する調査が必要な場合は３ヵ月）（債権者委員会の決議によりさらに１ヵ月延長することができる。）以内の猶予を宣言することを決議することができる。

債権者委員会の第１回集会に出席した金融債権者はとりわけ、(i)管理手続きの開始、(ii)かかる管理手続きに参加する金融債権者の構成、および(iii)上記の猶予の宣言を決議することができる。

管理手続きが開始すると、主たる債権者金融機関は、不良兆候会社 の財政状態に関する調査の結果を考慮して、不良兆候会社 の企業再生計画を作成し、かかる計画を債権者委員会の承認を得るために提出しなければならない。企業再生計画はとりわけ、不良兆候会社が有する債務の返済繰延べ、新たな信用供与および不良兆候会社の事業再生計画に関する事項を含むことができる。企業再生計画が猶予期間終了日までに承認されない場合、債権者委員会による不良兆候会社の管理手続きは終了したとみなされる。

債権者委員会の決議は通常、債権者委員会を構成する金融債権者の不良兆候会社に対する貸付残高の75%以上を有する金融債権者の承認により可決される。ただし、単一の金融債権者が貸付残高の75%以上を有する場合、決議は債権者委員会を構成する金融債権者の総数（かかる単一の金融債権者を含む。）の40%以上による承認により可決される。不良兆候会社の債務繰延べに関しては、債権者委員会を構成する金融債権者

が不良兆候会社に対して保有する担保付請求総額の75%以上に持分を有する金融債権者による追加の承認が必要である。

債権者委員会による不良兆候会社の管理手続きの開始、企業再生計画の策定または改訂、管理手続きの延長、請求の繰延べまたは新たな与信の提供に関して債権者委員会の決議に反対する金融債権者（以下「反対金融債権者」という。）は、かかる決議から７日以内に、主たる債権者金融機関に対し、不良兆候会社に対する請求の種類および数量を提示して、その買入れを要請することができる。かかる決議を承認した金融債権者（以下「賛成金融債権者」という。）は、かかる要請から６ヵ月以内にかかる請求を共同で買入れる。

かかる買入の買入価格および条件は、賛成金融債権者と反対金融債権者との間の相互の合意により決定される。かかる事項についての合意が未決定の場合、支払いは暫定的な価格で行われ、合意に達した後に行われた支払いを調整する。合意に達しない場合、かかる事項は企業再生促進法に基づき設立される調整委員会により決定される。

再生手続き

2006年４月１日に施行された債務者再生および破産法のもとでは、法定管理に代えて再生手続が導入された。再生手続では、債務会社の経営が裁判所に任命された管財人に委ねられる法定管理手続とは異なり、債務会社の現最高経営責任者が債務会社の経営を継続することができる。ただし、(i)資産の不正な委譲または隠蔽が存在しないこと、(ii)債務会社の財政破綻が当該最高経営責任者の重過失によるものでないこと、および(iii)合理的な理由に基づき、当該最高経営責任者の交代を裁判所任命の管財人に要求することを目的とした債権者委員会が開催されていないことを条件とする。再生手続はいかなる支払不能債務者によっても開始することができる。また、国際基準を満たすために、国際破産手続が韓国で導入された。かかる手続に基づいて、外国の破産手続の管財人は係属中の外国破産手続について韓国の裁判所の承認を得て、韓国の破産手続を申請し、またはこれに参加することができる。同様に、国内の再生手続の管財人または破産管財人は、適用ある外国の法律により認められる範囲で、債務者の資産が所在する外国においてその職務を遂行することが認められている。

2018年12月31日現在、再生手続の対象となっていた貸出金合計は97十億ウォンであった。法定管理または和議手続の対象となっていた貸出金はなかった。

債務整理および再生手続中の貸出金は、通常90日超延滞しておりかかる貸出金には利息が生じないことから、上記「未収利息不計上の貸出および延滞貸出」に記載されるように当行の財政状態計算書（「第６－１財務書類」に記載されている「財務状態表」と同じ意味である。以下、同様。）において未収利息不計上貸出金として計上されている。不良債権の再編の定義を満たす再編済み貸出金は、上述の「不良債権の再編」において記載される不良債権の再編として報告される。かかる再編済み貸出金は、再編の結果として受領する商品の種類に応じて、当行の財政状態計算書上貸出金または有価証券として報告されている。

延滞している消費者および中小企業の借り手に対する信用再生プログラム

韓国政府は、クレジットカードやその他の消費者信用における延滞が徐々に増加していることに鑑みて、延滞している消費者たる借り手の信用再生を支援することを目的としたいくつかの措置を実施している。こうした措置は、当行が延滞している消費者信用から回収する金額や時期に影響を及ぼす可能性がある。

信用カウンセリングおよび再生サービスは、個人債務者に、債務整理前プログラムおよび個人債務整理プログラムのふたつのプログラムを提供しており、いずれも債務金額の合計が1.5十億ウォン以下（担保付債務１十億ウォン以下および無担保債務500百万ウォン以下）である個人が利用することができる。債務整理前プログラムは延滞期間が31日以上89日以下の個人（延滞期間は１日以上30日以下であるが年収が40百万ウォン以下であり、申請日の直前の年における累積延滞期間が30日以上の個人を含む。）に対し、個人債務整理プログラムはその延滞期間が３ヵ月以上である個人に対して提供される。個人債務者が債務整理前プログラムまたは個人債務整理プログラムを申請すると、信用カウンセリングおよび再生サービスは、債務再編計画を審査し、決定する。信用カウンセリングおよび再生サービスと信用再生支援合意を行っており、かつ当該個人債務者に対する無担保債務および担保付債務それぞれの過半を有する債務者金融機関がかかる再編計画に合意すると、かかる再編計画は完成し、申請された債務整理前プログラムまたは個人債務整理プログラムに従い、満期の延長、金利の調整または債務削減といった債務再編措置が行われる。

債務者再生および破産法に基づき、債務残高合計が無担保債務500百万ウォンおよび／または担保付債務１十億ウォンの上限を超えない適格な個人債務者は、債権者に対して拘束力を有する裁判所監督に基づく債務再編を通じて自己の債務を再編することができる。

借り手が、債務整理前プログラムへの参加が適格であるとみなされると、当行は損失を軽減するために速やかにかかる借り手の有担保貸出の担保を売却し、以下の方法により、かかる借り手の無担保貸出（その種類を問わない。）を再編することができる。

- 期間の延長：貸出の種類、貸出金額合計、返済金額および返済可能性についての検討に基づき、３年を超えない猶予期間付きで、無担保貸出の満期を10年まで、有担保貸出の満期を20年まで延長することができる。
- 金利の調整：貸出金利を当初金利の70%または年５%のいずれか高い方に調整することができる。ただし、当初金利が年利５%未満の場合には調整は適用されない。調整後の金利は、債務整理前プログラムの一環としての調整後の元本に対し適用され、すでに発生している利子または未払手数料には利息は付されない。
- 債務免除：債務整理前プログラムに基づく債務免除は、(i)債務整理前プログラムの申請前に発生した遅延利息、ならびに(ii)プログラムを申請したが承認を受ける前に発生した定期利息および遅延利息に限定される。
- 繰延べ：レイオフ、失業、事業閉鎖、災害または利益損失による適格な借り手に対する有意義な支援の提供において上記の３つの対策が十分でないとみなされる場合、貸出返済は最長１年まで繰延べることができる。ただし、債務整理前委員会がかかる繰上げ期間を６ヵ月ごとに延長することができるが、６ヵ月を超えない期間については借り手の申請による。繰延期間は返済期間として計算されず、繰延期間中の金利は年３%である。

2017年および2018年に当行の債務整理前プログラムに基づき改訂された貸出金合計はそれぞれ34十億ウォンおよび67十億ウォンであった。かかる改訂済み貸出金はすべて期間の延長および金利引下げを適用されたが、かかる貸出のうちごくわずかについては債務免除および繰延べが適用された。

FSCのガイドラインに基づき、当行を含む韓国の銀行は、2008年から中小企業に対する流動性支援プログラムであるファスト・トラック・プログラムを運営してきた。ファスト・トラック・プログラムが2016年12月31日に終了したため、FSCは2017年１月１日に開始する５年間に中小企業に対して迅速な金融支援プログラムを実施した。このプログラムに参加する銀行およびその他の金融機関は、信用リスク評価に基づき、一時的な流動性危機に直面しているが、一定の基準以上の信用格付を有する中小企業に対して金融支援（既存の債務の期間の延長および金利の引下げを含む。）を提供する。原則として、企業に対する迅速な金融支援プログラムの申請は３年を限度とするが、かかる申請は、債権者である金融機関との交渉により、１回につき最長１年まで延長することができる。

不良債務再編中の貸出金に係る貸出条件改訂プログラム

当行は通常、再編済み貸出金について、金利の低減、延滞利息の免除、元本の返済期日の延長、債務の株式への転換またはこれらを組み合わせた条件緩和を与えている。かかる条件緩和の内容および程度は、とりわけ借り手の信用度、再編される貸出金の規模、当該貸出金の現行条件および関連する債権者委員会によっ

て関連があるとみなされるその他の要因によって異なる。当行は通常、既存の貸出金を新たな複数の新規貸出金に再編することはしない。

下表は、2017年および2018年12月31日現在、当行の貸出条件改訂プログラムによって再編中の貸出金総額の内訳を、各年度末現在の貸出区分ならびに延滞／非延滞の状況別に示している。

2017年12月31日

改訂プログラム	延滞	非延滞	合計
		(単位：十億ウォン)	
元本および利息について支払期限の延長	82	-	82
金利の低減	351	27	378
株式への転換	-	-	-
追加貸出(1)	-	6	6
その他(2)	151	16	167
合計：	584	49	633

2018年12月31日

改訂プログラム	延滞	非延滞	合計
		(単位：十億ウォン)	
元本および利息について支払期限の延長	-	79	79
金利の低減	8	250	258
株式への転換	-	-	-
追加貸出(1)	-	-	-
その他(2)	37	54	91
合計：	45	383	428

注記：

(1) 再編パッケージの一部として、より有利な条件で借り手に提供された追加貸出を示す。これには、中でも支払期日の延長または金利の低減が含まれることがある。

(2) 主として、表示日現在再編条件が決定されていなかった再編済み貸出金からなる。貸出金は、再生手続の開始をもって、または関連する債権者委員会もしくは当行の貸出担当者が借り手は債務整理の対象となると判断した時に再編が開始されたものとみなされ、多くの場合、かかる貸出金についての再編の条件はかかる貸出金が再編の対象になるとみなされる時点においては決定されていない。

債務の株式への転換

当行は、改訂後の条件で回収可能とみなす貸出金と、いかなる条件の改訂を行っても回収不能とみなす貸出金を区別している。後者の貸出金に関しては、かかる貸出金の一部を借り手との交渉後に持分証券に転換し、以下に詳述するように当該貸出金の残存部分を償却する。そのように転換された持分証券は、入手可能であればかかる証券の時価に基づく公正価値で、時価を入手できない場合には外部評価人による当該証券の評価額で計上される。2018年に持分証券への転換により再編された当行の貸出金は38十億ウォンにのぼり、これは後に償却された。

債務の株式への転換には、概して二つの主なメリットがある。一つ目は、債務の株式への転換によって借入額および関連する借り手の利息費用が減少し、その結果債務負担額が減少して流動性が増加し、借り手が再編から脱却して当行への債務を返済する可能性が高まる。二つ目は、借り手の再生が成功した場合には、当行は転換された持分証券の価値の値上がり益に対する権利を有する。しかしながら、これらのメリットにも拘らず、再編の一環として転換される貸出金は概ねいかなる条件の改訂を行っても回収不能とみなされることから、債務の株式への転換が当行の受取利息に与える影響は通常重大ではない。当行の資産分類に与える影響については、当行は概して、非再編済み貸出金および再編済み貸出金の双方に対して同じ資産分類基準を適用する。再編済み貸出金については、当行はまた、とりわけ適用可能な範囲で借り手のその事業計画に対する強い意志および自助手段の実行といった追加要因を考慮した。かかる基準を考慮し、当行は通常、債務整理の対象となる貸出金を「要注意」として分類している。当行の貸出分類の一般的な説明については、「第２－３－(6) 監督および規制－銀行に適用される主要な規制－自己資本比率」を参照のこと。

貸出条件改訂プログラムの評価

当行は、借り手が再編済み貸出金の改訂後の条件を遵守しているかどうかを個別に監視しているものの、現在、個別の条件緩和の成果を種類別に体系的または定量的に評価（歴史的なものか、相互の関連性または韓国の他の金融機関との関係の点からなされるものかを問わない。）してはいない。これは主に以下の理由による。

一つには、再編の対象であるか対象となりそうな大企業（韓国で最も多くの再編事例を占める。）の場合、通常再編手続は当行ではなく、いくつかの大規模な債権者金融機関を含む債権者委員会によって主導され、大企業または大規模なビジネス・コングロマリットのグループ企業の場合には、再編が経済全般に波及効果をもつ可能性に鑑みて政府の指導が必要になることが多い。したがって、当行が借り手の信用情報やどのような種類の条件緩和を与えたかに基づいて個別の条件緩和の成果を評価するのに役立つデータを収集することは困難である。

第二には、韓国における再編事例は借り手が再編プログラムから比較的早期に脱却できる能力の点でみると大部分が成功しており、さらに失敗事例で特に重大なものはこれまでなかったとの当行の一般的な判断にも拘らず、これを体系的には分析できないことである。

その結果、今日まで当行は、提供された特定の条件緩和の成果を種類別に評価する目的で、体系的な分析を実施するための必要な時間と資源を費やすことが特に必要であるかまたは役立つとは考えていない。

しかしながら、当行は限られた方法で、つまり、主に借り手と債権者機関との間で合意された再編計画の契約条件を借り手がどの程度遵守しているかという点から条件緩和の成果を測定している。再編計画には通常、事業計画および借り手が実施する自力救済が含まれる。当行は、借り手による再編計画の遵守を定期的に監視し（再編計画の条件に従って年毎、半年毎および四半期毎）、(i)事業計画の実施の進展、(ii)自力救済措置の実施の進展、ならびに(iii)経済全般における主要な展開、規制環境、競争上の展望、上級役員の質および経営の透明化といったその他の数量的要素という、主に３つの属性に関して当該条件緩和の成果を評価している。当行はまた、借り手のキャッシュ・インフローおよびキャシュ・アウトフローを注意深く監視し、債権者委員会は通常、借り手による主な支出および借入関連の意思決定に参加する権利を有している。

再編済み貸出金に対する未収利息計上方針

当行は、未収利息計上方針の目的上、再編済みの貸出金を主に(i)企業再生促進法に基づく債務整理の対象である貸出金、および(ii)債務者再生および破産法（韓国における総合的な破産関連法）に基づく再生手続きの対象である貸出に分類している。上記「債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。債務整理対象の貸出については、当行の一般的方針は、上記「未収の貸出および延滞貸出」に記載されるとおり、貸出にかかる元本または利息の支払が90日以上延滞した時に未収利息の計上を中止するというものである。これらの貸出金については、かかる貸出金が未収利息不計上に区分変更された日から利息は現金ベース（すなわち回収時）で認識され、かかる貸出金は延滞している元本および／または利息が全額返済されるまで、利息計上に区分変更されない。この全般的な方針は、かかる貸出金が再編済み貸出金であった場合においても、債務整理対象の貸出金にも適用される。再生手続きの対象である貸出金の場合には（たとえかかる貸出金の支払がまだ遅延していない場合でも）、当行は、借り手の返済能力に関する懸念の高まりに鑑みて、借り手が再生手続きの対象となり次第、直ちに未収利息の計上を中止する。かかる貸出金に対する利息は現金ベースで認識され、かかる貸出金は、借り手が再生手続きから脱却するまでは未収利息計上に区分変更されない。したがって、当行の未収利息計上方針に基づき、未収利息不計上の再編済み貸出金に対する支払回数は、かかる貸出金を利息計上状況に戻すかを判断する際に関連する要素とはならない。

再編済み貸出金の履行の判断

当行は、借り手が既存の貸出条件に基づきその義務を満足に履行したかを判断する場合、主に借り手の支払履歴、すなわち当該借り手が当行の一般的な未収利息計上方針に基づく１日以上の延滞をしたかを検討する。借り手が再編後の条件に従って引き続き契約履行能力を示しているかについては、当行は主に、再編後の条件に基づく借り手の弁済能力の見込みに関する貸出担当者（または多額の貸出金残高を有する大企業の借り手の場合には債権者委員会）による評価に基づいて判断し、かかる評価では問題となっている貸出金の規模、借り手の信用プロファイル、当該貸出金の当初条件および関連する貸出担当者が関連性があるとみなすその他の要因が考慮される。問題となっている貸出金の規模や借り手の信用プロファイルといった様々な要因によって、当行または関連する債権者委員会は、場合に応じて、上述の評価を補完すべく詳細なデュー・デリジェンスを実施するために外部のコンサルタント会社を雇用する場合がある。一部の場合には、借り手は再編に対する承認を促進するよう自力救済案も提出する。かかる救済策も、再編後の条件に基づいて借り手が引き続き契約を履行する将来の能力を判断する際に、当行の貸出担当者または関連する債権者委員会（場合による）によって検討される。

再編済み貸出金の償却

当行は、改訂後の条件に基づいて回収可能と考える貸出金に関しては、通常かかる貸出金を改訂後の条件（例えば、元本および／または利息の返済期日を延長するか、適用利率を下回る利率を実勢市場金利を下回る利率に軽減するか、またはこれらの組み合わせによる。）に基づいて再編し、かかる貸出金のいかなる部分も償却しない。

当行は、いかなる条件の改訂にも拘らず回収不能と考える貸出金に関しては、かかる貸出金の一部について、とりわけ(i)持分証券への転換が借り手の債務負担および流動性上の懸念をどの程度軽減するか、(ⅱ)当該貸出金が持分証券に転換されなかった場合の回収可能性と比較して当該持分証券の価値から得られる当行の潜在的なメリット、ならびに(ⅲ)かかる転換後の持株構成に関する借り手の懸念を考慮して、かかる貸出金の一部を借り手の持分証券（通常は普通株式）に転換することを交渉する。当行は次に、持分証券に転換されなかった貸出金の残存部分を償却する。そのように転換された持分証券の価値は、入手可能であればかかる証券の市場価値に基づく公正価値により、市場価値が入手できない場合には外部評価人による当該証券の評価額により計上される。

当行は、債務整理対象貸出金については通常90日以上の延滞がない限り未収利息を計上するが、再生手続きの対象貸出金については通常未収利息を計上しないことから、償却は当行が特定の再編済み貸出金の未収利息計上状況を判断する際に検討する関連要因とはならない。

当行は、すべての債務に対して契約上支払われるべき利息および元本の返済が合理的に保証されていると判断する場合には、再編済み貸出金について引き続き未収利息を計上する。かかる判断は、とりわけ、問題となっている貸出金の規模および借り手の信用の質といった様々な要素に関する当行貸出担当者または関連する債権者委員会による評価（場合により、外部のコンサルティング会社によるデュー・デリジェンスによって補われる。）に基づいて、当行が借り手の返済能力を注意深く検討した後にのみなされる。

潜在的不良債権

債務不履行の著しい潜在性を有する貸出についてより体系的かつリアルタイムな監視を可能にするために、当行は「早期警告システム」を運用している。このシステムは、それぞれの貸出金返済条件に従った借り手の返済能力について深刻な疑いがある貸付および返済不能の著しい潜在性のある貸付を識別することにより、当行の経営陣による決定の助けとなるものである。

当行は潜在的不良債権を「早期警告貸出」として指定される貸出として分類し、FSSに報告する。「早期警告貸出」としての指定は、(i)当行の早期警告システムにより、当該借り手の財務データ、信用情報および/または銀行との取引に基づき信用リスクの兆候を示していると特定され、かかる特定の後、(ⅱ)当行の貸出担当者により、かかる借り手に起こりうる信用問題についての既知情報の評価に基づき潜在的不良債権として指定された借り手に対して適用される。かかる貸出は四半期ごとにFSSに報告することが義務付けられている。ある借り手のローンが上記のプロセスに従い「早期警告貸出」として指定され、当行のFSSへの四半期報告書に記載される場合、当行はこれを、かかる借り手に近い将来その返済条件に従った返済能力に深刻な疑いのある兆候とみなす。2018年12月31日現在、当行の潜在的不良債権は905十億ウォンであった。

引当方針

当行は、信用リスクを特定し、貸倒引当金全般を設定するために、定期的かつ系統的に貸出ポートフォリオの詳細な検討を実施している。当行の経営陣は、貸倒引当金は各財政状態計算書日現在における予想信用損失額の最善の見積りを反映していると考えている。

各報告日に、当行は、金融商品の信用リスクが当初認識時から著しく増加したか否かを査定する。査定を行う際に、当行は、予想信用損失額の変動の代わりに、金融商品の予想期間にデフォルトが発生するリスクの変動を利用する。この査定を行うために、当行は、過度のコストおよび労力なく入手可能で、当初認識時からの信用リスクの著しい増加を示す合理的な補足情報を考慮して、金融商品の報告日のデフォルトリスクと当初認識日のデフォルトリスクを比較する。補足情報はまた当行が有するデフォルト履歴データおよび行内の信用リスク格付の専門家による分析を含む。

デフォルトリスクと合理的な相関性を有する考えられる観察可能なデータおよび履歴に基づき、各個別のエクスポージャーに対し内部信用リスク格付を付与する。内部信用リスク格付は、エクスポージャーの性質および借り手の種類により様々なデフォルトリスクを示す質的要因および量的要因の双方を考慮して決定される。

当行は、商品および借り手の種類ごとの信用リスクに対するエクスポージャーに関する情報およびデフォルト情報ならびに内部信用リスク査定の結果の分析を経て情報を蓄積する。一部のポートフォリオについて

は、当行は、外部の信用格付機関がこれらの分析を行っている場合は、かかる機関から入手した情報を利用する。

当行は、(i)蓄積した情報によるエクスポージャーの残存期間中のデフォルトの可能性および(ⅱ)全期間に予想されるデフォルトの可能性の変動を見積もるため、統計技法を適用する。

当行は、信用リスクの著しい増加を決定するために、ポートフォリオごとに定義された指標を用いる。かかる指標は一般に、内部信用リスク格付、質的要因、遅延日数その他の変動により予想されるデフォルトリスクの変動からなっている。

当行は、下記の条件のひとつ以上に該当する場合、金融資産がデフォルトの状態にあると考えている。

- 借り手が契約上の支払期日から90日以上延滞した場合
- 当行が、金融資産にかかる担保権を履行せずに元本および利息の回収が不可能であると決定した場合

当行は、借り手がデフォルトの状態にあるか否かを決定する際に、下記の指標を利用する。

- 質的要因（例えば、契約期間の違反）
- 量的要因（例えば、同じ借り手が当行に対する１つ以上の支払義務を履行しない場合、支払義務ごとの延滞日数。ただし、特定のポートフォリオの場合、当行は金融商品ごとの延滞日数を利用する。）
- 内部および外部データ

当行により適用されるデフォルトの定義は通常、規制上の資本管理目的で定義されたデフォルトの定義と一致している。しかし、状況により、デフォルトが発生したか否かおよびその程度を決定する情報は様々である。

当行は将来予測的に予想信用損失を測定し、予想信用損失は様々な情報源に基づき内部の専門家により提示された情報を反映する。かかる将来予測的な情報の見積もりのために、当行は、国内および海外の調査機関または政府および公的機関が公表する経済見通しおよび予想を利用する。

当行は、予想信用損失の測定に際し、偏りなく、中立的な立場から予想される将来のマクロ経済状況を反映する。この点に関する予想信用損失は、最も発生しそうな状況を反映し、かつ当行が事業計画および経営戦略に用いるのと同じ仮定に基づいている。

予想信用損失の測定に用いられる重要な変数は以下のとおりである。

- デフォルト率（PD）
- デフォルト時損失率（LGD）
- デフォルト時貸出残高（EAD）

これらの変数は当行内で開発した統計的技法を用いて過去の履歴データにより見積もられ、将来予測的情報を反映して調整される。金融資産の予想信用損失を測定する際に、当行は契約上の満期に基づいた予想信用損失測定期間を反映する。当行は契約上の満期を決定する際に、借り手が有する延長権を考慮する。

PD、LGDおよびEADといったリスク要因は、下記の基準に従い集合的に見積もられる。

- 商品の種類
- 内部信用リスク格付
- 担保の種類
- ローントゥバリュー(LTV)
- 借り手が属する業種
- 借り手または担保の所在地
- 延滞日数

グループの均質性を維持するため、グループの分類基準は定期的に検討され、必要であれば調整される。当行は、過去の経験から蓄積した十分な内部データのない特定のポートフォリオについての内部情報を補足するために外部の基準情報を利用する。「第３－３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－重要な会計方針－金融資産の予想信用損失」を参照されたい。

貸出金の経過期間表

下表は、表示日現在におけるすべての貸出に関する当行の貸出金の経過期間表（未収利息を除く。）を示している。

	非延滞		３ヵ月以下の延滞		３ヵ月-６ヵ月の延滞		６ヵ月超の延滞		合計
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額
	（単位：十億ウォン、%を除く）								
2017年12月31日	231,658	99.50	686	0.30	168	0.07	300	0.13	232,812
2018年12月31日	251,813	99.51	788	0.31	201	0.08	257	0.10	253,059

不良債権

不良債権は、90日超支払期限を経過した貸出金として定義される。下表は、表示日現在における当行の不良債権ポートフォリオ合計およびその貸出金合計に占める割合を示している。

	12月31日現在	
	2017年	2018年
	（単位：十億ウォン、%を除く）	
不良債権合計額	468	458
貸出金合計額に占める割合	0.20%	0.18%

不良債権の分析

下表は、表示日現在における当行の不良債権合計を借り手の種類別に示している。

	12月31日現在					
	2017年			2018年		
	貸出金合計	不良債権(1)	不良債権比率	貸出金合計	不良債権(1)	不良債権比率
	(単位：十億ウォン、%を除く。)					
法人	129,088	254	0.20%	140,361	219	0.16%
個人	103,724	214	0.21	112,698	239	0.21
合計	232,812	468	0.20%	253,059	458	0.18%

注記：
(1) 6ヵ月を超えて支払遅延している無担保貸出を含む。

業種別不良債権

下表は2018年12月31日現在の当行の法人向け不良債権の業種別内訳を示している。

業種	法人向け不良債権 残高総額	法人向け不良債権 残高総額に占める割合
	(単位：十億ウォン)	(%)
不動産、リースおよびサービス	24	11.0%
建設	4	1.8
製造	96	43.8
小売および卸売	38	17.4
金融業および保険	-	-
輸送、倉庫および通信	10	4.6
ホテルおよびレジャー	9	4.1
その他のサービス(1)	36	16.4
その他(2)	2	0.9
合計	219	100.0%

注記：
(1) 出版、マスコミおよび教育といったその他サービスを含む。
(2) 農業、林業、鉱業、電気およびガスといったその他産業を含む。

不良債権上位20件

2018年12月31日現在における当行の不良債権上位20件は、当行の不良債権合計の23.8%を占めていた。下表は、表示日現在における当行の不良債権の上位20件に関する一定の情報を示している。

			2018年12月31日現在	
		業種	元本残高総額	貸倒引当金
			（単位：十億ウォン）	
1	借り手A	製造	21	7
2	借り手B	その他サービス	16	4
3	借り手C	小売りおよび卸売	12	12
4	借り手D	製造	11	4
5	借り手E	製造	9	9
6	借り手F	輸送、倉庫および通信	5	1
7	借り手G	不動産、リースおよびサービス	5	2
8	借り手H	不動産、リースおよびサービス	3	-
9	借り手I	製造	3	3
10	借り手J	輸送、倉庫および通信	3	-
11	借り手K	不動産、リースおよびサービス	3	-
12	借り手L	不動産、リースおよびサービス	3	1
13	借り手M	製造	2	-
14	借り手N	小売りおよび卸売	2	-
15	借り手O	製造	2	-
16	借り手P	小売りおよび卸売	2	1
17	借り手Q	製造	2	1
18	借り手R	その他サービス	2	-
19	借り手S	不動産、リースおよびサービス	2	-
20	借り手T	不動産、リースおよびサービス	1	-
			109	45

不良債権対処戦略

当行の主な目的の一つは、当行の貸出金の不良債権化を防ぐことである。当行の貸出担当者が、借り手の信用格付に依拠して信用リスクの高い借り手に新規貸出金を付与することを防止するよう設計された当行の企業信用格付システムを通じて、当行は将来の不良債権に関連するリスクの軽減に努めている。また、当行の早期警告システムは、借り手の信用リスクの急激な上昇があれば貸出担当者に注意を喚起するよう設計されており、その後同担当者はかかる貸出金を注意深く監視する。

こうした予防的な仕組みにも拘らず貸出金が不良債権化した場合には、不良債権の監視に責任を負う支店レベルの担当者が当該借り手の資産に関するデュー・デリジェンスを開始し、支払要請通知または当行が法的措置を取るかもしくは法的措置の準備にかかる旨の通知を送付する。

これと同時に、当行は以下を含む不良債権管理プロセスにも着手する。

- 売却予定の対象となる貸出金を、かかる不良債権の担保（もしあれば）の見積り回収価値に基づいて、当該売却による見積損失を評価することで特定する。
- 不良債権の担保（もしあれば）の見積り回収価値および無担保貸出金の予想回収率に基づいて、償却対象となる貸出金を特定する。
- 限定的な範囲で、借り手のキャッシュ・フローの状況に基づいて、正常化への取組みの対象となる商業貸出金を特定する。

不良債権の詳細が特定されると、当行は回収のために早期解決を図る。実際の不良債権回収への取組みは、とりわけかかる貸出金の内容および借り手に応じて関連部門が担当する。

担当部署および部門の担当者または代理人は、不良債権を解決するために以下を含む様々な手法を使用する。

・返済を要求するために借り手への電話や訪問を行うこと

・当行の借り手の資産を継続的に査定および評価すること

・必要に応じて、担保権の執行、差押えおよび訴訟といった法的措置に着手すること

担保権の執行および訴訟の対象となる貸出金の迅速な回収を促すために、これらの貸出金の担当支店は、当該貸出金を本社の関連部門に移管することができる。

当行は、約束手形の場合は支払不履行から１ヵ月以内に、その他の貸出金の場合は支払遅延から４ヵ月以内に法的手続を開始する方針である。支払不能であるかまたは破産した借り手に対する貸出金について、または通常の手続による回収が不可能であると当行が判断したときは、当行は猶予期間に拘らず迅速な法的措置を取る。

当行は、こうした不良債権の回収への取組みの他に、以下を含む不良債権の水準を低下させるための措置を講じている。

・韓国資産管理公社を含む第三者に不良債権を売却すること

・不良債権に関して資産証券化取引を実行すること

・代理契約に基づき新韓信用情報を通じて３ヵ月以上延滞している個人向け貸出を管理すること

・信用情報会社を含む第三者の回収機関を利用すること

2018年、当行は不良債権22十億ウォン（投資運用会社であるハナF&Iインクに譲渡された19十億ウォンを含む。）を第三者に売却した。第三者に譲渡された債権は通常真正売却の基準を充たしているため、認識が中止される。

下表は当行の2018年における不良債権のロールフォワードを示している。

（単位：十億ウォン）

2017年12月31日現在の不良債権	546
延滞による不良債権の増加	(51)
売却された債権	(22)
償却された債権	(7)
貸出条件の改訂により非延滞となった債権	-
その他調整(1)	(8)
2018年12月31日現在の不良債権	458

注記：

(1) 返済された貸出金および貸出条件改訂によることなく非延滞に戻った貸付金を表している。当行は、売却された不良債権、償却された不良債権および貸出条件が改訂されたことにより非延滞となった不良債権を除く不良債権または売却可能投資ポートフォリオに振替えられた不良債権を個別に回収および分析していない。

貸倒引当金の配分

下表は、表示日現在における当行の貸倒引当金の配分を種類別に示している。

	12月31日現在			
	2017年		2018年	
	引当額	引当金合計に対する割合	引当額	引当金合計に対する割合
	（単位：十億ウォン、%を除く）			
法人向け	1,209	80.3%	1,366	81.5%
個人向け	298	19.7	310	18.5
貸倒引当金合計	1,507	100.0%	1,676	100.0%

当行の貸倒引当金合計は、2017年12月31日現在の1,507十億ウォンから169十億ウォン（11.2%）増加して2018年12月31日現在には1,676十億ウォンとなった。これは主に、従来のガイドラインに基づく「発生損失」モデルから2018年１月１日から採択された韓国IFRS第1109号に基づく「予想信用損失」モデルへの減損損失モデルの置き換えによるもので、これにより当行はより将来予測的な基準に基づきより早く減損損失を認識することが可能になった。「第３－２ 事業等のリスク－当行の事業に関連するリスク－韓国IFRS第1109号の実施により、当行の貸出ポートフォリオおよびその他の金融商品の予想信用損失を補てんするために減損損失引当金が増加する可能性があり、当行の損益のボラティリティが高まる可能性がある。」を参照のこと。

貸倒引当金の分析

下表は、各表示期間における当行の貸倒損失の実績の分析を示している。

	12月31日終了年度	
	2017年	2018年
	（単位：十億ウォン、%を除く）	
期首残高	1,456	1,870
引当金繰入額	482	246
償却総額：		
法人	(261)	(277)
個人	(127)	(207)
償却総額合計	(388)	(484)
回収額：		
法人	75	63
個人	41	49
回収額合計	116	112
正味償却額	(272)	(372)
譲渡貸出金関連引当金	(60)	(59)
その他	(99)	(9)
期末残高	1,507	1,676
正味償却額の平均貸出金残高に対する比率	0.12%	0.15%

貸出金の償却

当行の償却総額は、2017年度の388十億ウォンから2018年の484十億ウォンへと24.7%増加したが、これは主に、2017年に比較して2018年の個人向け貸出の償却額が増加したためである。

2018年、再編された貸出金の償却額は59十億ウォンとなり、このうち67十億ウォンは再編の一環として持分証券に転換された貸出金に関するものであった。2017年、再編された貸出金の償却額は70十億ウォンとなり、このうち41十億ウォンは再編の一環として持分証券に転換された貸出金に関するものであった。貸出条件の改訂にもかかわらず当行が回収不能とみなした債権については、当行は借り手との交渉を経てかかる債

権の一部を持分証券に転換し、かかる債権の残りを上記「不良債務再編中の貸出金に係る貸出条件改訂プログラム－再編済み貸出金の償却」において記載したとおり償却する。転換された持分証券は、かかる有価証券の市場価格が入手可能であればこれに基づき、市場価格が入手不可能であれば外部鑑定士によるかかる有価証券の評価額に基づき、公正価値で計上される。

基本方針

当行は、貸出供与前の信用リスク分析に基づいた堅実な与信承認プロセスを実施し、貸出金残高を体系的に管理することによって貸出金の償却を最小限に留めるよう努めている。

償却対象の貸出金

貸出金は、以下の区分のいずれかに該当し、回収不能とみなされた場合には、償却される。

- **支払不能もしくは破産、解散または債務者の事業の終了によって、その回収を予見することができない貸出金**
- **債務者の死亡または行方不明によりその回収を予見することができない貸出金**
- **回収費用が回収可能額を上回る貸出金**
- **法的手段またはその他の手段を通じて回収することができない貸出金**
- **12ヵ月を超えて延滞している無担保の個人向け貸出に対する未返済残高**
- **12ヵ月を超えて延滞しているリースに関して延滞している支払額**
- **「推定損失」に分類され、回収不能とみなされる貸出金の部分（担保からの回収額があればこれを除く。）**
- **FSSにより償却が義務付けられている国内貸出金、または当行の外国子会社もしくは支店が保有する貸出金で関連監督官庁により償却もしくは特別な引当金の積立てが義務付けられている貸出。**

償却のタイムライン

償却される貸出金は、回収が不可能とみなされた月から１年以内に償却されなければならない。かかる貸出金が１年以内に償却されない場合、その遅延理由を当行の監査部に報告しなければならない。

償却の承認手続

当行の貸出金を償却するための申請は、関連する支店または部署により信用回収部へ提出される。信用回収部は、償却のための当行の行内手続きを確実に遵守するために、かかる申請を監査部に照会する。信用回収部はかかる申請が関連要件を充たしていることを確認するために見直した後、FSSに償却の承認を求めるが、通常は承認される。FSSの承認（10百万ウォン以下の推定損失とされる家計向け貸出を除く償却は自動的にFSSに承認されると考えられている。）を得ると、当行銀行長の承認を経て償却が行われる。

償却された貸出金の取扱い

貸出金が償却されると、これらは当行の財政状態計算書上での認識が中止され、償却された貸出金として分類される。当行は、第三者回収機関を通じて、引き続きこれらの貸出金の回収に努める。信用回収部の部長は報告期間ごとに償却されたか回収された貸出金額をFSSに永久に報告しなければならない。

担保の取扱い

当行が、不動産を担保とする貸出金を通常の回収チャネルを通じて回収することができないと判断した場合、当行は通常、債務不履行および支払不能が生じてから１ヵ月以内、支払遅延から４ヵ月以内に裁判所に担保権の実行を申し立て、裁判所監督による競売を通じて当該担保を売却する。ただし、かかる手続は、当該競売手続についての制限がある再編、再生手続き、債務整理またはその他の裁判所手続中の会社には適用されない。かかる申立てを裁判所に対して行うと、通常、債務者は延滞している貸出金の返済を促される。債務者が最終的に返済できず、裁判所が担保権実行を承認した場合、当行は当該担保を売却し、売却額（競売によって生じた費用控除後）を上限として元本および未払利息を回収する。韓国の法令に基づく担保権実行手続は、担保の内容によって、開始から回収まで通常７ヵ月から１年間を要する。

財務書類の表示

当行の財務書類は通常、12ヵ月を超えて延滞しているすべての個人向け無担保貸出金を償却として報告している。リースは12ヵ月を超えて延滞すると償却される。有担保貸出金については、当行は対象となる貸出金の簿価が、担保権執行手続きの一環としてその担保の売却により受領されたかまたは受領される金額を超過する金額を償却し、その売却価格はかかる手続きの一環として裁判所公報を通じて認識される。

与信の種類

下表は、表示日現在におけるFSS規則に基づいてFSSに報告された当行の個別ベースの信用ポートフォリオの主な内訳を示しており、これらは概ね、以下のものにより構成されている。

- 割引現在価値控除後の、および一定の項目（主として銀行間預け金、コールローンおよび売戻条件付買入有価証券）を除く貸出金
- 確認保証および引受手形（オフ・バランスシート項目）および当行の信託勘定からの貸出金で、当行がその元本および／または利息を保証するもの
- 一定のその他の項目（主に投資銀行与信および未決済受取債権）

	12月31日現在	
	2017年	2018年
	（単位：十億ウォン）	
ウォン建て貸出金	194,701	208,767
外貨建て貸出金	7,964	9,622
外貨建て買入手形	7,085	6,961
私募債	290	412
投資銀行業務貸出金	496	410
信託勘定貸出金	469	528
ファクタリング債権	155	115
保証および引受手形に基づく貸出金	8	10
貸出金合計(1)	211,168	226,825
その他の与信：		
保証および手形引受	8,061	9,729
与信としての未決済受取債権	1	1
与信合計	219,230	236,555

注記：

(1) FSCに報告する与信合計額を計算する目的上、貸出金合計額は割引現在価値控除後の値で示されており、一定の貸出金項目（銀行間預け金、コールローンおよび売戻契約付買入有価証券からなる。）は貸出金合計額から除外されている。

固定以下の与信

固定以下の与信はFSCの資産分類基準に基づき固定以下と分類される与信として定義される。下表は、表示日現在における、FSCに報告された固定以下の与信を含む当行の与信にかかる資産の質についての一定の詳細（割引現在価値控除後）を個別ベースで示している。

	12月31日現在	
	2017年	2018年
	（単位：十億ウォン、%を除く）	
与信：		
正常	216,940	234,335
要注意	1,084	1,167
固定	462	424
回収疑問	363	334
推定損失	381	313
与信合計	219,230	236,573
固定以下の与信合計	1,206	1,071
要注意および固定以下の与信	2,290	2,238
与信損失引当金(1)(2)	2,915	3,111
与信合計に対する固定以下の与信の割合	0.55%	0.45%
与信合計に対する要注意および固定以下の与信の割合	1.04%	0.95%
固定以下の与信に対する与信損失引当金の割合	241.71%	290.48%
与信合計に対する与信損失引当金の割合	1.33%	1.32%

注記：

(1) 与信損失引当金は、貸倒引当金、未決済受取債権引当金、引受手形および保証引当金ならびに銀行業務の監督に関する規則第29条に従った規制上の貸倒損失準備金からなる。

(2) 信用コミットメントについては、信用コミットメント引当金および規制上の貸倒損失準備金を除く。

信託勘定

韓国法のもとでは、当行が信託勘定に受け入れた資産は当行の他の資産とは分離され、預金者または当行のその他の債権者による債権を弁済するために使用することはできない。したがって、当行の信託資産および負債（元本（または元本および金利の双方）を保証されているものを除く。）は、当行の銀行勘定とは分離して計上および報告される。

下表は、表示日現在における当行の信託勘定の資産および負債を示している。

	12月31日現在	
	2017年	2018年
	（単位：十億ウォン）	
資産：		
貸出金	469	528
有価証券	16,870	22,479
銀行勘定貸出金	3,504	2,174
その他(1)	37,694	50,981
受取債権評価引当金	(1)	(1)
資産合計	58,536	76,161
負債：		
金銭信託	37,700	44,290
財産信託	19,813	30,836
特別準備金	105	109
その他	918	926
負債合計	58,536	76,161

注記：
(1)主に財産信託に基づいて受託した不動産資産を含む。

当行は、信託勘定の資産および負債の限られた額について元本および／または利息に対して保証を付与している。2018年12月31日現在、当行が固定利率を保証する固定利率保証付信託は、当行の信託勘定の金銭信託合計額の0.002%を占めていた。2018年12月31日現在、元本または利息について保証が付された金銭信託の合計額は、4,020十億ウォンであり、当行の金銭信託合計額の9.1%を占めていた。

当行が元本または元本および利息の双方に保証を付与している金銭信託は韓国IFRSに基づき連結されている。下表は、当行が元本または元本および利息の双方に保証を付与している金銭信託の資産および負債ならびにかかる資産の当行の信託資産合計に占める割合を示している。

	12月31日現在	
	2017年	2018年
	（単位：十億ウォン、%を除く）	
資産	4,471	4,522
負債	4,471	4,522
信託資産合計に占める比率	7.64%	5.94%

投資ポートフォリオ

投資方針

当行は、以下を目的として、ウォン建て有価証券ならびにこれより程度は低いものの外貨建て有価証券への投資および売買を自己勘定で行っている。

・当行の資産の安定性および分散性を維持すること。

・当行の資金需要に見合った、適切なバックアップの流動性の資源を維持すること。

・当行の中核となる貸出業務からの収入を補完すること。

特定の有価証券についての投資決定を行う場合、当行はとりわけ、マクロ経済の動向、産業分析および信用評価を考慮する。

当行の有価証券投資業務は、銀行法のもとで定められた制限を含むいくつかの規制上のガイドラインに従う。これらの規制に基づき、当行は株式および満期までの期間が３年を超える有価証券（韓国銀行が発行する金融安定化債券および国債を除く。）に対する投資を、当行のTier I資本およびTier II資本合計（資本項目控除後）の100.0%に制限しなければならない。通常、当行は他社が発行した議決権付株式の15.0%超を保有することも禁じられている（子会社の設立または取得を目的とする場合を除く。）。当行の投資活動を管理する規制環境に関する情報の詳細は、「第２－３－(6) 監督および規制－銀行に適用される主要な規制－他企業の株式保有に関する規制」を参照されたい。

簿価および市場価値

下表は、表示日現在における当行の投資ポートフォリオにおける金融投資の簿価および市場価値を示している。

	12月31日現在	
	2018年	
	簿価	市場価値
	(単位：十億ウォン)	
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券：		
持分証券	443	443
債務証券：		
国債	7,713	7,713
金融機関債券	15,404	15,404
社債およびその他	8,318	8,318
合計-その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券	31,878	31,878
償却原価測定有価証券：		
債務証券：	11,694	11,793
国債	929	931
金融機関債券	4,126	4,166
社債	75	75
合計-償却原価測定有価証券	16,824	16,965
損益を通じて公正価値で測定される有価証券：		
持分証券	123	123
債務証券：		
国債	777	777
金融機関債券	2,506	2,506
社債	1,689	1,689
買入れ手形	4,196	4,196
CMA	3,002	3,002
その他	3,164	3,164
金／銀預け金	155	155
合計-損益を通じて公正価値測定される有価証券	15,612	15,612
有価証券合計	64,314	64,455

	12月31日現在	
	2017年	
	簿価	市場価値
	(単位：十億ウォン)	
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券：		
持分証券	2,537	2,537
債務証券：		
国債	6,075	6,075
金融機関債券	15,778	15,778
社債	8,094	8,094
その他	12	12
小計	29,959	29,959
合計-その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券	32,496	32,496
償却原価測定有価証券：		
債務証券：		
国債	9,808	9,813
金融機関債券	1,225	1,223
社債	3,790	3,786
合計-償却原価測定有価証券	14,823	14,822
損益を通じて公正価値で測定される有価証券：		
持分証券	521	521
債務証券：		
国債	856	856
金融機関債券	2,302	2,302
社債	1,484	1,484
買入れ手形	2,678	2,678
CMA	3,157	3,157
その他	29	29
小計	11,027	11,027
金／銀預け金	189	189
合計-損益を通じて公正価値測定される有価証券	11,216	11,216
有価証券合計	58,535	58,534

満期分析

下表は、2018年12月31日現在における当行の有価証券を満期別に分類したものである。

	2018年12月31日現在									
	1年以下		1年超5年以下		5年超10年以下		10年超		合計	
	簿価	加重平均利回り(1)	簿価	加重平均利回り(1)	簿価	加重平均利回り(1)	簿価	加重平均利回り(1)	簿価	加重平均利回り(1)
	(単位：十億ウォン、%を除く)									
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券：										
国債	1,982	2.45%	5,406	2.00%	284	3.53%	41	6.15%	7,713	2.19%
金融機関債券	9,192	1.81	6,094	2.46	106	4.02	12	5.90	15,404	2.09
社債およびその他	2,885	1.97	5,423	2.46	10	1.61	-	-	8,318	2.29
合計	14,059	1.94%	16,923	2.31%	400	3.61%	53	6.09%	31,435	2.17%
償却原価測定有価証券：										
国債	2,099	3.05%	9,270	2.21%	171	4.77%	154	7.24%	11,694	2.47%
金融機関債券	588	1.81	268	2.87	36	5.82	37	6.30	929	2.45
社債	416	1.76	3,198	2.42	474	2.87	38	2.90	4,126	2.41
その他	65	7.14	10	6.95	-	-	-	-	75	7.11
合計	3,168	2.73%	12,746	2.28%	681	3.50%	229	6.37%	16,824	2.47%
損益を通じて公正価値で測定される有価証券：										
国債	22	1.99%	494	2.06%	239	1.86%	22	2.37%	777	2.00%
金融機関債券	1,420	1.99	1,028	2.30	-	-	58	2.16	2,506	2.12
社債	614	2.09	1,037	2.28	21	1.39	17	3.75	1,689	2.21
買入手形	4,196	2.29	-	-	-	-	-	-	4,196	2.29
CMA	2,982	2.14	20	2.00	-	-	-	-	3,002	2.14
その他	2,971	0.08	193	-	-	-	-	-	3,164	0.08
合計	12,205	1.67%	2,772	2.09%	260	1.82%	97	2.49%	15,334	1.75%
債務証券合計	29,432	1.91%	32,441	2.28%	1,341	3.21%	379	5.34%	63,593	2.15%

注記：
(1) ポートフォリオの加重平均利回りは、それぞれの有価証券の満期までの償却原価を用いた加重平均利回りである。

リスクの集中

下表は、2018年12月31日現在の当行が保有する簿価合計額が同日現在における当行の資本の10%を上回る有価証券を示しており、その額は2,419十億ウォンであった。

	2018年12月31日現在	
	簿価	市場価値
	(単位：十億ウォン)	
発行体名：		
韓国政府	18,251	18,334
韓国銀行	5,729	5,730
韓国住宅金融公社	4,938	4,962
韓国産業銀行	3,812	3,814
中小企業銀行	2,921	2,921
合計	35,651	35,761

上記の事業体（政府を除く。）はすべて政府機関または政府が支配する事業体である。

与信関連の約定および保証

当行は、その通常の業務の過程において、顧客の資金調達およびその他の事業上の需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ与信供与の約定、商業信用状、スタンドバイ信用状および履行保証の形式をとる。これらの金融商品の契約上の金額は、相手方が当該約定の実行を請求し、または当行が保証に基づくその義務を履行すべきときに相手方が契約に基づく履行を行わない場合に最大予想損失額を示す。

下表は、表示日現在における当行の与信関連の約定および保証を示している。

	12月31日現在	
	2017年	2018年
	(単位：十億ウォン)	
与信供与約定	72,332	89,093
商業信用状	2,739	3,161
その他(1)	19,412	22,029
合計	94,483	114,283

注記：
(1) 金融保証、履行保証、特別目的事業体に対する流動性ファシリティ、受取手形、信託勘定にかかる保証および裏書手形からなる。

当行は、財政状態計算書に反映されない与信関連の約定を有しており、これは主に与信供与の約定および商業信用状からなっている。与信限度額を含む与信供与の約定は、貸出金の形による与信の承認の未実行部分を示す。これらの約定は所定の日に失効し、顧客は事前に定められた条件に従って約定に基づく資金を引き出すことを要求される。

商業信用状は、顧客に代わって、特定の契約条件に基づいて所定の金額を上限として資金を引き出すことを第三者に承認する約束である。これらは通常短期であり、関連する商品の裏付となる船荷によって担保されている。

当行はまた、当行の財政状態計算書に開始時の公正価値で計上され、保証の期間にわたり償却される保証を有している。かかる保証は通常、スタンドバイ信用状、その他の財務および履行保証ならびに特別目的事業体に対する流動性ファシリティを含む。

スタンドバイ信用状は、当行の顧客が貸出金または債務商品を返済しなかった場合に、第三者の受益者に対する支払いを行う取消不能の義務であり、通常外貨建てである。これらのスタンドバイ信用状の大部分は、取引関連文書を含む担保物件によって担保されている。

その他の財務および履行保証は、顧客が一部の契約に基づく履行をしなかった場合に、当行が受益者に支払いを行うという取消不能の保証である。特別目的事業体に対する流動性ファシリティは、現金不足などのきっかけとなる事由が生じた場合に、当行の顧客が設定した緊急時流動性与信枠を特別目的事業体に提供するという取消不能の約定である。

当該約定および保証は、未使用のまま期間が終了することが多いため、必ずしも当行のエクスポージャーを表わすものではない。

デリバティブ

上記「第２－３－(1) 事業－事業の概観－当行の主要業務－その他銀行業務－デリバティブ取引」に記載される通り、当行は、顧客がリスクをヘッジできるよう、主に顧客の代理としてデリバティブ取引業務を行っており、また、かかる取引から生じるリスク・エクスポージャーをヘッジするために他の金融機関とバック・トゥー・バックのデリバティブも締結している。当行はさらに、自身の資産および負債に起因するリスク・エクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。このうちのいくつかは、ヘッジ会計の適用要件を満たさない非売買デリバティブである。

下表は、2017年および2018年12月31日現在において当行が(ⅰ)売買目的および(ⅱ)ヘッジ会計に適格であり非売買目的で保有または発行していたデリバティブの想定元本総額または契約金額を示している。

	12月31日現在					
	2017年			2018年		
	原想定元本(1)	見積公正価値資産	見積公正価値負債	原想定元本(1)	見積公正価値資産	見積公正価値負債
	(単位：十億ウォン)					
売買：						
外国為替デリバティブ：						
先物および先渡し契約	86,989	1,598	1,433	126,118	848	778
スワップ	29,690	830	865	31,104	394	374
オプション	1,157	12	12	1,943	8	12
小計	117,836	2,440	2,310	159,165	1,250	1,164
金利デリバティブ：						
先物および先渡し契約	400	-	-	295	-	-
スワップ	56,469	149	161	64,010	191	133
オプション	-	-	-	-	-	-
小計	56,869	149	161	64,305	191	133
株式デリバティブ：						
スワップ	-	-	-	-	-	-
オプション	455	4	2	396	-	2
先物契約	6	-	-	30	-	-
小計	461	4	2	426	-	2
商品デリバティブ：						
スワップおよび先渡し契約	129	1	-	157	2	-
オプション	-	-	-	-	-	-
小計	129	1	-	157	2	-
合計	175,295	2,594	2,473	224,053	1,443	1,299
非売買：						
金利デリバティブ：						
スワップ	7,948	8	519	9,378	35	467
外国為替デリバティブ：						
先物および先渡し契約	214	2	2	224	6	6
合計	8,162	10	521	9,602	41	473

注記：
(1)外貨建ての想定元本は、2017年および2018年12月31日現在の実勢為替レートにてウォンに換算されている。

資金調達

当行は、その銀行業務のために、国内外の様々な原資から資金を調達している。当行の主な資金調達源は、銀行業務から得る顧客預金である。また、当行はコールマネー、中央銀行借入金、その他の短期借入金、社債およびその他の長期債務（債務証券および持分証券の発行を含む。）、資産担保証券ならびにレポ取引を通じて、顧客預金を通じた資金調達を補うために、または必要に応じてこれに代えるために資金を取得している。「第３－３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－流動性および資金源」を参照されたい。

預金

当行の銀行預金の大半は短期のものであるが、当行の預金者の大半はこれまで満期時に預金を預け替え、当行の銀行業務に安定的な資金源を供給してきた。

下表は、表示期間における、当行の預金残高および当行の預金について支払われた平均金利を示している。

	12月31日に終了した年度			
	2017年		2018年	
	平均残高(1)	平均金利	平均残高(1)	平均金利
	（単位：十億ウォン、%を除く）			
有利子預金：				
要求払預金	33,981	0.35%	35,535	0.39%
定期および貯蓄預金	186,305	1.16	200,669	1.35
その他の預金	8,048	1.57	8,459	1.96
有利子預金合計	228,334	1.06%	244,663	1.23%

注記：
(1) 平均日次残高に基づく。

個人向け預金商品の内訳は、「第２－３－(1)事業－事業の概観－当行の主要業務－預金受入業務」を参照されたい。その他、売却された手形は短期借入金に計上されており、買戻し契約に基づき売却された有価証券は担保付借入金として計上されている。

譲渡性預金証書およびその他の定期預金

下表は、2018年12月31日現在の100百万ウォン以上の譲渡性預金証書およびその他定期預金を満期までの期間別に示している。

	2018年12月31日現在		
	譲渡性預金証書	その他定期預金	合計
	（単位：十億ウォン）		
３ヵ月以内	4,121	27,391	31,512
３ヵ月超６ヵ月以内	2,309	21,112	23,421
６ヵ月超12ヵ月以内	1,956	36,022	37,978
12ヵ月超	447	5,956	6,403
合計	8,833	90,481	99,314

当行の海外支店で発行された譲渡性預金証書およびその他の定期預金の大半の金額は100,000米ドル以上である。

短期借入金

下表は、表示期間における、当行の短期借入金（当初満期が１年以内のもの）に関する情報を示している。

	2017年12月31日現在および同日終了年度				
	残高	平均残高(1)	月末における最高残高	加重平均金利(2)	年度末金利
	(単位：十億ウォン、%を除く)				
韓国銀行からの借入金(3)	2,874	2,859	2,938	0.67%	0.50-0.75%
コールマネー	562	1,484	3,512	1.79	0.00-6.20
その他短期借入金(4)	6,335	5,111	6,512	1.14	0.00-9.25
	9,771	9,454	12,962	1.10%	

注記：
(1) 平均残高は(a)当行の毎日の残高および(b)当行の関連会社の四半期ごとの残高に基づいている。
(2) 加重平均金利は、支払利息合計を平均借入金額で除して算出されている。
(3) 韓国銀行からの借入金は通常、ウォン建て借入金は満期が１ヵ月以内で、外貨建て借入金は満期が６ヵ月以内である。
(4) その他短期借入金には、信託勘定からの借入金、買入手形ならびにウォン建ておよび外貨建て借入金を含む。

	2018年12月31日現在および同日終了年度				
	残高	平均残高(1)	月末における最高残高	加重平均金利(2)	年度末金利
	(単位：十億ウォン、%を除く)				
韓国銀行からの借入金(3)	2,289	2,566	2,814	0.66%	0.50-0.75%
コールマネー	960	1,583	5,052	2.51	0.00-6.85
その他短期借入金(4)	12,043	9,263	12,262	1.79	0.00-9.20
	15,292	13,412	20,128	1.66%	

注記：
(1) 平均残高は(a)当行の毎日の残高および(b)当行の関連会社の四半期ごとの残高に基づいている。
(2) 加重平均金利は、支払利息合計を平均借入金額で除して算出されている。
(3) 韓国銀行からの借入金は通常、ウォン建て借入金は満期が１ヵ月以内で、外貨建て借入金は満期が６ヵ月以内である。
(4) その他短期借入金には、信託勘定からの借入金、買入手形ならびにウォン建ておよび外貨建て借入金を含む。

当行の短期借入金は、韓国銀行からの借入金（通常、当行が保有する売却可能有価証券または満期保有有価証券によって担保されている。）を除いて通常無担保で満期は１年未満である。

(3) リスク管理

概観

当行は、許容範囲内で当行のリスクを管理し、資産の健全性を確保するために包括的なリスク管理システムを有している。当行は、効果的なリスク管理を通じて長期的収益性の安定化に努めている。

取締役会は、当行のリスク限度額等、当行のリスク管理および統制に関する基本ガイドラインを定めた。取締役会の監督の下、リスク管理委員会は、各事業グループの資本配分およびリスク限度額を決定し、全銀行業務の基本管理ガイドラインの策定において経営陣を補助する。

基本方針およびガイドラインに従い、ともに上級役員およびグループ長からなるリスク方針委員会ならびに資産・負債管理委員会（以下「ALM委員会」という。）は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを監督する。全事業単位から独立したリスク管理グループは、当行のすべてのリスクを特定、評価および管理し、リスク管理委員会を補佐する。

信用リスク管理

借り手、その他債務者または当行が契約を締結した取引についてのその他の相手方の債務不履行により生じる損失にかかるリスクである信用リスクは当行が直面する最大のリスクである。当行の信用リスク管理は、貸借対照表に記録される取引だけでなく、保証、貸出コミットメントおよびデリバティブ取引といったオフバランスシート取引を含む潜在的な経済損失をもたらす可能性のあるあらゆる信用の分野を網羅している。当行の信用リスク管理は、以下の原則に基づいている。

・関係するリスクの水準に見合った利益水準を達成すること。

・資産の質を改善し、最適な資産構成のポートフォリオを達成すること。

・特定の借り手または部門に対する過剰な貸出の集中を避けること。

・借り手の債務返済能力を厳密に監視すること。

・選別された顧客の成長を推進するために、財務支援を提供すること。

当行の全体的なリスク管理計画および信用方針ガイドラインを含む当行の信用リスク管理のための主な方針は、信用リスク管理に関する最高意思決定機関である当行のリスク方針委員会が決定する。リスク方針委員会は、最高リスク担当者が代表を務め、最高信用担当者および各事業ユニットの長からなっている。当行は、貸出承認機能を信用方針の意思決定から分離するために信用審査委員会を設けており、同委員会が、行われた貸出による資産の質および収益性の改善に注力して信用審査を評価し、リスク方針委員会とは別に運営される。リスク方針委員会と信用審査委員会はともに、それぞれの委員会の出席委員数の三分の二以上（それぞれの定足数を満たすためには、各委員会の委員数の少なくとも三分の二の出席が必要である。）の投票により決定を行う。

当行は、内部ガイドラインおよび規則に基づいて信用リスク管理手順を遵守し、これらのガイドラインおよび規則を継続的に監視し、改善している。当行の信用リスク管理手順には以下が含まれる。

・信用評価および承認

・信用審査および監視

・信用リスク評価および管理

信用評価および承認

貸出申請者および保証人はすべて、貸出の承認を得る前に信用評価を受けなければならない。貸出申請者の信用評価は、貸出承認の特任上級役員によって実施される。貸出評価は、客観的かつ慎重なプロセスを通じて個人による審査ではなくグループにより実施される。貸出申請者および保証人の信用格付は、貸出金利、必要な内部承認の水準、信用エクスポージャーの限度、潜在的損失計算および資本の見積コストに影響を与えるため、当該事業部門により客観的かつ独立的に決定される。当行は、個人向けローンについては信用スコアリングシステムを、法人向けローンについては信用リスク格付システムを用いている。

当行の借り手のそれぞれに、さまざまな基準を考慮した包括的内部信用評価システムに基づく信用格付が付与されている。個人の借り手の信用格付は、とりわけ借り手の経歴の詳細、当行との過去の取引および外部信用格付情報を考慮する。法人の借り手の信用格付は、とりわけ、財務指標ならびに産業リスク、オペレーショナル・リスクおよびマネジメント・リスクといった非財務指標を考慮する。信用格付が付与されると、それは当行の信用リスク管理のための基本的手段として機能し、与信承認、与信限度管理、貸出の金利設定および貸倒引当金の計算を含む広範な信用リスク管理プロセスに適用される。当行は、個人顧客、SOHO顧客および法人顧客について個別の信用評価システムを有しており、それはさらに細分化され、バーゼルIIの要件を満たすよう改善されたが、かかる要件はバーゼルIIIに基づき変更されなかった。「第３－３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－重要な会計方針－金融資産の減損」を参照されたい。

個人向けローン

個人向けローンの貸出申請は、当行の信用スコアリングシステムおよび当行のリテール・バンキング部門が維持・運用している担保付貸出および無担保貸出に関する客観的な統計モデルに従い審査されている。当行の信用スコアリングシステムは、貸出申請の評価に用いられる自動与信承認システムであり、貸出の適切な金額を決定し、借り手の個人情報、当行およびその他の金融機関との取引履歴ならびに関連する信用情報等の要素を考慮する。申請者に対しては、(i)申請者の貸出を承認するか否か、(ii)貸出額、および(iii)貸出に係る利息を決定するために用いられるスコアがつけられる。申請者のスコアに応じて申請者が与信を認められるか、条件付で認められるか、追加審査を必要とするか、与信を認められないかが決定される。申請者が追加審査の対象となる場合には、支店レベルまたは本店レベルの適切な裁量権を有する機関が、信用履歴、職業および過去の当行との関係等の質的要素ならびに量的要素に基づいて再評価を行う。

抵当ローンおよび住宅担保ローンならびに不動産担保ローンについては、当行は、ローンの担保として供される不動産の価値を、韓国全土の不動産価格に関する情報を含む専用データベースを利用して評価する。また、当行は、韓国の不動産市場および資産価額について第三者により提供された最新の情報も利用する。当行は、不動産担保の価額を処理センターの内部職員に評価させる一方、処理センターで当初定められたとおり、評価額が３十億ウォンを超える不動産担保の評価額を審査し、共同で署名する公認鑑定士を雇用する。当行はまた、少なくとも毎年、担保の評価額を概要ベースで内部で再評価する。

有価証券、預金または不動産以外のその他の資産を担保とする貸出については、当行は、借り手に対して、担保付債務について特定の担保率を遵守することを要求する。

法人向け貸出

当行は、すべての法人の借り手を、内部で開発された複数の信用評価システムを用いて格付する。これらの信用評価システムは、与信決定を標準化するための様々な基準（量的、質的、財務および財務以外のもの）を考慮し、貸出金額よりも借り手の質に重点を置いている。量的検討には、借り手の財務およびその他のデータが含まれ、質的検討は、借り手の返済能力に関する当行の信用審査担当者の判断に基づいている。財務の検討には、総資産利益率およびキャッシュ・フローの債務合計に対する比率等、当行の顧客の財務書類に基づく財務変数や諸比率が含まれ、財務以外の検討には、とりわけ借り手の属する業界、業界における借り手の競争上の立場、稼動力および資金力、経営陣および支配株主の質（部分的に役員および従業員との面接に基づく。）、技術力ならびに労使関係が含まれる。

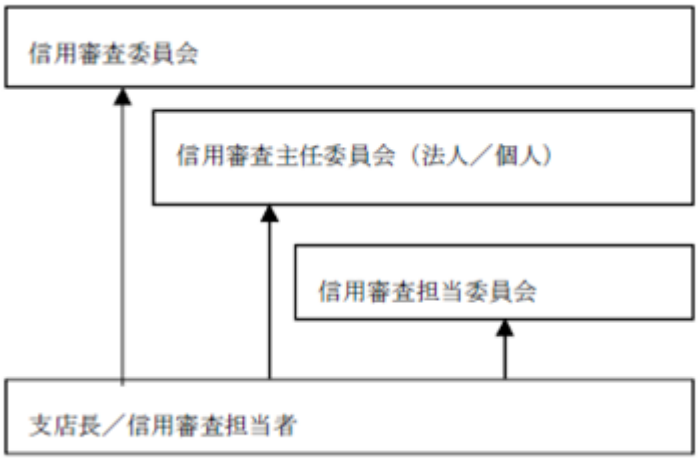
当行はまた、その内部信用審査の正確性を高めるために、Nice情報サービス（Nice Information Service）および韓国企業データ（Korea Enterprise Data）等外部の信用格付機関が作成した報告書を検討し、実際の債務不履行の記録を継続的に更新しているデータベースを用いて信用リスク格付システムの有効性を監視および改善している。

上記の評価基準および債務不履行の可能性を考慮して信用格付システムに基づき計算されたスコアに応じて、当行は借り手を23段階（最高AAAから最低D3まで）に分類する。AAからBは、さらに「＋」、「0」または「－」に細分される。AAAからB-は正常、CCCは要注意、CCからD3は不履行懸念に分類される。信用リスク格付モデルはさらに、法人の借り手の規模および信用ファシリティの種類に応じて分類される。

貸出承認プロセス

貸出は通常、支店レベルのリレーションシップ・マネジャーおよび当行の該当する事業単位の委員会による評価および承認を得た後に承認される。個人向け貸出の承認限度額は、当行の自動信用スコアリングシステムに基づいて設定される。大規模な法人の場合には、承認限度額は本店レベルの信用審査担当者による審査および承認も経る。貸出の規模および重要度に応じて、承認プロセスはさらに信用審査担当委員会または信用審査主任委員会の審査を経る。貸出が重大であるとみなされるか、または、金額が信用審査主任委員会の裁量権の範囲を超える場合には、信用承認に関する当行の最高意思決定機関である信用審査委員会によって追加的な評価が実施される。貸出限度についての信用審査委員会の評価および承認は、当行の内部信用格付システムが定める借り手の信用格付によって異なる。例えば、信用格付がB-の借り手に対して、信用審査委員会は、無担保貸出については10十億ウォン、担保付貸出については15十億ウォンを超える額の貸出の評価および承認を行う。一方、信用格付がAAAの借り手に対して同委員会は、無担保貸出については40十億ウォン、担保付貸出については90十億ウォンを超える額の貸出の評価を行う。また、信用審査委員会は、元本額が信用審査委員会の定める所定水準を超える多額の貸出申請の承認を行うために少なくとも１週間に２回の会議を行う。

下記の図は当行の信用承認プロセスの概要を示している。信用審査主任および事業部長は貸出承認について個人で決定を下さず、グループ・レベルでの意思決定プロセスの一部となる。



審査プロセスの各レベルでの審査担当者は、その裁量により、かかるレベルに割り当てられた貸出毎の最大額までの貸出を承認することができる。貸出承認プロセスの各レベルにおける裁量的な貸出承認限度額は、当該借り手に対する総貸出額、信用審査に基づく申請者の信用レベル、担保の有無およびその価値ならびに信用格付システムにより設定された信用リスクのレベルが考慮される。裁量的な貸出承認限度額は、信用格付がB-の無担保の個人向け貸出に対する15百万ウォン（個人向け支店マネジャーの承認を受けなければならない。）から、信用格付がAAAの担保付貸出に対する90十億ウォン（信用審査主任委員会の承認を受けなければならない。）の範囲である。裁量的な貸出承認限度額を超える貸出はいずれも、信用審査委員会による承認を受けなければならない。

信用審査および監視

当行は、主に借り手に関する信用リスクを継続的に審査および監視している。特に、当行の自動早期警告システムが206を超える財務要素および非財務要素を用いて借り手を毎日審査しており、支店マネジャーおよび信用審査担当者は、定期的に貸出審査を行い、独立した信用審査部に報告しなければならない。同部は、その結果を詳細に分析し、これに応じて信用格付を調整している。これらの審査に基づき、当行は借り手の信用格付、信用限度額および信用方針を調整している。さらに、借り手グループのグループ信用格付がある場合には、FSS院長が信用エクスポージャー残高に基づき指定する主な債務者グループ（大部分が「チェボル（財閥）」として知られる最大の韓国の商業コングロマリットで、2018年12月31日現在このうち60グループが指定された。）の定期審査後に調整される。当行は、指定された格付の適切性を確保するために、借り手の事業についての業界固有の状況ならびに国内外の資産基盤および事業等その他の要素も継続的に審査する。信用審査部門は、引受けとは独立して、信用審査報告書を最高リスク管理責任者に毎月提出する。

早期警告システムは、当行が１十億ウォン超の合計エクスポージャー（預金担保、積立貯蓄、保証および輸入担保金控除後の借り手からの未回収残高合計）または信用エクスポージャーを除いた500百万ウォン超の合計エクスポージャー（有効な担保を控除後の合計エクスポージャー）を有する借り手を自動で毎日チェックする。早期警告システムが警告の兆候を検出した場合、当行が２十億ウォン超のエクスポージャーを有する場合は信用検査部が、２十億ウォン以下のエクスポージャーの場合は支店マネジャーおよび信用審査担当者が、かかる兆候および監視によるその他の所見を検討する。さらに、当行は経済環境の変化に基づいた信用リスク要因の変動に従い、各借り手に対してタイムレスな与信検討を実施している。かかる与信検討の結果は当行の信用リスク担当者に対し継続的に報告される。

早期警告システムが検出した警告の性質に応じて、借り手が「信用悪化」と分類され評価の対象となって信用格付が引き下げられる場合、または当初から「早期警告兆候を示す借り手」に分類されるか、もしくは「正常借り手」に復活する場合がある。「早期警告兆候を示す借り手」に分類された借り手について、支店マネジャーは情報を集め、信用悪化と分類するべきか否かまたは経営改善警告を行うかもしくは共同債権者の管理を実施するかを決定するために借り手の審査を行う。借り手が債務不履行状態に陥った場合には、当行の回収部門は、回収率を最大化するために直接借り手の勘定を管理し、必要に応じて競売、裁判所手続、資産売却または企業再編を実施する。

上記の信用審査および監視手続きに従い、かつ、貸出の質の悪化を速やかに防ぐために、当行は潜在的に問題のある借り手を(i)早期警告兆候を示す借り手、(ⅱ)警戒を要する借り手、(iii)監視を要する借り手および(iv)正常借り手に分類し、それに従い別々に取り扱っている。

当行の法人顧客の返済の延滞を抑制するために、当行は主に(i)多額の残高を有する借り手に対する体系的な監視、(ⅱ)信用履歴の良くない借り手および／または問題のある業種に属する借り手の監視の強化、ならびに(iii)特定の業種が一般的な事業サイクルに特に敏感であるか、および／または特定の時期に苦境にあるのか否かの調整を経た業種固有の貸出上限額の割当てといった措置を行う。

多額の貸出残高を有する借り手に対する体系的監視

当行は現在、貸出残高（保証付貸出ならびに当行への預金または信用状といった特定の種類の担保により担保された貸出を除く。）が合計１十億ウォン以上かつ正味貸出残高（貸出残高からかかる貸出の担保（上記以外のもの）の公正価値を差引いた金額）が合計500百万ウォン以上である法人顧客に対し強化監視システムを適用している。この監視システムに基づき、各借り手には下記の格付が付与される。

- 「正常借り手」：CCC以上の信用格付（適用あるサブボロアー格付）の支払不能の可能性が低いと判断される借り手。
- 「監視を要する借り手」：将来の企業破産に影響するリスクを一定程度有し、かかるリスクの変動の検出の継続的な監視の対象となる借り手。
- 「警戒を要する借り手」：デフォルトリスクの増加による支払不能の可能性があり、かかる借り手の信用の質の詳細な調査および追加融資に警戒を要する借り手。
- 「早期警告兆候を示す借り手」：支払不能の可能性の高い借り手。
- 「問題があるかまたは再編の対象の借り手」：現在、経営改善計画、債務整理または企業再生といった再生手続きの過程にあるか回復の兆候のない借り手。

当行は、借り手の信用格付に応じた間隔（例えば、格付がAAAからAまでの「正常」借り手については12ヵ月ごと、格付がA-からBBB+の「正常」借り手については９カ月ごと、格付がBBBからB-の借り手については６か月ごと、CCC以下の格付の借り手および「正常」とみなされない格付の借り手については３ヵ月ごと）で上記の借り手に対して体系的な監視を行っている。さらに、貸出審査担当者は、借り手に信用の質の悪化の兆候がある場合、より頻繁な監視を要請することができる。２十億ウォン以上の貸出残高を有する借り手については、当行はまたかかる借り手の収入および所得を四半期ごとに四半期終了後10週間以内に監視する。

信用履歴に問題のある借り手および／または問題のある業種に属する借り手に対する監視の強化

上記の体系的な監視に加え、当行はまた、とりわけ、(i)上記の「監視を要する借り手」もしくは「警戒を要する借り手」もしくは「早期警告兆候を示す借り手」とみなされた借り手、(ⅱ)過去に延滞もしくは再編を経験している借り手、または(ⅲ)固定以下に分類された借入を有する借り手に対して追加的な監視を行っている。これらの借り手に対する強化された監視に基づき、当行は、とりわけ、特定の業種の全体的な資産の質が事業サイクルの各局面でいかに変化するか、かかる借り手に対するエクスポージャーをいかに制限し、縮小するか、当行のグループ全体の延滞率および不履行率をいかに変えるかといったことについて緊急対策計画を調整する。

信用リスク評価および管理

当行は、体系的に信用リスクを評価するために、延滞率、不良債権率、予想損失額および加重平均リスク格付を含む選択された各種統計の監視に基づき信用リスクを数量化するように設計されたシステムを開発およびアップグレードした。

当行は、ポートフォリオレベルおよび個別貸出勘定レベルの２段階で貸出を監視および管理することで貸出の集中を管理している。ポートフォリオレベルの信用リスクを適切な水準に維持するために、当行は銀行全体およびその各事業単位にバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）による限度額を用いてその貸出を管理している。特定の借り手または借り手の種別にリスクが集中することを防止するため、当行はまた借り手、業種、国およびその他の詳細な分類ごとに信用リスクを管理している。

当行は、信用リスクを内部で蓄積した情報を用いて計測している。当行は、総資産について毎月期待損失および非期待損失を計測し、事業グループのリスク限度額の設定および事業グループへの資本の分配に際して参照している。期待損失は、デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーならびに過去の破産率および回収率に基づき計算され、これに応じて当行は貸倒引当金を計上する。当行はFSS要件または当行の内部計算のいずれか高い方の水準で引当を実施する。非期待損失については、当行にとっての信用リスク限度額の合計および当行内の関連部門にとっての信用リスク限度額に合致しているかを判断するために使用されるVaRに基づき予測される。当行は、口座ごとのレベルでのVaRの計算およびリスク調整済業績測定に、銀行監督についてのバーゼル委員会（以下「バーゼル委員会」という。）により提案された先進内部格付手法を使用している。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替レート、株価などの市場価格の変動により生じる損失リスクをいう。当行がさらされる主な市場リスクは金利リスクであり、より程度は低いものの、為替リスクおよび株価リスクにもさらされている。これらのリスクは、貸出、預金、有価証券、金融デリバティブなどの金融商品に関連する当行のトレーディング業務および非トレーディング業務から生じる。当行は、市場リスクをトレーディング業務から発生するリスクと非トレーディング業務から発生するリスクに分けている。

当行のリスク管理委員会は、トレーディング業務と非トレーディング業務の両方について包括的な市場リスク管理方針を定めている。かかる方針に基づき、当行のリスク方針委員会は、市場リスクおよび資産に関し、リスク管理方針およびリスク制限を設定し、当行のトレーディング業務および非トレーディング業務から発生する市場リスクを管理することについて最高意思決定機関として行為している。リスク方針委員会は、当行の７つの事業グループをそれぞれ担当する副銀行長、最高リスク担当者および最高財務担当者で構成される。リスク方針委員会は、少なくとも月に一度の頻度で、とりわけ当行のトレーディング業務に係るポジションおよびVaRと、当行の非トレーディング業務に係るポジション、VaR、デュレーション・ギャップおよび時価分析ならびに正味受取利息シミュレーションに関連する報告書の検討と承認を行っている。さらに、当行のリスク技術部は、当行の業務部門から独立して包括的に市場リスクを管理し、当行のミドル・オフィスとして機能している。当行は、FSCが制定した規則に従って、銀行勘定および信託勘定のすべての資産および負債に関する市場リスクを計測している。

トレーディング業務から生じる市場リスク・エクスポージャー

当行のトレーディング業務は、主に以下のもので構成されている。

- 市況および顧客需要の変化について当行の短期的な見通しに基づく持分証券・債務証券市場および外国為替市場における売買から短期的な売買益を実現するため、自己勘定および顧客の信託勘定で行われるトレーディング業務
- 主に、スワップ、先渡取引、先物取引、オプションなどのデリバティブに関わる裁定取引によって利益を実現するためのトレーディング業務、ならびにより小規模ではあるものの、当行の顧客に対してデリバティブを販売するトレーディング業務およびかかるトレーディング業務に付随する市場リスクを補完するトレーディング業務

これらのトレーディング業務により、当行は主として、金利リスク、為替リスクおよび株価リスクにさらされている。

金利リスク

当行がさらされている金利リスクは、主として直接または受益証券を介して間接的に保有するウォン建て債券および、より小規模ではあるが、金利デリバティブから生じる。外貨建ての売買目的債券から生じる金利リスクに対する当行のエクスポージャーは、かかる債券におけるネット・ポジションが小さいため、軽微である。当行のトレーディング勘定は日々値洗いされるため、当行は、トレーディング勘定に関係する金利リスクを、時価に基づいたツールであるVaRを用いて管理している。

外国為替相場リスク

当行の外国為替相場リスクに対するエクスポージャーは、主に当行のウォン以外の通貨建ての資産および負債（外貨先渡および先物、通貨スワップなどのデリバティブを含む。）に関するものである。当行は、トレーディング勘定と非トレーディング勘定両方のすべての為替直物ポジションおよび先物ポジションを対象として、その外国支店が直面する関連リスクを含む外国為替リスクを連結ベースで管理している。

当行の外貨の正味オープン・ポジションは、外貨建て資産および負債を為替先物ポジションと相殺した差額であり、当行の外国為替リスクに対する主要なエクスポージャーとなる。リスク方針委員会は、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方について、外貨の正味オープン・ポジションの限度額、ストップ・ロス限度額およびVaR限度額を設定することにより、当行の外国為替エクスポージャーを監視している。当行は、金融技術センターを通じて外国為替ポジションを集中的に監視し、管理している。金融技術センターのディーラーは、現物取引、先渡契約、通貨オプション、先物取引、スワップおよび為替スワップを通じて、当行の連結されたポジションを事前に設定された限度内で管理する。当行は、通貨ごとに正味オープン・ポジションの限度額を設定している。米ドル、日本円、ユーロおよび中国元以外の通貨の限度額は、かかる通貨における為替取引を最小限に抑えるために保守的な方法で設定されている。

下表は、2017年および2018年12月31日現在の当行の外貨の正味オープン・ポジションを示している。プラスの数値は買い持ち、マイナスの数値は売り持ちを表している。

	12月31日現在	
通貨	2017年	2018年
	（単位：百万米ドル）	
米ドル	47.3	38.9
日本円	(3.9)	(9.6)
ユーロ	3.4	0.9
その他	1,113.9	1,104.1
合計	1,160.8	1,134.3

株価リスク

当行のトレーディング業務に係る株価リスクは、主に韓国企業の株式トレーディング・ポートフォリオならびに韓国株価指数先物およびオプションの取引に関するものである。株式トレーディング・ポートフォリオは、韓国証券取引所のKRX KOSPI市場またはKRX KOSDAQ市場に上場される株式ならびに厳格な分散化制限およびポジション限度額が定められた期近または翌限月の先物で構成される。当行は、韓国株式市場の不安定性に照らして、これらの業務の厳格な監視を維持しており、損切りおよびその監視についても厳密な監視を行っている。当行がそのトレーディング勘定に保有する持分証券は、債券と比較するとかなり少ないが、持分証券の価値の変動性が高いことから、トレーディング勘定の株価リスクのVaRは、通常トレーディング勘定の金利リスクのVaRよりも高い。2017年および2018年12月31日現在、当行のトレーディング勘定（信託勘定を含む。）における持分証券は、それぞれ219.0十億ウォンおよび184.2十億ウォンであった。

トレーディング業務から生じる市場リスクの管理

下記の表は、2018年12月31日現在および同日に終了した事業年度における当行のトレーディング業務から生じるVaRで計測された市場リスクの概要を示している。市場リスク管理上、当行は、VaR合計の計算に、銀行勘定のトレーディング・ポートフォリオと信託勘定の資産を含めており、当行はそれぞれについてFSCの規則に従い元本または固定金利を保証している。

	2018年12月31日に終了した年度のトレーディング・ポートフォリオVaR(1)			
	平均値	最低値	最高値	2017年12月31日現在
	（単位：十億ウォン）			
金利リスク	22.6	16.2	29.8	18.8
為替リスク(2)	39.3	34.1	45.7	34.3
株価リスク	12.1	2.0	25.7	22.2
オプション・ボラティリティ(3)	0.1	0.03	0.6	0.3
控除：ポートフォリオの分散(4)	(30.1)	(14.3)	(44.3)	(21.3)
VaR合計(5)	44.0	38.0	57.5	54.3

注記：
(1) 信頼水準99.9%の10日VaR
(2) 当行が全ポジションに基づき為替リスクを管理するため、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方を含む。
(3) ブラック・ショールズ・モデルまたは類似のモデルを使用したオプション評価による予想変動率
(4) ポートフォリオの分散効果の計算は、異なるリスク要素について異なる日のシナリオで行われる。VaR合計は、ポートフォリオ分散により相殺されているため、VaRのリスク要素の単純な合計を下回っている。
(5) 当行が元本または固定金利を保証する銀行勘定のトレーディング・ポートフォリオおよび信託勘定の資産を含む。

当行は通常、ポートフォリオのトレーディング業務から生じる市場リスクを総額を基準に管理する。当行は、トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを管理するために、ポジション限度額、VaR限度額、ストップ・ロス限度額、Greek限度額およびストレス損失限度額を使用している。また、当行は投資有価証券について別の限度額を設定している。当行は、FSCが公表した規則およびガイドラインに基づいて、デリバティブ取引のためのリスク管理指針を維持し、トレーディング業務を行う事業部門およびチームのリスクを監視および管理するためにトレーディング業務から生じる市場リスクを測定している。当行は、そのトレーディング・ポジションの市場リスク測定システムへの自動インターフェイスに基づきVaR測定を管理し、日ごとに制限している。さらに、当行はトレーディング部門およびデスクに対し、損失限度、感応度限度、投資限度およびストレス限度をあらかじめ設定し、かかる限度およびその遵守を毎日監視している。

*バリュー・アット・リスクの分析*当行は、市場リスクを測定するために、10日VaRおよび１日VaRを使用している。当行は、(ⅰ)保有期間を10日とする過去12ヵ月間のデータに基づき、日々10日VaRを計算し、(ⅱ)保有期間を１日とする過去12ヵ月間のデータに基づき、日々１日VaRを計算している。10日VaRおよび１日VaRは、通常の市場環境において10日間および１日間にそれぞれ起こり得る統計的に推計された予想最大損失額である。VaRが99%の信頼水準で測定された場合、実際の損失額は平均して100営業日中１日だけ予想VaRを上回る可能性があり、一方、99.9%の信頼水準を用いてVaRを測定した場合、平均して1,000営業日中１日だけ実際の損失額が予想VaRを上回る可能性がある。

当行は現在、FSSへの報告に用いられる規制資本の計算のために99%信頼水準の10日VaRおよびストレスVaRを用いている。ストレスVaRは、過去12ヵ月間の危機シミュレーションから得たシナリオに基づく現在のトレーディング・ポートフォリオにおける潜在的な重要損失を反映している。当行はまた、内部管理目的の当行の「経済上の」資本の計算に、より保守的な99.9%信頼水準の10日VaRを用いているが、これは市場リスクに照らして当行の必要資本の金額を決定する際に用いられた概念である。さらに当行は、営業部門の各デスクまたはチームごとに個別のリスク限度を設定し、運用するために、またバックテスト目的で、補足的に99%信頼水準の１日VaRを用いている。当行の損失額（実際の、または仮想の）が99%信頼水準の１日VaRを上回ったことが2016年には１回、2017年には３回あり、2018年には一度もなかった。最も最近では、2017年10月10日に損失額が99%信頼水準の１日VaRを6.2%上回った。上記のVaRの例外はすべてVaR額を上回る仮想損失の額によるものである。仮想損失とは、同じポートフォリオを翌取引日の市場変数でシミュレーションした場合のポートフォリオ価値の潜在的な変化である。

バリュー・アット・リスクは通常使用される市場リスク管理法である。ただし、VaRモデルには以下の欠点がある。

- VaRは、過去の市場動向のデータを使用し、特定の信頼水準において一定の期間に渡って生じ得る予想損失額を推計する。しかし、過去の市場動向は、特に将来起こり得る事象の性質が極端である場合には必ずしも信頼性のある指標とはならない。
- VaRは、市場動向が極端になる可能性を過小評価する可能性がある。
- 当行のVaRモデルは、通常、１日から10日の保有期間があれば原ポジションを解消するのに充分であると想定しているが、保有期間の長さに関するかかる想定が実際には不適切であることが判明する場合がある。
- 99.9%の信頼水準は、この信頼水準を超えて生じるかもしれない損失については考慮しておらず、かかる損失を示唆するものでもない。
- VaRは、ポジションおよびポートフォリオの価値に関する様々なリスク要因についての複雑な影響をすべて捉えているわけではなく、損失の可能性を過小評価する可能性がある。

当行は現在、実際の業績に対するVaRの結果のバックテストを日々行っている。

当行は、ウォン建ておよび外貨建て勘定を管理する総合的な市場リスク管理システムを運用している。このシステムは、ヒストリカル・シミュレーション法を用いて、株式や債券などの商品から生じる線形リスクとオプションを含む他の商品から生じる非線形リスクを計測する。当行は、このシステムによって、複雑かつ一貫性のあるVaR情報を創出し、モデルの妥当性を確認するための感応度分析およびバックテストを日々行うことができると考えている。

*ストレステスト*VaRのほか、当行は市場リスクを測定するためにストレステストを実施している。VaRは通常の市場環境を前提とするため、当行は起こりそうもない異常な市場変動に対する市場リスク・エクスポージャーを、ストレステストによって評価している。ストレステストは、VaRを補完するために重要である。なぜなら、VaRは当行の通常の予測を超える市場変動が生じた場合の潜在的な損失をカバーしていないからである。ストレステストは、ストレス事象の発生期間中、ポートフォリオのリスク特性を変更するための措置が取られていないことを前提に、一定のシナリオのもとで、保有するポジションについて予想される価値の変動を予測する。

当行は、外国為替レート、株価ならびにウォン建て金利および外貨建て金利の４つの市場リスク要素を考慮することにより、比較的単純ではあるが基本的な７つのストレステストのシナリオを使用する。最悪のシ

ナリオでは、４つの市場リスク要素が瞬時かつ同時に変動することを想定している。かかる変動とは、ウォンが20%上昇し、韓国証券取引所の総合株価指数が30%下落し、かつウォン建て金利および米ドル建て金利がそれぞれ200ベーシスポイント上昇するという状況である。この最悪のケースのシナリオに基づき、当行のトレーディング・ポートフォリオの市場価額は2018年12月31日現在で337十億ウォン減少した。当行は、日々ストレステストを実施し、その結果をリスク方針委員会に毎月報告し、四半期ごとにリスク管理委員会に報告する。

当行は、業務全体についてのストレステストの上限を設定している。市場の混乱やその他の異常の潜在的な影響が大きい場合には、当行のリスク管理部門の長はかかる影響を通知し、ポートフォリオの再構築またはその他の適正な措置を要求することができる。

ヘッジ取引およびデリバティブ市場リスク

当行のグループ全体のヘッジ戦略の主な目的は、その市場リスクを設定された範囲内で管理することである。当行は、市場リスクをヘッジするため、および事前に設定されたリスクの範囲内でデリバティブ商品を売買することによって収益を上げるため、デリバティブ商品を利用する。当行のデリバティブ取引には、金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ、為替先物予約、通貨先物、株価指数先物、金利先物、株価指数オプションおよび通貨オプションが含まれる。

当行はヘッジ目的でデリバティブを使用するが、当行は利益を上げるためにトレーディング・ポジションを取ることから、デリバティブ取引はその性質上市場リスクを伴う。これらの業務は主に以下からなっている。

- スポット市場とデリバティブ市場間、またはデリバティブ市場内における短期的な不一致から利益を得るための裁定取引
- 当行の法人顧客の様々な需要を満たす個別仕様のデリバティブ商品の販売、およびこれらの販売から生じるエクスポージャーを低減させるための関連取引
- 当行が市場予測に基づいて短期売買による利益を予測する限定的な場合において、ポジションを取ること
- 上述のとおり、当行の金利および外貨リスクのエクスポージャーをヘッジするために取引を行うこと

2018年１月１日から韓国IFRS第1039号「金融商品：認識と測定」に取り替わった韓国IFRS第1109号「金融商品」に基づく会計上の要件に従い、当行は、特に公正価値モデルが内部で開発され、重要な商品の価格付けに利用される場合、公正価値が適切に測定されることを確実にするために、いくつかの重要な抑制を含む内部プロセスを実施した。

当行は、かかる商品の発売前に内部モデルから得られた新商品の公正な市場価値の妥当性を査定する。査定プロセスには下記が含まれる。

- 内部ディーリング・システム市場価値の計算（ディーリング・システムから得られた市場価値を計算するために用いられた公式およびモデルの妥当性の量的分析チームによる査定に基づく。）
- 外部信用評価会社から得られた市場価値の計算
- 内部ディーリング・システムにより得られた市場価値と外部信用評価会社から得られた市場価値とを比較した後、部門間のコンセンサスに基づく内部で開発された市場価値を利用するかどうかについての決定

上記の査定プロセスを経て当行により公式に利用されるディーリング・システム市場価値は、個別取引の検討に基づく価値を確認するサンプリング・プロセスを経ておらず、ディール・ポートフォリオ感応度に基づくディーリング・システムによる利益に対するかかる価値を比較する追加的な査定手続きの対象となる。「第３－３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－重要な会計方針」および「第６－１ 財務書類」に記載される当行の連結財務書類に対する注記２を参照されたい。

非トレーディング業務のための市場リスク管理

金利リスク

金利リスクは当行の非トレーディング業務から生じる主な市場リスクである。金利リスクは、当行の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす金利の変動により生じる損失リスクである。当行の金利リスクは、主として利付資産と有利子負債に係る金利変更の時期が異なることに関連している。

金利リスクは、当行の収益および純資産の経済的価値に以下の影響を及ぼす。

- *収益*金利の変動は、金利感応度の高い営業利益および費用に影響し、これにより当行の正味受取利息に影響を及ぼす。

・*純資産の経済的価値*金利の変動は、資産、負債および当行のその他の取引からのキャッシュ・フローの現在価値に影響し、これにより当行の正味資産に影響を及ぼす。

そのため、当行はその利益および純資産価値の双方に対する金利変動の影響を考慮した上で、非トレーディング業務における金利リスクを測定し、管理している。当行は、その銀行勘定（主にヘッジ目的で締結される金利スワップであるウォン建てのデリバティブを含む。）および信託勘定におけるすべての利付資産および有利子負債について、毎日および毎月のベースで金利リスクを計測し、管理している。ただし、これ以外については当行はVaRを月次ベースで計測している。当行の利付資産および有利子負債の多くはウォン建てである。

金利リスク管理

当行の金利リスク管理の主な目的は、安定した正味受取利息を生み出し、その純資産価値を金利変動のリスクから保護することである。その資産および負債管理システムを通じて、当行は金利ギャップ、デュレーション・ギャップならびに正味現在価値および受取利息シミュレーションといったさまざまな分析手法に基づき金利リスクを監視し、管理し、毎月、金利VaR限度、金利アーニングス・アット・リスク（EaR）限度および金利ギャップ比率限度を監視する。当行は、金利履歴のさまざまなシナリオ分析に基づき１年間において純資産価額および正味受取利息が最大に減少した場合をシミュレーションした予測に基づき金利VaRおよびEaRを測定する。リスク方針委員会は少なくとも年に一度、当行のウォン建てならびに外貨建ての非トレーディング勘定および信託勘定についての金利リスクの限度額を設定し、リスク管理委員会は当行全体の金利リスクの限度額を設定する。そしてリスク管理部は、当行によるかかる限度額の遵守状況を監視し、その監視結果を月に一度リスク方針委員会に報告し、四半期ごとにリスク管理委員会に報告する。当行は、その金利エクスポージャーの限度額を管理するために金利スワップを利用する。

金利がマイナスに変動した場合、金利VaRは、正味現在価値計算（利付資産の現在価値から有利子負債の現在価値を差引くことにより計算される。）における最大予想損失を表しており、金利EaRはその直後の１年間についての正味利益計算（受取利息から支払利息を差引くことにより計算される。）における最大予想損失を表している。そのため、金利VaRは金利EaRに比べてより広範な概念であり、前者はすべての利付資産および有利子負債をカバーするのに対し、後者は１年の間に金利ボラティリティにさらされる利付資産および有利子負債のみをカバーする。

そのため、金利VaRにとって、デュレーション・ギャップ（つまり、すべての利付資産の加重平均デュレーションからすべての有利子負債の加重平均デュレーションを差引いたもの。）は、金利VaRへの影響において該当する資産および負債の相対的な規模より重要な要因となる場合がある。対照的に、金利EaRにとって、「１年以下の金利」の形態における該当する資産および負債の相対的規模の差（つまり、満期まで１年未満の利付資産の金額から満期まで１年未満の有利子負債の金額を差し引いたもの）は、金利EaRへの影響において最も重要な要因である。

金利VaR限度は、(i) 正味現在価値計算の予想損失の平均（2,000のシナリオの平均に基づいて計算される。）と、(ii)99.9%信頼水準の標準偏差の差として設定される。

金利EaR限度は、正味受取利息の最大の減少に際し、(i)見積金利ギャップが運用可能な（耐えうる）状況における最大水準に拡大したと仮定して、(ii)金利ショック・シナリオを過去10年間の市場金利を用いた金利の年間ボラティリティに適用することにより定められる。

当行は月ごとに金利VaRおよび金利EaRの非トレーディング・ポジションが上記のそれぞれの限度を上回るか否かを監視している。

トレーディング・リスクの運用に際し、主に(i)裏付資産が異なるため（つまり、市場リスクVaRの場合のトレーディング資産と比較した、金利VaRの場合の非トレーティング利付資産および有利子負債）、ならびに(ii)金利VaRは金利変動のみに敏感であるが、市場リスクVaRは金利変動だけでなく、為替レート、株式の市場価格およびオプション・ボラティリティといったその他の要素に対しても敏感であることから、金利VaRは10日間における99%信頼水準のVaR（以下「市場リスクVaR」という。）と意味のある比較をすることはできない。

仮に金利VaRと市場リスクVaRの金利部分のみを比較したとしても、当行は、金利VaRは資産および負債の双方（相殺する影響を有する傾向にある。）の金利変動の影響を検証するが、市場リスクVaRの金利部分は資産のみの金利変動の影響を検証するため、かかる比較は意味を有さないと考えている。

当行は毎日および毎月のベースで様々な分析的方法を用いて非トレーディング業務における金利リスクを計測し、管理している。かかる方法には以下の分析が含まれる。

・金利ギャップ分析

・デュレーション・ギャップ分析

・市場価値分析

・正味受取利息シミュレーション分析

金利ギャップ分析

当行は、当行の利付資産と有利子負債が、見積りキャッシュ・フローと金利更改日に基づいて適切な期間に割り当てられる金利ギャップ表を作成することで、特定の期間についてのそれぞれの満期日と金利更改日における利付資産と有利子負債の金額の差を測定するために、金利ギャップ分析を行っている。当行は、その銀行勘定および信託勘定のウォン建ておよび外貨建ての資産および負債について、日々金利ギャップ分析を行う。当行のギャップ分析には、ウォン建てのデリバティブ（ヘッジの目的上通貨スワップ）および外貨建てのデリバティブ（ヘッジの目的上通貨スワップ）が含まれ、金融技術センターにより集約的に管理されている。当行は、金利の感応度ギャップ、累積ギャップおよびギャップ比率を測定する金利分析を通じて、将来の金利リスクの変動に対するエクスポージャーを評価する。

当行は、金利ギャップ分析について、様々な種類の資産および負債に対して以下の満期を想定および使用している。

- **当行は、資産の満期および金利更改日に関しては、プライムレートに連動する貸出の満期は固定金利貸出と同じと想定している。当行は、利付資産から持分証券を除外している。**
- **当行の負債の満期および金利更改日については、当行は、金融市場の預金口座およびFSCガイドラインのもとで「非中核」である要求払い預金は、ウォン建ておよび外貨建て勘定の双方について１ヵ月以下の満期を有するものと想定している。**
- **FSCガイドラインのもとで「中核」である要求払い預金については、当行は１ヵ月から５年間を範囲とする８つの異なる期間の満期を有するものと想定している。**

下表は、2018年12月31日現在における、(ⅰ)ヘッジ目的で締結されたデリバティブを含むウォン建て非トレーディング銀行勘定および(ⅱ)ヘッジ目的で締結されたデリバティブを含む外貨建て非トレーディング銀行勘定の当行の金利ギャップを示している。

	2018年12月31日現在						
	0-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-2年	2-3年	3年超	合計
	（単位：十億ウォン、%を除く）						
利付資産	121,433	57,702	28,158	23,618	16,779	19,477	267,167
固定金利	18,277	12,900	17,804	15,869	10,519	10,966	86,334
変動金利	101,816	43,723	8,264	7,749	6,229	8,502	176,283
金利スワップ	1,340	1,080	2,090	0	30	10	4,550
有利子負債	103,635	43,398	65,910	20,402	13,141	24,386	270,873
固定負債	44,625	32,092	54,261	10,205	2,844	3,298	147,326
変動負債	54,460	11,306	11,649	10,197	10,297	21,088	118,997
金利スワップ	4,550	0	0	0	0	0	4,550
感応度ギャップ	17,798	14,304	(7,752)	3,215	3,638	(4,909)	(3,706)
累積ギャップ	17,798	32,102	(5,650)	(2,435)	1,203	(3,706)	(3,706)
総資産に対する割合	6.66%	12.02%	(2.11)%	(0.91)%	0.45%	(1.39)%	(1.39)%

外貨建ての非トレーディング銀行勘定(1)

	2018年12月31日現在					
	0-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-3年	3年超	合計
	（単位：百万米ドル、%を除く）					
利付資産	23,491	7,333	2,677	3,669	4,676	41,847
有利子負債	21,750	4,312	4,869	6,554	5,715	43,200
感応度ギャップ	1,741	3,021	(2,191)	(2,886)	(1,038)	(1,354)
累積ギャップ	1,741	4,762	2,570	(315)	(1,354)	(1,354)
総資産に対する割合	4.16%	11.38%	6.14%	(0.75)%	(3.23)%	(3.23)%

注記：
(1) マーチャント・バンキング勘定を含む。

デュレーション・ギャップ分析

当行は、当行の利付資産と有利子負債の保有期間（かかる保有期間は、適用あるイールド・カーブを用いてそれぞれの割引キャッシュ・フローに基づいて計算されたそれぞれの加重平均満期を示している。）の差を審査することにより、資産および負債の市場価値にかかる金利リスクの様々な影響を測定するために、デュレーション・ギャップ分析を行っている。これらの測定は毎日、業務部門、勘定、商品および通貨のそれぞれの、利付資産および有利子負債の保有期間について行われている。

下表は、2018年12月31日現在の非トレーディング勘定における当行のウォン建て利付資産および有利子負債の市場価値のデュレーション・ギャップならびに金利が１パーセント・ポイント上昇した際のこれらの市場価値の変動を示している。

2018年12月31日現在の保有期間（非トレーディングのウォン建て銀行勘定(1)）

	2018年12月31日現在
	（単位：月）
利付資産	10.29
有利子負債	10.83
ギャップ	(0.54)

注記：
(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的のデリバティブを含む。

市場価値分析

当行は、当行の有利子負債の市場価値と比較した利付資産の市場価値の変化を測定するために、金利が平行にシフトすると仮定して、市場価値分析を行っている。これらの測定は毎日行われている。

2018年12月31日現在の市場価値（非トレーディングのウォン建て銀行勘定(1)）

	2018年12月31日現在		
	実質	１パーセント・ポイント上昇時	変動
	（単位：十億ウォン）		
利付資産	282,971	280,706	(2,265)
有利子負債	275,808	273,468	(2,340)
ギャップ	7,163	7,238	75

注記：
(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的のデリバティブを含む。

正味受取利息シミュレーション

当行は、当行の経営成績に対する金利変動の影響を測定するために正味受取利息シミュレーションを行う。かかるシミュレーションは、現在の満期構造に基づき、金利（平行にシフトすると仮定）および資金調達需要に関するさまざまなシナリオを用いて、当行の年次正味受取利息（受取利息から支払利息を控除したもの）の見積変動を測定するために、確定的分析手法を用いている。金利変動に関するシミュレーションでは、当行は、資金調達需要に変動がないとの仮定に基づき、(1)変動なし、(2)金利が１パーセント・ポイント上昇、および(3)金利が１パーセント・ポイント減少、の場合の金利が平行にシフトする３つのシナリオを適用する。

下表は、当行の正味受取利息シミュレーション・モデルを用いて、(a)2018年12月31日現在の満期構造および資金調達需要、ならびに(b)2018年12月31日現在の金利と同じ金利および金利が１パーセント・ポイント上昇または減少した場合を仮定して、ウォン建て利付資産および有利子負債に関する2018年の当行の正味受取利息のシミュレーションした変動を一例として説明している。

シミュレーションした2018年の正味受取利息

(ウォン建ての非トレーディング銀行勘定 (1))

	仮定金利			正味受取利息変動		正味受取利息変動	
	変動なし	1パーセント・ポイント上昇	1パーセント・ポイント減少	金額（1パーセント・ポイント上昇）	%変動（1パーセント・ポイント上昇）	金額（1パーセント・ポイント減少）	%変動（1パーセント・ポイント減少）
	（単位：十億ウォン、パーセントを除く）						
シミュレーションした受取利息	9,044	10,615	7,473	1,571	17.37%	(1,571)	(17.37)%
シミュレーションした支払利息	3,949	4,957	2,941	1,008	25.53%	(1,008)	(25.53)%
正味受取利息	5,095	5,658	4,532	563	11.05%	(563)	(11.05)%

注記：
(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的で締結されたデリバティブを含む。

当行の非トレーディング勘定におけるウォン建て利付資産の金利更改期間は、かかる勘定の有利子負債の当該期間より平均的に短いため、当行の非トレーディング勘定におけるウォン建て利付資産および有利子負債は、金利の上昇により恩恵を受ける満期構造を有している。これは主に、近年の韓国において低金利環境が続いているためであり、これにより当行の貸出金全体の一定部分を占める変動金利貸出金（固定金利貸出金よりも満期または金利更改期間が短い傾向にある。）に対する需要の著しい増加をもたらしたことにより、当行の貸出金全体の満期または金利更改期間が平均的に短くなった。その結果、当行の正味受取利息は、金利が低下すると減少する傾向にあり、金利が上昇すると総じてその反対となる傾向にある。

非トレーディング資産および負債に対する金利VaR

当行は、非トレーディング業務からの金利リスクに対するVaRを毎月測定している。下表は、2018年12月31日現在および同日に終了した年度についての、その他の資産および負債に対する金利ミスマッチにかかるリスクについてのVaRを示しており、これは、当行の非トレーディングの利付資産（売却可能投資有価証券を含む。）と有利子負債との間の金利更改日におけるミスマッチから生じる。FSC規則に基づき、当行はこれらの利付資産および有利子負債のVaRの計算を、当行の銀行勘定およびマーチャント・バンキング勘定に含めている。

	2018年度についてのVaR(1)			
	平均	最小	最大	12月31日現在
	（単位：十億ウォン）			
金利ミスマッチ－非トレーディング資産および負債	203	164	278	164

注記：
(1) 信頼水準99.9%による1年のVaR実績

株式リスク

当行の実質的にすべての株式リスクは、韓国企業の普通株式のポートフォリオに関連している。2018年12月31日現在、当行は未上場の外国会社の株式持分を総額153.8十億ウォン（非上場のプライベート・エクイティ・ファンドへの投資の144.6十億ウォンを含む。）有している。

当行の投資ポートフォリオにおいて保有されるウォン建ての持分証券は、韓国取引所のKRX KOSPI市場またはKRX KOSDAQ市場に上場される株式および一部の非上場株式で構成される。当行は、関連するリスクの管理のためにこれらの持分証券のほとんどについてエクスポージャーの限度を設定している。2018年12月31日現在、当行はその非トレーディング勘定において総額552.5十億ウォンの持分証券を有しており、このうち168.9十億ウォンはとりわけ経営支配目的および延滞した貸付があった貸出先の会社の再編手続の一環としての債務の株式への転換によるものであった。

2018年12月31日現在、当行は、総額237.2十億ウォンのウォン建て転換社債を非トレーディング勘定に保有していたが、ウォン建て交換可能社債およびウォン建てワラント付社債をそれぞれ非トレーディング勘定に保有していなかった。当行は、転換社債、交換可能社債またはワラント付社債に関する株式リスクを測定しておらず、これらの株式関連証券の金利リスクは他の債務証券と合わせて測定されている。したがって、当行はこれらの株式関連証券に対して株式リスクVaRではなく金利リスクVaRを測定している。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の流入と流出の乖離によって生じる支払不能、債務不履行または損失のリスクであり、これには利用可能な資金が不足しているために高い金利で資金を入手しなければならないか、または不利な価格で有価証券を売却しなければならないリスクが含まれる。当行は、流動性にボラティリティを起こしうる資金の調達および運用に関連するリスク要因の早期検出により、また体系的管理を通じて適切な流動性水準を確実に維持することにより、流動性リスクを最小限に抑えようとしている。さらに、流動性リスクを先制的かつ包括的に管理するために、当行は「限度管理指数」、「早期警告指数」および「監視指数」を含むさまざまな指数を用いて流動性リスクを測定し、監視している。

当行は、流動性リスク管理に以下の基本原則を適用している。

・最適な時期に合理的な費用で充分な額の資金を調達すること

・流動性リスクを適切な水準に維持し、所定のリスク限度システムおよび早期警告検知システムを通じてこれらを予防的に管理すること

・満期の異なる多様な資金源に基づいて効果的なALMを実施することで、安定した収益源を確保し、実際の損失を最低限に留めること

・通常の状況および危機的な状況の双方において、適時な返済および支払期限の到来した金融債務の決済のために、日々ならびに日中の流動性ポジションおよびリスク・エクスポージャーを監督し、管理すること

・流動性危機の可能性を想定して定期的に流動性ストレステストを行い、実際の危機に備えて緊急資金調達計画を策定し、これを実施すること

・商品およびサービスの価格設定、業績評価ならびに新商品およびサービスの発売承認を決定する際に、流動性関連の費用、便益およびリスクを検討すること

当行は、社内ならびに監督官庁により設定されたリスク限度およびガイドラインに従い、流動性リスクを管理している。FSCによる銀行に適用される主要な規則に従い、当行は流動性カバレッジ比率および外貨建て流動性カバレッジ比率ならびに安定調達比率を維持することを義務付けられている。当行は、上記の比率を一定の最低水準以上に維持することを義務付けられている。

当行は、FSC規則に従って、ウォン建て勘定および外貨建て勘定について設定された限度額の範囲内で流動性リスクを管理している。FSCは、当行を含む韓国の銀行に対し、最低流動性カバレッジ比率を2017年１月１日現在で90.0%以上、2018年１月１日現在で95.0%以上および2019年１月１日現在で100.0%以上とする要件を実施した。FSCは、ウォン建て流動性カバレッジ比率を、価値の損失がほとんどなく即座に現金化可能な流動性の高い資産を、バーゼルIIIに基づく流動性カバレッジ比率要件を実施するために2016年６月28日付で改訂された銀行業務の監督に関する規則に基づくウォン建て流動性カバレッジ比率に従って設定されたストレス水準の状況における翌30日間のキャッシュ・アウトフローの正味金額で除したものと定義している。流動性カバレッジ比率に加え、FSCは2018年１月から、銀行業務の監督に関する規則に安定調達比率を導入した。流動性カバレッジ比率は翌30日間の流動性を測定するためのものであるが、安定調達比率は、所要安定資金調達に対する入手可能な安定資金調達の比率として計算され、翌１年間の流動性を測定するためのものである。銀行の入手可能な安定資金調達は、１年超にわたり銀行に留まることが安全に予想されるその資本と負債の一部である。銀行の所要安定資金調達は、資産の流動性の特性および残存期間ならびにオフバランスシートのエクスポージャーから生じる偶発的な流動性リスクを考慮して、保有することが必要とされる安定的な資金調達の金額である。当行は、最低100%の資金調達比率を維持することをFSCにより義務付けられている。

外貨建て流動性カバレッジ比率に関し、銀行業務の監督に関する規則は、外国為替業務を行う金融機関（すなわち銀行）は、外貨建ての負債が直前の半期末現在で500百万米ドル以上またはその負債合計の５%以上である場合、2017年１月１日以降は60%以上、2018年１月１日以降は70%以上および2019年１月１日以降は80%以上の外貨建て流動性比率を維持することを義務付けている。「外貨建て流動性比率」とは、翌30日間における外貨建て資産および負債に関する正味キャッシュ・アウトフローに対する質の高い流動資産の比率である。

財務部は、当行のウォン建ておよび外貨建て資金に関する流動性リスク管理を担当している。財務部は、当行の毎月の資金調達および資産管理計画を、マクロ経済指標、金利および外国為替の動向ならびに当行の資産および負債の満期構成を含む様々な要素の分析に基づいて、ALM委員会の承認を得るために同委員会に提出する。当行のリスク技術部は、当行の流動性カバレッジ比率を毎日測定し、安定調達比率を毎月測定し、当行がそれぞれの限度額を遵守しているかをリスク方針委員会（当行の流動性カバレッジ比率および安定調達比率を設定し、監視する。）に毎月報告する。

下表は、2018年12月31日現在のFSCの規則に従った当行の外貨建て勘定（デリバティブおよびマーチャント・バンキング勘定を含む。）の(i)平均流動性カバレッジ比率、(ii)平均外貨流動性カバレッジ比率および(iii)安定調達比率を示している。

2018年12月の平均流動性カバレッジ比率

	2018年12月31日現在
	（単位：百万米ドル、%を除く）
質の高い流動資産　(A)	52,736
翌30日間の正味キャッシュ・アウトフロー　(B)	53,988
キャッシュ・アウトフロー	84,835
キャッシュ・インフロー	30,847
流動性カバレッジ比率　(A/B)	97.68%

2018年12月の平均外貨流動性カバレッジ比率

	2018年12月31日現在
	（単位：十億ウォン、%を除く）
質の高い流動資産　(A)	3,583
翌30日間の正味キャッシュ・アウトフロー　(B)	3,044
キャッシュ・アウトフロー	10,618
キャッシュ・インフロー	7,574
流動性カバレッジ比率　(A/B)	117.71%

2018年12月の安定調達比率

	2018年12月31日現在
	（単位：十億ウォン、%を除く）
入手可能な安定資金調達　(A)	2,170,955
所要安定資金調達　(B)	1,928,511
安定調達比率　(A/B)	112.57%

当行は、その資金調達需要を満たす柔軟性を促進するために、様々な流動性資源を維持している。当行は、主として個人および法人の預金者からの預金受入、コールローン市場（満期が１ヵ月未満の貸出に対する短期市場）へのアクセス、債券の発行ならびに韓国銀行からの借入によって業務資金を調達している。当行は、主として貸出の供与または有価証券の購入にかかる資金を使用している。通常、預金は貸出または投資よりも平均満期が短い。

当行は、通常の市況のもとでの流動性リスク管理に加えて、起こり得る流動性危機に効果的に対処するために緊急時対応計画を有している。流動性危機は、数ある理由の中でも、当行の通常の資金源を利用できないか、または金融市場の崩壊や当行の信用の急激な悪化を含む様々な内外の要因により預金の引出しが多発することによって、当行が通常の流動性管理手法では状況を効果的に管理できない場合に生じる。当行は、以下の流動性指標に基づいて、「注意段階」、「危機が差し迫った段階」および「危機段階」の異なる流動性リスクの段階に対応した緊急時対応計画を備えている。

・金利や株価等の市場動向を反映する指標

・マネー・マーケット・ファンドの規模を例とする金融市場感情を反映する指標

・当行内部の流動性状態を反映する指標

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクは数量化が困難であり、様々な定義に従う。バーゼル委員会は、オペレーショナル・リスクを、内部プロセス、人およびシステムが不適切であるか機能しない場合、またはその他の外部事象によって生じる損失のリスクと定義している。同様に、当行はオペレーショナル・リスクを、信用リスク、市場リスク、金利リスクおよび流動性リスク以外の総合的な管理に関連するリスクと定義している。これらには、システムの不具合、人為的ミス、方針や手順の不遵守、不正、不適切な内部統制および内部手順または環境の変化によって生じるリスクで、結果として財務または財務以外の損失をもたらすリスクが含まれる。当行は、かかる損失を最小化するために、事務リスク、ITリスク（サイバー・セキュリティ・リスクを含む。）、管理上のリスクおよび法的リスクを含む、当行の事業運営に関連するオペレーショナル・リスクの監視および評価を行っている。

当行は、オペレーショナル・リスクの監視および管理を行うために、広範な方針に基づいたシステムを維持しており、組織全体に安定的かつ十分に管理された業務環境を提供することを目的とした管理の枠組みを構築している。現在、当行の銀行業務オペレーショナル・リスク手順の確実な遵守についての主な責任は、各事業部門および業務チームが担っている。また、当行の監査部、リスク管理部およびコンプライアンス部も、当行の内部統制環境の統一性の検討および維持にあたり重要な役割を果たしている。

当行のオペレーショナル・リスク管理システムは、リスク管理部のオペレーショナル・リスクチームが管理している。現行のシステムは主に、リスク管理の自己査定、主なリスク指標を用いたリスクの数量化、損失データの収集、シナリオ管理およびオペレーショナル・リスク資本測定からなっている。当行は、全従業員が本システムをよく理解することを目的とした、いくつかの教育および認識プログラムを運営している。当行はまた、本部のオペレーショナル・リスクチームとフロント・オフィスの従業員との調整役を担い、オペレーショナル・リスク管理システムを一段と向上させるための集中的なフィードバックの提供に努めるオペレーショナル・リスク・マネジャーを当行の各部門および支店で指名している。

2018年12月31日現在、当行は、当行の部門および国内外の支店についてリスク管理の自己評価を実施し、かかる評価からすべての支店に関する体系的なデータを回収し、かかる自己評価による調査結果を関連する部門または支店の手順およびプロセスの改善に役立てている。さらに、当行は2003年以降のリスク関連データを蓄積し、業務損失を監視する手順を改善しており、現在はリスク・シミュレーション・モデルを策定している。また、当行は部門レベルで約186の主要リスク指標を選定し、これらを監視している。

当行の監査委員会は１名の常任取締役および２名の社外取締役で構成され、当行の内部統制ならびに定められた倫理上および法律上の原則の遵守を監督する独立した検査機関である。監査委員会は、数ある事項の中でも特に当行の管理全般および会計について内部監査を実施し、当行の監査委員会を支援する監査部を監督する。監査委員会はまた、当行の会計方針およびその変更、財務上および会計上の事項ならびに財務報告の公平性を検討し、これらを評価する。

当行の監査委員会、監査部およびコンプライアンス部は、以下の監査を監督および実施する。

・業務全般について毎年実施される全面的な監査を含む通常監査、必要に応じて実施される選定された業務の部分的監査、ならびに定期および不定期のスポット監査。

・監査委員会が必要と認めるときに実施されるか、または最高経営責任者もしくはFSS等の監督機関の要請により実施される特別監査。

・当行の業務部部長または上級役員の承認を必要とする重要な取引または業務に対して、監査委員会の常任委員によって実施される日々の監査。

・イレギュラーな取引を特定して必要な措置を講じるために、コンピューター化された監査システムによって実施されるリアルタイムのモニタリング監査。

・当行の業務規則および方針を業務部門が確実に遵守するための、各業務部門による自己チェックとしての自己監査（日次監査、月次監査および特別監査を含む）。

これらの監査およびコンプライアンス業務の他に、当行のリスク管理部は、オペレーショナル・リスク管理の枠組みと、取締役会、関連部門および事業部門の機能ならびに業務の適切性を監視し、オペレーショナル・リスクについて定期的な検査を実施し、その結果を報告するオペレーショナル・リスク管理の検査担当者を指名している。当行の監査部も、オペレーショナル・リスクを最小化するために、提案された銀行商品またはその他の業務もしくはサービスの計画を事前に審査する。

通常監査、特別監査、日次監査およびリアルタイムのモニタリング監視は、当行の検査担当者によって実施され、自己監査は関連する業務部門の自己監査担当者によって実施される。

内部監査および検査の他に、FSSは当行業務の通常の年次監査を行う。FSSはまた、リスク管理、信用モニタリングおよび流動性など、当行の業務の特定の面について必要に応じて特別監査も実施する。これらの監査の通常の過程では、FSSは規制対象の金融機関またはその従業員が適用ある法律またはFSSの規則、規制およびガイドラインを遵守していないと判断する場合には、通常、警告通知を発行する。当行は過去にこうした通知を受理しており、また今後も受理することが予想されるが、当行はかかる通知に対して適切に対処しており、今後も引き続き適切に対処していく。例えばFSCは2012年の11月から12月まで当行の包括的監査を行い、当行が適切な承認なく顧客口座を監視したこと、一部の金融取引について守秘義務に違反したこと、ならびに当行の関連会社に対する１件の投資についての開示およびFSSへの報告義務を怠ったことが発覚した後、2013年７月に当行に機関注意（機関警告を繰り返した場合とは異なり、重大な制裁となるものではない。）を発し、当行の従業員65名に対する懲戒処分および87.5百万ウォンの罰金を課した。さらに2013年３月、FSSは当行の金融コンピューター・ネットワークの故障とされる事件に関し、当行に対し特別監査を行った。当行がその情報技術管理者のアカウントおよびワクチン・サーバーに関して適切なメンテナンスを行っていなかったことが発覚した後、2013年12月に当行に機関警告を発し、当行の従業員５名に懲戒処分を課した。2013年10月から2014年11月、FSSはまた、承認を受けない顧客口座の監視に関し、当行に対し一連の特別監査を行い、2014年２月、韓国の検察庁もまたこの件に関して当行の調査を開始した。当行が適切な承認なく顧客口座を監視したことが発覚した後、2015年12月、FSSは当行に機関注意を通知し、当行の元役員２名に対し懲戒処分を課したが、2016年４月に検察庁が証拠不十分により当行の元役員を起訴しないことを決定した。さらにFSSは2015年４月から５月に当行の定期監査を行い、当行はかかる監査に関し、2016年６月に経営陣への注意要請５件および改善要請３件の通知を受けた。FSSは2017年４月に追加監査を行い、当行に経営陣への注意要請11件および監査に関する改善要請18件通知した。

当行は、法的リスクをオペレーショナル・リスクの一部と捉えている。当行の顧客および取引相手方の義務の法的強制力（担保権の強制執行を含む。）の不確実性によって、法的リスクが生じる。法律および規則の変更も当行に悪影響を与える可能性がある。法的リスクは、法律が裁判所で検証されていないことがよくある新規の事業分野では高くなるが、当行の従来型の事業においても、韓国における法律および規制上の状況が変化しており、多くの新たな法律や規則が裁判所で検証されていない場合においては、法的リスクが増大する。当行は、厳格なリーガル・ドキュメンテーションを使用し、取引が適切に承認されることを確実にすることを目的とした手順を採用し、法律顧問に相談することで、法的リスクの最小化に努めている。コンプライアンス部は、当行のコンプライアンス・システムを運用している。このシステムは、当行従業員のすべてによる関係法令の遵守を確実にすることを意図している。コンプライアンス・システムの主な機能は、関係法令遵守の改善度合いを監視し、内部統制を維持（各部門が適切な部内方針を確立し、かかる方針を確実に遵守するようにすることを含む。）し、法律の遵守について従業員を教育することである。コンプライアンス部はまた、自己監査の管理、実施および結果も監査する。

リスク管理システムのアップグレード

海外子会社のリスク管理を強化し、現地および国内の規則を有効に遵守するために、当行は海外子会社のリスク・データを記録する世界規模のリスク管理システム・ネットワークを構築する過程にある。当行は、このシステムの開発を海外進出のさらなる拡大と既存の海外子会社の安定的な成長のために活用しようとしている。当行はこれまでに中国、日本、ベトナム、米国、カナダ、インド、ヨーロッパおよびメキシコの子

会社について、かかるシステムの開発を完了した。当行はまた、その他の海外子会社についてこのシステムの適用を拡大する計画である。

当行はまた、2008年の世界金融危機のようなストレス・シミュレーションに備えるために、「バーゼルII」の基準に基づくストレスVaRを計算するシステムの開発を完了した。当行はかかるシステムについての認可をFSCから受け、2012年から実施している。

2012年、当行はまた、デフォルト時損失率（LGD）の高度データ処理を通じて不良資産の回収および回復を改善するシステムを開発した。2012年、当行は、外部監査法人による監査を義務付けられていない中小企業およびSOHOに対するリスク査定のための信用評価モデリングをアップグレードするための許可をFSSから取得した。このアップグレードは、かかる中小企業およびSOHOの長の信用プロフィールにおけるファクタリングに関するものである。2014年、当行はさらに、外部監査の対象となっている企業、外部監査の対象となっていない企業および企業の長についてのモデリングを完全に改造することにより、外部監査法人による監査を義務付けられていない中小企業のリスク査定の信用評価モデリングをアップグレードした。かかるアップグレードされたモデリングはFSSにより認可され、当行は、2014年からアップグレードされたシステムの実施を開始している。2014年、当行は企業のリスク査定の信用評価モデルを(i)IFRS（韓国IFRSに基づく外部監査の対象企業）、(ii)GAAP（一般に認められる会計原則に基づく外部監査の対象企業）、(iii)中小企業、および(iv)SOHOの４つのカテゴリーに再分類した。かかる再分類はFSSにより承認され、当行は2015年に同システムの実施を開始した。

さらに、2013年、当行は、当行の個人向けおよびSOHOのエクスポージャーに関するバーゼルIIの信用リスクについて内部評価モデルの利用についてFSSから承認を取得した。2016年、当行は新たな内部評価モデルを開発し、当行の個人向けのエクスポージャーに関するバーゼルIIの信用リスクについてその新たなモデルを使用することについてFSSの承認を得た。さらに、2016年に当行は、回復期間の長期化および低金利といった経済状況の変化を反映するためにAIRBアプローチを利用したLGDデータ処理についても承認を取得し、新たに承認されたLGDデータ処理は個人向けおよびSOHOの双方のエクスポージャーについて、既存のデータ処理に取って代わることとなる。

当行はまた2012年に、バーゼルIII、IFRSおよびその他の規制要件を適時に遵守し、リスク関連データの質を改善するために、資産負債管理システムをアップグレードした。2014年、当行は、毎日の測定と効果的な管理を円滑に行うために、バーゼルIIIに基づき、流動性カバレッジ比率および正味安定資金調達比率システムをアップグレードした。

リスク管理のための先進的測定手法のFSSによる認可を経て、当行はオペレーショナル・リスク管理能力をさらに強化するために、オペレーショナル・リスク管理システムを再構築した。

(4) 新韓フィナンシャル・グループ

概要

新韓フィナンシャル・グループは、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点で韓国の大手金融機関の一つである。新韓フィナンシャル・グループは、2001年９月１日に設立されており、韓国で設立された初の民間金融持株会社である。その設立以来、新韓フィナンシャル・グループは幅広い金融商品およびサービスを韓国で開発および導入しており、利便性の高いワン・ポータル・ネットワークを通じて総合的な金融ソリューションを顧客に提供することを目指している。FSSの報告によると、新韓フィナンシャル・グループは、2018年９月30日現在の連結ベースの資産合計で韓国第２位の金融サービス・プロバイダーであり、韓国において第２位の銀行業務（2018年９月30日現在の連結ベースの資産合計による）および最大のクレジットカード業務（2018年のクレジットカードでの購入額による）を営んでいた。

新韓フィナンシャル・グループは、数回の合併および買収を通じて大幅な成長を遂げた。中でも2003年の新韓フィナンシャル・グループによる朝興銀行の買収によって同グループは韓国で第２位の銀行業務を有することになった。さらに、2007年３月の新韓フィナンシャル・グループによるLGカード（当時の韓国最大のクレジットカード会社である。）の買収により、韓国で最大のクレジットカード業務を有することができ、これにより新韓フィナンシャル・グループの銀行業務以外の能力が著しく拡大し、バランスの取れた事業ポートフォリオを達成することができた。2018年９月、新韓フィナンシャル・グループは、非銀行業務の多角化および強化の取組みの一環として、ING生命保険の旧韓国部門であるオレンジ・ライフ生命保険の59.15%の持分を取得することを発表した。かかる取得は2019年１月16日にFSCによる承認を受け、2019年２月１日に完了した。

新韓フィナンシャル・グループは、現在、直接子会社15社および間接子会社26社を有しており、商業銀行業務、コーポレート・バンキング、プライベート・バンキング、クレジットカード、資産管理、ブローカーおよび保険サービスを含む幅広い金融商品およびサービスを提供している。新韓フィナンシャル・グループは、こうした幅広いサービスが当行の現在の顧客および潜在顧客の多様なニーズを満たすのに役立つと考えている。新韓フィナンシャル・グループは、現在グループ全体で約1,268の支店網において、約22,012名の従業員を通じて約19百万の稼働顧客（かかる顧客基盤は、韓国で最大であると同グループは考えている。）にサービスを提供している。新韓フィナンシャル・グループの収益の80%超がこれまで韓国から得られているが、同グループは米国、カナダ、英国、日本、中華人民共和国、ドイツ、インド、オーストラリア、香港、ベトナム、カンボジア、カザフスタン、シンガポール、メキシコ、ウズベキスタン、ミャンマー、ポーランド、インドネシア、フィリピンおよびアラブ首長国連邦における188の事務所からなる世界的なネットワークを通じて当グループの顧客のニーズに応えることを目指している。

沿革および組織

2001年９月１日、新韓フィナンシャル・グループは、新韓フィナンシャル・グループの普通株式と交換に以下の４企業の発行済み株式のすべてを当該企業の旧株主から取得した結果、金融持株会社法に基づく金融持株会社として設立された。かかる４企業とは、(i)韓国取引所に上場されていた全国的な商業銀行である当行、(ii)韓国取引所に上場されていた証券会社である新韓証券、(iii)韓国取引所コスダック市場（KRX KOSDAQ）に上場されていたリース会社である新韓キャピタルおよび(iv)非上場の投資信託委託会社である新韓金融投資信託運用である。2001年９月10日、新韓フィナンシャル・グループの持株会社の普通株式は、現在KRX KOSPI市場となっている市場に上場された。

新韓フィナンシャル・グループはその設立以来業務を拡大しており、その大部分は戦略的買収、子会社の設立または合弁事業の設立によってなされている。新韓フィナンシャル・グループの主な買収、資本出資および合弁事業の設立を以下に記載する。

取得日	会社名	主な業務	設立方法
2002年４月	済州銀行	地方銀行業務	韓国預金保険公社からの取得
2002年７月	新韓金融投資(1)	証券投資業務	双竜グループからの取得
2002年８月	新韓BNPパリバ投資信託運用(2)	投資助言業務	BNPパリバとの50対50の合弁事業
2003年８月	朝興銀行	商業銀行業務	債権者からの取得
2005年12月	新韓生命保険	生命保険サービス	株主からの取得
2007年３月	LGカード	クレジットカード・サービス	債権者からの取得
2012年１月	トマト相互貯蓄銀行(3)	貯蓄銀行	債権者からの資産および負債の購入ならびに承継
2013年１月	イエハンビョル貯蓄銀行(4)	貯蓄銀行	韓国預金保険公社からの取得
2017年10月	新韓リート運用	不動産資産運用	新設
2019年２月	オレンジ・ライフ生命保険(5)	生命保険サービス	大株主からの取得

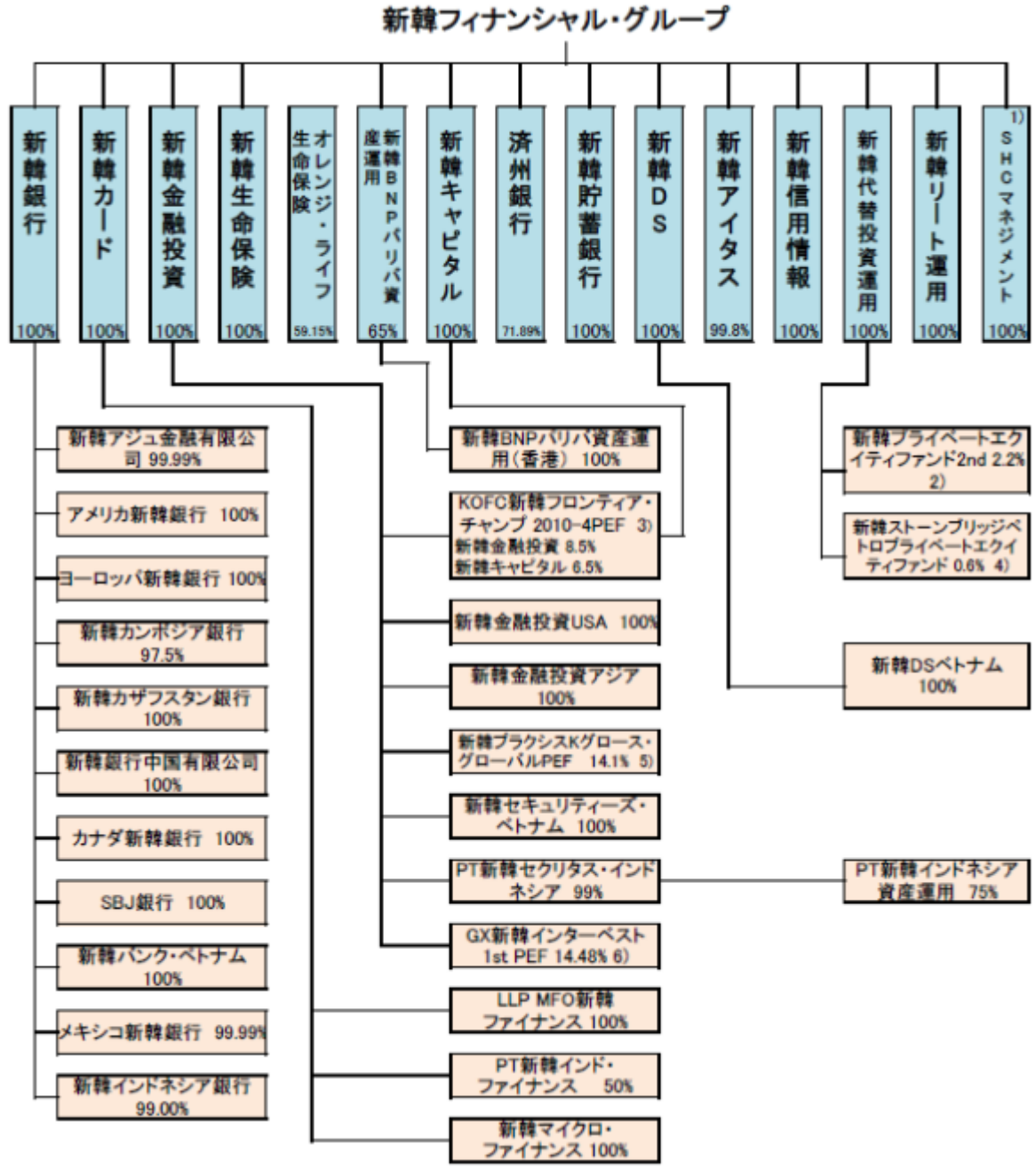
注記：
(1) 2009年８月付でグッドモーニング新韓証券から新韓金融投資に社名変更。
(2) 2009年１月、SH資産運用および新韓BNPパリバ投資信託運用は合併して新韓BNPパリバ資産運用となった。
(3) トマト相互貯蓄銀行の一部の資産および負債を買入れ、かつ承継するために、2011年12月12日に新韓ホープ・カンパニー・リミテッドが設立された。2011年12月28日、新韓ホープ・カンパニー・リミテッドは、貯蓄銀行の免許を取得し、その社名を新韓貯蓄銀行と変更し、新韓フィナンシャル・グループの直接の子会社となった。
(4) 2013年１月、新韓フィナンシャル・グループは韓国預金保険公社と、韓国に所在する貯蓄銀行であるイエハンビョル貯蓄銀行を45.3十億ウォンで取得する株式購入契約を締結し、イエハンビョル貯蓄銀行を新韓フィナンシャル・グループの既存の子会社である新韓貯蓄銀行と合併するための当局の許可を得た。2013年４月１日、新韓貯蓄銀行とイエハンビョル貯蓄銀行はイエハンビョル貯蓄銀行を存続会社として合併し、単一の事業体となり、新たな合併後の銀行はその名称を新韓貯蓄銀行とした。
(5) 2018年９月、新韓フィナンシャル・グループは、非銀行業務の多角化および強化の取組みの一環として、ING生命保険の旧韓国部門であるオレンジ・ライフ生命保険の59.15%の持分を取得することを発表した。かかる取得は2019年１月16日にFSCによる承認を受け、2019年２月１日に完了した。完了と同時にオレンジ・ライフ生命保険は新韓フィナンシャル・グループの直接の子会社となった。

新韓フィナンシャル・グループの子会社は、以下を除いてすべて韓国で設立されている。

・新韓アジュ金融有限公司（香港で設立）
・アメリカ新韓銀行（米国で設立）
・カナダ新韓銀行（カナダで設立）
・新韓銀行中国有限公司（中華人民共和国で設立）
・ヨーロッパ新韓銀行（ドイツで設立）
・新韓カザフスタン銀行（カザフスタンで設立）
・SBJ銀行（日本で設立）
・新韓クメール銀行（カンボジアで設立）
・新韓バンク・ベトナム（ベトナムで設立）
・PT Bank Shinhan Indonesia（インドネシアで設立）
・メキシコ新韓銀行（メキシコで設立）
・LLP MFO新韓カード（カザフスタンで設立）
・PT新韓インド・ファイナンス（インドネシアで設立）
・新韓マイクロファイナンス（ミャンマーで設立）

・新韓金融投資USA（米国で設立）
・新韓金融投資アジア（香港で設立）
・新韓セキュリティーズ・ベトナム（ベトナムで設立）
・PT新韓セクリタス・インドネシア（インドネシアで設立）
・新韓インドネシア資産運用（インドネシアで設立）
・新韓 BNPパリバ資産運用（香港）（香港で設立）
・新韓DSベトナム（ベトナムで設立）

本書の日付現在、新韓フィナンシャル・グループは15の直接および26の間接子会社を有している。
下図は、2019年４月４日現在における新韓フィナンシャル・グループの組織構成を示している。



注記：
(1) 現在清算手続き中である。
(2) 現在、新韓フィナンシャル・グループとその子会社が合わせて32.6%を有している。
(3) 現在、新韓フィナンシャル・グループとその子会社が合わせて34.6%を有している。
(4) 現在、新韓フィナンシャル・グループとその子会社が合わせて1.8%を有している。
(5) 現在、新韓フィナンシャル・グループとその子会社が合わせて18.9%を有している。
(6) 現在、新韓フィナンシャル・グループとその子会社が合わせて25.27%を有している。

下表は、2018年12月31日現在（別段表示のない限り）における新韓フィナンシャル・グループの普通株式の実質所有に関する一定の情報を記載したものである。

株主名	所有普通株式数	所有割合（%）
韓国国民年金サービス	44,497,838	9.38%
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(1)	25,225,925	5.32
新韓フィナンシャル・グループ従業員持株組合	22,179,229	4.68
BNPパリバSA	16,826,276	3.55
シティバンク・エヌ・エイ(ADR部)	14,223,838	3.00
シンガポール政府	11,972,346	2.52
ノルウェー銀行	8,062,776	1.70
サムスン・アセット・マネジメント	7,034,053	1.48
バンガード・トータル・インターナショナル・ストック・インデックス	6,237,149	1.32
中国人民銀行	5,095,455	1.07
ラザード・ファンド・インク	5,006,452	1.06
その他	307,838,250	64.92%
合計	474,199,587	100.00%

注記：

(1) 2019年２月８日付でブラックロック・インクによって提出されたフォームSC 13Gによる。

上記の株主を除いて、他のいかなる株主も新韓フィナンシャル・グループの発行済み議決権付株式の１％以上を保有していない。新韓フィナンシャル・グループのいかなる株主も異なる議決権を有していない。

(5) 韓国の銀行業界

別段明記しない限り、本項に記載される情報および統計は、FSCにより公表された情報を含む一般に入手可能な情報から抜粋したものである。当行またはその関連会社もしくは顧問による検証は行われていない。

2018年12月31日現在、韓国の銀行業界は、専門銀行５行、全国規模の商業銀行６行、地方商業銀行６行および外国銀行の38支店により構成されている。

専門銀行は、特別法に基づいて設立されまたは設立が認可され、政策に従って韓国経済の特定部門において、資源の制約または収益性の欠如により商業銀行では満たすことのできない需要に応じることを目的としている。例えば、韓国産業銀行は韓国の主要産業に長期設備投資資金を提供し、一方、韓国輸出入銀行は輸出貸出および貿易金融を提供している。中小企業銀行は、中小企業部門に重点を置いており、一方、農協銀行および韓国漁業協同組合中央会（NFFC）はそれぞれの産業を支援している。韓国輸出入銀行を除き、これらすべての専門銀行はまた従来型の預金商品を提供している。

商業銀行は、一般個人向けおよび法人部門向けに業務を行うことを目的としている。全国規模の銀行は、当行、國民銀行、ウリィ銀行、KEBハナ銀行、シティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドの６行である。中でも、当行、國民銀行およびKEBハナ銀行は、韓国商法および金融持株会社法に基づいて設立されたそれぞれの金融持株会社の旗艦事業会社であり、伝統的銀行業務とノンバンク業務との間のクロスセリングの機会ならびに資源配分および資本効率の向上を促進することを目的としている。

各行のソウル支店の顧客を除き、地方銀行の主要な取引顧客はその対象地域の中小企業である。地方銀行は、釜山銀行、大邱銀行、光州銀行、全北銀行、慶南銀行および済州銀行である。済州銀行は新韓フィナンシャル・グループの子会社である。

多くの国と同様、韓国の商業銀行は広範囲にわたる事業に従事することができる。その中核業務には、預金の受入れ、資金貸出および手形割引、送金および取立ならびに外国為替が含まれる。商業銀行はまた、保証・手形引受および自己勘定による有価証券投資等の業務も行う。信託およびクレジットカード業務といった非銀行業務の各分野に従事する場合は、個別の認可を得なければならない。さらに、多くの商業銀行は、非金利事業だけでなく、バンカシュアランスおよびファンド販売といった手数料ビジネスにもその業務を拡大してきている。

(6) 監督および規制

銀行に適用される主要な規制

韓国の銀行制度は、銀行法および1950年韓国銀行法（その後の改正を含む。以下「韓国銀行法」という。）による規制を受ける。また、韓国の銀行は、韓国銀行、韓国銀行の金融政策委員会、FSCおよびその執行機関であるFSSによる規制および監督を受ける。

韓国銀行法に基づき1950年６月に設立された韓国銀行は、中央銀行の通常の機能を果たす。韓国銀行は、効率的な通貨信用政策の策定および実施を通じて物価の安定を図ることにより、韓国経済の健全な発展に寄与することを目的としている。韓国銀行は、その最高政策決定機関である金融政策委員会の指示に基づき業務を営む。

韓国銀行法に基づき、金融政策委員会は、通貨政策および信用政策の策定ならびに韓国銀行の業務、管理および運営に関する決定を主要な任務としている。FSCは1998年４月１日に金融監督委員会として設置され、その後2008年３月３日に金融委員会に名称を変更し、銀行法に従い、商業銀行の自己資本比率に関するガイドラインの策定を含む商業銀行に対する規制を行い、銀行の監督に関する規制を制定する。さらに、1999年５月24日の政府組織法および銀行法の改正に従い、FSCは現在、企画財政部に代わり、銀行業への市場参入規制も行っている。

FSSは、FSCの指示および指令に従い、商業銀行の監督および検査を行う。FSSはとりわけ、銀行の流動性の慎重な管理および自己資本比率に関する要件を定め、FSC規則により委任された権限に従い報告要件を設定し、銀行はこれに従って財務実績および株式保有に関する年次報告書、経営戦略、不良債権（償却を含む。）および問題企業の管理に関する定期報告書ならびに不良債権の処分計画を提出しなければならない。

銀行法の下では、商業銀行業務または長期金融業務を開始するにはFSCからの承認を取得しなければならない。商業銀行業務は、その大部分を預金の受入れから得た資金の貸出でその期間が１年を超えないもの、またはFSCの定める一定の制限に従い１年から３年の間のものと定義される。長期金融業務は、その大部分を払込資本金、準備金、その他の留保利益、満期まで１年以上の預金受入れまたは債券もしくはその他有価証券の発行から得た資金の貸出でその期間が１年超のものと定義される。信託業務といった商業銀行および長期金融業務以外の業務に参入することを希望する銀行は、FSCの承認を受けなければならない。他の金融機関との合併、解散、銀行業務の廃止または事業の全部もしくは一部の譲渡に対する認可もFSCから取得しなければならない。

政府が銀行の財政状態が不健全であるとみなす場合または銀行が韓国法に定める適用ある自己資本比率を満たすことができない場合、政府はとりわけ以下の事項を命令することができる。

・増資または減資

・担当役員の任務の遂行停止および保管会社の任命の停止

・株式の消却または併合

・事業の一部または全部の譲渡

・資産の売却および高リスク資産の取得禁止

・支店の閉鎖もしくは規模縮小または従業員の削減

・金融持株会社法に基づく金融持株会社との合併またはその子会社になること

・第三者による銀行の買収

・事業活動の一部または全部の停止

・金融取引に関する契約上の権利義務の譲渡

自己資本比率

銀行法は、全国規模の銀行の場合は最低100十億ウォン、地方銀行の場合は最低25十億ウォンの払込資本金を維持しなければならないと定めている。

最低資本要件の他に、韓国に所在する外国銀行の支店を含むすべての銀行は、所定の支払能力を維持しなければならない。銀行はまた、稼得した純利益にかかる配当の支払ごとに、税引後純利益の少なくとも10%の利益準備金を、かかる利益準備金が払込資本金合計に達するまで積み立てなくてはならない。

銀行法の下で、銀行の資本はTier I資本およびTier II資本の２つのグループに分けられる。Tier I資本（通常「コア資本」という。）は、(i)株式資本、資本剰余金および利益剰余金といった普通株式の発行により発生し、銀行が被った損失を吸収することができる資本（「普通株式資本金」と総称する。）、ならびに(ⅱ)普通株式資本金を使い切った後に銀行の損失を吸収することができる資本で、FSSにより指定された要件を満たすTier I資本商品の発行により発生する株式資本および資本剰余金（「その他のコア資本」と総称する。）からなっている。Tier II資本（通常「補完的自己資本」という。）は、コア資本に相当する資本であるが、コア資本には含まれず、FSSにより指定された要件を満たすTier II資本商品の発行により発生する株式資本および資本剰余金で、銀行が清算された後で損失を吸収することができる資本ならびに「正常」および「要注意」に分類された債権のための貸倒引当金を表している。

銀行業務の監督に関する細則に基づき、Tier I資本商品はとりわけ、その他のコア資本として認識されるために下記の要件を満たさなければならない。

(ⅰ) かかる商品の価格は発行手続きを通じて全額払込済であり、ステップアップまたは償還をトリガーする要因のない永久的な形式でなければならない。

(ⅱ) かかる商品は、預金者、一般債権者および銀行の劣後債務に劣後することについての特別合意（破産または同様の事象が発生した場合、劣後債権者の支払請求権は、非劣後債権者の請求が全額返済された後で初めて有効となるとする特別合意をいう。以下同様である。）により拘束されなければならないが、債務者再生および破産法に基づき破産宣告する時点において資産を上回る負債とならないこと。

(ⅲ) 銀行が韓国金融業構造改善法もしくは適用ある韓国預金者保護法に基づく「支払い不能金融機関」として指定された日から配当もしくは利息の支払いが停止されるか、または上記の事象が解除されるまで、FSCが業務改善提言、業務改善要請、業務改善命令および緊急対策といった銀行業務の監督に関する規則に基づく銀行に対する措置を講じること。

(ⅳ) 配当または利息の支払いは、銀行の信用格付に関連して決定されないこと。

(ⅴ) 配当は分配可能利益からのみ支払うことができること。

(ⅵ) 銀行は配当または利息の支払いをいつでもその単独の裁量で取消すことができること。

(ⅶ) 普通株主に対する配当に関する場合を除き、配当の支払いの取消しにより銀行に制約が課されないこと。

(ⅷ) 配当または利息の支払いの取消しは債務不履行事由とはみなされてはならず、銀行はその単独の裁量で配当もしくは利息の支払いを取消された金額を、その時点で返済期限が到来している銀行のその他の債務の償還のために使用することができること。

(ⅸ) かかる商品は発行日から５年以内に償還されてはならず、発行日から５年経過した後も、銀行はその単独の裁量でかかる商品を償還するか否か決定することができ、かかる商品は、実際にその商品を発行する銀行に対し、償還されるか、償還の負担を課す条件を有することにより投資家に期待を持たせるようないかなる条件の対象にもなっていないこと。

(ⅹ) 銀行業の監督に関する規則施行細則の別紙３－５（偶発資本証券トリガー事象）に規定される要件を充たしていること。

(ⅹi) 銀行または銀行に対する事実上の支配力を有する者は、資本商品を購入してはならず、かかる商品を購入する者に対し、支払いの担保もしくは保証の提供または貸付によりその購入資金を提供してはならず、その商品に対して支払われた価格についての請求の優先性を法的もしくは経済的に引上げてはならず、その商品の購入者に対して直接または関連会社を通じて担保もしくは保証を提供してはならないこと。

(ⅹⅱ) かかる資本商品は、商品を発行する銀行の将来の資本調達もしくは資本拡大を妨げる条件を有しないこと。

銀行業務の監督に関する細則に基づき、Tier II資本商品はとりわけ、補完的自己資本として認識されるために下記の要件を満たさなければならない。

(ⅰ) 発行手続きが完了しており、かかる資本商品の価格が全額払込済みで、かかる資本商品は、預金および通常債務に劣後する旨の特別合意によって拘束されていること。

(ⅱ) Tier II資本商品の満期は発行日から５年以上とし、発行日から５年未満で償還されてはならないこと。

(ⅲ) ステップアップ条項のような銀行にかかる資本商品を償還することを奨励する条件がなく、かつ銀行はその単独の裁量により、かかる商品を満期日前に償還するかどうかを決定することができ、かつ、かかる商品には、かかる商品が償還されると投資家に期待させるような条件または実際の発行銀行に償還の負担を課すような条件もないこと。

(ⅳ) 銀行が破産または清算の対象となる場合を除き、Tier II資本商品の保有者は、当初の支払期日前にかかる商品の元金または利息の支払いを銀行に要求する権利を有してはならないこと。

(ⅴ) 配当または利息の支払は、銀行の信用格付に関連して決定されてはならないこと。

(ⅵ) 銀行業の監督に関する規則施行細則の別紙３－５（コンティンジェント・キャピタル証券のトリガー事象）に規定される要件が充足されること。

(ⅶ) 銀行または銀行が重大な支配力を行使する者もしくは事業体は、かかる銀行が発行する資本商品を購入してはならず、かかる資本商品を取得しようとする者もしくは事業体のために、担保の提供もしくは保証もしくは貸出の提供により、直接もしくは間接にこれを取得するための資金を提供してはならないこと。

(ⅷ) 銀行は資本商品の支払優先性を法的または経済的に強化してはならず、かかる資本商品を取得する者または事業体のためにいかなる担保もしくは保証を直接もしくはその関連会社を通じて間接に提供してはならないこと。

すべての銀行は、国際決済銀行（以下「BIS」という。）の基準に基づき策定されたFSCの要件に従い決定されたリスク・アセットに対するTier Ⅰ資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の最低比率に関する基準を満たさなければならない。これらの基準は1996年に採用され、実施された。これらの規制に基づき、すべての国内銀行および外国銀行支店はリスク・アセットに対するTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の比率を最低８％とすることが義務付けられている。

さらに、韓国においてバーゼルIIIが採択され、2013年12月１日から段階的に実施されているため、韓国のすべての銀行は銀行業務の監督に関する規則に定められる普通株式資本金（資本項目控除後）およびコア資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率を充たさなければならない。普通株式資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率要件は4.5%で、コア資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率要件は6.0%である。

さらに、追加的資本保全バッファー要件が2016年１月１日から2019年１月１日までに段階的に実施された。かかる要件に基づき、韓国の銀行は2016年１月１日から0.625%の資本保全バッファーを維持することが義務付けられ、これは2017年１月１日に1.25%に、2018年１月１日に1.875%に、2019年１月１日に2.5%に、段階的に引き上げられた。

銀行業務の監督に関する規則および同規則に基づき公布された細則に基づき、韓国の銀行はその住宅抵当ローンに関して下記のリスク・ウェイト比率を適用している。

(1) 信用リスク・アセットの測定について標準的手法を採用している銀行に対しては、35%のリスク・ウェイト比率、および

(2) 信用リスク・アセットの測定について内部格付手法を採用している銀行に対しては、デフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャー（それぞれ銀行業の監督に関する細則において定義される。）を参照して測定されるリスク・ウェイト比率。

銀行のリスク管理の改善および自己資本比率の向上を目的として2004年６月にバーゼル委員会によって取り決められた合意であるバーゼルIIは、韓国において2008年１月に実施された。バーゼルIIに従い、８％の自己資本比率を維持することに加え、不適切な手続、従業員による損失リスク、内部制度、予期せぬ事態の発生といったオペレーショナル・リスクならびに信用リスクおよび市場リスクが、リスク・アセットの測定の際に考慮される。バーゼルIIに基づき、信用リスクの資本要件は内部格付（IRB）手法または標準的手法により測定することができる。

標準的手法に基づき、居住用不動産に対する第１位抵当権により完全に担保される住宅抵当ローンのリスク・ウェイトは35%であるが、2018年12月31日の銀行業務の監督に関する細則の改訂に従い、ローン資産価値比率が60%を超える一部の住宅抵当ローンのリスク・ウェイトは50%である。

銀行業務の監督に関する規則に基づき、銀行は韓国IFRSに従った健全性のクラスごとに貸倒引当金を備えなければならない。以下の基準に従い計算された健全性のクラスごとの金額が備えられた貸倒引当金を上回った場合、かかる超過金額は決算日ごとに規制上の貸倒損失準備金として取置かなければならない。

・正常の与信については0.85%（または建設、小売および卸売、宿泊、外食、不動産およびリースを含む一定の業種に対する貸出からなる正常与信の場合は0.9%、個人および家計への貸出からなる正常与信

の場合は1.0%、クレジットカード・ローンからなる正常の与信の場合は2.5%ならびにその他クレジットカード債権からなる正常与信の場合は1.1%）。

・要注意の与信については７％（または個人および家計への貸出からなる要注意与信の場合は10%、クレジットカード・ローンからなる要注意の与信の場合は50%ならびにその他のクレジットカード債権からなる要注意の与信の場合は40%）

・固定の与信については20%（または韓国企業再生法または韓国債務者再生および破産法の第180条２項に従い銀行が優先的に支払いを受ける権利を有する資産（以下「優先資産」という。）からなる固定の与信の場合は10%、クレジットカード・ローンからなる固定の与信の場合は65%ならびにその他のクレジットカード債権からなる固定の与信の場合は60%）

・回収疑問の与信については50%（または優先資産からなる回収疑問の与信の場合は25%、個人および家計への貸出からなる回収疑問の与信の場合は55%ならびクレジットカード・ローンおよびその他クレジットカード債権からなる回収疑問の与信の場合は75%）

・推定損失の与信については100%（または優先資産からなる推定損失の与信の場合は50%）

さらに、銀行業務の監督に関する規則に基づき、銀行はその確認保証（確認手形引受を含む。）および未使用のクレジット・ライン残高に関する貸倒損失に対し、上記の貸出残高ならびにその他与信の正常、要注意、固定、回収疑問および推定損失の与信に適用されるのと同じ割合で計算した合計金額の貸倒引当金および規制上の貸倒損失準備金を維持しなければならない。

FSCは2016年１月１日付で、システム上重要な銀行の追加資本積立ておよびカウンターシクリカル資本バッファー要件に関するバーゼルIIIの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金融システム上重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、以下のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。(i)普通株式資本のリスク・アセットに対する比率がシステム上の重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%、(ii)銀行の持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する比率、または(iii)銀行がまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率。新韓フィナンシャル・グループおよび当行は2018年および2019年に国内のシステム上重要な銀行持株会社および国内のシステム上重要な銀行にそれぞれ指定された。FSCの指示に従い、当行を含む国内のシステム上重要な銀行は、2016年１月１日から0.25%の追加的資本バッファーを維持することが義務付けられ、かかる資本バッファーは毎年0.25%ずつ引上げられ、2019年１月１日に1.00%に達した。FSCはまた、四半期ごとの検討により、銀行が積立てなければならないカウンターシクリカル資本バッファーの水準をGDPに対する与信の増加程度といった要因を考慮して、リスク・アセットの０%から2.5%の範囲で決定し、義務付けることができる。FSCは2016年３月以来、カウンターシクリカル資本バッファー要件を０%に維持しており、2019年第１四半期についてもカウンターシクリカル資本バッファー要件を０%に維持した。さらに、銀行業務の監督に関する規則は2019年中に改正され、個人向け部門の与信増加に特に対処するために追加的カウンターシクリカル資本バッファー要件が導入される予定である。これは、与信の増加が一般に国内総生産に相関して増加する程度を考慮する既存の一般的なカウンターシクリカル資本バッファー要件に追加される別の要件である。銀行業務の監督に関する細則もまた2018年６月30日に改正され、FSSが韓国の銀行のリスク管理制度を評価する際の追加基準として「個人向け部門のリスク集中」が加えられた。

流動性

すべての銀行は、十分な流動性を確保するために、銀行法に従ってその資産および負債の満期を一致させなくてはならない。銀行は、Tier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の100%を超える金額を、株式または満期まで３年超の期間を有するその他の証券に投資してはならない。しかし、この規制は、韓国国債、韓国銀行が発行した金融安定債には適用されない。

FSCは当行を含む韓国の銀行に対し、2017年１月１日現在で90.0%以上、2018年１月１日現在で95.0%以上および2019年１月１日現在で100%以上の最低流動性カバレッジ比率要件を課している。FSCは流動性カバレッジ比率を、価値の損失がほとんどなく、即座に現金化可能な流動性の高い資産を、バーゼルIIIに基づく流動性カバレッジ比率の要件を実施するために2016年６月28日付で改訂された銀行業務の監督に関する規則に基づく流動性カバレッジ比率に従って設定されたストレス水準のもとでの翌30日間の正味キャッシュ・アウトフローで除したものと定義している。

外貨建て流動性カバレッジ比率に関し、銀行業務の監督に関する規則は、外国為替業務を行う金融機関（すなわち銀行）は、外貨建ての負債が直前の半期末現在で500百万米ドルまたはその負債合計の５%以上である場合、2017年１月１日現在で60%以上、2018年１月１日現在で70%以上および2019年１月１日現在で80%以上の外貨建て流動性比率を維持することを義務付けている。「外貨建て流動性比率」とは、翌30日間における外貨建て資産および負債に関する正味キャッシュ・アウトフローに対する流動性の高い資産の比率である。外貨建て負債が直前の半期末現在で500百万米ドル未満またはその負債合計の５%未満である外国為替業務を行う金融機関の場合、(i)残存期間が３ヵ月未満の資産の残存期間が３ヵ月未満の負債に対する比率は85%以上でなければならず、(ii)残存期間が１ヵ月未満の資産が残存期間が１ヵ月未満の負債を10%超上

回ってはならない、とする比率の維持が義務付けられ、外貨建て資産および負債を残存期間ごとに分類し、管理しなければならない。

韓国銀行金融政策委員会は、銀行が預金債務に対して維持しなければならない最低支払準備要件を設定し、これを変更する権限を付与されている。現行の最低支払準備率は、ウォン建ての要求払い預金の残高については平均残高の7.0%、ウォン建ての従業員資産形成貯蓄預金、従業員長期貯蓄預金、従業員住宅購入貯蓄預金、長期住宅購入貯蓄預金、家計長期貯蓄預金および従業員優先貯蓄預金の残高に対しては平均残高の0.0%、ならびにウォン建ての定期および貯蓄預金、相互積立、住宅積立および譲渡性預金証書の残高については平均残高の2.0%である。外貨建て預金債務に対する最低支払準備率は、貯蓄預金の残高に対しては2.0%、要求払い預金に対しては7.0%、オフショア口座、移民口座および外国為替銀行に開設された居住者口座に対しては1.0%である。

預貸率

2009年12月、FSSは、銀行が過去数年に渡って住宅に係る抵当権や中小企業への貸出金を付与することで過度に競って資産規模を拡大した結果、預貸率が継続的に上昇したことから、韓国の銀行の流動性が全般的に不安定になったと判断し、銀行業務の監督に関する規則の改正により預貸率に関する新たな一連の規制を導入することを発表した。銀行業務の監督に関する規則（2010年８月19日付および2014年12月26日付で改正され、それぞれ2014年１月１日および2015年１月１日から効力が生じている。）は、保有するウォン建て貸出金の直前の四半期の最終月の価値が２兆ウォン以上の銀行に対して、ウォン建て貸出金（韓国産業銀行もしくは韓国政府から借り入れた資金を利用した一定の種類の貸出または韓国銀行連合会の一定の業務規則に基づいて行われた貸出を除く。）のウォン建て預金（譲渡性預金証書を除く。）およびカバード・ボンドの発行に関する法律に基づく満期が５年未満のカバード・ボンドの残高（カバード・ボンドの発行によるかかる調達資金がウォン建てで使用され、かつ、ウォン建て預金の１％を超えない場合に限る。）に対する比率を１対１未満に維持することを義務付けている。2018年12月31日現在における毎月の平均残高に基づく当行の預貸率は99.23%であった。

現在、預貸率の計算において個人向け貸出と法人向け貸出との間に差異はない。しかし、2018年７月12日に銀行業務の監督に関する規則が改正され、2020年１月１日から、個人向け貸出は115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）は85%の異なる比重で預貸率を計算することが規定され、これによって預貸率の計算において個人向け貸出の影響が強まり、法人向け貸出の影響が弱まることとなった。

単一顧客および大株主に対する金融エクスポージャー

銀行法に基づき、一定の例外を除き、銀行による重大な信用エクスポージャー、すなわちTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の10%を超える単一の個人、法人またはかかる個人もしくは同一の企業集団（独占規制および公正取引に関する法に定義される。）に属する企業といった法人と信用リスクを共有する者に対する貸出の合計額は、当該銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の５倍を超えてはならない。一定の例外を除き、いかなる銀行も、そのTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の20%を超えて個人または法人に対する与信（貸出、保証、有価証券の購入（与信の性質を有する場合に限る。）および直接または間接に信用リスクを生むようなその他の取引を含む。）を行うことを認められておらず、また、いかなる銀行も、同一の企業集団（独占規制および公正取引に関する法律に定義される。）に属する個人、法人および会社に対して、そのTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の25%を超える貸出を行うことはできない。

銀行法に従い、大株主に対する与信には一定の規制が適用される。「大株主」の定義は以下のとおりである。

- （銀行法に関する大統領令に定義される当該株主と特別な関係にある個人と併せて）銀行の発行済議決権付株式総数の10%（地方銀行の場合は15%）超を保有する株主、または
- 銀行（地方銀行を除く。）の発行済議決権付流通株式総数の４%超（銀行法に関する大統領令に定めるとおり、当該株主と特別な関係にある個人と併せて）を保有する株主で、かかる株主が最大株主であるかまた当該銀行の主要事業を実質的に支配できる（例えば、最高経営責任者または経営陣の過半数の任命および解任を通じて）場合。

銀行法のもとで、銀行は、大株主（および銀行法に関する大統領令に定義される当該大株主と特別な関係にある個人と併せて）に対して、(1)当該銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の25%と、(2)当該大株主の株式保有率に当該銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額を掛けた額のいずれか低い方を超える金額の与信を行うことを禁じられている。また、銀行のすべての大株主に供与された与信額の合計は、当該銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の25%を超えてはならない。

銀行の信用リスクを管理する際、銀行による信用補完措置のうち、貸出契約、資産担保コマーシャル・ペーパー買受契約、劣後受益証券の購入および資産担保証券に基づく債務不履行に対する保証書の提供による債務引受が銀行に対して金融エクスポージャーを発生させる例である。

利率

韓国の銀行は、主要資金源として預金の受入れに引続き依存している。現在、韓国では、貸出事業法に基づく利息の上限金利の年24.0%を除いては、貸出金利に関する法的規制はない。

中小企業向け貸出

商業銀行（当行を含む。）が、韓国銀行により「優先的借り手」として特別に指定された特定の新設企業、ベンチャー企業、革新的企業およびその他の戦略的な中小企業に対するウォン建て貸出を提供する場合、韓国銀行は一般に、韓国銀行により規定される月次調整限度額（現在5.9兆ウォン）の範囲で、優先的借り手に対する貸出金全額の50%を上限として譲許的な金利で、これらの銀行にその原資となる資金を提供する。ただし、すべての商業銀行により優先的借り手に提供されたかかる貸出金がある月に規定の限度額を上回った場合、翌月の譲許的資金提供は、各商業銀行が優先的借り手に対しその配分に先立つ２ヵ月に提供した貸出金に比例してこれらの銀行に配分される。このため、ある特定の銀行の優先的借り手に対する貸出金提供が他の銀行より少ない場合、かかる銀行が韓国銀行から譲許的な金利で受領できる資金の額は比例的に減額される。

管理運営実績の開示

一般公衆、とりわけ預金者および株主が銀行をより良く監視できるようにするために管理運営実績の強制開示を行うことを目的として、FSCは商業銀行にとりわけ以下の事項の一般開示を義務づけている。

・前月末現在における単一の企業グループに対する銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の10%を超える金額の貸出で利益を生じないもの（かかる借り手に対する貸出エクスポージャーが銀行業務の監督に関する規則に基づき施行された細則に従い計算されている場合）。ただし、単一の企業グループに対する貸出エクスポージャーが４十億ウォン以下のものを除く。

・前月末現在における銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の１%を超える金額の、裁判所の判決または民事手続における類似の決定に起因する損失。ただし、損失が１十億ウォン以下の場合を除く。

貸出に関する規制

銀行法に基づき、商業銀行は、以下のいずれの種類の貸出も行うことを禁じられている。

・自行株式を担保として直接または間接に行われる貸出

・自然人または法人による自行株式の購入を可能にするために直接または間接に行われる貸出

・銀行の役員または従業員に対して行われる貸出（ただし、(1)一般貸出の場合は20百万ウォン、(2)一般貸出に住宅ローンを加算する場合は50百万ウォンまたは(3)一般貸出、住宅ローンおよび金融取引上の従業員の不正行為に起因する損害賠償金を支払うための貸出の場合は合計60百万ウォンを上限とする少額貸出を除く。）

・銀行の子会社の株式を抵当として担保される与信（貸出を含む。）または自然人もしくは法人が銀行の子会社の株式を購入することを可能とするための与信（貸出を含む。）

・20百万ウォンまでの一般貸出または合計50百万ウォンまでの一般貸出および住宅ローンを除く銀行の子会社の役員もしくは従業員に対する貸出

個人世帯向け貸出に関する最近の規制

FSCは近年、銀行が個人世帯向け貸出残高を評価し、報告する仕組みについていくつかの変更を実施し、さらに変更を行うことを提案している。住宅ローン規制を合理化するために、FSCおよびFSSは2014年７月に行政指導を規定し、これは2014年８月１日に施行され、数回にわたり延長および改正された。同指導では、銀行法に基づく銀行を含むすべての金融機関はローン資産価値比率上限を70%（一定の例外があるが、資産の所在地に拘わらない。）および債務所得比率上限を60%（一定の例外があるが、ソウル首都圏地域に所在する集合住宅に関する場合に限る。）としなければならない。しかし、住宅または他の形態の住宅を担保とする貸出金の急増を受けて、FSCおよびFSSは、2017年８月に、上記の行政指導に取り替わる銀行業務の監督に関する規則および銀行業務の監督に関する細則をそれぞれ修正することにより、住宅を担保とした新規貸出またはリファイナンスを抑制するために下記の規制を実施した。

・全国に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として行われる貸出に関しては、ローン資産価値比率（担保評価額に対する当該担保により行われる貸出の元本総額）は70%を超えないものとする。

・政府により「調整対象地域」と指定される地域に所在する住宅を担保とする貸出についてはローン資産価値比率は60%を超えないものとする。

・政府により「投機過熱地域」または「投機地域」と指定される地域に所在する住宅を担保とする貸出についてはローン資産価値比率は40%を超えないものとする。

・(i)「調整対象地域」に所在する住宅に関しては、世帯年収が60百万ウォン（初めての住宅購入者については70百万ウォン）未満かつ住宅の価額が500百万未満であること、および(ⅱ)「投機過熱地域」または「投機地域」に所在する住宅に関しては、世帯年収が70百万ウォン（初めての住宅購入者については80百万ウォン）未満かつ住宅の価額が600百万ウォン未満であること、という要件を充たす低所得世帯に提供される住宅を担保とする貸出については、ローン資産価値比率上限は、上記の適用あるローン資産価値比率である「調整対象地域」の60%および「投機過熱地域」または「投機地域」の40%より10%引き上げる。

・既に、住宅を担保とする１件以上の貸出を受けている世帯に対して提供される住宅を担保とする貸出については、ローン資産価値比率上限は、上記の適用あるローン資産価値比率である「調整対象地域」の60%および「投機過熱地域」または「投機地域」の40%より10%引き下げる。

・ソウル首都圏地域に所在する住宅（集合住宅に限定される。）を担保とする貸出については、借り手の債務所得比率（(i)年間返済合計額（(x)かかる住宅により担保されるローンならびに既存の抵当および住宅担保ローンの元金および利息と、(y)借り手のその他の債務に係る利息の合計）の(ⅱ)借り手の年収に対する比率として計算される。）は60%を超えないものとする。

・政府により「調整対象地域」と指定される地域に所在する住宅（集合住宅に限定される。）を担保とする貸出については、借り手の債務所得比率は50%を超えないものとする。

・政府により「投機過熱地域」または「投機地域」と指定される地域に所在する住宅を担保とする貸出については、借り手の債務所得比率は40%を超えないものとする。

・低所得世帯に提供される住宅を担保とする貸出については、債務所得比率上限は、上記の適用ある債務所得比率である「調整対象地域」の50%および「投機過熱地域」または「投機地域」の40%より10%引き上げる。

・既に、住宅を担保とする１件以上の貸出を受けている世帯に対して提供される住宅を担保とする貸出については、債務所得比率上限は、上記の適用ある債務所得比率である「調整対象地域」の50%および「投機過熱地域」または「投機地域」の40%よりも10%引き下げる。

・政府により「投機地域」と指定される地域に所在する集合住宅に関しては、当該集合住宅により担保される新規貸出を１世帯につき１度しか受けることができない。

・政府により「投機地域」と指定される地域に所在する集合住宅により担保される貸出を２件以上受けている世帯は、満期の最も早く到来する貸出がまず返済されなければならず、貸出件数は最終的に１件まで減らさなければならない。

上記の対策にもかかわらず、ソウル首都圏地域の住宅価格は引き続き上昇しており、2018年９月13日、政府は住宅価格を抑制するためにより強力な政策を発表した。2018年９月14日より、これらの対策は、とりわけ「投機過熱地域」、「投機地域」および「調整対象地域」（「規制対象地域」と総称する。）におけるローン資産価値比率上限に関するより厳しい規制を含んでおり、かかる規制に基づき、１件以上の住宅の所有者が規制対象地域のいずれかに所在する住宅を抵当および住宅担保ローンを利用して購入しようとする際に適用されるローン資産価値比率上限はゼロとなった（ただし、１件のみの住宅所有者がもう１件の住宅を購入しようとする場合に適用される一定の例外がある。）。規制対象地域のいずれかに所在する実際の居住目的でない高額住宅（表記価格が900百万ウォン超）の購入についても、ローン資産価値比率上限はゼロとなる。

不動産投資に関する規制

銀行は、事業を行うために必要な範囲に限り不動産を所有することができ、当該不動産の価値の総額は、Tier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計の60%を超えてはならない。銀行が(1)担保権者としての権利の行使により取得した不動産または(2)銀行法により取得が禁じられる不動産は、規則により別途定めのある場合を除き、３年以内に処分しなければならない。

他企業の株式保有に関する規制

銀行法に基づき、銀行は、他企業の発行済議決権付株式の15%超を保有してはならない。ただし、とりわけ下記の場合を除くものとする。

・かかる株式を発行する企業がFSCの定める種類の金融業に該当する事業（プライベート・エクイティ・ファンドに対する株式持分を保有することをその事業目的とする会社を含む。）に従事している場合、または

・銀行による株式の取得がかかる企業の企業再編上必要であり、かつFSCの承認を受けている場合。

上記の場合、銀行は以下の要件のいずれかを満たさなければならない。

- **発行済議決権付株式の15%超を保有する企業に対する銀行の投資総額が、Tier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計の20%を超えないこと、または**
- **買収がFSCの定める要件を満たしている場合に、発行済議決権付株式の15%超を保有する企業に対する銀行の投資総額が、Tier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計の30%を超えないこと。**

銀行法により、銀行はTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計の１%相当額を超えて当該銀行の大株主が発行する株式を取得するために、自己の銀行勘定および信託勘定を利用することを禁じられている。

銀行の所有に関する規制

銀行法の下で、一定の例外を除き、単一の株主およびかかる株主と特殊関係にある個人（銀行法大統領令に定義される。）は、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%および地方銀行の発行済議決権付株式の15%を上限として、実質的所有権を取得することができる。政府、韓国預金保険公社および金融持株会社法に基づき適格である金融持株会社は、かかる上限による制約を受けない。ただし、非金融グループ会社（すなわち、(1)グループに属するすべての非金融会社の純資産総額が、当該グループのすべての構成員の純資産総額の25%以上である同一の株主グループ、(2)グループに属するすべての非金融会社の資産総額が２兆ウォン以上である同一の株主グループ、(3)上記(1)または(2)に記載された同一の株主グループが発行済株式総数の４%超を所有する投資信託、(4)FSCMAに基づくプライベート・エクイティ・ファンドで、(i)かかるプライベート・エクイティ・ファンドの無限責任組合員、(ii)かかるプライベート・エクイティ・ファンドにおける株式保有比率が10%以上である有限責任組合員、または(iii)独占規制および公正取引に関する法律に定義される同一のコングロマリットに属する単一の企業集団のメンバー企業で、かかるプライベート・エクイティ・ファンドにおける合計株式保有比率が30%以上である有限責任組合員であり、上記の(1)から(3)のいずれかに該当する場合、または(5)プライベート・エクイティ・ファンドの特別目的会社で、上記(4)に記載されるプライベート・エクイティ・ファンドが特別目的会社の発行済株式の４%以上を保有するかもしくは特別目的会社の主要な経営事項に対して、例えば役員の任命および解任を通じて事実上の支配権を有する場合）は、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の４%を超える実質所有権を取得することはできない。ただし、かかる非金融グループ会社は、下記の条件のもとで、実質所有権を取得することができる。

- かかる非金融グループ会社が４%を超える株式に関する議決権を行使しないという条件のもとに、FSCの承認を得ている場合には、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%まで。
- 外国人（外国人投資促進法に定義される。）が全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%以上を保有する場合には、FSCの承認を得ずに当該銀行の発行済議決権付株式の10%まで、およびかかる外国人が当該銀行の発行済議決権付株式の10%、25%または33%超を保有する場合には、FSCの承認を得てかかる外国人が保有する株式数まで。

また、いずれの者（韓国国民であるか外国人であるかを問わない。）も、上記の非金融グループ会社を除き、全国規模の銀行の発行済議決権付株式総数の10%超を取得することができる。ただしこれは、保有総数が当該銀行の発行済議決権付株式総数の10%（地方銀行の場合は15%）、25%または33%を超える場合はFSCの承認を得ていることを条件とする。

預金保険制度

預金者保護法は、預金保険制度を通じて、韓国における銀行の一定の預金について保証を行うものである。預金者保護法の下で、当行を含む銀行法による規制を受けるすべての銀行は、四半期ベースで預金者保護法施行令の定める料率による保険料を韓国預金保険公社に支払わなければならないが、これは所与の年度における当該銀行の被保険預金の0.5%を超えないものとする。現在の銀行の保険料は、各四半期の被保険預金の0.02%である。韓国預金保険公社が保険金を支払う場合、韓国預金保険公社は当該支払額を限度に預金者の債権を取得する。現行の規則の下で、韓国預金保険公社は、預金の預入れ時期および規模にかかわらず、ひとりにつき、単一の金融機関における預金および利息の合計額の50百万ウォンまでのみを保護する。

信託業務

信託業務を開始しようとする銀行はFSCによる承認を得なければならない。銀行の信託業務活動は、FSCMAの適用を受ける。銀行業務および信託業務の両方に従事する銀行は、以下を含む一定の法律上および会計上の手続要件に従う。

- 銀行法、FSCMAおよび信託法の下で、韓国の銀行が受託した信託財産は、当該銀行の勘定における他の資産と分別管理しなければならない。したがって、銀行業務および信託業務の双方に従事する銀行は、「銀行勘定」と「信託勘定」の２つの別個の勘定および銀行業務と信託業務それぞれの詳細を示す２つの別個の記録を管理しなければならない。
- 信託勘定を構成する財産は、トラスティーが清算または解散する場合、かかる銀行の預金者またはその他の一般債権者への弁済に充てることに利用することはできない。

銀行がFSCMAに基づく集団投資業事業体、トラスティー、カストディアンまたは一般事務管理者として資格を有し、かつその業務を行う場合、銀行業務、集団投資業務、トラスティー業務またはカストディー業務および一般事務管理の間の潜在的な利益相反を防止するための関連管理運営制度を構築しなくてはならない。これらの措置には以下のものが含まれる。

- 特定の業務に携わる役員、取締役および従業員が、他の業務に役員、取締役および従業員として関わることの禁止。ただし、役員または取締役が(1)FSCMA大統領令に従って重要な利益相反のない複数の事業活動を担当している場合、または(2)FSCMAに従って、信託業もしくはカストディー業を担当しており、同時に一般事務管理業も担当している場合を除く。
- コンピューター機器またはオフィス機器の共同使用または共有の禁止。
- 異なる業務部門の役員、取締役および従業員による、またはそれらの間における情報共有の禁止。

資産運用会社としての資格を有し、集団投資業事業体として業務を行っている銀行は、かかる銀行が運用する投資信託の受益証券の販売に従事することができる。ただし、かかる銀行は以下の業務に従事することを禁止されている。

- かかる銀行により運用される投資信託のトラスティーとして行為すること。
- かかる銀行自身の資金を用いて、かかる銀行が運用する投資信託の受益証券を購入すること。
- かかる銀行が運用する投資信託の信託財産に関連するその他の集団投資証券の情報を、同行の販売活動において利用すること。
- かかる銀行が運用する投資信託の受益証券を、銀行法に基づき設立されたその他の銀行を通じて販売すること。
- 短期の金融集団投資ビークルを設立すること。
- 投資信託を設定すること。

その他の事業活動を規制する法令

外国為替業務を開始するには、銀行は企画財政部に登録しなければならない。外国為替業務は外国為替取引法による規制を受ける。証券業を開始するには、銀行はFSCの認可を取得しなければならない。証券業は、FSCMAに基づく規則の適用を受ける。上記の法律に従い、銀行は、外国為替業務ならびに国債およびその他の公債の引受業務に従事することが認められている。

近年、監督官庁は消費者の金融上の費用負担を少なくするために、ATM利用料を引き下げることを奨励している。さらに、家計債務の増加に鑑み、監督官庁は固定金利の個人向け貸出の元本比率を、2012年の14%から2017年までに45%へと徐々に引き上げることを奨励している。

４【関係会社の状況】

親会社

2018年12月31日現在、当行の親会社の情報は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主たる事業内容	議決権割合
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国04513 ソウル特別市中区 世宗大路９道20	2,645,053百万ウォン	金融持株会社	100.0%

連結子会社および関連会社

2018年12月31日現在の当行の連結子会社は以下のとおりである。

名称	所在地	資本金	主要事業内容	議決権割合
子会社：				
新韓アジュ金融有限公司	香港	100百万米ドル	銀行業務	99.99%
アメリカ新韓銀行	米国、ニューヨーク州およびカリフォルニア州	173百万米ドル	銀行業務	100.00%
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ、フランクフルト	23百万ユーロ	銀行業務	100.00%
新韓カンボジア銀行	カンボジア、プノンペン	75百万米ドル	銀行業務	97.50%
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン、アルマトイ	10,029百万カザフスタン・テンゲ	銀行業務	100.00%
新韓銀行中国有限公司	中国、北京	2,000百万人民元	銀行業務	100.00%
カナダ新韓銀行	カナダ、トロント	80百万カナダ・ドル	銀行業務	100.00%
ＳＢＪ銀行	日本、東京	17,500百万円	銀行業務	100.00%
新韓バンク・ベトナム	ベトナム、ホーチミンシティ	4,547,100百万ベトナム・ドン	銀行業務	100.00%
メキシコ新韓銀行	メキシコ、メキシコシティ	1,583百万メキシコペソ	銀行業務	99.99%
新韓インドネシア銀行	インドネシア、ジャカルタ	944,278百万ルピア	銀行業務	99.00%

2018年12月31日現在、当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティー（構造化企業）81社を有している。「第６－１ 財務書類」に掲げる2018年および2017年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記１を参照されたい。

2018年12月31日現在の当行の持分法適用関連会社の一定の情報については、「第６－１ 財務書類」に掲げる2018年および2017年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記13を参照されたい。

５【従業員の状況】

2018年12月31日現在の当行従業員の状況は下表のとおりである。

2018年12月31日現在、9,302人の従業員は当行の労働組合に加盟している。当行は労働組合との間に良好な関係を維持しており、過去３年間において重大な労働争議を経験していない。

基準日：2018年12月31日（個別ベース）

（金額：百万ウォン）

男性／女性	従業員数					平均勤続年数	年間給与合計	１人当たりの平均給与
	正規雇用従業員		有期雇用従業員		合計			
	合計	うち短時間勤務従業員	合計	うち短時間勤務従業員				
男性	7,148	-	722	284	7,870	16年10ヵ月	917,700	116
女性	5,941	206	184	94	6,125	12年３ヵ月	433,080	70
合計	13,089	206	906	378	13,995	14年９ヵ月	1,350,780	96

注記：
(1)　正規雇用従業員の平均勤続年数である。

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

戦略

2008年から2009年の世界的な金融危機の発生により、当行は主に改善されたリスク管理および顧客維持を強化するために考案されたプログラムを通じて、事業基盤を強化し、競争力ある持続可能性を確保することに注力した。当行は、こうした積極的な措置が金融危機により発生した短期的課題に首尾よく対処することに役立つと考えている。しかし、当行は金融危機の影響により、課題と機会の独特の組み合わせが生じたと考えている。

急速に波及した世界的金融危機の影響がいくぶん収まったものの、世界経済、ひいては韓国経済は引き続き、事業の全般的な低成長および世界金融市場における継続的なボラティリティに特徴づけられる不確実な状況に直面している。当行は、世界中の主要な都市中心部での「ウォール街を占拠せよ。」運動および類似する動きならびに金融活動に関する規制上の監視および制限がより広範に求められていることに示されるように、概してこの状況が主要な金融サービス・プロバイダーに対する人々のマイナス感情を生み出していると考えている。さらに、モバイルおよびその他の技術における進歩が、金融サービス・プロバイダーに対し、既存のビジネスモデルを絶え間なく再検討するという新たな課題を与えている。合わせて、これらの展開は当行に、顧客の信頼を育み、当行の社会資本を強化し、当行の事業環境の絶え間ない変化に素早く対応する機会を引き続き追求することを求めている。これに応じた全般的な戦略目標として、当行は、これらの課題に対処し、新たな事業環境により提示される機会を活用するために、新たな成長機会を選択的に見い出し、リスク管理を強化し、資源を効率的に利用し、顧客一人一人により対応した接客を強化することにより、当行自身を再創造するべく努力している。

さらに具体的には、当行は、世界的金融危機は、(ⅰ)金融規制の強化、(ⅱ)金融商品のリスクに対する許容範囲の狭小化、(ⅲ)負債水準の低下に対する要求、(ⅳ)安定成長に基づくビジネスモデルに対する市場の受容度の広がり（たとえ収益水準が相対的に低下する場合であっても）、(ⅴ)金融機関のより重大な社会的責任および説明責任に対する政治的要求、ならびに(ⅵ)世界経済の新興市場（特にアジア）の重要性の高まりに対する幅広い認識、といった特徴を有する新たな事業機会を生み出していると考えている。

世界的な金融危機により生じた不確実性の中で、最も有利な位置につき、今後の機会をとらえるために、当行は革新を通じて引き続き価値の高い成長性を強化し、当行の収益源を多様化させ、資産の質を改善し、リスク管理措置を強化し、新韓フィナンシャル・グループの子会社間でシナジーを最大限にし、顧客基盤を固め、拡大し、世界的に競争するための基盤を強化する予定である。

さらに具体的には、当行の戦略的優先事項には以下のものが含まれる。

革新を通じて価値ある成長性を強化すること。 当行は継続的に、当行の文化に根付いている価値ある成長性を強化することに焦点を当て、当行の商品およびサービスの革新ならびに創造性を促進することを最優先している。当行は、革新的な商品およびサービスが当行の顧客にとっての価値を創造し、ブランド価値を高めると考えている。当行は、こうした価値が長期的な成長率を維持し、安定的な収益基盤を確保するために寄与するものと考えている。当行が導入した最も革新的な商品の一つとして、「ゴールド・リッチ・ゴールド・インストールメント」があり、これは韓国で初めて、物理的に金を移動させることなく、顧客がより低い取引費用で金に投資することを可能としたものである。さらに、当行はその革新的なサービスについて広く認知されてきた。最近の例としては、2014年および2015年には当行は、アジアン・バンカーにより、「チャネル・コンバージェンス・セクター（2015年）におけるベスト・アジアン・バンク」および「ベスト・インターネット・バンキング・バンク（2014年）」として認識された。2014年、当行は毎経メディア・グループおよび未来創造科学部から「コリアン・デジタル・マネジメント・イノベーション賞」を受賞した。さらに、当行は朝鮮日報の「2014年世界韓国賞」の銀行・金融サービス部門で大賞を受賞した。2015年には当行は韓国中央日報主催の2015年消費者による選定賞の「スマート・バンキング」部門で大賞を５年連続で受賞し、韓国商工会議所、産業通商資源部および韓国中央日報の共催によるコーポレート・イノベーション賞において大統領賞を受賞した。さらに、当行の「スピードアップ」為替サービスはFSSによる2015年新金融商品優秀賞の大賞を受賞した。2016年、サニーバンクのプラットフォームを利用することで、モバイル機器により、自動車購入者が支店に出向くことなく当行の自動車ローンを利用できる「サニー・マイカー」ローン・サービスは、韓国マネジメント協会が主催する2016年韓国イノスター・イノベイティブ・プロダクト・アワードを受賞した。2017年および2018年、当行はその新たな顧客サービスおよび商品に対し、「韓国イノベーション・フロンティア賞」を受賞した。

新しい事業機会の選択を通じて収益源を多様化すること。 当行は、規制上の変更および新しい業界動向により創出された新しい事業機会を選択的に活かす予定である。特に、当行は(i)韓国の高齢化および最近の韓国企業の退職年金の強制採用を踏まえて、退職年金市場において市場シェアを積極的に引き上げ、(ii)既存および潜在的な顧客ベースに対する統合されたグローバルな資産管理を戦略的に提供し、(iii)商業銀行業務と投資銀行業務をさらに統合させることで、投資銀行業における機会を活用し、また(iv)「フィンテック」、「グリーン」およびその他成長産業において新しい事業開発能力を強化する予定である。

資産の質をさらに向上させ、リスク管理対策を強化すること。 当行は、効果的な信用リスク管理を通じて、高い資産の質を確保することが、安定的な成長および収益性を維持する上で重要であり、リスク管理は引き続き重要な重点領域の一つであると考えている。当行の最優先事項の一つは、資産の質を改善し、貸出ポートフォリオにおいて固有の信用リスクを考慮に入れて、貸出商品の価格設定をより効果的に行うことである。この目的を達成するために、当行は、潜在的な不良債権の探知および事前阻止力を向上させ、グローバルベースでのリスク管理に向けた革新的なコンティンジェンシープランを評価し、発展させる新韓フィナンシャル・グループのさらにアップグレードされた包括的なグループ全体のリスク管理制度を最大限に利用する計画である。さらに、当行は海外支店の最適な成長を促進し、海外支店がリスク管理能力の一部の分野を改善する取組みを支援するために当行の信用リスク評価モデルおよびデータ基盤をアップグレードしてきた。

新韓フィナンシャル・グループの子会社間でのシナジーを最大化すること。 当行は、競争力を高めるために、以下により、新韓フィナンシャル・グループの金融持株構造を利用するつもりである。

- 新韓フィナンシャル・グループの子会社の幅広い商品およびサービスを当行の顧客に提供することで、ワンストップ金融サービスの目的地となること。
- 当行と新韓フィナンシャル・グループのその他の子会社（韓国最大のクレジットカード会社である新韓カードを含む。）との顧客情報の共有を可能にすること。これは、金融持株会社組織外では認められないため、当行のクロスセリングおよびリスク管理能力を高めることになる。
- バックオフィス処理および調達といった分野でのコスト削減の能力を高めること。
- 海外拡張計画を実施し、新韓フィナンシャル・グループの他の企業と共同で世界的な販売およびマーケティング能力を強化すること。

かかる戦略を支援するために、当行は新韓フィナンシャル・グループのもとで、グループ会社間で顧客情報の共有および様々な顧客ロイヤルティ・プログラムの統合を促進するためのグループ全体の総合顧客関係管理制度の強化を含め、特定のイニシアチブを実施している。

顧客基盤を固め、拡大すること。 更なる経済回復および韓国の主要商業銀行間での更なる統合の可能性により、韓国金融部門において顧客獲得競争が激化することが予想されることから、当行は既存の顧客間でのロイヤルティを高めるとともに、質が高く信用力のある顧客ベースを拡大するために積極的な対策を講じる計画である。特に、当行は(i)顧客志向型の文化を植え付け、あらゆる主要な事業分野において顧客管理プロセスを標準化し、改善し、(ii)各顧客セグメントに対応したマーケティングおよび事業戦略を通じて、稼動個人顧客を特定し、ターゲットとし、(iii)さらに顧客と交流を高めるため、直接および間接的にマーケティング経路を強化し、多様化し、(iv)高度な資産運用サービスを提供することにより富裕顧客に注力し、(v)より多角的範囲の資金投資商品を提供し、また(vi)新顧客としてさらに公共団体および政府事業体を呼び込むためのマーケティングの取組みを統合し、強化する予定である。

世界的に競争するために基盤を強化すること。当行のグローバルな大手銀行としての地位と基盤をさらに強化するために、当行は(i)収益性と生産性を改善する方法を考案することにより、海外のプロフィットセンターを設置するために既存のグローバル・ネットワークとの関係を構築し、さらに海外子会社への資本投資を行い、何もない状態で参入しても現地の銀行免許の取得が難しい市場では買収を選択的に追及しつつ、組織の拡大に向けた注力を維持し、(ii)中華人民共和国、ベトナムおよびインドネシアといった核となる海外のターゲットである市場において競争的な地位を強化し、さらに米国、日本、インド、カザフスタンおよびカンボジアといった当行が現在拠点を有するその他の市場でさらに差別化を図り、また（iii）組織再編、プロセス改善および有能な人材の採用を通じて、世界的なビジネス能力のための支援構造を高めることを計画している。

競争

特に、低金利環境の継続（貸出金利と資金調達金利の差に基づき利益を得る機会を狭める）、全般的な経済の低迷、業界全体の成熟および飽和の拡大、新規市場参加者の参入および規制緩和により、韓国の金融サービス業界の競争は激しく、この状態はこれからも続くことが予想される。

当行は主に韓国のその他の全国規模の商業銀行と競合するだけでなく、韓国で事業を行っている外国銀行の支店および子会社を含む多くの銀行業機関、地方銀行、インターネットのみによる銀行、韓国産業銀行、中小企業銀行および韓国漁業協同組合といった政府が出資する開発銀行ならびに韓国の特殊銀行のみならず、貯蓄機関（相互貯蓄金融会社、信用金庫および信用組合など）、投資会社（証券会社、投資銀行会社および資産運用会社など）ならびに生命保険会社を含む様々なその他の金融サービス提供者との競争に直面している。2018年12月31日現在、韓国には６つの主要な全国規模の商業銀行（共に世界的金融機関により買収された国内商業銀行であるシティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドを含む。）、６つの地方商業銀行、２つのインターネットのみによる銀行ならびに38の外国銀行の支店および子会社がある。外国の金融機関はその多くが当行よりも幅広い経験およびより多くの財源を有しており、今後も韓国市場に参入し続け、それら自身によるかもしくは既存の韓国金融機関との提携による金融商品およびサービスの提供において競合する可能性がある。

当行の伝統的な中核事業である中小企業および個人向け銀行業分野では、競争がさらに激化することが予想される。近年、当行を含む韓国の銀行は、高い信用格付を有する法人の借り手、担保水準が高いSOHO顧客に対する貸出、ローン資産価値比率および債務所得比率が規定の限度内である抵当ローンおよび住宅担保ローンといった質の高い与信に基づく安定的な資産の拡大にますます焦点を当てている。当行は、資産規模または市場占有率を高めるよりも、収益性を高めることに従来から焦点を当て、引き続き焦点を当てることにしており、実行可能な範囲で、貸出金利の引下げによる価格競争を避けてきたが、リスクのより少ない資産に基づく安定的な成長への共通した焦点の移行は、銀行が質の高い同じ限られた与信のプールを求めて価格競争またはその他の方法により競争することになるため、競争が激化する可能性が高い。さらに、特に低金利環境が相当長く続くことになれば、かかる競争は正味資金利鞘を縮小させ、全般的な収益性を低下させる可能性がある。少なくとも一部には韓国銀行による基準金利が2017年11月に1.25%から1.50%に上昇し、2018年11月に1.50%から1.75%に上昇したことにより、正味資金利鞘は2017年の1.75%から2018年には1.81%とわずかに改善し、2019年の間に基準金利が再び上昇した場合、正味資金利鞘はさらに改善する可能性があるが、市場金利のボラティリティの高まりに加え、個人事業に対する与信審査のガイドラインの追加実施を含むSOHOへの貸出に関する規制が厳しくなっているため、当行の業績に及ぼすメリットは少なくなる可能性がある。したがって、競合する金融機関が貸出金利を下げることで市場占有率の拡大を試みた場合、特に、主に貸出金利に基づき貸し手を決定する顧客の間で、当行は顧客を喪失する可能性がある。これに対して、またはその他戦略的な理由により、当行もまた競争力を保つために、貸出金利を引き下げる可能性があり、これが正味資金利鞘の低下を招き、市場金利の全般的な上昇による正味資金利鞘に対する潜在的なプラスの影響を相殺して余りある影響を及ぼす可能性がある。当行の顧客基盤もしくは正味資金利鞘の将来的な減少は、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の競争相手である金融機関同士の統合および政府の民営化に向けた取組みもまた当行が業務を行う市場における競争を激化させる可能性がある。2012年のハナ・フィナンシャル・グループによる韓国外換銀行の買収およびその結果としての2015年９月のハナ銀行と韓国外換銀行との合併を含め、近年、韓国において、当業界でいくつもの重大な合併および買収があった。さらに2014年、政府によるウリィ・ファイナンス・ホールディングス（現在はウリィ銀行に合併されている。）およびその旧子会社の民営化計画の実施により、ウリィ・ファイナンシャル、ウリィ資産運用およびウリィF&IはKBフィナンシャル・グループ、キウム証券および大信証券にそれぞれ買収され、ウリィ投資証券、ウリィ・アビバ生命保険およびウリィ金融貯蓄銀行はNH農協フィナンシャル・グループに買収された。さらに、2014年10月、光州銀行および慶南銀行の持株会社における政府の所有持分がJBフィナンシャル・グループおよびBSフィナンシャル・グループ（現在はBNKフィナンシャル・グループ）にそれぞれ買収された。2015年、政府はウリィ銀行における30%から40%の持分をそれぞれ４%から10%の範囲に分割して複数の投資家に売却することを決定した。2016年12月以降、韓国預金保険公社は、キウム証券、韓国投資証券、ハンファ生命保険、東陽生命保険、ユージン資産運用、ミレー・アセット・グローバル・マネジメントおよびIMMプライベート・エクイティを含む７つの機関投資家との間でウリィ銀行の合計29.7%の持分を複数の投資家に売却する取引を完了した。これらの展開のいずれかは、当行を競争上不利な立場にさせる可能性や、新たに再編された事業体のサービス水準を好ましく思わない人々を新たな顧客として獲得したり、資金調達源を多様化するために広範囲な銀行との関係を維持したいと考える法人顧客に信用ファシリティを提供する機会といった形の当行にとっての潜在的な利益を相殺して余りある影響を及ぼす可能性もある。当行は、金融業界におけるかかる統合およびその他の構造上の変更は続くと予想している。その他の金融機関もその他企業の買収または合併を模索している可能性があり、このような統合により生まれた金融機関は、その拡大した規模と事業範囲によって、当行にとってより厳しい競争を仕掛けてくる可能性がある。競争の激化および統合の継続により、利幅が縮小し、当行の将来の収益性に重大な悪影響を与える可能性がある。

韓国の規制改革および事業慣行の全般的な近代化もまた韓国の金融機関の間の競争を激化させている。2015年７月以来、FSCは韓国金融決済院を通じて、かかるサービスに参加している金融機関（現在は、銀行、証券会社および郵便局、韓国地域信用協同組合、韓国信協、相互貯蓄銀行および全国林業共同組合といったその他の金融機関）に口座を保有する者が自動払い口座を検索し、終了し、変更することができる、統合自

動振替管理サービスを提供している。さらに、2016年12月から、FSCは統合口座管理サービスの提供を開始した。これにより、そのサービスに参加している銀行に口座を開設している口座保有者は、その銀行口座の詳細な情報を検索し、少額の休眠口座（すなわち、過去１年間に取引がなく、かつ残高が500,000ウォン未満の口座。）を閉鎖し、かかる口座の残高を別の口座に移管することができる。さらに2017年12月、FSCは、消費者が、銀行、保険、相互金融、ローンおよびカード発行に関する情報を含む自身の重要な金融口座情報を１ページにまとめて見ることができる「一目でわかる自分の口座」制度を導入した。「一目でわかる自分の口座」制度は2016年２月にはモバイル機器でも利用できるようになり、そのサービスの範囲を貯蓄銀行および有価証券にも拡大した。これらが導入されてから、統合自動振替払管理サービス、統合口座管理サービスおよび「一目でわかる自分の口座」制度は幅広く受け入れられている。金融部門の改革が継続しているため、既存の銀行、保険会社、証券会社およびその他の金融機関の間の競争はより激しくなる可能性があり、現在の韓国の金融市場に著しい変化をもたらす可能性がある。その結果、当行は預金を増やし、保持することが困難となる可能性があり、その結果、当行の資金調達コストが増加し、決済・送金サービスによる手数料収入が減少する可能性がある。

さらに、韓国経済がさらに発展し、新たな事業機会が生まれると、より多くの競争相手が金融サービス市場に参入する可能性がある。例えば、カカオ・コーポレーション、ネイバーおよびサムソン電子といった大規模な利用者ネットワークを有するオンライン・サービスのプロバイダーならびに技術会社は、一般に「フィンテック」と称する金融サービスと金融技術との高まるコンバージェンスに基づくシステムを通じた仮想振込サービスの提供に著しく参入しているため、オンライン顧客をめぐる競争は、商業銀行の間だけでなく、モバイル支払サービスのプロバイダーも含めて激しくなっている。2015年、政府は、インターネットのみによる銀行の営業を韓国において許可する計画を発表した。KTコンソーシアムのKバンクが2017年４月に、カカオ・コンソーシアムのカカオ・バンクが2017年７月にそれぞれ営業を開始した。インターネットのみの銀行は、人件費および間接費用を節約できる分を預金口座により高い金利を提供し、貸出費用を引下げ、サービス手数料を抑えることにより顧客に還元することができるため、従来の銀行に対して優位となる可能性がある。そのため、商業銀行は、物理的な銀行店舗で対面での利用を主とする従来の顧客に比較して、成長著しい顧客基盤であるオンライン利用者を惹きつけ、維持するためにそのサービス基盤をアップグレードすることへの高まる圧力に直面するであろう。

最近、世界金融危機の後、政府が韓国の金融機関に資産の質、自己資本比率、流動性ならびに住宅およびその他の貸出慣行といった分野においてより厳しい規制上の要件ならびに指針を課したこと（過剰なレバレッジを抑制するために2018年１月に導入された合計リスク・エクスポージャーに対するコア資本の一定比率の維持要件を含む。）は、競争を緩和する効果があった。FSCはバーゼルIIIの資本要件を実施し、銀行業務の監督に関する規則（改訂済）および銀行業務の監督に関する細則に定められるガイドラインに基づき、その最低要件は2013年12月１日から段階的に実施され、2015年１月１日までに完全実施された。さらに、FSCは流動性カバレッジ比率および資本保全バッファーに関するバーゼルIIIの要件を実施しており、これらはそれぞれ2019年１月１日現在完全実施されている。FSCは2016年１月１日付で、システム上重要な銀行の追加資本積立ておよびカウンターシクリカル資本バッファー要件に関するバーゼルIIIの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金融システム上重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、以下のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。(i)普通株式資本のリスクアセットに対する比率がシステム上重要な評価スコアにより、0.0%から2.0%、(ii)銀行の持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する資本比率、または(iii)銀行がまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率。FSCの指示に従い、当行を含む国内のシステム上重要な銀行は、2016年１月１日から0.25%の追加的資本バッファーを維持することが義務付けられ、かかる資本バッファーは毎年0.25%ずつ引上げられ、2019年１月１日に1.00%に達した。FSCはまた、四半期ごとの検討により、銀行が積立てなければならないカウンターシクリカル資本バッファーの水準を国内総生産に関連する与信の増加程度といった要因を考慮して、リスクアセットの０%から2.5%の範囲で、決定し、義務付けることができる。しかし、これらの措置が競争を抑制する効果を有すると保証することはできず、また政府がかかる措置を覆したり削減したりせず、その他の規制緩和措置を導入しないと保証することはできず、それにより韓国金融サービス業界における競争が一層激化する可能性がある。

マクロ経済環境の変化に適応し、新たな規則を遵守するための当行の取組みにもかかわらず、当行が変化する事業および規制環境において効果的に競争できなかった場合には、当行の利幅および市場シェアが損なわれる可能性があり、またその将来の成長機会が制限される可能性があり、かかる可能性が当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

経営方針および経営環境については、「第２－３ 事業の内容 － (5) 韓国の銀行業界」ならびに「２ 事業等のリスク」および「３ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照されたい。

２【事業等のリスク】

以下には多数の将来予測に関する記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は、本書提出日現在における当行の判断に基づくものである。

当行の事業に関連するリスク

韓国および世界経済ならびに金融市場の困難な状況および乱高下が、当行の事業、資産の質、自己資本および利益に不利な影響を及ぼす可能性がある。

当行の資産の多くは韓国に所在しており、当行はその収益の多くを韓国で得ている。したがって、当行の利益および収益性は、当行の法人および個人顧客の財務上の健全性に影響を及ぼす金利、インフレ、輸出、個人支出および消費、失業、企業製品およびサービスに対する需要、家計および企業の債務返済負担、信用が一般的にどの程度利用可能であるか、不動産および有価証券の資産価値ならびにその他の要因を含む韓国全般の経済および社会状況に大きく依存している。

韓国経済は、世界経済に緊密に結びついており、その展開に重大な影響を受ける。ヨーロッパにおける経済および政治的状況に関して継続する全般的な不確実性（特にブレグジットの過程にあること）、中国経済の冷え込みの兆し、イラク、シリアおよびイエメンを含む中東の様々な地域ならびにとりわけロシアおよびウクライナを含む旧ソビエト連邦の共和国における継続的な地政学的・社会的不安定、ならびに米国と中国との間でお互いの貿易品に対する関税を導入するといった継続する貿易戦争の潜在的な加速に照らし、世界経済の見通しは全般的に今なお著しく不透明で、韓国経済に不利な影響を与えており、引き続き不利な影響を与える可能性がある。さらに、韓国経済は成熟しているため、「はさみ効果」、つまり、後進経済地域においては競争相手に追いつかれているが先進経済地域では競争相手に完全に追いついてはいないリスクにますますさらされており、かかるリスクは韓国経済が輸出に大幅に依存しているという事実により増幅されている。韓国経済はまた、国内の消費および投資の不振、不動産市場のボラティリティ、家計債務の増加、人口統計の高齢化および出生率の低下による生産性の潜在的減少ならびに若年層の失業率の上昇を含むその他の困難に引き続き直面している。世界および韓国経済の将来の悪化は、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に、金融および経済状況の困難は、当行の資産の質を著しく悪化させ、また、ますます多くの当行の法人および個人顧客が破産または支払不能を申し立て、またはその債務弁済義務に応じることが一層困難になるため、貸倒損失および償却のための引当金をより多く引き当てることとなる。例えば、2011年および2012年に、不動産市場および造船事業において継続する停滞は、建設業、不動産賃貸業、造船業および船舶業の当行の法人借り手の間の延滞（STXグループの現在および以前の傘下企業、京南企業、東部製鉄、三府土建および韓進重工業の例にみられるように、一定の場合においては、支払不能、債務整理、再生手続きおよび／または債権者との和議取決めさえもある。）の増加を招いた。同じ時期に、不動産市場において持続する停滞はまた、当行の個人借り手の間の延滞を増加させ、特に新たに建設された集合住宅のユニットの事前販売に際しグループ貸出を受けている借り手の間の延滞を増加させた。従って、当行の延滞率（償却および売却債権控除後の１ヵ月以上の延滞に基づく。）は2010年12月31日現在の0.48%から2011年12月31日現在の0.60%および2012年12月31日現在の0.61%へと増加した。しかし、住宅市場における緩やかな回復、かかる困難に直面した業界に対するエクスポージャーおよびその他のリスクを有する借り手に対するエクスポージャーを早期リスク管理政策を通じて少なくしようとする当行の積極的な取組みに加え、その資産の質を改善するための当行の戦略的イニシアチブの一環として質の高い信用プロフィールを有する借り手に対する貸出を増加させたことにより、当行の延滞率はそれ以来、2013年12月31日現在には0.39%に、2014年12月31日現在には0.31%、2015年12月31日現在には0.33%に、2016年12月31日現在には0.28%に、2017年12月31日現在には0.23%および2018年12月31日現在には0.25%に着実に低下または安定した。しかしながら、韓国銀行の基準金利の上昇、これらの業界の停滞の継続またはその他の理由により、かかる借り手に対する貸出の質はさらに悪化する可能性があり、当行が特にこれらの苦境にある業界の借り手の貸倒損失によりさらなる貸倒損失を被らないと保証することはできない。

さらに、2008年から2009年の金融危機の時と同様に、金融市場および経済全般の困難の性質次第では、当行は一部の中核的貸出事業およびその他の事業の規模を縮小し、高い調達コストで借り入れを行い、正味利息スプレッドの縮小に直面しなければならない可能性があり、これらはいずれも当行の利益および収益性に不利な影響を与える可能性がある。さらに、当行は現在、規制上の最低要件よりも高い自己資本比率を維持しているが、新たな経済危機が起こった場合、政府によりさらに高い資本要件が課されないと保証することはできない。また、世界的な金融システムおよび経済関係が高度に統合している特性に照らし、その他の予期せぬシステミック・リスクもしくは現在予測することのできないその他のリスクが存在する可能性がある。これらのリスクのいずれかが現実となった場合、当行の事業、流動性、財政状態および経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

韓国の金融サービス業界における競争は熾烈であり、さらに競争が激化する可能性がある。

韓国の金融サービス業界における競争は、とりわけ低金利環境（貸出金利と資金調達金利の間のスプレッドに基づき利益を得る機会が狭まる。）の継続、経済全般の不振、業界全般のますますの成熟および飽和、新規市場参加者の参入ならびに規制緩和などにより厳しく、これからも厳しいと予想される。

当行は主に韓国のその他の全国規模の商業銀行と競合するだけでなく、韓国で事業を行っている外国銀行の支店および子会社を含む多くの銀行業機関、地方銀行、インターネットのみによる銀行、韓国産業銀行、中小企業銀行および韓国漁業協同組合といった政府が出資する開発銀行ならびに韓国の特殊銀行のみならず、貯蓄機関（相互貯蓄金融会社、信用金庫および信用組合など）、投資会社（証券会社、投資銀行会社および資産運用会社など）ならびに生命保険会社を含む様々なその他の金融サービス提供者との競争に直面している。2018年12月31日現在、韓国には６つの主要な全国規模の商業銀行（共に世界的金融機関により買収された国内商業銀行であるシティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドを含む。）、６つの地方商業銀行、２つのインターネットのみによる銀行ならびに38の外国銀行の支店および子会社がある。外国の金融機関はその多くが当行よりも幅広い経験およびより多くの財源を有しており、今後も韓国市場に参入し続け、それら自身によるかもしくは既存の韓国金融機関との提携による金融商品およびサービスの提供において競合する可能性がある。

当行の伝統的な中核事業である中小企業および個人向け銀行業分野では、競争がさらに激化することが予想される。近年、当行を含む韓国の銀行は、高い信用格付を有する法人の借り手、担保水準が高いSOHO顧客に対する貸出、ローン資産価値比率および債務所得比率が規定の限度内である抵当ローンおよび住宅担保ローンといった質の高い与信に基づく安定的な資産の拡大にますます焦点を当てている。当行は、資産規模または市場占有率を高めるよりも、収益性を高めることに従来から焦点を当て、引き続き焦点を当てることにしており、実行可能な範囲で、貸出金利の引下げによる価格競争を避けてきたが、リスクのより少ない資産に基づく安定的な成長への共通した焦点の移行は、銀行が質の高い同じ限られた与信のプールを求めて価格競争またはその他の方法により競争することになるため、競争が激化する可能性が高い。さらに、特に低金利環境が相当長く続くことになれば、かかる競争は正味資金利鞘を縮小させ、全般的な収益性を低下させる可能性がある。少なくとも一部には韓国銀行による基準金利が2017年11月に1.25%から1.50%に上昇し、2018年11月に1.50%から1.75%に上昇したことにより、正味資金利鞘は2017年の1.75%から2018年には1.81%とわずかに改善し、2019年の間に基準金利が再び上昇した場合、正味資金利鞘はさらに改善する可能性があるが、市場金利のボラティリティの高まりに加え、個人事業に対する与信審査のガイドラインの追加実施を含むSOHOへの貸出に関する規制が厳しくなっているため、当行の業績に及ぼす影響へのメリットは少なくなる可能性がある。したがって、競合する金融機関が貸出金利を下げることで市場占有率の拡大を試みた場合、特に、主に貸出金利に基づき貸し手を決定する顧客の間で、当行は顧客を喪失する可能性がある。これに対して、またはその他戦略的な理由により、当行もまた競争力を保つために、貸出金利を引き下げる可能性があり、これが正味資金利鞘の低下を招き、市場金利の全般的な上昇による正味資金利鞘に対する潜在的なプラスの影響を相殺して余りある影響を及ぼす可能性がある。当行の顧客基盤もしくは正味資金利鞘の将来的な減少は、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の競争相手である金融機関同士の統合および政府の民営化に向けた取組みもまた当行が業務を行う市場における競争を激化させる可能性がある。2012年のハナ・フィナンシャル・グループによる韓国外換銀行の買収およびその結果としての2015年９月のハナ銀行と韓国外換銀行との合併を含め、近年、韓国において、当業界でいくつもの重大な合併および買収があった。さらに2014年、政府によるウリィ・ファイナンス・ホールディングス（現在はウリィ銀行に合併されている。）およびその旧子会社の民営化計画の実施により、ウリィ・ファイナンシャル、ウリィ資産運用およびウリィF&IはKBフィナンシャル・グループ、キウム証券および大信証券にそれぞれ買収され、ウリィ投資証券、ウリィ・アビバ生命保険およびウリィ金融貯蓄銀行はNH農協フィナンシャル・グループに買収された。さらに、2014年10月、光州銀行および慶南銀行の持株会社における政府の所有持分がJBフィナンシャル・グループおよびBSフィナンシャル・グループ（現在はBNKフィナンシャル・グループ）にそれぞれ買収された。2015年、政府はウリィ銀行における30%から40%の持分をそれぞれ４%から10%の範囲に分割して複数の投資家に売却することを決定した。2016年12月以降、韓国預金保険公社は、キウム証券、韓国投資証券、ハンファ生命保険、東陽生命保険、ユージン資産運用、ミレー・アセット・グローバル・マネジメントおよびIMMプライベート・エクイティを含む７つの機関投資家との間でウリィ銀行の合計29.7%の持分を複数の投資家に売却する取引を完了した。これらの展開のいずれかは、当行を競争上不利な立場にさせる可能性や、新たに再編された事業体のサービス水準を好ましく思わない人々を新たな顧客として獲得したり、資金調達源を多様化するために広範囲な銀行との関係を維持したいと考える法人顧客に信用ファシリティを提供する機会といった形の当行にとっての潜在的な利益を相殺して余りある影響を及ぼす可能性もある。当行は、金融業界におけるかかる統合およびその他の構造上の変更は続くと予想している。その他の金融機関もその他企業の買収または合併を模索している可能性があり、このような統合により生まれた金融機関は、その拡大した規模と事業範囲によって、当行にとってより厳しい競争を仕掛けてくる可能性がある。競争の激化および統合の継続により、利幅が縮小し、当行の将来の収益性に重大な悪影響を与える可能性がある。

韓国の規制改革および事業慣行の全般的な近代化もまた韓国の金融機関の間の競争を激化させている。2015年７月以来、FSCは韓国金融決済院を通じて、かかるサービスに参加している金融機関（現在は、銀行、証券会社および郵便局、韓国地域信用協同組合、韓国信協、相互貯蓄銀行および全国林業共同組合といったその他の金融機関）に口座を保有する者が自動払い口座を検索し、終了し、変更することができる、統合自動振替管理サービスを提供している。さらに、2016年12月から、FSCは統合口座管理サービスの提供を開始した。これにより、そのサービスに参加している銀行に口座を開設している口座保有者は、その銀行口座の詳

細な情報を検索し、少額の休眠口座（すなわち、過去１年間に取引がなく、かつ残高が500,000ウォン未満の口座。）を閉鎖し、かかる口座の残高を別の口座に移管することができる。さらに2017年12月、FSCは、消費者が、銀行、保険、相互金融、ローンおよびカード発行に関する情報を含む自身の重要な金融口座情報を１ページにまとめて見ることができる「一目でわかる自分の口座」制度を導入した。「一目でわかる自分の口座」制度は2016年２月にはモバイル機器でも利用できるようになり、そのサービスの範囲を貯蓄銀行および証券会社にも拡大した。これらが導入されてから、統合自動振替払管理サービス、統合口座管理サービスおよび「一目でわかる自分の口座」制度は幅広く受け入れられている。金融部門の改革が継続しているため、既存の銀行、保険会社、証券会社およびその他の金融機関の間の競争はより激しくなる可能性があり、現在の韓国の金融市場に著しい変化をもたらす可能性がある。さらに、2018年７月12日に銀行業務の監督に関する規則が改正され、2020年１月１日から、個人向け貸出は115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）は85%の異なる比率で預貸率を計算することが規定され、これによって預貸率の計算において個人向け貸出の影響が強まり、法人向け貸出の影響が弱まることとなった。このことにより、商業銀行間の法人向け貸出および預金をめぐる競争はさらに激化する可能性があり、その結果、当行は法人向け貸出および預金を増やし、保持することが困難となる可能性があり、その結果、当行の資金調達コストが増加する可能性がある。

さらに、韓国経済がさらに発展し、新たな事業機会が生まれると、より多くの競争相手が金融サービス市場に参入する可能性がある。例えば、カカオ・コーポレーション、ネイバーおよびサムソン電子といった大規模な利用者ネットワークを有するオンライン・サービスのプロバイダーならびに技術会社は、一般に「フィンテック」と称する金融サービスと金融技術との高まるコンバージェンスに基づくシステムを通じた仮想振込サービスの提供に著しく参入しているため、オンライン顧客をめぐる競争は、商業銀行の間だけでなく、モバイル支払サービスのプロバイダーも含めて激しくなっている。2015年、政府は、インターネットのみによる銀行の営業を韓国において許可する計画を発表した。KTコンソーシアムのKバンクが2017年４月に、カカオ・コンソーシアムのカカオ・バンクが2017年７月にそれぞれ営業を開始した。インターネットのみの銀行は、人件費および間接費用を節約できる分を預金口座により高い金利を提供し、貸出費用を引下げ、サービス手数料を抑えることにより顧客に還元することができるため、従来の銀行に対して優位となる可能性がある。そのため、商業銀行は、物理的な銀行店舗で対面での利用を主とする従来の顧客に比較して、成長著しい顧客基盤であるオンライン利用者を惹きつけ、維持するためにそのサービス基盤をアップグレードすることへの高まる圧力に直面するであろう。

最近、世界金融危機の後、政府が韓国の金融機関に資産の質、自己資本比率、流動性ならびに住宅およびその他の貸出慣行といった分野においてより厳しい規制上の要件ならびに指針を課したこと（過剰なレバレッジを抑制するために2018年１月に導入された、コア資本は合計リスク・エクスポージャーに対して一定の比率を維持しなければならないとする要件を含む。）は、競争を緩和する効果があった。FSCはバーゼルIIIの資本要件を実施し、銀行業務の監督に関する規則（改訂済）および銀行業務の監督に関する細則に定められるガイドラインに基づき、その最低要件は2013年12月１日から段階的に実施され、2015年１月１日までに完全実施された。さらに、FSCは流動性カバレッジ比率および資本保全バッファーに関するバーゼルIIIの要件を実施しており、2019年１月１日に完全実施されている。FSCは2016年１月１日付で、システム上重要な銀行の追加資本積立ておよびカウンターシクリカル資本バッファー要件に関するバーゼルIIIの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金融システム上重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、以下のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。(i)普通株式資本のリスクアセットに対する比率がシステム上重要な評価スコアにより、0.0%から2.0%、(ii)銀行の持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する資本比率、または(iii)銀行がまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率。FSCの指示に従い、当行を含む国内のシステム上重要な銀行は、2016年１月１日から0.25%の追加的資本バッファーを維持することが義務付けられ、かかる資本バッファーは毎年0.25%ずつ引上げられ、2019年１月１日に1.00%に達した。FSCはまた、四半期ごとの検討により、銀行が積立てなければならないカウンターシクリカル資本バッファーの水準を国内総生産に関連する与信の増加程度といった要因を考慮して、リスクアセットの０%から2.5%の範囲で、決定し、義務付けることができる。しかし、これらの措置が競争を抑制する効果を有すると保証することはできず、また政府がかかる措置を覆したり削減したりせず、その他の規制緩和措置を導入しないと保証することはできず、それにより韓国金融サービス業界における競争が一層激化する可能性がある。「第２－３　事業の内容－(6)監督および規制－銀行に適用される主要な規制－自己資本比率」を参照されたい。

マクロ経済環境の変化に適応し、新たな規則を遵守するための当行の取組みにもかかわらず、当行が変化する事業および規制環境において効果的に競争できなかった場合には、当行の利幅および市場シェアが損なわれる可能性があり、またその将来の成長機会が制限される可能性があり、かかる可能性が当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は中小企業への大きなエクスポージャーを有しており、かかる企業が財政困難となった場合、当行の資産の質が悪化する可能性がある。

当行の中核的銀行業のひとつは従来、そしてこれからも中小企業（「第２－３ 事業の内容－(1) 事業－事業の概観－当行の主要業務－法人向け銀行業務－中小企業向け銀行業務」において定義される。）に対する貸出である。当行のかかる企業への貸出（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は、2017年12月

31日現在で78,556十億ウォンおよび2018年12月31日現在で84,972十億ウォンであり、各日付現在の当行の貸出ポートフォリオ合計のそれぞれ33.7%および33.6%を占めていた。

より資本が充実し、景気低迷をよりうまく乗り切れる傾向にある大企業に対する貸出または住宅を担保とする傾向があるために借り手が債務不履行を望まない個人および家計向け貸出に比べ、中小企業への貸出は、伝統的に比較的延滞率が高い。多くの中小企業は個人事業であったり、比較的限られた供給業者および顧客に依存する小規模事業であるため、大企業の借り手に比べてより広範囲に韓国および世界経済の変動による影響を受けがちである。さらに、中小企業はしばしば大企業の借り手に比べて財務記録が整っていない。そのため、一般に銀行にとってこれらの企業への貸出に付随するリスク水準を判断することは大企業に比べてより困難である。加えて、多くの中小企業は、主に供給業者として韓国の大企業との事業関係に依存している。それらの大企業が直面している困難が、当行がエクスポージャーを有する中小企業を含め、関係する中小企業の流動性および財政状態を悪化させる可能性があり、そしてその結果、その貸出返済能力が損なわれる可能性がある。韓国の大企業は、人件費およびその他の経費がより安価な中国、東南アジアおよびその他の国々に引き続き進出しており、生産プラントや設備を移転している。かかる展開は中小企業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

とりわけ近年の韓国および世界の経済問題により中小企業が経験している財政上の難題に加え、この部門への貸出のための近年の銀行の積極的なマーケティングおよび厳しい競争は、当行の保守的な貸出方針により資産の質の悪化に立ち向かう取組みと相まって、当行のこの部門への貸出金の資産の質の変動を招いた。2017年および2018年12月31日現在の当行の中小企業に対する延滞貸出金はそれぞれ303十億ウォンでおよび299十億ウォンで、延滞率(償却および売却債権控除後)はそれぞれ0.39%および0.35%であった。韓国または世界の経済の進行中の困難が継続するかもしくは悪化した場合、当行の中小企業に対する貸出金の延滞率は上昇する可能性がある。

中でも特に懸念されるのは、不動産およびリースならびに建設業に属する企業に対し当行が有する重要なエクスポージャーである。2018年12月31日現在の当行の不動産およびリースならびに建設業（その多くは中小企業）に対する貸出残高（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）はそれぞれ25,454十億ウォンおよび3,009十億ウォンで、同日現在の当行の貸出ポートフォリオ合計に対する比率はそれぞれ10.1%および1.2%であった。当行はまた、韓国経済のこれらの部門の借り手に対し、かかる企業のための保証の提供やかかる企業が発行した債務証券および持分証券の保有といったエクスポージャーも有している。さらに、当行は造船業および船舶業の借り手に対するエクスポージャーを有しており、これらの産業は今なお重要な方向転換ができていない。

韓国の不動産開発および建設業に属する企業は住宅市場に激しく集中しており、主に不動産市場を安定させることを企図した政府による政策措置、住宅用不動産の供給過剰、韓国および世界の経済停滞の継続ならびに韓国の人口構造の変化を含む要因が重なっていることによる近年の緩やかな需要回復にもかかわらず、不動産需要が減速する中で引き続き困難を経験している。また当行は、不動産プロジェクト・ファイナンスに対するエクスポージャー、特にソウル首都地域圏外の地方に住宅を建設してきた建設会社による不動産プロジェクト・ファイナンスに対して限定的なエクスポージャーを有している。これらの会社では、その手取金が建設会社の主要な流動性およびキャッシュフローの重要な資源となっている事前販売の割合が比較的少なかった。

これらの展開のいずれかにより当行の資産の質が悪化する可能性がある。「第２－３ 事業の内容－(2)資産および負債の詳細－債務整理および再編手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。当行は、中小企業顧客の延滞を削減するために、貸出申請の検討過程を強化し、問題のある事業部門の借り手を厳密にモニターするといった方法を含め、積極的な措置を行ってきた。こうした努力にもかかわらず、特に、韓国経済がさらなる困難に直面し、その結果これらの借り手の流動性およびキャッシュフローが悪化した場合には、当行の中小企業の延滞率が将来上昇しないと保証することはできない。これらの借り手の延滞率が著しく上昇することにより、償却が増加し、引当金が増加し、金利および手数料収入が減少することになり、当行の事業、財政および経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の信用エクスポージャーの限られた部分が、比較的少数の大企業の借り手に集中しており、これらの企業が将来財政困難に陥った場合、当行に重大な影響が及ぶ可能性がある。

2018年12月31日現在、当行の法人向けエクスポージャー上位10社のうちの２社について当行が主要債権者銀行であった。10社のうちのすべてがFSS院長により主要債務者グループに特定されていたかまたは特定されており、これらは主に「チャボル（財閥）」として知られる最大の韓国商業コングロマリットであった。同日現在、当行のこれら10社に対するエクスポージャーの総額は18,905 十億ウォンであり、当行のエクスポージャー合計の11.1%を占めた。同日現在、個別ベースの当行の単一最大の主要債務者グループに対するエクスポージャー残高は4,239十億ウォンで、当行のエクスポージャー合計の2.5%を占めた。「第２－３ 事業の内容－(2)資産および負債の詳細－貸出ポートフォリオ－主な債務者グループに対するエクスポージャー」を参照されたい。造船業の低迷継続の結果、2013年、韓国の主要なコングロマリットのひとつであるSTXグループの現在および過去の傘下企業が、その信用状況を改善するため、債権者（当行を含む。）と和議の取決めを締結し、STXグループの傘下企業のうちのSTX造船海洋およびSTX重工業の２社が2016年５月および2016年７月にそれぞれ法定管理の申立てを行った。建設業界の停滞により、2013年に韓国の大手建設会社である京南企業は債務整理手続きに入り、2015年３月に再生手続きを申請した。東部製鉄および三府土建もまた著しい

苦境にあったが、2015年に債務整理または再生手続きを開始した。さらに2015年10月、韓国産業銀行が主導する大宇造船海洋の債権者はキャッシュ注入および合計4.2兆ウォンの貸出ならびに広範な合理化対策を含む再編計画を発表し、2016年11月、韓国産業銀行は1.8兆ウォンのデットエクイティ・スワップを行うことに合意し、韓国輸出入銀行は１兆ウォンの無期限債券を発行することに合意した。大宇造船海洋の財政状態の悪化が継続する中で、2017年３月、韓国産業銀行および韓国輸出入銀行はさらに、その他の債権者および社債権者が一定額のデットエクイティ・スワップおよび満期の延長に合意することを条件として、2.9兆ウォンの追加貸出および1.6兆ウォンのデットエクイティ・スワップを提供することに合意した。2016年１月には、韓進重工業が長引く業界の不況に抗えず流動性不足により債権者との間で任意再編契約を締結した。一部には造船および建設部門に対するエクスポージャーを削減するための積極的な過去の取組みの結果、当行が上記の問題のある会社に対して現在有しているエクスポージャーは限定的である。しかし、主要債務者グループに対するものを含め、当行の大企業に対するエクスポージャーの信用の質が低下した場合は、当行は貸出についてさらなる貸出損失引当金および有価証券に関する減損損失を計上することが必要となる可能性があり、これが当行の財務状態、経営成績および自己資本に悪影響を及ぼす可能性がある。当行は、特に経済減速が長引くか、または繰り返した場合、これらのエクスポージャーに対して設定された引当金がかかるエクスポージャーから将来発生するすべての損失をカバーするのに十分であることを保証することができない。

当行が信用エクスポージャーを有している限定的な数の主要な債務者グループが引き続き再編プログラムの対象となっているかまたは対象となっていない場合はその財務状態の改善のために、グループ間貸出の獲得および資本構成の一層の改善のための契約の締結などの多大な努力をしている。当行の主要な法人顧客が将来再編の対象とならないと保証することはできず、かかる再生により債権全額の回収ができず、当行に著しい損失がもたらされないと保証することもできない。さらに、政府が苦境にある会社に対する積極的な再編政策を推し進めることを決定した場合、当行を含む韓国の商業銀行は延滞率の一時的な上昇や引当金の積増しに対する圧力の高まりに直面する可能性がある。さらに、財閥グループを含む大企業の破産または財政困難は、かかる大企業に部品や労働力を供給している中小企業にも波及し、中小企業に対する当行の貸出の延滞および減損を引き起こすといった悪影響を及ぼす可能性がある。当行が財閥グループを含む大企業に対するエクスポージャーにより将来損失を受けた場合、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を受ける場合がある。

当行の個人向け貸出の資産の質が悪化する可能性がある。

近年、家計および法人化されていない小規模事業向けの貸出を含む消費者債務が韓国において増加し続けている。当行の個人向け貸出ポートフォリオはふたつの主要な商品タイプ、つまり、担保付個人向けローン（主に不動産を担保とする抵当ローンおよび住宅担保ローンからなる。）および一般目的ローン（無担保貸出で、信用リスクがより高い傾向にある。）からなっている。2018年12月31日現在、当行の個人向け貸出ポートフォリオ（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は112,698十億ウォンで、貸出残高合計の44.5%を占めた。2017年および2018年12月31日現在、当行の不良個人向け債権はそれぞれ215十億ウォンおよび239十億ウォンで、不良債権比率（償却および売却債権控除後）はそれぞれ0.21%および0.21%であった。

消費者債務に対する当行の大きなエクスポージャーは、当行が韓国の消費者に影響を与える経済状況の変化にさらされていることを意味している。例えば、韓国における失業率の上昇、金利の上昇または住宅価格の低下は、消費者の返済能力に悪影響を及ぼし、潜在的な債務不履行の可能性が増加する場合がある。消費者を苦しめる韓国における経済上の困難により、延滞が増加し、当行の家計向け貸出ポートフォリオの資産の質が悪化し、そのために当行は貸倒損失および償却のためにさらに多額の引当金の計上を余儀なくされ、このことが当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の今後の業績にとって、流動性、資金調達管理および信用格付は極めて重要である。

金融仲介機関として当行の事業を行うにあたり流動性は不可欠であり、また当行は近い将来、機会があれば流動性ニーズを充足し、規制上の要件を満たし、資本の水準を高め、事業成長に資金を供給するために、追加の資金調達を行う可能性がある。

例えば、バーゼルIIIは、上記のとおり、流動性リスクの測定、基準およびモニタリングのための国際的枠組みを含んでおり、これには、銀行が確実に、30暦日続く著しいストレス・シナリオに耐えるために民間市場で簡単かつ迅速に現金化でき、処分上の制約を受けない高品質な適格流動資産（以下「HQLA」という。）の十分なストックを有するために作られた流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）として知られる新たな最低流動性基準が含まれる。LCRは(a)銀行機関のHQLAの価値を(b)ストレス・シナリオの下での次の30暦日間の予想合計正味キャッシュアウトフローで除すことにより計算される。最低LCRは100%である。2013年１月、バーゼル委員会は、バーゼルIIIの一環として2010年12月に承認された２つの量的流動性測定のひとつであるLCRの修正公式を発表した。バーゼル委員会はLCRの完全段階的導入のスケジュールを延期し、2015年１月１日現在の最低LCRは60%に設定され、その後年10%ずつ引き上げて2019年１月１日現在にLCRを100%とした。2014年12月、FSCは、バーゼルIIIの流動性要件を実施するための規則を公布し、2015年１月１日現在の最低LCRを80%に引上げ、その後年５%ずつ引き上げて2019年１月１日現在に韓国の商業銀行の最低LCRを100%とした。

当行の流動性および資金需要の大部分は、短期顧客預金により手当てされており、かかる預金は通常、満期になると預け替えられている。当行の顧客の預金量はこれまで一般に安定的であったが、例えば、上げ相場の時にはその他の高利回りの投資機会（すなわち、株式および投資信託）への人気が高まったことで当行の顧客預金が大幅に減少した。このような時期に当行は、高いコストを支払って代替資金調達を行うことが必要であった。将来、同じような展開が起こらないと保証することはできない。さらに近年、当行は預金商品に関して競合他社とのますます熾烈な価格競争に直面している。当行が預金顧客に対し競争力ある金利を提供し続けることができない場合、従来から当行の安定的かつ低コストの資金源であった預金顧客との取引を失う可能性がある。さらに、当行が競合他社による価格設定に対抗することができたとしても、そのような価格設定を行うことは資金調達コストを引上げる場合があり、当行の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また当行は資本市場で資金調達を行い、その他金融機関から借り入れを行うが、そのコストは市場金利や一般的な信用供与状況に左右され、また配当金を支払ったり、買収を行ったりすることが制限されるほか、その他の制限条項に服する場合がある。現在当行はいかなる重要な点においても流動性の問題に直面していないものの、理由の如何を問わず、長期間当行が商業上受け入れることが可能な条件で資金調達をできない場合、当行は財務上の継続性を確保し、規制要件を満たし、当行の戦略を実行し、効果的に競争することができなくなる可能性がある。

信用格付は当行が資金調達を可能とする費用とその他条件に影響を及ぼす。国内および国際格付機関は定期的に当行を評価し、これらの機関による当行の長期債務の格付は、様々な要因（財政力に加え、金融サービス業および韓国経済全般に影響を及ぼす条件を含む。）に基づいている。格付機関が当行の現在の信用格付および見通しを維持し、また一般的な韓国経済または当行特有の理由に関連して、当行の信用格付および見通しが引き下げられないと保証することはできない。当行の信用格付および見通しの引き下げにより、資金調達費用を引き上げ、資本市場へのアクセスおよびその他の借入を制限し、または、金融取引においてさらなる信用強化を提供することが要求される可能性が高く、これらのいずれかが当行の流動性、正味資金利鞘および収益性に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

金利、外国為替相場、社債および株価ならびにその他の市場要素の変動は、当行の事業、経営成績および財政状態に影響を及ぼし、これからも影響を及ぼす。

当行が直面する最も重要な市場リスクは、金利、外国為替相場、社債および株価リスクである。金利の水準、イールドカーブおよびスプレッドの変動は、貸出金と借入金との間で実現した利息マージンに影響を及ぼす場合がある。特にウォンと米ドルとの間の外国為替相場の変動は、当行の外貨建て資産および負債、当行の非韓国子会社の報告利益および外国為替取引による収益に影響を及ぼし、為替相場の大幅かつ急速な変動により、当行にとってコマーシャルベースで受け入れ可能な条件で国際金融市場で外貨建ての資金調達を行うことが困難となる場合がある。金融市場のパフォーマンスは社債および株価に影響を及ぼす場合があるため、当行の投資およびトレーディング・ポートフォリオの価値変動が生じる場合がある。当行は、これらの市場リスクおよび当行がさらされているその他の市場リスクを緩和し、抑制するためにリスク管理システムおよびリスク閾値を実行しているものの、経済または市況の変化を正確に予測し、かかる変化が当行の事業、財政状態および経営成績に及ぼす影響を予想することは困難である。

金利の変動が当行の資産負債構成のミスマッチその他の要因により当行の正味資金利鞘を悪化させる可能性があり、かかる悪化が当行の資産の質および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2009年以来、韓国はその他の多くの国々と同様に、一部には政府による積極的な金利引下げ措置を通じて経済を刺激しようとする政策により、幾分のわずかな変動はあるものの低金利の状況が続いている。2009年から2014年の間、韓国銀行により設定される基準金利は2.00%から3.25%の範囲であった。最近の韓国の成長の減速および不確実な世界経済の見通しに鑑み、韓国銀行は2015年３月に基準金利を1.75%に引下げ、2015年６月に1.50%に引下げ、2016年６月にさらに歴史的な低金利である1.25%に引下げた。

2017年11月、韓国銀行は基準金利を1.50%に引上げた。これは2011年以来初めての基準金利の引上げであった。そして2018年11月にはさらに1.75%に引上げた。金利の動向は、規模および時期ならびに当行の資産および負債に対するそれらの相対的な影響という点で、当行の正味資金利鞘および収益性、特にかかる金利動向に敏感な金融商品に関して著しい影響を及ぼす。例えば、当行の貸出（資産として計上される。）に適用される金利が、預金（負債として計上される。）に適用される金利よりも遅い速度もしくはより小幅に上昇したなら、正味資金利鞘は縮小し、収益性はマイナスの影響を受ける。さらに、変動金利の貸出および預金の相対的な規模および構成もまた（固定金利の貸出および預金に比較して）、正味資金利鞘に影響を及ぼす場合がある。さらに、当行の利付資産（主に貸出）と有利子負債（主に預金）を比べたときの平均的な金利改定の頻度の違いが当行の正味資金利鞘に影響を与える場合がある。例えば、当行の預金の期間が平均して貸出の期間よりも長い傾向にあるため、当行の預金は、当行の預金および貸出の金利が連動する傾向にある基準金利の動向に対して平均して感応度が低く、そのため、基準金利の引下げは、当行の正味資金利鞘を減少させる傾向にあり、一方、基準金利の引上げはその反対の効果を有する傾向にある。当行は継続的にその資産および負債の金利変動に対するエクスポージャーを最小限にするよう管理しているものの、当行に

よるかかる取組みが金利変動に対するエクスポージャーを適時にかつ効果的に緩和することができない場合があり、当行の正味資金利鞘、ひいては当行の財政状態および経営成績が著しく悪化する場合がある。

当行は、政府が将来、市場金利と深く関わっている基準金利をいつ、どの程度調整すると断言することはできない。基準金利の調整の決定には、とりわけ、経済全般のサイクル、インフレ水準、他国の金利および為替レートを含む多くの政治的配慮ならびに市場の要因の影響を受ける。一般に、当行の資産および負債は上記のとおり様々な満期構成であるため、金利の引下げは当行の受取利息に悪影響を与える。反対に、金利が著しくまたは持続的に上昇したなら、すべての他の条件が同じであれば、かかる変動により取引されている債務証券の価格は下落し、当行の資金調達コストが引き上げられる一方で、特に個人顧客による借入需要が後退する。それゆえ、金利の上昇により、当行は資産負債管理の潜在的なミスマッチのリスクを最小限に抑え、収益性を維持するために、当行の資産および負債のリバランスが求められることになる。さらに、金利水準の上昇は、韓国経済および当行の個人および企業の借り主の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の信用ポートフォリオの資産の質を悪化させる可能性がある。当行の法人向けおよび個人向け貸出の大半は、一般的な市場相場に基づき適用金利が定期的に調整されているため、金利水準の継続的な上昇により、当行の借り手の資金調達費用を増加させ、借入残高に対する支払能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は最低所要水準を上回る自己資本比率を維持することが要求されており、維持できなかった場合には、当行の事業の一部または全部が停止することがある。

当行は韓国の他の商業銀行と同様、規定の自己資本比率を維持することが要求されている。例えば、2015年１月１日から、当行は普通株式等Tier I自己資本比率を最低4.5%、Tier I自己資本比率を最低6.0%に維持し、合計資本（BIS）比率を最低8.0%に維持することを要求されている。これらの比率は連結ベースによるそれぞれの規制上の自己資本のリスクアセットに占める割合として測定し、FSCの指針に基づき決定される。さらに下記に詳述するように、当行はまた国内のシステム上重要な銀行として資本保全バッファーおよび追加資本を維持しなければならず、カウンターシクリカル資本バッファーの維持も義務付けられる可能性がある。2018年12月31日現在、当行の普通株式等Tier I自己資本比率、Tier I自己資本比率および合計資本（BIS）比率は連結ベースでそれぞれ12.89%、13.29%および16.03%であった。

現在、当行は要求される規制上の最低水準を上回って自己資本比率を維持しているものの、リスクのある資産および引当金費用の増加、不良債権の処分に関する代替費用、有価証券ポートフォリオの価額の減少、外国為替相場の悪化、自己資本比率要件、自己資本比率の算出に関する指針もしくはFSCの指針の基本となるバーゼル委員会により定められた枠組みの変更、または当行の資産の質もしくは株式資本に影響を及ぼすその他の悪変化を含むいくつもの理由により自己資本比率要件を継続的に満たすことができない可能性がある。

2010年12月、バーゼル委員会は(i)より回復力のある銀行および銀行制度のための世界的な規制枠組みおよび(ⅱ)流動性リスク測定、基準および監視のための国際的な枠組みに関する最終規則を発行し、これらは、通常「バーゼルIII」と総称される。バーゼルIIIに基づき、Tier I資本は普通株式等Tier I自己資本および追加的Tier I自己資本を含むと定義される。普通株式等Tier I自己資本は、主に普通株式、資本剰余金、利益剰余金およびその他包括利益（数年間にわたり資本比率の計算に段階的に組み込まれる。）からなる新たな資本区分である。普通株等Tier I自己資本比率の最低要件を4.5%および追加的強制資本保全バッファー要件を2.5%とすることを含む新たな最低資本要件が、2019年１月１日現在で完全実施されている。追加的な任意のカウンターシクリカル資本バッファー要件は段階的に実施される予定で、リスクアセットの０%から2.5%の範囲で、国家の監督機関の裁量により定められる。バーゼルIIIはまた最低レバレッジ比率要件を導入した。2017年12月７日、バーゼル委員会はリスクアセットの計測のためのいくつかの重要な方法論を最終化した。この改定には、信用リスクの標準的手法、オペレーショナル・リスクの標準的手法、信用評価調整（CVA）リスクの枠組みの改訂および内部モデル手法の使用の制限が含まれる。バーゼル委員会はまた、これまでに、カウンターパーティ信用リスクの改訂標準化モデル、セキュリタイゼーションの枠組みの改訂およびトレーディング勘定の抜本的見直しを最終化し、これにより、市場リスク測定のモデル手法および標準化手法の双方をアップデートしている。かかる改訂はまた、資本フロアを改訂標準的手法に基づく合計リスクアセットの72.5%に設定することを含んでおり、これにより、銀行が内部モデル手法の利用によりリスクアセット水準を引下げることができる範囲を制限する。

韓国でバーゼルIIIの資本要件を実施するために銀行業務の監督に関する規則が改訂され、2013年12月１日に施行された。改訂された銀行業務の監督に関する規則に基づき、2015年１月１日から、韓国の商業銀行は最低普通株式等Tier I自己資本比率4.5%、最低Tier I自己資本比率6.0%および最低総自己資本比率（BIS比率）8.0%を維持しなければならない。バーゼルIIIに基づく流動性カバレッジ比率要件を実施するため、2014年12月26日付で銀行業務の監督に関する規則が再度改訂され、流動性カバレッジ比率の最低要件は2015年１月１日現在の80%から毎年５%ずつ引上げられ、2019年１月１日現在には100%とされた。資本保全バッファー要件もまた2016年１月１日から段階的に実施され、毎年0.625%ずつ引上げられ、2019年１月１日には韓国の商業銀行は2.5%の資本保全バッファーを維持しなければならない。商業銀行がかかる資本保全バッファー要件を維持できない場合、かかる銀行は配当金分配や自己株式買入れといったその利益の用途に関し一定の制約を受けることとなる。FSCは2016年１月１日付で、システム上重要な銀行の追加資本積立ておよびカウンターシクリカル資本バッファー要件に関するバーゼルIIIの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金

融システム上重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、以下のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。(i)普通株式資本のリスクアセットに対する比率がシステム上の重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%、(ii)銀行の持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する比率、または(iii)銀行がまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率。新韓フィナンシャル・グループおよび当行は、2018年および2019年に国内のシステム上重要な銀行持株会社および国内のシステム上重要な銀行にそれぞれ選ばれている。FSCの指示に従い、当行を含む国内のシステム上重要な銀行は、2016年１月１日から0.25%の追加的資本バッファーを維持することが義務付けられ、かかる資本バッファーは毎年0.25%ずつ引上げられ、2019年１月１日に1.00%に達した。FSCはまた、四半期ごとの検討により、銀行が積立てなければならないカウンターシクリカル資本バッファーの水準をGDPに対する与信の増加程度といった要因を考慮して、リスクアセットの０%から2.5%の範囲で、決定し、義務付けることができる。2016年３月から、FSCは０%のカウンターシクリカル資本バッファー要件を維持しており、2019年第１四半期も０%のカウンターシクリカル資本バッファー要件を維持した。さらに、銀行業務の監督に関する規則は2019年中に改正され、個人向け部門の与信増加に特に対処するために追加的カウンターシクリカル資本バッファー要件が導入される予定である。これは、与信の増加が一般に国内総生産に相関して増加する程度を考慮する既存の一般的なカウンターシクリカル資本バッファー要件に追加される別の要件である。銀行業務の監督に関する細則もまた2018年６月30日に改正され、FSSが韓国の銀行のリスク管理制度を評価する際の追加基準として「個人向け部門のリスク集中」が加えられた。

当行は現在、バーゼルIIIを完全に遵守しており、また2013年12月のその導入以来、完全に遵守してきた。しかし、当行がバーゼルIIIの要件を遵守し続けることができると保証することはできない。バーゼルIIIに基づく新要件が将来、当行の信用リスクに対する自己資本要件の引き上げを要求する可能性があり、それにより当行は資産の質を改善するか、もしくは追加の資本金を調達するかのいずれかを要求される場合がある。さらに、当行の自己資本比率が所要水準を下回った場合、FSCは警告から業務停止または事業免許取消しまでの範囲の罰則を課す場合がある。所要水準を上回る自己資本比率を維持するために、当行はエクイティファイナンスを通じて追加的な資本を調達することが要求される場合があるが、商業上有利な条件でかかる調達を行えると保証することはできず、例え成功した場合においても、このような資金調達法が、当行の株主に対しその持分について希薄化効果を有する可能性がある。

当行の貸出を担保する担保物件の価値が下落するかまたは当行が担保価値の全額を実現できなければ、当行の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。

当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの大半は、借り手の住宅、その他不動産、その他証券および保証（主に政府およびその他金融機関により保証されたもの）により担保されており、当行の法人向け貸出の大部分は、不動産などにより担保されている。担保された当行の貸出（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は、2018年12月31日現在、112,236十億ウォン（ローン総額の48.7%）である。当行は担保価値が将来著しく下落しないと保証することはできない。当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの一般的な方針は、政府により実施されるローン資産価値比率、債務所得比率および債務返済比率の上限の要件を充たすことを条件に、担保物件の鑑定評価額の45%から82%までを上限として貸出を行い、かかる担保を定期的に再評価することである。政府により実施されるローン資産価値比率およびその他の要件の説明については、「第２－３ 事業の内容－(1) 事業－事業の概観－個人向け銀行業務－個人向け貸出業務」を参照のこと。しかし、韓国の不動産市場が低迷した場合、担保物件の価値が抵当ローンの残存元本額を下回る水準まで下落する可能性がある。かかる担保された抵当ローンの借り手は、かかる返済の担保要件を満たすことができなければ、かかる抵当またはローンの全部もしくは一部の返済もしくは担保物件の売却を迫られる場合があり、かかる売却は、不動産全般の価格のさらなる低下を招く可能性があり、担保価値のさらなる低下によりその他の借り手の連鎖反応の引き金となる可能性がある。不動産価格が下落すれば、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンを担保する担保物件の価値の下落を招き、それにより担保価値が当行の有担保貸出にかかる回収不能額を補填するのに十分ではなくなる可能性がある。当行の貸出を担保する不動産またはその他の担保物件の価値が下落するか、またはこのような下落に際して追加の担保を入手できなければ、当行の資産の質の悪化を招き、当行は貸倒引当金をさらに積み増す必要に迫られる可能性がある。韓国では、担保権の実行には、一般に韓国の裁判所に書面で申立てを行うことが要求される。韓国での担保権実行手続は、通常、担保の性質にもよるが開始から回収まで10ヵ月から14ヵ月を要し、申請が行われた場合、遅延や行政上の要件による制約を受けることがあり、これによりかかる担保に関する実現価値が低下する可能性がある。数ある要因の中でも、担保権実行手続の遅れおよび担保権にかかる対抗要件の不備ならびに担保価値の全般的な下落により、当行が担保価値全額を実現できると保証することはできない。当行が予測される担保価値を回収できなければ、当行は著しい損失を被る可能性がある。

当行の不動産融資に関して受けた保証は、十分な補償を与えない可能性がある。

当行は、単独でまたはその他の金融機関と共に、不動産開発プロジェクトに対する融資を行っており、かかるプロジェクトは主に共同住宅建設に集中している。韓国のディベロッパーは、土地を取得し、関連プロジェクト開発費用を支払うために一般にプロジェクト・ファイナンスを用いる。市場慣行として、当行を含

むプロジェクト・ファイナンスの貸し手は概して、ディベロッパーが小企業でレバレッジが高いことが多いため、総合建設請負業者からディベロッパーによるプロジェクトの完了について履行保証を、また建設発注を確保するためにディベロッパーにより設立された特別目的融資ビークルにより資金調達された借入金について支払保証を受ける。当行は、特に韓国不動産市場の不振が継続する中で、その不動産プロジェクト融資関連のエクスポージャーを積極的に管理し、減少させてきた。2018年12月31日現在、当行の不動産プロジェクト・ファイナンス関連エクスポージャーの残高合計は2.2兆ウォンであった。しかし、当行の既存の不動産開発プロジェクトへの貸出について債務不履行が著しく増加し、総合建設請負業者が当行の融資額をカバーするのに必要な保証金額を支払わない場合、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の保証および手形引受に係る求償資産の質の悪化は、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、通常の銀行業務において様々な約定を交わし、また保証および手形引受の形で一定の偶発債務を負担する。当行が保証の受益者に対して、保証を行った借り手が関連債務証書の条項に従い支払期日に支払を怠ったためにその受益者に生じた損失を補償するために特定の支払を行うべきことを定めた契約である金融保証は、当初その公正価値で計上され、かかる当初公正価値は金融保証の年数にわたって償却される。その他の保証は当行の財務書類に対する注記においてオフバランスシート項目として記録され、当行が支払いを確認した保証は手形引受となり、財政状態計算書に計上される。2018年12月31日現在、当行は15,522十億ウォンの保証および手形引受を有しており、損失引当金105.5十億ウォンを引当てた。

当行の保証および手形引受の裏付資産の質が著しく悪化した場合には、当行の引当金はこれらの負債により生じる実際の損失を補填するためには十分ではない可能性がある。

当行は市場変動により、投資またはそれよりも程度は少ないもののトレーディング業務により、著しい損失を被る場合がある。

当行は、「第２－３ 事業の内容－(1)事業－事業の概観－その他銀行業務」の「財務」および「証券投資およびトレーディング」に記載するとおり、主に当行の資金運用および投資業務を通じて、確定利付商品において大きな投資ポジションを有し、また、これを維持する。また当行は、銀行業務の一環として、株式および株式連動型証券およびデリバティブ金融商品を含むより小さなトレーディング・ポジションを維持している。これらのポジションを取ることで、金融市場の動向およびトレンドについての評価が必要となる。当行がこれらのポジションおよび関連取引の多くから得る収入および利益は、市場価格に依存しているため、当行の支配が及ぶものではない。当行が債務証券または持分証券といった資産を保有しているときに、例えば市場金利もしくは株式相場指数の変動に伴い時価が下落した場合、それにより当行はトレーディング損失および評価損失を被る場合がある。市場価格が当行が予想していない方向に動いた場合、損失を被る場合がある。さらに、市場が変わりやすく、価格が急激な変動を伴う場合、実際の市場価格は当行の評価とは逆の動きをする場合があるため、収入または利益が予想を下回る可能性があり、関連取引およびポジションに関しては損失を伴うことさえある。

当行の手数料ビジネスから損失が生じる場合がある。

当行は、手数料ビジネスの提供を行い、またこれを提供する範囲を拡大しようとしている。株式市場の低迷は、主として当行がその顧客のために実行する取引額の減少につながり、その結果、非金利収益の減少をもたらす。さらに、当行が顧客ポートフォリオを管理するための報酬は多くの場合、資産運用額に基づくため、株式市場の低迷が顧客ポートフォリオの価値を引き下げる影響や、解約金額の増加により、当行が信託勘定管理およびその他勘定管理サービスから受取る報酬を一般に引き下げることとなる。市場が低迷しない場合でも、当行の様々な勘定サービスの実績が株価実績を下回った場合には、解約の増加およびキャッシュ・インフローの減少をもたらす可能性があり、その結果、これらの業務から当行が受領する収益額が減少する可能性がある。さらに、長引く資産価格の下落により、当行が保有する資産の流動性が低下する可能性があり、時宜を得たやり方もしくはコマーシャルベースで合理的な価格で悪化しているポジションを処分または売却できない場合には、重大な損失を被ることになる。

当行はカウンターパーティー・エクスポージャーに伴う損失を被る場合がある。

当行は、契約相手が当行に対する契約義務を履行できないというリスクに直面している。これらの当事者は、破産、流動性不足、経営上の失敗またはその他の理由により、当行に対する義務を履行しない可能性がある。このリスクは例えば、契約相手が当行に対し支払義務を有するスワップまたはその他のデリバティブ契約や、契約相手によるノンデリバリーまたは決済代理人、取引所、手形交換所もしくはその他金融仲介業者によるシステム障害により、要求される時期に決済できない通貨またはその他取引を実行する際に生じる可能性がある。カウンターパーティー・リスクが現実となった場合、当行の事業、経営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行のリスク管理政策および手続は、常に十分な効果が現われない場合がある。

通常の当行の事業において、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクといった数々のリスクを管理しなければならない。当行は、集中リスク管理組織および信用評価システム、報告および管理システム、早期警告システムならびにその他のリスク管理インフラを包含する包括的なリスク管理プラットフォームを通じて、様々なリスク管理戦略および技術を用いて、リスク・エクスポージャーを監視し、管理している。「第２－３－(3) リスク管理」を参照されたい。当行はリスク管理政策および手続を発展させ、改善するために重要な資源を注ぎ込み、今後も引き続きそのようにする予定であるが、当行のリスク管理慣行は、あらゆる市場環境におけるリスク・エクスポージャーまたはあらゆる種類のリスク（未確認または予期せぬリスクを含む。）を常に除去または緩和する上で十分に効果的でない場合がある。例えば、過去に当行の限られた人数の従業員は、当行のリスク管理制度により発見されるまでに、長期間かなりの額を着服していたことがあった。こうした出来事に対応して、当行はとりわけ、リアルタイムでの監視制度を実施することで内部統制手続を強化してきたが、このような措置が将来、従業員による類似の不正行為を防止する上で十分であると保証することはできない。信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理には、とりわけ多数の取引および事象を適切に記録し、検証するための方針と手続が必要とされるため、当行はこういった方針および手続により当行が直面するあらゆるリスクに対して常に十分な有効性を有することを保証することはできない。

2018年１月１日を施行日とする韓国IFRS第1109号の実施により、2016年および2017年12月31日に終了した年度の当行の過去の財務情報の一部は2018年１月１日以降の当行の財務情報と直接比較することができない。

2018年１月１日を施行日として、韓国IFRS第1109号「金融商品」が韓国IFRS第1039号の従来のガイダンスと完全に取り替わった。韓国IFRS第1109号の採択後、当行は、対応する過年度の数値の修正再表示を要することなく、2018年１月１日からその金融商品の一部を再分類および再測定（減損測定を含む）することが義務付けられている。韓国IFRS第1109号に従い認められた採択方法に基づき、当行は、新たな帳簿価額と元の帳簿価額との差を利益剰余金として認識する場合、対応する過年度の数値の修正再表示を要することなく2018年１月１日からの資本を調整することが認められている。2018年１月１日現在の新たな帳簿価額と元の帳簿価額との差は123十億ウォンであった。当行は、韓国IFRS第1109号の実施により影響を受けた数値の修正再表示を求められていないため、2016年および2017年12月31日に終了した年度の当行の過去の財務情報の一部は2018年１月１日以降の当行の財務情報の対応する数値と直接の比較ができない。そのため、投資家は2018年１月１日以降の財務数値を2018年１月１日より前の財務数値と比較する際ならびに当行の財政状態、経営成績および実績を評価する際には注意しなければならない。韓国IFRS第1109号の採択に関する詳細については、「第３－３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－重要な会計方針- 最近の会計方針の変更」および「第６－１ 財務書類」に記載される当行の連結財務書類に対する注記２を参照のこと。

韓国IFRS第1109号の実施により、当行の貸出ポートフォリオおよびその他の金融商品の予想信用損失をカバーするために減損損失引当金が増加する可能性があり、当行の損益のボラティリティが高まる可能性がある。

韓国IFRS第1109号の採択後、貸出金、負債性商品、リース債権、契約上の資産および金融保証契約についての従来のガイダンスに基づく「発生損失」モデルは、将来予測的な「予想信用損失」モデルに取り替わったため、減損損失は、従来のガイダンスに基づき発生損失モデルを用いる場合よりも、より早い時期に、より将来予測的な基準に基づき、かつより広範な金融商品について認識されるようになる。従って、2018年１月１日現在、韓国IFRS第1109号の採択により、当行の信用損失引当金は1,676十億ウォンから2,059十億ウォンに増加した。 韓国IFRS第1109号はまた、従来のガイダンスと比較して、金融資産を償却原価またはその他包括利益を通じた公正価値で測定する追加要件を導入したため、損益を通じた公正価値で測定される金融資産の比率が潜在的に増加し、これにより当行の損益のボラティリティが高まった。 韓国IFRS第1109号の採択に関する詳細については、「第３－３ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－重要な会計方針- 最近の会計方針の変更」および「第６－１ 財務書類」に記載される当行の連結財務書類に対する注記２を参照のこと。

労働不安が当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

2018年12月31日現在、9,302名の従業員が労働組合の組合員であり、現在まで当行は従業員との関係において、重要な困難な状況を経験していない。しかし、韓国金融業界または韓国経済のその他部門における著しい労働不安が、当行の事業活動ならびに当行の多くの顧客の事業活動およびその借入の返済能力に悪影響を及ぼす可能性があり、また韓国企業一般の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。こうした状況が、当行の事業、財政状態、経営成績および自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性がある。

2018年２月28日、国会は労働基準法を改正する法案を可決した。かかる改正により、従業員の労働時間の上限が週68時間から週52時間に引下げられ、労働時間の上限にかかる規制を免除される特殊産業の数が著しく減る。改正労働基準法に基づく新たな労働時間の上限による規制は、2018年７月１日から従業員数300人以上の事業所を対象とし、2020年１月１日から従業員数50人以上の事業所を対象とし、さらに2021年７月１日から従業員５人以上の事業所が対象となる。改正労働基準法の当行に対する影響がある場合、どのような影響を受けるかは不明確であり、当行の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼさないと保証することはできない。I

当行は当行の情報技術システムに関する混乱、遅延およびその他の困難に遭遇する可能性がある。

当行は、広範な金融サービスならびに当行の日常業務（請求、オンラインおよびオフラインによる金融取引の決済ならびに記録保管を含む。）を継ぎ目なく提供するために情報技術システムに依存している。また当行は、特に技術の進歩によるサイバー・セキュリティ・リスクの高まりに照らして、顧客データの共有関連およびその他の顧客関係管理システムを含む当行のグループ全体の情報技術システムを継続的にアップグレードし、かつアップグレードのために莫大な支出を行っている。しかし、当行の最高の取組みにもかかわらず、当行は、当行の情報技術システムに関する混乱、遅延、サイバーもしくはその他のセキュリティ侵害またはその他の困難に直面する可能性があり、現在計画した通りに当行のシステムを時宜更新することができない場合がある。特に当行の顧客が、当行が最高のセキュリティ・システムを提供しておらず、当行の情報技術システムの障害を適時にかつ完全に修正できないと認識している場合、これらの展開のいずれかが、当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業活動はサイバー・セキュリティ・リスクにさらされている。

当行の事業活動は、増加するサイバー攻撃のリスクにさらされており、今後も引き続きさらされる。またその性質は引き続き進化している。サイバー・セキュリティ・リスクは、システム全体の「ハッキング」またはその他の手段を通じた、パスワードや口座情報を含む社外秘のセンシティブな顧客情報への権限のないアクセスおよびその不正な利用を含んでいる。様々な種類の金融取引をインターネットや携帯電話による銀行サービスに依存する顧客の数がますます増加したことにより、一般にサイバー・セキュリティ・リスクはますます高まっている。当行は暗号およびその他のセキュリティ・プログラムにより顧客データを油断なく保護し、サイバー攻撃による一層の脅威に立ち向かうためのシステムの構築およびアップグレードならびに防御策に多額の投資を行ってきたが、かかるデータが将来のセキュリティ侵害を受けないと保証することはできない。さらに、当行の従業員、外部コンサルタントもしくはハッカーその他による不正行為により、当行が顧客情報の漏えいまたはその他のセキュリティ侵害を経験しないと保証することはできない。

例えば、2013年３月、韓国の主要な放送ネットワークおよび金融機関のセキュリティ・システムに対する未確認の発信源による大規模なサイバー攻撃により、当行のオンラインによる金融サービスの提供に一時的な障害が発生した。当行のオンラインによる金融サービスにおける障害は約90分間続いた後にさらなる異常はなく再開した。FSSはこの事件について調査を行い、当行がその情報技術管理アカウントおよびワクチン・サーバーのメンテナンスを適切に行っていなかったことが判明した。その結果、2013年12月に、FSSは当行に対し機関注意（機関警告の繰り返しとは異なり、重大な制裁に引上げられることはない。）を通知し、当行従業員の５名に対し、懲戒処分を課した。当行は、かかる事件が顧客情報もしくはその他のセンシティブな情報の重大な損失もしくは漏えいをもたらしたとは考えていない。

韓国および世界中の主要な金融機関はまた過去に大規模な情報漏洩の被害を受けた。2013年12月、韓国のスタンダード・チャータード・バンクおよびシティバンクの約130,000件の個人情報が漏えいしたと報道され、かかる漏えいは、スタンダード・チャータード・バンクでは第三者の委託業者によるもので、シティバンクでは従業員によるものであった。さらに2014年１月、韓国のNHカード、ロッテ・カードおよびKBカードの約100百万の顧客の個人情報が漏えいしたと報道され、かかる漏えいはこれらのクレジットカード会社３社の情報技術プログラムの開発中に、第三者の信用情報会社の従業員によるかかる情報への不正なアクセスにより発生した。2017年、米国の信用情報会社であるエキファックス・インクは、143百万人を超える個人情報の侵害を受けたと報じられた。

上記の2013年３月のサーバー・セキュリティ攻撃を除き、類似する大規模な顧客情報の漏洩を含め、当行はこれまで重大なセキュリティ侵害を経験していない。顧客情報およびその他の専有情報に関するセキュリティ侵害のリスクを最小限に抑えるために、当行は最高クラスの情報セキュリティ・システムの採用および実施ならびに内部統制手法の強化といった一連の予防措置を取ってきた。当行はサイバー・セキュリティおよび消費者保護措置を最高水準に維持し、これらを継続的にアップグレードすることに全力を尽くしている。当行はISO 27001の認証を受けたセキュリティ管理システムを実施し、情報セキュリティ管理システムの認証を取得した。当行はかかる認証は当行が国際的なセキュリティ事項に関し最高の種類の国際的な水準を遵守していることが第三者により証明されたことを示していると考えている。当行のセキュリティ管理システムは潜在的なサイバー攻撃の兆候を継続的に監視し、当行が素早く対処できるよう早期警告を提供するように設計されている。従業員による意図的および偶発的なセキュリティ問題を防止するために、当行は違反モニタリング・システムを創設し、様々な脅威のシナリオを先制的に識別し、セキュリティ違反の可能性を迅速に識別できる様々な種類のデータを収集および分析することにより、セキュリティ対策を強化した。さ

らに、当行はハッキングその他のサイバー脅威に対応する継続的なセキュリティの研究開発システムを構築するため、新たな情報セキュリティ研究所を設立した。これらの対策を通じて、当行は最近のセキュリティ脅威に対応するために必要な技術力を開発中である。当行はまたサイバー・セキュリティについての集中的な従業員研修を情報技術担当者およびその他の従業員に対して行い、強制ウェブサイト認証およびキーボードによるセキュリティ機能といったオンライン金融サービスの先進的なセキュリティ・インフラ（非常に優れた情報セキュリティの専門家チームの雇用を含む。）を採用している。さらに、定期的な監査および外部の専門家によるシミュレーションレビューによりシステムの見直しが行われる。さらに、適用ある規則を遵守し、当行は最高10十億ウォンのサイバー・セキュリティ侵害を対象とする保険に加入している。さらに、金融サービスへのアクセスにモバイル機器の利用が拡大していることを鑑み、当行は、安全なモバイル・バンキング・サービスの提供に加え、顧客データの不法な漏えいおよび共有を防止し、顧客のプライバシー保護を強化するためのセキュリティ措置（暗号化およびサービス端末監視を含む。）を実施している。

当行はまた、セキュリティ侵害により生じることのある訴訟リスクおよび規制上の制裁リスクを強く認識しており、安全かつ優れた管理者としての能力を最優先で強化する文化を積極的に強調している。さらに、当行は実際の金融詐欺および潜在的な金融詐欺に関して規制当局により推奨され、または義務付けられる防御その他の措置の実施を積極的に行っている。しかし、技術の進歩およびその他の理由により、サイバー・セキュリティの脅威の性質は予測不可能に、かつ継続的に進歩しているため、当行が最高のサイバー・セキュリティ・システムを最善の努力をもって維持しているにもかかわらず、当行が将来重大なサイバー・セキュリティ攻撃を受けないと保証することはできない。

公衆はその個人情報を秘匿することの重要性についてますます認識を高めており、金融規制当局が金融サービス提供者による個人情報保護により重点を置くようになっている。例えば、2017年10月に直近の改正が行われた個人情報保護法に基づき、その他の法令により特別に住民登録番号の管理を要請もしくは許可されない限り、金融機関は個人情報管理者として、その顧客の住民登録番号を取得し、保管し、維持し、利用もしくは提供してはならない。さらに、2018年12月に直近の改正が行われた信用情報の利用および保護法に基づき、金融機関には信用情報、つまり、金融取引およびその他の取引の相手方の信用評価に必要な重要な情報を保護するより厳しい義務がある。かかる規則は金融機関によるかかる情報のその関連会社もしくは持株会社への移転または提供をかなり制限し、かかる情報の漏洩について金融機関に対し３倍の損害賠償を課すことができる。さらに、2017年４月に直近の改正が行われ、2017年10月に施行された電子金融取引法に基づき、金融機関は、例えかかる違反がその金融機関に直接起因しない場合でも、金融機関のサイバー・セキュリティ違反による被害を受けた顧客に対する補償に主たる責任がある。当行は、当行の顧客情報に関し、情報保護についての法令を確実に遵守するよう緊密に監視する統合システムを維持している。

当行に関し、サイバーまたはその他のセキュリティ侵害が発生した場合、その被害を受けた顧客もしくは第三者による訴訟（集団訴訟を含む。）、サイバー・セキュリティ攻撃の被害者が被った損失の補償、風評悪化、顧客喪失、規制当局による検査および制裁の強化、現在および将来の規制上の制限のより厳密な遵守ならびに情報セキュリティ・システムの損害抑制、修復および強化に関するその他費用が発生する可能性があり、これらのいずれかが、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業運営において法的請求および規制上のリスクが発生する。

当行の通常の営業過程において、当行は規制制度および潜在的な法的・行政的責任のリスクの対象となっている。また、当行は、韓国およびその事業を行っているその他の法域において、その他様々な請求、紛争、法的手続ならびに政府調査の対象となっている。これらの種類の手続により、当行は相当な金銭的および／または評判に対する損害および法的防御費用、差止請求、刑事上および民事上の罰則ならびに当行の事業に対する規制制限にさらされている。これらの事柄の結果は予期することはできず、当行の将来の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、当行に対する訴訟または規制上の手続きにおいて徹底的に防禦する予定であるが、かかる事件の最終結果を予想することは困難である。合計請求金額は訴訟中に増額される場合もあり、類似の申立てにより、当行に対して他の訴訟が起こされる可能性がある。したがって、これらの訴訟およびその他の手続きが、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

法律、規則および政府政策に関するリスク

当行は厳しく規制されている事業体であり、変更されることがある法的・規制環境の中で営業しているため、これに違反した場合には罰則およびその他規制措置が課される可能性がある。

金融サービス・プロバイダーとして、当行は、経済的およびその他義務を遵守し、リスク・エクスポージャーを制限することを確保するために、韓国の金融制度の安全性および健全性を維持するために考案された数々の規制に服している。これらの規制は当行の業務を制限する可能性があり、これらの規則の変更によって営業費用が増加する場合がある。規制当局は、当行の事業に関する規制を頻繁に見直し、新しい規制措置（随時、当行に適用される貸倒引当金の最低水準または自己資本比率の引上げを含む。）を実行する。当行は、当行が事業を行っている規制環境は引き続き変化すると予想している。当行および当行の事業に適

用される規則の変更またはかかる規則の実施もしくは解釈の変更が予想しえない方法で当行に影響を及ぼす可能性があり、当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

政府により提案されている金融消費者保護法が施行されれば（国会の準委員会による法案の検討中である）、金融商品提供者としての銀行は、より厳しいガイドラインの交付、改善された金融紛争解決制度、金融商品提供者が直接負担する損害賠償の増額および新たに課される加重罰金を含む手厚い投資家および消費者保護措置の対象となる。当行はまた、とりわけその要件の国際的な採択の速度および範囲を考慮しつつ、韓国において段階的に採択されているバーゼルIIIに基づくより厳密な流動性および資本要件を含む将来の法令の変更の結果、当行事業に対するその他の規制の対象となる場合がある。これらの規制上の展開のいずれかが、事業を拡大し、当行のリスクおよび負債を適切に管理する当行の能力に重大な悪影響を及ぼす場合がある。

さらに、法律および規則の違反により、当行は著しい負債および制裁を課される可能性がある。例えば、FSSが当行に対する定期監査を行い、その時々に当行がFSSから機関警告を受けてきた。FSSがかかる監査の一環もしくはその他により当行の財政状態が健全ではないかもしくは当行がFSSの命令を含む適用法令に違反していると判断した場合、または場合により当行が韓国法で定められた適切な自己資本もしくは自己資本比率の要件を満たしていない場合、FSSはFSCにはとりわけ、事業の承認、認可もしくは登録の取消し、事業の一部もしくは全部の停止、支店の閉鎖、役員の解任もしくは役員の職務履行の停止を命じることを要請する場合があり、またはFSSは機関警告、機関注意、役員に対する懲戒警告、役員に対する注意警告もしくは役員に対する注意を命じる場合がある。財政状態が健全でないか、最低自己資本比率要件を遵守していないか、またはその他の理由により、当行がかかる措置のいずれかを課された場合、当行の事業、財政状態および経営成績は重大な悪影響を受けるであろう。

FSSは2012年の11月から12月まで当行の包括的監査を行い、当行が顧客口座を適切な承認を得ずに監視したこと、一部の金融取引について守秘義務に違反したこと、および当行の関連会社に対する１件の投資について開示し、FSSに報告する義務を怠ったことが発覚した後、2013年７月に当行に機関注意（機関警告を繰り返した場合とは違い、重大な制裁とはならない。）を発し、当行の従業員65名に対する懲戒処分および87.5百万ウォンの罰金を課した。さらに2013年３月、FSSは申立てのあった当行の金融コンピューター・ネットワークの故障に関し、当行に対し特別監査を行った。当行がその情報技術管理者のアカウントおよびワクチン・サーバーに関して適切なメンテナンスを行っていなかったことが発覚した後、2013年12月に当行に機関注意を発し、当行の従業員５名に懲戒処分を課した。2013年10月から2014年11月、FSSはまた、申立てのあった顧客口座の承認を得ない監視に関し、当行に対し一連の特別監査を行い、2014年２月、韓国の検察庁（以下「検察庁」という。）もまたこの件に関して当行の調査を開始した。当行が顧客口座を適切な承認を得ずに監視したことが発覚し、FSSは2015年12月に当行に機関注意を通知し、当行の元役員２名に懲戒処分を課したが、2016年４月に検察庁は証拠不十分のため当行の元役員を起訴しないことを決定した。さらに、FSSは2015年４月から５月に当行の定期監査を行い、当行はかかる監査に関し、2016年６月に経営陣への注意要請５件および改善要請３件の通知を受けた。FSSは2017年４月に追加監査を行い、当行に経営陣への注意要請11件および監査に関する改善要請18件通知した。

当行に適用ある主たる法律および規則の詳細については、「第２－３ 事業の内容－(6) 監督および規制」を参照されたい。

政府は、政策目的の推進において一定の部門に的を絞った貸出を奨励することがあり、当行はこの要因を考慮に入れることがある。

政府は、政府の課題を推進するために一定の企業および個人への貸出をこれまで奨励してきており、また、将来において奨励する可能性がある。例えば、政府は随時、FSC等の規制機関を通じて、当行を含む韓国の銀行および金融機関が特定の業界、事業グループまたは顧客部門に対する貸出を行うことを促進するための貸付政策を発表しており、一部のケースにおいては、特定の顧客部門へのさらなる貸出を促進するために、韓国銀行による貸出を通じてより低いコストの融資を提供した。これらのイニシアチブの一環として、2000年代後半の韓国および世界経済の停滞により偏った影響を受け、今なお回復していない中小企業および低所得の個人を支援するために、政府は様々なイニシアチブをこれまで行っており、現在も行っている。これらのイニシアチブの一環として、例えば、FSSは最近、経済の回復が遅れている中で中小企業の財政負担を軽減するために、韓国の銀行に中小企業に対する貸出を増加することを奨励し、また2016年２月に韓国銀行は、経済全般の低迷が続いていることからかかる企業の流動性の困難が高まることを予想して、また貿易輸出、インフラ投資および起業の取組みを刺激するために、中小企業に対する貸出支援を増加すると発表した。金融規制当局はまた商業銀行の一部の貸出慣行（かかる慣行は、中小企業に対する貸出提供を不当に禁止する効果があると認識されている。）を改善させることを企図したいくつかの措置を採択した。さらに、有望な起業を支援する政府のイニシアチブの支援の一環として、2015年２月、金融規制当局は、韓国の銀行に中小企業部門の技術企業に対する貸出を年20兆ウォンを目標として増加させ、技術関連の与信審査能力を強化することを奨励すると発表した。これらのイニシアチブにより、中小企業部門の技術企業への貸出合計は累計で2016年には58.4兆ウォン、2017年には82.0兆ウォンおよび2018年には97.0兆ウォンに達した。2018年12月31日現在、当行の技術企業に対する貸出合計は累計で15.3兆ウォンに達した。

さらに、金利が上昇した場合の消費者債務水準の増加および個人の借り手の債務返済能力に関する懸念の高まりに対応して、2014年２月、FSCは、商業銀行が提供する住宅ローン（従来、多くの場合変動金利で満期時に元金一括返済され、通常１年ごとに借り換えられる。）にしめる固定金利のローンおよび元金分割返済ローンの比率を増加する計画を発表した。この計画によると、固定金利のローンの比率目標は2015年末までに35%、2016年末までに37.5%および2017年末までに40%とされ、元金分割返済に基づく住宅ローンの比率目標は2015年末までに35%、2016年末までに40%および2017年末までに45%とされている。家計債務の増加に関する懸念の中で、2016年５月、2016年の固定金利の貸出および元本分割返済の住宅ローンの比率目標がそれぞれ40%および45%に引上げられ、2017年２月、2017年の固定金利の貸出および元本分割返済の住宅ローンの比率目標がそれぞれ45%および55%に引上げられた。2018年４月、FSCは2018年の固定金利の貸出の比率目標を47.5%とすることを公表した。さらに、満期が10年以上の貸出（この計画以前は満期が15年以上の貸出が対象であった。）に対して、金利返済の税額控除の増額が付与される。FSCは銀行が毎年この目標を達成するかどうかの検査を行うことを発表した。

固定金利の住宅ローンの比率を拡大する政策を推進するため、FCSは2015年３月24日から３月27日および2015年３月30日から４月３日のそれぞれの期間に「債務転換救済」プログラムを実施し、これに基づき、適格な住宅ローンの借り手（つまり、当初の借入日から１年以上経過しており、過去６ヵ月間に延滞しておらず、元本額が500百万ウォン以下で、900百万ウォン以下の価額の住宅のための住宅ローンで、変動金利および／または利払いのみのローンの場合。）は、かかるローンを固定金利の新たなローンに転換することができる。これにより、借り手は元利金の返済を猶予期間なしで10年、15年、20年または30年の分割払いで返済することが義務付けられる。ただし、新たなローンはローン資産価値比率上限を70%（資産の所在地にかかわらない。）、債務所得比率上限を60%（一部の例外を除き一部の例外を除き、ソウル首都地域に所在する集合住宅に関してのみ。）とする。借り手は、かかるローンを提供した銀行でのみ、元のローンを転換することが認められている。新たに転換された固定金利のローン債権を保有する銀行は、かかる債権を政府が支配する事業体である韓国住宅金融公社に売却することが義務付けられており、同公社は、かかる債権を証券化し、不動産担保証券（かかる債権を担保とする。）を発行し、そのローン債権を売却した銀行にその売却したローンの金額に比例して買い取らせる。かかる銀行はかかる証券を１年間保有しなければならないが、その後はかかる証券を市場その他で売却または処分することができる。FSCによれば、このプログラムに基づき、約327,000人の借り手が総額31.7兆ウォンのローンを固定金利ローンに転換した。このうち当行の占める割合は約13.5%であった。かかるイニシアチブを主たる要因として、固定金利ローンおよび元金分割返済ローンは、2018年12月に政府により発行された情報によると、2018年６月30日の韓国の商業銀行により提供された住宅ローン合計のそれぞれ44.2%および51.0%を占めていた。2018年12月31日現在、当行が提供した住宅ローンのうち、固定金利ローンおよび元金分割返済ローンは、それぞれ43.8%および49.1%であった。

市場金利が、2015年の３月から４月の同プログラムが実施された期間に適用された金利よりも高くなった場合、当行はその保有する不動産担保証券について評価損または実現損失を被る可能性がある。金利環境およびその他の市況により、当行は商業的に合理的な価格で不動産担保証券を市場で売却もしくはその他の方法により処分することができない場合がある。さらに、このプログラムの結果、当行は資産ポートフォリオの計測および資産･負債管理政策により追加コストを被る可能性がある。これらの展開のいずれかが当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

貸出を行うか否かの最終決定権は当行にあり、政府の政策とは独立して当行の行内与信承認手続およびリスク管理制度に基づき決定されるものの、当行は、貸出の実施を検討する際に、任意に、政府の政策および

奨励の存在を織り込むことがある。さらに、中小企業および低所得の個人に追加貸出を提供することと並行して、当行はかかる取決めの結果リスク因子の高い企業および個人に不良貸付を行うことから生じる潜在的悪影響を低減するために、貸付審査および貸付後監視プロセスの強化といった積極的な措置を講じている。しかしながら、当行は、かかる取決めは、かかる課題がない場合に当行が純粋に商業上の判断のみに基づいて行っていたであろう場合と比較して、リスクと報酬の観点から最適ではない貸付ポートフォリオ配分となっていないかもしくは将来そうならないこと、または類似のもしくは他の政府主導の課題が将来そうならないと保証することはできない。政府は、将来、経済全般の活性化または的を絞った業種の成長を促すためにまたは国民の一部を救済するために、類似のまたは他の課題を実施する可能性がある。政府は、特に経済の停滞によって中小企業または低所得の世帯が総じて一段と厳しい財政難もしくは脆弱性に直面しており、そのため、政府が提案する金額および方法によって中小企業に貸出を行うことが一段と高リスクかつ商業上望ましくないものとなっている場合には、貸出関連の課題を実施するかまたは現行の課題をより強化して実施する可能性がある。従って、かかる政策主導の貸出が、これらの課題がなかった場合と比較して、当行にリスク管理上の一層の困難、資産の質の悪化および利益の減少をもたらす可能性があり、そのため、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

政府はまた政策目的の促進のため、一部の機関に対する投資を奨励する可能性があり、当行は適時にまたは商業上合理的なその他の方法で、かかる投資を回収できない可能性がある。

的を絞った貸出に加え、政府は随時、その政策目的の促進のために、当行およびその子会社を含む韓国の金融機関に対し、一部の機関に対する投資もしくはその他の形態による金融支援の提供を奨励または要請する可能性がある。これに対して、当行は行内のリスク査定に基づき、当行のリスク管理制度および方針に従い、かかる奨励もしくは要請を遵守するか否か、どのように、どの程度遵守するかについての最終決定を行ってきており、引き続き行う所存である。同時に、韓国の金融サービス業界の主導的な一員として、かつ、責任ある法人として、当行はまた、例えかかる要請の遵守がさらなる短期的なコストおよび限られた範囲のリスクを伴う可能性があったとしても、特に、健全な金融システムを維持するための政策目的の推進により生じる長期的な利益に関して、政府からのかかる奨励または要請に対し十分に相当な配慮をする所存である。

例えば、2008年から2009年の世界的な金融危機の後の不良債権の増加に対処するために、政府は主要な政策銀行および商業銀行６行（すなわち、当行、國民銀行、KEBハナ銀行、中小企業銀行、ウリィ銀行、農協銀行）からの資本拠出による2009年10月の連合資産管理会社（以下「UAMCO」という。）の設立を支援した。政府は当初2015年中にUAMCOを処分し、会社再編を専門とする新たな会社を設立する計画であったが、かかる計画を取止め、その代わりにUAMCOを再編成し、その再編事業を拡大することを決定した。UAMCOはその貸借対照表を強化する取組みの一環として、2016年５月に新たな２社の株主（韓国産業銀行および韓国輸出入銀行）ならびに既存株主２社（ウリィ銀行および農協銀行）から追加の資本拠出を受けた。当行はUAMCOに対する資本のうち175十億ウォンを拠出することを約束しており、現在までに85.1十億ウォンを拠出している。本書の日付現在、当行はUAMCOの14%の持分を保有しており、その他の政策銀行および商業銀行７行はそれぞれ２%から14%の範囲で持分を有している。

UAMCOは、債務再編、資本注入、資産売却、会社更生、債務整理ならびに清算および破産手続きを含む広範な再編プログラムを通じて苦境にある会社の財務改善を行うことを目指している。UAMCOは韓国最大の不良金融資産一般の買い手である。当行は2017年および2018年にそれぞれ118.2十億ウォンおよび131.7十億ウォンの不良資産をUAMCOに売却した。

上記の近年の資本拠出を経て資本基盤が拡大したことにより、UAMCOは韓国の法人部門の再編においてより積極的な役割を担うことが期待されている。政府はまた、UAMCOの事業活動を促進するためにFSCMAの改訂を検討している。

UAMCOが拡大された再編事業に成功した場合、当行を含む金融機関は、苦境にある借り手の事業の再編に直接取組むよりもむしろ、より多くの不良債権をUAMCOに譲渡することにより、その財務上の健全性を一層強化できることが期待される。しかし、当行またはその他の銀行は、政府によりUAMCOに対する追加の資本拠出もしくは貸出を要請される可能性があり、これにより予期せぬ費用が生じる可能性がある。さらに、不良資産の質が総じて低いことから、当行が保有するかかる資産を商業上妥当な条件で適時にUAMCOに売却できると保証することはできない。さらに、政府が、同様の、またはその他の政策目的の推進のために、当行に対し、同様の、もしくはその他の投資もしくはその他の金融支援の提供を要請もしくはその他の方法で奨励する可能性がないと保証することはできない。かかる提供について、当行は十分に補償されないか、または通常であれば負うことのないさらなるリスクを負う可能性があり、そのために当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の個人向け貸出業務（特に抵当ローンおよび住宅担保ローン）に対する政府の監督の度合いおよび範囲は、経済または政治情勢により変更される可能性がある。

韓国の非常に多くの世帯にとって不動産は最も重要な資産であり、住宅価格の変動は概して国内経済に重大な影響を及ぼす。従って、住宅価格の規制は、住宅価格バブルが疑われる時には実際のもしくは予期される過剰投機を抑え込もうとする点で、また、不動産市場が停滞している時には租税補助金、貸出期間に対す

る指導もしくはその他の方法により不動産取引の価格および／または不動産取引の件数を刺激する点で、政府にとって重要な政策課題であった。

例えば、2000年台の初期から中期に、政府は、一般の不動産投資および選ばれた地域における投機の高まりを抑え込むために、いくつかの規制措置（個人向け銀行業に関連するものを含む。）を採択した。過去に実施された措置の一部には、とりわけ、投機性が高いとみなされる地域に所在する不動産向け抵当ローンに対してより厳格な債務所得比率およびローン資産価値比率を金融機関が課すことを義務づけ、複数の住宅を所有する者に対して不動産取引にかかる財産税を引き上げ、新築住宅の販売価格に上限を設け、商業銀行が抵当ローンおよび住宅担保ローンのさらなる提供を控えることを商業銀行に勧告することが含まれていた。さらに、韓国において住宅市場の低迷が長引く中で、2013年４月、不動産包括対策を発表し、これはとりわけ、(ⅰ)キャピタルゲイン課税の引下げ、および(ⅱ)初めての住宅取得者に対する住宅取得税の免除を規定している。さらに、2013年11月、政府は住宅取得税の永久削減を発表し、これは2013年８月から遡及適用された。かかる削減の前、かかる住宅取得者が一軒目の住宅を購入するのか二軒目の住宅を購入するのかにより、異なる基準に基づき住宅取得税が査定されており、前者の場合、900百万ウォン以下の住宅を購入する場合は２％、900百万ウォン超の住宅を購入する場合は４％、後者の場合は住宅の価格にかかわらず４％の住宅取得税が査定される。新たな規制の仕組みの下で一軒目の住宅取得と二軒目の住宅取得との異なる課税基準は廃止され、すべての住宅取得者に対し、600百万ウォン以下の住宅の購入の場合は１％、600百万ウォン超900百万ウォン以下の住宅の購入の場合は２％、900百万ウォン超の場合は３％の住宅取得税が査定される。さらに、2014年２月、FSCは、商業銀行が提供する住宅ローン合計にしめる固定金利の住宅ローンおよび元金分割返済に基づく住宅ローンの比率を増加する計画を発表した。「政府は、政策目的の推進において一定の部門に的を絞った貸出を奨励することがあり、当行はこの要因を考慮に入れることがある。」を参照されたい。

さらに、FSCおよびFSSは住宅ローンに関する規則を合理化するために、銀行法に基づく銀行を含むすべての金融機関は、ローン資産価値比率の上限を70%（一部の例外を除き、資産の所在地にかかわらない。）とし、債務所得比率の上限を60%（一部の例外を除き、ソウル広域首都地域に所在する集合住宅に関してのみ。）とする行政指導を2014年７月に定め、これは2014年８月１日に実施された。かかる行政指導は数回延長され、修正された。上記の行政指導は、下記に述べるより厳しい対策を反映した銀行業務の監督に関する規則および銀行業務の監督に関する細則に置き換えられている。さらに、2014年12月、国会はまた不動産市場を刺激するためのいくつかの法案を可決した。2016年11月、家計債務の増加に関する懸念の中で、政府は、ソウルで不動産を購入する場合、かかる不動産の所有権をより長い期間保持することを義務付け、かかる不動産の頭金を増加させる別の不動産包括対策を発表した。2017年１月、与信審査方法を近代化し、家計債務の管理を安定させるためにFSCは債務返済比率および新たな債務所得比率の導入計画を発表した。新たな債務所得比率は、2018年１月31日に施行され、(ⅰ)対象となる抵当および住宅担保ローンならびに既存の抵当および住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならびに(ⅱ)その他の貸出の利息返済を反映する。

これまで、債務所得比率は(ⅰ)対象となる抵当および住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならびに(ⅱ)既存の抵当および住宅担保ローンの利息の返済のみを反映していた。対象となる貸出およびその他の貸出の双方の元金ならびに利息返済を反映する債務返済比率は、2018年３月26日に自主規制参照指標として試験的に導入され、2018年10月に完全実施された。新たな債務所得比率は、抵当および住宅担保ローンの評価ならびに承認プロセスにおいて主要な参照指標として利用され、債務返済比率は、抵当および住宅担保ローンに追加的な制限を加える補助的な指標として利用される。2018年10月から、賃貸事業に対する貸出には、住宅賃貸事業については最低1.25および非住宅賃貸事業については最低1.50の賃料対金利比率（借り手のかかる賃貸資産を担保とする貸出にかかる合計年間支払金利に対する借り手の合計年間賃貸収入として計算される。）の対象となる。

2017年８月２日、政府は、投機を防止し、住宅価格の上昇を抑制するための一連のより厳しい不動産市場対策を明らかにした。かかる対策に基づき、2017年８月３日から、ソウル、世宗特別自治市および果川は、住宅を購入する場合のローン限度額がその不動産価値の60%から40%に引き下げられる「投機過熱地域」に指定されている。債務所得比率の上限は50%から40%となる。ソウルおよび世宗特別自治市の11の地域はまた、より高い税およびより厳しい規制の対象となる「投機地域」に指定されている。2017年８月２日付の対策は、ソウル市内の不動産資産の購入権の転売を防ぐ一方で、「調整対象地域」に指定された地域（ソウル、世宗特別自治市、京畿道の７つの市および釜山広域市の７つの町から成る。）における住宅の買い手に対するローン資産価値比率の上限を70%から60%に引下げ、債務所得比率の上限を60%から50%に引下げる2017年６月19日に明らかになった文在寅大統領の政権となって初めての対策に続くものである。しかし、2017年７月３日から実施された新たな貸出制限は住宅価格の上昇を止めることができなかったため、2017年８月２日により厳格な対策が発表された。現在、「投機過熱地域」、「投機地域」、「調整対象地域」およびその他の地域におけるローン資産価値比率および新たな債務所得比率は、銀行業務の監督に関する規則および銀行業務の監督に関する細則により規制されている。これらの更改された対策により、抵当および住宅担保ローンの全体的な額が減少することが予想されるが、賃貸住宅長期保証金貸出および高い信用プロフィールを有する借り手に対する貸出が増加する可能性がある。

上記の対策にもかかわらず、ソウル首都圏地域の住宅価格は引き続き上昇しており、2018年９月13日、政府は住宅価格を抑制するためにより強力な政策を発表した。2018年９月14日より、これらの対策は、とりわけ「投機過熱地域」、「投機地域」および「調整対象地域」（「規制対象地域」と総称する。）における

ローン資産価値比率上限に対するより厳しい規則を含んでおり、かかる規制に基づき、１件以上の住宅の所有者が規制対象地域のいずれかに所在する住宅を抵当および住宅担保ローンを利用して購入しようとする際に適用されるローン資産価値比率上限はゼロとなった（ただし、１件のみの住宅所有者がもう１件の住宅を購入しようとする場合に適用される一定の例外がある。）規制対象地域のいずれかに所在する実際の居住目的でない高額住宅（表記価格が900百万ウォン超）の購入についても、ローン資産価値比率上限はゼロとなる。これらの更改された対策により、抵当および住宅担保ローンの全体的な額が減少することが予想されるが、賃貸住宅長期保証金貸出および高い信用プロフィールを有する借り手に対する貸出が増加する可能性がある。

銀行業務の監督に関する規則に従い、当行は預貸率を100%以下に維持しなければならない。現在、預貸率の計算において個人向け貸出と法人向け貸出との間に差異はない。しかし、2018年７月12日に銀行業務の監督に関する規則が改正され、2020年１月１日から、個人向け貸出は115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）は85%の異なる比率で預貸率を計算することが規定され、これによって預貸率の計算において個人向け貸出の影響が強まり、法人向け貸出の影響が弱まることとなった。さらに、銀行業務の監督に関する細則もまた2018年６月30日に改正され、最低合計資本（BIS）比率を決定する際に、ローン資産価値比率が60%を超える抵当および住宅担保ローンに適用される加重比率が規定された。さらに、銀行業務の監督に関する規則はまた、2019年中に改正され、個人向け部門の貸出の増加に特に対処するために追加的カウンターシクリカル資本バッファー要件が導入されることが見込まれている。これは、与信の増加が一般に国内総生産に相関して増加する程度を考慮する既存の一般的なカウンターシクリカル資本バッファー要件に追加される別の要件である。銀行業務の監督に関する細則もまた2018年６月30日に改正され、FSSが韓国の銀行のリスク管理システムを評価する際の追加基準に、「個人向け部門におけるリスクの集中」が加えられた。

政府の対策が、その意図する結果を達成できると保証することはできない。不動産部門の成長を刺激するために企図された政府のこれらの措置により、少なくとも短期的には当行の個人向け貸出事業（特に抵当および住宅担保ローンに関するもの。）が成長し、その収益性が改善する可能性があるものの、かかる措置は、韓国の不動産市場に「バブル」とその後の市場崩壊をもたらす過剰投機を含む意図しない結果をもたらす場合がある。対照的に、政府がその刺激策の方向を変更した場合（例えば、不動産市場における実際の、または予想されるバブルを先手を打って取り除くための変更）、かかる政策変更が不動産市場の収縮を招き、不動産価格が下落し、その結果、当行の個人向けおよび/またはその他の貸出事業の成長率ならびに収益性が低下し、またはその他により、当行の事業、財政状態および経営成績または収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。「当行の事業に関連するリスク－当行の貸出を担保する担保物件の価値が下落するかまたは当行が担保価値の全額を実現できなければ、当行の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。

当行はイランに関する限定的な決済取引に従事しており、これにより当行に法的および評判リスクが発生している。

米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）は一定の法規制（以下「OFAC規制」という。）を運用し、執行しており、これによってイランを含むOFAC規制対象である一部の諸国、政府、事業体および個人との取引またはこれらに関する取引について規制を課し、またその資産が凍結され、その米国人との取引が一般に禁止される特別指定国のリスト（以下「SDNリスト」という。）を保管している。一部のOFAC制裁は、その適用に米国とのつながりを求める（「第一次制裁」）が、その他のOFAC制裁は米国とのつながりがなくても、イラン、北朝鮮およびロシアに関連する一部の取引に適用される（第二次制裁）。様々な法的背景により、その一部が米国において完了した取引に従事することによって米国人による違反を非米国人が生じさせるような場合には、かかる非米国人が第二次制裁の対象となり、また第一次制裁について責任を負わなければならない場合がある。欧州連合も一定の法規制を執行しており、これによって加盟国の国民および事業体ならびに加盟国において行われる事業に対して、かかる規制対象である一部の諸国、政府、事業体および個人との活動または取引について規制を課している。国連安全保障理事会およびその他の政府関連事業体も類似の規制を課している。

2016年８月、政府は、韓国とイラン事業との間のユーロ建て取引の決済銀行を務めることを当行に対し授権した。この認可を付与されるまでは、かかる事業活動の支払いは韓国ウォン建てでのみ決済されており、当行はかかる決済に参加していなかった。2016年８月から2017年８月まで、当行は10回のかかる取引を行い、最小限の収益を得た。2017年８月から、当行はかかる取引を停止しており、将来かかる取引を行う意思はない。当行は合法な取引のみに従事し、関連するすべてのOFAC規制および欧州連合による規制に従うことを誓約しているが、当行の従業員が行う行為がかかる規制に違反しないと保証することはできない。2018年５月８日、米国大統領ドナルト・トランプは、米国の包括的共同作業計画（以下「JCPOA」という。）への参加を終了する決定を発表し、これに従いイランに関するOFAC規制の一部の解除が規定された。2018年8月6日に終了した期間と2018年11月4日に終了した期間の2つの終了期間の後、JCPOAに従って免除されていたイランに関連するすべての二次制裁は再開され、イラン経済の一部の重要な部門と取引を行うか、または対象の活動に関連する付随サービスを提供する非米国人は現在、第二次制裁のリスクに直面している。そのため、イラン関連の活動により当行がOFAC規制ならびに潜在的な法的および評判リスクの対象となる可能性がある。

当行は通常、韓国の会計、規制、コーポレート・ガバナンスおよび開示基準に服しており、これらはその他諸国の銀行に適用されるものとは異なっている。

当行を含む韓国の銀行は韓国の会計基準および開示要件に服しており、これらは米国を含む一部の国の銀行に適用されるものとは重要な点で異なっている。当行の財務書類は韓国IFRSに従い作成されており、これはその他諸国で適用されるIFRSとはいくつかの点で異なっている可能性がある。さらに、当行は韓国の銀行に適用されるコーポレート・ガバナンス基準の対象となっており、これはその他諸国で適用される基準と多くの点で異なっている。さらに、当行のような韓国の銀行に関して公式に入手できる情報は、その他諸国の公開または非公開企業について通常入手できるものに比べて少ない可能性がある。会計およびコーポレート・ガバナンス基準の相違ならびに入手可能な公開情報がより少ないことにより、コーポレート・ガバナンス慣行または投資家に対する開示が十分でない場合がある。

韓国に関連するリスク

韓国および世界における金融および経済の好ましくない情勢が、当行の資産の質、流動性および財務実績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は韓国で設立され、その資産の大半は韓国にあり、その収益の大半は韓国で生み出されている。そのため、当行は韓国固有の政治、経済、法律および規制上のリスクにさらされており、当行の事業、経営成績および財政状態は、韓国経済に関連する動向に実質的に依存している。韓国経済は、世界経済の健全性および方向性に依存しており、ある国の情勢に対する投資家の反応が他国の企業の有価証券の価格に悪影響を及ぼす可能性があるため、当行もまた世界経済および金融市場の変動により影響を被る。韓国または世界経済の景気循環を決定する要因は、その大部分が当行の支配の及ばないものであり、内在的に不確実なものである。本項の他の部分に記載された世界経済および市場の不確実性ならびに当行に関するリスクに関する最近の情勢に関する議論以外に、将来において韓国経済に悪影響を及ぼす可能性がある要素には、とりわけ以下のものが含まれる。

- 継続する韓国の信用および資本市場のボラティリティまたは悪化。
- 欧州、中国およびその他の金融部門の困難ならびにいくつかの国におけるソブリンの債務不履行リスクの高まりならびにその結果として生じる世界金融市場への悪影響。
- 消費者信認の低下ならびに消費者支出および企業投資の減速。
- 外貨準備高水準、商品価格（石油価格を含む。）、為替相場（米ドル、ユーロもしくは日本円の為替相場の変動または中国人民元の切上げならびに2016年６月に英国の国民投票で過半数の有権者が欧州連合からの脱退に賛成票を投じたこと（以下「ブレグジット」という。）の韓国ウォンの価値に対する全般的な影響を含む。）、金利、インフレ率または株式市場の悪化またはボラティリティの高まり。
- 家計債務水準の増加。
- 個人および中小企業の借り手による延滞および信用破綻の増加。
- 韓国の重要な輸出市場である経済国および地域（米国、ヨーロッパ、日本および中国またはアジアもしくはその他の新興市場経済国）において継続する不利な状況に加え、ブレグジットによる不確実性の高まり。
- 係属中または将来の自由貿易協定の経済的影響。
- 米国と中国が互いの貿易品に対する関税を導入するなど両国間で続いている貿易紛争の潜在的な拡大
- 社会・労働不安。
- 韓国の不動産の市場価格の低下。
- 税収の減少に加え、財政刺激、失業補償ならびにその他経済および社会プログラムのための政府歳出の莫大な増加による政府予算の赤字拡大。
- 韓国の企業グループ、その他の苦境にある大企業、これらのサプライヤーまたは金融部門の財政問題またはこれらの再編が進展しないこと。
- 企業会計の不正および一部の韓国の企業グループに関するコーポレート・ガバナンス問題による投資家の信頼性の喪失。
- 韓国において高齢化する人口を支えるための社会支出の増加または韓国の人口減少による経済上の生産性の低下。
- 地政学上の不確実性およびいわゆる「イスラム国」による行為を含む世界中のテロリスト集団によるさらなる攻撃のリスク。

・最近のエボラ出血熱、中東呼吸器症候群（MERS）およびジカウイルスの発症を含む韓国および世界のその他地域における深刻な疫病の発生。

・韓国における終末高高度防衛（THAAD）システムの配備に関する最近の韓国と中国との外交関係ならびに韓国の鉄鋼、洗濯機、変圧器およびソーラーパネルに対する反ダンピング関税の課税に関する韓国と米国との間の貿易紛争といった領土または貿易紛争もしくは外交政策の不一致による悪化を含む、韓国とその貿易相手国もしくは同盟国との間の経済上または外交上の関係の悪化。

・政局の不確実性または韓国の政党間もしくは政党内の対立の激化に加え、効果的かつ適時の政策策定を妨げたり、混乱させる政府もしくは議会の政治的停滞。

・中東および北アフリカの産油国を巻き込む敵対的行為または政治的もしくは社会的緊張ならびに世界的な石油供給の重大な遮断または石油価格の急騰。

・ロシアに関する政治もしくは社会的緊張ならびに世界的な石油供給もしくは世界的な金融市場に対するその悪影響。

・韓国（数ヵ月にわたり消費者感情を著しく損ねた2014年４月の客船セウォル号の沈没など。）および特に韓国の貿易相手国である世界のその他の地域における自然災害または人為的災害の発生。

・北朝鮮と韓国または米国との間の緊張関係の度合いの高まりまたは敵対的行為の発生。

今後、韓国経済が悪化すれば、当行の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

北朝鮮との間の緊張関係が当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮との関係は、韓国の近代史を通じて緊張関係が続いている。韓国と北朝鮮との間の緊張の度合いはこれまで変動してきており、現在および将来の出来事如何で突発的に高まる可能性がある。特に、2011年12月の金正日の死後、北朝鮮の政治的指導力に関する不確実性に加え、同地域の政治・経済の安定の行方に関する懸念が高まっている。金正日の三男である金正恩が、その父の指名した後継者として権力を承継したが、かかる指導力の移行による長期的な結果は今なお不透明である。2017年２月、金正恩の異母兄である金正男がマレーシアの国際空港で暗殺されたと報じられた。

さらに、核兵器および長距離ミサイル計画に関する行為を含む北朝鮮の敵対的な軍事及び外交行動により、同地域の安全保障上の緊張の高まりが継続している。かかる行為の近年のいくつかの例には下記が含まれる。

・ 北朝鮮は2003年１月の核拡散防止条約に基づく義務を放棄し、2006年10月から2013年２月までの間に３ラウンドの核実験を行い、これにより同地域の緊張が高まり、世界中で激しい反対が起きた。2016年１月６日、国際的監視機関が北朝鮮の核実験区域とされる場所付近でマグニチュード5.1の地震を観測した数時間後、北朝鮮はその初の水爆実験に成功したと発表した。かかる主張は独自に検証されていない。問題の実験は、北朝鮮が水爆を開発したと主張する金正恩によるその前月に行われた声明の後に行われた。2016年２月７日、北朝鮮は科学的観測のための人工衛星打ち上げ用であるとされるロケットを発射した。かかる打ち上げは、国際社会により、核弾頭を運ぶことのできる長距離ミサイルのテスト発射であると広く疑われている。2016年２月18日、合衆国の大統領であるバラク・オバマは北朝鮮の最近の核およびミサイル実験、人権侵害ならびにサイバー犯罪に対する強制的制裁法に署名した。かかる法案は、北朝鮮のみを標的とした合衆国による初めての措置であり、北朝鮮の武器計画に関連する事業に従事する者の資産を差押えることを企図しており、北朝鮮へのラジオ放送および人道支援プロジェクトのために５年間に50百万米ドルを支出することを承認した。2016年３月２日、国際連合安全保障理事会は北朝鮮に対して制裁を課す決議を全会一致で採択した。かかる制裁には、北朝鮮を行き来するすべての貨物の検査、すべての武器取引の禁止および「不法行為」を行った北朝鮮外交官の退去を含んでいる。また、2016年３月４日、欧州連合は制裁対象者リストに記載される会社および個人をさらに追加し、北朝鮮に対する制裁を拡大することを発表した。2016年９月、北朝鮮は弾道ミサイルに搭載できる核弾頭実験に成功したと発表した。これに対し、韓国政府はかかる実験を非難し、国連安全保障理事会は2016年11月30日、北朝鮮の石炭輸出の上限ならびに銅、ニッケル、銀および亜鉛といった非鉄金属の輸出禁止を含むさらなる制裁を北朝鮮に課すとする決議を満場一致で可決した。2017年３月、北朝鮮は４発の中距離ミサイルを日本の米軍基地に向けて打上げ、これらは朝鮮半島の東の沿岸海域に着水した。国連安全保障理事会はかかる打上げを非難し、かかる政権に対する追加措置を採択する計画を表明した。米国のドナルド・トランプ大統領と中国の習近平国家主席との初めての会談の１日前の2017年４月４日、北朝鮮は弾道ミサイルを打上げ、これは朝鮮半島の沿岸海域に着水した。国連安全保障理事会の非難に加え、韓国政府および中国の代表は、北朝鮮に対し、より強力な制裁を課す計画を表明した。2017年４月15日、北朝鮮はさらに１発のミサイルを打上げたが、これは打上げ直後に爆発して失敗に終わった。これに対し、韓国政府は国連安全保障理事会決議の違反であるとして非難し、北朝鮮が今後さらに核実験や大陸間弾道ミサイルの打上げを行うなら、報復を受けなければならないと警告した。2017年７月、北朝鮮は２発の大陸間弾道ミサイルを打上げ、米国の一部の地域ならびにアジア太平洋地域のその他の近隣諸国を潜在的に標的とすることができる能力を有する長距離弾道ミサイルをさらに開発していることを示した。これに対し、国連安全保障理事会は北朝鮮に対するより強力な制裁を満場一致で

採択した。2017年８月、北朝鮮はグアムに向けて４発の弾道ミサイルを打上げる計画を発表し、北朝鮮と米国との間の外交上の緊張が高まった。2017年９月、北朝鮮は６度目の、これまでで最強の核爆弾の実験を行った。かかる核実験により、北朝鮮とその他諸国との外交上の緊張関係はさらに高まった。国連、米国および欧州連合のそれぞれは北朝鮮に対する追加制裁を採択した。スペイン、メキシコ、ペルーおよびクウェートはその各国に駐在する北朝鮮の大使を追放した。2017年11月、北朝鮮はさらに１発の大陸間弾道ミサイルの打上げ実験を行った。かかるミサイルは、大きさ、威力および飛距離の範囲が向上しており、北朝鮮が米国本土を標的とすることが潜在的に可能とするものであった。

- 2015年８月、非武装地帯の南側で所定のパトロール中の韓国兵士２名が地雷の爆発により負傷した。かかる地雷は北朝鮮により埋められたと主張して、韓国軍は非武装地帯付近で拡声器を利用した北朝鮮に対するプロパガンダ計画を再開した。北朝鮮軍はその報復として拡声器周辺を砲撃し、南北朝鮮の武装準備は最高の水準となった。その後、軍事的緊張を緩和するために南北朝鮮の高官による会談が行われた上、共同声明が発表され、この中で、とりわけ北朝鮮は地雷を埋めて韓国兵士を負傷させたことに対する遺憾の意を表明した。
- 北朝鮮はその時々に朝鮮半島沿岸から海に向かって短距離から長距離のミサイルを発射してきた。最近では2015年３月に、韓国と米国による年次共同軍事演習に対する明白な抗議として７発の地対空ミサイルを東岸から発射した。
- 2013年12月、金正恩の親戚であり、金正恩に次ぐ副司令官であると広く推測されていた張成沢が扇動罪で処刑された。かかる展開が北朝鮮におけるさらなる政治・社会的不安定および／または北朝鮮とその他世界とのさらなる軋轢を生む可能性のあるより敵対的な政策の採択を引き起こす可能性があると報じられている。
- 2013年４月、北朝鮮は国境付近の都市である開城の工業団地への韓国人の立ち入りを封じた。同月、合衆国は韓国の領空および領海に原子力搭載船を配備した。しかし、2013年９月、韓国と北朝鮮は合意に達し、開城工業団地の操業を再開した。2014年２月、米国議会調査局は、開城工業団地の拡大および国際化に向けた韓国のアプローチは、北朝鮮に対する制裁を拡大しようとする米国の法的取組みと対立するものであると報告した。2016年２月10日、北朝鮮の最近の長距離ロケットの発射に対する報復として、韓国は、北朝鮮が開城工業団地からの資金をその核およびミサイル計画の資金に利用することを阻止するため、その操業を停止することを発表した。これに対応し、2016年２月11日、北朝鮮はすべての韓国人従業員を工業団地から追放し、工業団地のすべての韓国の資産を凍結すると発表した。北朝鮮による発表の後、開城の全韓国労働者280名は同工業団地を去り、同工業団地は本書の日付現在閉鎖されている。
- 2013年３月、北朝鮮は韓国と「戦争状態」に入ったと発表し、1953年の休戦協定が無効であると宣言し、韓国と米国の共同軍事訓練ならびにミサイルおよび核実験についての北朝鮮に対する追加制裁に抗議するために、最高水準の戦闘準備をして大砲を配備した。

北朝鮮の経済はまた、深刻なインフレおよび食糧不足を含む厳しい問題を抱えており、これらが北朝鮮の社会・政治的緊張を一層悪化させる可能性がある。さらに、将来、韓国と北朝鮮の再統一がなされる可能性があり、そのためには韓国による多大な経済上のコミットメントおよび支出が伴い、それは再統一によりもたらされる経済上の利益を上回る可能性がある。

2018年４月27日、2018年５月26日および2018年９月18日、文在寅大統領は金正恩と首脳会談を行い、とりわけ朝鮮半島の非核化について話し合った。次に、2018年６月12日、ドナルド・トランプ米国大統領と金正恩は、シンガポールにおいて米国と北朝鮮の指導者の初の会談となる公式な首脳会談を行った。シンガポール・サミットの後、両国はとりわけ新たな平和的関係と朝鮮半島の非核化に関する共同声明に調印した。2019年２月27日および2019年２月28日、ドナルド・トランプ大統領と金正恩との二回目の公式な首脳会談がベトナムで行われた。2019年２月27日の夜、米国ホワイトハウスはドナルド・トランプ大統領と金正恩は翌日の午後に共同声明に調印すると発表した。しかし、2019年２月28日、米国ホワイトハウスは首脳会談を短縮したことおよび会談は合意に至らなかったことを発表した。かかる二度の首脳会談の後、朝鮮半島の平和交渉および非核化は引き続き著しく不確実である。そのため、当行は、将来、朝鮮半島における緊張の度合いが高まらないと保証することはできず、また北朝鮮の政治体制が突然崩壊しないと保証することもできない。朝鮮半島において軍事的、政治的または経済的な安定に関連する緊張または不確実性がさらに高まれば（北朝鮮の核計画を巡る外交交渉の決裂、軍事的敵対行動の勃発、北朝鮮政治指導層の安定に対する懸念の高まりもしくは実際の崩壊、指導層の危機または高官レベル協定の決裂もしくは再統一の加速を含む。）、当行の事業、財政状態および経営成績ならびに韓国、当行もしくは当行の社債の信用格付の格下げに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の議論および分析は、連結財務書類および注記（「第６－１ 財務書類」に記載されている。）と併せて、これら全体を参照して読まれるべきである。下記に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限り連結ベースで表示されている。本項におけるかかる議論には、将来予測に関する記述が含まれており、将来の事象および財務実績に関する当行の本書提出日現在の見解が反映されている。実際の結果は、いくつかの要因（「第３－２ 事業等のリスク」および本書のその他の箇所に記載された要因が含まれる。）により、かかる将来予測に関する記述の中で予想されたものと大きく異なる場合がある。

概観

当行は、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点において韓国の大手商業銀行の一つである。とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点において韓国の大手金融持株会社の一つである新韓フィナンシャル・グループの旗艦傘下会社である当行は、主に韓国において、また韓国における程度には及ばないものの選ばれた海外市場において、個人ならびに法人顧客向けに幅広い商業銀行業務およびその他銀行業務を提供している。当行は中小企業を対象とする韓国最大のレンダーの一つである。2018年12月31日現在、当行は876の国内支店および海外支店14店に加え、日本、中国、香港、ベトナム、米国、カナダ、ドイツ、カンボジア、カザフスタン、メキシコおよびインドネシアにそれぞれ所在する子会社計11社を有している。

当行の資産の大半は韓国に所在し、その収益の大半が韓国において発生している。したがって、当行の事業および収益性は、金利、インフレ、輸出、個人支出および消費、失業、企業商品およびサービスに対する需要、家計および企業の債務返済負担、信用能力全般、不動産および有価証券の資産価値ならびに当行の法人および個人顧客の財政状態に影響を与えるその他の要因を含む韓国の全般的な経済ならびに社会情勢に大きく依存している。韓国経済は世界経済および金融市場と密接に統合されており、世界経済および金融市場における動向に著しい影響を受けている。近年、世界経済および金融市場は厳しく、ボラティリティの高い状況にあり、このことは韓国経済に、ひいては当行の事業および収益性に悪影響を与えた。「第３－２ 事業等のリスク－当行の事業に関連するリスク－韓国および世界経済ならびに金融市場の困難な状況および乱高下が、当行の事業、資産の質、自己資本および利益に不利な影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

当行は、その収益の大半を法人向けおよび個人向け貸出の資金調達費用（主に顧客預金に対する支払利息）控除後の利息から得ている。正味受取利息は主に貸出金の平均残高および貸出金にかかる正味利息スプレッドに連動している。

2017年、個人向け貸出の平均残高は、主に賃貸住宅長期保証金ローンに対する需要が継続して増加していることにより、2016年から3.9%増加した。家計債務の増加に関する懸念により、政府が2017年に抵当および住宅担保ローンの金額の急増を制限するための政策ならびに対策を継続したことから、個人向け貸出の増加は2017年も引き続き減速した。2017年、SOHOおよび特に製造業の中小企業の需要の増加により、法人向け貸出の平均残高は、2016年から4.5%増加した。

2018年、個人向け貸出の平均残高は、主に賃貸住宅長期保証金ローンが継続して増加していることにより、2017年から9.1%増加した。2018年、特に製造業、不動産およびサービス業のSOHOおよび中小企業に対する貸出の増加により、法人向け貸出の平均残高は、2017年から7.3%増加した。

2016年から2017年にかけて、主に2017年11月に韓国銀行が基準金利を引き上げたことにより、個人向け貸出および法人向け貸出の双方の平均利回りは上昇したものの、当行の預金は全般に貸出金よりも満期プロフィールが長いため、基準金利および市場金利の変動に対する感応度が低いことに加え、流動性コア預金といったコストの低い資金預金の比率が増加したため、預金の平均金利は低下した。平均残高は利付資産および有利子負債の双方において増加した。当行の正味受取利息は2016年の4,504十億ウォンから10.8%増加して2017年には4,992十億ウォンとなった。 貸倒損失引当金計上後の正味受取利息は2016年および2017年にそれぞれ3,848十億ウォンおよび4,508十億ウォンであった。当行の営業利益は2016年の1,959十億ウォンから12.5%増加して2017年には2,206十億ウォンとなった。

2017年から2018年にかけて、主に2017年11月および2018年11月に韓国銀行が基準金利を引き上げたことにより、利付資産の平均利回りおよび有利子負債の平均金利はともにさらに上昇した。利付資産および有利子負債の双方の平均残高が増加した。当行の正味受取利息は2017年の4,992十億ウォンから11.9%増加して2018年には5,586十億ウォンとなった。 貸倒損失引当金計上後の正味受取利息は2017年および2018年にそれぞれ4,510十億ウォンおよび5,340十億ウォンであった。当行の営業利益は2017年の2,206十億ウォンから43.5%増加して2018年には3,165十億ウォンとなった。

韓国経済の傾向

2018年上半期、世界経済は回復の兆しを見せたものの、2018年下半期にはその勢いは弱まった。2018年上半期、主要経済国が量的緩和および財政拡大政策を実施したことにより、流動性が高まり、その結果、資産価格が上昇し、主要経済国および新興経済国の双方において力強い成長から中程度の成長および継続的な回復をもたらした。上半期中、米国を含む主要経済国は引き続き力強い成長を経験し、中国およびインドはアジア諸国経済の緩やかな成長を主導した。ロシアおよびブラジルといった主に原材料の輸出に頼っている経済国もまた、低迷から脱し始めた。しかし、2018年下半期、主要経済国の経済減速の兆候、米国の金利上昇ならびに互いの貿易品に関税を導入するといった米国と中国の間の貿易戦争の潜在的な激化および長期化の中で、全般的な世界経済の減速に関する懸念が生じた。特に、連邦準備制度理事会による金利引上げの決定などの主要経済国の金融引締めや、欧州中央銀行の量的緩和政策を取り巻く不確実性は、株価および不動産資産などの資産価格にマイナスの影響を及ぼし、消費者および投資家の感情の落込みをもたらした。

2018年、経済成長の鈍化に加え、2017年に比較して2018年の消費者心理が落ち込んだことにより、韓国経済の成長率は、2017年の3.1%に対し、2.7%を記録した。韓国の国内総生産の年間成長率は2018年第１四半期には2.8%、2018年第２四半期には2.8%、2018年第３四半期には2.0%および2018年第４四半期には3.1%であった。2018年に輸出は着実に伸び続けているが、これは一部には半導体の輸出の増加によるものである。しかし、政府による家計債務に対する規制の厳格化および社会資本予算の削減により、建設業界にマイナスの影響を及ぼし、自動車を含む従来の製造業に対する世界および国内の需要の下降の兆しが現れ、インフラにおける生産および投資の水準が低下した。政府による所得に基づく成長および雇用政策にもかかわらず、金融危機以降、雇用創出水準は低下し、失業率は歴史的水準まで上昇し、韓国経済における個人消費および消費者心理に悪影響を及ぼした。2019年には、インフラへの投資が低調に推移すると見込まれ、輸出および国内消費水準が減速の兆しを見せると予想されるため、韓国経済の全般的な低迷は続くと予想される。近年の輸出を牽引してきた半導体の輸出の伸びは、中国からの供給の増加によりわずかに減速すると予想され、インフラへの投資の水準低下は、韓国経済を取り巻く投資家感情に一層の悪影響を及ぼすことが予想される。しかし、経済を刺激するための政府の取組み、特に社会資本予算増加政策は劇的な経済後退に対する緩衝材としての役割を果たし、韓国経済の回復に貢献することが期待されている。

2019年、当行は、(i)雇用創出の減速に加え、特に若年層の失業率の上昇といった失業問題の悪化による韓国経済の長引く停滞、(ii)中国の成長の減速および中国のハードランディングの可能性、(iii) 人口の高齢化および出生率の低下による生産性の潜在的な低下、(iv)高水準の家計債務による金融部門の懸念、(v)米国およびその他の主要経済国の保護主義の高まりを含む、政治・経済政策に関する不確実性ならびにボラティリティ、(vi)主要経済国による予想を上回る急速な金利引上げの可能性、(vii)基準金利の引上げを含む世界経済の様々な金融政策による外国為替市場のボラティリティの高まり、ならびに(viii)北朝鮮によるの政情不安を含む政治リスク、を韓国経済の潜在的なリスクと考えている。

金利の変動に関しては、2009年以来、韓国は、その他の多くの国々と同様に、わずかな変動はあったものの低金利環境であった。これは一部には政府による積極的な金利引下げ措置による経済刺激政策によるものであった。2009年から2014年までの間、韓国銀行により設定される基準金利は2.00%から3.25%の範囲に留まっていた。近年の韓国の成長減速および世界経済の不確実な見通しに照らし、韓国銀行は2015年３月に基準金利を1.75%に引下げ、2015年６月には1.50%に引下げ、2016年６月にはさらに歴史的な低金利である1.25%に引下げた。2017年11月、韓国銀行は2011年以来初めて基準金利を1.50%に引き上げ、2018年11月には1.50%から1.75%にさらに引上げ、韓国銀行の基準金利と連邦準備理事会の指標金利との金利差が拡大したことにより、総額1,500兆ウォンを超える家計債務および潜在的な資金のアウトフローに関する懸念が生じた。連邦準備理事会は2017年に指標金利を３回引上げた後、最も最近では2018年12月に2.25%から2.50%の範囲に引上げ、2018年中には指標金利を４回引上げた。2019年中にもさらに２回指標金利を引き上げることが予想される。2019年および予見可能な将来における韓国銀行の金利政策は引き続き不確実であり、連邦準備理事会の予見可能な将来の政策見通しもまた不確実であるものの、これにより一部影響を受けるであろう。

金利

金利の変動は、その規模および時期ならびに当行の資産および負債に対する相対的な影響といった点で、当行の正味資金利鞘および収益性、特に金利変動に敏感な当行の金融商品に重大な影響を及ぼす。例えば、当行の貸出金（資産に計上されている。）に適用される金利が当行の預金（負債に計上されている。）に適用される金利に比較してより速いペースでもしくはより大きな幅で低下するか、またはより遅いペースでもしくはより小さい幅で上昇する場合、正味資金利鞘は縮小し、当行の収益性は悪影響を受ける。さらに、当行の変動金利の貸出金および預金の相対的規模および構成（固定金利の貸出金および預金に比較して）もまた、当行の正味資金利鞘に影響を与える場合がある。さらに、当行の利付資産（主に貸出金）と有利子負債（主に預金）の平均的な金利改定の頻度の相違もまた当行の正味資金利鞘に影響を与える場合がある。例えば、当行の預金の期間は現在は平均的に貸出金の期間よりも長期であるため、当行の預金は、当行の預金および貸出金が連動する傾向にある基準金利の変動に対して、平均的にそれほど敏感ではなく、そのため基準金利の上昇は当行の正味資金利鞘を上昇させる傾向にあり、一方、基準金利の低下はその反対の影響を有する傾向にある。当行は、金利のボラティリティに対するエクスポージャーを最小限に抑えるべく継続的にその資産および負債を管理しているものの、当行のかかる努力によっても金利ボラティリティを適時または効果的に緩和することができない可能性がある。

当行により顧客に課される金利は、一部には韓国銀行連合会によって公表される「資金調達コスト・インデックス」（COFIX）に基づいている。COFIXは、韓国の大手銀行８行（当行、國民銀行、ウリィ銀行、KEBハナ銀行、農協銀行、中小企業銀行、シティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドからなる。）の選ばれた資金調達商品（定期預金、住宅その他積立貯蓄預金、レポ、割引手形および非転換型シニア社債を含む。）の加重平均金利に基づいて計算されている。各銀行はその後、COFIXと自行の全般的な資金調達コスト、事務費用、顧客の信用スコア、貸出の満期およびかかる銀行との顧客関係に基づいたその他顧客に固有のプレミアムおよびディスカウントとの差に基づいて、COFIXにスプレッドを上乗せしてそれぞれの顧客への適用金利を個別に決定している。これらの金利は通常毎月調整される。2019年１月、FSCは、「資金調達コスト・インデックス」（COFIX）の計算の際に、要求払い預金といった短期預金の金利を反映する計画を公表した。これにより、これまでのCOFIX金利に比較して家計向け貸出の金利が低下することが見込まれている。

表示日現在のウォン建て借入の基準金利の一部を下表に示す。

	社債金利(1)	国債金利(2)	譲渡性預金証書金利(3)	COFIX残高基準(4)	COFIX新規借入基準(5)
			(%)		
2014年６月30日	3.10	2.68	2.65	2.79	2.59
2014年12月31日	2.43	2.10	2.13	2.58	2.10
2015年６月30日	2.01	1.79	1.65	2.22	1.75
2015年12月31日	2.11	1.66	1.67	1.90	1.66
2016年６月30日	1.69	1.25	1.37	1.75	1.54
2016年12月31日	2.13	1.64	1.52	1.62	1.51
2017年６月30日	2.24	1.70	1.38	1.58	1.47
2017年12月31日	2.68	2.14	1.66	1.66	1.77
2018年６月30日	2.77	2.12	1.65	1.83	1.82
2018年12月31日	2.29	1.82	1.93	1.95	1.96

出典：韓国金融投資協会

注記：

(1) AA-格付を有する３年物社債の利回りにより測定されている。

(2) ３年物国債の利回りにより測定されている。

(3) 91日満期の譲渡性預金証書の利回りにより測定されている。

(4) COFIXの報告対象の商業銀行による資金調達商品の月末ごとの残高についての借入金利の加重平均に基づき測定されている。

(5) COFIXの報告対象の商業銀行による新規資金調達商品の各月の残高についての借入金利の加重平均に基づき測定されている。

重要な会計方針

当行の財務書類の作成にあたり、経営陣は、一定の会計方針の適用において、本質的に不確実性の高い事項の影響について重要な見積りおよび仮定を伴う判断を行うことが要求されている。これらの見積りおよび仮定は、一部の資産、負債、収益および費用の報告金額に重大な影響を与える可能性があるが、財務書類の日付現在当行が入手可能な情報に基づいており、異なる見積りおよび仮定を用いることにより、時の経過によってかかる情報に変更がある場合には財務書類上の報告金額に重大な影響を与える可能性がある。一部の会計方針はその性質上、見積りおよび仮定の利用により大きく依拠しており、これにより、当初報告されたものと大きく異なる結果となることがある。

報告金額の基礎となる手法、見積りおよび仮定に対する財務書類数値の感応度に基づき、当行は重要な会計見積りに関わる以下の重要な会計方針を特定している。これらの方針は主観的または複雑な判断を要求しており、そのため、新たな情報が入手可能になることにより改定される場合がある。当行の重要な会計方針は、「第６－１ 財務書類」に記載される連結財務書類に対する注記２により詳しく述べられている。

最近の会計方針の変更

韓国IFRS第1109号は2015年９月25日に公表され、2018年１月１日以後に開始する年度から実施されている。同基準書は、韓国IFRS第1039号「金融商品：認識および測定」の従来のガイダンスに代わるものである。当行は、2018年１月１日以後に開始する年度から、韓国IFRS第1109号 を採用し、2018年１月１日を適用開始日とする韓国IFRS第1109号の初度適用による累積的影響を認識した。

新たな基準である韓国IFRS第1109号の主要な特徴は、(ⅰ) 金融資産を管理するビジネスモデルおよびキャッシュフローの特性を反映した金融資産の分類および測定(ⅱ) 金融資産の「予想信用損失」モデルを反映した減損手法、ならびに (ⅲ) ヘッジ会計に適格なヘッジ項目およびヘッジ手段の範囲の拡大ならびにヘッジ関係の有効性についての評価方法の変更である。

韓国IFRS第1109号は遡及適用することが原則となっている。しかし、当行の金融商品の分類、測定および減損についての比較情報の修正再表示を免除する規定がある。さらに、ヘッジ会計については、オプションの時間的価値の会計処理といった一定の場合を除き、新基準が将来的に適用される。

韓国IFRS第1109号の初度適用による金融資産および金融負債の帳簿価額の調整、信用損失引当金の調整ならびに資本に対する影響の詳細については、「第６－１ 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記45に示されている。

当行はまた2015年11月６日に公表された韓国IFRS第1115号「顧客との契約から生じる収益」を2018年１月１日に開始する年度から採択した。韓国IFRS第1115号は、韓国IFRS第1018号「収益」、韓国IFRS第1011号「建設契約」、韓国IFRS第2031号「広告役務の交換取引」、韓国IFRS第2113号「顧客ロイヤルティー制度」、韓国IFRS第2115号「不動産建設約定」および韓国IFRS第2118号「顧客からの資産移転」を含む既存の収益認識ガイダンスに代わるものである。

韓国IFRS第1115号に従い、すべての種類の契約は５段階の収益認識モデル（(1)契約の識別、(2)履行義務の識別、(3)取引価格の決定、(4)取引価格の履行義務に対する配分および(5)履行義務の充足による収益の認識）により収益を認識する。

当行は、韓国IFRS第1115号の遡及適用を選択し、韓国IFRS第1115号の移行規定に従い、韓国IFRS第1115号の適用開始日における初度適用の累積的な財務上の影響を反映した。韓国IFRS第1115号の初度適用による資本に対する影響の詳細については、「第６－１ 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記45に示されている。

さらに、当行は2017年５月22日に公表された韓国IFRS第1116号「リース」を2019年１月１日に開始する年度から適用した。韓国IFRS第1116号は、韓国IFRS第1017号「リース」、韓国IFRS第2104号「契約にリースを含むか否かの判断」、韓国IFRS第2015号「オペレーティングリース－インセンティブ」、および韓国IFRS第2027号「リースの法形式に伴う取引実態の評価」を含む従来の基準書に代わるものである。

契約開始の時点において、事業体はその契約がリース契約であるかまたはリースを含む契約であるか否かを評価しなければならない。ただし、これまでにリースか否かを識別した契約については、事業体は適用開始日にかかる契約がリース契約であるかまたはリースを含む契約であるかを再評価することは義務付けられていない。

リース契約またはリースを含む契約の場合、賃借人または賃貸人は契約内の各リース要素を、契約の非リース要素とは別にリースとして会計処理しなければならない。

賃借人は、リース期間中に原資産を使用する賃借人の権利を表す資産を表す使用権資産と、リース料を支払う義務を表すリース負債とを認識しなければならない。ただし、賃借人は短期リースおよび原資産の価値が低いリースについては要件の適用を選択することができない。また、実務的簡便法により、賃借人は、原資産の種類によって、非リース要素をリース要素から分離せずに、各リース要素および関連する非リース要素を単一のリース要素として会計処理することを選択できる。韓国IFRS第1116号に基づく賃貸人の会計処理の取扱いには、従来の基準である韓国IFRS第1017号に基づく場合と比較して重大な変更はない。

韓国IFRS第1008号「会計方針、会計見積もりおよび誤謬の変更」に従い、賃借人は過去の各報告期間について遡及適用する（完全遡及アプローチ）か、または適用開始日現在の累積的影響を認識する（バッチ調整アクションの累積効果）ことを義務付けられている。

当行は、2019年１月１日現在の初度適用の累積的影響を適用することにより、韓国IFRS第1116号 を初めて適用した。従って、韓国IFRS第1116号の適用の累積的影響は、適用開始日現在の利益剰余金（または適切な場合は資本のその他の要素）において調整されており、比較のための財務書類については修正再表示されない。2018年12月31日現在、現在オペレーティングリースにより使用している資産の現在価値割引前の最低リース料は約519十億ウォンで、賃貸人の増分借入金利で割引いた場合の割引後金額は約505十億ウォンであった。しかし、当行は、リース契約またはリースを含む契約の会計処理の実務的簡便法を用いて、各リース要素および関連する非リース要素を単一のリース要素として会計処理する。財務書類への影響の詳細な分析の結果、当行は、2018年12月31日現在の使用権資産およびリース負債がそれぞれ約502十億ウォンおよび約461十億ウォン増加すると予想している。

測定の基礎

連結財務書類は、下記の連結財政状態計算書における重要な項目を除き、取得原価に基づき作成されている。

- 公正価値で測定されるデリバティブ金融商品
- 損益を通じて公正価値で測定される金融商品（以下「FVTPL」という。）
- その他包括損益を通じて公正価値で測定される金融商品（以下「FVOCI」という。）
- 公正価値で測定される株式基準報酬
- 適格公正価値ヘッジ関係が損益において認識されるヘッジ対象項目として指定された金融商品のヘッジ対象リスクによる公正価値の変動
- 確定給付債務の現在価値合計から制度資産の公正価値を控除した額として認識される確定給付制度債務

金融資産の予想信用損失

償却原価で測定される金融資産およびFVOCI金融資産については、予想信用損失は各期間末現在で評価され、損失引当金として認識される。

当初認識後、損失引当金は信用リスクの重大な増加の程度により下記の３つのステージに分類される。

ステージ	区分	説明
ステージ 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヵ月予想信用損失：報告期間末以降12ヵ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全体期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 3	信用減損した金融資産	

当初認識時に信用減損した金融資産については、全期間予想信用損失の累積的変更のみが損失引当金として認識される。この文脈において、「全期間」とは、契約上の満期日までの金融資産の予想存続期間をいう。

将来予測情報　当行は、将来予測に基づいて信用リスクの重大な増加を判断し、予想信用損失を見積もる。予想信用損失の測定に用いる要素は、経済サイクルおよびマクロ経済上の変数と一定の関係を有すると仮定される。将来予測情報は、マクロ経済変数および信用リスク測定要素との間の関係分析を通じて予想信用損失見積もりにおいて反映される。

償却原価測定金融資産　償却原価測定金融資産の予想信用損失は、契約上のキャッシュフローの現在価値と予想キャッシュフローの現在価値の差として認識される。個別に重要な金融資産については別々に予想キャッシュフローが見積もられる。個別に重要でない金融資産については、同程度の信用リスクを有する資産のグループに含められ、集合的に予想信用損失が見積もられる。

償却原価測定金融資産の予想信用損失は損失引当金を減算して表示され、かかる資産が回収不能であると判断された場合に、かかる資産とともに引当金が認識中止される。過去に償却された貸出がその後回収された場合は、損失引当金の増額として認識される。各報告日ごとに、当行は全期間予想信用損失の変動額を損益において認識する。

その他包括利益を通じて公正価値測定される金融資産　その他包括利益を通じて公正価値測定される金融資産の予想信用損失は償却原価測定金融資産と同じ手法を用いて計算される。ただし、損失引当金の変動はその他包括利益として認識される。売却および返済された場合は、損失引当金はその他包括利益から損益に振替えられる。

金融保証契約

金融保証とは、特定の債務者が債務証書の規定に従った期日に返済を行わなかったために発生した損失を債権者に払い戻すために、当行が特定の支払を行うことが義務付けられている契約である。金融保証負債は当初は公正価値で認識され、当初公正価値は金融保証の契約期間にわたり償却される。金融保証負債はその後、保証に基づく支払が行われる可能性が高くなった場合、かかる償却された金額と、予想される支払の現在価値のいずれか高い方の金額で計上される。金融保証はその他負債に含められる。

確定給付制度

確定給付制度とは、確定拠出制度を除く退職後従業員給付制度である。確定給付制度における当行の正味負債は、従業員が当期およびそれ以前の期間の勤務の見返りとして稼得し、現在価値を決定するために割引かれた将来の給付金額を見積ることにより計算される。社外積立資産の公正価値は控除される。かかる計算は独立した保険数理士により予測単位積立方式を用いて毎年行われる。割引率は、当行の債務の期間と満期日が近似しており、給付が支払われる通貨と同じ通貨建ての質の高い社債の報告日付の利回りである。当行は正味確定給付負債（資産）にかかる勤務費用および正味利息を損益において認識し、正味確定給付債務（資産）の再測定要素をその他包括利益において認識している。

平均残高ならびに金額および金利分析

平均貸借対照表および関連金利

下表は、2017年および2018年12月31日終了年度の当行の平均残高および平均金利ならびに正味利息スプレッド、正味資金利鞘および資産負債比率を示している。

	12月31日に終了した年度					
	2017年			2018年		
	平均残高[1]	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)	平均残高[1]	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)					
利付資産：						
他銀行への預け金	6,737	90	1.33%	6,563	107	1.62%
FVTPL有価証券	-	-	-	14,442	222	1.53
売買目的資産[2]	12,570	182	1.45	-	-	-
償却原価測定貸出金[3]：						
個人向け	98,643	3,034	3.08	107,631	3,597	3.34
法人向け	118,369	3,736	3.16	126,964	4,383	3.45
公的機関およびその他貸出	2,050	67	3.31	2,392	84	3.50
他銀行への貸出	5,355	111	2.21	4,884	121	2.66
償却原価測定貸出金合計	224,417	6,948	3.10	241,871	8,185	3.39
FVTPL貸出金	-	-	-	460	12	2.71
有価証券[2]						
FVOCI有価証券	-	-	-	30,280	608	2.01
売却可能金融資産	28,655	488	1.70	-	-	-
償却原価測定有価証券	-	-	-	15,517	404	2.60
満期保有金融資産	12,896	356	2.76	-	-	-
有価証券合計	41,551	844	2.03	45,797	1,012	2.21
その他利付資産	-	59	-	-	59	-
利付資産合計	285,275	8,123	2.85%	309,133	9,597	3.10%
非利付資産：						
現金および預け金	10,562			11,122		
デリバティブ資産	1,464			1,822		
FVOCI有価証券	-			448		
売却可能金融資産	1,087			-		
有形固定資産および無形資産	2,322			2,364		
その他非利付資産	13,018			14,777		

非利付資産合計	28,453		30,533	
資産合計	313,728	8,123	339,666	9,597

	12月31日に終了した年度					
	2017年			2018年		
	平均残高[1]	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)	平均残高[1]	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)
	（単位：十億ウォン、%を除く）					
有利子負債：						
預金：						
要求払預金	33,981	120	0.35%	35,535	139	0.39%
定期預金および貯蓄預金	186,305	2,165	1.16	200,669	2,703	1.35
その他預金	8,048	126	1.57	8,459	165	1.96
利付預金合計	228,334	2,411	1.06	244,663	3,007	1.23
売買目的金融負債	2	-	-	-	-	-
借入金	15,894	207	1.30	16,988	292	1.72
債務証券	22,689	490	2.16	27,275	641	2.35
その他有利子負債	3,273	23	0.70	3,211	71	2.20
有利子負債合計	270,192	3,131	1.16%	292,137	4,011	1.37%
無利子負債：						
無利子預金	3,587			3,520		
デリバティブ負債	1,720			2,339		
その他無利子負債	15,904			18,547		
無利子負債合計	21,211			24,406		
負債合計	291,403	3,131		316,543	4,011	
株主資本	22,325	-		23,123	-	
負債および資本合計	313,728	3,131		339,666	4,011	
正味利息スプレッド[4]			1.69%			1.73%
正味資金利鞘[5]			1.75%			1.81%
平均資産負債比率[6]			105.58%			105.82%

注記：

(1) 日次平均残高に基づいている。

(2) 年換算で表示されている。

(3) 減損貸出は、それぞれの平均貸出残高に含まれている。かかる減損貸出に係る受取利息は当初の実効金利を用いて認識される。実効金利は、貸倒損失の測定にも用いられる。

(4) 利付資産から得た利息の平均金利と有利子負債に支払われた利息の平均金利との差。

(5) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。

(6) 利付資産の平均残高の有利子負債の平均残高に対する比率。

正味受取利息の変動分析-金額および金利分析

下表は、当行の2017年と比較した2018年の金額および金利の変動による受取利息、支払利息および正味受取利息の変動の分析を示している。

金額および金利の増減は、絶対金額および金利の変動に比例して、平均利付資産および平均有利子負債の平均残高の増減および金利の変動に基づき算出される。金額および金利双方の変動により生じた増減は、絶対金額および金利の変動に比例して割り当てられている。

	2017年から2018年 以下の変動による利息の増加（減少）		
	金額	金利	増減
	(単位：十億ウォン)		
受取利息の増加（減少）			
他銀行への預金	(3)	20	17
FVTPL有価証券	222	-	222
売買目的資産	(182)	-	(182)
償却原価測定貸出金：			
個人向け	300	263	563
法人向け	297	350	647
公的機関およびその他貸出	12	5	17
他銀行への貸出	(13)	25	12
償却原価測定貸出金合計	596	643	1,239
FVTPL貸出金	12	-	12
有価証券：			
FVOCI有価証券	608	-	608
売却可能金融資産	(488)	-	(488)
償却原価測定有価証券	404	-	404
満期保有金融資産	(356)	-	(356)
有価証券合計	168	-	168
その他利付資産	-	(2)	(2)
受取利息合計	813	661	1,474
支払利息の増加（減少）			
預金:			
要求払預金	6	13	19
定期預金および貯蓄預金	193	345	538
その他預金	8	31	39
利付預金合計	207	389	596
借入金	19	66	85
債務証券	108	43	151
その他有利子負債	(1)	49	48
支払利息合計	333	547	880
正味受取利息の純増	480	114	594

経営成績

2018年と2017年との比較

正味受取利息

表示期間についての当行の正味受取利息の主要構成要素を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2017年	2018年	増減率(%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)		
受取利息:			
現金および銀行預け金	90	107	18.9%
FVTPL有価証券	-	222	-
売買目的資産	182	-	-
償却原価測定貸出金	6,948	8,185	17.8%
FVTPL貸出	-	12	-
FVOCI有価証券	-	608	-
売却可能金融資産	488	-	-
償却原価測定有価証券	-	404	-
満期保有目的金融資産	356	-	-
その他受取利息	59	59	-
受取利息合計	8,123	9,597	18.1%
支払利息:			
預金	(2,411)	(3,007)	24.7%
借入金	(207)	(292)	41.1
債務証券	(490)	(641)	30.8
その他支払利息	(23)	(71)	208.7
支払利息合計	(3,131)	(4,011)	28.1%
正味受取利息	4,992	5,586	11.9%
正味資金利鞘(1)	1.75%	1.81%	

注記：

(1) 正味受取利息の平均利付資産に対する比率。上記「平均残高ならびに金額および金利分析-平均貸借対照表および関連金利」を参照されたい。

受取利息

受取利息は、主に2017年の貸出金からの受取利息が6,948十億ウォンであったのに比べて2018年に当行の償却原価測定貸出金からの受取利息が8,185十億ウォンであったことから、2017年の8,123十億ウォンから18.1%増加して2018年には9,597十億ウォンとなった。かかる増加は主に、貸出金の平均残高の増加に加え、韓国銀行が2017年11月に基準金利を1.25%から1.50%に、2018年11月に1.50%から1.75%に引き上げたことによる市場金利の上昇によるものである。当行の償却原価測定貸出金の平均残高は、主に以下に詳述する理由により個人向け貸出金および法人向け貸出金の平均残高が増加したことにより、2017年の224,417 十億ウォンから2018年には241,871十億ウォンに7.8%増加した。当行の平均貸出金利は、主に上記のとおり韓国銀行が基準金利を引上げたことにより個人向け貸出および法人向け貸出の平均貸出金利が上昇したことにより、2017年の3.10%から2018年の3.39%に上昇した。

さらに具体的には、以下の理由により受取利息は増加した。

- 個人向け貸出に係る利息は、2017年の3,034十億ウォンから2018年の3,597十億ウォンに18.6%増加した。これは主に、個人向け貸出の平均残高が、2017年に98,643十億ウォンから2018年の107,631十億ウォンに9.1%増加したことに加え、個人向け平均貸出金利が2017年の3.08%から2018年の3.34%に上昇したためである。個人向け貸出の平均残高は、主に相対的な低金利環境に加え、抵当貸出に関して政府により実施された債務所得比率およびローン資産価値比率の上限についてのより厳しい規制にもかかわらず、住宅市場における需要が増加したことにより増加した。特に、賃貸住宅の長期保証金の金額が継続して上昇していることに加え、長期保証金賃貸住宅の供給が減少したことから、より多くの世帯が住宅を購入することを選択するため、抵当及び住宅担保ローンの金額が増加した。個人向け貸出の平均貸出金利は主に、上記のとおり韓国銀行が基準金利を引上げたことによる市場金利の全体的な上昇により上昇した。韓国銀行が設定する基準金利は、譲渡性預金証書に対する市場金利を決定し、これにより主に当行の個人向け貸出の大半の貸出金利が決定される。

- 法人向け貸出に係る利息は、2017年の3,736十億ウォンから2018年の4,383十億ウォンに17.3%増加した。これは主に法人向け貸出の平均残高が2017年の118,369十億ウォンから2018年の126,964十億ウォンに7.3%増加したことに加え、法人向け貸出に係る貸出金利が2017年の3.16%から2018年の3.45%に上昇したためである。法人向け貸出の平均残高の増加は主に、SOHOおよび中小企業の成長を促進するための政府による政策イニシアチブにより、SOHOおよび中小企業の貸出需要が増加したためである。法人向け貸出の平均貸出金利の上昇は主に、上述の市場金利の全般的な上昇によるものである。

支払利息

支払利息は、2017年の3,131十億ウォンから28.1%増加して2018年には4,011十億ウォンとなった。これは主に、預金に係る支払利息が、2017年の2,411十億ウォンから2018年の3,007十億ウォンに24.7%増加したことに加え、より程度は少ないものの、負債証券に係る支払利息が2017年の490十億ウォンから2018年の641十億ウォンに30.8%増加したためである。

預金に係る支払利息が増加したのは主に、預金に係る平均支払金利（支払利息の平均預金残高に対する比率）が2017年の1.06%から2018年の1.23%に17ベーシスポイント上昇したことに加え、預金の平均残高が2017年の228,334十億ウォンから2018年の244,663十億ウォンに7.2%増加したためである。預金に係る平均支払金利が上昇したのは主に、定期預金および貯蓄預金に係る平均支払金利が2017年の1.16%から2018年の1.35%に上昇したためである。定期預金および貯蓄預金に係る平均支払金利が上昇したのは主に、韓国銀行によりに設定された基準金利の引上げによるものである。預金の平均残高が増加したのは主に、定期預金および貯蓄預金の平均残高が2017年の186,305十億ウォンから2018年の200,669十億ウォンに7.7%増加したためであり、これは主に金融市場における不透明感の継続により、顧客が低リスクの投資を選好したためである。

債務証券に係る支払利息の増加は主に、債務証券の平均残高が2017年の22,689十億ウォンから2018年の27,275十億ウォンに増加したためである。

正味資金利鞘

正味資金利鞘とは、正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率を表す。当行の全体的な正味資金利鞘は、2017年の1.75%から2018年の1.81%に６ベーシスポイント増加した。これは、主に、韓国銀行が2017年11月に基準金利を1.25%から1.50%に、2018年11月に1.50%から1.75%に引き上げたことによる市場金利の全般的な上昇により、上述のとおり正味受取利息の増加が利付資産の平均金額の増加を上回ったためである。正味金利スプレッドは、利付資産により得られる平均金利と有利子負債に支払われる平均金利の差を表しており、2017年の1.69%から2018年の1.73%に４ベーシスポイント増加した。これは主に利付資産にかかる受取利息の平均金利が2017年の2.85%から2018年の3.10%に25ベーシスポイント上昇し、有利子負債にかかる支払利息の平均金利が2017年の1.16%から2018年の1.37%に21ベーシスポイント上昇したことを上回ったためである。これは主に上述の韓国銀行による基準金利の引上げに加え、金利改定の平均頻度および相対的な満期プロフィールの違いにより、利付資産にかかる受取利息の平均金利の上昇が有利子負債にかかる支

払利息の平均金利の上昇を上回ったためである。利付資産の平均金額は、主に個人向け貸出および法人向け貸出の金額が増加したため、2017年の285,275十億ウォンから2018年の309,133十億ウォンに8.4%増加した。有利子負債の平均金額は、主に金融市場における不透明感の継続により、顧客が低リスクの投資を選好したことに加え、当行のよりコストの低い預金を惹きつけるための取組みにより預金が増加したため、2017年の270,192十億ウォンから2018年の292,137十億ウォンに8.1%増加した。

正味手数料収益（費用）

表示期間における当行の正味手数料収益の内訳を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2017年	2018年	増減率(%)
	（単位：十億ウォン、%を除く）		
受取手数料：			
与信取扱手数料	55	55	-%
電子金融手数料	142	146	2.8
仲介手数料	108	98	(9.3)
業務代行手数料	324	324	-
投資金融手数料	54	71	31.5
外国為替受取手数料	179	189	5.6
信託報酬手数料	166	192	15.7
受取保証料	61	70	14.8
その他	95	113	18.9
受取手数料合計	1,184	1,258	6.3%
支払手数料：			
与信関連手数料	(34)	(35)	2.9%
ブランド使用手数料	(33)	(35)	6.1
サービス関連手数料	(18)	(26)	44.4
売買および仲介関連手数料	(8)	(9)	12.5
外国為替支払手数料	(32)	(39)	21.9
その他	(68)	(77)	13.2
支払手数料合計	(193)	(221)	14.5%
正味受取手数料	991	1,037	4.6%

正味受取手数料は2017年の991十億ウォンから2018年の1,037十億ウォンに4.6%増加した。これは主に信託報酬手数料が2017年の166十億ウォンから2018年の192十億ウォンに15.7%増加したことに加え、より程度は少ないものの投資金融手数料が2017年の54十億ウォンから2018年の71十億ウォンに31.5%増加したためである。信託報酬手数料の増加は主に特定金銭信託および不動産関連信託の管理手数料の増加によるものである。投資金融手数料の増加は主に、M&A、社会資本（SOC）プロジェクトおよびその他企業取引の件数の増加によるものである。

正味非金利収益（費用）

表示期間における当行の正味非金利収益（費用）の内訳を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2017年	2018年	増減率(%)
	（単位：十億ウォン、%を除く）		
受取配当金	101	16	(84.2)%

FVTPL金融商品利益	-	359	-
正味売買損失	(165)	-	-
正味外国為替取引利益	473	142	(70.0)
正味FVOCI金融資産売却益	-	16	-
正味売却可能金融資産売却利益	196	-	-
信用損失引当金繰入	-	(243)	-
正味金融資産減損損失	(661)	-	-
一般管理費	(3,118)	(3,062)	(1.8)
正味その他営業費用	(603)	(686)	13.8
正味非営業損失	(48)	(18)	(62.5)
関連会社投資における持分利益（損失）	1	(1)	N/M
正味非金利費用合計	(3,824)	(3,477)	(9.1)%

* N/M=重要ではない。

正味非金利費用は、2017年の3,824十億ウォンから9.1%減少して2018年の3,477十億ウォンとなった。これは主に、2017年に正味金融資産減損損失661十億ウォンを計上したのに対し、2018年に243十億ウォンの信用損失引当金繰入額を認識したことに加え、より程度は少ないもの、退職手当の減少により一般管理費が2017年の3,118十億ウォンから2018年の3,062十億ウォンに減少したためである。

信用損失引当金繰入および金融資産の減損損失

表示期間における信用損失引当金繰入額を金融資産の種類別に下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2017年	2018年	増減率(%)
	（単位：十億ウォン、%を除く）		
貸出金：			
個人向け	140	138	(1.4)%
法人向け	339	93	(72.6)
その他	5	15	200.0
小計	484	246	(49.2)
有価証券(1)	178	7	(96.1)
その他	(1)	(10)	900.0
金融資産の正味減損損失／信用損失引当金繰入	661	243	(63.2)%

注記：

(1) 2017年については売却可能金融資産および満期保有金融資産からなっており、2018年については償却原価測定有価証券である。

当行は、2017年に金融資産の正味減損損失661十億ウォンを計上したのに対し、2018年に243十億ウォンの信用損失引当金繰入額を認識した。貸出金については、当行は、2017年に正味貸出金減損損失484十億ウォンを計上したのに対し、2018年に246十億ウォンの信用損失引当金繰入額を認識した。2018年１月１日、当行は、貸出金の信用損失引当金を1,507十億ウォンから1,870十億ウォンに363十億ウォン引上げた。これは、韓国IFRS第1109号の適用に際し、従来のガイダンスに基づく「発生損失」モデルから、より将来予測的な「予想信用損失」モデルへと測定モデルを変更した結果である。貸出金の信用損失引当金のかかる増加の影響は、2018年１月１日現在の当行の利益剰余金において計上されている。2017年に貸出金減損損失を計上したのに対し、2018年に貸出金の信用損失引当金繰入額が減少したが、これは主に2018年に一部の企業借り手が減損損失の戻入れを行ったことによるもので、信用損失引当金は従来の韓国IFRS第1039号のガイダンスに従い2017年12月31日現在1,507十億ウォンであったのに対し、韓国IFRS第1109号に従い2018年12月31日現在では

1,676十億ウォンに増加した。当行の信用損失引当金に対する韓国IFRS第1109号の財務上の影響に関する詳細については、「第３－２ 事業等のリスク－当行の事業に関連するリスク－韓国IFRS第1109号の実施により、当行の貸出ポートフォリオおよびその他の金融商品の予想信用損失をカバーするために減損損失引当金が増加する可能性があり、当行の損益のボラティリティが高まる可能性がある。」を参照のこと。当行はまた2017年に有価証券にかかる正味減損損失を178十億ウォン計上したのに対し、2018年には有価証券にかかる信用損失引当金繰入額７十億ウォンを認識した。これは主に、2017年にKookmin Cable Investment Inc.に対する当行の投資の公正価値131十億ウォンが著しく減少したこと（これは最大の有価証券減損損失で、もはや韓国IFRS第1109号の実施後の減損査定の対象ではない。）を含む、売却可能持分商品の減損損失によるものである。

法人税費用

法人税費用は主に、税引前利益が2017年の2,159十億ウォンから45.7%増加して3,146十億ウォンとなったことに加え、法人税率が24.2%から27.5%に増加した（2018年１月１日以後に開始する会計年度から実施される。）ため、2017年の447十億ウォンから94.0%増加して2018年には867十億ウォンとなった。当行の実効税率は、2017年の20.69%から2018年には27.56%に上昇した。

当期純利益

上記により、当行の当期純利益は、2017年の1,712十億ウォンから33.1%増加して2018年には2,279十億ウォンとなった。

当期その他包括利益（損失）

	12月31日に終了した年度		
	2017年	2018年	増減率(%)
	（単位：十億ウォン、%を除く）		
後に損益に組替えられる項目			
海外事業の外貨換算差益	(186)	21	N/M
FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動	-	88	-
売却可能金融資産の公正価値の未実現の正味変動	(93)	-	-
関連会社のその他包括損失に対する持分	(10)	(2)	(80.0)
後に損益に組替えられない項目			
確定給付制度の再測定	74	(70)	N/M
FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動	-	17	-
関連会社のその他包括利益に対する持分	0.15	0.01	(90.8)
その他包括損失合計（税引後）	(215)	54	N/M

* N/M=重要ではない。

当行はは2017年には215十億ウォンのその他包括損失を計上したのに対し、2018年には54十億ウォンのその他包括利益を計上した。韓国IFRS第1109号の適用により、その他包括利益において認識される項目が、特に、有価証券の分類および測定に関して変更した。当行は、2017年に93十億ウォンの売却可能金融資産に関連したその他包括損失を計上したのに対し、2018年にその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の未実現の正味変動にかかる利益を105十億ウォン認識した。当行は2017年に186十億ウォンの海外事業の外貨換算差損を計上したのに対し、主に2018年に為替レートが上昇したことにより、2018年に21十億ウォンの海外事業の外貨換算差益を認識した。

事業セグメント

現在、当行の主な事業セグメントは以下のとおりである。

・個人向け銀行業：主に個人顧客（富裕層の個人および家族を含む。）ならびにより少ない程度ではあるが病院、空港および学校といった非営利機関に貸出を行い、これらから預金を受入れる業務

・法人向け銀行業：中小企業を含む営利目的の法人に貸出を行い、これらから預金を受け入れる業務ならびに法人顧客向けの投資銀行サービスの提供

・国際銀行業：主に海外子会社および海外支店の運営ならびにその他の海外業務

・その他銀行業：財務業務（行内資産負債管理およびその他の非預金の資金調達業務を含む）、有価証券の投資およびトレーディングならびにデリバティブのトレーディングに加え、銀行業務全般の管理からなる。

2015年４月、当行は、当行の進化する事業モデルおよび組織構成の変更を反映するために、事業セグメントを一部再編した。この変更の結果、それまで法人向け銀行業セグメントにおいて行われていた一部の業務（資金業務、有価証券投資および売買ならびにデリバティブ取引業務を含む。）がその他銀行業セグメントに移転された。

下表は、2017年および2018年12月31日終了年度のセグメント別営業利益（費用）を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2017年	2018年	増減率(%)
	（単位：%を除き十億ウォン）		
個人向け銀行業	1,022	1,307	27.9%
法人向け銀行業	1,150	1,565	36.1
国際銀行業	421	439	4.3
その他銀行業	(359)	(143)	(60.2)
連結調整(1)	(28)	(3)	(89.3)
営業利益合計	2,206	3,165	43.5%

注記：

(1) 連結調整は、セグメント間取引の調整からなる。

個人向け銀行業

個人向け銀行業セグメントは主に、当行の個人向け銀行業支店が支店の顧客（主に個人および家計からなる。）に提供する銀行サービスおよびその他サービスからなる。個人向け銀行業の商品は主に、抵当ローンおよび住宅担保ローンならびにその他個人向け貸出、預金およびその他貯蓄商品ならびに投資およびバンカシュアランス商品の販売により稼得した手数料からなる。

2017年および2018年12月31日に終了した年度における個人向け銀行業セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2017年	2018年	増減率(%)
	（単位：%を除き十億ウォン）		
正味受取利息	2,824	3,163	12.0%
正味受取手数料	495	498	0.6
正味その他費用	(2,297)	(2,354)	2.5
営業利益	1,022	1,307	27.9%

2018年と2017年との比較

個人向け銀行業の営業利益は、2017年の1,022十億ウォンから27.9%増加して2018年には1,307十億ウォンとなった。

個人向け銀行業の正味受取利息は、当行の正味資金利鞘が拡大したことに加え、当行の個人向け貸出金の平均金額が増加したため、2017年の2,824十億ウォンから12.0%増加して2018年には3,163十億ウォンとなった。当行の正味資金利鞘の拡大は主に市場金利の全般的な上昇によるものである。個人向け貸出の平均金額の増加は主に住宅抵当ローンの増加によるものである。

正味受取手数料は2017年の495十億ウォンから0.5%増加して2018年には498十億ウォンとなった。この増加は主に、信託勘定からの資産運用手数料が増加したためである。

正味その他費用は、主にオフィス賃貸市場における賃貸手数料の全般的な増加により賃貸費用が増加したため、2017年の2,297十億ウォンから2.5%増加して2018年には2,354十億ウォンとなった。

法人向け銀行業

法人向け銀行業セグメントは主に、当行の法人向け銀行業支店が支店の法人顧客（大半が中小企業および大企業（財閥の傘下会社を含む。））に提供する一般貸出ならびに貸越およびその他貸出ファシリティ等の銀行サービスならびにその他サービスからなる。

2017年および2018年12月31日に終了した年度における法人向け銀行業セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2017年	2018年	増減率(%)
	（単位：%を除き十億ウォン）		
正味受取利息	1,418	1,628	14.8%
正味受取手数料	352	402	14.2
正味その他費用	(620)	(465)	(25.0)
営業利益	1,150	1,565	36.1%

2018年と2017年との比較

法人向け銀行業の営業利益は、2017年の1,150十億ウォンから36.1%増加して2018年には1,565十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2017年の1,418十億ウォンから14.8%増加して2018年には1,628十億ウォンとなった。この増加は主に、法人向け貸出の平均残高が2017年の118,369十億ウォンから2018年には126,964十億ウォンに7.3%増加したことに加え、法人向け貸出の平均貸出金利が2017年の3.16%から2018年には3.45%に上昇したことによるものである。

正味受取手数料は、主に、M&A、社会資本（SOC）プロジェクトおよびその他企業取引の件数の増加による投資金融手数料の増加により、2017年の352十億ウォンから14.2%増加して2018年の402十億ウォンとなった。

正味その他費用は2017年の620十億ウォンから25.0%減少して2018年の465十億ウォンとなった。これは主に、2018年から韓国IFRS第1109号を適用したことによる信用損失引当金繰入額の減少によるものである。

国際銀行業

国際銀行業セグメントは主に、セグメント間の貸出および借入といった当行の海外子会社および支店の業績からなっている。

2017年および2018年12月31日に終了した年度における国際銀行業の損益計算書データを下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2017年	2018年	増減率(%)
	（単位：%を除き十億ウォン）		
正味受取利息	463	629	35.9%
正味受取手数料	90	99	10.0
正味その他費用	(132)	(289)	118.9

	12月31日に終了した年度		
	2017年	2018年	増減率(%)
営業利益	421	439	4.3%

2018年と2017年との比較

国際銀行業の営業利益は、2017年の421十億ウォンから4.3%増加して2018年には439十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2017年の463十億ウォンから35.9%増加して2018年の629十億ウォンとなった。この増加は主に、当行の海外支店（特にベトナムの子会社）によって提供された貸出の平均残高の増加によるものである。

正味受取手数料は2017年の90十億ウォンから10.0%増加して2018年の99十億ウォンとなった。この増加は主に新韓バンク・ベトナムによるクレジットカード手数料が増加したことによる。

正味その他費用は2017年の132十億ウォンから118.9%増加して2018年には289十億ウォンとなった。この増加は主に、当行の海外ネットワークの拡大に関連する費用が増加したためである。

その他銀行業

同セグメントは主に、資金業務（行内資産負債管理およびその他非預金の資金調達業務を含む）、債務証券およびより程度は小さいものの自己勘定での持分証券のトレーディングならびに投資、デリバティブのトレーディング業務に加え、バックオフィス機能の管理からなるその他業務からなっている。

2017年および2018年12月31日に終了した年度におけるその他銀行業セグメントの営業費用の構成要素を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2017年	2018年	増減率(%)
	（単位：%を除き十億ウォン）		
正味受取利息	290	164	(43.4)%
正味受取手数料	57	43	(24.6)
正味その他費用	(706)	(350)	(50.4)
営業利益（費用）	(359)	(143)	(60.2)%

2018年と2017年との比較

その他銀行業セグメントの営業費用は、2017年の359十億ウォンから60.2%減少して、2018年には143十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2017年の290十億ウォンから43.4%減少して2018年には164十億ウォンとなった。

正味受取手数料は、2017年の57十億ウォンから減少して、2018年には43十億ウォンとなった。これは主に受益証券に関する手数料の減少によるものである。

正味その他費用は、2017年の706十億ウォンから50.4%減少して2018年には350十億ウォンとなった。これは主に、当行が2017年に165十億ウォンの正味売買損を計上したのに対し、2018年に損益を通じて公正価値測定される金融商品にかかる利益359十億ウォンを計上したためであり、これは、ウォン相場の値上がりにより外国為替レートが下落したことによる外貨建て取引による純利益の減少により一部相殺された。

財政状態

資産

表示日現在の当行の資産の主要項目を下表に示す。

	12月31日現在		
	2017年	2018年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
現金預け金	18,662	13,150	(29.5)%
損益を通じて公正価値測定される有価証券	-	15,612	-
売買目的資産	11,216	-	-
デリバティブ資産	2,604	1,484	(43.0)
正味償却原価測定貸付債権	-	251,234	-
損益を通じて公正価値測定される貸付債権	-	645	-
正味貸付債権	231,732	-	-
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券	-	31,878	-
売却可能金融資産	32,496	-	-
償却原価測定有価証券	-	16,824	-
満期保有金融資産	14,823	-	-
有形固定資産	2,056	2,014	(2.0)
無形資産	300	316	5.3
関係企業等に対する投資資産	100	110	10.0
投資不動産	598	572	(4.3)
確定給付資産	34	-	-
当期法人税資産	25	43	72.0
繰延税金資産	407	223	(45.2)
その他資産	9,253	14,411	55.7
売却目的保有資産	8	8	-
資産合計	324,314	348,524	7.5%

2018年12月31日現在と2017年12月31日現在との比較

当行の正味貸付債権は、2017年12月31日現在231,732十億ウォンであった。2018年１月１日を実施日として韓国IFRS第1109号が適用されたため、2017年12月31日現在の貸付債権である231,130十億ウォンおよび602十億ウォンが正味償却原価測定貸付債権および損益を通じて公正価値測定される貸付債権にそれぞれ移転された。当行の2018年12月31日現在の正味償却原価測定貸付債権は、主に個人向け貸出および法人向け貸出の増加により2018年１月１日の230,764十億ウォンから8.9%増加して251,234十億ウォンとなった。

当行は2017年12月31日現在、32,496十億ウォンの売却可能金融資産を計上した。 2018年１月１日を実施日とした韓国IFRS第1109号の適用の結果、2017年12月31日現在30,354十億ウォンおよび2,142十億ウォンの売却可能金融資産がその他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券および損益を通じて公正価値測定される有価証券にそれぞれ移転された。当行のその他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券は、主に国債の増加により、2018年１月１日現在の30,354十億ウォンから5.0%増加して2018年12月31日現在には31,878十億ウォンとなった。

当行の満期保有金融資産は、2017年12月31日で14,823十億ウォンであった。2018年１月１日を実施日とした韓国IFRS第1109号の適用の結果、2017年12月31日現在14,823十億ウォンであったすべての満期保有金融資

産は償却原価測定有価証券に移転された。当行の償却原価測定有価証券は、主に国債の増加により、2018年１月１日の14,823十億ウォンから13.5%増加して2018年12月31日現在には16,824十億ウォンとなった。

2018年12月31日現在および2017年12月31日現在の当行の資産の比較に関する詳細については、「第６－１ 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記45を参照のこと。

当行の資産に関する詳細については、「第２－３ 事業の内容－(2)資産および負債の詳細」を参照のこと。

負債および資本

表示日現在の当行の負債合計の主要項目を下表に示す。

	12月31日現在		
	2017年	2018年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
預金	242,654	257,893	6.3%
当期損益認識指定金融負債	-	480	-
売買目的金融負債	435	-	-
デリバティブ負債	2,993	1,772	(40.8)
借入負債	14,618	16,155	10.5
債務証券	25,459	31,899	25.3
確定給付債務	4	71	1,675.0
引当負債	259	285	10.0
当期法人税負債	211	319	51.2
繰延税金負債	12	23	91.7
その他負債	15,015	15,434	2.8
負債合計	301,660	324,331	7.5%
資本合計	22,654	24,193	6.8%
負債および資本の合計	324,314	348,524	7.5%

2018年12月31日現在と2017年12月31日現在との比較

当行の負債合計は、2017年12月31日現在の301,660十億ウォンから7.5%増加して、2018年12月31日現在には324,331十億ウォンとなった。かかる増加は主に、預金の増加に加え、より程度は少ないものの債務証券の増加によるものである。

当行の預金は2017年12月31日現在の242,654十億ウォンから6.3%増加して、2018年12月31日現在には257,893十億ウォンとなった。かかる増加は主に、定期預金および貯蓄預金、要求払い預金ならびに譲渡性預金証書が増加したためである。

当行の債務証券は、主に債務証券の全般的な増加により、2017年12月31日現在の25,459十億ウォンから25.3%増加して2018年12月31日現在の31,899十億ウォンとなった。

当行の資本合計は、2017年12月31日現在の22,654十億ウォンから6.8%増加して2018年12月31日現在には24,193十億ウォンとなった。かかる増加は主に、当期利益による内部留保の増加に加え、より程度は少ないもののその他包括損失累計額の減少によるものである。

流動性および資金源

当行は、貸出、トレーディングおよび投資活動のための資金調達ならびにトレーディング・ポジションの管理から発生する流動性リスクにさらされている。当行の流動性管理の目的は、苦境においても、すべての負債を期日通りに返済し、すべての投資機会に資金を投入することである。当行の流動性リスクの管理方法については、「第２－３ 事業の内容－(3) リスク管理－市場リスク管理－非トレーディング業務のための市場リスク管理－流動性リスク管理」を参照されたい。当行は、運転資本が当行の現在の需要を満たすために十分であると考えている。

表示日現在の当行の資金源を下表に示す。

	12月31日現在	
	2017年	2018年
	(単位：十億ウォン)	
預金	242,654	257,893
長期債務	30,225	32,701
コールマネー	562	960
韓国銀行からの借入金	2,874	2,289
その他短期借入金	6,417	12,125
株主資本(1)	8,995	9,025
合計	291,727	314,993

注記：

(1) 株主資本、株式プレミアムおよび新種資本証券を含む。

当行は、伝統的な商業銀行であったため、その主な資金源は、これまでも、また今後も、顧客預金である。2017年および2018年12月31日現在の預金は、それぞれ242,654十億ウォンおよび257,893十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ83.2%および81.9%に相当した。従来、限られた状況を除き、特に低金利環境および株式市場の変動性に鑑みて、主に韓国の個人および家計には代替投資機会がなかったため、かかる顧客預金のほとんどが満期時に預け替えられる結果となり、当行にとって安定した資金源となっていた。しかしながら、株式市場が堅調である中、顧客は魅力ある代替投資機会に直面して、銀行預金のかなりの金額をより収益の高い投資機会を検索して、その代替投資機会に移転する可能性があり、そのために当行にとって有利な商業上の条件で効率的な資金調達手段を見い出すことが一時的に困難となる可能性がある。

当行はこれまで、そして現在も、いかなる重要な点においても流動性上の困難に直面していないものの、ウォン安その他の理由により長期間にわたり、当行にとって受入れ可能な商業上の条件で資金需要を満たすことができない場合、当行はその金融業者としての生命力を確保し、規制上の要件を満たし、その戦略を実行し、または効率的に競争することができない可能性がある。

2017年および2018年12月31日現在、それぞれ5,639十億ウォンおよび5,645十億ウォン（当行の預金合計のそれぞれ2.3%および2.2%）は、韓国の裁判所における訴訟に関連する訴訟当事者による預託金であった。裁判所預託金には、一般に市場金利より低い利息が付される。

さらに、当行は借入金ならびに社債および持分証券の発行によって資金を得ている。当行の借入金は主に、金融機関、韓国政府および韓国政府関連ファンドからの借入からなる。ウォン建ておよび外貨建ての双方で利用可能なコールマネーは、１ヵ月未満の満期を有する貸出のための短期貸出市場である国内コールローン市場で得られる。また、当行はその時々に、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出も受ける。例えば、2008年12月、当時深刻化していた国際信用危機に関する懸念のただ中で当行の自己資本比率を改善するため、当行は新韓フィナンシャル・グループから800十億ウォンの資本拠出を受けた。当行は、2008年12月以降は、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出は受けていない。

当行は、重要な資金源として、主に社債の形で長期債務に依存している。1999年以降、当行は、韓国の固定利付証券市場で１年超の満期を有する長期社債を積極的に発行しており、現在も引き続き発行している。当行は、1999年以降、韓国の固定利付証券市場で取得できる最高の格付であるAAAを維持してきた。当行の長期債務証券の金利は概して預金金利よりも20ベーシスポイントから30ベーシスポイント高い。しかし、長期債務は預金保険および韓国銀行の準備金に支払われるプレミアムの対象となっていないため、長期債務証券による資金調達コストは、預金に係る当行の調達コストとほぼ同程度である。さらに、当行はまた、海外市場で外貨建て長期社債を発行することもできる。2017年および2018年12月31日現在、当行の長期債務（１年以内期限到来分を控除後）は、それぞれ30,225十億ウォンおよび32,701十億ウォンであった。このうち、それぞれ6,357十億ウォンおよび7,894十億ウォンは主に米ドルを含む外貨建てであった。

信用格付は、当行が資金を調達できる費用およびその他の条件に影響する。国内外の格付機関は、当行を定期的に評価し、それらによる当行の長期債務の格付は、当行の財務の健全性および金融サービス業界全般に影響する状況を含むいくつかの要因に基づいている。

当行は、韓国の固定利付証券市場で比較的高い債務格付を有していることから、長期社債発行によって借り換えを行うことができると考えている。しかしながら、とりわけ、世界または韓国の経済が再び下方転換するか、当行のコーポレート・ガバナンスが変更されるか、または当行の事業が大幅に悪化した場合には、当行が現在の信用格付を維持すると保証することはできない。当行が現在の信用格付および見通しを維持できない場合には、資金調達費用が増大し、資本市場およびその他借入へのアクセスが制限され、金融取引に担保を追加的に差し入れる必要が生じる可能性があり、これらのいずれかによって当行の流動性、正味資金利鞘および収益性が悪影響を受ける可能性がある。

補完的な資金源には、コールマネー、韓国銀行からの借入金およびその他短期借入金が含まれ、これらは、2017年および2018年12月31日現在、それぞれ9,853十億ウォンおよび15,374十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ3.4%および4.9%を占めた。

さらに、自己資本比率および流動性比率の要件を確実に遵守するために策定された当行のリスク管理政策に従い、新韓フィナンシャル・グループは、流動性支援の限度額をその子会社に対してはその株主持分合計の70%、子会社１社に対してはその株主持分合計の35%と定めてきた。

契約債務、約定および保証

当行は、通常の業務において、数年間にわたる一定の契約上の金銭債務を負担し、また、約定を行っている。当行は、上記「流動性および資金源」に記載されたように様々な資金源から流動性および資金を取得することができるため、かかる契約上の現金債務および約定が流動性または資金源に重大な影響を有することになるとは考えていない。

契約上の現金債務

2018年12月31日現在の当行の契約上の現金債務を下表に示す。

	2018年12月31日現在の満期構成(1)						
	１ヵ月未満	１-３ヵ月	３-６ヵ月	６-12ヵ月	１-５年	５年超	合計
	(単位：十億ウォン)						
預金	119,899	23,978	33,363	54,460	27,536	2,836	262,072
借入金	3,739	2,675	2,023	2,778	4,164	1,103	16,482
社債	2,403	4,023	3,917	6,779	13,497	3,400	34,019
合計	126,041	30,676	39,303	64,017	45,197	7,339	312,573

注記：

(1) 当行の有利子預金、借入金および発行済債務証券に係る見積契約利息支払額のすべてを反映しており、2018年12月31日現在において変動金利ベースであった借入金および債務証券に係る見積契約利息支払額は、最終適用日に使用された金利（例えば、かかる変動金利貸出については金利決定日の直前の利払日）が、その他の全期間に適用されたとみなして計算されている。

約定および保証

当行は、通常の銀行業務において、顧客の資金調達需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ信用供与約定、商業信用状、スタンドバイ信用状および履行保証の形による。かかる金融商品の契約上の金額は、相手方が約定の実行を求めるか、または当行が保証に基づく義務を履行しなければならず、かつ相手方が契約に基づき履行しなかった場合における最大期待損失額を示す。「第２－３ 事業の内容－(2)資産および負債の詳細－与信関連の約定および保証」および「第６－１ 財務書類」に記載される連結財務書類に対する注記38を参照されたい。

2018年12月31日現在の当行の連結ベースでの約定および保証を下表に示す。

	2018年12月31日現在の約定の満期構成			
	１年未満	１-５年	５年超	合計
	(単位：十億ウォン)			
信用供与約定(1)	68,428	10,376	10,289	89,093
商業信用状(2)	3,140	21	-	3,161
金融保証(3)	1,731	556	21	2,308
履行保証(4)	4,641	2,913	95	7,649
特別目的事業体向け流動性ファシリティ(5)	1,229	691	164	2,084
手形引受(6)	283	-	-	283
裏書手形(7)	7,796	-	-	7,796
その他	763	171	975	1,909
合計	88,011	14,728	11,544	114,283

注記：

(1) 信用供与約定は、貸出の形で信用を供与することが承認されているもののうち、資金手当てされていない部分を表す。かかる約定は所定の日に終了し、顧客は、かかる約定に基づき資金を引き出すための事前に定められた条件に従わなければならない。与信枠を含む信用供与約定は、通常、債務者に影響する重大な悪変化があった場合にかかる約定を取り消すことを当行に認める規定を含む。

(2) 商業信用状は、顧客に代わって、特定の条件に基づいて所定の金額を上限として当行宛の手形を振り出すことを第三者に承認する約束である。これらは通常、短期であり、関連する船荷によって担保される。

(3) 金融保証は、債務証書の要項に従い特定の債務者が期日に返済を行わなかった場合、当行に、発生した損失について保有者に特定の払戻しを行うことを義務付ける契約である。金融保証債務は当初は公正価値で認識され、その当初の公正価値は金融保証の期間にわたり償却される。金融保証債務はその後、この償却金額と、保証に基づく支払いが可能となった場合に見込まれる支払いの現在価値のいずれか高い金額で計上される。金融保証はその他債務に含まれる。

(4) 履行保証は、建設もしくは類似のプロジェクトへの顧客の入札を保証するため、または契約条件に従ったかかるプロジェクトの完成を保証するために発行される。また、製品、商品、保守またはその他サービスを第三者に提供する顧客の義務を補完するためにも発行される。

(5) 特別目的事業体向け流動性ファシリティは、当行が管理者として行為する特別目的事業体へのコマーシャル・ペーパー購入契約を含む緊急時与信枠を提供する取消不能の約定を表す。

(6) 手形引受は、顧客宛てに振り出された為替手形を支払う当行による保証を表す。当行は、大半の当行引受手形についてはその呈示がなされても、顧客は通常、直ちに償還すると予想している。

(7) 裏書手形は当行によって第三者に譲渡される手形である。当行は、主たる支払義務者がかかる手形を期日に引受けない場合に支払い義務を履行しなければならない。

４【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

該当事項なし。

２【主要な設備の状況】

資産

当行の登録事務所および本店は大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路９道20に所在する。韓国にある当行資産の一部に関する情報は下表に示されている。

設備の種類	場所	面積（平方メーター）	
		建物	敷地（異なる場合）
登録事務所および本社	大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路９道20	59,519	5,418
新韓銀行廣橋別館	大韓民国04540ソウル特別市中区清渓川路54	3,652	6,783
新韓バックオフィス・サポート・センター	大韓民国10401京畿道高陽市一山東区中央路1311	24,496	5,856
新韓銀行バックオフィス・アンド・コールセンター	大韓民国06225ソウル特別市江南区驛三路251	23,374	7,964
新韓センテニアル・ビルディング	大韓民国04540ソウル特別市中区南大門路10道29	19,697	1,389
新韓銀行広橋支店	大韓民国04540ソウル特別市中区清渓川路54	16,727	6,783
新韓明洞支店	大韓民国04534ソウル特別市中区明洞路43	8,936	1,014
新韓永登浦支店	大韓民国07301ソウル特別市永登浦区永中路27	6,171	1,983
新韓銀行バックオフィス・アンド・ストーレッジセンター	大韓民国28784忠清北道清州市上党区丹齋路291番３	6,019	5,376

当行の主要な施設は、韓国のソウルにあり、同ビルの延床面積は約59,519平方メートルである。当行は、直接または間接に、本店ビルの過半の権利を保有している。さらに、その支店のために様々な土地・建物を所有または賃借している。当行は、ソウル首都圏におけるITセンターに中央大型コンピューター・システムを備えている。

2018年12月31日現在、当行は全国規模ネットワークで876の支店を有している。これらの施設のうち約22.1%が当行が所有する建物にある一方で、残りの支店はリース物件に所在する。

2018年12月31日現在、当行により所有されるすべての資産の正味簿価は2,358十億ウォンであった。当行は、韓国国外に重要な資産を保有しない。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①　【株式の総数】

（2018年12月31日現在）

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
2,000,000,000株	1,585,615,506株	414,384,494株

②　【発行済株式】

（2018年12月31日現在）

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	1,585,615,506株	該当なし	１株当り１個の議決権

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（ウォン）	
	増減数	残高	増減額	残高
2013年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 （783,294百万円）
2014年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 （783,294百万円）
2015年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 （783,294百万円）
2016年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 （783,294百万円）
2017年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 （783,294百万円）
2018年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 （783,294百万円）

（４）【所有者別状況】

（2018年12月31日現在）

区分	株主数	株主比率（%）	保有株式数（株）	保有比率（%）
法人等	1	100.0	1,585,615,506	100.0
個人	0	0	0	0

（５）【大株主の状況】

（2018年12月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国04513ソウル特別市 中区世宗大路９道20	1,585,615,506	100.0

２【配当政策】

株主に支払われる配当は、当行の個別財務書類において報告される分配可能な未処分利益剰余金（商法に定義される。）に基づく。

当行は、2018年および2017年に下記のとおり配当を支払った。

決議日	決議	配当金の総額（百万ウォン）	一株当たりの配当金（ウォン）
2018年３月22日	株主総会決議	540,000	340.56
2019年３月26日	株主総会決議	890,000	561.30

３【株価の推移】

当行株式は、株式移転により新韓フィナンシャル・グループの完全保有子会社になった2001年９月１日に韓国証券取引所における上場を廃止して以来、いずれの証券取引所にも上場していない。

４【役員の状況】

経営陣

取締役会

当行の政策面および戦略面の最終的な責任は当行の取締役会にあり、当行取締役会は当行の経営管理およびいくつかの統治機関を通じて日常業務を監督している。当行取締役会の各取締役の住所は、大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路９道20新韓銀行気付である。

当行取締役会は２名の業務執行取締役、１名の非常任取締役および６名の社外取締役から成っている。

業務執行取締役および非常任取締役は、当行の株主総会による決定のとおり最長３年を任期として選任される（再任可能）。社外取締役の任期は２年までである。社外取締役は最高６年を上限として毎年再任されることができる。監査委員会（下記にて説明する。）の常任委員である取締役は３年を上限として選任される。当行取締役会は少なくとも四半期毎に１回開催され、当行取締役会会長の要請によりその他に臨時取締役会を招集することができる。

当行取締役会は当行取締役会の運営を下支えするための様々な任務を遂行するために４つの委員会(監査委員会、リスク管理委員会、役員候補推薦委員会および報酬委員会)を設置している。

監査委員会の目的は、(ⅰ)内部監査計画を策定し、かかる計画を実行し、結果を評価し、適切な事後措置を実施し、適切な改善を提案すること、(ⅱ)内部統制にかかる包括的制度に関して適切な改善を評価し、提案すること、(ⅲ)外部監査人の任命を承認すること、および(ⅳ)上記と類似したその他様々な役割を果たすことにある。

リスク管理委員会の目的は、(ⅰ)当行のリスク、評価および限度方針を見直すこと、(ⅱ)資産負債管理ならびに信用リスクおよび市場リスクの測定を見直すこと、(ⅲ)資産の質、リスク・エクスポージャーおよび問題資産を統制することにある。

役員候補推薦委員会の目的は、当行の銀行長、社外取締役および監査委員会委員の任用候補者を指名し推薦することである。

報酬委員会の目的は、経営陣の業績を評価し、業務執行役員の適切な報酬（報奨および賞与を含む。）を決定することである。

提出日現在、当行は２名の業務執行取締役を有している。同取締役は、当行の常勤従業員であり、下記に示した業務上の役職を有している。

業務執行取締役兼最高経営責任者

氏名	生年月日	役職	業務執行取締役就任年月日	任期終了日
晉 玉童 (Ok Dong Jin)	1961年２月21日	銀行長、最高経営責任者兼業務執行取締役	2019年３月26日	2020年12月31日

晉 玉童氏は、2019年３月26日から当行の銀行長、最高経営責任者兼業務執行取締役を務めている。晉氏はこれまでに新韓フィナンシャル・グループの副社長および当行の経営支援グループ長を務めている。晉氏は韓国放送通信大学校において経営管理学の学士号を取得し、中央大学校において経営管理学の修士号を取得している。

業務執行取締役兼監査委員会委員

氏名	生年月日	役職	業務執行取締役就任年月日	任期終了日
許　昌彦 (Chang Eon Heo)	1959年８月25日	業務執行取締役兼監査委員会常任委員	2018年１月１日	2019年12月31日

許昌彦氏は、2018年１月１日から当行の業務執行取締役兼監査委員会常任委員を務めている。許氏はこれまで、金融安全院総裁ならびにFSS保険局の副総裁およびゼネラルマネジャーを務めた。許氏は高麗大学校で法学の修士号を取得している。

非常任取締役

提出日現在、当行には、当行の常勤従業員ではなく、当行に業務上の役職を有していないが、当行の関係会社において業務上の役職を有している１名の非常任取締役がいる。

氏名	生年月日	役職	業務執行取締役 就任年月日	任期終了日
朴 [91EA]赫 (Woo Hyuk Park)	1963年６月３日	新韓フィナンシャルグループ副社長	2019年１月１日	2019年12月31日

朴[91EA]赫氏は、2019年１月１日から新韓フィナンシャル・グループの副社長および当行の非取締役業務執行役員を務めている。朴氏はこれまでに当行のコミュニティ推進本部長および当行の京畿東部事業本部長を務めている。朴氏は慶熙大学校で経済学の学士号を取得している。

社外取締役

提出日現在、当行には当行の従業員ではなく、当行に業務上の役職を有さず、かつ当行の関連会社においても業務上の役職を有していない６名の社外取締役がいる。

氏名	生年月日	役職	取締役 就任年月日	任期終了日
黄　善泰 (Sun Tae Hwang)	1948年10月11日	弁護士（ロゴス法律事務所）	2015年３月18日	2020年３月31日
黄　國在 (Kook Jae Hwang)	1959年８月30日	西江大学校教授	2015年３月18日	2020年３月31日
福田博司 (Hiroshi Fukuda)	1949年６月４日	ニュージャパン・ツーリズム取締役	2015年３月18日	2020年３月31日
印　浩(Hoh Peter In)	1967年９月７日	高麗大学校大学院教授	2016年３月23日	2020年３月31日
李　聖宇 (Seong Woo Lee)	1961年７月25日	東亜大学校法学部教授	2016年５月25日	2020年３月31日
朴　元植 (Won Shik Park)	1956年２月25日	元韓国銀行上席副総裁	2018年３月21日	2020年３月31日

黄善泰氏は、2015年３月18日以降現在まで社外取締役を務めている。黄氏は現在、ロゴス法律事務所の弁護士である。黄氏はこれまで、韓国法律公団の第10代理事長およびソウル東部検察局の主任検事を務めた。黄氏はソウル大学校で法学の学士号を取得している。

黄國在氏は、2015年３月18日以降現在まで社外取締役を務めている。黄氏は現在西江大学校の教授を務めている。黄氏はこれまで公認会計士および研究員として三星経済研究所に勤務していた。黄氏はシラキュース大学で経営管理学の博士号を取得している。

福田博司氏は、2015年３月18日以降現在まで社外取締役を務めている。福田氏は現在、キョウワ・クリエイト・コーポレーション、キョウワ・コーポレーションおよびニュージャパン・ツーリズム・コーポレーションの取締役を務めている。福田氏は日本大学経済学部で経済学の学士号を取得している。

印浩氏は、2016年３月23日以降現在まで社外取締役を務めている。印氏は現在、高麗大学校大学院の教授であり、またFSCのフィンテック政策諮問委員会の委員である。印氏は高麗大学校でコンピューター・サイエンスの学士号を取得し、同大学校大学院にてコンピューター・サイエンスの修士号を取得している。また、南カリフォルニア大学でコンピューター・サイエンスの博士号を取得している。

李聖宇氏は、2016年５月25日以降現在まで社外取締役を務めている。李氏は現在、東亜大学校法学部の教授を務めている。李氏はソウル大学校で法学の学士号、修士号および博士号を取得している。

朴元植氏は、2018年３月21月日以降現在まで社外取締役を務めている。朴氏は以前、韓国銀行上席副総裁を務めていた。朴氏は高麗大学校で政治学の学士号および法学の修士号を取得し、東国大学校で経済学の博士号を取得している。

社外取締役は、その全員が当行以外の会社または組織で役職（主な役職は上記のとおり）を有している。

業務執行役員

提出日現在、当行の経営陣は23名の非取締役業務執行役員から成る。

非取締役業務執行役員	生年月日	部署	業務執行役員 就任年月日	任期終了日
徐 椿錫 (Choon Seok Seo)	1960年３月30日	デジタルグループ	2016年１月１日	2019年12月31日
朱 哲秀 (Cheol Soo Joo)	1960年２月10日	経営企画・消費者保護グループ	2017年１月１日	2019年12月31日
高 允柱 (Yun Ju Ko)	1962年１月30日	販売促進グループⅠ	2017年１月１日	2019年12月31日
李 明九 (Myong Goo Lee)	1963年９月22日	情報通信技術グループ	2016年１月１日	2019年12月31日
金 城右 (Sung Woo Kim)	1963年９月９日	機関銀行グループ	2018年１月１日	2019年12月31日
張 東起 (DongKi Jang)	1964年１月２日	グローバル・マーケット・有価証券	2019年１月１日	2019年12月31日
鄭　運辰 (Woon Jin Jeong)	1964年４月20日	グローバル・インベストメント・バンキング・グループ	2018年１月１日	2019年12月31日
李 來訓 (Nae Hoon Lee)	1962年10月16日	信託・年金グループ	2018年１月１日	2019年12月31日
李 淳雨 (Soon Woo Lee)	1962年10月21日	コンプライアンス部	2019年１月１日	2020年12月31日
李 在鶴 (Jae Hak Lee)	1962年10月20日	信用分析・評価グループ	2019年１月１日	2020年12月31日
王 美華 (Mi Hwa Wang)	1964年10月５日	資産運用グループ	2019年１月１日	2020年12月31日
鄭 滿根 (Man Geun Jeong)	1964年６月６日	法人向け銀行業グループ	2019年１月１日	2020年12月31日
鄭 地鎬 (Ji Ho Jeong)	1963年６月25日	グローバル事業グループ	2019年１月１日	2020年12月31日
李 炳鐵 (Byeong Cheol Lee)	1963年１月22日	消費者ブランドグループ	2019年１月１日	2020年12月31日
李 熙洙 (Hee Soo Lee)	1964年１月27日	販売促進グループⅡ	2019年１月１日	2020年12月31日
裵 斗元 (Du Wone Bae)	1964年３月10日	経営支援グループ	2019年１月１日	2020年12月31日
崔 東昱 (Dong Uk Choi)	1964年６月20日	大企業向け銀行業グループ	2019年１月１日	2020年12月31日
曺 鏡先 (Kyoung Sun Cho)	1965年３月23日	販売チャネル企画グループ	2019年１月１日	2020年12月31日

尹 相敦 (Sang Don Yoon)	1960年７月25日	なし	2016年１月１日	2019年12月31日
趙 在熙 (Jae Hee Cho)	1963年８月13日	リスク管理グループ	2016年１月１日	2019年12月31日
安 孝烈 (Hyo Ryul Ahn)	1965年５月26日	個人向け銀行業グループ	2018年１月１日	2019年12月31日
徐　虎完 (Ho Wan Seo)	1965年10月26日	情報セキュリティ部門	2018年１月１日	2019年12月31日
金 寅基 (In Gi Kim)	1966年10月12日	なし	2018年１月１日	2019年12月31日

徐椿錫氏は2016年１月１日以降現在まで当行の副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。徐氏はこれまで、当行の情報通信技術本部長および当行のIT開発部のゼネラル・マネジャーを務めている。徐氏は徳壽情報産業高校を卒業している。

朱哲秀氏は2017年１月１日以降現在まで当行の副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。朱氏はこれまで、当行の大規模法人Ⅰ事業本部長および当行江南第二地域販売本部長を務めている。朱氏は高麗大学校で経営管理学の学士号および修士号を取得している。

高允柱氏は2017年１月１日以降現在まで当行の副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。高氏はこれまで、当行の瑞草事業本部長および江原事業本部長を務めている。高氏は江原大学校で経済学の学士号を取得している。

李明九氏は2016年１月１日以降現在まで当行の副銀行長補兼非取締役業務執行役員を務めている。李氏はこれまで当行の情報セキュリティ部門担当常務ならびにIT事業開発部およびIT情報開発部のそれぞれのゼネラルマネジャーを務めた。李氏は徳壽商業高校を卒業している。

金城右氏は2018年1月1日以降現在まで当行の副銀行長補兼非取締役業務執行役員を務めている。金氏はこれまで、当行の消費者ブランド本部長および当行の東部事業本部長を務めていた。金氏は慶熙大学校で経営管理学の学士号を取得している。

張 東起氏は2019年１月１日以降現在まで当行の副銀行長補兼非取締役業務執行役員を務めている。張氏はこれまで、新韓フィナンシャル・グループの副銀行長および当行の資本市場・トレーディング本部長を務めている。張氏はソウル大学校で経済学の学士号を取得している。

鄭運辰氏は2018年１月１日以降現在まで当行の副銀行長補兼非取締役業務執行役員を務めている。鄭氏はこれまで、当行の企画調整部長および江南法人向け銀行業務センターのゼネラルマネジャーを務めている。鄭氏はソウル大学校で経済学の学士号を取得している。

李來訓氏は2018年１月１日以降現在まで当行の副銀行長補兼非取締役業務執行役員を務めている。李氏はこれまで、当行の信託および年金グループ長および当行の南部事業本部長を務めている。李氏は中央大学校で企業経営学の修士号を取得している。

李淳雨氏は2019年１月１日以降現在まで当行の副銀行長補兼非取締役業務執行役員を務めている。李氏はこれまで、当行の監査部およびコンプライアンス部のゼネラルマネジャーを務めている。李氏は高麗大学校で法学の学士号を取得している。

李在鶴氏は2019年１月１日以降現在まで当行の副銀行長補兼非取締役業務執行役員を務めている。李氏はこれまで、当行の信用支援本部長および当行の法人向け銀行業務部のゼネラルマネジャーを務めている。李氏はソウルデジタル大学校で学士号を取得している。

王美華女史は2019年１月１日以降現在まで当行の副銀行長補兼非取締役業務執行役員を務めている。王女史はこれまで、当行の一山事業本部長および当行の資産運用担当ゼネラルマネジャーを務めている。王女史は釜山人女子商業高校を卒業している。

鄭滿根氏は2019年１月１日以降現在まで当行の副銀行長補兼非取締役業務執行役員を務めている。鄭氏はこれまで、当行の湖南事業本部長および当行の光州バンキングセンターのゼネラルマネジャーを務めている。鄭氏は韓国放送通信大学校で経営管理学の学士号を取得している。

鄭地鎬氏は2019年１月１日以降現在まで当行の副銀行長補兼非取締役業務執行役員を務めている。鄭氏はこれまで、当行の国際貿易事業本部長および当行のグローバル事業開発部のゼネラルマネジャーを務めている。鄭氏は高麗大学校で経営管理学の学士号を取得している。

李炳鐵氏は2019年１月１日以降現在まで当行の副銀行長補兼非取締役業務執行役員を務めている。李氏はこれまで、当行の機関銀行業第三本部長および当行の仁川市役所支店のゼネラルマネジャーを務めている。李氏は韓国放送通信大学校で法学の学士号を取得している。

李熙洙氏は2019年１月１日以降現在まで当行の副銀行長補兼非取締役業務執行役員を務めている。李氏はこれまで、当行の仁川事業本部長および当行の個人向けバンキングセンターのゼネラルマネジャーを務めている。李氏は建国大学校で公共経営学の学士号を取得している。

裵斗元氏は2019年１月１日以降現在まで当行の副銀行長補兼非取締役業務執行役員を務めている。裵氏はこれまで、当行の江東事業本部長および新韓プライベート・ウェルス・マネジメント瑞草センターのゼネラルマネジャーを務めている。裵氏は啓明大学校で国際貿易学の学士号を取得している。

崔東昱氏は2019年１月１日以降現在まで当行の副銀行長補兼非取締役業務執行役員を務めている。崔氏はこれまで、当行の大規模法人第三事業本部長および当行の小公洞バンキングセンターのゼネラルマネジャーを務めている。崔氏は慶北大学校で経営管理学の学士号を取得している。

曺鏡先女史は2019年１月１日以降現在まで当行の副銀行長補兼非取締役業務執行役員を務めている。曺女史はこれまで、当行のデジタルコンタクト本部長および当行の元堂バンキングセンターのゼネラルマネジャーを務めている。曺女史は成均館大学校で経営管理学の学士号を取得している。

尹相敦氏は2016年１月１日以降現在まで当行の副銀行長補兼非取締役業務執行役員を務めている。尹氏はこれまで仁川地域販売本部長および当行の仁川市役所支店のゼネラル・マネジャーを務めている。尹氏はクワンシン商業高校を卒業している。

趙在熙氏は2016年１月１日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。趙氏はこれまで当行の戦略企画部およびリスク管理部のそれぞれのゼネラル・マネジャーを務めている。趙氏はソウル大学校で経済学の学士号を取得し、延世大学校で金融工学の修士号を取得している。

安孝烈氏は2018年１月１日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。安氏はこれまで、当行の個人向け銀行業務部および販売促進部のゼネラルマネジャーを務めている。安氏は高麗大学校で経済学の学士号を取得している。

徐虎完氏は2018年１月１日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。徐氏はこれまで、当行のグローバルITシステム開発部のゼネラルマネジャーおよび新韓銀行中国有限公司のゼネラルマネジャーを務めている。徐氏は慶熙大学校で電子データ処理学の学士号を取得している。

金寅基氏は2018年１月１日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。金氏はこれまで、当行の販売促進第二部長および当行の光教個人向けバンキングセンターのゼネラルマネジャーを務めている。金氏は東国大学校で公共管理学の学士号を取得している。

取締役および上級経営陣の男女別人数の内訳

男性：30人

女性：２人（全体比6.25%）

５【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

委員会

監査委員会

当行は当行取締役会の下に監査委員会を置いている。監査委員会の権利および責任は、(i)当行の会計および事業の監査を行うこと、(ii)定時株主総会に提出される議案および書類を調査し、定時株主総会において法令、規則または定款に違反がないか、もしくは著しい違法性がないかどうかについて意見を述べること、(iii)臨時株主総会の招集を要求すること、(iv)子会社の事業に関する報告書を要求し、必要であれば、子会社の事業または資産の状況を調査すること、(v)外部監査人を選任し、またその解任を要請すること、ならびに(vi)取締役会により委任されたその他の事項を処理することである。

2019年４月４日現在、当行監査委員会は以下の委員により構成されている。

氏名	生年月日	役職	監査委員会委員 就任年月日	任期終了日
黄　國在	1959年８月30日	監査委員会委員 社外取締役	2015年３月18日	2020年３月31日
許　昌彦	1959年８月25日	監査委員会委員 取締役兼常任監査役	2018年１月１日	2019年12月31日
朴　元植	1956年２月25日	監査委員会委員 元韓国銀行上席副総裁	2018年３月21日	2020年３月31日

リスク管理委員会

リスク管理委員会は現在、２名の社外取締役（印浩および李聖宇）および１名の非常任取締役（朴㛫赫）により構成されている。同委員会は、当行の包括的リスク管理機能に関する重要な問題について、監督し、決定を行う。当行の安定的な財政状態を確保し、そのリスク調整後の収益を最大化するために、同委員会は当行の全般的なリスク・エクスポージャーを監視し、当行がリスク政策およびプロセスを遵守しているかを検討する。さらに、同委員会はリスク抑制戦略および政策を検討し、修正し、各リスクが適切な水準であるか否かを評価し、またリスクに基づく資本配分を検討する。同委員会は、四半期ごとに定例会を開催する。

役員候補推薦委員会

役員候補推薦委員会は４名の社外取締役および１名の非常任取締役により構成される。同委員会は現在、印浩、黄國在、黄善泰、李聖宇および朴㛫赫の５名の取締役によって構成されている。同委員会は、当行の株主総会において指名される当行の銀行長、当行の社外取締役および当行監査委員会委員の候補者を推薦する。同委員会の決議は、会議に出席した委員の過半数の賛成票により行わなければならない。ただし、当行監査委員会委員の候補者の推薦についての決議は、委員の３分の２以上の賛成票を要する。

報酬委員会

報酬委員会は現在、当行の２名の社外取締役（朴元植および福田博司）および１名の非常任取締役（朴㛫赫）によって構成されている。同委員会は経営陣の業績を評価し、当行の業務執行役員に対する業績関連報酬を含む取締役の報酬について検討し、これを決定する。同委員会は必要に応じて会議を開く。

報酬

2018年12月31日現在、当行により当行取締役および業務執行役員に支払われた報酬および現物給付の合計金額は10,120百万ウォンであった。

株式所有

当行の株式資本のすべては、新韓フィナンシャル・グループにより所有されている。

ストックオプション

2010年４月１日以前、新韓フィナンシャル・グループは、選ばれた上級経営陣に対してストックオプションを付与していた。2016年３月16日、付与されたすべてのストックオプションの行使期間が終了し、現在は付与されているストックオプションはない。

(2)【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

2017年および2018年についてケーピーエムジーサムジョン会計法人およびその外国関連法人に対する報酬の内訳を以下に掲げる。

（単位：百万ウォン）

	2017年		2018年	
	監査その他証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査その他証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当行	2,228	-	2,187	-
連結子会社	855	235	656	147
合計	3,083	235	2,843	147

(*)2018年の非監査業務に基づく報酬は以下のとおりである。

（単位：百万ウォン）

項目	報酬
税務コンプライアンスおよびコンサルティング・サービス	147

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査委員会によって、監査報酬の適切性の検討後に承認される。

第６【経理の状況】

本書記載の当行の2018年および2017年12月31日に終了した事業年度に関する連結および個別財務書類は、韓国IFRSに準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。当行の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「４　大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第１項の適用を受けている。

本書記載の2018年および2017年12月31日に終了した事業年度に関する財務書類は、韓国において当行の独立監査人であるケーピーエムジーサムジョン会計法人（KPMG Samjong Corp.）の監査を受けている。その監査報告書の原文および訳文が本書とともに提出されている。

当該財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第１条の２の規定により、金融商品取引法第193条の２の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

原文の財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、東京の主要銀行が建値した2019年４月15日現在の対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン＝9.88円の換算レートで、ウォンから換算したものである。

上記の日本円で表示された換算金額および下記「２　主な資産・負債及び収支の内容」から「４　大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は、当行の原文の財務書類には含まれておらず、上記の監査の対象にもなっていない。

１【財務書類】

2018年および2017年12月31日に終了した事業年度における監査済財務書類

(1) 連結財務書類

連結財務状態表

第187（当）期末 2018年12月31日現在

第186（前）期末 2017年12月31日現在

株式会社新韓銀行及びその従属企業 **（単位：百万ウォン）**

科目	注記	第187（当）期末（注1）		第186（前）期末（注1）	
資産					
1．現金預け金	3,6,9,39,40	13,150,277		18,662,322	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	3,7,40,42	15,612,433		-	
3．売買目的金融資産	3,7,40,42	-		11,216,398	
4．デリバティブ資産	3,8,40,42	1,484,458		2,604,090	
5．事後に償却原価で測定する貸付債権	3,9,17,40,42	251,233,806		-	
6．当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	3,9	645,237		-	
7．貸付債権	3,9,17,40,42	-		231,732,156	
8．その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	3,10,17,42	31,878,348		-	
9．売却可能金融資産	3,10,17,42	-		32,495,541	
10．事後に償却原価で測定する有価証券	3,10,17,42	16,824,400		-	
11．満期保有金融資産	3,10,17,42	-		14,822,898	
12．有形資産	5,11,16,17	2,014,412		2,055,875	
13．無形資産	5,12	316,229		299,579	
14．関係企業に対する投資資産	13	109,742		100,336	
15．投資不動産	5,14	571,293		598,296	
16．確定給付資産	23	-		34,120	
17．当期法人税資産	36	43,026		24,674	
18．繰延税金資産	36	222,766		407,344	
19．その他資産	3,9,15,40,43	14,409,627		9,253,079	
20．売却目的で保有する非流動資産	16	7,561		7,534	

資産合計			348,523,615		324,314,242
負債					
1．預金	3,19,40	257,892,724		242,653,744	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	3,20	479,559		-	
3．売買目的金融負債	3,20	-		434,586	
4．デリバティブ負債	3,8,40,42	1,771,585		2,992,936	
5．借入負債	3,21,39,40	16,154,821		14,617,562	
6．社債	3,22,39	31,899,266		25,460,427	
7．確定給付債務	23	70,649		3,805	
8．引当負債	24,38,40	284,716		259,323	
9．当期法人税負債	36	319,428		210,944	
10．繰延税金負債	36	23,480		11,994	
11．その他負債	3,25,40,43	15,434,848		15,014,977	
負債合計			324,331,076		301,660,298
資本					
Ⅰ．支配企業所有持分			24,186,602		22,648,646
1．資本金	26	7,928,078		7,928,078	
2．新種資本証券	26	698,660		668,938	
3．資本剰余金	26	403,164		403,164	
4．資本調整	26,36	646		(3,307)	
5．その他包括利益累計額	26,36	(606,697)		(490,772)	
6．利益剰余金	26,27	15,762,751		14,142,545	
（貸倒準備金積立額）		(1,902,648)		(1,788,691)	
（貸倒準備金繰入必要額）		(113,243)		(113,956)	
（貸倒準備金繰入予定額）		(113,243)		(113,956)	
Ⅱ．非支配持分	26		5,937		5,298
資本合計			24,192,539		22,653,944
負債及び資本合計			348,523,615		324,314,242

（注1）当期末の連結財務状態表は企業会計基準書第1109号及び第1115号により作成されており、比較表示された前期末の連結財務状態表はこれに関連して遡及再作成されていません。

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

（単位：百万円）

科目	注記	第187（当）期末（注1）		第186（前）期末（注1）	
資産					
1．現金預け金	3,6,9,39,40	1,299,247		1,843,837	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	3,7,40,42	1,542,508		-	
3．売買目的金融資産	3,7,40,42	-		1,108,180	
4．デリバティブ資産	3,8,40,42	146,664		257,284	
5．事後に償却原価で測定する貸付債権	3,9,17,40,42	24,821,900		-	
6．当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	3,9	63,749		-	
7．貸付債権	3,9,17,40,42	-		22,895,137	
8．その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	3,10,17,42	3,149,581		-	
9．売却可能金融資産	3,10,17,42	-		3,210,559	
10．事後に償却原価で測定する有価証券	3,10,17,42	1,662,251		-	
11．満期保有金融資産	3,10,17,42	-		1,464,502	
12．有形資産	5,11,16,17	199,024		203,120	
13．無形資産	5,12	31,243		29,598	
14．関係企業に対する投資資産	13	10,843		9,913	
15．投資不動産	5,14	56,444		59,112	
16．確定給付資産	23	-		3,371	
17．当期法人税資産	36	4,251		2,438	
18．繰延税金資産	36	22,009		40,246	
19．その他資産	3,9,15,40,43	1,423,672		914,205	
20．売却目的で保有する非流動資産	16	747		744	
資産合計			34,434,133		32,042,246
負債					
1．預金	3,19,40	25,479,801		23,974,190	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	3,20	47,380		-	
3．売買目的金融負債	3,20	-		42,937	
4．デリバティブ負債	3,8,40,42	175,033		295,702	
5．借入負債	3,21,39,40	1,596,096		1,444,215	

6．社債	3,22,39	3,151,647		2,515,490	
7．確定給付債務	23	6,980		376	
8．引当負債	24,38,40	28,130		25,621	
9．当期法人税負債	36	31,560		20,841	
10．繰延税金負債	36	2,320		1,185	
11．その他負債	3,25,40,43	1,524,962		1,483,480	
負債合計			32,043,909		29,804,037
資本					
Ⅰ．支配企業所有持分			2,389,637		2,237,686
1．資本金	26	783,294		783,294	
2．新種資本証券	26	69,028		66,091	
3．資本剰余金	26	39,833		39,833	
4．資本調整	26,36	64		(327)	
5．その他包括利益累計額	26,36	(59,942)		(48,488)	
6．利益剰余金	26,27	1,557,360		1,397,283	
（貸倒準備金積立額）		187,982		(176,723)	
（貸倒準備金繰入必要額）		11,188		(11,259)	
（貸倒準備金繰入予定額）		11,188		(11,259)	
Ⅱ．非支配持分	26		587		523
資本合計			2,390,224		2,238,209
負債及び資本合計			34,434,133		32,042,246

（注1） 当期末の連結財務状態表は企業会計基準書第1109号及び第1115号により作成されており、比較表示された前期末の連結財務状態表はこれに関連して遡及再作成されていません。

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

連結包括利益計算書

==========

第187（当）期 自2018年1月1日　至2018年12月31日

第186（前）期 自2017年1月1日　至2017年12月31日

株式会社新韓銀行及びその従属企業　　**（単位：百万ウォン）**

科目	注記	第187（当）期（注1）		第186（前）期（注1）	
		累積		累積	
Ⅰ. 営業利益			3,164,686		2,205,714
(1) 純利息損益	3,5,28,40,42		5,585,994		4,992,051
1. 受取利息		9,596,725		8,123,401	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品受取利息		234,031		-	
売買目的金融商品受取利息		-		181,654	
その他包括利益を通じて公正価値で測定及び事後に償却原価で測定する金融商品受取利息		9,362,694		-	
貸付金及び受取債権並びに投資金融商品の受取利息		-		7,941,747	
2. 支払利息		4,010,731		3,131,350	
(2) 純手数料損益	3,5,29,40,42		1,036,533		991,075
1. 受取手数料		1,257,752		1,183,874	
2. 支払手数料		221,219		192,799	
(3) 受取配当	30,42		15,662		100,516
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益	31		358,511		-
(5) 売買目的金融商品関連損益	31		-		(164,898)
(6) 外国為替取引損益			141,745		472,576
(7) 当期損益認識指定金融商品関連損益	18		-		(43)
(8) その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	10		16,387		-
(9) 売却可能金融資産処分損益	10		-		195,845
(10) 信用損失引当金繰入	3,9,40		243,139		-
(11) 金融資産減損損失	3,9,40		-		660,561
(12) 一般管理費	32,40		3,061,786		3,118,058
(13) その他営業損益	5,34,40		(685,221)		(602,789)

II. 営業外損益	5,35		(17,305)		(47,922)
III. 関係企業損益に対する持分	5,13		(977)		1,306
IV. 税引前純利益	5		3,146,404		2,159,098
V. 法人税費用	5,36		867,042		446,784
VI. 当期純利益 (貸倒準備金反映後の調整利益 当期：1,962,421百万ウォン 前期：1,598,358百万ウォン)	5,27		2,279,362		1,712,314
VII. その他包括利益	3,26,36		53,904		(215,733)
(1) 当初認識後に当期損益として再分類される項目			106,619		(289,764)
1. 海外事業損益		21,299		(186,232)	
2. その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益		87,074		-	
3. 売却可能金融資産評価損益		-		(92,969)	
4. 関係企業のその他包括利益に対する持分		(1,754)		(10,563)	
(2) 当初認識後に当期損益として再分類されない項目			(52,715)		74,031
1. 確定給付型制度の再測定要素		(70,399)		73,879	
2. その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益		17,670		-	
3. 関係企業のその他包括利益に対する持分		14		152	
VIII. 総包括利益			2,333,266		1,496,581
(1) 当期純利益の帰属	5		2,279,362		1,712,314
1. 支配企業所有持分		2,279,049		1,712,073	
2. 非支配持分		313		241	
(2) 当期総包括利益の帰属			2,333,266		1,496,581
1. 支払企業所有持分		2,332,943		1,497,332	
2. 非支配持分		323		(751)	
IX. 1株当たり利益	37				
(1) 基本的1株当たり利益			1,421ウォン		1,061ウォン
(2) 希薄化後1株当たり利益			1,421ウォン		1,061ウォン

(注1) 当期の連結包括利益計算書は企業会計基準書第1109号及び第1115号により作成されており、比較表示された前期の連結包括利益計算書はこれに関連して遡及再作成されていません。

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

（単位：百万円）

科目	注記	第187（当）期（注1）		第186（前）期（注1）	
		累積		累積	
Ⅰ．営業利益			312,671		217,925
(1)　純利息損益	3,5,28,40,42		551,896		493,215
1．受取利息		948,156		802,592	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品受取利息		23,122		-	
売買目的金融商品受取利息		-		17,947	
その他包括利益を通じて公正価値で測定及び事後に償却原価で測定する金融商品受取利息		925,034		-	
貸付金及び受取債権並びに投資金融商品の受取利息		-		784,645	
2．支払利息		396,260		309,377	
(2)　純手数料損益	3,5,29,40,42		102,409		97,918
1．受取手数料		124,266		116,967	
2．支払手数料		21,856		19,049	
(3)　受取配当	30,42		1,547		9,931
(4)　当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益	31		35,421		-
(5)　売買目的金融商品関連損益	31		-		(16,292)
(6)　外国為替取引損益			14,004		46,691
(7)　当期損益認識指定金融商品関連損益	18		-		(4)
(8)　その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	10		1,619		-
(9)　売却可能金融資産処分損益	10		-		19,349
(10)　信用損失引当金繰入	3,9,40		24,022		-
(11)　金融資産減損損失	3,9,40		-		65,263
(12)　一般管理費	32,40		302,504		308,064
(13)　その他営業損益	5,34,40		(67,700)		(59,556)
Ⅱ．営業外損益	5,35		(1,710)		(4,735)
Ⅲ．関係企業損益に対する持分	5,13		(97)		129
Ⅳ．税引前純利益	5		310,865		213,319

Ⅴ. 法人税費用	5,36		85,664		44,142
Ⅵ. 当期純利益 （貸倒準備金反映後の調整利益 当期：193,887百万ウォン 前期：157,918百万ウォン）	5,27		225,201		169,177
Ⅶ. その他包括利益	3,26,36		5,326		(21,314)
(1) 当初認識後に当期損益として 再分類される項目			10,534		(28,629)
1. 海外事業損益		2,104		(18,400)	
2. その他包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産評価損益		8,603		-	
3. 売却可能金融資産評価損益		-		(9,185)	
4. 関係企業のその他包括利益に対する持分		(173)		(1,044)	
(2) 当初認識後に当期損益として再分類 されない項目			(5,208)		7,314
1. 確定給付型制度の再測定要素		(6,955)		7,299	
2. その他包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産評価損益		1,746		-	
3. 関係企業のその他包括利益に対する持分		1		15	
Ⅷ. 総包括利益			230,527		147,862
(1) 当期純利益の帰属	5		225,201		169,177
1. 支配企業所有持分		225,170		169,153	
2. 非支配持分		31		24	
(2) 当期総包括利益の帰属			230,527		147,862
1. 支払企業所有持分		230,495		147,836	
2. 非支配持分		32		(74)	
Ⅸ. 1株当たり利益	37				
(1) 基本的1株当たり利益			140円		105円
(2) 希薄化後1株当たり利益			140円		105円

（注1） 当期の連結包括利益計算書は企業会計基準書第1109号及び第1115号により作成されており、比較表示された前期の連結包括利益計算書はこれに関連して遡及再作成されていません。

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

連結資本変動表

==========

第187（当）期　自2018年1月1日　至2018年12月31日

第186（前）期　自2017年1月1日　至2017年12月31日

株式会社新韓銀行及びその従属企業　　**（単位：百万ウォン）**

科目（注1）	資本金	新種資本証券	資本剰余金	資本調整	その他包括利益累計額	利益剰余金	非支配持分	合計
Ⅰ．2017年1月1日（前期首）	7,928,078	469,393	403,164	(64,615)	(276,445)	13,000,837	6,561	21,466,973
総包括利益：	-	-	-	-	(214,327)	1,711,659	(751)	1,496,581
(1)　当期純利益	-	-	-	-	-	1,712,073	241	1,712,314
(2)　その他包括利益	-	-	-	-	(214,327)	(414)	(992)	(215,733)
1．海外事業損益	-	-	-	-	(185,227)	-	(1,005)	(186,232)
2．売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	(92,983)	-	14	(92,969)
3．関係企業のその他包括利益に対する持分	-	-	-	-	(9,997)	(414)	-	(10,411)
4．確定給付型制度の再測定要素	-	-	-	-	73,880	-	(1)	73,879
所有者との取引等：	-	199,545	-	61,308	-	(569,951)	(512)	(309,610)
(1)　年次配当	-	-	-	-	-	(480,000)	-	(480,000)
(2)　新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(29,857)	-	(29,857)
(3)　新種資本証券の発行	-	199,545	-	-	-	-	-	199,545
(4)　株式報酬費用	-	-	-	1,213	-	-	-	1,213
(5)　非支配持分の変動	-	-	-	1	-	-	(512)	(511)
(6)　その他資本調整の償却	-	-	-	60,094	-	(60,094)	-	-
Ⅱ．2017年12月31日（前期末）	7,928,078	668,938	403,164	(3,307)	(490,772)	14,142,545	5,298	22,653,944
Ⅲ．2018年1月1日（当期首）	7,928,078	668,938	403,164	(3,307)	(490,772)	14,142,545	5,298	22,653,944
Ⅳ．会計方針の変更効果（注45）	-	-	-	-	(173,021)	(90,413)	(418)	(263,852)
Ⅴ．2018年1月1日（当期首）（調整後金額）	7,928,078	668,938	403,164	(3,307)	(663,793)	14,052,132	4,880	22,390,092
総包括利益：	-	-	-	-	57,096	2,275,847	323	2,333,266
(1)　当期純利益	-	-	-	-	-	2,279,049	313	2,279,362
(2)　その他包括利益	-	-	-	-	57,096	(3,202)	10	53,904
1．海外事業損益	-	-	-	-	21,277	-	22	21,299
2．その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	-	-	-	-	107,944	(3,189)	(11)	104,744

3．関係企業のその他包括利益に対する持分	-	-	-	-	(1,727)	(13)	-	(1,740)
4． 確定給付型制度の再測定要素	-	-	-	-	(70,398)	-	(1)	(70,399)
所有者との取引等：	-	29,722	-	3,953	-	(565,228)	734	(530,819)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(540,000)	-	(540,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(25,228)	-	(25,228)
(3) 新種資本証券の発行	-	199,547	-	-	-	-	-	199,547
(4) 新種資本証券の償還	-	(169,825)	-	(175)	-	-	-	(170,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	4,128	-	-	-	4,128
(6) 子会社に対する追加出資	-	-	-	-	-	-	734	734
VI. 2018年12月31日（当期末）	7,928,078	698,660	403,164	646	(606,697)	15,762,751	5,937	24,192,539

（注1） 当期の連結資本変動表は企業会計基準書第1109号及び第1115号により作成されており、比較表示された前期の連結資本変動表はこれに関連して遡及再作成されていません。

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

（単位：百万円）

科目（注1）	資本金	新種資本証券	資本剰余金	資本調整	その他包括利益累計額	利益剰余金	非支配持分	合計
Ⅰ．2017年1月1日（前期首）	783,294	46,376	39,833	(6,384)	(27,313)	1,284,483	648	2,120,937
総包括利益：	-	-	-	-	(21,176)	169,112	(74)	147,862
（1）　当期純利益	-	-	-	-	-	169,153	24	169,177
（2）　その他包括利益	-	-	-	-	(21,176)	(41)	(98)	(21,314)
1．海外事業損益	-	-	-	-	(18,300)	-	(99)	(18,399)
2．売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	(9,187)	-	1	(9,185)
3．関係企業のその他包括利益に対する持分	-	-	-	-	(988)	(41)	-	(1,029)
4．確定給付型制度の再測定要素	-	-	-	-	7,299	-	(0)	7,299
所有者との取引等：	-	19,715	-	6,057	-	(56,311)	(51)	(30,589)
（1）　年次配当	-	-	-	-	-	(47,424)	-	(47,424)
（2）　新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(2,950)	-	(2,950)
（3）　新種資本証券の発行	-	19,715	-	-	-	-	-	19,715
（4）　株式報酬費用	-	-	-	120	-	-	-	120
（5）　非支配持分の変動	-	-	-	0	-	-	(51)	(50)
（6）　その他資本調整の償却	-	-	-	5,937	-	(5,937)	-	-
Ⅱ．2017年12月31日（前期末）	783,294	66,091	39,833	(327)	(48,488)	1,397,283	523	2,238,210
Ⅲ．2018年1月1日（当期首）	783,294	66,091	39,833	(327)	(48,488)	1,397,283	523	2,238,210
Ⅳ．会計方針の変更効果（注45）	-	-	-	-	(17,094)	(8,933)	(41)	(26,069)
Ⅴ．2018年1月1日（当期首）（調整後金額）	783,294	66,091	39,833	(327)	(65,583)	1,388,351	482	2,212,141
総包括利益：	-	-	-	-	5,641	224,854	32	230,527
（1）　当期純利益	-	-	-	-	-	225,170	31	225,201
（2）　その他包括利益	-	-	-	-	5,641	(316)	1	5,326
1．海外事業損益	-	-	-	-	2,102	-	2	2,104
2．その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益	-	-	-	-	10,665	(315)	(1)	10,349
3．関係企業のその他包括利益に対する持分	-	-	-	-	(171)	(1)	-	(172)
4．確定給付型制度の再測定要素	-	-	-	-	(6,955)	-	(0)	(6,955)

所有者との取引等：	-	2,937	-	391	-	(55,845)	73	(52,445)
(1)　年次配当	-	-	-	-	-	(53,352)	-	(53,352)
(2)　新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(2,493)	-	(2,493)
(3)　新種資本証券の発行	-	19,715	-	-	-	-	-	19,715
(4)　新種資本証券の償還	-	(16,779)	-	(17)	-	-	-	(16,796)
(5)　株式報酬費用	-	-	-	408	-	-	-	408
(6)　子会社に対する追加出資	-	-	-	-	-	-	73	73
VI.　2018年12月31日（当期末）	783,294	69,028	39,833	64	(59,942)	1,557,360	587	2,390,223

（注1）　当期の連結資本変動表は企業会計基準書第1109号及び第1115号により作成されており、比較表示された前期の連結資本変動表はこれに関連して遡及再作成されていません。

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

連結キャッシュ・フロー計算書

==========

第187（当）期　自2018年1月1日　至2018年12月31日

第186（前）期　自2017年1月1日　至2017年12月31日

株式会社新韓銀行及びその従属企業　　**（単位：百万ウォン）**

科目	第187（当）期（注1）		第186（前）期（注1）	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		(3,133,709)		3,973,193
(1)　税引前純利益	3,146,404		2,159,098	
(2)　損益調整項目	(5,601,656)		(5,092,567)	
1．受取利息	(9,596,725)		(8,123,401)	
2．支払利息	4,010,731		3,131,350	
3．受取配当	(15,662)		(100,516)	
(3)　現金の流出入のない損益項目	365,850		502,916	
1．当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益	(253,832)		-	
2．売買目的金融商品関連損益	-		(24,019)	
3．外国為替取引損益	129,495		(207,133)	
4．その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(15,288)		-	
5．売却可能金融資産処分損益	-		(195,845)	
6．信用損失引当金繰入額	245,218		-	
7．貸倒償却費	-		482,333	
8．売却可能金融資産減損損失	-		178,228	
9．従業員関連費用	109,500		141,360	
10．減価償却費及びその他償却費	196,027		158,954	
11．その他営業損益	(40,419)		(13,786)	
12．関係企業損益に対する持分	977		(1,306)	
13．営業外損益	(5,828)		(15,870)	
(4)　資産・負債の増減	(5,938,387)		1,528,416	
1．事後に償却原価で測定する預け金	6,571,282		(3,878,473)	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	(2,192,359)		-	
3．売買目的金融資産	-		23,330	
4．デリバティブ資産	2,748,118		3,010,188	
5．事後に償却原価で測定する貸付債権	(22,536,002)		-	

6. 当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	(34,732)		-	
7. 貸付債権	-		(14,611,563)	
8. その他資産	(4,910,938)		3,109,802	
9. 当期損益認識指定金融負債	-		(6,282)	
10. 預金	16,408,681		15,072,282	
11. 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	27,561		-	
12. 売買目的金融負債	-		(52,591)	
13. デリバティブ負債	(2,679,631)		(2,981,452)	
14. 確定給付債務	(94,396)		(125,561)	
15. 引当負債	19,817		(16,032)	
16. その他負債	734,212		1,984,768	
(5) 法人税の納付	(509,165)		(331,970)	
(6) 利息の受取	9,527,836		7,989,875	
(7) 利息の支払	(4,143,026)		(2,886,843)	
(8) 配当金の受取	18,435		104,268	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,542,424)		(8,370,357)
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	925,774		-	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(925,116)		-	
3. その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	23,102,529		-	
4. その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(23,603,810)		-	
5. 売却可能金融資産の減少	-		23,462,272	
6. 売却可能金融資産の取得	-		(28,581,468)	
7. 事後に償却原価で測定する有価証券の減少	1,846,933		-	
8. 事後に償却原価で測定する有価証券の取得	(3,751,191)		-	
9. 満期保有金融資産の減少	-		1,559,419	
10. 満期保有金融資産の取得	-		(4,820,662)	
11. 有形資産の処分	35,907		10,543	
12. 有形資産の取得	(90,625)		(84,470)	
13. 無形資産の処分	2,648		4,757	
14. 無形資産の取得	(93,282)		(75,717)	

15. 関係企業に対する投資資産の処分	10,944		69,257	
16. 関係企業に対する投資資産の取得	(21,377)		(25,298)	
17. 投資不動産の処分	15,274		3,507	
18. 投資不動産の取得	(1,132)		(2,120)	
19. 売却目的で保有する非流動資産の処分	3,175		10,466	
20. その他資産の減少	945,794		930,097	
21. その他資産の増加	(944,869)		(914,571)	
22. 事業部門の引受（保有現金を含む）	-		83,631	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		7,079,374		5,122,548
1. 借入負債の純増加	1,134,388		958,927	
2. 社債の発行	14,749,462		10,772,423	
3. 社債の償還	(8,271,552)		(6,302,222)	
4. 配当金の支払	(563,999)		(511,165)	
5. 新種資本証券の発行	199,547		199,545	
6. 新種資本証券の償還	(170,000)		-	
7. その他負債の増加	95,415		140,454	
8. その他負債の減少	(94,621)		(132,265)	
9. 非支配持分の増加（減少）	734		(3,149)	
IV. 外貨表示現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果		(29,174)		(22,065)
V. 現金及び現金性資産の増加（I＋II＋III＋IV）		1,374,067		703,319
VI. 現金及び現金性資産の期首残高（注39）		5,330,886		4,627,784
VII. 現金及び現金性資産の期末残高（注39）		6,704,953		5,331,103

（注1） 当期の連結キャッシュ・フロー計算書は企業会計基準書第1109号及び第1115号により作成されており、比較表示された前期の連結キャッシュ・フロー計算書はこれに関連して遡及再作成されていません。

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

（単位：百万円）

科目	第187（当）期（注1）		第186（前）期（注1）	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		(309,610)		392,551
(1)　税引前純利益	310,865		213,319	
(2)　損益調整項目	(553,444)		(503,147)	
1．受取利息	(948,157)		(802,593)	
2．支払利息	396,260		309,377	
3．受取配当	(1,547)		(9,931)	
(3)　現金の流出入のない損益項目	36,146		49,688	
1．当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益	(25,079)		-	
2．売買目的金融商品関連損益	-		(2,373)	
3．外国為替取引損益	12,794		(20,465)	
4．その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(1,510)		-	
5．売却可能金融資産処分損益	-		(19,349)	
6．信用損失引当金繰入額	24,228		-	
7．貸倒償却費	-		47,655	
8．売却可能金融資産減損損失	-		17,609	
9．従業員関連費用	10,819		13,966	
10．減価償却費及びその他償却費	19,367		15,705	
11．その他営業損益	(3,994)		(1,362)	
12．関係企業損益に対する持分	97		(129)	
13．営業外損益	(576)		(1,569)	
(4)　資産・負債の増減	(586,712)		151,008	
1．事後に償却原価で測定する預け金	649,243		(383,193)	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	(216,605)		-	
3．売買目的金融資産	-		2,305	
4．デリバティブ資産	271,514		297,407	
5．事後に償却原価で測定する貸付債権	(2,226,557)		-	
6．当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	(3,432)		-	
7．貸付債権	-		(1,443,622)	
8．その他資産	(485,201)		307,248	

9. 当期損益認識指定金融負債	-		(621)	
10. 預金	1,621,178		1,489,141	
11. 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	2,723		-	
12. 売買目的金融負債	-		(5,196)	
13. デリバティブ負債	(264,748)		(294,567)	
14. 確定給付債務	(9,326)		(12,405)	
15. 引当負債	1,959		(1,584)	
16. その他負債	72,540		196,095	
(5) 法人税の納付	(50,306)		(32,799)	
(6) 利息の受取	941,350		789,400	
(7) 利息の支払	(409,331)		(285,220)	
(8) 配当金の受取	1,822		10,302	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(251,191)		(826,991)
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	91,466		-	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(91,401)		-	
3. その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	2,282,530		-	
4. その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(2,332,056)		-	
5. 売却可能金融資産の減少	-		2,318,072	
6. 売却可能金融資産の取得	-		(2,823,849)	
7. 事後に償却原価で測定する有価証券の減少	182,477		-	
8. 事後に償却原価で測定する有価証券の取得	(370,618)		-	
9. 満期保有金融資産の減少	-		154,071	
10. 満期保有金融資産の取得	-		(476,281)	
11. 有形資産の処分	3,548		1,042	
12. 有形資産の取得	(8,954)		(8,346)	
13. 無形資産の処分	262		470	
14. 無形資産の取得	(9,216)		(7,481)	
15. 関係企業に対する投資資産の処分	1,081		6,843	
16. 関係企業に対する投資資産の取得	(2,112)		(2,500)	
17. 投資不動産の処分	1,509		346	

18. 投資不動産の取得	(112)		(209)	
19. 売却目的で保有する非流動資産の処分	314		1,034	
20. その他資産の減少	93,444		91,894	
21. その他資産の増加	(93,353)		(90,360)	
22. 事業部門の引受（保有現金を含む）	-		8,263	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		699,442		506,108
1. 借入負債の純増加	112,078		94,742	
2. 社債の発行	1,457,247		1,064,315	
3. 社債の償還	(817,230)		(622,660)	
4. 配当金の支払	(55,723)		(50,503)	
5. 新種資本証券の発行	19,715		19,715	
6. 新種資本証券の償還	(16,796)		-	
7. その他負債の増加	9,427		13,877	
8. その他負債の減少	(9,349)		(13,067)	
9. 非支配持分の増加（減少）	73		(311)	
IV. 外貨表示現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果		(2,882)		(2,180)
V. 現金及び現金性資産の増加（I＋II＋III＋IV）		135,759		69,488
VI. 現金及び現金性資産の期首残高（注39）		526,692		457,225
VII. 現金及び現金性資産の期末残高（注39）		662,449		526,713

（注1） 当期の連結キャッシュ・フロー計算書は企業会計基準書第1109号及び第1115号により作成されており、比較表示された前期の連結キャッシュ・フロー計算書はこれに関連して遡及再作成されていません。

“添付の注記は本連結財務諸表の一部である”

注記

======

第187（当）期　2018年12月31日現在

第186（前）期　2017年12月31日現在

株式会社新韓銀行及びその従属企業

1. 連結対象会社の概要

（1） 支配企業の概要

支配企業である株式会社新韓銀行（以下、“ 当行 ”）はソウル特別市中区世宗大路9道20に本店を有しています。2018年12月31日をもって終了する事業年度に対する連結財務諸表は当行及び当行の従属企業（以下、総称して“ 連結グループ ”）、連結グループの関係企業及び共同支配企業に対する持分で構成されています。

当行は金融業を主な目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立されました。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当期末現在における当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当期末現在、当行は国内支店741ヶ所、国内出張所135ヶ所、営業所30ヶ所、海外支店14ヶ所を運営しています。

(2)　連結対象従属企業（構造化企業を除く）

当期末及び前期末現在、構造化企業を除いた連結対象従属企業の現況は以下の通りです。

従属企業名	所在地	決算月	業種	第187（当）期	第186（前）期
				持分率	持分率
新韓アジュ金融有限公司	香港	12月	卸売金融	99.99%	99.99%
アメリカ新韓銀行	アメリカ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月	銀行業	97.50%	97.50%
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月	銀行業	100.00%	100.00%
カナダ新韓銀行	カナダ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
新韓銀行中国有限公司	中国	12月	銀行業	100.00%	100.00%
SBJ銀行	日本	3月	銀行業	100.00%	100.00%
新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月	銀行業	100.00%	100.00%
メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月	銀行業	99.99%	99.99%
新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月	銀行業	99.00%	99.00%

1)　新韓アジュ金融有限公司（Shinhan Asia Ltd.）

総合金融業務を営業している香港現地法人で、当期末現在における資本金は100,000千米ドルです。

2)　アメリカ新韓銀行（Shinhan Bank America）

ニューヨーク朝興銀行（Chohung Bank of New York）とカルフォニア朝興銀行（California Chohung Bank）の新設合併により設立されて金融サービス提供業務を営業しており、当期中に有償増資を行ったことにより、当期末現在における資本金は173,000千米ドルです。

3)　ヨーロッパ新韓銀行（Shinhan Bank Europe GmbH）

銀行業営業等を目的として1994年に設立され、当期末現在における資本金は23,000千ユーロです。

4)　新韓カンボジア銀行（Shinhan Bank Cambodia）

銀行業営業等を目的として2007年10月15日に設立され、当期中に新韓クメール銀行から新韓カンボジア銀行に商号を変更しました。当期中に有償増資を行ったことにより、当期末現在における資本金は75,000千米ドルです。

5)　新韓カザフスタン銀行（Shinhan Bank Kazakhstan Limited）

銀行業営業等を目的として2008年12月16日に設立され、当期末現在における資本金は10,029百万テンゲです。

6)　カナダ新韓銀行（Shinhan Bank Canada）

銀行業営業等を目的として2009年3月9日に設立され、当期末現在における資本金は80,000千カナダドルです。

7)　新韓銀行中国有限公司（Shinhan Bank (China) Limited）

銀行業営業等を目的として2008年5月12日、当行の現地支店から転換されたもので、当期末現在における資本金は2,000百万人民元です。

8)　SBJ銀行（Shinhan Bank Japan）

銀行業営業等を目的として2009年9月14日、当行の現地支店からの転換により設立され、当期中に有償増資を実施して、当期末現在における資本金は17,500百万円です。

9)　新韓バンク・ベトナム（Shinhan Bank Vietnam Ltd.）

銀行業営業等を目的として2009年11月16日、現地支店からの転換により設立され、2011年11月28日に新韓ビナ銀行を吸収合併しました。当期末現在における資本金は4,547,100百万ベトナムドンです。

10)　メキシコ新韓銀行（Banco Shinhan de Mexico）

銀行業営業等を目的として2015年10月12日に設立され、前期中に有償増資を行ったことにより、当期末現在における資本金は1,583,000千メキシコペソです。

11)　新韓インドネシア銀行（PT Bank Shinhan Indonesia）

銀行業営業等を目的として1967年9月8日に設立された法人であるPT Bank Metro Expressを2015年11月30日に引き受けて従属会社として編入し、2016年中に新韓インドネシア銀行（PT Bank Shinhan Indonesia）に商号を変更しました。2016年12月6日に連結グループ内のPT Centratama Nasional Bankと合併し、前期中に有償増資を行ったことにより、当期末現在における資本金は944,278百万インドネシアルピアです。

(3)　連結している構造化企業

当期末現在における連結している構造化企業の現況は以下の通りです。

構造化企業	所在地	決算月	業種
MPC栗村グリーン第一次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
MPC栗村2号機㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
MPC栗村1号機㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
エスヌリ第一次㈱	大韓民国	2/4/6/8/10/12月	その他金融業
新韓エスラッセル㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
ジーピーエス第十一次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業
サニー金融第一次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他金融業
サニー金融第二次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他金融業
サニー金融第九次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業
サニーモア第三次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業
サニーモア第一次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業
サニーモア第二次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業
サニーモア第五次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他金融業
サニーモア第十次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他金融業
シージーアンド栗村2号機㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
サニードリーム第四次㈲	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
サニードリーム第七次㈱	大韓民国	10月	その他金融業
サニードリーム第九次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他金融業
サニードリーム第五次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業
サニーラッセル第三次㈲	大韓民国	2/5/8/11月	その他金融業
サニーラッセル第八次㈱	大韓民国	12月	その他金融業
サニーラッセル第六次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
新韓銀行－デソン文化コンテンツ投資組合	大韓民国	12月	その他
エススマート第一次㈱	大韓民国	11月	その他金融業
サニーラッセル第一次㈱	大韓民国	2月	その他金融業

サニーラッセル第四次㈲	大韓民国	12月	その他金融業
エススマート第五次㈱	大韓民国	12月	その他金融業
エススマート第六次㈱	大韓民国	3月	その他金融業
サニーラッセル第五次㈱	大韓民国	12月	その他金融業
エススマート第九次㈱	大韓民国	12月	その他金融業
サニースマート第二次㈱	大韓民国	12月	その他金融業
サニースマート第八次㈱	大韓民国	12月	その他金融業
タイガーアイズ第三次㈱	大韓民国	12月	その他金融業
サニースマート第五次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他金融業
タイガーアイズ第一次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業
エスソリューション第二次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他金融業
サニースマート第十次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他金融業
エスソリューション第三次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他金融業
エスソリューション第四次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
エスソリューション第五次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
エスソリューション第七次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
新韓ディスプレイ第一次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業
エスソリューション第九次㈱	大韓民国	10月	その他金融業
エスエイチイノ第一次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
サニーソリューション第二次㈱	大韓民国	11月	その他金融業
サニースマート第三次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他金融業
新韓サブワン第一次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他金融業
サニードリーム第一次㈲	大韓民国	7月	その他金融業
サニーソリューション第一次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他金融業
サニーソリューション第三次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業
新韓ディスプレイ第二次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業
サニーソリューション第六次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業
サニーソリューション第四次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
リディパインウンジョン㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業
サニーソリューション第九次㈱	大韓民国	2/5/8/11月	その他金融業
サニーソリューション第十次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
ジーアイビーポートフォリオ第一次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業
ジーアイビーポートフォリオ第三次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業

ジーアイビーポートフォリオ第四次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業
ジーアイビーポートフォリオ第二次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業
エスリディパイン第三次㈱	大韓民国	7月	その他金融業
ジーアイビーポートフォリオ第五次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業
エスタイガー第二次㈱	大韓民国	1/4/7/10月	その他金融業
ジーアイビーハリム㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
マエストロ慰礼第一次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
エスリディパイン第四次㈱	大韓民国	9月	その他金融業
リーチゲート第一次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
ジーアイビードチョク㈱	大韓民国	10月	その他金融業
グランベネ㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
エスリディパイン第七次㈱	大韓民国	3/6/9/12月	その他金融業
開発信託	大韓民国	12月	信託
不特定金銭信託	大韓民国	12月	信託
老後年金信託	大韓民国	12月	信託
新個人年金信託	大韓民国	12月	信託
個人年金信託	大韓民国	12月	信託
退職信託	大韓民国	12月	信託
新老後年金信託	大韓民国	12月	信託
年金信託	大韓民国	12月	信託
家計金銭信託（旧新韓）	大韓民国	12月	信託
企業金銭信託（旧新韓）	大韓民国	12月	信託
新韓BNPP法人用私募証券投資信託第25号	大韓民国	1月	受益証券

連結グループは構造化企業の設立約定条件を考慮し、構造化企業の営業による変動利益にさらされており、このような変動利益に最も重要な影響を及ぼす可能性のある構造化企業の活動を指示できる能力を保有している場合、当該構造化企業を連結対象に含めています。構造化企業に対する所有持分は連結グループの負債として表示されるため、構造化企業に対する非支配持分はありません。

当期末現在、連結グループは上記で説明している構造化企業に対し、3,294,375百万ウォンの信用補完（ABCP買入約定等）を提供しています。

（4） 従属企業の変動状況

当期に新規で連結財務諸表に含まれた従属企業及び当期中に連結財務諸表の作成対象から除外された従属企業の状況は以下の通りです。

区分	従属企業名
当期に新規に含まれた会社	サニーソリューション第三次㈱
	新韓ディスプレイ第二次㈱
	サニーソリューション第六次㈱
	サニーソリューション第四次㈱
	リディパインウンジョン㈱
	サニーソリューション第九次㈱
	サニーソリューション第十次㈱
	エスタイガー第三次㈱
	ジーアイビーポートフォリオ第一次㈱
	ジーアイビーポートフォリオ第三次㈱
	ジーアイビーポートフォリオ第四次㈱
	ジーアイビーポートフォリオ第二次㈱
	エスリディパイン第三次㈱
	ジーアイビーポートフォリオ第五次㈱
	エスタイガー第二次㈱
	ジーアイビーハリム㈱
	マエストロ慰礼第一次㈱
	エスリディパイン第四次㈱
	リーチゲート第一次㈱
	ジーアイビードチョク㈱
	グランベネ㈱
	エスリディパイン第七次㈱

当期に除外された会社	ジーピーエス第四次㈱
	エスソリューション第八次㈱
	エスドリーム第十次㈱
	エスナレ第一次㈲
	ジーピーエス第七次㈲
	サニーモア第六次㈱
	ジーピーエス第十次㈲
	ジーピーエス第八次㈲
	サニーラッセル第二次㈱
	エスウェイ第五次㈱
	サニーモア第七次㈱
	新韓BNPP法人用私募証券投資信託第18号
	サニーラッセル第七次㈲
	エススマート第三次㈱
	サニースマート第一次㈱
	エスタイガー第三次㈱

2. 重要な会計方針

連結グループが採択している重要な会計方針は以下の通りです。

(1) 財務諸表の作成基準

連結グループは株式会社の外部監査に関する法律第5条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に従って、財務諸表を作成しました。

当期及び比較表示された前期の財務諸表は以下に記述される会計方針に従って作成しました。

(2) 測定基準

連結財務諸表は以下に挙げる連結財務状態表の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されています。

- 公正価値で測定するデリバティブ
- 当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品
- 公正価値で測定する株式基準報酬
- 公正価値ヘッジ会計のヘッジ対象項目に指定され、ヘッジ対象リスクによる公正価値の変動を当期損益として認識する金融資産及び金融負債
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付債務

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結グループは連結グループ内の個別企業の財務諸表に含まれる項目を個別企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。連結財務諸表の作成のために個別企業の経営成績と財政状態は連結グループの機能通貨であり連結財務諸表の作成のための表示通貨であるウォン貨で表示しています。機能通貨が銀行の表示通貨（ウォン貨）と異なる個別企業は以下の通りです。

機能通貨	個別企業
米ドル（USD）	新韓アジュ金融有限公司
	アメリカ新韓銀行
	新韓カンボジア銀行
ユーロ（EUR）	ヨーロッパ新韓銀行
カザフスタンテンゲ（KZT）	新韓カザフスタン銀行
カナダドル（CAD）	カナダ新韓銀行
人民元（CNY）	新韓銀行中国有限公司
日本円（JPY）	SBJ銀行
ベトナムドン（VND）	新韓バンク・ベトナム
メキシコペソ（MXN）	メキシコ新韓銀行

インドネシアルピア（IDR）	新韓インドネシア銀行

（4） 見積と判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表を作成するに当たって会計方針の適用並びに事業年度末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積及び仮定の使用を要求しています。事業年度末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際がこれらの見積と異なる場合があります。

見積及び見積に対する基本仮定は引き続き検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。より複雑な判断が必要な部分または仮定と見積が連結財務諸表に重要な部分は注記4に開示されています。

連結グループは企業会計基準書第1109号“金融商品”の要求事項により、償却原価またはその他包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権、貸付約定及び金融保証契約に対して信用損失引当金を設定しています。このような信用損失に対する引当金の正確性は、個別金融商品単位で見積もられた将来の回収予想キャッシュ・フロー及び集合的な方法で予想信用損失を測定するために連結グループが使用した手法、仮定及びインプットにより決定されます。連結グループが当期末の信用損失引当金を測定するために使用した手法、仮定及びインプットに対する説明は、注記3に記載しています。

（5） 会計方針の変更

連結グループは、以下で説明している2018年1月1日から初めて適用される制定・改正基準書の適用を除いては、当期及び比較表示された前期の連結財務諸表に同一の会計方針を適用しています。

1)　企業会計基準書第1109号“金融商品”

連結グループは2015年9月25日に制定された企業会計基準書第1109号“金融商品”を2018年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用しています。同基準書は企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”を代替しました。企業会計基準書第1039号に関連する会計方針は注記2.（33）をご参考ください。

企業会計基準書第1109号の主な特徴は、金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類及び測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、ヘッジ会計の適用条件を満たすヘッジ対象項目及びヘッジ手段の拡大またはヘッジ効果の評価方法の変更等です。

企業会計基準書第1109号は遡及適用することが原則となっているものの、金融商品の分類・測定、減損の場合は比較情報の再作成を免除する等の一部の例外条項を設けており、ヘッジ会計の場合は、オプションの時間価値の会計処理等の一部の例外条項を除いては、不遡及的に適用します。

連結グループの当期末の連結財務状態表、当期の連結包括利益計算書、連結資本変動表、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は企業会計基準書第1109号により作成されており、比較表示された前期末及び前期の連結財務諸表は同基準書により遡及再作成されていません。

企業会計基準書第1109号の最初適用により金融資産及び金融負債別の帳簿価額の調整内訳、損失引当金の調整内訳、資本項目に及ぼす影響等は注記45に提示されています。

2)　企業会計基準書第1115号“顧客との契約から生じる収益”

連結グループは2015年11月6日に制定された企業会計基準書第1115号“顧客との契約から生じる収益”を2018年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用しています。同基準書は、企業会計基準書第1018号“収益”、第1011号“建設契約”、企業会計基準解釈書第2031号“収益：広告役務の交換取引”、第2113号“顧客ロイヤルティー制度”、第2115号“不動産建設約定”、第2118号“顧客からの資産移転”を代替しました。

企業会計基準書第1115号の主な特徴は、すべての種類の契約に5段階の収益認識モデル（①契約の識別→②履行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を履行義務に配分→⑤履行義務の履行時に収益認識）を適用して収益を認識することです。

連結グループは同基準書の経過規定による初度適用の累積的影響額を最初の適用日に認識するよう遡及して適用しており、比較表示された前期末及び前期の連結財務諸表は同基準書により遡及再作成されていません。企業会計基準書第1115号の最初適用により資本項目に及ぼす影響は注記45に提示されています。

3)　企業会計基準書第1040号“投資不動産”の改正

連結グループは、2018年1月1日以降に開始する会計年度から企業会計基準書第1040号“投資不動産”の改正事項を適用しています。改正基準では、投資不動産の定義を充足するか判断し、用途変更の証拠がある場合には

投資不動産から、或いは投資不動産への勘定振替が可能であることを明確にしました。また、建設中の不動産も勘定振替規定の適用対象に含まれることを明らかにしました。同改正事項の適用が財務諸表に及ぼす影響は重要ではありません。

4)　企業会計基準書第1102号“株式基準報酬”の改正

連結グループは、2018年1月1日以降に開始する会計年度から企業会計基準書第1102号“株式基準報酬”の改正事項を適用しています。改正基準では、現金決済型から株式決済型への分類変更時の条件変更会計処理と現金決済型の株式に基づく報酬取引の公正価値測定方法が、株式決済型の株式基準報酬取引と同一であることを明確にしました。同改正事項の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではありません。

5)　企業会計基準書第1028号“関係企業及び共同企業に対する投資”の改正

関係企業または共同企業に対する他の金融商品（持分法を適用しない金融商品）が基準書第1109号の適用対象であることを明確にし、関係企業または共同企業に対する純投資の一部を構成する長期投資持分の減損会計処理に対しては、基準書第1109号を優先して適用するよう改正しました。同基準書の当初適用時に基準書第1109号の経過規定を適用して比較情報の再作成が要求されず、遡及適用による効果は当初適用日の期首利益剰余金（または適切な他の資本要素）に反映します。

（6） 財務諸表の発行承認日

連結グループの財務諸表は2019年2月11日に取締役会にて承認されており、2019年3月26日に株主総会にて最終承認される予定です。

（7） 連結

1） 従属企業

従属企業は連結グループにより支配されている企業です。連結グループは被投資企業に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、被投資企業に対して自身の力でそのような利益に影響を及ぼす能力がある時に被投資企業を支配します。従属企業の財務諸表は支配企業が従属企業に対する支配力を獲得する時点から支配力を喪失する時点まで連結財務諸表に含まれます。

連結グループは多数の構造化企業を設立、または投資しています。このような企業に対して直・間接的に株式を保有していません。構造化企業が設立された約定の条件を考慮すると、連結グループは構造化企業の営業による損益を実質的に全部得ることになり、このような損益に最も重要な影響を及ぼす可能性のある構造化企業の活動を指示することができる能力を保有していると判断される場合には連結対象に含めています。

構造化企業に対する所有持分は連結グループの負債に表示されるため、構造化企業に対する非支配持分はありません。

2） 内部取引除去

連結グループ内の取引、これに関連する残高、収益及び費用、未実現損益は連結財務諸表の作成時にすべて除去しています。内部取引で発生した未実現損失に連結財務諸表で認識すべき資産減損の兆候がある場合は、当期損失として認識しています。

3） 非支配持分

従属企業の持分のうち支配企業に帰属しない非支配持分は、支配企業の所有者持分とは区分して表示しています。当期純利益及びその他包括利益の各構成要素は、支配企業の所有者及び非支配持分に帰属され、非支配持分が負（－）の残高となるとしても、総包括利益は支配企業の所有者及び非支配持分に帰属させています。

（8） 企業結合

1） 企業結合

企業結合は同一支配下の企業実体、事業に対する結合を除き、取得法を適用して会計処理しました。連結グループは、識別可能な取得資産、引受負債は以下の例外事項を除き、取得日の公正価値で測定して認識しています。

- **リース契約：約定日の契約上条件及びその他要素に基づいて分類**
- **偶発債務：現在、義務があり、信頼性をもって測定できる偶発債務を認識**

- **繰延税金資産及び負債：企業会計基準書第1012号“法人税”により認識及び測定**
- **従業員給与：企業会計基準書第1019号“従業員給与”により認識及び測定**
- **補償資産：補償対象項目と一貫性のある基準により認識及び測定**
- **再取得した権利：特別規定により測定**
- **株式基準報酬：株式基準報酬に関連する負債または持分商品を企業会計基準書第1102号“株式基準報酬”により測定**
- **売却目的で保有する非流動資産：企業会計基準書第1105号“売却目的で保有する非流動資産及び中断事業”により公正価値純額で測定**

また、連結グループは取得日現在、被取得企業に対する非支配持分を被取得企業の識別可能な純資産のうち非支配持分の比例的持分で測定しています。

企業結合で取得原価は公正価値で測定し、同公正価値は連結グループが移転する資産、連結グループが被取得企業の以前の所有者に対して負担する負債及び連結グループが発行した持分の取得日の公正価値の合計で算定します。但し、企業結合の取得原価に含まれた被取得企業の従業員が保有している報酬と交換して取得者が付与した株式基準報酬は公正価値で測定せず、上記の方法で測定します。

なお、連結グループが企業結合の効果をあげるために発生させた取得に関連する費用には仲介手数料、即ち、諮問、法律、会計、価値評価及びその他専門家またはコンサルティング手数料、内部の取得部署の維持のための費用を含めた一般管理費用、債務証券、持分証券を登録、発行する費用を含めます。このような取得に関連する費用は企業会計基準書第1032号“金融商品：表示、企業会計基準書第1109号“金融商品”により、費用が発生し、役務の提供を受けた期間に費用として会計処理しています。

2)　のれん

連結グループは取得日現在、取得原価、被取得企業に対する非支配持分及び段階的企業結合の場合、連結グループが保有している被取得企業に対する持分取得日の公正価値合計が取得する従属企業の識別可能な純資産を超過する金額をのれんとして認識しています。しかし、取得した識別可能な純資産が取得原価、被取得企業に対する非支配持分及び段階的に行われる企業結合の場合、連結グループが保有していた被取得企業に対する持分取得日の公正価値の合計を超過する場合、測定を再検討し、再検討後にも継続して残る超過分は直ちに当期損益として認識します。

非支配持分の追加取得は株主間取引として会計処理し、その結果、関連するのれん等は認識していません。

連結グループは2010年1月1日以降に発生した企業結合に対してのみ韓国採択国際会計基準を遡及適用して再表示しました。従って、2010年1月1日以前の企業結合に関連するのれんは連結グループの過去の会計基準により認識された金額で表示しました。

(9)　関係企業及び共同企業

関係企業は連結グループが財務政策及び営業政策に関する意思決定に参加できる重要な影響力を有する会社で、一般的に連結グループが被投資企業の議決権の20～50%を所有している場合、重要な影響力があると判断しています。

共同企業は約定の共同支配力を保有する当事者がその約定の純資産に対する権利を保有する共同約定をいい、共同支配力は約定の支配力に対する契約上で合意された共有として、関連活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が要求される時にのみ存在します。

関係企業及び共同企業の投資持分は当初に取得原価を含めて原価として認識し、取得後には持分法を使用して会計処理しています。即ち、取得日以降に発生した投資対象企業の当期純損益及び資本変動分のうち連結グループの持分に該当する金額を帳簿価額に加減し、投資対象企業から受け取った分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。連結グループと関係企業間の内部取引で発生した未実現利益は連結グループ持分だけ除去しています。未実現損失もまた取引が移転された資産に対する減損の証拠を提供しない限り除去しています。

関係企業または共同企業が類似する状況で発生した同一の取引及び事象に対して他の会計方針を使用した場合は、関係企業及び共同企業の財務諸表を適切に調整しています。

投資持分の帳簿価額がゼロに減少した後、追加損失分に対して法的義務またはみなし義務があるか、或いは投資対象企業に代わり支払うべき場合を除いては、損失を認識していません。

（10）　営業セグメント

連結グループはセグメントに配分される資源に対して意思決定し、セグメントの成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいてセグメントを区分しています。最高営業意思決定者に報告されるセグメント情報はセグメントに直接帰属される項目と合理的に配分できる項目を含めます。配分されない項目は主に本社建物のような共通資産、本社関連費用及び法人税資産、負債です。連結グループは支配企業の代表取締役を最高営業意思決定者としています。

（11）　外貨換算

1）　外貨取引

連結グループを構成する個別企業の財務諸表の作成に当たり、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。事業年度末毎に貨幣性外貨項目は事業年度末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する外貨建非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

海外事業損益とキャッシュ・フローヘッジ及び純投資のヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、すべ

て当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括利益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括利益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

2)　在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結グループの表示通貨とは異なる場合には、経営成績と財務状態を以下の方法で表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨が超インフレーション経済の通貨ではない場合、連結財務状態表（比較表示する連結財務状態表を含む）の資産及び負債は当該事業年度末の為替レートの終値で換算し、連結包括利益計算書（比較表示する連結包括利益計算書を含む）の収益と費用は当該期間の平均為替レートで換算し、換算によって生じる為替差異はその他包括利益として認識します。

在外営業活動体の取得により生じるのれんと資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合には、その他包括利益及び別途の資本項目として認識した在外営業活動体に関連する為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点でその他包括利益から当期損益に再分類します。在外営業活動体を含めた従属企業の一部の処分時、その他包括利益に認識された換算差額の累計額のうち、比例的な持分をその在外営業活動体の非支配持分に再帰属させ、その他の場合は在外営業活動体を一部処分した時にその他包括利益に認識された換算差額の累計額のうち、比例的な持分のみを当期損益に再分類します。

3)　在外営業活動体に対する純投資の換算

在外営業活動体から受け取るか、或いは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして連結財務諸表で為替差異をその他包括利益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類します。

（12）　現金及び現金性資産

連結グループは保有現金と要求払預金、流動性が極めて高く、確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が定められており、取得日から償還日までの期間が短い優先株のような実質的な現金性資産の場合には、現金性資産に含めています。但し、外貨他店借入は借入負債勘定に含めます。

（13）　非デリバティブ資産

連結グループは、契約の当事者となる時点で金融資産を連結財務状態表に認識しています。また、定型化された買入または売渡取引（即ち、関連市場の規定或いは慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れるか或いは売り渡す場合）の場合は売買日に認識しています。

金融資産は当初認識時点に公正価値で測定し、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない場合、当該金融資産の取得に関連する取引費用は当初認識時点の公正価値に加算します。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは当期損益として処理します。

1)　当期損益を通じて公正価値で測定する指定金融資産

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識する際に測定または認識のミスマッチが発生する場合、このようなミスマッチを除去または重要に減らす時には、以下の金融資産の分類規定にもかかわらず、当初の認識時点で当該金融資産を当期損益を通じて公正価値で測定する項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。

2)　持分商品

売買目的項目ではなく持分商品に対する投資は、当初の認識時点で当初認識後の公正価値の変動をその他包括利益に表示する取消不可能な選択をすることができます。その他包括利益を通じて公正価値で測定する分類に選択されなかった持分商品は、当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品に分類します。

連結グループはすべての持分商品に対する投資を、当初認識後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他包括利益として表示することを選択した持分商品に対してその他包括利益として認識した金額は、当該持分商品の除去時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当は、連結グループが配当を受ける権利が確定された時に“受取配当”で当期損益として認識します。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動は、連結包括利益計算書に“当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益”で表示します。その他包括利益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失（戻入）は別途区分して認識していません。

3)　債務商品

債務商品は金融資産を管理するための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、金融資産が当初認識後に償却原価で測定する金融商品、その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品、当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品に分類し、事業モデルを変更する場合にのみ再分類します。

①　事後に償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取るための保有が目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は償却原価で測定します。事後に償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産の除去または減損の時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は“受取利息”に含まれます。

②　その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他包括利益を通じて公正価値で測定されます。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益はその他包括利益として認識します。金融資産の除去時には、認識したその他包括利益累計額を資本から当期損益に再分類します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は“受取利息”に含まれます。為替損益は“為替取引損益”で表示し、減損損失は“信用損失引当金繰入”として表示します。

③　当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない債務商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されない当期損益を通じて公正価値で測定する債務商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間の連結包括利益計算書に“当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益”で表示します。

4)　組込デリバティブ

組込デリバティブを含む金融資産は混合契約全体を考慮して分類を決定し、組込デリバティブを分離して認識していません。契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息のみで構成されているかを判断する時にも、当該混合契約全体を考慮します。

5)　金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止しています。仮に金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、連結グループが金融資産を統制していなければ金融資産の認識を中止し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。

仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を連結グループが保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

6)　金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は連結グループが資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、或いは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺して連結財務状態表に純額で表示しています。

（14）　金融資産の予想信用損失

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除外した事後に償却原価で測定する金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、事業年度末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識しています。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定します。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：事業年度末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全体期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用減損した金融資産は、当初認識後、全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。
全体期間とは金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味します。

1)　将来展望情報の反映
連結グループは信用リスクが著しく増加しているか否かに対する判断及び予想信用損失の測定時に、将来展望情報を反映しています。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出しています。

2)　事後に償却原価で測定する金融資産の予想信用損失の測定
事後に償却原価で測定する金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定します。このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出しています。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定します。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却します。既に貸倒償却した貸付債権が当初認識後に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

3)　その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は事後に償却原価で測定する金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他包括利益として認識します。その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他包括利益から当期損益に再分類し、当期損益として認識します。

（15） デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積り、当初認識後に事業年度末毎の公正価値で見積っています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1） ヘッジ会計

連結グループは金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動（キャッシュ・フローヘッジ）、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスク（純投資のヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブ及び非デリバティブをヘッジ手段として指定しています。

連結グループはヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、この文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含んでいます。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。
ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ対象項目に関連する連結包括利益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は連結グループのリスク管理戦略または目的が変更されるか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他包括利益として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は連結グループのリスク管理戦略または目的が変更されるかヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないものと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

③ 純投資ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、ヘッジに効果的な部分はその他包括利益として認識し、効果的ではない部分は当期損益として認

識しています。ヘッジに効果的であるため、その他包括利益として認識した部分は、今後その在外営業活動体を処分するか、或いはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号“為替レート変動効果”による再分類調整により、その他包括利益から当期損益に再分類します。

2)　組込デリバティブ

混合契約が金融資産ではない主契約を含む場合、組込デリバティブは主契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定する項目として指定されていない時には組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3)　売買目的デリバティブ

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに当期損益として認識しています。

4)　取引日の損益

観察可能な市場資料に基づいていないインプットを利用して店頭デリバティブの公正価値を評価する場合、当初認識時点の公正価値と取引価格との差異は、当期損益として認識せず繰り延べて認識し、同差異は金融商品の取引期間にわたって定額法で償却します。

（16）　有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しています。有形資産の原価には経営者の意図する方式で資産を稼動するに当たって必要な場所と状態とするために直接関連する費用及び資産の解体、除去や敷地を復旧するために必要となると見積もられる費用が含まれています。

有形資産は当初認識後に原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としています。但し、有形資産のうち土地及び建物については企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”を適用して韓国採択国際会計基準転換日現在の公正価値で測定し、これをその時点のみなし原価として使用しました。公正価値の評価結果として発生した有形資産再評価利益は取締役会の決議によって配当が制限されます。

有形資産の一部を取り替える時に発生する費用は、当該資産から発生する将来の経済的便益が連結グループに流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、或いは適切な場合は別途の資産として認識しています。この際、取り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。それ以外の日常的な修繕・維持と関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示する経済的耐用年数にわたって定額法で償却しています。

当期及び前期の推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数
建物	40年
その他有形資産	4年～5年

有形資産の除去により発生する損益は純売却価額と帳簿価額の差異で決定され、その差額は当期損益として認識しています。

連結グループは事業年度末毎に資産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、その結果、見積が従来のものと異なる場合は、その差異を会計見積の変更として処理しています。

（17） 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。のれん及び会員権を除いた無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロとして以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。関連する償却費は一般管理費として認識されます。

区分	耐用年数
ソフトウェア	5年
開発費	5年
その他無形資産	5年または契約期間

耐用年数を確定できる無形資産の償却期間と償却方法は毎事業年度末に再検討し、耐用年数を確定できない無形資産に対しては、その資産の耐用年数を確定できないという評価が引き続き正当であるかどうかを事業年度毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積の変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成することができる技術的な実現可能性、資産を完成して使用するか、販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的便益をすべて提示することができ、関連支出を信頼性をもって測定することができる場合に無形資産として認識しており、その他開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

（18） 投資不動産

インカムゲイン、キャピタルゲインを獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は当初認識時点で取引費用を含めて原価で測定し、原価モデルを適用しています。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しており、当期及び前期の推定耐用年数及び減価償却方法は以下の通りです。

区分	耐用年数	減価償却方法
建物	40年	定額法

後続費用は、資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、或いは適切な場合は別途の資産として認識しており、その後の支出により振り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は事業年度末毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積の変更として会計処理しています。

（19） リース

連結グループはリース資産の所有によるリスクと経済価値の大部分がリースの借手に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスクと経済価値の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

1)　ファイナンスリース

連結グループはリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、いずれか低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接費用はファイナンスリース資産に含まれています。

最低リース料は金融費用とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融費用は負債残額に対して一定の期間利子率が算出されるようリース期間の各事業年度にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は連結グループが所有する他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。また、連結グループはファイナンスリース資産に対して減損の有無を検討しています。

2)　オペレーティングリース

オペレーティングリースのリース料はリース期間にわたって定額法で費用を認識しています。

（20）　売却目的で保有する非流動資産

資産または処分グループの帳簿価額が、継続使用ではなく売却取引を通じて主に回収されることが予想される場合は、売却目的で保有する非流動資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分グループ）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い場合にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分グループ）を売却予定として当初に分類する直前に当該資産（または資産と負債）の帳簿価額と公正価値純額のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の公正価値純額が下落すると、減損損失を直ちに当期損益として認識し、公正価値純額が増加すると、過去に認識していた減損損失累計額を限度として利益として認識しています。

資産が売却予定に分類されるか、売却予定に分類された処分グループの一部である場合は、その資産は償却しません。

（21）　非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、繰延税金資産及び売却予定に分類される資産を除いたすべての非金融資産に対しては、事業年度末毎に資産減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数を確定できない無

形資産、まだ使用できない無形資産については、資産減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と公正価値純額のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる際に調整されない資産の特有リスクに対する現行の市場評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。事業年度末毎にのれんを除いた資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積に変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は、過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

（22） 非デリバティブ負債

連結グループは金融負債契約上の内容の実質と金融負債の定義により、金融負債契約の当事者となる時点で財務状態表に認識しています。当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の取引コストは当期損益として処理します。

1） 当期損益を通じて公正価値で測定する指定金融負債

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識することにより生じる可能性のある認識または測定のミスマッチを除去または重要に減らすことができる場合及び文書化されたリスク管理戦略または投資戦略により金融商品集合を公正価値基準で管理し、その成果を評価する場合には、当初の認識時点で当該金融負債を当期損益を通じて公正価値で測定する項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。当期損益を通じて公正価値で測定する指定金融負債の自己信用リスク変動による公正価値の変動は、その他包括利益として認識しています。

2） 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益として認識しています。

3)　その他金融負債

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類し、これには預金、借入負債、社債等が含まれます。その他金融負債は当初認識時の発行と直接関連する取引費用を減算した公正価値で測定しています。当初認識後にその他金融負債は実効金利法を使用して償却原価で測定し、支払利息は実効金利法を使用して認識しています。

金融負債は、契約上の義務が履行、取消または満了したことにより消滅した場合に、連結財務状態表から除去しています。

（23） 払込資本

1） 持分商品

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分コストは税金効果を反映した純額を資本から減算しています。

2） 新種資本証券

連結グループは商品の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。連結グループが契約上の義務を決済するための現金等金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を有している新種資本証券の場合、持分商品に分類して資本の一部として表示しています。

3） 非支配持分

非支配持分は支配企業が直接または他の従属企業を通じて間接に所有しない持分に帰属される従属企業の当期純損益及び純資産の当該部分を意味し、企業会計基準書第1103号“企業結合”に基づいて計算した当初の企業結合時点の非支配持分純資産に該当する金額と企業結合以後の資本の変動分のうち非支配持分に該当する金額で構成されます。

（24） 従業員給与

1） 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支給が予想される金額を、勤務役務が提供される際に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

2） その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度の末日から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与（退職給与、解雇給与は除外）は当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3） 退職給付費用：確定給付型制度

事業年度末現在、確定給付型制度に関連する退職給付に係る負債は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付債務は毎年独立した計理士による予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値は確定給付型制度で支給される将来キャッシュ・フローを関連退職給付費用の満期と類似する満期を有する退職金が支給される通貨で表示された優良社債の収益率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後、決定されています。確定給付の費用のうち、勤務費用及び純確定給付債務（資産）の純利子は当期損益として認識し、純確定給付債務（資産）の再測定要素はその他包括利益として認識しています。

4)　退職給付費用：確定拠出型制度

連結グループは確定拠出型制度の実施により当該会計期間中に連結グループが納付しなければならない負担金を退職給付費用の科目で当期費用として認識しています。

5)　解雇給与

連結グループは解雇給与の提案をこれ以上撤回できなくなった時と解雇給与の支給を伴う構造調整に対する費用を認識する時のうち、いずれか早い日に解雇給与に対する費用を認識します。解雇給与はその支給日が12ヶ月過ぎた後に到来する場合には、現在価値に割り引いています。

（25）　株式基準報酬

連結グループは提供を受ける財貨または役務の対価として従業員に株式またはストックオプションを付与する株式決済型株式報酬取引に対して、提供を受ける財貨や役務の公正価値、または提供を受ける財貨、或いは役務の公正価値を信頼性をもって測定することができない場合は付与した持分商品の公正価値に基づいて財貨や役務の公正価値を間接的に測定し、その金額を稼得期間にわたって従業員給付費用及び資本として認識しています。ストックオプションの稼得条件が役務提供条件または市場条件ではない稼得条件である場合は最終的に稼得されるストックオプションの実際の数量に基づいて決定されるように認識された従業員費用を調整しています。

提供を受ける財貨や役務の対価として現金を支払う現金決済型株式基準報酬取引の場合は提供を受ける財貨、役務とその対価で負担する負債を公正価値で測定し、稼得期間にわたって従業員給付費用及び負債として認識しています。また、負債が決済されるまで毎事業年度末と最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は給与として認識しています。

連結グループの役員・職員には連結グループの支配企業である新韓金融持株会社の株式に基づいた株式基準報酬が付与されており、連結グループは新韓金融持株会社との償還支払約定により株式基準報酬取引の報酬費用を現金で負担することとなっています。連結グループは当該株式報酬費用を約定役務提供期間に按分し、期間費用及び未払費用としてそれぞれ計上しています。約定役務提供期間中に役員・職員等の死亡、退職または解雇等により契約義務を履行しないために付与された権利が行使されず消滅する場合には、既に認識した未払費用を報酬費用から減算します。一方、新韓金融持株会社との償還支払約定に関係なく、連結グループが株式基準報酬取引を決済する義務がない連結グループ内の企業間の株式基準報酬取引は、株式決済型株式基準報酬取引で測定しています。

（26）　引当負債

過去事象の結果、現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に必要となる金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、引当負債を認識しています。

引当負債に認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在の義務を事業年度末に履行するために必要となる支出に対する最善の見積です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

事業年度末毎に引当負債の残高を検討し、事業年度末現在の最善の見積を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。引当負債は当初認識に関連する支出にのみ使用しています。

（27） 金融保証契約

金融保証契約は債務商品の当初契約条件または変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができないことから、保有者が受けた損失を補償するために、発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定して支払保証引当負債に含め、公正価値は当該金融保証契約の期間にわたって償却されます。

当初認識後には以下の金額のうち、いずれか高い金額で測定されます。

- **企業会計基準書第1109号 “ 金融商品 ” により算定された損失引当金**
- **当初認識金額から企業会計基準書第1115号 “ 顧客との契約から生じる収益 ” により認識した利益累計額を減算した金額**

（28） 収益・費用の認識

連結グループは以下の5段階の収益認識モデルを適用して収益を認識しています。
①契約の識別→②遂行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を遂行義務に配分→⑤遂行義務の履行時に収益を認識

1） 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効金利法を適用して連結包括利益計算書に認識します。実効金利法は金融資産、金融負債の償却原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法です。

実効金利の計算時、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るものの、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者間で支払うか、受け取る手数料、取引費用及びその他の割増額、割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全体契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を算定します。

金融資産、類似する金融資産の集合が減損損失により減額されると、その後の受取利息は減損損失を見積る目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した利子率を使用して認識します。

2)　受取手数料

連結グループは金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により以下のように区分して処理します。

①　金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目として処理します。このような手数料には借入者の財務状態、保証、担保、その他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成等の活動に対する補償、金融負債の発行時に受け取った開設手数料等が含まれます。しかし、金融商品が当期損益認識金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。

②　役務の提供により稼得される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間にわたって役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識します。

③　重要な行為の遂行により稼得される手数料

株式またはその他証券売買、事業譲渡・譲受けの斡旋のように第三者のための取引の交渉または交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料等、重要な行為を遂行することにより稼得される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識します。

3)　受取配当

受取配当は株主として配当を受ける権利が確定される時点で収益を認識しています。

（29）　法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括利益や資本に直接認識される取引や事象または企業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

連結グループの親会社である新韓金融持株会社は連結グループを含めた国内完全子会社を一つの納税単位とみなして所得金額を通算して法人税を申告・納付し、連結グループは新韓金融持株会社に連結法人税負担税額の個別帰属額を支払う義務のみが存在するため、当該金額を当期法人税負債に含まれる未払金として計上しました。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時差異と繰越控除が可能な税務上の欠損金及び税額控除等に対して将来負担する法人税負担額と将来軽減される法人税負担額のうち、連結グループに直接帰属する項目に対してそれぞれ繰延税金負債及び資産として認識しています。繰延税金は一時差異等の解消が予想される会計年度に適用される法人税率を使用して測定しています。

従属企業、関係企業及び共同企業投資持分に関する将来加算一時差異に対しては連結グループが一時差異の消滅時点を統制でき、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、すべて繰延税金負

債を認識しています。また、将来減算一時差異によって発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用できる課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。
繰延税金資産及び負債は事業年度末に制定されたか、或いは実質的に制定された税法に基づいて当該資産が実現されるか、或いは負債が支払われる事業年度に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産と繰延税金負債を測定する時には、事業年度末現在、連結グループが関連資産と負債の帳簿価額を回収するか、或いは決済すると予想される方式に基づいて税効果を反映しました。

繰延税金資産の帳簿価額は毎事業年度末に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は同一の課税当局が賦課する法人税であり、連結グループが認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合に限り相殺しています。

配当金の支払により追加的に発生する法人税費用があれば、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

（30） 信託関連会計処理

連結グループは資本市場と金融投資業に関する法律第114条により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸し付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借り入れた資金を信託勘定未払金として計上しており、金融投資業規定によって信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。

（31） 1株当たり利益

連結グループは普通株の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を継続事業損益と当期純損益に対して計算し、連結包括利益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は普通株に帰属する当期純損益を事業年度に流通される普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は転換社債及び従業員に付与した株式基準報酬等、すべての希薄化効果のある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属する当期純損益及び発行済普通株式の加重平均株式数を調整して計算しています。

（32） 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2018年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。連結グループは連結財務諸表の作成時、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用していません。企業会計基準書第1116号“リース”以外の基準書の適用により連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想されます。

1） 企業会計基準書第1116号“リース”

2017年5月22日に制定された企業会計基準書第1116号“リース”は、2019年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用するものの、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1017号“リー

ス ”、企業会計基準解釈書第2104号 “ 約定にリースが含まれているか否かの判定 ”、企業会計基準解釈書第2015号 “ オペレーティングリース：インセンティブ ”、企業会計基準解釈書第2027号 “ リースの法形式を伴う取引の実質の評価 ” を代替する予定です。

連結グループは契約の約定時点に、契約そのものがリースであるか、それとも契約にリースが含まれているか判断し、当初適用日にも同基準書により契約がリースであるか、それとも契約にリースが含まれているかを識別します。リースの借手及びリースの貸手はリース契約やリースを含む契約で、契約の各リース要素をリースではない要素（以下、“ 非リース要素 ”）と分離してリースとして会計処理しなければなりません。

リースの借手は原資産を使用する権利である使用権資産（リース資産）及びリース料を支払う義務であるリース負債を認識しなければなりません。但し、短期リースと少額資産リースの場合、同基準書の例外規定を選択することができます。また、リースの借手は実務的簡便法により、非リース要素をリース要素と分離せず、各リース要素に関連する非リース要素を一つのリース要素として会計処理する方法を原資産の類型別に選択して適用することができます。

一方、リースの貸手の会計処理は現行の企業会計基準書第1017号の会計処理と重要な変動がありません。

①　リースの借手としての企業会計基準書第1116号 “ リース ” の適用方法
リースの借手は企業会計基準書第1008号 “ 会計方針、会計見積の変更及び誤謬 ” により表示される各過去事業年度に遡及適用する方法（完全遡及法）及び当初適用日に初度適用の累積的影響額を認識するよう遡及適用する方法（累積効果一括調整経過措置）のうち、いずれか一つの方法を適用することができます。

連結グループは当初適用日に初度適用の累積的影響額を認識するよう遡及適用する方法を適用しました。よって、企業会計基準書第1116号の適用に対する累積効果が当初適用日の利益剰余金（または適切である場合は資本の他の構成要素）で調整され、比較表示される財務諸表は再作成しない予定です。

②　リースの借手としての企業会計基準書第1116号 “ リース ” の財務的影響
連結グループは企業会計基準書第1116号の当初適用による財務的影響を評価するために2018年12月31日現在の状況及び入手可能な情報に基づいて2019年の財務諸表に及ぼす影響を評価しました。

連結グループが2018年12月31日現在、オペレーティングリースで利用している資産の現在価値割引前の最低リース料の合計は518,516百万ウォンで、リースの借手の増分借入利率で割り引くと504,660百万ウォンです。但し、連結グループは全体（または、一部）のリース契約またはリースを含む契約に対して実務的簡便法を適用して各リース要素に関連する非リース要素を一つのリース要素として会計処理する予定です。

連結グループは財務諸表に及ぼす影響を具体的に分析した結果、2018年12月31日基準で使用権資産及びリース負債がそれぞれ502,364百万ウォン及び461,342百万ウォン増加すると予想されます。但し、これは財務的影響に対する今後利用可能な追加情報等により変更することもあります。

2)　企業会計基準書第1109号“金融商品”の改正

負の補償を伴う一部の中途償還が可能な金融資産は償却原価で測定できるよう改正し、事後に償却原価で測定する金融負債が条件変更されたものの除去されていない場合、変更による効果は当期損益として認識されなければならないことを明確にしました。

3)　企業会計基準書第1019号“従業員給与”の改正

確定給付制度の変更により制度が改正、縮小、精算される場合、制度の変更以降、会計期間の残余期間に対する当期勤務費用及び純利子を算定するために純確定給付債務（資産）の再測定に使用した仮定を使用することを明確にしました。また、資産認識上限の効果により従来認識していない超過積立額の減少も過去の勤務費用または精算損益の一部で、当期損益に反映することを明確にしました。

4)　企業会計基準書第1028号“関係企業と共同企業に対する投資”の改正

関係企業または共同企業に対する他の金融商品（持分法を適用しない金融商品）が基準書第1109号の適用対象であることを明確にし、関係企業または共同企業に対する純投資の一部を構成する長期投資持分の減損会計処理に対しては基準書第1109号を優先して適用するよう改正しました。同基準書の当初適用時に基準書第1109号の経過規定を適用して比較情報の再作成が要求されず、遡及適用による効果は当初適用日の期首利益剰余金（または、適切な他の資本要素）に反映します。

5)　企業会計基準書第2123号“法人税処理の不確実性”の制定

制定された解釈書では、損金処理等、企業が行った法人税処理が今後課税当局または裁判所の決定により異なるようになる可能性がある場合、その不確実性を会計処理する明確な規定を提示しました。当該法人税処理の将来認定可能性による開示金額の算定方法を提示し、その金額の不確実性も共に開示するようにしました。

6)　年次改善：企業会計基準書第1103号“企業結合”の改正

共同営業に関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を保有し、当該共同営業（事業の定義を充足）に対する支配力を獲得することは段階的に行われる企業結合であるため、取得者は共同営業に対して従来保有していた持分のすべてを再測定することを明確にしました。

7)　年次改善：企業会計基準書第1012号“法人税”

基準書第1012号文段57Aの規定（配当の税効果認識時点及び認識項目を規定）は配当の税効果すべてに適用され、配当の税効果を当初認識していた項目により当期損益、その他包括利益または資本として認識するよう明示しました。

（33）　企業会計基準書第1039号による会計方針

以下の会計方針は比較表示された前期末の連結財務諸表及び前期の連結包括利益計算書、連結資本変動表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結注記に適用された会計方針です。

1)　非デリバティブ資産

金融資産は認識及び測定のために当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つのカテゴリーに区分し、契約の当事者となる時点で財務状態表に認識しています。また、定型化された買入または売渡取引（即ち、関連市場の規定或いは慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れるか或いは売り渡す場合）の場合は売買日に認識しています。

金融資産は当初認識時点に公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連する取引費用は当初認識時点で公正価値に加算しています。

①　当期損益認識金融資産

売買目的金融資産、または当初認識時点で当期損益認識金融資産に指定した金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点に取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

②　満期保有金融資産

満期が固定しており、支払金額が確定しているか、或いは決定可能な非デリバティブ資産として連結グループが満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効金利法を適用して償却原価で測定しています。

③　貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、或いは決定可能で、活発な市場で取引価格が開示されていない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。当初認識後には実効金利法を適用して償却原価で測定しています。

④　売却可能金融資産

売却可能項目として指定されるか、或いは当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産は売却可能金融資産に分類しています。当初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括利益として認識しています。但し、活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品及びこのような持分商品と連係しており、その持分商品の引渡によって決済されるべきデリバティブは原価で測定しています。

2)　金融資産の減損

連結グループは当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを事業年度末毎に評価しています。当初認識以降に発生した一つまたはそれ以上の事象の結果により金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を受けた場合、金融資産が減損されたと判断します。しかし、将来事象の結果として予想される減損損失は認識しません。

減損発生の客観的な証拠がある場合、金融資産のカテゴリー別に以下のように減損損失を測定して当期損益として認識します。

① 貸付債権

償却原価で測定する貸付債権の減損損失は当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒は除外）の現在価値の差異で測定します。そのために連結グループは、個別的に重要な金融資産に対して、優先的に減損発生の客観的な証拠があるかどうか個別的に検討します。

個別的に重要ではない金融資産の場合、個別的または集合的に検討します。個別的な検討結果、減損発生の客観的な証拠がなければ、その金融資産は類似する信用リスクの特性を有する金融資産の集合に含めて集合的に減損の有無を検討します。

減損損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却します。既に貸倒償却した貸付債権が当初認識後に回収された場合、貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

イ． 個別評価貸倒引当金

個別評価貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営者の最善の見積に基づきます。このようなキャッシュ・フローを見積る時、連結グループは関連する相手の営業キャッシュ・フロー等の財務的な状況、関連する担保物の正味実現可能価額等、利用可能なすべての情報を利用して判断します。

ロ． 集合評価貸倒引当金

集合評価貸倒引当金はポートフォリオに内在する発生損失の測定のために過去の経験損失率に基づいた見積モデルを利用します。同モデルは商品及び借主の類型、信用格付、ポートフォリオの規模、減損発現期間、回収期間等、様々な要因を考慮して各資産（または資産集合）の発生デフォルト率（PD：Probability of Default）と担保及び与信科目別の名目回収率、デフォルト時の発生損失率（LGD：Loss Given Default）を適用します。また、内在する損失の測定をモデル化し、過去の経験及び現状に基づいた入力変数の決定のために一定の仮定を適用します。同モデルの方法論及び仮定は貸倒引当金見積と実際の損失との差異を減少させるために定期的に検討されます。

② 売却可能金融資産

公正価値減少額をその他包括利益として認識する売却可能金融資産は公正価値が取得原価に達しない金額から以前の期間に既に当期損益として認識した当該金融資産の減損損失を減算した金額をその他包括利益から当期損益に再分類します。

後続期間に売却可能金融資産の公正価値が増加し、その増加が減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連する場合、売却可能債務商品は当期損益に戻し入れ、売却可能持分商品はその他包括利益として認識します。

③　満期保有金融資産

償却原価で測定する満期保有金融資産は帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異で減損損失を測定し、帳簿価額から直接減算します。

後続期間中、減損損失の金額が減少し、その減少が減損の認識後に発生した事象と客観的に関連する場合には、既に認識した減損損失は回復後の帳簿価額が当初減損を認識していなければ回復日現在に認識したであろう償却原価を超過しない限度内で当期損益に直接戻し入れます。

3)　デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積り、当初認識後に事業年度末毎の公正価値で見積っています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

①　ヘッジ会計

連結グループは金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動（キャッシュ・フローヘッジ）、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスク（純投資のヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブ及び非デリバティブをヘッジ手段として指定しています。
連結グループはヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、この文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含んでいます。

イ．公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。
ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ対象項目に関連する連結包括利益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は連結グループがこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

ロ．キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他包括利益として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益とし

て認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は連結グループがこれ以上ヘッジ関係を指定しないかヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。

ハ. 純投資ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、ヘッジに効果的な部分はその他包括利益として認識し、効果的ではない部分は当期損益として認識しています。ヘッジに効果的であるため、その他包括利益として認識した部分は、今後その在外営業活動体を処分するか、或いはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号“為替レート変動効果”による再分類調整により、その他包括利益から当期損益に再分類します。

② 組込デリバティブ

組込デリバティブは主契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品が当期損益認識項目として指定されていない時には組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

③ その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに当期損益として認識しています。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

連結グループは一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により連結グループが財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは連結グループの営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関連する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形等で発生し、貸付約定等の財務諸表のオフバランス勘定に関連する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

連結グループの信用リスク管理に対する基本政策はリスク政策委員会で決定されます。リスク政策委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信政策の方向を意思決定しています。リスク政策委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認等の与信審査を分離しており、CCOを委員長に、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を引き上げ、運用収益性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に当該資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部等の信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク政策委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理する等、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD、LGD、EAD（Exposure At Default）等の信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信政策及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信管理部では巨額与信等に対する個別与信管理を行っています。
すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスク等の非財務項目等を総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立等に活用される等、信用リスク管理の基本となります。

連結グループの信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額5億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査は集団意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいか或いは重要な与信の場合は審査協議体等で与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信等の重要な与信に対しては、与信最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用政策に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS : Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信管理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて当該企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

(2)　リスク限度管理及びリスク軽減政策

連結グループは信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR（Value at Risk）及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別等、各セグメント別に設定して管理する。

- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度運営計画を樹立してリスク政策委員会に付議する。
- 各セグメントはセグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 識別された信用リスクに対して個人顧客及び企業顧客、産業と国籍別限度を指定及び管理する。

- 個別借主または借主グループ、地理的産業別セグメントに対して受容できるリスクの限度を設定する。
- 当該リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、商品別、産業別、国家別リスクの限度は四半期別に取締役会の承認を得る。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引等の商品取引に関連する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理案は以下の通りです。

1)　担保

連結グループは信用リスクを緩和するための政策と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、連結グループは特定種類の資産に対する質権設定に関する政策を導入しており、主な担保形態は以下の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権等
- 債務証券及び持分証券等の金融商品

長期貸付債権は、通常、担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、連結グループは資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオ等の担保設定されたABS（Asset Backed Securities）等の特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2)　デリバティブ

連結グループは購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3)　一括相殺約定

連結グループは相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に連結財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、取引相手に対するすべての金額が純額基準で設定される時に損失が発生する場合は、利益の生じている契約に関連する信用リスクはその範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引に影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4)　信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、連結グループで第三者に手形を発行して顧客に代わり信用を保証）はこれらに関連する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクが伴います。信用補完に対する約定は与信、保証或いは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用比率を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、連結グループは総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、連結グループは信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3)　減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1)　当初認識後、信用リスクの著しい増加如何を判断する方法

連結グループは当初認識後、金融商品の信用リスクが著しく増加したかを事業年度末毎に評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、事業年度末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、当初認識後に信用リスクの著しい増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用することができる合理的かつ裏付けとなる情報を考慮します。このような情報は連結グループが保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

①　債務不履行リスクの測定

連結グループは債務不履行リスクと合理的な相関関係があるものと確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、のちの継続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

② デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主なインプットです。連結グループは信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の遂行時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

連結グループは蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

③ 信用リスクの著しい増加

連結グループは信用リスクの著しい増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数等で構成されています。連結グループが当初認識後に金融商品の信用リスクが著しく増加したか判断するために適用した方法は以下の通りです。

企業エクスポージャー	小売エクスポージャー
信用格付の著しい変動	信用格付の著しい変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付“要注意”以下	資産健全性格付“要注意”以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定Pool Segment
不適正または意見拒絶の監査意見	集団貸付不誠実施工会社に関連する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	-

連結グループは特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、当初認識後に当該金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。連結グループは、連結グループが借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

連結グループは信用リスクの著しい増加如何を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの著しい増加如何が識別されること
- 信用リスクの著しい増加如何を判断するために樹立した基準が、延滞日数基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12ヶ月予想信用損失の積立対象と全体期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2)　変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉等を通じて変更されたものの除去されなかった場合、連結グループは当該金融資産の当初認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により事業年度末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが著しく増加したかを判断します。

連結グループは債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品等の契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、“債権債務再調整”）できます。このような調整は通常、満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他条件の変更等で行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの著しい増加を表す質的指標であり、連結グループはこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全体期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、或いは当該借主の内部信用格付が全体期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、当該エクスポージャーに対して再び12ヶ月の予想信用損失を認識します。

3)　債務不履行リスク

連結グループは金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、当該資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- **借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合**
- **その他連結グループが担保権等を行使せずに元利金を回収することが不可能であると判断する場合**

借主の債務不履行如何を判断する時、連結グループは以下の指標を活用します。

- **質的要素（例：契約条件の違反）**
- **量的要素（例：同一借主が連結グループに対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数等を活用）**
- **内部観察資料及び外部から入手した情報**

連結グループが適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡の定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4)　将来展望情報の反映

連結グループは予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、連結グループは国内外の研究機関または政府及び公共機関等で公開した経済展望等を活用します。

連結グループはバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、連結グループが事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

連結グループは過去に経験したデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主なマクロ経済変数を以下のように識別し、各変数別の信用リスク間の相関関係を導出しました。

主なマクロ経済変数	信用リスク間の相関関係
経済成長率	負（－）の相関関係
消費者物価騰落率	正（＋）の相関関係
基準金利	正（＋）の相関関係
国庫債3年金利	正（＋）の相関関係
社債3年金利	正（＋）の相関関係
総合株価指数	負（－）の相関関係

連結グループが使用したマクロ経済変数と債務不履行リスク間の予測された相関関係は、過去9年間のデータに基づいて導出されました。

5)　予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主な変数は以下の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- 不渡時の損失率（LGD）
- 不渡時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は連結グループが内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積は特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。連結グループは見積に活用された統計的な信用評価モデルの開発のために連結グループが内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群等）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、当該格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

不渡時の損失率は、不渡の発生時に予想される損失の程度を意味します。連結グループは過去の不渡エクスポージャーから測定された実績回収率に基づいて不渡時の損失率を算出しました。不渡時の損失率の測定モデルは担保の類型、担保に対する先順位、借主の類型及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特

に、小売貸付商品の不渡時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主な変数として使用します。不渡時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡時のエクスポージャーは、不渡発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。連結グループは、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内で不渡時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映して不渡時のエクスポージャーを導出します。金融資産の不渡時のエクスポージャーは当該資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約の不渡時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されるものと予想される金額の合計で算定されます。

連結グループは、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡時の損失率及び不渡時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の類型
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。連結グループは内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完しました。

6)　金融資産の除却

連結グループは現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、或いは全体を除却します。通常、借主が元利金の返済に引き当てることができる充分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却如何の判断は連結グループの内部規定により実行されます。除却とは別個に、連結グループは金融資産の除却以降にも内部の回収方針により継続して回収権を行使することができます。

(4)　信用リスクエクスポージャー額

当期末及び前期末現在において保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			エクスポージャー額
預け金（注1,2）	銀行		5,155,564
	政府/公共機関/中央銀行		5,425,800
	合計		10,581,364
事後に償却原価で測定する貸付債権（注1,2）	銀行		8,725,756
	個人	住居用不動産担保貸付	49,114,592
		その他	76,271,127
		小計	125,385,719
	政府/公共機関/中央銀行		690,658
	企業	大企業	32,548,577
		中小企業	78,817,756
		特殊金融	4,965,619
		その他	941
		小計	116,332,893
	カード債権		98,780
	合計		251,233,806
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	銀行		20,004
	企業	大企業	319,918
		中小企業	305,315
		小計	625,233
	合計		645,237
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券		15,334,231
	金/銀預け金		154,881
	合計		15,489,112
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券（注1）	債務証券		31,435,546
事後に償却原価で測定する有価証券（注1）	債務証券		16,824,400

デリバティブ資産		1,484,458
その他金融資産（注1,3）		14,200,801
オフバランス勘定	金融保証	4,391,207
	貸付約定及びその他信用関連負債	91,002,891
	合計	95,394,098
総計		437,288,822

（注1）預け金、貸付債権、有価証券、その他金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（注2）新BIS規制（Basel III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスク集団に分類しました。

（注3）未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金等で構成されています。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			エクスポージャー額
預け金及び貸付債権（注1,2）	銀行		9,826,462
	個人	住居用不動産担保貸付	48,690,383
		その他	65,913,610
		小計	114,603,993
	政府/公共機関/中央銀行		14,125,100
	企業	大企業	32,746,281
		中小企業	73,184,008
		特殊金融	4,076,599
		その他	465
		小計	110,007,353
	カード債権		81,673
	合計		248,644,581
売買目的金融資産	債務証券		10,506,358
	金/銀預け金		189,297
	合計		10,695,655
デリバティブ資産			2,604,090
売却可能金融資産	債務証券		29,959,169
満期保有金融資産	債務証券		14,822,898
その他金融資産（注1,3）			9,080,904
オフバランス勘定	金融保証		3,242,514
	貸付約定及びその他信用関連負債		73,790,861
	合計		77,033,375
総計			392,840,672

（注1）預け金及び貸付債権、その他金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（注2）新BIS規制（Basel III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスク集団に分類しました。

（注3）未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金等で構成されています。

(5) 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1) 当期末現在に保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー額の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	12ヶ月予想信用損失		全体期間予想信用損失			小計	貸倒引当金	合計	担保による信用リスク軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	5,162,123	-	3,816	-	-	5,165,939	(10,375)	5,155,564	-
政府/公共機関/中央銀行	5,430,210	-	-	-	-	5,430,210	(4,410)	5,425,800	-
預け金小計	10,592,333	-	3,816	-	-	10,596,149	(14,785)	10,581,364	-
＜事後に償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	7,715,882	921,256	91,050	11,494	-	8,739,682	(13,926)	8,725,756	54,903
個人	113,520,487	4,138,405	4,853,910	2,897,946	340,159	125,750,907	(365,188)	125,385,719	75,022,341
住居用不動産担保貸付	45,075,264	425,516	2,387,582	1,181,585	66,234	49,136,181	(21,589)	49,114,592	46,177,251
その他	68,445,223	3,712,889	2,466,328	1,716,361	273,925	76,614,726	(343,599)	76,271,127	28,845,090
政府/公共機関/中央銀行	688,758	2,399	-	-	-	691,157	(499)	690,658	-
企業	73,508,663	22,812,566	9,529,058	11,000,465	773,440	117,624,192	(1,291,299)	116,332,893	66,769,705
大企業	20,417,865	7,079,738	2,154,794	3,159,308	384,989	33,196,694	(648,117)	32,548,577	8,146,306
中小企業	51,448,422	12,481,224	7,374,264	7,741,583	388,451	79,433,944	(616,188)	78,817,756	57,865,846
特殊金融	1,642,376	3,250,817	-	99,395	-	4,992,588	(26,969)	4,965,619	757,553
その他	-	787	-	179	-	966	(25)	941	-
カード債権	19	100,172	2	2,318	1,069	103,580	(4,800)	98,780	548
事後に償却原価で測定する貸付債権小計	195,433,809	27,974,798	14,474,020	13,912,223	1,114,668	252,909,518	(1,675,712)	251,233,806	141,847,497
＜その他包括利益を通じて公正価値で測定する貸付債権＞									
債務証券（注1）	24,490,856	6,838,860	-	105,830	-	31,435,546	-	31,435,546	-
＜事後に償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	16,006,518	800,172	22,474	-	-	16,829,164	(4,764)	16,824,400	-
合計	246,523,516	35,613,830	14,500,310	14,018,053	1,114,668	311,770,377	(1,695,261)	310,075,116	141,847,497

（注1）その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他包括利益として認識された信用損失引当金は20,564百万ウォンです。

2) 当期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー額の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他信用関連負債				合計
	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失測定対象		小計	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失測定対象		小計	
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		
優良	2,117,330	144,396	-	2,261,726	69,820,060	2,995,450	-	72,815,510	75,077,236
普通	1,975,530	152,162	-	2,127,692	16,931,240	1,256,141	-	18,187,381	20,315,073
減損	-	-	1,789	1,789	-	-	-	-	1,789
合計	4,092,860	296,558	1,789	4,391,207	86,751,300	4,251,591	-	91,002,891	95,394,098

3) 当期末現在に保有している金融商品の担保種類別の信用リスクエクスポージャー額の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失測定対象		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	12,805,907	3,827,687	50,198	16,683,792
預・掛・積金	761,631	222,692	677	985,000
動産	1,051,573	244,571	18,766	1,314,910
不動産	113,055,399	13,530,936	256,917	126,843,252
合計	127,674,510	17,825,886	326,558	145,826,954

4) 当期末現在における住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクエクスポージャー額の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過60%以下	60%超過80%以下	80%超過100%以下	その他	
事後に償却原価で測定する貸付債権	16,867,813	15,050,255	13,489,872	3,126,966	601,275	49,136,181
貸倒引当金	(1,321)	(2,208)	(6,340)	(5,715)	(6,005)	(21,589)

合計	16,866,492	15,048,047	13,483,532	3,121,251	595,270	49,114,592

5) 優良格付と普通格付の区分は以下の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB＋以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB＋未満

6) 前期末現在における預け金と貸付債権の減損に関する内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				カード 債権	合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他		
延滞及び減損されていない預け金及び貸付債権	9,843,616	48,422,146	65,804,890	14,129,002	32,716,493	73,230,932	4,086,040	479	80,660	248,314,258
延滞されたが減損されていない貸付債権	-	230,593	221,046	-	61,799	114,780	-	-	6,925	635,143
減損された貸付債権	-	71,657	247,084	-	477,192	419,817	-	-	33	1,215,783
小計	9,843,616	48,724,396	66,273,020	14,129,002	33,255,484	73,765,529	4,086,040	479	87,618	250,165,184
貸倒引当金	(17,154)	(34,013)	(359,410)	(3,902)	(509,203)	(581,521)	(9,441)	(14)	(5,945)	(1,520,603)
合計	9,826,462	48,690,383	65,913,610	14,125,100	32,746,281	73,184,008	4,076,599	465	81,673	248,644,581

7) 前期末現在、延滞及び減損されていない預け金及び貸付債権の信用健全性別の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				カード 債権	合計
		住居用不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他		
レベル：1.優良	9,838,259	46,887,764	61,293,903	14,129,002	24,926,581	49,999,440	3,968,089	-	71,233	211,114,271
レベル：2.普通	5,357	1,534,382	4,510,987	-	7,789,912	23,231,492	117,951	479	9,427	37,199,987
小計	9,843,616	48,422,146	65,804,890	14,129,002	32,716,493	73,230,932	4,086,040	479	80,660	248,314,258
貸倒引当金	(17,154)	(21,848)	(174,868)	(3,902)	(182,352)	(374,762)	(9,441)	(14)	(5,945)	(790,286)
合計	9,826,462	48,400,298	65,630,022	14,125,100	32,534,141	72,856,170	4,076,599	465	74,715	247,523,972

担保による信用リスク軽減効果	96,660	46,279,185	28,517,903	-	7,675,552	48,555,629	885,247	-	258	132,010,434

8) 前期末現在、延滞されたものの減損されていない預け金及び貸付債権の延滞期間別の構成内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	個人		企業		カード債権	合計
	住居用不動産担保貸付	その他	大企業	中小企業		
30日以内延滞	195,594	148,412	49,015	69,505	6,431	468,957
30日以上～60日以内延滞	22,114	32,191	1,620	28,798	66	84,789
60日以上～90日以内延滞	12,717	25,181	446	15,408	38	53,790
90日以上延滞	168	15,262	10,718	1,069	390	27,607
小計	230,593	221,046	61,799	114,780	6,925	635,143
貸倒引当金	(4,905)	(45,958)	(1,660)	(6,559)	-	(59,082)
合計	225,688	175,088	60,139	108,221	6,925	576,061
担保による信用リスク軽減効果	218,626	100,034	10,056	79,562	2	408,280

9) 前期末現在、減損された預け金及び貸付債権の種類別の担保による信用リスク軽減効果の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	個人		企業		カード債権	合計
	住居用不動産担保貸付	その他	大企業	中小企業		
減損された貸付債権	71,657	247,084	477,192	419,817	33	1,215,783
貸倒引当金	(7,260)	(138,584)	(325,191)	(200,200)	-	(671,235)
合計	64,397	108,500	152,001	219,617	33	544,548
担保による信用リスク軽減効果	64,235	57,915	106,213	221,205	-	449,568

10)　前期末現在の債務証券の信用格付別の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	売買目的金融資産	売却可能金融資産	満期保有金融資産	合計
AAA	3,065,304	21,826,000	13,813,452	38,704,756
AA-からAA+	1,187,091	3,113,596	346,953	4,647,640
A-からA+	3,348,546	2,037,692	130,293	5,516,531
BBB-からBBB+	839,249	1,171,960	166,906	2,178,115
BBB-未満	47,981	421,016	177,840	646,837
未格付	2,018,187	1,388,905	187,454	3,594,546
合計	10,506,358	29,959,169	14,822,898	55,288,425

11)　前期末現在の外部評価機関の信用格付による有価証券の信用健全性基準は以下の通りです。

区分	韓国信用評価㈱	韓国企業評価㈱	S&P	Fitch	Moody's
AAA	-	-	AAA	AAA	Aaa
AA-からAA+	AAA	AAA	AA-からAA+	AA-からAA+	Aa3からAa1
A-からA+	AA-からAA+	AA-からAA+	A-からA+	A-からA+	A3からA1
BBB-からBBB+	BBB-からA	BBB-からA	BBB-からBBB+	BBB-からBBB+	Baa3からBaa1
BBB-未満	BBB-未満	BBB-未満	BBB-未満	BBB-未満	Baa3未満
未格付	未格付	未格付	未格付	未格付	未格付

12)　前期末現在における債務証券の信用健全性の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額
延滞及び減損されていない有価証券	55,288,425

(6) 契約上のキャッシュ・フローの変更の特性及び影響

1) 全体期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定してきた金融資産のうち、当期中に契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産の変更前の償却原価は45,178百万ウォンで、変更により認識した純損失は14,953百万ウォンです。

2) 当初認識後、当期末以前に契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産のうち、全体期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定したものの、当期中に12ヶ月予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定するものに変わった金融資産の当期末現在における総帳簿価額は1,159百万ウォンです。

(7) 償却されたものの、当期末現在において回収活動が継続している金融資産の契約上の未回収金額は6,043,744百万ウォンです。

(8) 当期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(9)　地域別の構成内訳

当期末及び前期末現在において保有している金融商品（持分証券は除外）の地域別構成内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
＜預け金＞									
銀行	222,634	1,478,810	153,734	454,277	59,247	294,466	2,006,399	485,997	5,155,564
政府/公共機関/中央銀行	3,168,858	499,742	-	750,676	108,667	182,822	546,597	168,438	5,425,800
預け金小計	3,391,492	1,978,552	153,734	1,204,953	167,914	477,288	2,552,996	654,435	10,581,364
＜事後に償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	5,180,244	15,360	108,842	186,618	154,151	627,411	1,215,043	1,238,087	8,725,756
個人	118,927,400	358,470	4,432	3,440,600	2,119	1,031,270	971,159	650,269	125,385,719
住居用不動産担保貸付	43,927,931	250,708	3,000	3,398,060	335	384,993	707,428	442,137	49,114,592
その他	74,999,469	107,762	1,432	42,540	1,784	646,277	263,731	208,132	76,271,127
政府/公共機関/中央銀行	688,261	-	-	-	-	-	-	2,397	690,658
企業	101,731,466	2,473,910	22,770	2,526,494	96,464	1,846,468	2,621,580	5,013,741	116,332,893
大企業	26,741,744	1,287,826	1,149	960,480	27,594	835,496	627,962	2,066,326	32,548,577
中小企業	71,393,542	760,834	21,621	1,341,875	68,870	910,683	1,993,618	2,326,713	78,817,756
特殊金融	3,595,926	425,248	-	224,139	-	100,289	-	620,017	4,965,619
その他	254	2	-	-	-	-	-	685	941
カード債権	4,450	1,247	79	23	7	92,287	16	671	98,780
事後に償却原価で測定する貸付債権小計	226,531,821	2,848,987	136,123	6,153,735	252,741	3,597,436	4,807,798	6,905,165	251,233,806
<当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権＞									
政府/公共機関/中央銀行	20,004	-	-	-	-	-	-	-	20,004
企業	625,233	-	-	-	-	-	-	-	625,233
大企業	319,918	-	-	-	-	-	-	-	319,918
中小企業	305,315	-	-	-	-	-	-	-	305,315
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権小計	645,237	-	-	-	-	-	-	-	645,237

<当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券>									
債務証券	15,063,058	53,863	3,174	27,064	11,507	-	88,297	87,268	15,334,231
金/銀預け金	-	-	154,881	-	-	-	-	-	154,881
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券小計	15,063,058	53,863	158,055	27,064	11,507	-	88,297	87,268	15,489,112
＜その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	29,020,711	646,873	21,749	197,234	46,417	392,668	616,143	493,751	31,435,546
＜事後に償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	16,081,956	24,689	-	68,594	-	360,953	34,923	253,285	16,824,400
合計	290,734,275	5,552,964	469,661	7,651,580	478,579	4,828,345	8,100,157	8,393,904	326,209,465

（注1）地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
＜預け金＞									
銀行	239,890	1,152,093	196,556	234,276	63,083	364,477	1,717,466	471,255	4,439,096
政府/公共機関/中央銀行	10,919,065	130,553	-	388,142	134,011	35,786	664,030	201,742	12,473,329
預け金小計	11,158,955	1,282,646	196,556	622,418	197,094	400,263	2,381,496	672,997	16,912,425
＜貸付債権＞									
銀行	2,650,846	-	6,152	34,257	81,299	182,985	1,702,758	729,069	5,387,366
個人	109,733,109	345,530	3,811	2,695,853	2,057	745,705	613,134	464,794	114,603,993
住居用不動産担保貸付	44,781,653	260,222	2,657	2,652,789	324	282,034	399,236	311,468	48,690,383
その他	64,951,456	85,308	1,154	43,064	1,733	463,671	213,898	153,326	65,913,610
政府/公共機関/中央銀行	1,650,819	-	-	-	-	-	-	952	1,651,771
企業	97,068,853	2,140,109	34,746	2,130,721	73,286	1,596,579	2,530,295	4,432,764	110,007,353
大企業	27,270,249	1,209,911	1,258	1,265,837	5,792	703,605	684,858	1,604,771	32,746,281
中小企業	66,544,281	689,128	16,402	804,732	67,475	874,855	1,845,437	2,341,698	73,184,008
特殊金融	3,253,901	241,057	17,086	60,152	-	18,119	-	486,284	4,076,599
その他	422	13	-	-	19	-	-	11	465
カード債権	3,751	859	65	60	10	76,194	18	716	81,673
貸付債権小計	211,107,378	2,486,498	44,774	4,860,891	156,652	2,601,463	4,846,205	5,628,295	231,732,156
＜売買目的金融資産＞									
債務証券	10,476,869	-	-	-	-	-	29,489	-	10,506,358
金/銀預け金	-	-	189,297	-	-	-	-	-	189,297
売買目的金融資産小計	10,476,869	-	189,297	-	-	-	29,489	-	10,695,655
＜売却可能金融資産＞									
債務証券	27,916,554	447,804	14,517	163,652	32,148	474,134	510,678	399,682	29,959,169
＜満期保有金融資産＞									
債務証券	14,273,306	31,988	-	34,487	-	237,641	37,096	208,380	14,822,898
合計	274,933,062	4,248,936	445,144	5,681,448	385,894	3,713,501	7,804,964	6,909,354	304,122,303

（注1）地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（10） 産業別の構成内訳

当期末及び前期末現在において保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別構成内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び保険業	製造業	卸売及び小売業	不動産賃貸及び事業サービス業	建設業	宿泊及び飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	5,155,564	-	-	-	-	-	-	-	5,155,564
政府/公共機関/中央銀行	5,425,800	-	-	-	-	-	-	-	5,425,800
預け金小計	10,581,364	-	-	-	-	-	-	-	10,581,364
＜事後に償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	8,369,039	2,219	-	300	-	-	354,198	-	8,725,756
個人	-	-	-	-	-	-	-	125,385,719	125,385,719
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	49,114,592	49,114,592
その他	-	-	-	-	-	-	-	76,271,127	76,271,127
政府/公共機関/中央銀行	690,658	-	-	-	-	-	-	-	690,658
企業	4,618,663	42,921,485	16,119,877	22,832,074	2,666,930	4,894,906	22,278,958	-	116,332,893
大企業	2,942,942	16,064,223	4,178,992	1,595,582	954,635	187,467	6,624,736	-	32,548,577
中小企業	541,886	26,840,420	11,870,192	19,845,969	1,358,034	4,619,023	13,742,232	-	78,817,756
特殊金融	1,133,835	16,724	70,664	1,390,523	354,261	88,416	1,911,196	-	4,965,619
その他	-	118	29	-	-	-	794	-	941
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	98,780	98,780
事後に償却原価で測定する貸付債権小計	13,678,360	42,923,704	16,119,877	22,832,374	2,666,930	4,894,906	22,633,156	125,484,499	251,233,806
＜当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権＞									
銀行	-	-	-	20,004	-	-	-	-	20,004
企業	62,005	178,827	208,633	-	1,000	900	173,868	-	625,233
大企業	61,005	26,111	194,093	-	-	-	38,709	-	319,918
中小企業	1,000	152,716	14,540	-	1,000	900	135,159	-	305,315

当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権小計	62,005	178,827	208,633	20,004	1,000	900	173,868	-	645,237
＜当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	10,594,508	824,042	1,032,448	124,471	141,749	60,829	2,556,184	-	15,334,231
金/銀預け金	154,881	-	-	-	-	-	-	-	154,881
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券小計	10,749,389	824,042	1,032,448	124,471	141,749	60,829	2,556,184	-	15,489,112
＜その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	19,383,586	1,468,235	242,857	332,101	357,281	-	9,651,486	-	31,435,546
＜事後に償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	4,630,825	99,437	-	61,275	30,454	-	12,002,409	-	16,824,400
合計	59,085,529	45,494,245	17,603,815	23,370,225	3,197,414	4,956,635	47,017,103	125,484,499	326,209,465

（注1）産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び保険業	製造業	卸売及び小売業	不動産賃貸及び事業サービス業	建設業	宿泊及び飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	3,079,330	-	-	-	-	-	1,359,766	-	4,439,096
政府/公共機関/中央銀行	11,575,418	1,314	-	-	-	-	896,597	-	12,473,329
預け金小計	14,654,748	1,314	-	-	-	-	2,256,363	-	16,912,425
＜貸付債権＞									
銀行	4,530,884	1,592	-	56,744	-	-	798,146	-	5,387,366
個人	-	-	-	-	-	-	-	114,603,993	114,603,993
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	48,690,383	48,690,383
その他	-	-	-	-	-	-	-	65,913,610	65,913,610
政府/公共機関/中央銀行	1,617,315	-	-	-	-	-	34,456	-	1,651,771
企業	3,160,611	39,462,251	15,384,000	18,943,931	2,246,644	1,717,430	29,092,486	-	110,007,353
大企業	1,984,792	15,821,543	4,164,459	667,826	571,561	55,847	9,480,253	-	32,746,281
中小企業	305,983	23,633,933	11,168,655	17,212,140	1,363,046	1,631,588	17,868,663	-	73,184,008
特殊金融	869,836	6,600	50,853	1,063,964	312,037	29,995	1,743,314	-	4,076,599
その他	-	175	33	1	-	-	256	-	465
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	81,673	81,673
貸付債権小計	9,308,810	39,463,843	15,384,000	19,000,675	2,246,644	1,717,430	29,925,088	114,685,666	231,732,156
＜売買目的金融資産＞									
債務証券	6,959,197	603,241	1,078,705	93,040	20,141	41,655	1,710,379	-	10,506,358
金/銀預け金	189,297	-	-	-	-	-	-	-	189,297
売買目的金融資産小計	7,148,494	603,241	1,078,705	93,040	20,141	41,655	1,710,379	-	10,695,655
＜売却可能金融資産＞									
債務証券	20,024,919	1,057,244	164,779	455,014	200,591	-	8,056,622	-	29,959,169
＜満期保有金融資産＞									
債務証券	4,491,644	48,981	-	62,129	30,613	-	10,189,531	-	14,822,898
合計	55,628,615	41,174,623	16,627,484	19,610,858	2,497,989	1,759,085	52,137,983	114,685,666	304,122,303

（注1）産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レート等のような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。連結グループは短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブ等をトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券等で構成された金利敏感資産及び受信、借入金、社債等で構成された金利敏感負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利敏感デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

連結グループはリスク政策委員会で市場リスク管理に関する政策樹立、限度設定等の意思決定機能を行い、リスク工学部は銀行全体の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスク管理、市場リスクシステム管理及びミドル・オフィス機能を果たしています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。リスク政策委員会は運用部署及びデスク別VaR限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度等を設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク政策委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会及びリスク工学部は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価等を遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスクレビュー協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討する等、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

(1) トレーディングポジションの市場リスク管理

連結グループはトレーディングポジション測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（RiskWatch）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより連結グループの危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

1)　トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループはトレーディングポジションがさらされている金利、株価、為替レート等の各リスクに対し、歴史的なシミュレーションVaR（Value at Risk）方法論を適用して99.9%信頼区間で市場リスクを算出します。VaRは反対の市場状況から現在のポジションに対する潜在的な損失の統計学的な評価に基づいています。これは99.9%の信頼レベルで連結グループにて発生可能な最大損失金額を表現しています。そのため、実際の損失がVaRの測定値より大きいという統計学的な可能性（0.1%）が存在します。

VaRモデルは、測定時点の日別ポジションが維持されると同時に各測定時点から過去10日間の市場の動向が今後も継続するとの仮定に従って予想損失を測定しています。

過去の動向に対する連結グループの評価は過去5年間のデータに基づいており、現在ポジションで金利、株価、為替レート、オプション変動性の歴史的な変化を直接的に適用する歴史的シミュレーション方法を使用しています。また、VaR計算上で使用される仮定と媒介変数の有効性テストを定期的にモニタリングしており、同方法の適用は各パラメーターの想定を超える大規模な市場変動によるリスクを防ぐものではありません。

連結グループのVaR限度は毎年、リスク管理委員会により設定されており、この限度に対する実際のエクスポージャー額は毎日検討されています。また、VaRモデルの品質はVaR結果に対する事後検証により継続してモニタリングしており、すべての事後検証の結果を取締役会に報告します。

2)　トレーディングポジションのVaR

連結グループが保有しているトレーディングポジションに対する事業年度中の最小、最大、平均VaR及び事業年度末のVaRの内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	22,559	29,748	16,194	18,797
株価リスク	12,118	25,701	1,976	22,212
為替リスク（注1）	39,282	45,738	34,162	34,294
オプション変動性リスク	131	511	30	261
商品リスク	17	61	-	24
分散効果	(30,150)	(44,297)	(14,337)	(21,298)
VaR合計	43,957	57,462	38,025	54,290

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	38,370	50,206	22,226	25,071
株価リスク	4,051	5,622	3,040	4,675
為替リスク（注1）	43,827	46,108	41,562	41,947
オプション変動性リスク	70	124	43	66
商品リスク	22	46	-	14
分散効果	(36,397)	(46,003)	(24,840)	(26,367)
VaR合計	49,943	56,103	42,031	45,406

（注1）トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

(2)　非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

連結グループはリスク政策委員会で金利リスク管理に関する政策樹立、詳細限度設定等の意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託本部、総合金融部等、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク政策委員会の金利リスク

関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度超過の有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

連結グループはALM (Asset Liability Management)システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII（Net Interest Income）シミュレーション等、様々な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR (Earnings at Risk)、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて様々な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1)　非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループは歴史的な金利シナリオにより発生する純資産価値の変動分布を把握して今後1年間の最大損失予想額である金利VaRを確率論的に評価・管理します。また、資金量シナリオに基づいて過去の基準金利と年平均金利との変動性を活用した歴史的な金利シナリオにより発生する純利子利益の変動分布を把握して今後1年間の最大純利子利益の減少予想額である金利EaRを確率論的に評価・管理します。

また、国際決済銀行（BIS : Bank for International Settlements）が提示した標準方法論により、満期区間別の標準修正デュレーション及び金利変動性を利用して金利VaRを算出し、満期区間別の金利変動により影響を受ける期間及び金利変動性を利用して金利EaRを算出しています。

2)　非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当期末及び前期末現在においてBISが提示した標準方法論に従って算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR及び金利EaRの内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
金利VaR	301,152	429,241
金利EaR	371,682	174,262

(3)　外国為替リスク

連結グループは海外現地法人及び構造化企業等の連結対象の現物、先物外国為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク政策委員会は市場リスク限度に基づいて部署別、デスク別の外国為替ポジション限度等を設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理・監督しています。連結グループの金融工学センターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び外国為替ポジション限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当期末及び前期末現在における外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
＜資産＞						
現金預け金	3,982,259	1,189,532	198,332	1,582,092	1,472,817	8,425,032
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	410,497	-	37,184	-	169,810	617,491
デリバティブ資産	111,036	285	2,299	406	11,875	125,901
事後に償却原価で測定する貸付債権	15,522,744	6,859,420	1,275,174	3,496,937	5,934,618	33,088,893
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	2,628,613	125,512	-	357,682	696,230	3,808,037
事後に償却原価で測定する有価証券	116,333	128,512	-	34,955	617,648	897,448
その他金融資産	2,926,663	135,984	70,321	456,405	349,571	3,938,944
資産合計	25,698,145	8,439,245	1,583,310	5,928,477	9,252,569	50,901,746
＜負債＞						
預金	13,016,480	7,207,653	693,052	4,553,334	5,216,302	30,686,821
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-	458,934	458,934
デリバティブ負債	165,761	-	1,914	2,089	4,892	174,656
借入負債	5,881,097	444,481	280,949	395,719	167,995	7,170,241
社債	4,110,789	317,125	40,933	-	1,103,732	5,572,579
その他金融負債	2,621,974	192,161	125,434	573,544	540,510	4,053,623
負債合計	25,796,101	8,161,420	1,142,282	5,524,686	7,492,365	48,116,854
相殺後外貨資産	(97,956)	277,825	441,028	403,791	1,760,204	2,784,892
オフバランス・デリバティブエクスポージャー額	316,006	(58,204)	(388,554)	(34,075)	(88,718)	(253,545)
外貨純エクスポージャー額	218,050	219,621	52,474	369,716	1,671,486	2,531,347

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
＜資産＞						
現金預け金	2,343,055	955,205	267,008	1,932,502	1,482,475	6,980,245
売買目的金融資産	5,273	-	-	-	189,297	194,570
デリバティブ資産	59,391	4	766	203	1,455	61,819
貸付債権	14,461,961	5,739,301	1,196,346	2,774,264	5,059,607	29,231,479
売却可能金融資産	1,855,032	113,239	52,583	395,150	666,486	3,082,490
満期保有金融資産	78,975	137,100	-	37,096	451,922	705,093
その他金融資産	1,586,395	288,243	154,853	458,166	286,725	2,774,382
資産合計	20,390,082	7,233,092	1,671,556	5,597,381	8,137,967	43,030,078
＜負債＞						
預金	11,998,969	6,286,743	757,326	4,283,274	4,878,846	28,205,158
売買目的金融負債	-	-	-	-	434,586	434,586
デリバティブ負債	101,520	195	631	4,734	713	107,793
借入負債	4,960,709	291,342	231,539	407,678	68,988	5,960,256
社債	3,027,696	249,616	31,981	196,380	419,781	3,925,454
その他金融負債	2,531,630	208,516	208,527	472,207	276,083	3,696,963
負債合計	22,620,524	7,036,412	1,230,004	5,364,273	6,078,997	42,330,210
相殺後外貨資産	(2,230,442)	196,680	441,552	233,108	2,058,970	699,868
オフバランス・デリバティブエクスポージャー額	2,142,130	9,462	(433,642)	81,099	(633,174)	1,165,875
外貨純エクスポージャー額	(88,312)	206,142	7,910	314,207	1,425,796	1,865,743

3-3.　流動性リスク

連結グループはリスク政策委員会で流動性リスク管理に関する政策樹立、詳細限度設定等の意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託本部、総合金融部等、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク政策委員会の流動性リスクに関連する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価して管理します。

連結グループは以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 充分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況で適時に支払決済債務を履行することができるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機発生に備えて危機状況分析を定期的に実施し、危機発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

連結グループはALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップ等、様々な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標等、様々な管理指標を通じてウォン貨及び外貨流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類することができますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1)　金融商品の残存期間

当期末及び前期末現在における金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1ヶ月以内	1～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1～5年	5年超過	合計
＜資産＞							
現金及び事後に償却原価で測定する預け金	11,756,787	675,537	673,225	82,202	58	-	13,187,809
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	15,612,433	-	-	-	-	-	15,612,433
デリバティブ資産	1,472,004	50,498	66,815	106,966	495,274	262,007	2,453,564
事後に償却原価で測定する貸付債権	22,225,699	26,584,311	38,564,391	60,699,972	74,171,256	60,271,062	282,516,691
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	28,221	386,353	39,154	102,394	101,725	-	657,847
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	31,466,977	-	-	-	-	411,371	31,878,348
事後に償却原価で測定する有価証券	482,234	1,298,891	396,923	2,061,008	13,527,891	801,152	18,568,099
その他金融資産	13,152,211	-	-	-	-	1,110,556	14,262,767
資産合計	96,196,566	28,995,590	39,740,508	63,052,542	88,296,204	62,856,148	379,137,558
＜負債＞							
預金	119,899,315	23,977,712	33,362,815	54,459,955	27,536,213	2,835,925	262,071,935
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	459,336	193	53	10,403	10,124	-	480,109
デリバティブ負債	1,671,223	40,891	56,711	102,831	523,026	272,663	2,667,345
借入負債	3,739,100	2,675,305	2,022,551	2,777,822	4,164,139	1,103,572	16,482,489
社債	2,402,156	4,023,015	3,917,384	6,779,292	13,497,283	3,399,603	34,018,733
その他金融負債	15,377,699	-	-	-	130,122	-	15,507,821
負債合計	143,548,829	30,717,116	39,359,514	64,130,303	45,860,907	7,611,763	331,228,432

上に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日で分類しまし

た。また、直ちに処分可能な当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品及び処分制限された資産を除いたその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1ヶ月以内の最短期に分類しました。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1ヶ月以内	1～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1～5年	5年超過	合計
＜資産＞							
現金預け金	17,692,577	640,029	231,699	131,391	5,008	-	18,700,704
売買目的金融資産	11,216,398	-	-	-	-	-	11,216,398
デリバティブ資産	2,715,665	285,632	78,501	121,845	346,065	143,032	3,690,740
貸付債権	19,613,910	27,102,835	36,486,097	56,796,297	64,140,522	54,087,978	258,227,639
売却可能金融資産	31,672,125	-	-	-	-	823,416	32,495,541
満期保有金融資産	121,160	143,405	202,680	1,372,783	13,567,630	1,050,348	16,458,006
その他金融資産	8,043,587	-	-	1,364	1,104,932	-	9,149,883
資産合計	91,075,422	28,171,901	36,998,977	58,423,680	79,164,157	56,104,774	349,938,911
＜負債＞							
預金	127,474,369	20,940,723	30,674,220	51,094,384	15,745,090	1,895,195	247,823,981
売買目的金融負債	434,586	-	-	-	-	-	434,586
デリバティブ負債	2,484,338	38,289	30,028	46,915	164,442	60,717	2,824,729
借入負債	5,469,114	2,354,580	1,296,828	2,338,371	2,763,308	632,682	14,854,883
社債	612,200	2,812,829	2,155,415	6,868,469	12,190,221	2,940,935	27,580,069
その他金融負債	14,805,782	-	-	-	129,329	-	14,935,111
負債合計	151,280,389	26,146,421	34,156,491	60,348,139	30,992,390	5,529,529	308,453,359

上に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日で分類しました。また、直ちに処分可能な売買目的金融商品及び処分制限された資産を除いた売却可能金融資産は1ヶ月以内の最短期に分類しました。

（2） オフバランス項目の残存期間

連結グループが提供した社債発行、融資担保等、金融保証に該当する支払保証、貸付約定及びその他信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には直ちに支払を履行しなければなりません。

当期末及び前期末現在における関連オフバランス項目の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
金融保証	4,391,207	3,242,514
貸付約定及びその他信用関連負債	91,002,891	73,790,861
合計	95,394,098	77,033,375

3-4.　金融商品の公正価値測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、事業年度終了日現在において開示される市場価格に基づき算定されます。連結グループが保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、或いは独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

連結グループは多様な評価手法を活用しており、事業年度終了日現在における市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

連結グループが使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近取引を使用する方法、実質的に同一な他の金融商品の現行公正価値を利用することができればこれを参照する方法、見積キャッシュ・フロー割引方法、オプション価格決定モデル等があります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は事業年度末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

連結グループは、金融商品の公正価値を以下の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

（1）　公正価値で測定する金融商品

1)　当期末及び前期末現在、連結財務状態表にて公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	貸付債権	-	407,996	237,241	645,237
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	1,039,563	13,020,589	1,274,079	15,334,231
	持分証券	79,567	-	43,754	123,321
	金/銀預け金	154,881	-	-	154,881
	小計	1,274,011	13,020,589	1,317,833	15,612,433
デリバティブ資産	売買目的	-	1,440,695	2,675	1,443,370
	ヘッジ目的	-	36,502	4,586	41,088
	小計	-	1,477,197	7,261	1,484,458
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	9,223,783	22,211,763	-	31,435,546
	持分証券	135,815	-	306,987	442,802
	小計	9,359,598	22,211,763	306,987	31,878,348
金融資産合計		10,633,609	37,117,545	1,869,322	49,620,476
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	売渡有価証券	20,625			20,625
	金/銀預金	458,934	-	-	458,934
	小計	479,559			479,559
デリバティブ負債	売買目的	953	1,295,021	2,658	1,298,632
	ヘッジ目的	-	111,833	361,120	472,953
	小計	953	1,406,854	363,778	1,771,585
金融負債合計		480,512	1,406,854	363,778	2,251,144

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
売買目的金融資産	債務証券	1,328,512	9,177,846	-	10,506,358
	持分証券	218,969	301,774	-	520,743
	金/銀預け金	189,297	-	-	189,297
	小計	1,736,778	9,479,620	-	11,216,398
デリバティブ資産	売買目的	33	2,585,491	8,343	2,593,867
	ヘッジ目的	-	8,424	1,799	10,223
	小計	33	2,593,915	10,142	2,604,090
売却可能金融資産	債務証券	8,897,634	21,061,535	-	29,959,169
	持分証券	404,623	1,013,679	1,118,070	2,536,372
	小計	9,302,257	22,075,214	1,118,070	32,495,541
金融資産合計		11,039,068	34,148,749	1,128,212	46,316,029
売買目的金融負債	金/銀預金	434,586	-	-	434,586
デリバティブ負債	売買目的	55	2,468,792	3,574	2,472,421
	ヘッジ目的	-	95,353	425,162	520,515
	小計	55	2,564,145	428,736	2,992,936
金融負債合計		434,641	2,564,145	428,736	3,427,522

2） 当期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうちレベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3)　公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の増減内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	純デリバティブ	合計
期首金額（注1）	113,168	841,791	279,560	(418,594)	815,925
総損益					
当期損益認識金額（注2）	3,012	278,898	-	56,362	338,272
その他包括利益認識金額	-	-	27,484	-	27,484
購入/発行	187,474	292,109	-	(779)	478,804
決済	(66,413)	(94,965)	(57)	6,487	(154,948)
レベル3への移動（注3）	-	-	-	7	7
期末金額	237,241	1,317,833	306,987	(356,517)	1,505,544

（注1）企業会計基準書第1109号に基づいて再作成されました。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	売買目的金融資産	売却可能金融資産	純デリバティブ	当期損益認識指定金融負債	合計
期首金額	14,936	1,131,599	(229,895)	(2,005)	914,635
総損益					
当期損益認識金額（注2）	-	(149,742)	(191,909)	4	(341,647)
その他包括利益認識金額	-	(10,515)	-	-	(10,515)
購入/発行	-	238,333	2,441	-	240,774
決済	(14,936)	(95,035)	741	2,001	(107,229)
レベル3への移動（注3）	-	3,430	28	-	3,458
期末金額	-	1,118,070	(418,594)	-	699,476

（注2）当期及び前期に公正価値レベル3に分類された金融商品の増減内訳のうち、当期損益として認識された金額及び事業年度末現在、保有している金融商品に関連する当期損益認識額は連結包括利益計算書上、以下のような個別項目で表示されています。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期		第186（前）期	
	当期損益認識金額	事業年度末保有金融商品に関連する当期損益認識額	当期損益認識金額	事業年度末保有金融商品に関連する当期損益認識額
当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益	282,700	278,007	-	-
売買目的金融商品関連損益	-	-	(2,996)	(2,996)
当期損益認識指定金融商品関連損益	-	-	4	-
売却可能金融資産処分損益	-	-	1,232	989
金融商品資産減損損失	-	-	(150,974)	(150,974)
その他営業損益	55,572	55,572	(188,913)	(188,913)
合計	338,272	333,579	(341,647)	(341,894)

（注3）当該金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。連結グループはレベル間移動を発生させる事象や状況の変動が発生した事業年度末にレベルの変動を認識します。

4)　公正価値の評価手法及びインプット

①　当期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権		407,996	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	13,020,589	キャッシュ・フロー割引モデル 純資産価値評価	割引率 株式、債券等の原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	1,440,695	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数等
	ヘッジ目的	36,502		
	小計	1,477,197		
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	22,211,763	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
金融資産合計		37,117,545		
デリバティブ負債	売買目的	1,295,021	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数等
	ヘッジ目的	111,833		
	小計	1,406,854		
金融負債合計		1,406,854		

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
売買目的金融資産	債務証券	9,177,846	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
	持分証券	301,774	純資産価値評価	株式、債券等の原資産の価格
	小計	9,479,620		
デリバティブ資産	売買目的	2,585,491	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数等
	ヘッジ目的	8,424		
	小計	2,593,915		
売却可能金融資産	債務証券	21,061,535	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
	持分証券	1,013,679	純資産価値評価	株式、債券等の原資産の価格
	小計	22,075,214		
金融資産合計		34,148,749		
デリバティブ負債	売買目的	2,468,792	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数等
	ヘッジ目的	95,353		
	小計	2,564,145		
金融負債合計		2,564,145		

② 当期末及び前期末現在において公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	重要であるものの、観察不能なインプット	範囲
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	オプションモデル（注1）	貸付債権	237,241	原資産の変動性	16.39%～42.56%
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	純資産価値法	債務証券	1,274,079	原資産の価格	-
	キャッシュ・フロー割引モデル	持分証券	43,754	割引率 成長率	5.80%～17.00% 0.00%
	小計		1,317,833		
デリバティブ資産	オプションモデル（注2）	株式及び為替レート関連	145	原資産の変動性	2.20%～25.96%
	オプションモデル（注2）	利率関連	7,116	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.42%～0.78% 0.42%～1.65% 44.93%～90.34%
	小計		7,261		
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	キャッシュ・フロー割引モデル	持分証券	306,987	割引率 成長率	8.43%～17.40% 0.00%
金融資産合計			1,869,322		
デリバティブ負債	オプションモデル（注2）	株式及び為替レート関連	257	原資産の変動性	2.20%～25.96%
	オプションモデル（注2）	利率関連	363,521	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.47%～0.78% 0.42%～2.77% 28.15%～90.34%
	小計		363,778		
金融負債合計			363,778		

（注1）当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権の公正価値を測定するために適用されたオプションモデルは、Binominal Treeモデルです。

（注2）デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデル等を含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション（Monte Carlo simulation）等の方法を適用しています。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	重要であるものの、観察不能なインプット	範囲
デリバティブ資産	オプションモデル（注1）	株式及び為替レート関連	4,846	原資産の変動性 相関係数	1.32%～29.53% 0.14%
	オプションモデル（注1）	利率関連	5,296	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.42%～0.70% 0.42%～1.65% 42.20%～90.33%
	小計		10,142		
売却可能金融資産	キャッシュ・フロー割引モデル 類似企業比較表 純資産価値評価法	持分証券	1,118,070	割引率 成長率	1.98%～20.51% 0.00%
金融資産合計			1,128,212		
デリバティブ負債	オプションモデル（注1）	株式及び為替レート関連	80	原資産の変動性 相関係数	1.32%～26.30% 0.14%
	オプションモデル（注1）	利率関連	428,656	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.50%～0.70% 1.65%～2.77% 32.63%～90.33%
	小計		428,736		
金融負債合計			428,736		

（注1）デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデル等を含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション（Monte Carlo simulation）等の方法を適用しています。

5)　観察不能なインプットの変更に対する感応度

当期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットの合理的な変動により当期損益またはその他包括利益等として認識される変動の効果は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品		当期損益		その他包括利益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権（注1）		8,858	(7,233)	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券（注2）	債務証券（注3）	1,176	(807)	-	-
	持分証券	3,256	(1,754)	-	-
デリバティブ資産（注1）	株式及び為替レート関連	57	(38)	-	-
	利率関連	461	(701)	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券（注2）	持分証券	-	-	8,596	(4,843)
金融資産合計		13,808	(10,533)	8,596	(4,843)
デリバティブ負債（注1）	株式及び為替レート関連	854	(912)	-	-
	利率関連	10,186	(10,362)	-	-
金融負債合計		11,040	(11,274)	-	-

（注1）主な観察不能なインプットの原資産の変動性または相関係数等を10%増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注2）主な観察不能なインプットの成長率（0%～1%）及び割引率（－1%～1%）を増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）レベル3に分類された、当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券のうち1,033,938百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品		当期損益		その他包括利益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
デリバティブ資産（注1）	株式及び為替レート関連	1,238	(846)	-	-
	利率関連	278	(326)	-	-
売却可能金融資産（注2）	持分証券（注3）	-	-	16,435	(8,229)
金融資産合計		1,516	(1,172)	16,435	(8,229)
デリバティブ負債（注1）	株式及び為替レート関連	10	(13)	-	-
	利率関連	13,820	(13,280)	-	-
金融負債合計		13,830	(13,293)	-	-

（注1）主な観察不能なインプットの原資産の変動性または相関係数等を10%増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注2）主な観察不能なインプットの成長率（0%～1%）及び割引率（－1%～1%）を増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）レベル3に分類された、売却可能金融資産のうち、770,784百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

(2)　事後に償却原価で測定する金融商品

1)　連結グループが事後に償却原価で測定する金融商品の公正価値算出方法は以下の通りです。

勘定科目	公正価値算出方法
現金預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動利率預け金及び超短期性である翌日預け金がその大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
事後に償却原価で測定する貸付債権	事後に償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取るものと予想される期待キャッシュ・フローを市場利子率及び借主の信用リスク等を考慮した割引率で割り引いて算出しました。
事後に償却原価で測定する有価証券	韓国資産評価㈱、KIS債権評価㈱が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額を公正価値として算出しました。
預金及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預金及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場利子率に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	活発な市場価格に基づいています。活発な市場価格が有効ではない場合は、契約上のキャッシュ・フローを市場利子率に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2)　当期末及び前期末現在、事後に償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下の　通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金預け金	現金	2,568,913	-	-	2,568,913	2,568,913
	預け金	10,596,149	-	(14,785)	10,581,364	10,581,364
	小計	13,165,062	-	(14,785)	13,150,277	13,150,277
事後に償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	112,594,439	418,020	(305,288)	112,707,171	113,677,417
	企業貸付	133,399,567	76,685	(1,339,174)	132,137,078	133,163,232
	公共及びその他資金貸付	2,729,075	1,558	(20,053)	2,710,580	2,733,532
	銀行間資金貸付	3,586,594	-	(6,395)	3,580,199	3,581,605
	カード債権	103,580	-	(4,802)	98,778	103,175
	小計	252,413,255	496,263	(1,675,712)	251,233,806	253,258,961
事後に償却原価で測定する有価証券	国公債	11,695,562	-	(1,454)	11,694,108	11,793,483
	金融債	929,757	-	(357)	929,400	931,157
	社債	4,129,043	-	(2,953)	4,126,090	4,165,754
	その他	74,802	-	-	74,802	74,802
	小計	16,829,164	-	(4,764)	16,824,400	16,965,196
その他金融資産		14,262,768	(36,355)	(25,612)	14,200,801	14,218,601
金融資産合計		296,670,249	459,908	(1,720,873)	295,409,284	297,593,035
預金	要求払預金	104,998,305	-	-	104,998,305	104,998,305
	期限付預金	135,486,566	-	-	135,486,566	135,414,254
	譲渡性預金証書	9,213,652	-	-	9,213,652	9,265,012
	発行手形預金	4,087,529	-	-	4,087,529	4,087,338
	手形管理口座受託金	4,084,709	-	-	4,084,709	4,084,709
	その他	21,963	-	-	21,963	21,963
	小計	257,892,724	-	-	257,892,724	257,871,581

借入負債	コールマネー	960,162	-	-	960,162	960,162
	売渡手形	14,536	-	-	14,536	14,506
	買戻条件付売渡債券	83,028	-	-	83,028	83,028
	一般借入負債	15,098,953	(1,858)	-	15,097,095	15,163,551
	小計	16,156,679	(1,858)	-	16,154,821	16,221,247
社債	ウォン貨社債	26,418,732	(62,944)	-	26,355,788	26,625,655
	外貨社債	5,572,580	(29,102)	-	5,543,478	5,345,938
	小計	31,991,312	(92,046)	-	31,899,266	31,971,593
その他金融負債		15,462,193	(2,118)	-	15,460,075	15,443,585
金融負債合計		321,502,908	(96,022)	-	321,406,886	321,508,006

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金預け金	現金	1,749,897	-	-	1,749,897	1,749,897
	預け金	16,926,471	-	(14,046)	16,912,425	16,912,425
	小計	18,676,368	-	(14,046)	18,662,322	18,662,322
貸付債権	家計貸付	103,724,329	361,170	(336,134)	103,749,365	103,425,377
	企業貸付	123,835,486	63,780	(1,150,289)	122,748,977	123,254,416
	公共及びその他資金貸付	2,203,307	1,146	(10,135)	2,194,318	2,202,338
	銀行間資金貸付	2,961,877	-	(4,054)	2,957,823	2,948,387
	カード債権	87,618	-	(5,945)	81,673	87,355
	小計	232,812,617	426,096	(1,506,557)	231,732,156	231,917,873
満期保有金融資産	国公債	9,808,234	-	-	9,808,234	9,812,768
	金融債	1,224,816	-	-	1,224,816	1,223,340
	社債	3,789,848	-	-	3,789,848	3,786,215
	小計	14,822,898	-	-	14,822,898	14,822,323
その他金融資産		9,149,590	(42,434)	(26,252)	9,080,904	9,102,615
金融資産合計		275,461,473	383,662	(1,546,855)	274,298,280	274,505,133

預金	要求払預金	101,742,731	-	-	101,742,731	101,742,731
	期限付預金	125,787,781	-	-	125,787,781	125,659,179
	譲渡性預金証書	7,478,278	-	-	7,478,278	7,517,777
	発行手形預金	3,423,459	-	-	3,423,459	3,423,320
	手形管理口座受託金	4,197,146	-	-	4,197,146	4,197,146
	その他	24,349	-	-	24,349	24,349
	小計	242,653,744	-	-	242,653,744	242,564,502
借入負債	コールマネー	561,813	-	-	561,813	561,813
	売渡手形	13,605	-	-	13,605	13,580
	買戻条件付売渡債券	297,599	-	-	297,599	297,599
	一般借入負債	13,744,713	(168)	-	13,744,545	13,725,468
	小計	14,617,730	(168)	-	14,617,562	14,598,460
社債	ウォン貨社債	21,587,948	(29,698)	-	21,558,250	21,417,544
	外貨社債	3,925,454	(23,277)	-	3,902,177	3,918,403
	小計	25,513,402	(52,975)	-	25,460,427	25,335,947
その他金融負債		14,972,891	(2,915)	-	14,969,976	14,942,184
金融負債合計		297,757,767	(56,058)	-	297,701,709	297,441,093

3)　当期末及び前期末現在において連結財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別の公正価値の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金預け金	現金	2,568,913	-	-	2,568,913
	預け金	-	10,581,364	-	10,581,364
	小計	2,568,913	10,581,364	-	13,150,277
事後に償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	-	-	113,677,417	113,677,417
	企業貸付	-	-	133,163,232	133,163,232
	公共及びその他資金貸付	-	-	2,733,532	2,733,532
	銀行間資金貸付	-	2,499,812	1,081,793	3,581,605
	カード債権	-	-	103,175	103,175
	小計	-	2,499,812	250,759,149	253,258,961

事後に償却原価で測定する有価証券	国公債	768,812	11,024,671	-	11,793,483
	金融債	719,925	211,232	-	931,157
	社債	-	4,165,754	-	4,165,754
	その他	-	74,802	-	74,802
	小計	1,488,737	15,476,459	-	16,965,196
その他金融資産		-	11,606,370	2,612,231	14,218,601
金融資産合計		4,057,650	40,164,005	253,371,380	297,593,035
預金	要求払預金	-	104,998,305	-	104,998,305
	期限付預金	-	-	135,414,254	135,414,254
	譲渡性預金証書	-	-	9,265,012	9,265,012
	発行手形預金	-	-	4,087,338	4,087,338
	手形管理口座受託金	-	4,084,709	-	4,084,709
	その他	-	-	21,963	21,963
	小計	-	109,083,014	148,788,567	257,871,581
借入負債	コールマネー	-	960,162	-	960,162
	売渡手形	-	-	14,506	14,506
	買戻条件付売渡債券	-	-	83,028	83,028
	一般借入負債	-	-	15,163,551	15,163,551
	小計	-	960,162	15,261,085	16,221,247
社債	ウォン貨社債	-	23,756,717	2,868,938	26,625,655
	外貨社債	-	5,345,938	-	5,345,938
	小計	-	29,102,655	2,868,938	31,971,593
その他金融負債		-	6,630,726	8,812,859	15,443,585
金融負債合計		-	145,776,557	175,731,449	321,508,006

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金預け金	現金	1,749,897	-	-	1,749,897
	預け金	-	16,912,425	-	16,912,425
	小計	1,749,897	16,912,425	-	18,662,322
貸付債権	家計貸付	-	-	103,425,377	103,425,377
	企業貸付	-	-	123,254,416	123,254,416
	公共及びその他資金貸付	-	-	2,202,338	2,202,338
	銀行間資金貸付	-	848,225	2,100,162	2,948,387
	カード債権	-	-	87,355	87,355
	小計	-	848,225	231,069,648	231,917,873
満期保有金融資産	国公債	1,411,506	8,401,262	-	9,812,768
	金融債	936,067	287,273	-	1,223,340
	社債	-	3,786,215	-	3,786,215
	小計	2,347,573	12,474,750	-	14,822,323
その他金融資産		-	6,832,567	2,270,048	9,102,615
金融資産合計		4,097,470	37,067,967	233,339,696	274,505,133
預金	要求払預金	-	101,742,731	-	101,742,731
	期限付預金	-	-	125,659,179	125,659,179
	譲渡性預金証書	-	-	7,517,777	7,517,777
	発行手形預金	-	-	3,423,320	3,423,320
	手形管理口座受託金	-	4,197,146	-	4,197,146
	その他	-	-	24,349	24,349
	小計	-	105,939,877	136,624,625	242,564,502
借入負債	コールマネー	-	561,813	-	561,813
	売渡手形	-	-	13,580	13,580
	買戻条件付売渡債券	-	-	297,599	297,599
	一般借入負債	-	-	13,725,468	13,725,468
	小計	-	561,813	14,036,647	14,598,460
社債	ウォン貨社債	-	18,877,627	2,539,917	21,417,544
	外貨社債	-	3,918,403	-	3,918,403
	小計	-	22,796,030	2,539,917	25,335,947

その他金融負債	-	5,642,142	9,300,042	14,942,184
金融負債合計	-	134,939,862	162,501,231	297,441,093

4)　当期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	事後に償却原価で測定する有価証券	15,476,459	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	事後に償却原価で測定する貸付債権	250,759,149		割引率、信用スプレッド、早期償還率
	その他金融資産	2,612,231		割引率
金融資産合計		268,847,839		
レベル2	社債	29,102,655	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	預金	147,759,425		割引率
	借入負債	10,380,014		割引率
	社債	2,868,938		割引率、回帰係数、相関係数
	その他金融負債	8,812,859		割引率
金融負債合計		198,923,891		

（注1）帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関連する評価手法及びインプットは開示していません。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	満期保有金融資産	12,474,750	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	貸付債権	231,069,648		割引率、信用スプレッド、早期償還率
	その他金融資産	2,270,048		割引率
金融資産合計		245,814,446		

レベル2	社債	22,796,030	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	預金	135,627,081		割引率
	借入負債	8,849,302		割引率
	社債	2,539,917		割引率、回帰係数、相関係数
	その他金融負債	9,300,042		割引率
金融負債合計		179,112,372		

（注1）帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関連する評価手法及びインプットは開示していません。

（3） 繰延対象取引日の損益

当期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引当日（day1）損益の変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	(4,929)	(2,506)	2,925	(4,510)
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	-	4	-	4

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
当期損益認識指定金融負債	(12)	-	12	-
株式スワップ	12	-	(12)	-

(4)　金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。金融商品のカテゴリー別帳簿価額の詳細な測定方法は注記2で説明しています。当期末及び前期末現在における各金融資産及び金融負債のカテゴリー別の帳簿価額は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	事後に償却原価で測定する金融資産	ヘッジデリバティブ資産	合計
預け金	-	-	10,581,364	-	10,581,364
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	15,612,433	-	-	-	15,612,433
デリバティブ資産	1,443,371	-	-	41,087	1,484,458
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	645,237	-	-	-	645,237
事後に償却原価で測定する貸付債権	-	-	251,233,806	-	251,233,806
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	-	31,878,348	-	-	31,878,348
事後に償却原価で測定する有価証券	-	-	16,824,400	-	16,824,400
その他金融資産	-	-	14,200,801	-	14,200,801
合計	17,701,041	31,878,348	292,840,371	41,087	342,460,847

（単位：百万ウォン）

金融負債	当期損益を通じて公正価値で測定するる金融負債	事後に償却原価で測定する金融負債	ヘッジデリバティブ負債	合計
預金	-	257,892,724	-	257,892,724
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	479,559	-	-	479,559
デリバティブ負債	1,298,632	-	472,953	1,771,585
借入負債	-	16,154,821	-	16,154,821

社債	-	31,899,266	-	31,899,266
その他金融負債	-	15,460,075	-	15,460,075
合計	1,778,191	321,406,886	472,953	323,658,030

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	売買目的 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	貸付金及び 受取債権	ヘッジ デリバティブ資産	合計
預け金	-	-	-	16,912,425	-	16,912,425
売買目的金融資産	11,216,398	-	-	-	-	11,216,398
デリバティブ資産	2,593,867	-	-	-	10,223	2,604,090
貸付債権	-	-	-	231,732,156	-	231,732,156
売却可能金融資産	-	32,495,541	-	-	-	32,495,541
満期保有金融資産	-	-	14,822,898	-	-	14,822,898
その他金融資産	-	-	-	9,080,904	-	9,080,904
合計	13,810,265	32,495,541	14,822,898	257,725,485	10,223	318,864,412

（単位：百万ウォン）

金融負債	売買目的 金融負債	事後に償却原価で 測定する金融負債	ヘッジ デリバティブ負債	合計
預金	-	242,653,744	-	242,653,744
売買目的金融負債	434,586	-	-	434,586
デリバティブ負債	2,472,421	-	520,515	2,992,936
借入負債	-	14,617,562	-	14,617,562
社債	-	25,460,427	-	25,460,427
その他金融負債	-	14,969,976	-	14,969,976
合計	2,907,007	297,701,709	520,515	301,129,231

当期及び前期中に金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融資産及び金融負債はありません。

(5)　金融収益及び金融費用

当期及び前期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息（支払利息）	受取手数料（支払手数料）	信用損失引当金戻入（繰入）	その他	合計	その他包括利益
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	221,569	10,403	-	348,809	580,781	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	607,771	-	(8,395)	27,264	626,640	165,538
事後に償却原価で測定する有価証券	403,707	-	1,122	-	404,829	-
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	12,462	-	-	13,827	26,289	-
事後に償却原価で測定する貸付債権	8,184,956	73,870	(245,113)	25,999	8,039,712	-
その他金融資産	166,259	113,306	1,400	-	280,965	-
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	(18)	-	-	(18)	-
事後に償却原価で測定する金融負債	(4,010,730)	(126)	-	(75,693)	(4,086,549)	(36,383)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	75,757	75,757	505
オフバランス項目引当負債	-	-	7,847	-	7,847	-
合計	5,585,994	197,435	(243,139)	415,963	5,956,253	129,660

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息（支払利息）	受取手数料（支払手数料）	減損損失	その他	合計	その他包括利益
売買目的金融資産	181,653	8,795	-	(136,955)	53,493	-
売却可能金融資産	487,712	-	(178,228)	266,950	576,434	(131,022)
満期保有金融資産	355,696	-	-	-	355,696	-
貸付金及び受取債権	7,098,340	164,801	(481,159)	40,511	6,822,493	-
売買目的金融負債	-	(96)	-	-	(96)	-
当期損益認識指定金融負債	-	-	-	(43)	(43)	-
事後に償却原価で測定する金融負債	(3,131,350)	(58)	-	194,559	(2,936,849)	90,727
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(200,836)	(200,836)	6,626
合計	4,992,051	173,442	(659,387)	164,186	4,670,292	(33,669)

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のBasel規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。Basel委員会（BCBS）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規定の改正を通じて2013年12月1日から従来よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は連結グループを含めた国内銀行が普通株資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的にそれぞれ一定比率以上を維持することを義務付けており、 連結グループは国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関連する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

上記の監督法規により、連結グループが管理する規制資本は以下の2つに分類されます。

（1） Tier 1 capital（基本資本：普通株資本＋その他基本資本）

1） 普通株資本：銀行の損失を最も先に補填することができ、銀行清算時の最劣後で、清算時を除いては償還されない資本である。普通株、資本剰余金、利益剰余金（貸倒準備金を除く）、その他包括利益累計額、その他資本剰余金、資本調整、銀行の従属企業の非支配株主持分の一部金額等を含みます。
2） その他基本資本：永久的な性格の認定要件を満たす資本証券及びこれに関連する資本剰余金、従属企業が発行したその他基本資本の外部投資家の保有金額のうち一部金額等を含みます。

（2） Tier 2 capital（補完資本）

清算時に銀行の損失を補填することができる認定要件を満たす資本証券及びこれに関連する資本剰余金、従属企業が発行した補完資本の外部投資家の保有金額のうち一部金額、そして貸倒引当金のうち、Basel III要件を充足する一部金額等を含みます。

連結グループは、自己資本（上記の基本資本と補完資本の合計から控除項目を減算した金額）をリスク加重資産で除して自己資本比率を算出します。リスク加重資産（risk weighted assets）は、銀行の実質的なリスクを反映するために、リスクにさらされている程度が高いほどに、高い加重値を適用して算出し、信用リスク加重資産、運営リスク加重資産、市場リスク加重資産及び追加リスク資産の合計で構成されます。

連結グループは、別途の内部基準を通じて資本適正性を評価及び管理しています。資本適正性の評価は、経済的資本（エクスポージャー額別に内在するリスクに備えるために銀行が保有すべき実質的な必要資本量として、銀行内部のリスク認識及び評価基準により算出されたリスク量）に比べて可用資本（銀行の実際の損失発生時に損失処理に引き当てられる資本）の水準が適切であるかどうかを銀行内部的に評価することを意味します。連結グループはリスクの類型別（信用、市場、運営、金利、流動性、偏重リスク）に算出されたリスクの合算金額及び各類型別金額を管理します。

連結グループは、リスク加重資産に対する自己資本比率を連結財務諸表に基づいて算出、管理しており、当期末及び前期末における自己資本比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第187（当）期	第186（前）期
総自己資本	Tier 1	普通株資本	22,113,697	20,891,478
		その他基本資本	698,660	669,927
		基本資本	22,812,357	21,561,405
	Tier 2	補完資本	4,687,083	3,829,348
	合計		27,499,440	25,390,753
総リスク加重資産（注1）	信用リスク加重資産		154,994,030	146,784,021
	市場リスク加重資産		7,227,874	6,802,866
	運営リスク加重資産		9,371,300	9,287,919
	合計		171,593,204	162,874,806
総自己資本比率	Tier 1	普通株資本比率	12.89%	12.83%
		基本資本比率	13.29%	13.24%
	Tier 2	補完資本比率	2.73%	2.35%
	合計		16.03%	15.59%

（注1）　基準の最低限に達しない自己資本による追加リスク加重資産は信用リスク加重資産に含めて作成しました。

上表のように、資本適正性の基準（総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株資本比率4.5%以上）を遵守しています。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年まで遵守しなければならない最小のBIS規制による資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低普通株自己資本比率に資本保全バッファー（2.5%p）、国内のシステム上重要な銀行（D-SIB：Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0% p）、景気対応緩衝資本（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、資本保全バッファー及びD-SIB資本の場合、2019年まで経過基準を適用して毎年25%pずつ上方調整され、景気対応緩衝資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当期末現在において遵守しなければならない最小のBIS規制による資本比率は10.625%で、これは資本保全バッファー（1.875%p）、D-SIB資本（0.75%p）、景気対応緩衝資本（0%p）を適用した基準です。

3-6.　金融商品の譲渡取引

（1）　認識の中止条件が充足されていない金融商品

1）　買戻条件付売渡債券

当期末及び前期末現在において買戻条件付売渡債券のうち連結グループが保有有価証券を確定価格で再買入することを条件として売却し、認識の中止条件が充足されていない金融商品の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額
譲渡資産	その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	50,289
	事後に償却原価で測定する有価証券	156,066
	小計	206,355
関連負債	買戻条件付売渡債券	83,028

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額
譲渡資産	売却可能金融資産	147,562
	満期保有金融資産	615,352
	小計	762,914
関連負債	買戻条件付売渡債券	297,599

2)　有価証券の貸借取引

連結グループが保有している有価証券を貸し付ける場合、有価証券の所有権は移転されるものの、貸付期間満了時に当該有価証券を返還しなければならないため、連結グループは当該有価証券のリスク及び経済価値の大部分を保有することによって貸付有価証券の全体を継続して認識しています。当期末及び前期末現在における貸付有価証券の帳簿価額は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	貸付先
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	国公債	595,149	韓国証券金融、韓国預託決済院
	金融債	319,770	韓国証券金融、韓国預託決済院
事後に償却原価で測定する有価証券	国公債	40,149	韓国証券金融、韓国預託決済院
	金融債	90,060	韓国証券金融、韓国預託決済院
合計		1,045,128	

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		第186（前）期	貸付先
売却可能金融資産	国公債	278,956	韓国証券金融、韓国預託決済院
	金融債	319,580	韓国証券金融、韓国預託決済院
合計		598,536	

(2)　認識の中止条件を充足するが、継続的に関与する金融商品

当期末及び前期末現在において認識の中止条件を充足するものの、連結グループが継続的に関与する金融商品はありません。

3-7.　金融商品の相殺

当期末及び前期末現在において実行可能な一括相殺約定またはこれに類似する約定の適用を受ける金融商品の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された金融資産総額	相殺される認識された金融負債総額	連結財務状態表に表示される金融資産純額	連結財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った現金担保	
デリバティブ資産（注1）	1,481,678	-	1,481,678	6,594,662	7,396	957,276
その他金融資産（注1）	6,077,656	-	6,077,656			
買戻条件付売渡担保有価証券（注2）	206,356	-	206,356	83,028	-	123,328
買戻条件付債権買入（貸付債権）（注2）	4,720,281	-	4,720,281	4,720,281	-	-
貸付有価証券（注2）	1,045,128	-	1,045,128	1,045,128	-	-
未回収内国為替債権（注3）	32,337,320	26,344,937	5,992,383	-	-	5,992,383
証券未収金等（注4）	22,906	519	22,387	-	-	22,387
合計	45,891,325	26,345,456	19,545,869	12,443,099	7,396	7,095,374

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された金融負債総額	相殺される認識された金融資産総額	連結財務状態表に表示される金融負債純額	連結財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した現金担保	
デリバティブ負債（注1）	1,757,177	-	1,757,177	6,795,260	-	280,055
その他金融負債（注1）	5,318,138	-	5,318,138			
買戻条件付売渡（借入負債）（注2）	83,028	-	83,028	83,028	-	-
売渡有価証券	20,625	-	20,625	20,625	-	-
未払内国為替債務（注3）	27,361,193	26,344,937	1,016,256	1,016,256	-	-
証券未払金等（注4）	552	519	33	33	-	-
合計	34,540,713	26,345,456	8,195,257	7,915,202	-	280,055

（注1）当行及び各従属企業の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺マスター契約によって取引が行われています。同約定によると、カウンター・パーティーの不渡のような信用事件発生時に当該カウンター・パーティーとのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、或いは支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他のカウンター・パーティーに支払うこととなります。

（注2）買戻（売戻）条件付売買取引及び有価証券貸借取引等もISDA一括相殺マスター契約と類似する相殺約定の適用を受けています。

（注3）銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。

（注4）市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された金融資産総額	相殺される認識された金融負債総額	連結財務状態表に表示される金融資産純額	連結財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った現金担保	
デリバティブ資産（注1）	2,598,157	-	2,598,157	5,488,818	271,805	1,054,938
その他金融資産（注1）	4,217,404	-	4,217,404			
買戻条件付債券売渡担保有価証券（注2）	434,631	-	434,631	297,599	-	137,032
買戻条件付債券買入（貸付債権）（注2）	3,421,457	-	3,421,457	3,421,457	-	-
貸付有価証券（注2）	598,536	-	598,536	598,536	-	-
未回収内国為替債権（注3）	33,071,878	30,199,944	2,871,934	-	-	2,871,934
証券未収金等（注4）	15,567	1,152	14,415	-	-	14,415
合計	44,357,630	30,201,096	14,156,534	9,806,410	271,805	4,078,319

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された金融負債総額	相殺される認識された金融資産総額	連結財務状態表に表示される金融負債純額	連結財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した現金担保	
デリバティブ負債（注1）	2,954,649	-	2,954,649	5,553,780	-	1,060,514
その他金融負債（注1）	3,659,645	-	3,659,645			
買戻条件付債券売渡（借入負債）（注2）	297,599	-	297,599	297,599	-	-
未払内国為替債務（注3）	31,883,393	30,199,944	1,683,449	1,683,449	-	-
証券未払金等（注4）	1,519	1,152	367	326	-	41
合計	38,796,805	30,201,096	8,595,709	7,535,154	-	1,060,555

（注1）当行及び各従属企業の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺マスター契約によって取引が行われています。同約定によると、カウンター・パーティーの不渡のような信用事件発生時に当該カウンター・パーティーとのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、或いは支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他のカウンター・パーティーに支払うこととなります。

（注2）買戻（売戻）条件付売買取引及び有価証券貸借取引等もISDA一括相殺マスター契約と類似する相殺約定の適用を受けています。

（注3）銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。

（注4）市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

次へ

４．　重要な会計見積及び判断

連結グループは連結財務諸表を作成するにあたって将来に対する見積及び仮定に対する判断を行っています。このような見積及び判断は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このように算出された会計見積は実際の発生結果と一致しないこともあります。事業年度末現在、計上された資産及び負債の帳簿価額を重要に変動させる重要なリスクを含む会計見積及び仮定に対する判断は以下の通りです。

（1）　法人税

連結グループは複数の他国家の法人税の規定の適用を受けています。通常の営業過程で最終税金価額の決定を不確実とするいくつかの種類の取引及び計算方式が存在します。連結グループは事業年度末現在までの営業活動の結果として将来に負担すると予想される税効果を、最善の見積過程を経て当期法人税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際の将来の最終法人税負担額は認識した関連資産・負債と一致しないこともあり、このような差異は最終の税効果が確定された時点の当期法人税及び繰延税金資産・負債に影響を与えることもあります。

（2）　金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は評価手法を使用して決定しています。連結グループは事業年度終了日現在に主要市場状況に基づいて様々な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています。連結グループは正常取引市場で取引されない様々な金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを利用する場合、一般的な価値評価モデルから発展させた独自の評価モデルまで様々な方法を使用しますが、この際、様々なインプット及び仮定が適用されます。

（3）　貸倒引当金、支払保証引当負債及び未使用約定引当負債

連結グループは償却原価またはその他包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当負債を設定します。このような信用損失に対する引当金は、個別評価貸倒引当金の見積のための借主別期待キャッシュ・フローの見積、集合評価貸倒引当金及び支払保証、未使用約定引当負債の見積のために使用されたモデルの仮定及び変数により決定されます。

（4）　確定給付債務

確定給付債務の現在価値は保険数理的方式により決定される様々な要素によって異なることになります。年金の純費用（利益）を決定するにあたり使用される仮定は割引率を含んでおり、このような仮定の変動は確定給付債務の帳簿価額に影響を与えます。

連結グループは半期毎に適合する割引率を決定しています。このような割引率は確定給付債務の精算時に発生が予想される将来の見積現金流出額の現在価値を決定する際に使用されなければならない利子率を表します。連結グループは、年金が支給される通貨で表示され、関連確定給付債務の期間と類似する満期を有する優良社

債の利子率を考慮して、適切な割引率を決定しています。確定給付債務に関連する他の主な仮定は一部、現在の市場状況に基づいています。

５．　事業別セグメント情報

(1)　事業別セグメントに対する一般情報

連結グループは戦略的な営業単位である4つの報告部門を有しています。これらのセグメントは互いに異なるサービスを提供しているため、分離して管理しています。

事業別部門	一般情報
リテール部門	個人、機関、富裕層顧客に対する与信、受信、これに伴う業務
企業部門	大企業、中小企業、投資銀行に対する与信、受信、これに伴う業務
国際部門	海外営業及びこれに伴う業務
その他	資金管理、有価証券投資、その他業務と各種支援業務

(2)　当期及び前期における事業別セグメントの経営成果は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	リテール部門	企業部門	国際部門	その他	連結調整	合計
純利息損益	3,162,566	1,627,502	629,038	163,899	2,989	5,585,994
純手数料損益	497,840	401,691	99,272	43,258	(5,528)	1,036,533
その他損益（注1）	(2,353,192)	(464,361)	(289,296)	(349,919)	(1,073)	(3,457,841)
営業利益	1,307,214	1,564,832	439,014	(142,762)	(3,612)	3,164,686
営業外損益	(49,087)	(17,592)	(1,871)	120,301	(69,056)	(17,305)
関係企業利益に対する持分	-	-	-	-	(977)	(977)
税引前純損益	1,258,127	1,547,240	437,143	(22,461)	(73,645)	3,146,404
法人税費用	(336,846)	(414,318)	(108,572)	2,688	(9,994)	(867,042)
当期純損益	921,281	1,132,922	328,571	(19,773)	(83,639)	2,279,362
支配企業所有持分	921,281	1,132,922	328,571	(19,773)	(83,952)	2,279,049
非支配持分	-	-	-	-	313	313

（注1）在外営業活動体純投資ヘッジ会計処理による損益効果が反映されました。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	リテール部門	企業部門	国際部門	その他	連結調整	合計
純利息損益	2,823,851	1,418,209	462,686	290,274	(2,969)	4,992,051
純手数料損益	495,188	351,626	89,933	57,133	(2,805)	991,075
その他損益（注1,2）	(2,296,934)	(619,909)	(132,132)	(706,533)	(21,904)	(3,777,412)
営業利益	1,022,105	1,149,926	420,487	(359,126)	(27,678)	2,205,714
営業外損益	1,774	1,970	1,046	(45,173)	(7,539)	(47,922)
関係企業利益に対する持分	-	-	-	-	1,306	1,306
税引前継続営業利益	1,023,879	1,151,896	421,533	(404,299)	(33,911)	2,159,098
法人税費用（注2）	(140,915)	(165,589)	(85,590)	(47,971)	(6,719)	(446,784)
当期純損益	882,964	986,307	335,943	(452,270)	(40,630)	1,712,314
支配企業所有持分	882,964	986,307	335,943	(452,270)	(40,871)	1,712,073

非支配持分	-	-	-	-	241	241

（注1）　在外営業活動体純投資ヘッジ会計処理による損益効果が反映されました。

（注2）当期中に新韓バンク・ベトナムのANZリテール事業部門引受の会計処理が完了したことにより、前期の金額を遡及調整しました。

(3)　当期及び前期におけるセグメント別の外部顧客からの利息損益及びセグメント間の利息損益は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	リテール部門	企業部門	国際部門	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	3,448,621	1,165,367	688,540	283,466	-	5,585,994
セグメント間利息損益	(286,055)	462,135	(59,502)	(119,567)	2,989	-
合計	3,162,566	1,627,502	629,038	163,899	2,989	5,585,994

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	リテール部門	企業部門	国際部門	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	2,883,406	1,208,508	497,506	402,631	-	4,992,051
セグメント間利息損益	(59,555)	209,701	(34,820)	(112,357)	(2,969)	-
合計	2,823,851	1,418,209	462,686	290,274	(2,969)	4,992,051

(4)　地域別セグメントの財務情報

1)　当期及び前期における外部顧客からの収益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	営業収益		営業費用（注1）		営業利益	
	第187（当）期	第186（前）期	第187（当）期	第186（前）期	第187（当）期	第186（前）期
国内	18,024,769	20,083,129	15,327,172	18,226,009	2,697,597	1,857,120
海外	1,706,942	1,157,064	1,239,853	808,469	467,089	348,594
合計	19,731,711	21,240,193	16,567,025	19,034,478	3,164,686	2,205,714

（注1）当期中に新韓バンク・ベトナムのANZリテール事業部門引受の会計処理が完了したことにより、前期の金額を遡及調整しました。

2)　当期末及び前期末現在における非流動資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	第187（当）期	第186（前）期（注2）
国内	2,713,113	2,767,584
海外	188,821	186,166
合計	2,901,934	2,953,750

（注1）非流動資産は有形資産、無形資産、投資不動産で構成されています。

（注2）当期中に新韓バンク・ベトナムのANZリテール事業部門引受の会計処理が完了したことにより、前期末の金額を遡及調整しました。

６．　現金預け金

(1)　現金預け金の種類別の内訳

当期末及び前期末現在における現金預け金の種類別の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
現金		2,568,913	1,749,897
ウォン貨預け金	支払準備預け金	2,094,612	8,503,968
	その他金融機関預け金	663,371	1,869,847
	小計	2,757,983	10,373,815
外貨預け金	外貨他店預け金	5,030,664	4,056,086
	外貨定期預け金	2,585,510	2,233,200
	外貨その他預け金	221,992	263,370
	小計	7,838,166	6,552,656
貸倒引当金		(14,785)	(14,046)
合計		13,150,277	18,662,322

(2)　使用制限預け金

当期末及び前期末現在において銀行法及びその他関係法令等により使用が制限されている預け金の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期	根拠法令等
ウォン貨預け金	支払準備預け金	2,094,612	8,503,968	韓国銀行法第55条
	その他金融機関預け金	620,308	1,841,602	韓国銀行法第28条及び第70条
	小計	2,714,920	10,345,570	
外貨預け金	外貨他店預け金	1,150,767	741,175	韓国銀行法等
	外貨定期預け金	30,748	26,517	ニューヨーク州銀行法等
	外貨その他預け金	6,494	4,031	デリバティブ契約書
	小計	1,188,009	771,723	
合計		3,902,929	11,117,293	

7．　当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券

当期末及び前期末現在における当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び売買目的金融資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
債務証券	国公債	776,979	855,848
	金融債	2,506,260	2,301,848
	社債	1,689,256	1,483,933
	買入手形	4,195,776	2,677,766
	CMA資産	3,001,831	3,157,475
	受益証券	2,347,090	-
	その他	817,039	29,488
	小計	15,334,231	10,506,358
持分証券	株式	123,321	83,928
	受益証券	-	436,815
	小計	123,321	520,743
金/銀預け金		154,881	189,297
合計		15,612,433	11,216,398

8. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当期末及び前期末現在に保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第187（当）期	第186（前）期
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	126,084,358	86,940,859
		通貨スワップ	31,103,735	29,689,979
		通貨オプション	1,942,878	1,156,619
	上場デリバティブ	通貨先物	33,543	48,213
	小計		159,164,514	117,835,670
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	28,827,452	26,310,593
	上場デリバティブ	金利先物	294,777	400,159
		金利スワップ（注1）	35,183,073	30,158,662
	小計		64,305,302	56,869,414
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	344,550	426,915
	上場デリバティブ	株式先物	29,514	5,871
		株式オプション	52,063	27,815
	小計		426,127	460,601
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	157,416	128,955
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	9,377,731	7,948,422
	純投資ヘッジ	通貨先渡	223,620	214,280
	小計		9,601,351	8,162,702
合計			233,654,710	183,457,342

（注1）中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2)　公正価値

当期末及び前期末現在に保有しているデリバティブの公正価値は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第187（当）期		第186（前）期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	847,778	778,233	1,597,789	1,433,300
		通貨スワップ	394,428	373,512	830,658	864,623
		通貨オプション	7,651	12,273	11,601	12,070
	小計		1,249,857	1,164,018	2,440,048	2,309,993
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	191,343	133,152	148,685	160,828
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	145	509	4,444	1,545
	上場デリバティブ	株式オプション	-	953	33	55
	小計		145	1,462	4,477	1,600
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	2,026	-	657	-
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	35,093	467,381	8,433	518,948
	純投資ヘッジ	通貨先渡	5,994	5,572	1,790	1,567
	小計		41,087	472,953	10,223	520,515
合計			1,484,458	1,771,585	2,604,090	2,992,936

(3)　デリバティブ評価損益

当期及び前期におけるデリバティブの評価損益は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第187（当）期		第186（前）期	
			評価益	評価損	評価益	評価損
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	878,840	808,621	1,564,305	1,578,777
		通貨スワップ	454,604	490,414	1,289,089	1,215,008
		通貨オプション	10,999	2,760	12,574	6,906
	小計		1,344,443	1,301,795	2,865,968	2,800,691
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	139,748	62,881	124,250	136,690
		金利オプション	-	-	-	-
	小計		139,748	62,881	124,250	136,690
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	6,234	4,056	2,026	1,426
	上場デリバティブ	株式オプション	24	152	65	5
	小計		6,258	4,208	2,091	1,431
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	2,026	-	657	-
	小計		2,026	-	657	-
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	142,154	86,909	38,958	246,661
	純投資ヘッジ	通貨先渡	-	2,483	3,580	4,232
	小計		142,154	89,392	42,538	250,893
合計			1,634,629	1,458,276	3,035,504	3,189,705

(4)　ヘッジ会計

1)　ヘッジの目的及び戦略

連結グループの資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブの取引を行っています。連結グループは、ウォン貨構造化社債、外貨発行金融社債、ウォン貨構造化預金、外貨構造化預金、外貨投資債権の市場利子率の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために通貨先渡及び非デリバティブを活用する在外営業活動体純投資ヘッジ会計を適用しています。

2)　当期末現在におけるヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～2年以内	2年超過～3年以内	3年超過～4年以内	4年超過～5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	110,000	687,632	723,177	657,254	715,584	6,484,084	9,377,731
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ							
通貨先渡	223,620	-	-	-	-	-	223,620
外貨借入負債	73,789	20,264	-	-	-	-	94,053
外貨社債	40,933	219,860	31,512	534,588	271,698	-	1,098,591
合計	338,342	240,124	31,512	534,588	271,698	-	1,416,264
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

3)　ヘッジ会計が連結財務状態表、連結包括利益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響

①　当期末現在、ヘッジ手段が連結財務状態表、連結包括利益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			名目金額	連結財務状態表				連結包括利益計算書		当期中の公正価値変動
				デリバティブ資産	デリバティブ負債	借入負債	社債	その他営業損益	その他包括利益	
公正価値ヘッジ	金利リスク	金利スワップ	9,377,731	35,093	467,381	-	-	79,635	-	55,245
純投資ヘッジ	為替リスク	通貨先渡	223,620	5,994	5,572	-	-	(3,765)	505	(3,260)
		外貨借入負債	94,053	-	-	94,053	-	-	(7,401)	(7,401)
		外貨社債	1,098,592	-	-	-	1,092,739	-	(28,983)	(28,983)
		小計	1,416,265	5,994	5,572	94,053	1,092,739	(3,765)	(35,879)	(39,644)
合計			10,793,996	41,087	472,953	94,053	1,092,739	75,870	(35,879)	15,601

②　当期末現在、ヘッジ対象が連結財務状態表、連結包括利益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			連結財務状態表			連結包括利益計算書		当期中の公正価値変動	外貨換算積立金
			その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	預金	社債	その他営業損益	その他包括利益		
公正価値ヘッジ	金利リスク	発行債	-	-	7,058,950	(357,232)	-	(47,772)	-
		投資債	293,215	-	-	(2,832)	-	800	-
		定期預金	-	1,814,109	-	(167,226)	-	(9,490)	-
純投資ヘッジ	為替リスク	在外営業活動体純資産	-	-	-	-	35,879	(35,879)	138,416
合計			293,215	1,814,109	7,058,950	(527,290)	35,879	(92,341)	138,416

4)　当期中に公正価値ヘッジでヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		ヘッジ対象の公正価値変動	ヘッジ手段の公正価値変動	その他営業損益として認識したヘッジ会計の非効果的な部分（注1）
公正価値ヘッジ	金利スワップ	(76,573)	79,635	3,062
純投資ヘッジ	為替リスク	35,879	(39,644)	(3,765)
合計		(40,694)	39,991	(703)

（注1）　ヘッジに非効果的な部分は、連結包括利益計算書のその他営業損益に含まれています。

9．　貸付債権

(1)　貸付債権の顧客別構成内訳

当期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は以下の通りです。

＜ 第187（当）期 ＞

（単位：百万ウォン）

区分	事後に償却原価で測定する貸付債権	当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権
家計貸付	112,594,439	-
企業貸付	133,399,567	645,237
公共及びその他資金貸付	2,729,075	-
銀行間資金貸付	3,586,594	-
カード債権	103,580	-
貸付債権合計	252,413,255	645,237
繰延貸付付帯費用	496,263	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	252,909,518	645,237
貸倒引当金	(1,675,712)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	251,233,806	645,237

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	貸付債権
家計貸付	103,724,329
企業貸付	123,835,486
公共及びその他資金貸付	2,203,307
銀行間資金貸付	2,961,877
カード債権	87,618
貸付債権合計	232,812,617
繰延貸付付帯費用	426,096
貸倒引当金減算前貸付債権合計	233,238,713
貸倒引当金	(1,506,557)
貸倒引当金減算後貸付債権合計	231,732,156

次へ

（2） 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1） 当期及び前期における預け金、事後に償却原価で測定する貸付債権及びその他資産に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			貸付債権									その他資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額（注1）	14,026	1,023	-	71,220	119,469	138,537	420,080	555,531	544,904	13,042	3,108	3,925	22,325	2,298	2,300	1,911,788
12ヶ月予想信用損失に振替	261	(261)	-	44,654	(44,285)	(369)	47,190	(47,040)	(150)	438	(438)	-	258	(257)	(1)	-
全体期間予想信用損失に振替	(5)	5	-	(5,374)	10,910	(5,536)	(39,016)	75,175	(36,159)	(249)	252	(3)	(114)	124	(10)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(168)	(2,618)	2,786	(595)	(11,234)	11,829	(53)	(141)	194	(3)	(66)	69	-
繰入（戻入）額	(99)	(447)	-	(16,698)	(3,589)	157,882	(59,946)	(56,123)	208,896	894	3,553	10,790	(2,160)	83	677	243,713
償却額	-	-	-	-	-	(207,453)	-	-	(274,444)	-	-	(2,567)	-	-	(65)	(484,529)
割引差金償却	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,086)	-	-	-	-	-	-	(15,086)
貸付債権売却	-	-	-	-	(17)	(4,159)	-	(357)	(52,094)	-	-	(2,454)	-	(7)	(2,736)	(61,824)
償却債権回収	-	-	-	-	-	49,222	-	-	62,337	-	-	847	-	-	547	112,953
その他（注2）	262	20	-	560	84	231	3,444	7,228	(5,196)	90	14	7	2,350	-	-	9,094
期末金額	14,445	340	-	94,194	79,954	131,141	371,157	523,180	444,837	14,162	6,348	10,739	22,656	2,175	781	1,716,109

（注1）企業会計基準書第1109号に基づいて再作成されました。

（注2）その他変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動等による金額です。

次へ

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

科目	預け金	貸付債権			その他資産	合計
		家計貸付（注2）	企業貸付	その他		
期首金額	15,738	286,220	1,153,613	16,051	25,896	1,497,518
繰入（戻入）額	(1,692)	138,928	339,452	5,015	630	482,333
償却額	-	(126,906)	(242,739)	(565)	(388)	(370,598)
割引差金償却	-	-	(17,483)	-	-	(17,483)
貸付債権売却	-	(2,042)	(58,299)	(402)	-	(60,743)
償却債権回収	-	41,108	74,446	35	493	116,082
その他（注1）	-	(1,174)	(98,701)	-	(379)	(100,254)
期末金額	14,046	336,134	1,150,289	20,134	26,252	1,546,855

（注1）　その他変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動等による金額です。

（注2）　当期中に新韓バンク・ベトナムのANZリテール事業部門引受の会計処理が完了したことにより、連結グループは取得日に認識した識別可能な純資産の暫定金額を遡及調整しました。遡及調整内訳及び財務諸表に及ぼす影響等は注記44に提示されています。

次へ

2)　当期における預け金、事後に償却原価で測定する貸付債権及びその他資産に対する総帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			事後に償却原価で測定する貸付債権									その他資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	16,562,220	364,251	-	96,289,682	7,168,246	266,402	104,824,273	17,479,091	926,327	4,752,669	487,039	13,094	9,048,043	54,931	4,181	258,240,449
12ヶ月予想信用損失に振替	13,815	(13,815)	-	3,344,109	(3,340,492)	(3,617)	3,478,038	(3,477,544)	(494)	71,331	(71,331)	-	14,068	(14,066)	(2)	-
全体期間予想信用損失に振替	(3,777)	3,777	-	(4,825,295)	4,840,362	(15,067)	(14,534,008)	14,582,658	(48,650)	(367,927)	367,931	(4)	(50,666)	50,677	(11)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(504,905)	(28,097)	533,002	(1,327,660)	(34,445)	1,362,105	(25,023)	(8,558)	33,581	(14,206)	(248)	14,454	-
実行	5,499,513	-	-	35,343,577	-	-	67,962,815	-	-	5,300,176	-	-	10,762,919	-	-	124,869,000
回収	(11,627,567)	(348,973)	-	(24,189,594)	(2,011,870)	(202,453)	(48,964,496)	(7,991,089)	(650,015)	(4,030,497)	(170,856)	(12,898)	(5,590,569)	(35,824)	(3,628)	(105,830,329)
償却	-	-	-	-	-	(207,453)	-	-	(274,444)	-	-	(2,567)	-	-	(65)	(484,529)
貸付債権売却	-	-	-	-	(3,059)	(74,664)	-	(15,997)	(491,107)	-	-	(14,554)	-	(495)	(13,082)	(612,958)
その他（注1）	148,129	(1,424)	-	214,915	264	447	498,688	119,731	(24,209)	95,408	2,224	9	-	-	-	1,054,182
期末金額	10,592,333	3,816	-	105,672,489	6,625,354	296,597	111,937,650	20,662,405	799,513	5,796,137	606,449	16,661	14,169,589	54,975	1,847	277,235,815

（注1）その他変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動等による金額です。

次へ

(3)　繰延貸付付帯費用

当期及び前期における繰延貸付付帯費用の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
期首金額（注1）	426,523	376,821
増加	269,788	214,996
減少	(200,048)	(165,721)
期末金額	496,263	426,096

（注1）企業会計基準書第1109号に基づいて再作成されました。

１０．　その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び事後に償却原価で測定する有価証券

(1)　その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び事後に償却原価で測定する有価証券の現況

当期末現在におけるその他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券、事後に償却原価で測定する有価証券の内訳及び前期末現在における売却可能金融資産、満期保有金融資産の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券		
債務証券	国公債	7,712,975
	金融債	15,404,298
	社債	8,318,273
	小計	31,435,546
持分証券	株式	438,570
	出資金	4,232
	小計	442,802
合計		31,878,348
事後に償却原価で測定する有価証券		

債務証券	国公債	11,695,562
	金融債	929,756
	社債	4,129,043
	その他	74,803
	小計	16,829,164
貸倒引当金		(4,764)
合計		16,824,400

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額
売却可能金融資産		
債務証券	国公債	6,074,937
	金融債	15,777,732
	社債	8,094,699
	その他	11,801
	小計	29,959,169
持分証券（注1）	株式	600,523
	出資金	275,653
	受益証券	1,660,196
	小計	2,536,372
合計		32,495,541
満期保有金融資産		
債務証券	国公債	9,808,234
	金融債	1,224,816
	社債	3,789,848
合計		14,822,898

（注1）活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定することができないため、原価で測定した持分証券の帳簿価額は前期末現在、28,300百万ウォンです。

当期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他包括利益を通じて公正価値で測定する項目に指定した内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期
市場性株式	136,170
非市場性株式	302,400
その他	4,232
合計	442,802

上記の内訳の持分証券はその他包括利益を通じて公正価値で測定する項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有等の理由からその他包括利益を通じて公正価値で測定する選択権を行使しました。

当期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は（－）4,399百万ウォンです。

(2)　その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分益

当期におけるその他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分及び前期における売却可能金融資産の処分による損益は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分益	18,049	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損	(1,662)	-
売却可能金融資産処分益	-	217,585
売却可能金融資産処分損	-	(21,740)
合計	16,387	195,845

その他包括利益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分で、除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は2,379百万ウォンです。当該持分商品の処分時点の累積純損益は（－）4,399百万ウォンです。

(3)　事後に償却原価で測定する有価証券処分損益

当期における事後に償却原価で測定する有価証券の処分による損益はありません。

(4)　その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券、事後に償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1)　当期におけるその他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び事後に償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券				事後に償却原価で測定する有価証券			
	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		合計	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額（注1）	15,161	1,938	-	17,099	5,353	2,232	-	7,585
12ヶ月予想信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
全体期間予想信用損失に振替	(234)	234	-	-	-	-	-	-
信用減算した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
戻入額	11,615	(3,220)	-	8,395	1,093	(2,214)	-	(1,121)
処分	(5,223)	(229)	-	(5,452)	-	-	-	-
その他（注2）	(1,117)	1,639	-	522	(1,700)	-	-	(1,700)
期末金額	20,202	362	-	20,564	4,746	18	-	4,764

（注1）企業会計基準書第1109号に基づいて再作成されました。

（注2）その他変動額は為替レート変動等による金額です。

前期における売却可能金融資産の減損損失金額は178,228百万ウォンです。

2)　当期におけるその他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び事後に償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期 ＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券				事後に償却原価で測定する有価証券			
	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		合計	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	29,931,489	15,878	-	29,947,367	14,801,454	21,444	-	14,822,898
12ヶ月予想信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
全体期間予想信用損失に振替	(26,187)	26,187	-	-	-	-	-	-
信用減算した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
取得	23,600,909	98,778	-	23,699,687	3,751,191	-	-	3,751,191
処分	(4,881,887)	(18,687)	-	(4,900,574)	-	-	-	-
償還	(18,199,108)	-	-	(18,199,108)	(1,846,929)	(3)	-	(1,846,932)
その他（注1）	904,500	(16,326)	-	888,174	100,974	1,033	-	102,007
期末金額	31,329,716	105,830	-	31,435,546	16,806,690	22,474	-	16,829,164

（注1）その他変動額は為替レート変動等による金額です。

１１．　有形資産

(1)　当期末及び前期末現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,251,039	-	1,251,039
建物（注1）	852,029	(279,649)	572,380
その他有形資産	1,337,159	(1,146,166)	190,993
合計	3,440,227	(1,425,815)	2,014,412

（注1）帳簿価額は国庫補助金494百万ウォンが減算されています。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,260,239	-	1,260,239
建物（注1）	845,742	(240,439)	605,303
その他有形資産	1,316,225	(1,125,892)	190,333
合計	3,422,206	(1,366,331)	2,055,875

（注1）帳簿価額は国庫補助金666百万ウォンが減算されています。

(2)　当期及び前期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	その他有形資産	合計
期首金額	1,260,239	605,303	190,333	2,055,875
取得（注1,2,3）	-	11,558	82,757	94,315
処分（注4）	(17,262)	(1,742)	(8,188)	(27,192)
減価償却費	-	(41,228)	(77,339)	(118,567)
投資不動産の振替	6,529	(2,314)	-	4,215
売却目的で保有する非流動資産の振替	(33)	(46)	-	(79)
為替レート変動	1,566	849	3,430	5,845
期末金額	1,251,039	572,380	190,993	2,014,412

(注1)　建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額6,319百万ウォンが含まれています。

(注2)　新規取得資産の原状回復引当負債繰入額1,810百万ウォンが含まれています。

(注3)　その他有形資産取得額のうち、897百万ウォンが未払金として処理されました。

(注4)　除却金額1,521百万ウォンが含まれています。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	その他有形資産	合計
期首金額	1,203,810	631,525	208,224	2,043,559
取得（注1,2,3）	1,460	22,938	62,371	86,769
処分（注4）	(5,487)	(357)	(2,146)	(7,990)
減価償却費	-	(38,616)	(81,458)	(120,074)
投資不動産の振替	62,456	(5,392)	-	57,064
売却目的で保有する非流動資産の振替	(1,815)	(3,521)	-	(5,336)
為替レート変動	(185)	(1,274)	3,342	1,883
期末金額	1,260,239	605,303	190,333	2,055,875

(注1)　建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額14,285百万ウォンが含まれています。

(注2)　新規取得資産の原状回復引当負債繰入額1,761百万ウォンが含まれています。

(注3)　ANZ事業部門の引受により取得した金額538百万ウォンが含まれています（注記44）。

(注4)　除却金額847百万ウォンが含まれています。

(3)　保険加入内訳

当期末現在において現金、有形資産、投資不動産及び売却目的で保有する非流動資産に対する保険加入内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

保険種類	付保資産	付保金額	付保先
金融機関総合保険	現金及び有価証券	20,000	三星火災
財産総合保険	業務用動産、不動産等	893,955	三星火災他4社
盗難保険	現金及び有価証券	60,000	三星火災他4社
役員賠償責任保険	-	50,000	メリッツ火災他 6社
ガス事故賠償責任保険	不動産	500	メリッツ火災
個人情報保護賠償責任保険	-	10,000	三星火災
電子金融取引賠償責任保険	-	2,000	DB損害保険他1社
災難賠償責任保険	不動産	1,000	三星火災
合計		1,037,455	

上記保険以外に車輌保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険等に加入しています。

１２．　無形資産

(1)　当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他無形資産	合計
期首金額	73,374	49,117	43,416	46,916	86,756	299,579
取得（注1）	-	36,867	18,020	4,286	35,157	94,330
処分	-	-	-	(2,619)	-	(2,619)
償却（注2）	-	(26,401)	(14,937)	-	(36,122)	(77,460)
為替レート変動	-	3,681	-	14	(1,296)	2,399
期末金額	73,374	63,264	46,499	48,597	84,495	316,229

（注1）　その他無形資産取得額のうち、1,047百万ウォンは未払金として処理されました。

（注2）　その他無形資産償却費のうち、33,573百万ウォンはその他営業損益に含まれています。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	のれん（注4）	ソフトウェア	開発費	会員権	その他無形資産	合計
期首金額	45,175	60,113	32,162	46,833	76,283	260,566
取得（注1,2）	28,199	13,171	22,904	4,977	54,982	124,233
処分	-	-	-	(4,788)	(245)	(5,033)
償却（注3）	-	(24,564)	(11,650)	-	(44,237)	(80,451)
為替レート変動	-	397	-	(106)	(27)	264
期末金額（注4）	73,374	49,117	43,416	46,916	86,756	299,579

（注1）　のれんの取得額は、新韓バンク・ベトナムのANZリテール事業部門の引受により発生しました（注記44）。

（注2）　その他無形資産取得額のうち、5,061百万ウォンは未払金として処理されました。

（注3）　その他無形資産償却費のうち、41,570百万ウォンはその他営業損益に含まれています。

（注4）　当期中に新韓バンク・ベトナムのANZリテール事業部門引受の会計処理が完了したことにより、前期末の金額を遡及調整しました。

(2)　のれん

1)　構成内訳

当期末及び前期末現在、各資金生成単位に配賦されているのれんの内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

資金生成単位	第187（当）期	第186（前）期
新韓インドネシア銀行	45,175	45,175
新韓バンク・ベトナム（注1）	28,199	28,199
合計	73,374	73,374

（注1）　2017年12月17日、事業競争力強化及びシナジー確保のためにベトナムで銀行業を営む現地法人であるANZリテール事業部門を引き受けました。引受時点における価値評価資料の未入手等により、企業結合に対する最初の会計処理が企業結合が発生した事業年度末までに完了できなかったため、前期末には暫定金額で計上しており、当期中に企業結合の会計処理を完了して遡及調整しました。

2)　減損テスト

減損テストに必要なすべての資金生成単位の回収可能価額は使用価値を基準として評価しました。使用価値による回収可能価額の評価時には金融機関の特性を考慮し、伝統的アプローチ法のうちキャッシュ・フロー割引法（DCF）を適用しました。

①　評価基準日及び予測期間

回収可能価額の評価のための評価基準日は2018年6月30日で、使用価値の評価時の予測期間は、引受以降のシナジー効果を考慮して5.5年（2018年6月～2023年12月）としました。また、予測期間以降の価値は永久価値を算出して反映しました。

②　主な仮定

資金生成単位で創出されるものと期待される将来キャッシュ・フローは消費者物価指数（CPI）上昇率、市場規模及び連結グループの占有率等を考慮し、予測期間にわたって適用した主な財務的仮定は以下の通りです。

（単位：%）

資金生成単位	純利息損益増加率	純手数料損益増加率	一般管理費増加率	当期純利益増加率
新韓インドネシア銀行	15.18	22.13	13.29	18.19
新韓バンク・ベトナム	2.68	6.00	7.14	(-)0.61

株主の要求収益率及び自己資本費用を算定して割引率を適用しており、自己資本費用は無リスク収益率及びリスクに対する対価として支払う市場リスクプレミアム（Market Risk Premium）に当該企業の体系的リスクを考慮して計算しました。永久成長率は物価上昇率を基準として見積もった結果、関連する産業報告書の予想長期平均成長率を超過していません。

（単位：%）

資金生成単位	割引率	永久成長率
新韓インドネシア銀行	12.20	2.90
新韓バンク・ベトナム	13.80	2.90

③　回収可能価額及び帳簿価額

評価基準日現在、のれんを保有している資金生成単位の総回収可能価額及び総帳簿価額は、以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	新韓インドネシア銀行	新韓バンク・ベトナム
回収可能価額	450,967	717,953
帳簿価額	407,628	617,057
余裕額	43,339	100,896

のれんに対する減損評価の遂行結果、のれんが配賦された資産生成単位の帳簿価額は回収可能価額を超過しないと判断されます。

１３．　関係企業に対する投資資産

(1)　当期末及び前期末現在、関係企業に対する投資資産の現況は以下の通りです。

被投資会社	所在地	財務諸表基準月	持分率	
			第187（当）期	第186（前）期
BNPパリバカーディフ生命保険（注1,2）	大韓民国	9月末	14.99%	14.99%
デウォントス（注3,4）	大韓民国	12月末	36.33%	36.33%
インヒ	大韓民国	-	-	15.36%
デギ電設（注3,4）	大韓民国	9月末	27.45%	27.45%
ヨンウンシステム（注1,3）	大韓民国	12月末	21.77%	21.77%
ドゥドゥロジテック（注1,3）	大韓民国	9月末	27.96%	27.96%
Neoplux技術価値評価投資組合（注1）	大韓民国	9月末	33.33%	33.33%
ジェヨンソリューテック（注5）	大韓民国	-	-	9.61%
パートナーズ第4号Growth投資組合（注1）	大韓民国	9月末	25.00%	25.00%
KTB Newlake医療グローバル進出私募投資専門会社（注1）	大韓民国	9月末	20.00%	20.00%
ジェヤンインダストリー（注3,4）	大韓民国	3月末	25.90%	25.90%
ティグリスアウルム新技術事業投資組合第1号（注1）	大韓民国	9月末	27.27%	27.27%
チュンヨン	大韓民国	-	-	18.94%
デグァン半導体（注1,3）	大韓民国	9月末	20.94%	20.94%
ブランビル	大韓民国	-	-	15.53%
ソンリムパートナーズ（注1,3）	大韓民国	9月末	35.34%	35.34%
大韓システムズ（注1,3）	大韓民国	9月末	28.29%	28.29%
ヒョンジェアートプリンティング（注3）	大韓民国	9月末	31.54%	-
社団法人金融貯蓄情報センター（注4）	大韓民国	12月末	32.26%	32.26%
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	大韓民国	12月末	33.33%	33.33%
ロジア	大韓民国	-	-	16.29%
Quantum-Nvestor新技術投資組合第1号（注5）	大韓民国	-	-	16.67%
ロードストーン第1号私募投資合資会社	大韓民国	-	-	17.38%
未来エクイティ-インカース第4号新技術事業投資組合（注1）	大韓民国	9月末	23.53%	23.53%
LB技術金融ファンド第1号	大韓民国	-	-	18.52%

新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合（注1）	大韓民国	9月末	23.33%	23.33%
STASSETS‐DA Value health care 投資組合第1号（注6）	大韓民国	9月末	24.10%	-

（注1）　12月末決算財務諸表を入手することができないため、2018年9月30日を基準として作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、関係企業の事業年度終了日と投資会社の事業年度終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。

（注2）　連結グループが重要な営業上の取引を通じて重要な影響力を行使することができるため関係企業に対する投資資産として計上しました。

（注3）　更生手続の過程で出資転換により株式を取得し、更生手続中には議決権を行使することができないため売却可能金融資産に分類し、公正価値で評価しました。前期以前及び当期中に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、売却可能金融資産から関係企業に対する投資資産に再分類しました。

（注4）　12月末決算財務諸表を入手できないため、決算日から入手可能な直近の財務諸表を使用して持分法を適用しており、関係企業の事業年度終了日と投資会社の事業年度終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。

（注5）　当期中の売却により関係企業から除外されました。

（注6）　新設会社で、当期中に新規取得しました。

(2)　当期末及び前期末現在、関係企業に対する投資資産の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

被投資会社	取得原価	期首金額	取得（処分）	処分損益	持分法損益	（負の）持分法資本変動	配当	期末金額
BNPパリバカーディフ生命保険	35,279	52,652	-	-	771	(1,540)	(2,042)	49,841
デウォントス	-	-	-	-	-	-	-	-
インヒ（注1）	-	205	-	(205)	-	-	-	-
デギ電設	-	109	-	-	-	-	-	109
ヨンウンシステム	-	77	-	-	(1)	-	-	76
ドゥドゥロジテック	-	163	-	-	(119)	-	-	44
Neoplux技術価値評価投資組合	17,068	13,470	6,000	-	(242)	(490)	-	18,738
ジェヨンソリューテック	6,238	3,848	(9,375)	6,500	(836)	(137)	-	-
パートナーズ第4号Growth投資組合	17,722	13,390	2,596	-	626	-	-	16,612

KTB Newlake医療 グローバル進出私募投資専門会社	162	1,769	4,980	-	(159)	-	-	6,590
ジェヤンインダストリー	-	-	-	-	-	-	-	-
ティグリスアウルム新技術事業 投資組合第1号	1,500	1,436	-	-	(45)	-	-	1,391
チュンヨン	-	-	-	-	-	-	-	-
デグァン半導体	4,776	3,825	-	-	(491)	-	-	3,334
ブランビル（注1）	183	-	(163)	163	-	-	-	-
ソンリムパートナーズ	11	48	-	-	(48)	-	-	-
大韓システムズ	-	-	-	-	-	-	-	-
ヒョンジェアートプリンティング	-	-	-	-	-	-	-	-
社団法人金融貯蓄情報センター	300	156	-	-	(7)	-	-	149
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	4,000	1,782	4,000	-	(146)	306	-	5,942
ロジア	37	26	-	(26)	-	-	-	-
Quantum－Nvestor 新技術投資組合第1号（注1）	1,000	993	(1,000)	738	-	-	(731)	-
ロードストーン第1号 私募投資合資会社（注1）	2,000	1,991	(2,170)	179	-	-	-	-
未来エクイティ-インカース第4号 新技術事業投資組合	2,000	1,996	-	-	(39)	-	-	1,957
LB技術金融ファンド第1号（注1）	1,000	1,000	(820)	(180)	-	-	-	-
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	1,400	1,400	2,800	-	(226)	-	-	3,974
STASSETS‐DA Value health care 投資組合第1号	1,000	-	1,000	-	(15)	-	-	985
合計	95,676	100,336	7,848	7,169	(977)	(1,861)	(2,773)	109,742

（注1）　勘定再分類による処分額で、キャッシュ・フローを伴いません。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

被投資会社	取得原価	期首金額	取得（処分）	処分損益	持分法損益	（負の）持分法資本変動	配当	減損	期末金額
アジュキャピタル	36,971	40,836	(62,507)	22,748	438	334	(1,849)	-	-
BNPパリバカーディフ生命保険	35,279	60,268	-	-	3,663	(11,024)	(255)	-	52,652
浦項テクノパーク2PFV	4,470	1,975	(4,470)	2,472	-	23	-	-	-
デウォントス	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インヒ	-	215	-	-	(10)	-	-	-	205
デギ電設	-	128	-	-	(19)	-	-	-	109
ヨンウンシステム	-	77	-	-	-	-	-	-	77
ドゥドゥロジテック	-	247	-	-	(84)	-	-	-	163
Neoplux技術価値評価投資組合	13,068	7,526	5,400	-	1,564	490	(1,510)	-	13,470
EQPグローバルエネルギーインフラ私募投資専門会社	280	-	(280)	280	-	-	-	-	-
ジェヨンソリューテック（注1）	6,238	5,736	-	-	(2,009)	121	-	-	3,848
パートナーズ第4号Growth投資組合	14,100	4,555	9,220	-	(385)	-	-	-	13,390
PSA第1号フィンテック私募投資合資会社	2,000	1,965	(2,000)	211	(38)	-	(138)	-	-
KTB Newlake医療グローバル進出私募投資専門会社	162	779	1,134	-	(144)	-	-	-	1,769
ジェヤンインダストリー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ティグリスアウルム新技術事業投資組合第1号	1,500	1,481	-	-	(45)	-	-	-	1,436
ナムワアイ	92	79	-	(79)	-	-	-	-	-
チュンヨン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
シメンティック	249	249	-	213	(462)	-	-	-	-
デグァン半導体	4,776	4,777	-	-	(952)	-	-	-	3,825
ブランビル	183	-	-	-	-	-	-	-	-
ソンリムパートナーズ	11	-	11	-	37	-	-	-	48
大韓システムズ㈱	-	-	-	-	-	-	-	-	-

社団法人金融貯蓄 情報センター	300	-	300	-	-	-	-	(144)	156
新韓－アルバトロス 技術投資ファンド	2,000	-	2,000	-	(218)	-	-	-	1,782
ロジア	37	-	37	-	(11)	-	-	-	26
Quantum－Nvestor 新技術投資組合第1号	1,000	-	1,000	-	(7)	-	-	-	993
ロードストーン第1号 私募投資合資会社	2,000	-	2,000	-	(8)	(1)	-	-	1,991
未来エクイティ- インカース第4号 新技術事業投資組合	2,000	-	2,000	-	(4)	-	-	-	1,996
LB技術金融ファンド第1号	1,000	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	1,400	-	1,400	-	-	-	-	-	1,400
合計	129,116	130,893	(43,755)	25,845	1,306	(10,057)	(3,752)	(144)	100,336

（注1）　前期末現在において保有している市場性のある関係企業投資株式の市場価値は6,826百万ウォンで、これは韓国取引所の2017年12月28日付の終値1,800ウォン、総保有株式数3,792,000株を基準として算出しました。

(3)　当期末と前期末現在及び事業年度中の主な関係企業の要約財務情報は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

被投資会社	関係企業の要約財務情報					
	資産	負債	営業収益	当期純利益	その他包括利益	総包括利益
BNPパリバカーディフ生命保険	3,995,746	3,662,567	53,756	5,191	(10,268)	(5,077)
デウォントス	400	2,492	-	-	-	-
デギ電設	590	193	-	-	-	-
ヨンウンシステム	492	147	-	(6)	-	(6)
ドゥドゥロジテック	204	45	536	(427)	-	(427)
Neoplux技術価値評価投資組合	57,018	804	390	(724)	(1,969)	(2,693)
パートナーズ第4号Growth投資組合	67,403	954	4,424	3,025	-	3,025
KTB Newlake医療グローバル進出私募投資専門会社	32,508	123	69	(793)	-	(793)
ジェヤンインダストリー	2,146	4,717	-	-	-	-
ティグリスアウルム新技術事業投資組合第1号	5,142	42	-	(165)	-	(165)
デグァン半導体	25,459	9,537	15,794	(2,341)	-	(2,341)
ソンリムパートナーズ	2,288	2,311	1,898	(164)	-	(164)
大韓システムズ㈱	12,317	13,478	48,457	433	-	433
ヒョンジェアートプリンティング	1,020	1,139	2,688	(1,171)	-	(1,171)
社団法人金融貯蓄情報センター	703	241	102	(22)	-	(22)
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	18,009	182	299	(435)	917	482
未来エクイティ－インカース第4号新技術事業投資組合	8,358	43	-	(171)	-	(171)
新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	17,347	315	19	(968)	-	(968)
STASSETS‐DA Value health care投資組合第1号	4,089	1	1	(62)	-	(62)
合計	4,251,239	3,699,331	128,433	1,200	(11,320)	(10,120)

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

被投資会社	関係企業の要約財務情報					
	資産	負債	営業収益	当期純利益	その他包括利益	当期総包括利益
BNPパリバカーディフ生命保険	4,133,674	3,781,688	78,010	24,230	(73,495)	(49,265)
デウォントス	400	2,492	-	-	-	-
インヒ	10,019	8,678	4,685	(62)	-	(62)
デギ電設	590	193	17	(57)	-	(57)
ヨンウンシステム	498	147	39	1	-	1
ドゥドゥロジテック	624	39	339	(271)	-	(271)
Neoplux技術価値評価投資組合	40,692	283	5,895	4,691	1,471	6,162
ジェヨンソリューテック	157,009	137,916	142,228	(22,756)	2,764	(19,992)
パートナーズ第4号Growth投資組合	53,944	383	137	(1,540)	-	(1,540)
KTB Newlake医療グローバル進出私募投資専門会社	8,796	517	-	(719)	-	(719)
ジェヤンインダストリー	2,146	4,717	-	-	-	-
ティグリスアウルム新技術事業投資組合第1号	5,308	42	-	(165)	-	(165)
チュンヨン	3,292	8,392	5,568	(693)	-	(693)
デグァン半導体	29,069	10,806	13,929	(4,549)	-	(4,549)
ブランビル	1,944	2,451	-	-	-	-
ソンリムパートナーズ	4,854	4,718	5,485	106	-	106
大韓システムズ㈱	13,226	14,820	25,306	(1,112)	-	(1,112)
社団法人金融貯蓄情報センター	484	1	322	(20)	-	(20)
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	5,527	182	37	(655)	-	(655)
ロジア	1,208	1,046	955	(68)	-	(68)
Quantum－Nvestor新技術投資組合第1号	5,989	31	2	(42)	-	(42)
ロードストーン第1号私募投資合資会社	11,456	-	37	(46)	(8)	(54)
未来エクイティ-インカース第4号新技術事業投資組合	8,500	15	-	(15)	-	(15)
LB技術金融ファンド第1号	5,400	-	-	-	-	-
新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	6,000	-	-	-	-	-

合計	4,510,649	3,979,557	282,991	(3,742)	(69,268)	(73,010)

(4)　当期末及び前期末現在における関係企業の財務情報金額を関係企業に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

被投資会社	当期末の純資産（a）	連結グループの持分率（b）	純資産持分金額（a）×（b）	未実現損益	その他	帳簿価額
BNPパリバカーディフ生命保険	333,178	14.99%	49,977	(136)	-	49,841
デウォントス（注1）	(2,092)	36.33%	(760)	-	760	-
デギ電設	397	27.45%	109	-	-	109
ヨンウンシステム	345	21.77%	76	-	-	76
ドゥドゥロジテック	158	27.96%	44	-	-	44
Neoplux技術価値評価投資組合	56,214	33.33%	18,738	-	-	18,738
パートナーズ第4号Growth投資組合	66,449	25%	16,612	-	-	16,612
KTB Newlake医療グローバル進出私募投資専門会社（主2）	32,385	20%	6,477	-	113	6,590
ジェヤンインダストリー（主3）	(2,571)	25.9%	(666)	-	666	-
ティグリスアウルム新技術事業投資組合第1号	5,101	27.27%	1,391	-	-	1,391
デグァン半導体	15,922	20.94%	3,334	-	-	3,334
ソンリムパートナーズ（主3）	(23)	35.34%	(8)	-	8	-
大韓システムズ（主2）	(1,161)	28.29%	(328)	-	328	-
ヒョンジェアートプリンティング（注3）	(119)	31.54%	(38)	-	38	-
社団法人金融貯蓄情報センター	462	32.26%	149	-	-	149
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	17,827	33.33%	5,942	-	-	5,942
未来エクイティ-インカース第4号新技術事業投資組合	8,316	23.53%	1,957	-	-	1,957
新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	17,032	23.33%	3,974	-	-	3,974
STASSETS‐DA Value health care投資組合第1号	4,089	24.1%	985	-	-	985
合計	551,909		107,965	(136)	1,913	109,742

（注1）　その他は欠損累積により投資勘定の残高が“0”となったため持分法認識を中止したことで認識できなかった累積損失金額です。

（注2）　その他は取得時に発生した公正価値の調整金額です。

（注3）　その他は取得時に発生した公正価値の調整金額及び欠損累積により投資勘定の残高が“0”となったため持分法認識を中止したことで認識できなかった累積損失金額です。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

被投資会社	当期末の純資産（a）	連結グループの持分率（b）	純資産持分金額（a）×（b）	未実現損益	その他	帳簿価額
BNPパリバカーディフ生命保険	351,986	14.99%	52,798	(146)	-	52,652
デウォントス（注1）	(2,092)	36.33%	(760)	-	760	-
インヒ	1,341	15.36%	205	-	-	205
デギ電設	397	27.45%	109	-	-	109
ヨンウンシステム	351	21.77%	77	-	-	77
ドゥドゥロジテック	585	27.96%	163	-	-	163
Neoplux技術価値評価投資組合	40,409	33.33%	13,470	-	-	13,470
ジェヨンソリューテック（注2）	17,484	9.61%	1,679	-	2,169	3,848
パートナーズ第4号Growth投資組合	53,561	25.00%	13,390	-	-	13,390
KTB Newlake医療グローバル進出私募投資専門会社（注3）	8,279	20.00%	1,656	-	113	1,769
ジェヤンインダストリー（注4）	(2,571)	25.90%	(666)	-	666	-
ティグリスアウルム新技術事業投資組合第1号	5,266	27.27%	1,436	-	-	1,436
チュンヨン（注4）	(5,100)	18.94%	(966)	-	966	-
デグァン半導体	18,263	20.94%	3,825	-	-	3,825
ブランビル（注3）	(507)	15.53%	(79)	-	79	-
ソンリムパートナーズ	136	35.34%	48	-	-	48
大韓システムズ（注3）	(1,594)	28.29%	(451)	-	451	-
社団法人金融貯蓄情報センター	483	32.26%	156	-	-	156
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	5,345	33.33%	1,782	-	-	1,782
ロジア	162	16.29%	26	-	-	26
Quantum－Nvestor新技術投資組合第1号	5,958	16.67%	993	-	-	993
ロードストーン第1号私募投資合資会社	11,456	17.38%	1,991	-	-	1,991
未来エクイティ-インカース第4号新技術事業投資組合	8,485	23.53%	1,996	-	-	1,996

LB技術金融ファンド第1号	5,400	18.52%	1,000	-	-	1,000
新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	6,000	23.33%	1,400	-	-	1,400
合計	529,483		95,278	(146)	5,204	100,336

（注1） その他は欠損累積により投資勘定の残高が“0”となったため持分法認識を中止したことで認識できなかった累積損失金額です。

（注2） 前期末の純資産は非支配持分を除いた残高であり、その他は取得時に発生した公正価値の調整金額です。

（注3） その他は取得時に発生した公正価値の調整金額です。

（注4） その他は取得時に発生した公正価値の調整金額及び欠損累積により投資勘定の残高が“0”となったため持分法認識を中止したことで認識できなかった累積損失金額です。

(5)　持分法適用の中止により認識できなかった当期及び前期の未反映持分法損失金額及び累積未反映持分法損失金額は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

被投資会社	未反映持分法損失	未反映累積持分法損失
デウォントス	-	(760)
ジェヤンインダストリー	-	(18)
ソンリムパートナーズ	(8)	(8)
合計	(8)	(786)

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

被投資会社	未反映持分法損失	未反映累積持分法損失
デウォントス	-	(760)
ジェヤンインダストリー	-	(18)
チュンヨン	(130)	(130)
合計	(130)	(908)

１４．　投資不動産

(1)　当期末及び前期末現在の投資不動産の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	417,994	-	417,994
建物	222,848	(69,549)	153,299
合計	640,842	(69,549)	571,293

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	435,722	-	435,722
建物	223,216	(60,642)	162,574
合計	658,938	(60,642)	598,296

(2)　当期末及び前期末現在における投資不動産の公正価値は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
投資不動産（注1）	605,107	686,811

（注1）投資不動産の公正価値評価は独立した第三者との取引条件による最近の市場取引価格及び市場で観察不能な重要なインプットが反映されるため、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に該当します。

(3)　投資不動産から発生した損益

当期及び前期中に、投資不動産に関連して連結包括利益計算書に計上された関連損益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
投資不動産から発生したインカムゲイン	27,559	25,169
インカムゲインが発生した投資不動産に直接関連する営業費用	5,736	5,600

１５．　その他資産

当期末及び前期末現在のその他資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
未収金	5,865,729	4,120,125
未回収内国為替債権	5,992,383	2,871,934
預け保証金	1,020,548	1,024,763
未収収益	1,290,791	1,051,311
前払費用	104,076	99,179
仮払金	69,600	60,032
雑資産	125,668	92,178
その他	2,799	2,243
現在価値割引調整	(36,355)	(42,434)
貸倒引当金	(25,612)	(26,252)
合計	14,409,627	9,253,079

１６．　売却目的で保有する非流動資産

(1)　当期末及び前期末現在における売却目的で保有する非流動資産の内容は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
有形資産	7,561	7,534

連結グループは当期末から1年以内に売却される可能性が非常に高い支店の有形資産を売却目的で保有する非流動資産に分類しました。

(2)　その他包括利益として認識された累積損益

当期末及び前期末現在、売却目的で保有する非流動資産に関連してその他包括利益として認識された累積損益はありません。

１７．　担保提供資産及び担保として提供を受けた資産

（1）　当期末及び前期末現在、担保として提供された資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期	担保提供事由
事後に償却原価で測定する貸付債権		129,210	-	借入負債
貸付債権		-	99,158	
有価証券（注1）	その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	411,371	-	借入負債、韓国銀行決済履行担保、借入有価証券等
	事後に償却原価で測定する有価証券	10,565,279	-	借入負債、韓国銀行決済履行担保、対顧客リパーチェスアグリーメント等
	売却可能金融資産	-	595,373	借入負債、韓国銀行決済履行担保、借入有価証券等
	満期保有金融資産	-	10,346,611	借入負債、韓国銀行決済履行担保、対顧客リパーチェスアグリーメント等
	小計	10,976,650	10,941,984	
有形資産（注2）		5,784	5,592	根抵当権の設定等
合計		11,111,644	11,046,734	

（注1）　第三者が連結グループの債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の帳簿価額は、当期末及び前期末現在、それぞれ684,013百万ウォン、909,195百万ウォンです。

（注2）　根抵当権の設定等、関連する債権最高額の基準です。

（2）　債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保保有物

当期末及び前期末現在、債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の公正価値は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期		第186（前）期	
	担保物の公正価値	売渡すか、或いは担保として再度提供した担保物の公正価値	担保物の公正価値	売渡すか、或いは担保として再度提供した担保物の公正価値
有価証券	5,190,387	-	3,749,516	-

１８．　当期損益を通じて公正価値で測定する指定金融負債

(1)　当期末現在における当期損益を通じて公正価値で測定する指定金融負債及び前期末現在における当期損益認識指定金融負債はありません。

(2)　当期に当期損益を通じて公正価値で測定する指定金融に関連する純損益はなく、前期における当期損益認識指定金融負債に関連する純損益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	評価損益	取引損益	合計
預金	-	(43)	(43)

１９．　預金

当期末及び前期末現在における預金の種類別の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
要求払預金	ウォン貨預金	92,939,482	89,453,125
	外貨預金	12,058,823	12,289,606
	小計	104,998,305	101,742,731
期限付預金	ウォン貨預金	119,544,345	112,021,376
	外貨預金	16,109,446	13,945,457
	公正価値ヘッジ利益	(167,226)	(179,053)
	小計	135,486,565	125,787,780
譲渡性預金証書		9,213,652	7,478,278
発行手形預金		4,087,530	3,423,459
手形管理口座受託金		4,084,709	4,197,146
その他		21,963	24,350
合計		257,892,724	242,653,744

２０．　当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債

(1)　当期末現在における当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び前期末現在における売買目的金融負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期		第186（前）期	
	利率（%）	金額	利率（%）	金額
売渡有価証券	2.75	20,625	-	-
金/銀預金	-	458,934	-	434,586
合計		479,559		434,586

(2)　当期における当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関連する純損益及び前期における売買目的金融負債に関連する純損益は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
売渡有価証券	処分益	231	691
	処分損	(384)	(1,277)
	評価益	27	-
	評価損	(28)	-
金/銀預金	処分益	1,611	2,834
	処分損	(217)	(395)
	評価益	293	436
	評価損	(15,185)	(176)
合計		(13,652)	2,113

２１．　借入負債

当期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		第187（当）期			第186（前）期		
		利率（%）		金額	利率（%）		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン貨	1.73	1.73	120,000	-	-	-
	外貨	6.85	0.00	840,162	6.20	0.00	561,813
	小計			960,162			561,813
売渡手形		1.70	0.75	14,536	1.63	0.65	13,605
買戻条件付売渡債券	ウォン貨	1.82	1.82	1,027	0.00	0.00	903
	外貨	6.50	2.63	82,001	6.00	1.69	296,696
	小計			83,028			297,599
ウォン貨借入負債	韓国銀行借入負債	0.75	0.50	2,288,991	0.75	0.50	2,873,706
	その他借入負債	4.25	0.00	6,561,883	4.25	0.00	5,769,260
	小計			8,850,874			8,642,966
外貨借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	77,673	0.00	0.00	128,634
	銀行借入負債	9.20	0.00	4,576,198	9.25	0.24	3,737,367
	転貸借入負債	3.34	0.00	84,017	2.15	0.00	240,380
	その他借入負債	7.90	2.60	1,510,190	7.90	1.45	995,366
	小計			6,248,078			5,101,747
繰延付帯費用				(1,857)			(168)
合計				16,154,821			14,617,562

２２．　社債

当期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		第187（当）期			第186（前）期		
		利率（%）		金額	利率（%）		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン貨社債	一般社債	8.00	0.00	23,425,572	8.00	0.00	18,861,594
	劣後社債	4.60	2.20	3,200,145	4.60	2.20	3,000,400
	公正価額ヘッジ利益			(206,985)			(274,046)
	割引発行差金			(62,944)			(29,698)
	小計			26,355,788			21,558,250
外貨社債	一般社債	4.01	0.02	3,356,032	4.20	0.00	2,504,859
	劣後社債	5.00	3.75	2,271,799	3.88	3.75	1,446,390
	公正価額ヘッジ損益			(55,251)			(25,795)
	割引発行差金			(29,102)			(23,277)
	小計			5,543,478			3,902,177
合計				31,899,266			25,460,427

２３．　純確定給付債務（資産）

連結グループは、従業員の役務提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、連結グループは社外積立資産を信託会社、ファンド会社及びその他類似企業に信託しています。

(1)　確定給付型制度の資産及び負債

当期末及び前期末現在、確定給付型制度における資産及び負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
確定給付債務の現在価値	1,370,151	1,263,698
社外積立資産の公正価値	(1,299,502)	(1,294,013)
純確定給付債務（資産）	70,649	(30,315)
確定給付債務	70,649	3,805
確定給付資産	-	34,120

(2)　確定給付債務の現在価値

当期及び前期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第187（当）期	第186（前）期
期首金額	1,263,699	1,258,473
当期勤務費用	104,538	128,079
支払利息	44,471	40,998
再測定要素（注1,2）	65,504	(106,466)
為替レート差異	(853)	67
給与支給額	(106,995)	(65,624)
その他	(213)	5,361
過去勤務費用	-	2,810
期末金額	1,370,151	1,263,698

(注1)　当期中に発生した再測定要素は、人口統計的仮定変動による保険数理的損益18,399百万ウォン、財務的仮定の変動による保険数理的損失54,933百万ウォン、そして経験調整による保険数理的利益7,828百万ウォンで構成されています。

(注2)　前期中に発生した再測定要素は人口統計的仮定変動による保険数理的損失4,929百万ウォン及び財務的仮定の変動による保険数理的利益 78,228百万ウォン、そして経験調整による保険数理的利益33,167百万ウォンで構成されています。

(3)　社外積立資産の公正価値

当期及び前期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第187（当）期	第186（前）期
期首金額	1,294,013	1,208,370
受取利息	50,725	41,085
再測定要素	(31,570)	(21,188)
使用者の拠出金	92,000	120,000
給与支給額	(105,666)	(54,254)
期末金額	1,299,502	1,294,013

(4)　社外積立資産の構成内訳

当期末及び前期末現在、社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
定期預金	1,281,069	1,275,313
その他	18,433	18,700
合計	1,299,502	1,294,013

(5)　保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における保険数理的仮定の内訳は以下の通りです。

区分	第187（当）期	第186（前）期	備考
割引率（期待収益率）	3.18%	3.92%	AA0社債収益率
将来賃金上昇率	2.33%＋昇給率	2.63%＋昇給率	過去5ヶ年の平均

(6)　感応度分析

当期末及び前期末現在における主な仮定の変動による確定給付債務の現在価値の変動効果は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1%ポイント増加	1%ポイント減少
割引率	(121,918)	140,734
賃金上昇率	137,918	(120,557)

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1%ポイント増加	1%ポイント減少
割引率	(109,226)	125,770
賃金上昇率	126,331	(111,638)

(7)　当期末現在、割引されていない退職給与支給額の満期分析は以下の通りです。

区分	1年以下	1年超過～2年以下	2年超過～5年以下	5年超過～10年以下	10年超過	合計
給与支給額	58,231	80,625	277,853	395,171	1,094,529	1,906,409

(8)　当期末及び前期末の評価時に適用した確定給付債務の加重平均満期はそれぞれ9.90年及び9.33年です。

２４．　引当負債

(1)　当期における未使用限度及び金融支払保証引当負債の増減内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他信用関連負債			金融保証			合計
	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額（注1）	69,350	17,341	-	30,338	3,346	2,464	122,839
12ヶ月予想信用損失に振替	2,929	(2,929)	-	1,139	(1,139)	-	-
全体期間予想信用損失に振替	(2,605)	2,605	-	(1,804)	1,804	-	-
信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	(13)	-	13	-
繰入（戻入）額	(3,586)	(800)	-	(3,226)	455	(690)	(7,847)
為替レート変動	719	105	-	757	481	449	2,511
その他（注2）	-	-	-	27,237	940	(479)	27,698
期末金額	66,807	16,322	-	54,428	5,887	1,757	145,201

（注1）企業会計基準書第1109号に基づいて再作成されました。

（注2）当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果等です。

(2)　当期及び前期におけるその他引当負債に対する変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	原状回復引当負債	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	30,874	11,850	46,340	43,567	132,631
繰入（戻入）額	6,474	(971)	(2,833)	3,583	6,253
使用額	(2,388)	(5,492)	-	(6,467)	(14,347)
為替レート変動	-	386	1,677	(1,006)	1,057
その他（注1）	1,810	-	(1,713)	13,824	13,921
期末金額	36,770	5,773	43,471	53,501	139,515

（注1）　当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果等です。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	原状回復引当負債	訴訟	未使用信用枠（注2）	支払保証	その他	合計
期首金額	36,098	12,044	94,985	78,499	85,305	306,931
繰入（戻入）額	(4,853)	423	(787)	2,084	(20,222)	(23,355)
使用額	(2,132)	-	-	-	(21,464)	(23,596)
為替レート変動	-	(617)	(3,483)	(4,458)	(52)	(8,610)
その他（注1）	1,761	-	2,526	3,666	-	7,953
期末金額	30,874	11,850	93,241	79,791	43,567	259,323

（注1）　当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果等です。

（注2）　当期中に新韓バンク・ベトナムのANZリテール事業部門引受の会計処理が完了したことにより、連結グループは取得日に認識した識別可能な純資産の暫定金額を遡及調整しました。遡及調整内訳及び財務諸表に及ぼす影響等は注記44に提示されています。

(3)　原状回復引当負債

原状回復引当負債は事業年度末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積を適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積るために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積るために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

２５．　その他負債

当期末及び前期末現在におけるその他負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
未払金	5,847,048	4,162,381
信託勘定未払金	2,994,798	4,052,608
未払費用	2,631,797	2,444,803
代理店	1,306,075	935,016
未払内国為替債務	1,016,256	1,683,449
代行業務収入金	720,171	600,774
受取保証金	355,867	602,613
未払外国為替債務	225,921	223,436
仮受金	73,426	77,495
前受収益	96,975	87,953
諸税預り金	119,190	88,222
未払配当金	2,597	1,367
雑負債	46,845	57,773
現在価値割引調整	(2,118)	(2,913)
合計	15,434,848	15,014,977

２６．　資本

（1）　当期末及び前期末現在における資本の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
資本金	普通株資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		698,660	668,938
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
	その他資本剰余金	5,084	5,084
	小計	403,164	403,164
資本調整	ストックオプション	4,850	782
	その他資本調整	(4,204)	(4,089)
	小計	646	(3,307)
その他包括利益累計額	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	(21,118)	-
	売却可能金融資産評価損益	-	46,841
	関係企業のその他包括利益に対する持分	4,859	6,586
	海外事業損益	(313,003)	(337,163)
	確定給付型制度の再測定要素	(277,435)	(207,036)
	小計	(606,697)	(490,772)
利益剰余金	法定積立金（注1）	1,835,854	1,675,077
	任意積立金（注2）	10,930,547	10,065,795
	その他準備金（注3）	112,058	99,681
	未処分利益剰余金（注4,5）	2,884,292	2,301,992
	小計	15,762,751	14,142,545
非支配持分		5,937	5,298
合計		24,192,539	22,653,944

（注1）　銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時毎にその純利益金の10%以上を決算期毎に積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本繰入の場合を除いてはこれを使用できません。

（注2）　当期末における1,842,655百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末1,754,773百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

（注3） 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

（注4） 当期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金積立額と連結財務諸表基準の貸倒準備金積立額の差異は5,602百万ウォンであり、連結財務諸表基準の貸倒準備金への戻入予定額113,243百万ウォンが含まれています。前期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金積立額と連結財務諸表基準の貸倒準備金積立額の差異は26,074百万ウォンで、連結財務諸表基準の貸倒準備金への繰入予定額113,956百万ウォンが含まれています。

（注5） 当期中に新韓バンク・ベトナムのANZリテール事業部引受の会計処理が完了したことにより、前期末の金額を遡及調整しました。

(2) 当期末及び前期末現在における資本金の内訳は以下の通りです。

区分	第187（当）期	第186（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類された新種資本証券は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	発行日	満期日	金額		利率（%）
			第187（当）期	第186（前）期	
ウォン貨新種資本証券	2008-03-21	2038-03-21	-	119,878	7.30
	2008-03-25	2038-03-25	-	49,947	7.30
	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63
	2017-06-29	永久債	129,701	129,701	3.33
	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	永久債	199,547	-	3.70
合計			698,660	668,938	
新種資本証券配当金			25,228	29,857	
加重平均利率（%）			4.36	5.23	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、連結グループが早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。また、普通株に対する配当を支払わないことと決議した場合は、約定利息を支払いません。

当期中に2008年3月に発行したウォン貨新種資本証券169,825百万ウォンを早期償還しました。

(4)　その他包括利益累計額

当期及び前期におけるその他包括利益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	当初認識後に当期損益に再分類される項目			当初認識後に当期損益に再分類されない項目			合計
	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の評価損益	関係企業のその他包括利益に対する持分	海外事業損益	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の評価損益	関係企業のその他包括利益に対する持分	確定給付型制度再測定要素	
期首金額（注1）	(70,683)	6,614	(334,281)	(58,379)	(28)	(207,036)	(663,793)
公正価値評価による増減	135,350	-	-	21,151	-	-	156,501
持分法評価による増減	-	(1,579)	-	-	25	-	(1,554)
資産減損による増減	3,467	-	-	-	-	-	3,467
処分による増減	11,910	(286)	-	-	-	-	11,624
ヘッジ会計適用効果	(2,365)	-	(35,879)	-	-	-	(38,244)
為替レート差異による効果	-	-	47,227	423	-	-	47,650
確定給付型制度の再測定	-	-	-	-	-	(97,076)	(97,076)
売却等により利益剰余金に移転された金額	-	-	-	(4,399)	13	-	(4,386)
税効果	(52,713)	110	9,930	(4,880)	(10)	26,677	(20,886)
期末金額	24,966	4,859	(313,003)	(46,084)	-	(277,435)	(606,697)

（注1）企業会計基準書第1109号に基づいて再作成されました。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	売却可能金融資産評価損益	関係企業のその他包括利益に対する持分	海外事業損益	確定給付型制度再測定要素	合計
期首金額	139,824	16,583	(151,936)	(280,916)	(276,445)
当期発生差益（差損）：					
公正価値評価による増減	(44,185)	-	-	-	(44,185)
持分法評価による増減	-	(10,043)	-	-	(10,043)
当期損益に含まれた差益の再分類調整：					
資産減損による増減	38,383	-	-	-	38,383
処分による増減	(119,348)	(14)	-	-	(119,362)
ヘッジ会計適用効果	1,241	-	97,353	-	98,594
為替レート差異による効果	(7,113)	-	(267,693)	-	(274,806)
確定給付型制度の再測定	-	-	-	84,994	84,994
他勘定への振替	-	414	-	-	414
税効果	38,039	(354)	(14,887)	(11,114)	11,684
期末金額	46,841	6,586	(337,163)	(207,036)	(490,772)

(5)　利益剰余金処分計算書

当期及び前期における利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内容	第187（当）期 処分予定日： 2019年3月26日	第186（前）期 処分確定日： 2018年3月21日
I．未処分利益剰余金	1,997,573	1,577,904
1．前期繰越未処分利益剰余金	-	-
2．会計方針の変更効果	(90,616)	-
3．その他総括利益を通じて公正価値で測定する持分証券の売却によりその他包括利益から移転された金額	(3,189)	-
4．新種資本証券利息	(25,228)	(29,857)
5．当期純利益	2,116,606	1,607,761
II．任意積立金等の取崩額	8,453,145	7,676,276
1．任意積立金	8,453,145	7,676,276
合計	10,450,718	9,254,180
III．利益剰余金処分額	10,450,718	9,254,180
1．利益準備金	211,661	160,776
2．貸倒準備金	118,844	87,882
3．その他準備金	11,139	12,377
4．任意積立金	9,218,899	8,453,145
5．新種資本証券償還損失	175	-
6．配当金 ：普通株現金配当 1株当たり：当期561.30ウォン（11.23%） 前期340.56ウォン（6.81%）	890,000	540,000
IV．次期繰越未処分利益剰余金	-	-

（注1）上記の利益剰余金処分計算書は当行の個別財務諸表に基づいて作成されました。

(6)　配当金

当期及び前期における普通株の配当金計算内訳は以下の通りです。

（単位：株、ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000	5,000
額面配当率	11.23%	6.81%
1株当たり配当金額	561.30	340.56

(7)　配当性向

当期及び前期における普通株に対する配当性向の計算内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
普通株配当金	890,000	540,000
当期純利益（注1,2）	2,279,049	1,712,073
配当性向（当期純利益基準）	39.05%	31.54%
貸倒準備金反映後の調整利益（注1,2）	1,962,108	1,598,117
配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	45.36%	33.79%

（注1）当期純利益及び貸倒準備金反映後の調整利益は、支配企業所有持分基準の金額です。

（注2）当期中に新韓バンク・ベトナムのANZリテール事業部門引受の会計処理が完了したことにより、前期の金額を遡及調整しました。

２７．　貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規定第29条第1項及び第2項により算出及び開示される事項です。

(1)　貸倒準備金の残高

当期末及び前期末現在における貸倒準備金の残高は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
貸倒準備金積立額	1,902,647	1,788,691
貸倒準備金繰入予定額	113,243	113,956
貸倒準備金残高	2,015,890	1,902,647

(2)　貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当期及び前期の貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
貸倒準備金繰入必要額（注1）	316,941	113,956
貸倒準備金反映後の調整利益	1,962,421	1,598,358
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（ウォン）	1,222	989

（注1）　企業会計基準書第1109号の導入効果を遡及反映した期首の貸倒引当金残高を基準として算出された金額です。

２８．　純受取利息

(1)　当期及び前期における受取利息の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	金額
現金預け金利息	106,633
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券利息	221,569
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券利息	607,771
事後に償却原価で測定する有価証券利息	403,707
貸付債権利息（注1）	8,197,418
その他利息	59,627
合計	9,596,725
減損された金融資産から発生した受取利息	15,086

（注1）　当期の貸付債権利息には当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権からの受取利息12,462百万ウォンが含まれています。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	金額
現金預け金利息	89,829
売買目的金融資産利息	181,654
売却可能金融資産利息	487,712
満期保有金融資産利息	355,696
貸付債権利息	6,948,483
その他利息	60,027
合計	8,123,401
減損された金融資産から発生した受取利息	16,371

(2)　当期及び前期における支払利息の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	第187（当）期	第186（前）期
預金利息	3,007,294	2,411,147
借入負債利息	292,048	207,404
社債利息	640,708	490,006
その他利息	70,681	22,793
合計	4,010,731	3,131,350

(注1)　当期及び前期における当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の支払利息はありません。

２９．　純手数料損益

当期及び前期における手数料の受取・支払の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
受取手数料	与信取扱手数料	54,672	55,124
	電子金融手数料	145,874	141,646
	仲介手数料	97,928	107,773
	業務代行手数料	323,796	324,489
	投資金融手数料	71,095	53,621
	外国為替受取手数料	189,017	179,567
	信託報酬手数料	192,422	166,189
	受取保証料	69,729	60,825
	その他手数料	113,219	94,640
	合計	1,257,752	1,183,874
支払手数料	与信関連手数料	35,006	34,105
	ブランド使用手数料	34,769	32,757
	サービス関連手数料	25,748	17,450
	売買及び仲介関連手数料	9,430	8,040
	外国為替支払手数料	38,722	32,258
	その他手数料	77,544	68,189
	合計	221,219	192,799

３０．　受取配当

当期及び前期における受取配当の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	3,905	-
その他包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券	11,757	-
売買目的金融資産	-	27,942

売却可能金融資産	-	72,574
合計	15,662	100,516

３１．　当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益

当期及び前期における当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			金額
当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品	債務証券	評価益	101,439
		処分益	52,642
		評価損	(38,178)
		処分損	(44,726)
		その他利益	71,308
		小計	142,485
	持分証券	評価益	25,778
		処分益	31,564
		評価損	(13,080)
		処分損	(17,900)
		小計	26,362
	金/銀関連	評価益	19,667
		処分益	1,611
		評価損	(15,473)
		処分損	(217)
		小計	5,588
	当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	評価益	5,292
		処分益	12,181
		評価損	(1,225)
		処分損	(2,420)
		小計	13,828
	合計		188,263

売買目的デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引益	5,855,531
		評価及び取引損	(5,682,626)
		小計	172,905
	金利関連	評価及び取引益	453,291
		評価及び取引損	(450,679)
		小計	2,612
	株式関連	評価及び取引益	20,203
		評価及び取引損	(10,863)
		小計	9,340
	商品関連	評価及び取引益	5,532
		評価及び取引損	(20,141)
		小計	(14,609)
	合計		170,248
総計			358,511

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	金額

売買目的金融商品	債務証券	評価益	1,577
		処分益	15,214
		評価損	(36,934)
		処分損	(19,779)
		小計	(39,922)
	持分証券	評価益	6,689
		処分益	23,385
		評価損	(7,509)
		処分損	(13,056)
		小計	9,509
	金/銀関連	評価益	6,735
		処分益	2,834
		評価損	(693)
		処分損	(395)
		小計	8,481
	合計		(21,932)
売買目的デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引益	7,424,307
		評価及び取引損	(7,617,205)
		小計	(192,898)
	金利関連	評価及び取引益	486,280
		評価及び取引損	(455,420)
		小計	30,860
	株式関連	評価及び取引益	7,326
		評価及び取引損	(8,722)
		小計	(1,396)
	商品関連	評価及び取引益	24,855
		評価及び取引損	(4,387)
		小計	20,468
	合計		(142,966)
総計			(164,898)

３２．　一般管理費

当期及び前期における一般管理費の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
従業員給与	長・短期従業員給与	1,787,842	1,751,542
	確定給付型退職給付費用	98,284	130,802
	確定拠出型退職給付費用	154	133
	解雇給付費用	90,484	224,033
	小計	1,976,764	2,106,510
減価償却費及びその他償却費	減価償却費	118,567	120,074
	無形資産償却費	43,887	38,880
	小計	162,454	158,954
その他一般管理費	賃借料	283,430	256,233
	役務費	252,445	234,418
	租税公課	84,094	76,187
	広告宣伝費	74,262	60,338
	電算運用費	58,096	56,954
	その他管理費	170,241	168,463
	小計	922,568	852,593
合計		3,061,786	3,118,057

３３．　株式基準報酬

(1)　当期末現在における株式基準報酬約定は以下の通りです。

区分	4次発行分	5次発行分	6次発行分	7次発行分
① 権利付与日	2005.3.30	2006.03.21	2007.03.20	2008.03.19
② 行使価格 （注1）	28,006ウォン	38,829ウォン	54,560ウォン	49,053ウォン
③　付与数量	1,903,200株	2,157,600株	715,500株	332,850株
④ 行使可能期間	2017.05.18～ 2018.08.30	2017.05.18～ 2019.08.21	2017.05.18～ 2020.08.19	2017.5.18～2021.5.17 2017.9.18～2021.9.17
⑤ 数量増減内訳				
期首	93,426株	101,963株	50,513株	26,233株
消滅	93,426株	99,463株	-	-
期末（注2）	-	2,500株	50,513株	26,233株
⑥ 公正価値 （注3）	-	2,874ウォン	397ウォン	2021.05.17 行使期間満了 （6,985株）：1,441ウォン 2021.09.17 行使期間満了 （14,489株）：1,610ウォン

(注1)　当期末現在においてストックオプションはすべて稼得されており、残余数量79,246株の加重平均行使価格は52,241ウォンです。

(注2)　当期末現在、7次付与分の残余数量4,759株は行使が保留されており、現在、保留分に対する公正価値は0です。

(注3)　公正価値は本源的価値と時間的価値で構成されており、現在、保留分に対する公正価値は新韓金融持株の株式終値と行使価格の差異である本源的価値で評価しました。

(2)　株式決済型株式基準報酬約定

①　当期末現在における成果連動型株式基準報酬の内容は以下の通りです。

区分	内容
類型	株式決済型（注1）
付与期間 （約定役務期間）	2013年までの付与分：2010年4月1日以降の選任及び昇進時 （付与日から3年間） 2014年からの付与分：2014年1月1日以降の選任及び昇進時 （付与日から1年間）
成果条件	2013年まで相対株価連動（33.4%）及び4年間の経営指標連動（66.6%）、 2014年から相対株価連動（20.0%）及び4年間の経営指標連動（80.0%）

（注1）　新韓金融持株の株式を付与し、支払約定により当行が新韓金融持株会社に支払うべき金額を負債として認識し、株式決済型により認識する報酬費用との差異は資本に反映しています。

②　付与数量及び付与時点の公正価値は以下の通りです。

（単位：株、ウォン）

付与日	付与数量	公正価値（注1）	見積数量（注2）
2010-04-01	306,400	45,150	10,471
2014-01-01	109,800	47,300	2,364
2015-01-01	159,000	44,500	148,882
2015-03-18	16,800	42,650	12,610
2015-04-10	2,300	40,350	1,591
2015-05-01	2,300	46,000	1,466
2015-05-22	5,300	42,800	3,097
2015-05-27	2,300	40,200	1,314
2015-08-01	2,300	41,900	958
2015-08-24	2,300	40,250	785
2016-01-01	221,900	39,000	212,366
2017-01-01	221,300	45,300	187,467
2017-01-23	2,700	45,600	2,421
2017-03-07	17,400	46,950	13,600
2017-03-24	8,100	49,000	5,961
2017-06-01	2,700	49,250	1,493
2017-07-05	2,700	49,550	1,251
2017-07-06	2,700	49,200	1,244
2018-01-01	227,500	49,400	207,228

合計	1,315,800		816,569

（注1） 付与時点の新韓金融持株株式の終値を単位当たりの公正価値で算定し、当期末現在における新韓金融持株株式の公正価値は39,600ウォンです。

（注2） 当初付与時点の付与数量に、約定役務期間中の在任日数に該当する基準数量に基づき相対株価上昇率による付与数量を調整し（2013年まで33.4%、2014年から20.0%）、経営成績達成率による付与数量を調整し（2013年まで66.6%、2014年から80.0%）、運営期間終了後に獲得数量を確定します。

(3) 当期及び前期中に発生した報酬費用の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
報酬費用	11,209	10,748

(4) 当期末及び前期末現在、株式基準報酬に関連する未払費用及の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
未払費用	36,446	30,773

３４．　その他営業損益

当期及び前期におけるその他営業損益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期（注1）
その他営業収益			
資産処分関連	事後に償却原価で測定する貸付債権処分益	26,872	48,759
	償却債権処分益	13,119	116
	小計	39,991	48,875
その他営業収益	ヘッジ対象関連利益	112,579	249,223
	ヘッジ手段関連利益	166,934	83,288
	支払保証引当負債戻入額	2,833	-
	その他負債性引当負債戻入額	-	25,439
	その他	32,656	23,197
	小計	315,002	381,147
その他営業収益合計		354,993	430,022
その他営業費用			
資産処分関連	事後に償却原価で測定する貸付債権処分損失	13,991	8,365
その他営業費用	ヘッジ対象関連損失	189,152	56,133
	ヘッジ手段関連損失	91,178	284,124
	支払保証引当負債繰入額	-	2,084
	その他負債性引当負債繰入額	9,086	-
	基金出捐金	275,336	244,431
	預金保険料	305,860	291,750
	その他	155,611	145,924
	小計	1,026,223	1,024,446
その他営業費用合計		1,040,214	1,032,811
その他営業損益		(685,221)	(602,789)

（注1）　当期中に新韓バンク・ベトナムのANZリテール事業部門引受の会計処理が完了したことにより、前期の金額を遡及調整しました。

３５．　営業外損益

当期及び前期における営業外損益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
営業外収益			
資産処分関連	有形資産処分益	11,987	4,430
	無形資産処分益	50	514
	投資不動産処分益	4,707	7
	売却予定資産処分益	80	22,920
	非業務用資産処分益	-	126
	小計	16,824	27,997
関係企業に対する投資資産関連	処分益	12,991	7,983
その他営業外収益	投資不動産インカムゲイン	27,559	25,169
	その他	26,834	47,743
	小計	54,393	72,912
営業外収益合計		84,208	108,892
営業外費用			
資産処分関連	有形資産処分損	1,687	1,030
	無形資産処分損	21	790
	投資不動産処分損	1,623	1,325
	売却予定資産処分損	1,403	349
	非業務用資産処分損	-	11
	小計	4,734	3,505
関係企業に対する投資資産関連	減損損失	-	144
	処分損失	393	79
	小計	393	223
その他営業外費用	投資不動産減価償却費	10,377	10,521
	寄付金	59,902	121,577
	その他	26,107	20,988
	小計	96,386	153,086
営業外費用合計		101,513	156,814

営業外損益	(17,305)	(47,922)

３６．　法人税費用及び繰延税金

(1)　法人税費用の構成内訳

当期及び前期における法人税費用の算出内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期（注1）
当期法人税負担額	588,655	394,651
一時差異による繰延税金変動額	293,870	56,847
税務上の欠損金による繰延税金変動額	6,947	(15,818)
資本に直接反映された繰延税金	(22,430)	11,104
法人税費用	867,042	446,784

（注1）　当期中に新韓バンク・ベトナムのANZリテール事業部門引受の会計処理が完了したことにより、前期の金額を遡及調整しました。

(2)　法人税費用の差異内訳

当期及び前期における税引前純利益と法人税費用間の関係は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期（注1）
税引前純利益	3,146,404	2,159,098
適用税率	27.50%	24.20%
適用税率による法人税	854,898	522,502
非課税収益	(30,738)	(8,143)
非控除費用	9,620	10,425
連結納税	(34,176)	(25,756)
法人税追納（還付）額	39,986	(27,235)
将来税率の変動による繰延税金の変動	-	(46,848)
その他	27,452	21,839
法人税費用	867,042	446,784
実効税率	27.56%	20.69%

（注1）　当期中に新韓バンク・ベトナムのANZリテール事業部門引受の会計処理が完了したことにより、前期の金額を遡及調整しました。

(3)　一時差異及び繰延税金

当期及び前期における一時差異及び繰延税金資産（負債）の増減内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額（注1）	減少	増加	期末金額	繰延税金資産（負債）（注2）
未収収益	(479,275)	(479,275)	(644,318)	(644,318)	(177,187)
未収金	(60,062)	(60,062)	(88,065)	(88,065)	(24,218)
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	(49,926)	(106,847)	36,909	93,830	25,803
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	829,525	401,295	(149,913)	278,317	76,537
関係企業に対する投資資産	(400,935)	(400,935)	(612,345)	(612,345)	(168,395)
繰延貸付付帯費用	(427,937)	(427,937)	(497,515)	(497,515)	(136,817)
有形資産評価及び償却等	(449,332)	(4,043)	5,691	(439,598)	(120,469)
デリバティブ負債	(132,214)	(148,734)	(195,727)	(179,207)	(49,282)
預金	101,468	15,498	15,981	101,951	28,036
未払費用	426,001	426,001	283,697	283,697	78,017
確定給付債務	1,142,677	105,667	212,447	1,249,457	343,601
社外積立資産	(1,180,248)	(88,188)	(175,872)	(1,267,932)	(348,681)
その他引当負債	176,675	178,027	179,175	177,823	48,902
支払保証引当負債	63,357	63,357	105,542	105,542	29,024
圧縮記帳引当負債	(179,393)	(2,256)	-	(177,137)	(48,713)
一時償却引当負債	(1,923)	(232)	-	(1,691)	(465)
みなし配当	19,171	19,171	-	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	7,233	7,233	21,341	21,341	5,869
未払寄付金	39,429	39,429	78,750	78,750	21,656
貸倒引当金及び貸倒金	463,135	463,135	162,884	162,884	45,903
株式報酬費用関連調整額	437	359	100	178	49
みなし配当	4,060	-	-	4,060	1,116
その他	195,341	318,316	271,361	148,386	35,161
小計	107,264	318,979	(989,877)	(1,201,592)	(334,553)
＜繰越欠損金＞					

時効満了預金の欠損金の引当	1,281,039	25,262	-	1,255,777	345,339
＜繰延税金資産及び負債として認識しなかった一時差異＞					
関係企業に対する投資資産（注3）	(470,668)	-	(214,788)	(685,456)	(188,500)
合計	1,858,971	344,241	(775,089)	739,641	199,286

（注1）　企業会計基準書第1109号及び1115号の適用による変動額を反映しました（注記45）。

（注2）　為替レート変動効果により、海外従属企業の繰延税金資産 29百万ウォンが増加しました。

（注3）　持分法評価による税効果は、関係企業被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	減少	増加	期末金額	繰延税金資産（負債）（注1,3）
未収収益	(343,790)	(343,790)	(479,275)	(479,275)	(131,801)
未収金	(36,089)	(36,089)	(60,062)	(60,062)	(16,517)
売買目的金融資産	(56,431)	(59,629)	(53,124)	(49,926)	(13,730)
売却可能金融資産	789,164	463,300	503,661	829,525	228,119
関係企業に対する投資資産（注2）	(217,184)	(217,184)	(400,935)	(400,935)	(110,257)
繰延貸付付帯費用	(378,933)	(378,933)	(427,937)	(427,937)	(117,683)
有形資産評価及び償却等	(458,788)	(5,717)	3,739	(449,332)	(123,146)
デリバティブ負債	(141,875)	(152,868)	(143,207)	(132,214)	(36,359)
預金	75,051	17,938	44,355	101,468	27,904
未払費用	299,584	300,935	427,352	426,001	117,150
確定給付債務	1,133,301	54,254	63,630	1,142,677	314,236
社外積立資産	(988,597)	(54,253)	(245,904)	(1,180,248)	(324,568)
その他引当負債	228,432	228,432	178,180	178,180	49,099
支払保証引当負債	78,499	78,499	79,791	79,791	21,942
圧縮記帳引当負債	(179,438)	(45)	-	(179,393)	(49,333)
一時償却引当負債	(2,155)	(232)	-	(1,923)	(529)
みなし配当	5,513	-	13,658	19,171	5,272
売却可能金融資産評価損益	(190,018)	(190,018)	(58,996)	(58,996)	(12,156)
未払寄付金	35,717	35,717	39,429	39,429	10,843
貸倒引当金及び貸倒金	318,993	318,993	70,748	70,748	23,533

株式報酬費用関連調整額	2,344	2,266	359	437	120
みなし配当	4,026	19	53	4,060	1,117
その他	154,613	(40,242)	486	195,341	50,371
小計	131,939	21,353	(443,999)	(333,413)	(86,373)
＜繰越欠損金＞					
時効満了預金の欠損金の引当	1,390,362	109,323	-	1,281,039	352,286
＜繰延税金資産及び負債として認識しなかった一時差異＞					
関係企業に対する投資資産（注2）	(280,957)	-	(189,711)	(470,668)	(129,436)
合計	1,803,258	130,676	(254,288)	1,418,294	395,349

（注1）　為替レート変動効果により、海外従属企業の繰延税金資産 1,653百万ウォンが増加しました。

（注2）　持分法評価による税効果は、関係企業被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積もっています。

（注3）　当期中に新韓バンク・ベトナムのANZリテール事業部門引受の会計処理が完了したことにより、前期末の金額を遡及調整しました。

(4)　資本に直接加減する項目に関連する法人税

当期及び前期中に資本に直接付加されるか、或いは減算された法人税の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期末		期首（注1）		税効果増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	(21,341)	223	(185,414)	60,874	(60,651)
関係企業のその他包括利益に対する持分	4,923	(64)	6,749	(163)	99
海外事業損益	(296,622)	(16,381)	(311,258)	(25,905)	9,524
確定給付型制度の再測定要素	(382,774)	105,339	(285,698)	78,662	26,677
資本調整	6,690	(1,836)	2,899	(3,757)	1,921
合計	(689,124)	87,281	(772,722)	109,711	(22,430)

（注1）企業会計基準書第1109号及び第1115号の適用による変動額を反映しました（注記45）。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期末		期首		税効果増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
売却可能金融資産評価損益	58,996	(12,155)	190,018	(50,194)	38,039
関係企業のその他包括利益に対する持分	6,749	(163)	16,392	191	(354)
海外事業損益	(311,258)	(25,905)	(140,918)	(11,018)	(14,887)
確定給付型制度の再測定要素	(285,698)	78,662	(370,692)	89,776	(11,114)
資本調整	1,079	(297)	(1,170)	283	(580)
合計	(530,132)	40,142	(306,370)	29,038	11,104

(5)　当期法人税資産及び負債

当期末及び前期末現在における当期法人税資産及び負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
当期法人税資産	前払法人税等	43,026	24,674
当期法人税負債	法人税未払金（連結納税負担額）	265,789	179,364
	未払法人税	53,639	31,580
	合計	319,428	210,944

(6)　総額基準法人税内訳

当期末及び前期末現在、相殺前総額基準による繰延税金資産、繰延税金負債、当期法人税資産及び当期法人税負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
繰延税金資産	1,713,266	2,138,000
繰延税金負債	1,513,980	1,742,650
当期法人税資産	236,015	240,818
当期法人税負債	512,418	427,357

３７．　1株当たり利益

当期及び前期における1株当たり利益の計算内訳は以下の通りです。

(1)　1株当たり利益

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
支配企業所有持分純利益（注1）	2,279,049	1,712,073
新種資本証券配当	(25,228)	(29,857)
普通株に帰属される利益	2,253,821	1,682,216
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり純利益（ウォン）	1,421	1,061

（注1）当期中に新韓バンク・ベトナムのANZリテール事業部門引受の会計処理が完了したことにより、前期の金額を遡及調整しました。

連結グループは希薄化後潜在的普通株を保有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当期及び前期の希薄化後1株当たり純利益は基本的1株当たり純利益と一致します。

(2)　発行済普通株式の加重平均株式数

（単位：株、日）

区分	期間	株式数	加重値	発行済普通株式の加重平均株式数
第187（当）期	2018.01.01～2018.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506
第186（前）期	2017.01.01～2017.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

３８．　偶発及び約定事項

(1)　当期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
支払保証	確定支払保証	9,415,888	7,590,785
	未確定支払保証	3,984,667	3,254,846
	合計	13,400,555	10,845,631
約定	ウォン貨貸付約定	69,126,234	53,338,916
	外貨貸付約定	19,967,126	18,992,870
	ABS及びABCP買入約定	2,083,522	1,950,543
	その他	1,907,432	1,456,976
	合計	93,084,314	75,739,305
裏書手形	担保裏書手形	37,667	85,456
	無担保裏書手形	7,758,242	7,810,788
	合計	7,795,909	7,896,244
買戻権付貸付債権売却	ウォン貨	2,099	2,099

(2)　支払保証引当負債

当期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
確定支払保証	9,415,888	7,590,785
未確定支払保証	3,984,667	3,254,846
ABS及びABCP買入約定	2,083,522	1,950,543
担保裏書手形	37,667	85,456
設定対象支払保証総額	15,521,744	12,881,630
支払保証引当負債	105,543	79,791
引当負債設定比率（%）	0.68	0.62

(3)　係争中の訴訟事件

当期末現在、連結グループに関連して係争中の被訴訟事件は以下の通りです。

（単位：件、百万ウォン）

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
損害賠償請求の訴訟	1	6,893	資産保管契約により当行が資産を保管している不動産投資会社の物件に発生した火災により原告が損害を受けたとして、受託者である当行等を相手に本訴訟を提起した。	2015年の1審及び2017年の2審で原告が一部勝訴したが、1審と2審の結論が異なり、現在3審が進行されている。
預金返還請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしで当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	2017年以降、当行が1審、2審勝訴しており、原告側の上告により3審が進行されている。
求償金請求の訴訟	1	4,112	資産保管契約により当行が資産を保管している不動産投資会社の物件に発生した火災により一般火災保険事業者である原告が保険金を支払い、当行に求償金を請求した。	2017年に当行が1審敗訴しており、現在、2審が進行されている。
その他	107	51,111	損害賠償等多数	
合計	110	66,722		

連結グループは当期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟案件等に関して5,773百万ウォンを訴訟引当負債として計上しており、引当負債として計上された訴訟以外の残余訴訟結果は連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されているものの、今後の訴訟結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4)　オペレーティングリースの満期構造

当期末及び前期末現在、解約不可能リース契約により支払わなければならない将来最低リース料約定金額は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過5年以内	5年超過	合計
最低リース料	175,281	325,479	17,756	518,516

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過5年以内	5年超過	合計
最低リース料	239,105	320,861	32,739	592,705

３９．　連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1)　当期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
現金	2,568,913	1,749,897
支払準備預け金	2,094,612	8,503,968
その他預け金	8,486,752	8,408,457
連結財務諸表上の現金預け金	13,150,277	18,662,322
使用制限預け金	(3,888,144)	(11,103,030)
取得当時に満期日が 3ヶ月を超過した預け金	(2,557,180)	(2,228,189)
合計	6,704,953	5,331,103

(2)　当期及び前期中に、現金の流入及び流出を伴わない取引の主な内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
新種資本証券未払配当金	2,597	1,367
貸付債権出資転換	28,759	32,530
有形資産取得未払金	897	-
無形資産取得未払金	1,047	5,061

(3)　当期及び前期中に財務活動により発生した負債の変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	借入負債	社債	合計
期首金額	14,617,562	25,460,427	40,077,989
キャッシュ・フロー変動	1,094,960	6,447,699	7,542,659
割引差金償却	(1,722)	(76,675)	(78,397)
為替取引損益	(459,236)	30,211	(429,025)
ヘッジ対象の公正価値変動	903,257	37,604	940,861
期末金額	16,154,821	31,899,266	48,054,087

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	借入負債	社債	合計
期首金額	14,314,329	21,578,430	35,892,759
キャッシュ・フロー変動	958,927	4,470,201	5,429,128
割引差金償却	802	3,196	3,998
為替取引損益	(656,496)	(448,744)	(1,105,240)
ヘッジ対象の公正価値変動	-	(142,656)	(142,656)
期末金額	14,617,562	25,460,427	40,077,989

４０．　特殊関係者取引

（1）　特殊関係者債権・債務

当期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

特殊関係者	勘定科目	第187（当）期	第186（前）期
1)　連結グループの支配企業			
新韓金融持株会社	その他資産	-	934
	預金	24	3
	その他負債	309,355	222,867
2)　同一支配企業			
新韓カード	デリバティブ資産	5,100	785
	その他資産	1,338	2,248
	預金	23,522	7,263
	デリバティブ負債	269	2,539
	引当負債	180	47
	その他負債	22,702	23,106
新韓金融投資	現金預け金	6,281	3,461
	デリバティブ資産	13,095	3,954
	貸付債権	22,914	14,984
	貸倒引当金	(19)	(4)
	その他資産	19,972	18,240
	預金	202,561	272,064
	デリバティブ負債	1,981	39,302
	引当負債	67	34
	その他負債	40,338	39,010
新韓生命	デリバティブ資産	17,302	1,558
	その他資産	3	11
	預金	14,335	6,379
	デリバティブ負債	7,771	44,928
	引当負債	16	4
	その他負債	14,674	15,184

新韓キャピタル	預金	1,504	754
	借入負債	12,000	10,000
	引当負債	14	14
	その他負債	13,611	12,799
済州銀行	貸付債権	1,621	2,658
	貸倒引当金	(2)	(1)
	その他資産	1	1
	預金	11,045	22,376
	その他負債	2,446	2,475
新韓信用情報	預金	3,793	6,059
	その他負債	1,599	1,719
新韓代替投資運用	預金	5,405	168
	その他負債	23	-
新韓BNPパリバ資産運用	預金	121,976	117,149
	その他負債	1,673	1,512
新韓DS	預金	815	11,135
	その他負債	6,567	6,544
新韓貯蓄銀行	その他負債	8,987	8,987
新韓アイタス	預金	14,604	9,381
	その他負債	60	41
新韓REITs運用	預金	79	71
新韓BNPPグローバルマルチアセット証券投資信託	その他資産	-	1
3)　関係企業及び同一支配企業の関係企業			
BNPパリバカーディフ生命保険	その他資産	-	9,760
	預金	444	446
	引当負債	-	2
BNPパリバカーディフ損害保険	預金	157	221
ドリームハイ投資組合3号	預金	4	3
マイダス東亜スノーボール投資組合	預金	159	220
IBKS 新韓創造経済新技術事業投資組合	預金	-	78

ジェヨンソリューテック（主1）	貸付債権	-	14,847
	貸倒引当金	-	(123)
	預金	-	2,659
	引当負債	-	4
パートナーズ第4号Growth投資組合	預金	1,855	2,076
クレディアンヘルスケア第2号 私募投資合資会社	預金	45	26
スノーボール投資組合第2号	預金	354	239
IBKS 新韓創造経済 新技術事業投資組合第2号	預金	672	76
イウム第3号私募投資合資会社	預金	49	65
ブランビル	預金	-	55
KTBニューレーク医療グローバル 進出私募投資専門会社	貸付債権	151	-
	貸倒引当金	(1)	-
	預金	-	465
	引当負債	-	13
大韓システムズ	預金	85	100
社団法人金融貯蓄情報センター	預金	4	4
4)　主要経営者			
貸付債権		2,783	2,828
貸倒引当金		(1)	(3)
引当負債		1	1

（注1）　当期中に売却により関係企業から除外されました。

（2）　特殊関係者収益・費用

当期及び前期における特殊関係者間の重要な収益・費用の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

特殊関係者	勘定科目	第187（当）期	第186（前）期
1)　連結グループの支配企業			
新韓金融持株会社	その他営業収益	1,392	2,228
	支払利息	(268)	(228)
	支払手数料	(31,608)	(29,779)
2)　同一支配企業			

新韓カード	受取利息	3,302	1,868
	受取手数料	198,589	187,385
	デリバティブ関連利益	8,975	2,694
	その他営業収益	1,815	2,092
	支払利息	(256)	(528)
	支払手数料	(180)	(177)
	デリバティブ関連損失	(371)	(5,111)
	その他営業費用	(3,561)	(3,064)
新韓金融投資	受取利息	950	466
	受取手数料	7,362	5,167
	デリバティブ関連利益	45,592	10,037
	その他営業収益	4,484	4,637
	支払利息	(2,247)	(1,499)
	デリバティブ関連損失	(14,150)	(98,769)
	貸倒償却費	(15)	(3)
	その他営業費用	(286)	(785)
新韓生命	受取利息	49	47
	受取手数料	11,286	7,513
	デリバティブ関連利益	51,311	7,117
	その他営業収益	695	1,470
	支払利息	(278)	(264)
	デリバティブ関連損失	(8,272)	(109,882)
	その他営業費用	(641)	(843)
新韓キャピタル	その他営業収益	972	314
	支払利息	(852)	(979)
	支払手数料	-	(10)
	その他営業費用	-	(4)
済州銀行	受取利息	25	3
	その他営業収益	52	44
	支払利息	(79)	(45)
	貸倒償却費	(1)	-

新韓信用情報	受取手数料	3	3
	その他営業収益	83	76
	支払利息	(84)	(94)
	支払手数料	(5,095)	(4,645)
新韓代替投資運用	支払利息	(37)	-
新韓BNPパリバ資産運用	受取手数料	44	-
	その他営業収益	9	52
	支払利息	(2,157)	(1,187)
	貸倒引当金戻入	-	16
	支払手数料	(2,158)	(2,250)
新韓DS	その他営業収益	175	134
	支払利息	(146)	(168)
	その他営業費用	(41,096)	(34,629)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	869	796
	その他営業収益	205	175
	支払利息	(152)	(120)
新韓アイタス	受取手数料	31	31
	その他営業収益	6	5
	支払利息	(70)	(71)
新韓REITs運用	支払利息	(132)	-
新韓BNPPグローバル マルチアセット証券投資信託	受取手数料	-	5
3)　関係企業及び同一支配企業の関係企業			
BNPパリバカーディフ生命保険	受取手数料	2,418	3,246
	その他営業費用	-	(1)
BNPパリバカーディフ損害保険	受取手数料	5	2
IBKS 新韓創造経済 新技術事業投資組合	支払利息	-	(2)
マイダス東亜スノーボール投資組合	支払利息	(2)	(3)

ジェヨンソリューテック（注1）	受取利息	347	654
	受取手数料	1	1
	その他営業収益	3	3
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	(2)	(55)
	支払利息	(1)	(4)
パートナーズ第4号Growth投資組合	支払利息	(19)	(16)
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	-	(21)
KTBニューレーク医療グローバル進出私募投資専門会社	受取利息	2	10
スノーボール投資組合第2号	支払利息	(2)	-
ブランビル	受取手数料	-	2
大韓システムズ	受取手数料	1	2
ヒョンジェアートプリンティング	受取利息	13	-
	受取手数料	1	-
4)　主な経営者			
受取利息		94	94

（注1）　当期中に売却により関係企業から除外されました。

(3)　主要経営陣に対する給与

当期及び前期における主要経営陣に対する給与の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

勘定科目	第187（当）期	第186（前）期
長・短期従業員給与	14,175	8,916
退職給付	305	298
株式基準報酬	2,393	4,655
合計	16,873	13,869

(4)　特殊関係者の支払保証等の内訳

当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主な支払保証等の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第187（当）期	第186（前）期	
新韓金融投資	214,955	218,166	未使用貸付限度

新韓カード	500,000	500,000	未使用貸付限度
新韓生命	50,000	50,000	未使用貸付限度
新韓キャピタル	70,000	70,000	未使用貸付限度
新韓BNPパリバ資産運用	228,216	53,484	証券引受約定
BNPパリバカーディフ生命保険	10,000	10,000	未使用貸付限度
新韓代替投資運用	3,600	-	証券引受約定
Neoplux技術価値評価投資組合	-	6,000	証券引受約定
ジェヨンソリューテック（注1）	-	109	未使用貸付限度
	-	429	輸入信用状発行
KTBニューレーク医療グローバル進出私募投資専門会社	849	700	未使用貸付限度
合計	1,077,620	908,888	

（注1）当期中に売却により関係企業から除外されました。

(5)　特殊関係者への担保提供内訳

1)　当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けた者		担保提供資産	第187(当)期		第186(前)期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
同一支配企業	新韓生命	有価証券	10,230	10,230	10,271	10,271

2)　当期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第187(当)期	第186(前)期
同一支配企業	新韓金融投資	預金	135,700	135,700
		不動産	91,974	91,974
	済州銀行	国債	20,000	20,000
	新韓生命	国債	6,000	7,170
	新韓信用情報	預金	180	180
関係企業	BNPパリバカーディフ生命保険	国公債	12,000	11,666
	ジェヨンソリューテック(注1)	不動産	-	20,814
		貿易保険公社保証書	-	7,037
合計			265,854	294,541

(注1)当期中に売却により関係企業から除外されました。

(6)　特殊関係者資金取引

1)　当期中の特殊関係者との主な貸付・回収内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		期首金額（注1）	貸付	回収等	期末金額（注1）
同一支配企業	済州銀行	2,658	3,223	(4,260)	1,621
	新韓金融投資	14,984	39,307	(31,377)	22,914
関係企業及び同一支配企業の関係企業	KTBニューレーク医療グローバル進出私募投資専門会社	-	151	-	151
合計		17,642	42,681	(35,637)	24,686

（注1）当該金額は貸倒引当金減算前の金額です。

2)　当期中の特殊関係者との主な借入・返済内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		期首金額	借入	返済等	期末金額
同一支配企業	新韓キャピタル	10,000	3,000	(1,000)	12,000

４１．　従属企業財務諸表の要約

(1)　当期末及び前期末現在、支配企業である新韓銀行（個別）及び連結対象従属企業の要約財務状態表は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第187（当）期			第186（前）期		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
新韓銀行	323,875,533	300,304,150	23,571,383	302,936,552	280,748,048	22,188,504
アメリカ新韓銀行	1,584,978	1,358,153	226,825	1,431,268	1,263,477	167,791
カナダ新韓銀行	607,970	541,887	66,083	586,627	520,390	66,237
ヨーロッパ新韓銀行	604,022	522,862	81,160	603,810	522,745	81,065
新韓銀行中国有限公司	5,448,655	5,031,704	416,951	5,192,164	4,822,109	370,055
新韓アジュ金融有限公司（注2）	115,360	-	115,360	546,377	339,948	206,429

新韓カザフスタン銀行	122,927	83,431	39,496	97,596	55,896	41,700
新韓カンボジア銀行	282,807	167,372	115,435	202,162	129,095	73,067
SBJ銀行	7,704,586	7,126,117	578,469	6,163,835	5,728,776	435,059
新韓バンク・ベトナム（注1,3）	4,101,845	3,489,835	612,010	3,676,216	3,141,045	535,171
メキシコ新韓銀行	118,821	35,253	83,568	80,425	485	79,940
新韓インドネシア銀行（注1）	971,954	613,185	358,769	683,316	324,426	358,890
構造化企業	8,111,107	8,108,193	2,914	7,577,627	7,567,521	10,106

（注1）　企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

（注2）　新韓アジュ金融有限公司は2018年11月27日付で資産727,206百万ウォン、負債727,194百万ウォンを香港支店に移転しました。これは、同一支配下の事業譲受渡取引に該当し、当行は同一支配下の事業譲受渡取引は帳簿価額法で会計処理しています。当期末現在、新韓アジュ金融有限公司の資産は115,360百万ウォンで、精算手続を進行中です。

（注3）　当期中に新韓バンク・ベトナムのANZリテール事業部門引受の会計処理が完了したことにより、前期末の金額を遡及調整しました。

(2)　当期及び前期における支配企業である新韓銀行（個別）及び連結対象従属企業の要約包括利益計算書は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第187（当）期			第186（前）期		
	営業収益	当期純損益	総包括利益	営業収益	当期純損益	総包括利益
新韓銀行	18,611,228	2,116,606	2,179,652	20,380,963	1,607,761	1,536,857
アメリカ新韓銀行	69,149	(2,547)	4,046	64,897	9,472	(11,374)
カナダ新韓銀行	23,027	2,760	174	18,055	3,497	324
ヨーロッパ新韓銀行	14,243	14	8	13,332	2,227	3,104
新韓銀行中国有限公司	284,885	31,764	47,129	284,447	21,875	(10,618)
新韓アジュ金融有限公司	39,666	20,319	30,886	25,643	13,813	(13,104)
新韓カザフスタン銀行	10,815	1,929	(2,356)	8,620	2,030	(2,550)
新韓カンボジア銀行	17,492	8,102	12,777	11,758	3,593	(3,399)
SBJ銀行	187,806	64,929	95,418	176,392	68,872	30,889
新韓バンク・ベトナム（注1,2）	292,539	94,987	79,317	194,137	46,477	13,998
メキシコ新韓銀行	6,736	(116)	3,627	2,026	(2,986)	(5,003)

新韓インドネシア銀行（注1）	64,006	10,640	(120)	42,112	8,590	(28,801)
構造化企業	241,466	(12,499)	(22,325)	208,978	23,540	27,829

（注1）　企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

（注2）　当期中に新韓バンク・ベトナムのANZリテール事業部門引受の会計処理が完了したことにより、前期末の金額を遡及調整しました。

４２．　連結していない構造化企業に対する持分

(1)　連結していない構造化企業に対する持分の性格及び範囲

連結グループは資産流動化証券、ストラクチャード・ファイナンス、投資ファンド等の投資を通じて構造化企業に関与しています。同構造化企業の主な特性は以下の通りです。

区分	主な特性
資産流動化証券	資産流動化会社は資産保有者から資産を購入し、これに基づいて資産流動化証券を発行する当事者として、企業の資金調達を円滑にして財務構造の健全性を高めるために設立された会社です。連結グループは構造化企業が売上債権等を原資産として発行した流動化証券を購入するか、或いは同構造化企業に対して信用供与及び流動化証券購入約定等を提供しています。 連結グループは、（ｉ）連結グループが特定の資産流動化会社が発行した証券の契約条件の修正、または資産流動化会社資産の処分を決定、承認できない場合、（ii）（たとえ、（ｉ）が可能である場合でも）連結グループがそうするような、排他的であるか、或いは主な力を有していない場合、（iii）連結グループが特定の資産流動化会社が発行した資産流動化証券、劣後債の購入（または購入約定） または他の形態の信用補完を提供することによる重要な変動利益金額にさらされないか、権利を有していない場合、当該資産流動化会社の連結を行いません。
ストラクチャード・ファイナンス	ストラクチャード・ファイナンスのための構造化企業は、企業吸収合併、民間投資方式の建設プロジェクト或いは船舶投資のためのプロジェクト金融等の目的のために設立され、調達した資金は同目的の実施のために使用されます。連結グループはストラクチャード・ファイナンスのための構造化企業に貸付、持分投資等の形態で資金を提供するか、或いは必要によって様々な形態の信用供与を提供しています。
投資ファンド	投資ファンドは投資者に収益（出資）証券等を発行して資金を調達し、株式または債券等に投資してその収益を投資者に配分する投資信託、私募投資専門会社及び組合等です。連結グループは投資ファンド持分に投資するか或いは集合投資会社、業務執行社員（組合員）等としてその他投資者に代わって資産を運用及び管理しています。

1)　当期末及び前期末現在における連結していない構造化企業の規模は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	87,030,471	71,518,755	32,031,029	190,580,255

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	84,536,825	44,287,001	40,337,712	169,161,538

2)　当期及び前期中に連結していない構造化企業から発生した損益は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
利益	受取利息	147,318	109,081	866	257,265
	受取手数料	12,660	20,029	-	32,689
	受取配当	-	5,713	32,083	37,796
	その他	83	4,868	9,214	14,165
	合計	160,061	139,691	42,163	341,915
損失		1	3	793	797

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
利益	受取利息	105,569	79,951	1,912	187,432
	受取手数料	10,353	14,314	12,449	37,116
	受取配当	-	4,285	24,467	28,752
	その他	23	3,382	129	3,534
	合計	115,945	101,932	38,957	256,834
損失		24	130,554	11,261	141,839

(2)　連結していない構造化企業に対する持分に関連するリスクの性格

1)　当期末及び前期末現在における連結していない構造化企業の持分に関して、連結グループが連結財務諸表に認識した資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
事後に償却原価で測定する貸付債権	191,160	3,655,478	25,151	3,871,789
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	-	-	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	3,720,323	178	2,601,732	6,322,233
デリバティブ資産	16,445	673	-	17,118
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	1,740,939	90,866	-	1,831,805
事後に償却原価で測定する有価証券	2,945,914	-	-	2,945,914
その他	-	-	56,001	56,001
合計	8,614,781	3,747,195	2,682,884	15,044,860
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	306	-	-	306

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
貸付債権	172,319	2,793,380	52,600	3,018,299
売買目的金融資産	3,168,191	-	-	3,168,191
デリバティブ資産	14,218	-	-	14,218
売却可能金融資産	1,352,955	80,618	1,755,477	3,189,050
満期保有金融資産	2,491,933	-	-	2,491,933
その他	-	-	1,013	1,013
合計	7,199,616	2,873,998	1,809,090	11,882,704
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	4,448	-	-	4,448

2)　当期末及び前期末現在における連結グループの連結していない構造化企業に対するエクスポージャーは以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	8,614,780	3,747,194	2,678,131	15,040,105
仕入約定	1,282,874	-	-	1,282,874
未実行信用供与	2,328,748	123,948	26,100	2,478,796
支払保証	-	142,032	-	142,032
合計	12,226,402	4,013,174	2,704,231	18,943,807

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	7,199,616	2,873,998	1,809,090	11,882,704
仕入約定	1,331,035	-	35,684	1,366,719
未実行信用供与	529,566	81,547	31,987	643,100
合計	9,060,217	2,955,545	1,876,761	13,892,523

４３．　信託セグメント経営成績

(1)　信託勘定の当期末及び前期末現在における資産合計、当期及び前期中の営業収益は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	資産合計		営業収益	
	第187（当）期	第186（前）期	第187（当）期	第186（前）期
連結対象	4,521,280	4,471,457	128,577	112,528
連結非対象	71,639,988	46,014,514	996,465	929,899
合計	76,161,268	50,485,971	1,125,042	1,042,427

(2)　当期末及び前期末における信託セグメントの主な債権・債務の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
信託勘定未払金	2,994,798	4,052,608
信託報酬未収収益	34,286	28,795
未払利息	1,325	824

(3)　当期及び前期における信託セグメントとの主な収益・費用の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
信託業務運用収益	192,422	166,189
中途解約による受取手数料	6,840	3,415
信託勘定未払金支払利息	45,154	37,869

４４．　営業譲受・譲与

(1)　連結グループは2017年12月17日、関連事業の譲受による事業競争力の強化及びシナジーの確保のためにベトナムで銀行業を営む現地法人ANZのリテール事業部門を譲り受けました。

引受により発生した28,199百万ウォンののれんは、連結グループと引き受けたリテール事業部門の営業を結合して発生するシナジー効果及び引き受けた顧客基盤によるものです。

連結グループは引受対象事業部門の価値評価資料の未入手等により、企業結合に対する最初の会計処理を企業結合が発生した事業年度末までに完了できず暫定金額で開示しており、当期中にANZの識別可能な純資産に対する価値評価を反映して企業結合の会計処理を完了しました。よって、連結グループは取得日に認識した識別可能な純資産の暫定金額を遡及して調整しました。

(2)　企業結合の暫定金額の遡及調整内訳

ANZ事業部門の引受に関連する取得原価、取得日における引き受けた資産、負債及びのれんの遡及調整内訳価額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	調整前金額（従来の報告金額）	調整後金額	調整金額
Ⅰ．取得原価			
現金	(75,480)	(75,480)	-
Ⅱ．識別可能な資産及び負債に認識された金額			
現金及び現金性資産	8,151	8,151	-
貸付債権（注1）	301,766	302,940	1,174
その他流動資産（注1）	9,269	9,269	-
有形資産	538	538	-
無形資産（注2）	-	15,256	15,256
預金	(436,285)	(436,285)	-
その他流動負債	(1,022)	(1,022)	-
引当負債（注3）	-	(2,526)	(2,526)
小計（識別可能な資産及び負債の公正価額）	(117,583)	(103,679)	13,904
Ⅲ．のれん（Ⅰ－Ⅱ）	42,103	28,199	(13,904)
取得に関連する直接原価（注4）	5,830	5,830	-

（注1） 引き受けた貸付債権及びその他債権の公正価値は308,084百万ウォンで、このうち貸付債権の公正価値は302,940百万ウォンです。取得日の貸付債権及びその他債権の約定上の総額は313,277百万ウォンで、このうち5,193百万ウォンは回収が不可能と予想されます。

（注2） 企業結合の結果により取得した識別可能な無形資産は、預金に関連して次順位の資金調達方法に比べて低い費用で調達可能な、将来予想される調達費用節減額の現在価値4,454百万ウォン及びクレジットカード顧客関係を通じて今後創出可能な経済的利益の現在価値10,802百万ウォンで構成されています。

（注3） 未使用限度に対する信用損失リスクの予想損失を考慮して引当負債を認識しました。

（注4） 連結グループは企業結合に関連して法律手数料、実査手数料1,336百万ウォン及びベトナム付加価値税納付金額4,494百万ウォンが発生しました。これは資産の取得及び負債の引受とは別途に認識した取引で、取得原価に含まれず、前期末をもって終了する会計期間の連結包括利益計算書上の一般管理費に含まれています。

(3) 比較表示される前期末の連結財務状態表の調整内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	調整前金額	調整後金額	調整金額
無形資産	298,227	299,579	1,352
繰延税金負債	11,723	11,994	271
利益剰余金	14,141,464	14,142,545	1,081

４５． 会計方針変更の効果

注記2に記載されている通り、企業会計基準書第1109号及び第1115号の新規適用により当期から会計方針が変更され、連結財務諸表に認識した金額が修正されました。経過規定により、前期の連結財務諸表は再作成されませんでした。

企業会計基準書第1109号は金融資産及び金融負債の認識、分類と測定及び金融商品の除去、金融資産の減損、ヘッジ会計に関連する企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”の規定を代替します。

企業会計基準書第1115号は収益認識に関連する企業会計基準書第1018号“収益”、第1011号“建設契約”、企業会計基準解釈書第2031号“収益：広告役務の交換取引”、第2113号“顧客ロイヤルティー制度”、第2115号“不動産建設約定”、第2118号“顧客からの資産移転”を代替します。

また、企業会計基準書第1107号“金融商品：開示”等、金融商品を取り扱う他の企業会計基準書が企業会計基準書第1109号により改正されました。

(1)　当初適用日である2018年1月1日の企業会計基準書第1109号及び第1115号の適用による連結グループの資本変動内訳は以下の通りです。

1)　利益剰余金への影響

（単位：百万ウォン）

区分	金額	
期首の利益剰余金－変更前（注1）		14,142,545
企業会計基準書第1109号の導入による剰余金の調整		(123,073)
貸付金及び受取債権から当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類	2,456	
売却可能金融資産から当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類	62,635	
売却可能金融資産からその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類	200,339	
事後に償却原価で測定する金融資産の損失引当金の増加	(372,519)	
貸付約定及び金融保証規約の損失引当金の減少	5,838	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する債務商品の損失引当金の増加	(17,099)	
その他調整項目（注2）	(4,723)	
企業会計基準書第1115号の導入による剰余金の調整		(2,554)
信託管理業務帰属手数料の繰延（注3）	(2,554)	
税効果（注4）		35,214
期首の利益剰余金－変更後		14,052,132

2)　その他包括利益への影響

（単位：百万ウォン）

区分	金額	
期首のその他包括利益累計額－変更前		(490,772)
企業会計基準書第1109号の導入によるその他包括利益の調整		(242,590)
売却可能金融資産から当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類	(62,635)	
売却可能金融資産からその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類	(200,339)	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する債務商品の損失引当金の増加	17,099	
その他調整項目（注2）	3,285	
税効果（注4）		69,569
期首のその他包括利益累計額－変更後		(663,793)

（注1）　当期中に新韓バンク・ベトナムのANZのリテール事業部門譲受の会計処理が完了したことにより、前期末の金額を遡及調整しました。

（注2）　企業会計基準書第1109号の導入により発生した為替換算差額及び非支配持分等のその他調整額です。

（注3）　信託商品手数料を販売業務及び管理業務帰属手数料に区分し、管理業務帰属手数料は繰延認識しました。2018年度の損益に及ぼす影響は重要ではありません。

（注4）　会計方針の変更効果による税効果は別途表示しました。

(2)　企業会計基準書第1109号の導入による金融商品の測定カテゴリー及び帳簿価額

当初適用日である2018年1月1日現在、企業会計基準書第1109号の導入による連結グループの金融資産及び金融負債の測定カテゴリー及び帳簿価額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	企業会計基準書第1039号による分類	企業会計基準書第1109号による分類	企業会計基準書第1039号による金額(注1)	企業会計基準書第1109号による金額(注1)	差異
＜金融資産＞					
預け金	貸付金及び受取債権	事後に償却原価で測定する金融資産	16,926,471	16,926,471	-
貸付債権	貸付金及び受取債権	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	605,367	606,439	1,072
	貸付金及び受取債権	事後に償却原価で測定する金融資産	232,633,346	232,633,346	-
その他金融資産	貸付金及び受取債権	事後に償却原価で測定する金融資産	9,107,156	9,107,156	-
売買目的金融資産(債務証券)	売買目的金融資産	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,506,358	10,506,358	-
売買目的金融資産(持分証券)	売買目的金融資産	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	520,743	520,743	-
売買目的金融資産(金/銀預け金)	売買目的金融資産	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	189,297	189,297	-
デリバティブ資産	売買目的金融資産	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,604,090	2,599,728	(4,362)
売却可能金融資産(債務証券)	売却可能金融資産	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	11,801	11,801	-
	売却可能金融資産	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	29,947,367	29,947,367	-
売却可能金融資産(持分証券)	売却可能金融資産	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,130,117	2,133,398	3,281
	売却可能金融資産	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	406,255	406,255	-
満期保有金融資産(債務証券)	満期保有金融資産	事後に償却原価で測定する金融資産	14,822,898	14,822,898	-
金融資産合計			320,411,266	320,411,257	(9)
＜金融負債＞					
預金	事後に償却原価で測定する金融負債	事後に償却原価で測定する金融負債	242,653,744	242,653,744	-

売買目的金融負債	売買目的金融負債	当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	434,586	434,586	-
デリバティブ負債	売買目的金融負債	当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	2,992,936	2,992,936	-
借入負債	事後に償却原価で測定する金融負債	事後に償却原価で測定する金融負債	14,617,562	14,617,562	-
社債	事後に償却原価で測定する金融負債	事後に償却原価で測定する金融負債	25,460,427	25,460,427	-
その他負債	事後に償却原価で測定する金融負債	事後に償却原価で測定する金融負債	14,934,540	14,934,521	(19)
金融負債合計			301,093,795	301,093,776	(19)

（注1）　未償却残高及び貸倒引当金減算前の基準で作成されました。

(3)　当初適用日である2018年1月1日の企業会計基準書第1109号の導入による金融商品の損失引当金の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

企業会計基準書 第1039号による分類	企業会計基準書 第1109号による分類	企業会計基準書 第1039号による 損失引当金	企業会計基準書 第1109号による 損失引当金	差異
貸付金及び受取債権				
預け金	事後に償却原価で測定する 金融資産	14,046	15,051	1,005
貸付債権	事後に償却原価で測定する 金融資産	1,503,242	1,869,815	366,573
	当期損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,315	-	(3,315)
その他金融資産	事後に償却原価で測定する 金融資産	26,252	26,923	671
売却可能金融資産				
債務証券	その他包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	17,098	17,098
満期保有金融資産				
債務証券	事後に償却原価で測定する 金融資産	-	7,585	7,585
貸倒引当金合計		1,546,855	1,936,472	389,617
オフバランス勘定				
金融保証契約	金融保証契約	35,436	36,148	712
未使用約定及び その他信用関連負債	未使用約定及び その他信用関連負債	93,241	86,691	(6,550)
引当負債合計		128,677	122,839	(5,838)

（4） 企業会計基準書第1109号の導入による金融商品の再分類内訳

当初適用日である2018年1月1日の連結グループの金融資産及び金融負債の企業会計基準書第1109号の導入による再分類及び再測定の内訳は以下の通りです。

1） 帳簿価額への影響

（単位：百万ウォン）

区分	企業会計基準書第1039号による金額（注1）	再分類された金額	再測定された金額	企業会計基準書第1109号による金額（注1）	利益剰余金の変動	その他包括利益の変動
＜金融資産＞						
預け金						
期首帳簿価額	16,926,471	-	-	16,926,471	-	-
小計	16,926,471	-	-	16,926,471	-	-
貸付債権						
期首帳簿価額	233,238,713	-	-	233,238,713	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する項目に再分類（注2）	-	(605,367)	-	(605,367)	-	-
小計	233,238,713	(605,367)	-	232,633,346	-	-
その他金融資産						
期首帳簿価額	9,107,156	-	-	9,107,156	-	-
小計	9,107,156	-	-	9,107,156	-	-
売買目的金融資産（債務証券）（注4）						
期首帳簿価額	10,506,358	-	-	10,506,358	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する項目に再分類	-	(10,506,358)	-	(10,506,358)	-	-
小計	10,506,358	(10,506,358)	-	-	-	-
売買目的金融資産（持分証券）						
期首帳簿価額	520,743	-	-	520,743	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する項目に再分類	-	(520,743)	-	(520,743)	-	-
小計	520,743	(520,743)	-	-	-	-
短期売買（金預け金）						
期首帳簿価額	189,297	-	-	189,297	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する項目に再分類	-	(189,297)	-	(189,297)	-	-
小計	189,297	(189,297)	-	-	-	-

デリバティブ資産						
期首帳簿価額	2,604,090	-	-	2,604,090	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する項目に再分類	-	(4,362)	-	(4,362)	-	-
小計	2,604,090	(4,362)	-	2,599,728	-	-
売却可能金融資産（債務証券）						
期首帳簿価額	29,959,168	-	-	29,959,168	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する項目に再分類	-	(11,801)	-	(11,801)	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定する項目に再分類	-	(29,947,367)	-	(29,947,367)	-	-
小計	29,959,168	(29,959,168)	-	-	-	-
売却可能金融資産（持分証券）						
期首帳簿価額	2,536,372	-	-	2,536,372	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する項目に再分類（注3）	-	(2,130,117)	-	(2,130,117)	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定する項目に再分類	-	(406,255)	-	(406,255)	-	-
小計	2,536,372	(2,536,372)	-	-	-	-
満期保有金融資産						
期首帳簿価額	14,822,898	-	-	14,822,898	-	-
事後に償却原価で測定する項目に再分類	-	(14,822,898)	-	(14,822,898)	-	-
小計	14,822,898	(14,822,898)	-	-	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
期首帳簿価額	-	-	-	-	-	-
貸付金及び受取債権からの繰入	-	605,367	2,456	607,823	2,456	-
売買目的金融資産からの繰入	-	11,216,398	-	11,216,398	-	-
売却可能金融資産からの繰入	-	2,141,918	-	2,141,918	62,635	(62,635)
デリバティブ資産からの繰入	-	4,363	109	4,472	109	-
その他	-	(2,575)	-	(2,575)	-	-
小計	-	13,965,471	2,565	13,968,036	65,200	(62,635)
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（注5）						
期首帳簿価額	-	-	-	-	-	-
売却可能金融資産からの繰入	-	30,353,622	-	30,353,622	200,339	(200,339)

小計	-	30,353,622	-	30,353,622	200,339	(200,339)
事後に償却原価で測定する金融資産（注5）						
期首帳簿価額	-	-	-	-	-	-
満期保有金融資産からの繰入		14,822,898	-	14,822,898	-	-
小計	-	14,822,898	-	14,822,898	-	-
金融資産合計	320,411,266	(2,574)	2,565	320,411,257	265,539	(262,974)
＜金融負債＞						
預金						
期首帳簿価額	242,653,744	-	-	242,653,744	-	-
小計	242,653,744	-	-	242,653,744	-	-
売買目的金融負債						
期首帳簿価額	434,586	-	-	434,586		
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債に再分類	-	(434,586)	-	(434,586)		
小計	434,586	(434,586)	-	-		
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債						
期首帳簿価額	-	-	-	-	-	-
売買目的金融負債からの繰入	-	434,586	-	434,586	-	-
小計	-	434,586	-	434,586	-	-
デリバティブ負債						
期首帳簿価額	2,992,936	-	-	2,992,936	-	-
小計	2,992,936	-	-	2,992,936	-	-
借入負債						
期首帳簿価額	14,617,562	-	-	14,617,562	-	-
小計	14,617,562	-	-	14,617,562	-	-
社債						
期首帳簿価額	25,460,427	-	-	25,460,427	-	-
小計	25,460,427	-	-	25,460,427	-	-
その他金融負債						
期首帳簿価額	14,934,540	-	-	14,934,540	-	-
その他	-	-	(19)	(19)	-	-
小計	14,934,540	-	(19)	14,934,521	-	-
金融負債合計	301,093,795	-	(19)	301,093,776	-	-

（注1）　未償却残高及び貸倒引当金減算前の基準で作成されました。

（注2） 企業会計基準書第1039号により貸付金及び受取債権に分類された貸付債権605,367百万ウォンの当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産への再分類事由は、以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	金額
金融資産の管理のための事業モデルの区分	495,700
元利金の支払のみで構成された契約上のキャッシュ・フローの特性の未充足	109,667
合計	605,367

（注3） 企業会計基準書第1039号により売却可能金融資産に分類されていた持分証券2,130,117百万ウォンの当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産への再分類事由は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	金額
プッタブル金融商品の元利金支払のみで構成された契約上のキャッシュ・フローの特性の未充足	1,979,670
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未選択	150,447
合計	2,130,117

（注4） 当期損益を通じて公正価値で測定するカテゴリーから再分類された金融資産及び金融負債に対し、企業会計基準書第1109号の当初適用日に算定した実効金利及び認識した受取利息または支払利息を開示しなければなりません。連結グループでは企業会計基準書第1109号の導入により、当該再分類が発生しませんでした。

（注5） 事後に償却原価で測定する金融商品に再分類した金融資産及び金融負債、当期損益を通じて公正価値で測定するカテゴリーからその他包括利益を通じて公正価値で測定するカテゴリーに再分類した金融資産に対し、事業年度末の金融資産または金融負債の公正価値及び金融資産または金融負債を再分類しなかったならば事業年度において当期損益またはその他包括利益として認識されたであろう公正価値評価損益を開示しなければなりません。連結グループでは企業会計基準書第1109号の導入により、当該再分類が発生しませんでした。

2)　損失引当金への影響

（単位：百万ウォン）

区分	企業会計基準書第1039号による分類	再分類された金額	再測定された金額	企業会計基準書第1109号による金額	利益剰余金の変動	その他包括利益の変動
損失引当金（貸倒引当金）						
予想信用損失積立（預け金）	14,046	-	1,005	15,051	(1,005)	-
予想信用損失積立（貸付債権）	1,506,557	(3,315)	366,572	1,869,814	(363,257)	-
予想信用損失積立（金融保証契約）	35,436	-	712	36,148	(712)	-
予想信用損失積立（未使用約定及びその他信用関連負債）	93,241	-	(6,550)	86,691	6,550	-
予想信用損失積立（その他包括利益を通じて公正価値で測定　する債務証券）	-	-	17,098	17,098	(17,098)	17,098
予想信用損失積立（事後に償却原価で測定する債務証券）	-	-	7,585	7,585	(7,585)	-
予想信用損失積立（その他資産）	26,252	-	671	26,923	(671)	-
合計	1,675,532	(3,315)	387,093	2,059,310	(383,778)	17,098

（5）　企業会計基準書第1109号の導入によるヘッジ会計への影響

新たな企業会計基準書第1109号では企業会計基準書第1039号で定めたヘッジ会計の体系（Mechanics of hedge accounting：公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外営業活動体純投資ヘッジ）を維持しますが、複雑で、ルール・ベースの企業会計基準書第1039号のヘッジ会計が求めている事項を企業のリスク管理活動に重点をおいたプリンシプル・ベースに変更しました。ヘッジ対象項目及びヘッジ手段項目を拡大し、ヘッジ効果が高いかどうかに対する評価及び計量的な判断基準（80～125%）を無くす等、ヘッジ会計の適用要件を緩和しました。

企業会計基準書第1109号のヘッジ会計を適用する場合、企業会計基準書第1039号のヘッジ会計の適用要件を充足していない一部の取引に対してもヘッジ会計を適用することができるようになったため、当期損益の変動性が減少する可能性があります。

連結グループは企業会計基準書第1109号のヘッジ会計の要求事項を適用し、同基準書のヘッジ会計の適用要件を充足するリスク管理活動に対して最大限のヘッジ会計を適用しています。企業会計基準書第1039号のヘッジ会計の適用要件を充足しなかったためにヘッジ会計が適用されていない連結グループのリスク管理活動のうち、企業会計基準書第1109号によりヘッジ会計を適用した取引は当期末現在にはありません。

次へ

연 결 재 무 상 태 표

제187(당)기 기말 2018년 12월 31일 현재
제186(전)기 기말 2017년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행 및 그 종속기업 (단위 : 백만원)

과 목	제187(당)기 기말(주1)		제186(전)기 기말(주1)	
자 산				
1. 현금및예치금 (주석3,6,9,39,40)	13,150,277		18,662,322	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권 (주석3,7,40,42)	15,612,433		-	
3. 단기매매금융자산 (주석3,7,40,42)	-		11,216,398	
4. 파생상품자산 (주석3,8,40,42)	1,484,458		2,604,090	
5. 상각후원가측정대출채권 (주석3,9,17,40,42)	251,233,806		-	
6. 당기손익-공정가치측정대출채권 (주석3,9)	645,237		-	
7. 대출채권 (주석3,9,17,40,42)	-		231,732,156	
8. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 (주석3,10,17,42)	31,878,348		-	
9. 매도가능금융자산 (주석3,10,17,42)	-		32,485,541	
10. 상각후원가측정유가증권 (주석3,10,17,42)	16,824,400		-	
11. 만기보유금융자산 (주석3,10,17,42)	-		14,822,898	
12. 유형자산 (주석5,11,16,17)	2,014,412		2,055,875	
13. 무형자산 (주석5,12)	316,229		299,579	
14. 관계기업에대한투자자산 (주석13)	109,742		100,336	
15. 투자부동산 (주석5,14)	571,293		598,296	
16. 확정급여자산 (주석23)	-		34,120	
17. 당기법인세자산 (주석36)	43,026		24,674	
18. 이연법인세자산 (주석36)	222,766		407,344	
19. 기타자산 (주석3,9,15,40,43)	14,409,627		9,253,079	
20. 매각예정비유동자산 (주석16)	7,561		7,534	
자 산 총 계		348,523,615		324,314,242
부 채				
1. 예수부채 (주석3,19,40)	257,892,724		242,653,744	
2. 당기손익-공정가치측정금융부채 (주석3,20)	479,559		-	
3. 단기매매금융부채 (주석3,20)	-		434,586	
4. 파생상품부채 (주석3,8,40,42)	1,771,585		2,992,936	
5. 차입부채 (주석3,21,39,40)	16,154,821		14,617,562	
6. 사채 (주석3,22,39)	31,899,266		25,460,427	
7. 확정급여부채 (주석23)	70,649		3,805	
8. 충당부채 (주석24,38,40)	284,716		259,323	
9. 당기법인세부채 (주석36)	319,428		210,944	
10. 이연법인세부채 (주석36)	23,480		11,994	
11. 기타부채 (주석3,25,40,43)	15,434,848		15,014,977	
부 채 총 계		324,331,076		301,660,298
자 본				
I. 지배기업 소유지분		24,186,602		22,648,646

과 목	제187(당)기 기말(주1)		제186(전)기 기말(주1)	
1. 자본금 (주석26)	7,928,078		7,928,078	
2. 신종자본증권 (주석26)	698,660		698,938	
3. 자본잉여금 (주석26)	403,164		403,164	
4. 자본조정 (주석26,36)	646		(3,307)	
5. 기타포괄손익누계액 (주석26,36)	(606,697)		(490,772)	
6. 이익잉여금 (주석26,27) (대손준비금 적립액) (대손준비금 전입 필요액) (대손준비금 전입 예정액)	15,762,751 (1,902,648) (113,243) (113,243)		14,142,545 (1,788,691) (113,956) (113,956)	
Ⅱ. 비지배지분 (주석26)		5,937		5,298
자 본 총 계		24,192,539		22,653,944
부 채 와 자 본 총 계		348,523,615		324,314,242

(주1) 당기말 연결재무상태표는 기업회계기준서 제1109호 및 제1115호를 적용하여 작성되었으며, 비교표시된 전기말 연결재무상태표는 이와 관련하여 소급재작성되지 아니하였습니다.

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제187(당)기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제186(전)기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업 (단위 : 백만원)

과 목	제187(당)기(주1)		제186(전)기(주1)	
Ⅰ. 영업이익		3,164,686		2,205,714
(1) 순이자손익 (주석3,5,28,40,42)		5,585,994		4,992,051
1. 이자수익	9,596,725		8,123,401	
당기손익-공정가치측정금융상품이자수익	234,031		-	
단기매매금융상품이자수익	-		181,654	
기타포괄손익-공정가치측정 및 상각후원가측정 금융상품이자수익	9,362,694		-	
대여금및수취채권과 투자금융상품의 이자수익	-		7,941,747	
2. 이자비용	4,010,731		3,131,350	
(2) 순수수료손익 (주석3,5,29,40,42)		1,036,533		991,075
1. 수수료수익	1,257,752		1,183,874	
2. 수수료비용	221,219		192,799	
(3) 배당수익 (주석30,42)		15,662		100,516
(4) 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익 (주석31)		358,511		-
(5) 단기매매금융상품관련손익 (주석31)		-		(164,898)
(6) 외환거래손익		141,745		472,576
(7) 당기손익인식지정금융상품관련손익 (주석18)		-		(43)
(8) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산처분손익 (주석10)		16,387		-
(9) 매도가능금융자산처분손익 (주석10)		-		195,845
(10) 신용손실충당금전입 (주석3,9,40)		243,139		-
(11) 금융자산손상차손 (주석3,9,40)		-		660,561
(12) 일반관리비 (주석32,40)		3,061,786		3,118,058
(13) 기타영업손익 (주석5,34,40)		(685,221)		(602,789)
Ⅱ. 영업외손익 (주석5,35)		(17,305)		(47,922)
Ⅲ. 관계기업손익에대한지분 (주석5,13)		(977)		1,306
Ⅳ. 법인세비용차감전순이익 (주석5)		3,146,404		2,159,098
Ⅴ. 법인세비용 (주석5,36)		867,042		446,784
Ⅵ. 당기순이익 (주석5,27) (대손준비금 반영 후 조정이익 당기 : 1,962,421백만원, 전기 : 1,598,358백만원)		2,279,362		1,712,314
Ⅶ. 기타포괄손익 (주석3,26,36)		53,904		(215,733)
(1) 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		106,619		(289,764)
1. 해외사업환산손익	21,299		(186,232)	
2. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	87,074		-	
3. 매도가능금융자산평가손익	-		(92,969)	
4. 관계기업의기타포괄손익에대한지분	(1,754)		(10,563)	
(2) 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		(52,715)		74,031

과 목	제187(당)기(주1)		제186(전)기(주1)	
1. 확정급여제도의 재측정요소	(70,399)		73,879	
2. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	17,670		-	
3. 관계기업의기타포괄손익에대한지분	14		152	
Ⅷ. 총포괄이익		2,333,266		1,496,581
(1) 당기순이익의 귀속 (주석5)		2,279,362		1,712,314
1. 지배기업소유지분	2,279,049		1,712,073	
2. 비지배지분	313		241	
(2) 당기총포괄이익의 귀속		2,333,266		1,496,581
1. 지배기업소유지분	2,332,943		1,497,332	
2. 비지배지분	323		(751)	
Ⅸ. 주당이익 (주석37)				
1. 기본주당이익		1,421원		1,061원
2. 희석주당이익		1,421원		1,061원

(주1) 당기 연결포괄손익계산서는 기업회계기준서 제1109호 및 제1115호를 적용하여 작성되었으며, 비교표시된 전기 연결포괄손익계산서는 이와 관련하여 소급재작성되지 아니하였습니다.

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연결자본변동표

제118기(당)기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제118기(전)기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업 (단위: 백만원)

과 목(주1)	자본금	신종자본증권	자본잉여금	자본조정	기타포괄손익누계액	이익잉여금	비지배지분	합 계
I . 2017년 1월 1일 (전기초)	7,928,079	489,393	403,184	(84,615)	(278,445)	13,000,837	6,561	21,466,973
총포괄손익:	-	-	-	-	(214,327)	1,711,659	(751)	1,496,581
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	1,712,073	241	1,712,314
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	(214,327)	(414)	(992)	(215,733)
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	(185,227)	-	(1,005)	(186,232)
2. 매도가능금융자산평가손익	-	-	-	-	(92,983)	-	14	(92,969)
3. 관계기업의기타포괄손익에대한지분	-	-	-	-	(9,997)	(414)	-	(10,411)
4. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	73,880	-	(1)	73,879
소유주와의 거래 등:	-	199,545	-	61,308	-	(589,951)	(512)	(309,610)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(480,000)	-	(480,000)
(2) 신종자본증권 배당	-	-	-	-	-	(29,857)	-	(29,857)
(3) 신종자본증권 발행	-	199,545	-	-	-	-	-	199,545
(4) 주식보상비용	-	-	-	1,213	-	-	-	1,213
(5) 비지배지분변동	-	-	-	1	-	-	(512)	(511)
(6) 기타자본조정의 상각	-	-	-	60,094	-	(60,094)	-	-
II. 2017년 12월 31일(전기말)	7,928,079	688,938	403,184	(3,307)	(490,772)	14,142,545	5,298	22,653,944
III. 2018년 1월 1일 (당기초)	7,928,079	688,938	403,184	(3,307)	(490,772)	14,142,545	5,298	22,653,944
IV. 회계정책의 변경효과 (주석45)	-	-	-	-	(173,021)	(90,413)	(418)	(263,852)
V. 2018년 1월 1일 (당기초)(조정후금액)	7,928,079	688,938	403,184	(3,307)	(663,793)	14,052,132	4,880	22,390,092
당기총포괄손익:	-	-	-	-	57,096	2,275,847	323	2,333,266
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	2,279,049	313	2,279,362
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	57,096	(3,202)	10	53,904
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	21,277	-	22	21,299
2. 기타포괄손익-공정가치측정 금융자산평가손익	-	-	-	-	107,944	(3,189)	(11)	104,744
3. 관계기업의기타포괄손익에대한지분	-	-	-	-	(1,727)	(13)	-	(1,740)
4. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(70,398)	-	(1)	(70,399)
소유주와의 거래 등:	-	29,722	-	3,953	-	(585,228)	734	(530,819)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(540,000)	-	(540,000)
(2) 신종자본증권 배당	-	-	-	-	-	(25,228)	-	(25,228)
(3) 신종자본증권 발행	-	199,547	-	-	-	-	-	199,547
(4) 신종자본증권 상환	-	(169,825)	-	(175)	-	-	-	(170,000)
(5) 주식보상비용	-	-	-	4,128	-	-	-	4,128
(6) 자회사추가출자	-	-	-	-	-	-	734	734
VI. 2018년 12월 31일(당기말)	7,928,079	688,660	403,184	646	(606,697)	15,782,751	5,937	24,192,539

(주1) 당기 연결자본변동표는 기업회계기준서 제1109호 및 제1115호를 적용하여 작성되었으며, 비교표시된 전기 연결자본변동표는 이와 관련하여 소급재작성되지 아니하였습니다.

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 현 금 흐 름 표

제187(당)기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제186(전)기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업 (단위 : 백만원)

과 목	제187(당)기(주1)		제186(전)기(주1)	
Ⅰ. 영업활동으로 인한 현금흐름		(3,133,709)		3,973,193
(1) 법인세비용차감전순이익	3,146,404		2,159,098	
(2) 손익조정사항	(5,601,656)		(5,092,567)	
1. 이자수익	(9,596,725)		(8,123,401)	
2. 이자비용	4,010,731		3,131,350	
3. 배당수익	(15,662)		(100,516)	
(3) 현금유출입이 없는 손익 항목	365,850		502,916	
1. 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익	(253,832)		-	
2. 단기매매금융상품관련손익	-		(24,019)	
3. 외환거래손익	129,495		(207,133)	
4. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산처분손익	(15,288)		-	
5. 매도가능금융자산처분손익	-		(195,845)	
6. 신용손실충당금전입액	245,218		-	
7. 대손상각비	-		482,333	
8. 매도가능금융자산손상차손	-		178,228	
9. 종업원관련비용	109,500		141,360	
10. 감가상각비및기타상각비	196,027		158,954	
11. 기타영업손익	(40,419)		(13,786)	
12. 관계기업손익에대한지분	977		(1,306)	
13. 영업외손익	(5,828)		(15,870)	
(4) 자산·부채의 증감	(5,938,387)		1,528,416	
1. 상각후원가측정예치금	6,571,282		(3,878,473)	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권	(2,192,359)		-	
3. 단기매매금융자산	-		23,330	
4. 파생상품자산	2,748,118		3,010,188	
5. 상각후원가측정대출채권	(22,536,002)		-	
6. 당기손익-공정가치측정대출채권	(34,732)		-	
7. 대출채권	-		(14,611,563)	
8. 기타자산	(4,910,938)		3,109,802	
9. 당기손익인식지정금융부채	-		(6,282)	
10. 예수부채	16,408,681		15,072,282	
11. 당기손익-공정가치측정금융부채	27,561		-	
12. 단기매매금융부채	-		(52,591)	
13. 파생상품부채	(2,679,631)		(2,981,452)	
14. 확정급여부채	(94,396)		(125,561)	
15. 충당부채	19,817		(16,032)	
16. 기타부채	734,212		1,984,768	

과 목	제187(당)기(주1)		제186(전)기(주1)	
(5) 법인세의 납부	(509,165)		(331,970)	
(6) 이자의 수취	9,527,836		7,989,875	
(7) 이자의 지급	(4,143,026)		(2,886,843)	
(8) 배당금의 수취	18,435		104,268	
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(2,542,424)		(8,370,357)
1. 당기손익-공정가치측정유가증권의 감소	925,774		-	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권의 취득	(925,116)		-	
3. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 감소	23,102,529		-	
4. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 취득	(23,603,810)		-	
5. 매도가능금융자산의 감소	-		23,462,272	
6. 매도가능금융자산의 취득	-		(28,581,468)	
7. 상각후원가측정유가증권의 감소	1,846,933		-	
8. 상각후원가측정유가증권의 취득	(3,751,191)		-	
9. 만기보유금융자산의 감소	-		1,559,419	
10. 만기보유금융자산의 취득	-		(4,820,662)	
11. 유형자산의 처분	35,907		10,543	
12. 유형자산의 취득	(90,625)		(84,470)	
13. 무형자산의 처분	2,648		4,757	
14. 무형자산의 취득	(93,282)		(75,717)	
15. 관계기업에대한투자자산의 처분	10,944		69,257	
16. 관계기업에대한투자자산의 취득	(21,377)		(25,298)	
17. 투자부동산의 처분	15,274		3,507	
18. 투자부동산의 취득	(1,132)		(2,120)	
19. 매각예정비유동자산의 처분	3,175		10,466	
20. 기타자산의 감소	945,794		930,097	
21. 기타자산의 증가	(944,869)		(914,571)	
22. 사업부문의 인수(보유현금 포함)	-		83,631	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		7,079,374		5,122,548
1. 차입부채의 순증가	1,134,388		958,927	
2. 사채의 발행	14,749,462		10,772,423	
3. 사채의 상환	(8,271,562)		(6,302,222)	
4. 배당금의 지급	(563,999)		(511,165)	
5. 신종자본증권의 발행	199,547		199,545	
6. 신종자본증권의 상환	(170,000)		-	
7. 기타부채의 증가	95,415		140,454	
8. 기타부채의 감소	(94,621)		(132,265)	
9. 비지배지분의 증가(감소)	734		(3,149)	
IV. 외화표시 현금 및 현금성자산에 대한 환율변동효과		(29,174)		(22,065)
V. 현금 및 현금성자산의 증가 (I +II+III+IV)		1,374,067		703,319
VI. 기초의 현금 및 현금성자산 (주석39)		5,330,886		4,627,784
VII. 기말의 현금 및 현금성자산 (주석39)		6,704,953		5,331,103

(주1) 당기 연결현금흐름표는 기업회계기준서 제1109호 및 제1115호를 적용하여 작성되었으며, 비교표시된 전기 연결현금흐름표는 이와 관련하여 소급재작성되지 아니하였습니다.

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

주석

제187(당)기 2018년 12월 31일 현재

제186(전)기 2017년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

1. 연결대상회사의 개요

(1) 지배기업의 개요

지배기업인 주식회사 신한은행(이하 "당행"이라 함)은 서울특별시 중구 세종대로9길 20에 본점을 두고 있습니다. 2018년 12월 31일로 종료하는 보고기간에 대한 연결재무제표는 당행과 당행의 종속기업(이하 통칭하여 "연결실체"라 함), 연결실체의 관계기업 및 공동기업에 대한 지분으로 구성되어 있습니다.

당행은 금융업을 주목적사업으로 하여 1897년 2월 19일 설립된 한성은행과 1906년 8월 8일 설립된 동일은행의 신설합병(1943년 10월 1일, 은행명: 주식회사 조흥은행)으로 설립되었습니다.

당행은 1999년에 충북은행과 강원은행을 흡수합병하였고, 2006년 4월 1일에는 구 신한은행을 흡수합병하였으며, 은행의 사명을 주식회사 신한은행으로 변경하였습니다. 당기말 현재 당행의 자본금은 7,928,078백만원, 발행주식수는 1,585,615,506주이며, 당행의 주식은 신한금융지주회사가 100% 보유하고 있습니다. 당기말 현재 당행은 국내지점 741개, 국내출장소 135개, 영업장 30개, 해외지점 14개를 운영하고 있습니다.

(2) 연결대상 종속기업(구조화기업 제외)

당기말과 전기말 현재 구조화기업을 제외한 연결대상 종속기업 현황은 다음과 같습니다.

종속기업명	소재지	결산월	업종	제187(당)기	제186(전)기
				지분율	지분율
신한아주금융유한공사	홍콩	12월	도매금융	99.99%	99.99%
아메리카신한은행	미국	12월	은행업	100.00%	100.00%
유럽신한은행	독일	12월	은행업	100.00%	100.00%
신한캄보디아은행	캄보디아	12월	은행업	97.50%	97.50%
신한카자흐스탄은행	카자흐스탄	12월	은행업	100.00%	100.00%
캐나다신한은행	캐나다	12월	은행업	100.00%	100.00%
신한은행중국유한공사	중국	12월	은행업	100.00%	100.00%
SBJ은행	일본	3월	은행업	100.00%	100.00%
신한베트남은행	베트남	12월	은행업	100.00%	100.00%
멕시코신한은행	멕시코	12월	은행업	99.99%	99.99%
신한인도네시아은행	인도네시아	12월	은행업	99.00%	99.00%

1) 신한아주금융유한공사(Shinhan Asia Ltd.)

종합금융업무를 영위하고 있는 홍콩현지법인으로 당기말 현재 자본금은 USD 100,000천 입니다.

2) 아메리카신한은행(Shinhan Bank America)

뉴욕조흥은행(Chohung Bank of New York)과 캘리포니아조흥은행(California Chohung Bank)의 신설합병으로 설립되어 금융서비스 제공업무를 영위하고 있으며, 당기 중 유상증자를 진행하여 당기말 현재 자본금은 USD 173,000천 입니다.

3) 유럽신한은행(Shinhan Bank Europe GmbH)

은행업 영위 등을 목적으로 1994년에 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 EUR 23,000천 입니다.

4) 신한캄보디아은행(Shinhan Bank Cambodia)
은행업 영위 등을 목적으로 2007년 10월 15일 설립되었으며, 당기 중 신한크메르은행에서 신한캄보디아은행으로 상호변경을 하였습니다. 당기 중 유상증자를 진행하여 당기말 현재 자본금은 USD 75,000천 입니다.

5) 신한카자흐스탄은행(Shinhan Bank Kazakhstan Limited)
은행업 영위 등을 목적으로 2008년 12월 16일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 KZT 10,029백만 입니다.

6) 캐나다신한은행(Shinhan Bank Canada)
은행업 영위 등을 목적으로 2009년 3월 9일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 CAD 80,000천 입니다.

7) 신한은행중국유한공사(Shinhan Bank (China) Limited)
은행업 영위 등을 목적으로 2008년 5월 12일 당행의 현지지점이 전환된 것으로 당기말 현재 자본금은 CNY 2,000백만 입니다.

8) SBJ은행(Shinhan Bank Japan)
은행업 영위 등을 목적으로 2009년 9월 14일 당행의 현지지점이 전환되어 설립되었으며, 당기 중 유상증자를 진행하여 당기말 현재 자본금은 JPY 17,500백만 입니다.

9) 신한베트남은행(Shinhan Bank Vietnam Ltd.)
은행업 영위 등을 목적으로 2009년 11월 16일 현지지점이 전환되어 설립되었으며, 2011년 11월 28일 신한비나은행을 인수합병하였습니다. 당기말 현재 자본금은 VND 4,547,100백만 입니다.

10) 멕시코신한은행(Banco Shinhan de Mexico)
은행업 영위 등을 목적으로 2015년 10월 12일 설립되었으며, 전기 중 유상증자를 진행하여 당기말 현재 자본금은 MXN 1,583,000천 입니다.

11) 신한인도네시아은행(PT Bank Shinhan Indonesia)

은행업 영위 등을 목적으로 1967년 9월 8일 설립된 법인 PT Bank Metro Express를 2015년 11월 30일 인수하여 종속기업으로 편입하였으며, 2016년 중 신한인도네시아은행(PT Bank Shinhan Indonesia)으로 상호변경을 하였습니다. 2016년 12월 6일에 연결실체내의 PT Centratama Nasional Bank와 합병하였으며, 전기 중 유상증자를 진행하여 당기말 현재 자본금은 IDR 944,278백만입니다.

(3) 연결대상 구조화기업

당기말 현재 연결대상 구조화기업 현황은 다음과 같습니다.

구조화기업	소재지	결산월	업종
엠피씨울촌그린제일차㈜	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
엠피씨울촌2호기㈜	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
엠피씨울촌1호기㈜	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스누리제일차㈜	대한민국	2/4/6/8/10/12월	기타금융업
신한에스러셀㈜	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지피에스제십일차㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
써니금융제일차㈜	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
써니금융제이차㈜	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
써니금융제구차㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
써니모아제삼차㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
써니모아제일차㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
써니모아제이차㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
써니모아제오차㈜	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
써니모아제십차㈜	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
씨지엔울촌2호기㈜	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
써니드림제사차(유)	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
써니드림제칠차㈜	대한민국	10월	기타금융업
써니드림제구차(유)	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
써니드림제오차㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
써니러셀제삼차(유)	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
써니러셀제팔차㈜	대한민국	12월	기타금융업
써니러셀제육차㈜	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
신한은행-대성문화콘텐츠 투자조합	대한민국	12월	금융투자업
에스스마트제일차㈜	대한민국	11월	기타금융업
써니러셀제일차㈜	대한민국	2월	기타금융업
써니러셀제사차(유)	대한민국	12월	기타금융업
에스스마트제오차㈜	대한민국	12월	기타금융업
에스스마트제육차㈜	대한민국	3월	기타금융업

구조화기업	소재지	결산월	업종
써니러셀제오차㈜	대한민국	12월	기타금융업
에스스마트제구차㈜	대한민국	12월	기타금융업
써니스마트제이차㈜	대한민국	12월	기타금융업
써니스마트제팔차㈜	대한민국	12월	기타금융업
타이거아이즈제삼차㈜	대한민국	12월	기타금융업
써니스마트제오차㈜	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
타이거아이즈제일차㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스솔루션제이차㈜	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
써니스마트제십차㈜	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스솔루션제삼차㈜	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스솔루션제사차㈜	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스솔루션제오차㈜	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스솔루션제칠차㈜	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
신한디스플레이제일차㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스솔루션제구차㈜	대한민국	10월	기타금융업
에스에이치이노제일차㈜	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
써니솔루션제이차㈜	대한민국	11월	기타금융업
써니스마트제삼차㈜	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
신한서브원제일차㈜	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
써니드림제일차㈜	대한민국	7월	기타금융업
써니솔루션제일차㈜	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
써니솔루션제삼차㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
신한디스플레이제이차㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
써니솔루션제육차㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
써니솔루션제사차㈜	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
리디파인운정㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
써니솔루션제구차㈜	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
써니솔루션제십차㈜	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비포트폴리오에이제일차㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비포트폴리오에이제삼차㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비포트폴리오에이제사차㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비포트폴리오에이제이차㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스리디파인제삼차㈜	대한민국	7월	기타금융업
지아이비포트폴리오에이제오차㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거제이차㈜	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비하림㈜	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로위례제일차㈜	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스리디파인제사차㈜	대한민국	9월	기타금융업
리치게이트제일차㈜	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비도책㈜	대한민국	10월	기타금융업
그랑베네㈜	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업

구조화기업	소재지	결산월	업종
에스리디파인제칠차㈜	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
개발신탁	대한민국	12월	신탁
불특정금전신탁	대한민국	12월	신탁
노후연금신탁	대한민국	12월	신탁
신개인연금신탁	대한민국	12월	신탁
개인연금신탁	대한민국	12월	신탁
퇴직신탁	대한민국	12월	신탁
신노후연금신탁	대한민국	12월	신탁
연금신탁	대한민국	12월	신탁
가계금전신탁(구신한)	대한민국	12월	신탁
기업금전신탁(구신한)	대한민국	12월	신탁
신한BNPP법인용사모증권투자신탁 제25호	대한민국	1월	수익증권

연결실체는 구조화기업의 설립 약정 조건을 고려하여, 구조화기업의 영업에 따른 변동이익에 노출되어 있고 이러한 변동이익에 가장 유의적으로 영향을 미칠 수 있는 구조화기업의 활동을 지시할 수 있는 능력을 보유한 경우 해당 구조화기업을 연결대상으로 포함하고 있습니다. 구조화기업에 대한 소유지분은 연결실체의 부채로 표시되기 때문에 구조화기업에 대한 비지배지분은 없습니다.

당기말 현재 연결실체는 상기에서 설명하고 있는 구조화기업에 대해 3,294,375백만원의 신용공여(ABCP매입약정 등)를 제공하고 있습니다.

(4) 종속기업 변동 현황

당기에 신규로 연결재무제표에 포함된 종속기업과 당기 중 연결재무제표의 작성대상에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

구분	종속기업명
당기 신규 포함	써니솔루션제삼차㈜
	신한디스플레이제이차㈜
	써니솔루션제육차㈜
	써니솔루션제사차㈜
	리디파인운정㈜
	써니솔루션제구차㈜
	써니솔루션제신차㈜

구분	종속기업명
	에스타이거제삼차㈜
	지아이비포트폴리오에이제일차㈜
	지아이비포트폴리오에이제삼차㈜
	지아이비포트폴리오에이제사차㈜
	지아이비포트폴리오에이제이차㈜
	에스리디파인제삼차㈜
	지아이비포트폴리오에이제오차㈜
	에스타이거제이차㈜
	지아이비하림㈜
	마에스트로위례제일차㈜
	에스리디파인제사차㈜
	리치게이트제일차㈜
	지아이비도척㈜
	그랑베네㈜
	에스리디파인제칠차㈜
당기 제외	지피에스제사차㈜
	에스솔루션제팔차㈜
	에스드림제십차㈜
	에스나래제일차(유)
	지피에스제칠차(유)
	써니모아제육차㈜
	지피에스제십차㈜
	지피에스제팔차㈜
	써니러셀제이차㈜
	에스웨이제오차㈜
	써니모아제칠차㈜
	신한BNPP법인용사모증권투자신탁 제18호
	써니러셀제칠차(유)
	에스스마트제삼차㈜
	써니스마트제일차㈜
	에스타이거제삼차㈜

2. 유의적인 회계정책

연결실체가 채택하고 있는 유의적인 회계정책은 다음과 같습니다.

(1) 재무제표 작성기준

연결실체는 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 제1항 제1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 아래에 기술되는 회계정책에 따라 작성되었습니다.

(2) 측정기준

연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 연결재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 주식기준보상
- 공정가치위험회피회계 위험회피대상항목으로 지정되어 회피대상위험으로 인한 공정가치 변동을 당기손익으로 인식하는 금융자산 및 금융부채
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

연결실체는 연결실체 내 개별기업의 재무제표에 포함되는 항목들을 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결재무제표 작성을 위해 개별기업들의 경영성과와 재무상태는 당행의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다. 기능통화가 당행의 표시통화(원화)와 다른 개별기업은 다음과 같습니다.

기능통화	개별기업
USD	신한아주금융유한공사
	아메리카신한은행
	신한캄보디아은행
EUR	유럽신한은행
KZT	신한카자흐스탄은행
CAD	캐나다신한은행
CNY	신한은행중국유한공사
JPY	SBJ은행
VND	신한베트남은행
MXN	멕시코신한은행
IDR	신한인도네시아은행

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다. 보다 높은 경도의 판단과 복잡성이 필요한 부분 또는 가정과 추정이 연결재무제표에 유의적인 부분은 주석 4에 공시되어 있습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'의 요구사항에 따라 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권과 대출약정 및 금융보증계약에 대하여 신용손실충당금을 설정하고 있습니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금의 정확성은 개별 금융상품 단위로 추정된 미래 회수예상현금흐름과 집합적인 방법으로 기대신용손실을 측정하기 위하여 연결실체가 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 의하여 결정됩니다. 연결실체가 당기말 신용손실충당금을 측정하기 위하여 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 대한 설명은 주석 3에서 기술하고 있습니다.

(5) 회계정책의 변경

연결실체는 아래에서 설명하고 있는 2018년 1월 1일부터 최초로 적용되는 제·개정 기준서의 적용을 제외하고, 당기 및 비교표시된 전기 연결재무제표에 동일한 회계정책을 적용하고 있습니다.

1) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'

연결실체는 2015년 9월 25일 제정된 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'을 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하고 있습니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'을 대체하였습니다. 기업회계기준서 제1039호와 관련된 회계정책은 주석2. (33) 을 참고하시기 바랍니다.

기업회계기준서 제1109호는 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계 적용조건을 충족하는 위험회피대상항목과 위험회피수단의 확대 또는 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 주요 특징으로 합니다.

기업회계기준서 제1109호는 소급 적용함이 원칙이나, 금융상품의 분류측정, 손상의 경우 비교정보 재작성을 면제하는 등 일부 예외조항을 두고 있고, 위험회피회계의 경우 옵션의 시간가치 회계처리 등 일부 예외조항을 제외하고는 전진적으로 적용합니다.

연결실체의 당기말 연결재무상태표, 당기의 연결포괄손익계산서, 연결자본변동표, 연결현금흐름표 및 주석사항은 기업회계기준서 제1109호에 따라 작성되었으며, 비교표시된 전기말 및 전기 연결재무제표는 동 기준서에 따라 소급 재작성되지 아니하였습니다.

기업회계기준서 제1109호의 최초 적용에 따른 금융자산과 금융부채별 장부금액의 조정내역, 손실충당금의 조정내역, 자본항목에 미치는 영향 등은 주석 45에 제시되어 있습니다.

2) 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'
연결실체는 2015년 11월 6일 제정된 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'을 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하고 있습니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1018호 '수익', 제1011호 '건설계약', 기업회계기준해석서 제2031호 '수익: 광고용역의 교환거래', 제2113호 '고객충성제도', 제2115호 '부동산건설약정', 제2118호 '고객으로부터의 자산이전'을 대체하였습니다.

기업회계기준서 제1115호는 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형(① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 거래가격을 수행의무에 배분 → ⑤ 수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식함을 주요 특징으로 합니다.

연결실체는 동 기준서의 경과규정에 따라 최초 적용 누적효과를 최초 적용일에 인식하도록 소급하여 적용하였으며, 비교표시된 전기말 및 전기 연결재무제표는 동 기준서에 따라 소급 재작성되지 아니하였습니다. 기업회계기준서 제1115호의 최초 적용에 따른 자본항목에 미치는 영향은 주석 45에 제시되어 있습니다.

3) 기업회계기준서 제1040호 '투자부동산' 개정

2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 연결실체는 기업회계기준서 제1040호 '투자부동산'의 개정사항을 적용하고 있습니다. 개정기준에서는 투자부동산의 정의를 충족하는지 판단하고 용도 변경의 증거가 있는 경우에 투자부동산에서 혹은 투자부동산으로 계정대체가 가능함을 명확히 하였습니다. 또한, 건설중인 부동산도 계정대체 규정 적용 대상에 포함됨을 명확히 하였습니다. 동 개정사항 적용으로 인하여 연결재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않습니다.

4) 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상' 개정

2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 연결실체는 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 개정사항을 적용하고 있습니다. 개정기준에서는 현금결제형에서 주식결제형으로 분류변경 시 조건변경 회계처리와 현금결제형 주식기준보상거래의 공정가치 측정방법이 주식결제형 주식기준보상거래와 동일함을 명확히 하였습니다. 동 개정사항 적용으로 인하여 연결재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않습니다.

5) 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자' 개정

관계기업이나 공동기업에 대한 다른 금융상품(지분법을 적용하지 않는 금융상품)이 기준서 제1109호의 적용대상임을 명확히 하였으며, 관계기업이나 공동기업에 대한 순투자의 일부를 구성하는 장기투자지분의 손상 회계처리에 대해서는 기준서 제1109호를 우선하여 적용하도록 개정하였습니다. 동 기준서의 최초 적용 시 기준서 제1109호의 경과규정을 적용하여 비교정보 재작성이 요구되지 않으며, 소급적용으로 인한 효과는 최초 적용일의 기초이익잉여금(또는 적절한 다른 자본요소)에 반영합니다.

(6) 재무제표의 발행승인일

연결실체의 재무제표는 2019년 2월 11일 이사회에서 승인되었으며, 2019년 3월 26일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(7) 연결

1) 종속기업

종속기업은 연결실체에 의해 지배되는 기업입니다. 연결실체는 피투자기업에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고 피투자기업에 대하여 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미치는 능력이 있을 때 피투자기업을 지배합니다. 종속기업의 재무제표는 지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 획득하는 시점부터 지배력을 상실하는 시점까지 연결재무제표에 포함됩니다.

연결실체는 다수의 구조화기업을 설립하거나 투자하고 있으나, 이러한 기업에 대해 직·간접적으로 주식을 보유하고 있지 않습니다. 구조화기업이 설립된 약정의 조건을 고려할 때, 연결실체는 구조화기업의 영업에 따른 손익을 실질적으로 모두 얻게되고 이러한 손익에 가장 유의적으로 영향을 미칠 수 있는 구조화기업의 활동을 지시할 수 있는 능력을 보유하고 있다고 판단되는 경우에는 연결대상에 포함하고 있습니다.

구조화기업에 대한 소유지분은 연결실체의 부채로 표시되기 때문에 구조화기업에 대한 비지배지분은 없습니다.

2) 내부거래 제거

연결실체내의 거래, 이와 관련된 잔액, 수익과 비용, 미실현손익은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다. 내부거래에서 발생한 미실현손실이 연결재무제표에서 인식해야 하는 자산손상의 징후일 경우 당기손실로 인식하고 있습니다.

3) 비지배지분

종속기업의 지분 중 지배기업에게 귀속되지 않는 비지배지분은 지배기업의 소유주지분과는 구분하여 표시하고 있습니다. 당기순이익과 기타포괄손익의 각 구성요소는 지배기업의 소유주와 비지배지분에 귀속되며, 비지배지분이 부(-)의 잔액이 되더라도 총포괄손익은 지배기업의 소유주와 비지배지분에 귀속시키고 있습니다.

(8) 사업결합

1) 사업결합

사업결합은 동일지배 하에 있는 기업실체나 사업에 대한 결합을 제외하고는 취득법을 적용하여 회계처리하였습니다. 연결실체는 식별가능한 취득 자산, 인수 부채는 다음의 예외사항을 제외하고는 취득일의 공정가치로 측정하여 인식하고 있습니다.

- 리스계약: 약정일의 계약상 조건 및 기타 요소를 기초로 하여 분류
- 우발부채: 현재의무로 신뢰성 있게 측정될 수 있는 우발부채를 인식
- 이연법인세자산과 부채: 기업회계기준서 제1012호 '법인세'에 따라 인식 및 측정
- 종업원급여: 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여'에 따라 인식 및 측정
- 보상자산: 보상대상항목과 일관성 있는 기준에 따라 인식 및 측정
- 재취득한 권리: 특별규정에 따라 측정
- 주식기준보상: 주식기준보상과 관련된 부채 또는 지분상품을 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'에 따라 측정
- 매각예정비유동자산: 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 따라 순공정가치로 측정

또한, 연결실체는 취득일 현재 피취득자에 대한 비지배지분을 피취득자의 식별가능한 순자산 중 비지배지분의 비례적 지분으로 측정하고 있습니다.

사업결합에서 이전대가는 공정가치로 측정하며, 그 공정가치는 연결실체가 이전하는 자산, 연결실체가 피취득자의 이전 소유주에 대하여 부담하는 부채 및 연결실체가 발행한 지분의 취득일의 공정가치 합계로 산정합니다. 다만, 사업결합의 이전대가에 포함된 피취득자의 종업원이 보유하고 있는 보상과 교환하여 취득자가 부여한 주식기준보상은 공정가치로 측정하지 않고 상기에서 언급하고 있는 방법으로 측정합니다.

그리고, 연결실체가 사업결합의 효과를 거두기 위하여 발생시킨 취득관련원가에는 중개수수료 즉 자문, 법률, 회계, 가치평가 및 그 밖의 전문가 또는 컨설팅 수수료, 내부의 취득 부서를 유지하기 위한 원가를 포함한 일반관리원가, 채무증권과 지분증권을 등록하고 발행하는 원가를 포함합니다. 이러한 취득관련원가는 기업회계기준서 제1032호 '금융상품: 표시'와 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 원가가 발생하고 용역을 제공받은 기간에 비용으로 회계처리하고 있습니다.

2) 영업권

연결실체는 취득일 현재 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분 및 단계적 사업결합의 경우 연결실체가 보유하고 있는 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계가 취득하는 종속기업의 식별가능한 순자산을 초과하는 금액을 영업권으로 인식하고 있습니다. 그러나, 취득한 식별가능한 순자산이 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분 및 단계적으로 이루어지는 사업결합의 경우 연결실체가 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치의 합계를 초과하는 경우 측정을 재검토하고, 재검토 이후에도 계속해서 남는 초과분은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

비지배지분의 추가취득은 주주간의 거래로 회계처리하고, 그 결과 관련 영업권 등은 인식하지 않고 있습니다.

연결실체는 2010년 1월 1일 이후 발생한 사업결합에 대해서만 한국채택국제회계기준을 소급적용하여 재작성하였습니다. 따라서, 2010년 1월 1일 이전의 사업결합과 관련한 영업권은 연결실체의 과거회계기준에 따라 인식된 금액으로 표시하였습니다.

(9) 관계기업과 공동기업

관계기업은 연결실체가 재무정책 및 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 유의적인 영향력을 가지고 있는 회사이며, 일반적으로 연결실체가 피투자기업 의결권의 20%에서 50%까지를 소유하고 있다면 유의적인 영향력이 있는 것으로 판단하고 있습니다.

공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하는 공동약정을 말하며, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

관계기업과 공동기업에 대한 투자지분은 최초에 거래원가를 포함하여 원가로 인식하고, 취득후에는 지분법을 사용하여 회계처리하고 있습니다. 즉, 취득일 이후에 발생한 피투자자의 당기순손익 및 자본변동분 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액을 장부금액에 가감하고, 피투자자에게 받은 분배액은 투자지분의 장부금액에서 차감하고 있습니다. 연결실체와 관계기업 간의 내부거래에서 발생한 미실현이익은 연결실체의 지분만큼 제거하고 있습니다. 미실현손실 또한 거래가 이전된 자산에 대한 손상의 증거를 제공하지 않는 한 제거하고 있습니다.

관계기업 또는 공동기업이 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래와 사건에 대하여 다른 회계정책을 사용한 경우에는 관계기업 및 공동기업의 재무제표를 적절히 조정하고 있습니다.

투자지분의 장부금액이 영(0)으로 감소된 이후 추가 손실분에 대하여 법적의무 또는 의제의무가 있거나 피투자자를 대신하여 지불하여야 하는 경우를 제외하고는 손실을 인식하지 않고 있습니다.

(10) 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고영업의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 최고영업의사결정자에게 보고되는 부문정보는 부문에 직접 귀속되는 항목과 합리적으로 배분할 수 있는 항목을 포함합니다. 배분되지 않은 항목은 주로 본사 건물과 같은 공통자산, 본사 관련 비용 및 법인세 자산과 부채입니다. 연결실체는 지배기업의 대표이사를 최고영업의사결정자로 보고 있습니다.

(11) 외화환산

1) 외화거래

연결실체를 구성하는 각 종속기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적 원가로 측정하는 비화폐성 외화항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

해외사업장순투자 환산차이와 현금흐름위험회피 및 순투자의 위험회피 수단으로 지정된 금융상품에서 발생한 환산차이를 제외하고 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 해외사업장
해외사업장의 기능통화가 연결실체의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다.

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 연결재무상태표(비교표시하는 연결재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 연결포괄손익계산서(비교표시하는 연결포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 기간의 평균환율로 환산하고 있습니다. 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다. 해외사업장을 포함한 종속기업을 일부 처분 시 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분을 그 해외사업장의 비지배지분으로 재귀속시키며, 이 외의 경우에는 해외사업장을 일부 처분한 때에 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분만을 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

3) 해외사업장에 대한 순투자의 환산

해외사업장으로부터 수취하거나 해외사업장에 지급할 화폐성항목 중에서 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획이 없고 결제될 가능성이 낮은 항목은 그 해외사업장에 대한 순투자의 일부로 보아 연결재무제표에서 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 관련 순투자의 처분 시점에 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

(12) 현금 및 현금성자산

연결실체는 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산을 현금 및 현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있으나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함하고 있습니다. 단, 외화타점차는 차입부채 계정에 포함됩니다.

(13) 비파생금융자산

연결실체는 계약의 당사자가 되는 때에 금융자산을 연결재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 관련되는 거래원가는 최초 인식시점의 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치 측정 지정 금융자산
서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정이나 인식의 불일치가 발생하는 경우 이와 같은 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우에는 아래 금융자산의 분류 규정에 불구하고 최초 인식시점에 해당 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다.

2) 지분상품
단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 취소 불가능한 선택을 할 수 있습니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 분류로 선택되지 아니한 지분상품은 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류합니다.

연결실체는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 연결실체가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '배당수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 연결포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치 측정 금융상품 관련손익'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

3) 채무상품
채무상품은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 금융자산이 후속적으로 상각후원가 측정 금융상품, 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품, 당기손익-공정가치 측정 금융상품으로 분류하며, 사업모형을 변경하는 경우에만 재분류합니다.

① 상각후원가 측정 금융자산
계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다.

② 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '외환거래손익'으로 표시하고 손상차손은 '신용손실충당금전입'으로 표시합니다.

③ 당기손익-공정가치 측정 금융자산
상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 연결포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치 측정 금융상품 관련손익'으로 표시합니다.

4) 내재파생상품
내재파생상품을 포함하는 금융자산은 복합계약 전체를 고려하여 분류를 결정하고 내재파생상품을 분리하여 인식하지 않습니다. 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 판단할 때에도 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 연결실체가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결실체가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

6) 금융자산과 부채의 상계

금융자산과 부채는 연결실체가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하여 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(14) 금융자산의 기대신용손실

당기손익-공정가치 측정 금융자산을 제외한 상각후원가 측정 금융자산 및 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산은 매 보고기간 말에 기대신용손실을 평가하여 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 손실충당금을 측정합니다.

구 분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

한편, 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.
전체기간은 금융상품의 계약만기까지의 기간으로서 기대존속기간을 의미합니다.

1) 미래전망정보의 반영
연결실체는 신용위험 유의적 증가 여부 판단 및 기대신용손실 측정 시 미래전망정보를 반영하고 있습니다.

기대신용손실의 측정요소가 경기변동과 일정한 상관관계가 있는 것으로 가정하고 거시경제변수와 측정요소 간 모델링을 통해 미래전망정보를 측정요소에 반영하는 방식으로 기대신용손실을 산출하고 있습니다.

2) 상각후원가 측정 금융자산의 기대신용손실 측정
상각후원가 측정 금융자산의 기대신용손실은 당해 자산의 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 예상회수현금흐름을 산출하고 있습니다.

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 기대신용손실을 측정합니다.

기대신용손실은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수불가능하다고 판단되는 경우 해당 금융자산과 같이 상각합니다. 기존에 대손상각하였던 대출채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

3) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 기대신용손실 측정
기대신용손실의 산출방법은 상각후원가 측정 금융자산과 동일하나, 대손충당금의 변동은 기타포괄손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산은 처분 및 상환의 경우에 대손충당금 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하여 당기손익으로 인식합니다.

(15) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동(현금흐름위험회피), 해외사업장 순투자의 환율변동위험(순투자의 위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품 및 비파생금융상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체의 위험관리 전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체의 위험관리전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 중단시점에 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

③ 순투자의 위험회피

위험회피수단으로 지정되고 해외사업장순투자의 위험회피회계의 적용요건을 충족한 금융상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피에 효과적이어서 기타포괄손익으로 인식한 부분은 향후 그 해외사업장을 처분하거나 그 해외사업장의 일부를 처분하는 시점에 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'에 따라 재분류조정으로 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

2) 내재파생상품

복합계약이 금융자산이 아닌 주계약을 포함하는 경우 내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 매매목적 파생금융상품
위험회피수단으로 지정되지 않은 파생금융상품의 공정가치 변동은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

4) 거래일 손익
관측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 장외파생금융상품의 공정가치를 평가하는 경우, 최초 인식시점의 공정가치와 거래가격과의 차이는 당기손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 동 차이는 금융상품의 거래기간 동안 정액법으로 상각합니다.

(16) 유형자산
유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는 데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있습니다. 다만, 유형자산 중 토지 및 건물에 대해서는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'을 적용하여 한국채택국제회계기준 전환일 현재의 공정가치로 측정하고 이를 그 시점의 간주원가로 사용하였습니다. 공정가치 평가 결과 발생한 유형자산재평가이익은 이사회 결의에 따라 배당이 제한됩니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 연결실체에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기와 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수
건 물	40년
기타의 유형자산	4년 ~ 5년

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 그 차액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

연결실체는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 추정치가 종전 추정치와 다르다면 그 차이는 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(17) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에는 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 영업권과 회원권을 제외한 무형자산은 사용가능한 시점부터 잔존가치를 영(0)으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 관련 상각비는 일반관리비로 인식됩니다.

구 분	내용연수
소프트웨어	5년
개발비	5년
기타의 무형자산	5년 또는 계약기간

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

(18) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고, 원가모형을 적용하고 있습니다. 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있으며, 당기와 전기의 추정내용연수와 감가상각방법은 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	감가상각방법
건 물	40년	정액법

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(19) 리스

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에게 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 금융리스

연결실체는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설직접원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간 동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 연결실체가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 연결실체는 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

2) 운용리스

운용리스의 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다.

(20) 매각예정비유동자산

자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정비유동자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 이익으로 인식하고 있습니다.

자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 않고 있습니다.

(21) 비금융자산의 손상
종업원급여에서 발생한 자산, 이연법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(22) 비파생금융부채

연결실체는 금융부채 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치 측정 금융부채의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하여 생길 수 있는 인식이나 측정의 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄일 수 있는 경우 및 문서화된 위험관리전략이나 투자전략에 따라 금융상품집합을 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하는 경우에는 최초 인식 시점에 해당 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다. 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채의 자기신용위험 변동에 따른 공정가치 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익-공정가치 측정 금융부채

당기손익-공정가치 측정 금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익-공정가치 측정 금융상품 관련손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타금융부채

당기손익-공정가치 측정 금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채는 예수부채, 차입부채, 사채 등을 포함합니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료됨으로 인하여 소멸한 경우에 연결재무상태표에서 제거합니다.

(23) 납입자본

1) 지분상품

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액을 자본에서 차감하고 있습니다.

2) 신종자본증권

연결실체는 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 연결실체가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

3) 비지배지분

비지배지분은 지배기업이 직접 또는 다른 종속기업을 통하여 간접적으로 소유하지 않는 지분에 귀속되는 종속기업의 당기순손익 및 순자산의 해당 부분을 의미하며, 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'에 따라 계산한 최초 사업결합시점의 비지배지분 순자산에 해당하는 금액과 사업결합 이후 자본의 변동분 중 비지배지분에 해당하는 금액으로 구성됩니다.

(24) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여(퇴직급여와 해고급여 제외)는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여제도에서 지급될 미래현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직금이 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 수익률을 사용하여 추정 미래현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 확정급여원가 중 근무원가와 순확정급여부채(자산)의 순이자는 당기손익으로 인식하며, 순확정급여부채(자산)의 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

4) 퇴직급여 : 확정기여제도

연결실체는 확정기여제도를 실시함에 따라 당해 회계기간 중에 연결실체가 납부하여야 할 부담금을 퇴직급여의 과목으로 당기비용으로 인식하고 있습니다.

5) 해고급여

연결실체는 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없을 때와 해고급여 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식할 때 중 이른 날에 해고급여에 대한 비용을 인식합니다. 해고급여는 지급일이 12개월이 지난 후에 도래하는 경우에는 현재가치로 할인하고 있습니다.

(25) 주식기준보상

연결실체는 제공받는 재화나 용역의 대가로 종업원에게 주식이나 주식선택권을 부여하는 주식결제형 주식보상거래에 대하여, 제공받는 재화나 용역의 공정가치 또는 제공받는 재화나 용역의 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없다면 부여한 지분상품의 공정가치에 기초하여 재화나 용역의 공정가치를 간접 측정하고 그 금액을 가득기간 동안에 종업원급여비용과 자본으로 인식하고 있습니다. 주식선택권의 가득조건이 용역제공조건 또는 시장조건이 아닌 가득조건인 경우에는 궁극적으로 가득되는 주식선택권의 실제수량에 기초하여 결정되도록 인식된 종업원비용을 조정하고 있습니다.

제공받는 재화나 용역의 대가로 현금을 지급하는 현금결제형 주식기준보상거래의 경우에는 제공받는 재화나 용역과 그 대가로 부담하는 부채를 공정가치로 측정하고 가득기간 동안 종업원급여비용과 부채로 인식하고 있습니다. 또한 부채가 결제될 때까지 매 보고기간 말과 최종결제일에 부채의 공정가치를 재측정하고, 공정가치의 변동액은 급여로 인식하고 있습니다.

연결실체의 임직원에게는 연결실체의 지배기업인 신한금융지주회사의 주식에 근거한 주식기준보상이 부여되어 있으며, 연결실체는 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 따라 주식기준보상거래의 보상원가를 현금으로 부담하게 되어 있습니다. 연결실체는 해당 주식보상비용을 약정용역제공기간에 안분하여 기간비용 및 미지급비용으로 각각 계상하고 있습니다. 약정용역제공기간 동안 임직원 등의 사망, 퇴직 또는 해고 등으로 계약의무를 이행하지 못하여 부여된 권리가 행사되지 않고 소멸하는 경우에는 기 인식한 미지급비용을 보상비용에서 차감합니다. 한편, 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 관계없이 연결실체가 주식기준보상거래를 결제할 의무가 없는 연결실체 내 기업간의 주식기준보상거래는 주식결제형 주식기준보상거래로 측정하고 있습니다.

(26) 충당부채

과거사건의 결과, 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다. 충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(27) 금융보증계약

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증계약은 최초 인식시 공정가치로 측정하여 지급보증충당부채에 포함되며, 공정가치는 당해 금융보증계약의 기간 동안 상각됩니다.

최초 인식 이후에는 다음 중 큰 금액으로 측정됩니다.
- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 산정된 손실충당금
- 최초 인식 금액에서 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

(28) 수익・비용의 인식

연결실체는 아래의 5단계 수익인식 모형을 적용하여 수익을 인식하고 있습니다.

① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 거래가격을 수행의무에 배분 → ⑤ 수행의무 이행 시 수익 인식

1) 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 연결포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

유효이자율을 계산할 때 당해 금융상품의 모든 계약조건을 고려하여 미래현금흐름을 추정하나, 미래 신용위험에 따른 손실은 고려하지 않습니다. 또한, 계약 당사자 사이에서 지급하거나 수취하는 수수료, 거래원가 및 기타의 할증액과 할인액 등을 반영합니다. 금융상품에 대한 현금흐름 또는 기대존속기간을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 예외적인 경우에는 전체 계약기간 동안 계약상 현금흐름을 사용하여 유효이자율을 구합니다.

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 사용하여 인식합니다.

2) 수수료수익

연결실체는 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와 기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익-공정가치 측정 금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

② 용역을 제공함으로써 가득되는 수수료
자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다.

③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료
주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는 협상참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료 등 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

3) 배당수익
배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

(29) 법인세
법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

연결실체의 모회사인 신한금융지주회사는 연결실체를 포함한 국내완전자회사를 하나의 납세단위로 보아 소득금액을 통산하여 법인세를 신고·납부하고, 연결실체는 신한금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무만 존재하므로, 해당 금액을 당기법인세부채에 포함된 미지급금으로 계상하였습니다. 자산·부채의 장부금액과 세무가액의 차이인 일시적차이와 이월공제가 가능한 세무상 결손금과 세액공제 등에 대하여 미래에 부담하게 될 법인세부담액과 미래에 경감될 법인세부담액 중 연결실체에 직접 귀속되는 항목에 대하여 각각 이연법인세부채 및 자산으로 인식하고 있습니다. 이연법인세는 일시적차이 등의 실현이 예상되는 회계연도에 적용되는 법인세율을 사용하여 측정하고 있습니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 보고기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 연결실체가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따라 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 연결실체가 인식된 금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면, 배당금 지급과 관련한 부채가 인식되는 시점에 인식하고 있습니다.

(30) 신탁관련 회계처리

연결실체는 자본시장과 금융투자업에 관한 법률 제114조에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로부터 차입한 자금을 신탁계정미지급금으로 계상하고 있으며 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다.

(31) 주당이익

연결실체는 보통주 기본주당이익과 희석주당이익을 계속영업손익과 당기순손익에 대하여 계산하고 연결포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 전환사채와 종업원에게 부여한 주식기준보상 등 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

(32) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2018년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 연결실체는 연결재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기 적용하지 아니하였습니다. 기업회계기준서 제 1116호 '리스' 이외의 기준서 적용으로 인하여 연결재무제표에 미치는 유의적인 영향은 없을 것으로 예상됩니다.

1) 기업회계기준서 제1116호 '리스'

2017년 5월 22일 제정된 기업회계기준서 제1116호 '리스'는 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제1017호 '리스', 기업회계기준해석서 제2104호 '약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정', 기업회계기준해석서 제2015호 '운용리스: 인센티브', 기업회계기준해석서 제2027호 '법적 형식상의 리스를 포함하는 거래의 실질에 대한 평가'를 대체할 예정입니다.

연결실체는 계약의 약정시점에, 계약 자체가 리스인지, 계약이 리스를 포함하는지를 판단하며, 최초 적용일에도 이 기준서에 따라 계약이 리스인지, 리스를 포함하고 있는지를 식별합니다. 리스이용자 및 리스제공자는 리스계약이나 리스를 포함하는 계약에서 계약의 각 리스요소를 리스가 아닌 요소(이하 '비리스요소'라고 함)와 분리하여 리스로 회계처리해야 합니다.

리스이용자는 기초자산을 사용할 권리를 나타내는 사용권자산(리스자산)과 리스료를 지급할 의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다. 다만, 단기리스와 소액자산리스의 경우 동 기준서의 예외규정을 선택할 수 있습니다. 또한, 리스이용자는 실무적 간편법으로 비리스요소를 리스요소와 분리하지 않고, 각 리스요소와 관련 비리스요소를 하나의 리스요소로 회계처리하는 방법을 기초자산의 유형별로 선택하여 적용할 수 있습니다.

한편, 리스제공자 회계처리는 현행 기업회계기준서 제1017호의 회계처리와 유의적으로 변동되지 않았습니다.

① 리스이용자로서 기업회계기준서 제1116호 '리스'의 적용 방법
리스이용자는 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류'에 따라 표시되는 각 과거 보고기간에 소급 적용하는 방법(완전 소급법)과, 최초 적용일에 최초 적용 누적효과를 인식하도록 소급 적용하는 방법(누적효과 일괄조정 경과조치) 중 하나의 방법으로 적용할 수 있습니다.

연결실체는 최초 적용일에 최초 적용 누적효과를 인식하도록 소급 적용하는 방법을 적용하였습니다. 따라서 기업회계기준서 제1116호 적용의 누적효과가 최초적용일의 이익잉여금(또는 적절하다면 자본의 다른 구성요소)에서 조정되고, 비교표시되는 재무제표는 재작성하지 않을 예정입니다.

② 리스이용자로서 기업회계기준서 제1116호 '리스'의 재무적 영향
연결실체는 기업회계기준서 제1116호의 최초 적용에 따른 재무적 영향을 평가하기 위하여 2018년 12월 31일 현재 상황 및 입수 가능한 정보에 기초하여 2019년 재무제표에 미치는 영향을 평가하였습니다.

연결실체가 2018년 12월 31일 현재 운용리스로 이용하고 있는 자산의 현재가치 할인 전 최소리스료의 총합계는 518,516백만원이며, 리스이용자의 증분차입이자율로 할인하면 504,660백만원입니다. 다만, 연결실체는 전체 (또는 일부) 리스계약이나 리스를 포함하는 계약에 대해 실무적 간편법을 적용하여 각 리스요소와 관련 비리스요소를 하나의 리스요소로 회계처리할 예정입니다.

연결실체는 재무제표에 미치는 영향을 구체적으로 분석한 결과, 2018년 12월 31일 기준 사용권자산 및 리스부채가 각각 502,364백만원 및 461,342백만원 증가할 것으로 예상합니다. 다만, 이는 재무영향에 대한 향후 이용할 수 있는 추가 정보 등에 따라 변경될 수 있습니다.

2) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품' 개정

부의 보상을 수반하는 일부 중도상환 가능한 금융자산은 상각후원가로 측정될 수 있도록 개정하였으며, 상각후원가로 측정되는 금융부채가 조건변경 되었으나 제거되지 않은 경우 변경으로 인한 효과는 당기손익으로 인식되어야 함을 명확히 하였습니다.

3) 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여' 개정

확정급여제도의 변경으로 제도의 개정, 축소, 정산이 되는 경우 제도의 변경 이후 회계기간의 잔여기간에 대한 당기근무원가 및 순이자를 산정하기 위해 순확정급여부채(자산)의 재측정에 사용된 가정을 사용함을 명확히 하였습니다. 또한, 자산인식상한의 영향으로 이전에 인식하지 않은 초과적립액의 감소도 과거근무원가나 정산손익의 일부로 당기손익에 반영함을 명확히 하였습니다.

4) 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자' 개정

관계기업이나 공동기업에 대한 다른 금융상품(지분법을 적용하지 않는 금융상품)이 기준서 제1109호의 적용대상임을 명확히 하였으며, 관계기업이나 공동기업에 대한 순투자의 일부를 구성하는 장기투자지분의 손상 회계처리에 대해서는 기준서 제1109호를 우선하여 적용하도록 개정하였습니다. 동 기준서의 최초 적용 시 기준서 제1109호의 경과규정을 적용하여 비교정보 재작성이 요구되지 않으며, 소급적용으로 인한 효과는 최초 적용일의 기초이익잉여금(또는 적절한 다른 자본요소)에 반영합니다.

5) 기업회계기준해석서 제2123호 '법인세 처리의 불확실성' 제정
제정된 해석서에서는 손금처리 등 기업이 수행한 법인세 처리가 향후 과세당국이나 법원의 결정에 따라 달라질 수 있는 경우, 그 불확실성을 회계처리하는 명확한 규정을 제시하였습니다. 해당 법인세 처리의 미래 인정가능성에 따른 공시금액의 산정방법을 제시하였으며, 그 금액의 불확실성도 함께 공시하도록 하였습니다.

6) 연차개선 : 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정
공동영업과 관련된 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하다가 해당 공동영업(사업의 정의 충족)에 대한 지배력을 획득하는 것은 단계적으로 이루어지는 사업결합이므로, 취득자는 공동영업에 대하여 이전에 보유하고 있던 지분 전부를 재측정함을 명확히 하였습니다.

7) 연차개선 : 기업회계기준서 제1012호 '법인세'
기준서 제1012호 문단 57A의 규정(배당의 세효과 인식시점과 인식항목을 규정)은 배당의 법인세효과 모두에 적용되며, 배당의 법인세효과를 원래 인식하였던 항목에 따라 당기손익, 기타포괄손익 또는 자본으로 인식하도록 명시하였습니다.

(33) 기업회계기준서 제1039호에 따른 회계정책

하기 회계정책은 비교표시된 전기말 연결재무상태표 및 전기 연결포괄손익계산서, 연결자본변동표 , 연결현금흐름표 및 연결주석에 적용된 회계정책입니다.

1) 비파생금융자산

연결실체는 금융자산의 인식 및 측정을 위하여 금융자산을 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산의 네가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

금융자산은 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

① 당기손익인식금융자산

단기매매금융자산 또는 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정한 금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 만기보유금융자산

만기가 고정되어 있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 연결실체가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

③ 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

④ 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품과 이러한 지분상품과 연계되어 있으며 그 지분상품의 인도로 결제되어야 하는 파생상품은 원가로 측정하고 있습니다.

2) 금융자산의 손상

연결실체는 당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는지를 매 보고기간 말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 또는 그 이상의 사건의 결과로 금융자산의 추정미래현금흐름이 영향을 받았을 경우 금융자산이 손상되었다고 판단합니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 아니합니다.

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 금융자산 범주별로 다음과 같이 손상차손을 측정하여 당기손익으로 인식합니다.

① 대출채권

상각후원가로 측정되는 대출채권의 손상차손은 당해 자산의 장부금액과 최초 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름(아직 발생하지 아니한 미래의 대손은 제외)의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 연결실체는 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 우선적으로 손상발생의 객관적인 증거가 있는지를 개별적으로 검토합니다.

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 개별적으로 또는 집합적으로 검토합니다. 개별적인 검토결과 손상발생의 객관적인 증거가 없다면, 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 손상여부를 검토합니다.

손상차손은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 해당 금융자산과 같이 상각합니다. 기존에 대손상각하였던 대출채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

가. 개별평가 대손충당금
개별평가 대손충당금은 평가대상 채권으로부터 회수될 것으로 기대되는 현금흐름의 현재가치에 대한 경영진의 최선의 추정에 근거합니다. 이러한 현금흐름을 추정할 때, 연결실체는 관련 상대방의 영업현금흐름 등의 재무적인 상황과 관련 담보물의 순실현가능가치 등 모든 이용가능한 정보를 이용하여 판단합니다.

나. 집합평가 대손충당금
집합평가 대손충당금은 포트폴리오에 내재된 발생손실을 측정하기 위하여 과거 경험 손실률에 근거한 추정모형을 이용합니다. 동 모형은 상품 및 차주의 유형, 신용등급, 포트폴리오 크기, 손상발현기간, 회수기간 등 다양한 요인을 고려하여 각 자산(또는 자산집합)의 발생부도율(PD: Probability of Default), 담보 및 여신과목별 변목회수율과 부도시 발생손실률(LGD: Loss Given Default)을 적용합니다. 또한, 내재된 손실의 측정을 모형화하고 과거의 경험과 현재의 상황에 기초한 입력변수를 결정하기 위해서 일정한 가정을 적용합니다. 동 모형의 방법론과 가정은 대손충당금 추정치와 실제 손실과의 차이를 감소시키기 위하여 정기적으로 검토됩니다.

② 매도가능금융자산
공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산은 공정가치가 취득원가에 미달하는 금액에서 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 당해 금융자산의 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

후속기간에 매도가능금융자산의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우, 매도가능채무상품은 당기손익으로 환입하고 매도가능지분상품은 기타포괄손익으로 인식합니다.

③ 만기보유금융자산
상각후원가로 측정되는 만기보유금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하며, 손상차손은 장부금액에서 직접 차감합니다.

후속기간 중 손상차손의 금액이 감소하고, 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손은 회복 후 장부금액이 당초 손상을 인식하지 않았다면 회복일 현재 인식하였을 상각후원가를 초과하지 않는 한도 내에서 당기손익으로 직접 환입합니다.

3) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

① 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동(현금흐름위험회피), 해외사업장 순투자의 환율변동위험(순투자의 위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품 및 비파생금융상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

가. 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

나. 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다.

다. 순투자의 위험회피

위험회피수단으로 지정되고 해외사업장순투자의 위험회피회계의 적용요건을 충족한 금융상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피에 효과적이어서 기타포괄손익으로 인식한 부분은 향후 그 해외사업장을 처분하거나 그 해외사업장의 일부를 처분하는 시점에 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'에 따라 재분류조정으로 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

② 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

③ 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되지 않은 파생상품의 공정가치 변동은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3. 금융상품 위험관리

3-1. 신용위험

연결실체는 일정 수준의 신용위험에 노출되어 있으며, 이는 거래상대방의 의무불이행으로 인해 연결실체가 재무적 손실을 입을 위험을 의미합니다. 신용위험은 연결실체의 영업활동에 있어 가장 중요하게 관리되어야 할 위험으로 분류되며, 경영진은 신용위험 최대노출액을 주의 깊게 관리하고 있습니다. 신용노출은 주로 예치금과 대출채권과 관련된 대출 과정 및 채무증권에 대한 투자활동과 그룹 자산 포트폴리오의 환어음 등에서 발생하며, 대출약정 등의 연결재무제표의 난외 계정과 관련한 신용위험이 존재합니다.

(1) 신용위험 관리

연결실체의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 리스크정책위원회에서 결정됩니다. 리스크정책위원회는 CRO(Chief Risk Officer)를 위원장으로, CCO(Chief Credit Officer)와 사업그룹 담당 그룹장 및 리스크총괄부장으로 구성되어, 은행 전반의 신용위험관리 방안과 여신정책 방향을 의사결정하고 있습니다. 리스크정책위원회와 별도로 여신심의위원회를 설치하여 거액 여신 및 한도승인 등의 여신 심사를 분리하고 있으며, CCO를 위원장으로, CRO와 여신 관련 사업그룹 담당 부행장, 여신기획부장 및선임심사역으로 구성되어 여신의 건전성을 제고하고 운용 수익성을 제고하는 방향으로 여신 심사를 하고 있습니다.

신용리스크 대상자산을 보유 및 관리하는 모든 영업단위에서 1차적으로 해당 자산에 대한 리스크관리를 수행하고, 리스크총괄부 및 여신기획부 등 신용리스크 관리 부서에서는 2차적으로 은행 전체의 신용리스크 관리를 담당합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회에서 설정된 신용리스크 한도 및 동일 차주별, 계열별, 업종별, 국가별 신용 최대노출액 한도를 관리하는 등 신용포트폴리오 관리를 수행하고 있습니다. 또한 신용평가시스템, 담보관리시스템 운용을 통한 PD, LGD, EAD(Exposure At Default) 등 신용리스크 산출요소(Risk Component)를 측정 및 관리하고 있습니다. 여신의사결정 지원 및 견제 조직으로서 여신기획부는 은행 전체의 여신정책 및 제도를 관리하고 있으며, 여신심사부에서는 독립적인 신용평가 수행 및 여신 의사결정을 수행하고 있습니다. 또한 여신감리부에서는 거액 여신 등에 대한 개별 여신감리를 수행하고 있습니다.

모든 여신고객(개인 및 기업)에 대하여 신용등급을 부여하여 관리하고 있으며, 신용등급은 개인의 경우 신상정보, 은행내부실적정보, 외부신용정보를 합산하여 산출되고, 기업의 경우 재무항목과 산업위험, 영업위험, 경영위험 등의 비재무항목 등을 종합적으로 고려하여 신용평가시스템에서 산출됩니다. 산출된 신용등급은 여신승인, 한도관리, 가격결정, 대손충당금 적립 등에 활용되는 등 신용리스크 관리의 기본이 됩니다.

연결실체의 신용평가시스템은 바젤 III 요건을 반영하여 개인평가시스템(ACE: Automatic Credit Evaluation), 최대노출액 5억 이하 소매SOHO신용평가시스템, 기업신용평가시스템(AIRS: Advanced Internal Rating System)을 운영하고 있습니다.

기업여신에 대한 심사는 집단의사결정체제를 취함으로써 객관적이고 신중한 의사결정을 하고 있습니다. 일반적인 여신의 경우 영업점의 RM(Relationship Manager)과 각 사업부문 본부 심사역의 합의 하에 여신 승인이 이루어지며, 규모가 크거나 중요한 여신의 경우는 심사협의체 등에서 여신 승인이 이루어집니다. 특히, 전결한도를 초과하는 거액 여신 등 중요 여신에 대하여는 여신 최고의사결정기구인 여신심의위원회에서 심사를 하고 있습니다. 개인여신은 개인여신심사부에서 객관적인 통계방법과 은행의 신용정책에 기초한 자동화된 개인여신평가시스템(CSS: Credit Scoring System)에 의하여 심사가 이루어지고 있습니다.

개별 여신에 대한 상시 관리를 위하여 상시모니터링시스템을 가동하고 있습니다. 기업여신 거래처 중 부실예상기업을 자동 검색하여 심사역과 RM으로 하여금 Loan Review를 하도록 하고 있으며, 사업그룹과 독립된 여신감리부에서는 Loan Review 결과의 적정성을 판단하고 필요에 따라 해당 기업의 신용등급 조정을 요청합니다. 이러한 절차에 따라 부실예상기업을 조기경보기업, 관찰기업 및 정상기업으로 분류한 뒤 위험단계별 관리지침에 따라 차별 관리함으로써 여신의 부실화를 조기에 차단하고 있습니다. 전문 신용평가기관과 제휴한 재무분석지원시스템은 여신심사 및 관리를 지원하고 있으며, 여신기획부에서 산업등급을 산출・관리하고, 산업동향 및 기업정보를 분석・제공하고 있습니다.

(2) 위험한도관리 및 위험경감 정책

연결실체의 신용리스크를 적정 수준으로 통제하기 위하여 아래와 같은 한도관리 체계를 수립·운용하고 있습니다.

- 신용리스크 한도는 신용 VaR(Value at Risk) 및 최대노출액을 기준으로 사업부문별, 고객별, 상품별, 업종별 등 각 부문별로 설정하여 관리함
- 리스크총괄부에서는 신용 VaR 및 최대노출액 기준의 한도 설정과 관리업무를 수행하고, 여신기획부와 여신심사부에서도 신용리스크 관리를 위해 설정된 최대노출액 한도관리 업무를 실행함
- 리스크총괄부, 리스크공학부는 매년 1회 이상 은행 전체의 신용리스크 한도 운영계획을 수립하여 리스크정책위원회에 부의함
- 각 사업부문은 사업부문별로 할당된 신용리스크 한도를 모니터링하고 준수함
- 식별된 신용위험에 대해 개인고객 및 기업고객, 산업과 국적별 한도를 지정 및 관리함
- 개별 차주 혹은 차주 집단, 지리적 산업별 부문에 대해 수용할 수 있는 위험의 한도를 설정함
- 해당 위험은 연간 기준 혹은 필요하다고 판단되는 경우 기간 내에 재검토되며, 상품별, 산업별, 국가별 위험의 한도는 분기별로 이사회의 승인을 득함
- 기관을 포함한 차주별 최대노출액은 연결재무제표상의 계정과 난외계정에 대해 개별 설정된 하위 수준의 한도에 의해 관리되며, 외화선도 거래 등 상품 거래와 관련된 일별 거래에 대해서도 위험의 한도를 결정함
- 한도에 대비한 실제 최대노출액은 일별로 관리함
- 신용위험 최대노출액은 차주에 대한 이자와 원금 상환능력을 분석하는 과정에서도 관리되며, 필요한 경우 이 과정에서 대출한도를 변경함

기타 위험관리 방안은 다음과 같습니다.

1) 담보
연결실체는 신용위험을 완화하기 위한 정책과 절차들을 도입하고 있습니다. 신용위험과 관련하여 일반적으로 담보채가 사용되며, 연결실체는 특정 종류의 자산에 대한 질권설정에 대한 정책을 도입하고 있으며, 주요 담보 형태는 다음과 같습니다.
- 주택 담보
- 부동산, 재고자산 및 매출채권 등
- 채무증권 및 지분증권 등 금융상품

장기 대출채권은 일반적으로 담보가 설정되어 있습니다. 반면, 리볼빙 개인 신용대출은 무담보인 경우가 일반적입니다. 또한, 신용위험으로 인한 손실을 최소화하기 위해 연결실체는 자산 손상의 징후가 있는 경우 거래상대방에 추가 담보를 설정하고 있습니다.

대출채권 외의 금융자산에 대한 담보는 상품의 성격에 따라 차이가 있습니다. 금융상품 포트폴리오 등의 담보 설정된 ABS(Asset Backed Securities) 등 특수한 경우를 제외하면, 채무증권의 경우 무담보가 일반적입니다.

2) 파생금융상품
연결실체는 매입 이후 처분 계약 사이에 있는 파생금융상품에 대해 금액과 기간에 대한 한도를 유지하여 관리하고 있습니다.

3) 일괄상계약정

연결실체는 상당한 규모의 거래를 수행하는 데 있어 거래상대방과 일괄상계약정을 체결함에 따라 신용손실에 대한 최대노출액을 제한하고 있습니다.

거래는 보통 총액 기준으로 설정되어 있음에 따라 일괄상계약정은 일반적으로 연결재무상태표상 자산과 부채를 상계한 결과로 나타나지 않습니다. 하지만, 거래상대방에 대한 모든 금액이 순액 기준으로 설정될 때, 손실이 발생한다면 favourable 계약과 관련된 신용위험은 범위 내에서 일괄상계약정에 의해 줄어듭니다.

일괄상계약정에 속해 있는 신용위험에 대한 그룹의 전체적인 최대노출액은 약정에 속해 있는 각 거래에 영향을 받기 때문에 짧은 기간 내에 실질적으로 변동할 수 있습니다.

4) 신용 관련 약정

보증과 신용공여는 여신과 같은 신용위험을 가지고 있습니다. 신용장(특정 기간과 상황 아래 요구된 금액에 대하여 연결실체에서 제3자에 어음을 발행하여 고객을 대신하여 신용을 보증)은 그들과 관련된 기초적인 상품의 선적에 의해 담보가 설정되어 있으므로 여신보다 더 적은 위험을 수반합니다. 신용보강에 대한 약정들은 여신, 보증 혹은 신용장의 형태에서 신용을 보강시키는 한도의 미사용 비율을 나타냅니다. 신용을 보강시키는 약정에 대한 신용위험과 관련하여, 연결실체는 총 미사용약정과 동일한 금액에 대하여 잠재적으로 노출되어 있습니다. 장기 약정은 일반적으로 단기 약정보다 신용위험의 정도가 크기 때문에 연결실체는 신용약정의 만기에 대하여 모니터링하고 있습니다.

(3) 손상 측정에 사용된 변수, 가정 및 기법

1) 최초 인식 후 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하는 방법

연결실체는 최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 매 보고기간 말에 평가하며, 신용위험의 유의적인 증가를 평가할 때 기대신용손실액의 변동이 아니라 금융상품의 기대존속기간에 걸친 채무불이행 발생 위험의 변동을 사용합니다. 이러한 평가를 하기 위해, 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생 위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생 위험과 비교하고 최초 인식 후에 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 정보로서 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있고 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 고려합니다. 이러한 정보는 연결실체가 보유한 채무불이행 경험 데이터와 내부 신용평가 전문가의 분석결과를 포함합니다.

① 채무불이행 위험의 측정

연결실체는 채무불이행 위험과 합리적인 상관관계가 있는 것으로 확인된 관측 자료와 과거 경험에 기반한 판단을 근거로 개별 익스포져에 대하여 내부 신용등급을 부여합니다. 내부 신용등급은 채무불이행 위험을 나타내는 질적·양적 요소를 고려하여 결정되며, 이러한 요소는 익스포져의 특성과 차주의 유형에 따라 다를 수 있습니다.

개별 익스포져의 최초 인식시점에 관측된 차주의 정보에 근거하여 부여된 내부 신용등급은 이후 지속적인 관찰 및 검토 결과에 따라 변동될 수 있습니다.

② 부도율 기간구조의 측정

내부 신용등급은 부도율 기간구조를 결정하기 위한 주요 투입변수입니다. 연결실체는 신용위험에 노출된 익스포져의 양태와 채무불이행 정보를 상품과 차주의 유형, 그리고 내부 신용평가 결과 별로 분석하여 축적하고 있으며, 이러한 분석의 수행 시 일부 포트폴리오의 경우 외부 신용평가기관으로부터 입수한 정보를 활용합니다.

연결실체는 축적된 데이터로부터 익스포져의 잔여 만기에 대한 부도율을 추정하고 추정된 부도율의 시간의 경과에 따른 변동을 예측하기 위하여 통계적 기법을 적용합니다.

③ 신용위험의 유의적인 증가

연결실체는 신용위험의 유의적인 증가를 판단하기 위하여 포트폴리오 별로 정의된 지표를 활용하며, 이러한 지표는 일반적으로 내부 신용등급의 변동으로부터 추정된 채무불이행 위험의 변동과 질적 판단 요소, 그리고 연체일수 등으로 구성되어 있습니다.연결실체가 최초 인식 후 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단하기 위하여 적용한 방법은 아래와 같습니다.

기업익스포져	소매익스포져
신용등급의 유의적인 변동	신용등급의 유의적인 변동
계속연체일수 30일 초과	계속연체일수 30일 초과
자산건전성등급 '요주의' 이하	자산건전성등급 '요주의' 이하
조기경보모형 모니터링 등급	조기경보모형 모니터링 등급
완전자본잠식	특정 Pool Segment
감사의견 부적정 또는 의견거절	집단대출 부실 시공사 연관 여신
3년 연속 이자보상배율 1미만 또는 2년 연속 부의 영업현금흐름	-

연결실체는 특정 익스포져의 연체일수가 30일을 초과하는 경우 최초 인식 후에 해당 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가한 것으로 간주합니다. 연결실체는 연결실체가 차주로부터 수취할 계약상 지급액을 완전히 수취하지 못한 가장 빠른 일자로부터 연체일수를 산정하며 차주에게 부여한 유예기간은 고려하지 않습니다.

연결실체는 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하기 위한 기준을 다음의 관점에서 정기적으로 검토합니다.

- 채무불이행의 발생 이전에 신용위험의 유의적인 증가 여부가 식별될 것
- 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하고자 수립한 기준이 연체일수 기준보다 선제적인 예측력을 나타낼 것
- 판단기준을 적용한 결과 12개월 기대신용손실 적립대상과 전체기간 기대신용손실의 적립대상 간의 과도하게 빈번한 이동이 없을 것

2) 변경된 금융자산

금융자산의 계약상 현금흐름이 재협상 등을 통하여 변경되었으나 제거되지 아니하는 경우, 연결실체는 해당 금융자산의 최초 인식시점에 변경 전 계약 조건에 따라 측정된 채무불이행 위험과 변경된 조건에 따라 보고기간 말 현재 측정된 채무불이행 위험을 비교하여 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단합니다.

연결실체는 채무불이행 위험을 관리하고 회수가능성을 제고하기 위하여 재무적 곤경에 처한 고객에게 실행된 대출상품 등의 계약상 현금흐름을 조정(이하 '채권채무재조정')할 수 있습니다. 이러한 조정은 일반적으로 만기의 연장, 이자 지급 주기의 변경 및 계약상 기타 조건의 변경 등으로 이루어집니다.

채권채무재조정은 일반적으로 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 질적 지표이며, 연결실체는 이러한 조정 대상에 해당할 것으로 예상되는 익스포져에 대하여 전체기간 기대신용손실을 인식하고 있습니다. 차주가 채권채무재조정에 따라 변경된 계약상 현금흐름의 지급을 충실히 이행하거나 또는 해당 차주의 내부 신용등급이 전체기간 기대신용손실을 인식하기 이전의 수준으로 회복된 경우 해당 익스포져에 대하여 다시 12개월 기대신용손실을 인식합니다.

3) 채무불이행 위험

연결실체는 금융자산이 아래의 상황 중 하나 이상에 해당할 때 해당 자산이 채무불이행 상태에 있는 것으로 간주합니다.

- 차주가 계약상 지급일로부터 90일 이상 연체한 경우
- 기타 연결실체가 담보권 등을 행사하지 않고 원리금을 회수하는 것이 불가능하다고 판단하는 경우

차주의 채무불이행 여부를 판단할 때 연결실체는 아래의 지표를 활용합니다.

- 질적 요소(예: 계약 조건의 위반)
- 양적 요소(예: 동일 차주가 연결실체에 대한 하나 이상의 지급의무를 이행하지 않는 경우 각 지급의무별 연체일수 단, 특정 포트폴리오의 경우 개별 금융상품 단위 별로 연체일수 등을 활용)
- 내부 관측 자료 및 외부로부터 입수한 정보

연결실체가 적용하고 있는 채무불이행의 정의는 규제자본관리목적에서 정의하고 있는 부도의 정의와 대체로 일치하며, 채무불이행 여부를 판단하기 위하여 활용하는 정보와 각 정보의 활용도는 상황에 따라 다를 수 있습니다.

4) 미래전망정보의 반영

연결실체는 기대신용손실의 측정 시 다양한 정보를 기초로 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보를 반영합니다. 이러한 미래전망정보의 예측을 위하여 연결실체는 국내외 연구기관 또는 정부 및 공공기관 등에서 공개한 경제전망 등을 활용합니다.

연결실체는 편의가 배제된 중립적인 관점에서 예상되는 미래 거시경제적 상황을 기대예상손실의 측정에 반영합니다. 이러한 관점에서의 기대예상손실은 가장 발생가능성이 높다고 판단되는 상황을 반영하며, 연결실체가 사업 계획과 경영 전략의 수립 시 근거한 예측과 동일한 가정에 기초합니다.

연결실체는 과거에 경험한 데이터를 분석하여 각 포트폴리오별로 신용위험과 신용손실의 예측에 필요한 주요 거시경제 변수를 아래와 같이 식별하고, 각 변수 별 신용위험 간 상관관계를 도출하였습니다.

주요 거시경제 변수	신용위험 간 상관관계
경제성장률	음(-)의 상관관계
소비자물가등락률	양(+)의 상관관계
기준금리	양(+)의 상관관계
국고채 3년금리	양(+)의 상관관계
회사채 3년금리	양(+)의 상관관계
종합주가지수	음(-)의 상관관계

연결실체가 사용한 거시경제변수와 채무불이행 위험 간의 예측된 상관관계는 과거 9년 간의 데이터를 기초로 도출되었습니다.

5) 기대신용손실의 측정

기대신용손실의 측정에 투입된 주요 변수는 아래와 같습니다.

- 기간별 부도율(PD)
- 부도시 손실률(LGD)
- 부도시 익스포져(EAD)

이러한 신용위험측정요소는 연결실체가 내부적으로 개발한 통계적 기법과 과거 경험 데이터로부터 추정되었으며 미래전망정보의 반영을 통하여 조정되었습니다.

기간별 부도율 추정치는 특정 시점을 기준으로 통계적 모형에 기반하여 거래상대방과 익스포져의 특성을 반영하여 추정되었습니다. 연결실체는 추정에 활용된 통계적 신용평가 모형의 개발을 위하여 연결실체가 자체적으로 보유한 정보를 활용하였으며 ,일부 포트폴리오(예: 대기업군 등)의 경우 시장에서 관측된 정보를 추가적으로 고려하였습니다. 거래상대방 또는 익스포져가 특정 등급 간에 집중적으로 분포하는 경우, 해당 등급별 부도율의 측정 방식을 조정하며, 등급별 부도율은 익스포져의 계약 만기를 고려하여 추정되었습니다.

부도시 손실률은 부도 발생 시 예상되는 손실의 정도를 의미합니다. 연결실체는 과거 부도 익스포져로부터 측정된 경험 회수율에 기반하여 부도시 손실률을 산출하였습니다. 부도시 손실률의 측정 모형은 담보의 유형, 담보에 대한 선순위, 차주의 유형 및 회수에 소요된 비용을 반영하도록 개발되었으며, 특히 소매 대출상품의 부도시 손실률 모형은 담보대출비율(Loan to Value, LTV)을 주요 변수로 사용합니다. 부도시 손실률 산출에 반영된 회수율은 유효이자율로 할인된 회수금액의 현재가치를 기준으로 산정됩니다.

부도시 익스포져는 부도 발생 시점의 예상되는 익스포져를 의미합니다. 연결실체는 현재 실행된 익스포져가 계약상 한도 내에서 부도 시점까지 추가적으로 사용될 것으로 예상되는 비율을 반영하여 부도시 익스포져를 도출합니다. 금융자산의 부도시 익스포져는 해당 자산의 총 장부금액과 동일하며, 대출약정과 금융보증계약의 부도시 익스포져는 기 인출 사용 금액과 향후 추가 사용될 것으로 예상되는 금액의 합계로 산정됩니다.

연결실체는 금융자산의 기대신용손실 측정 시 계약상 만기를 기준으로 기대신용손실 측정 대상 기간을 반영합니다. 계약상 만기는 차주가 보유한 연장권을 고려하여 산정됩니다.

기간별 부도율, 부도시 손실률 및 부도시 익스포져의 위험측정요소는 아래와 같은 구분 기준에 따라 집합적으로 추정됩니다.
- 상품의 유형
- 내부 신용등급
- 담보의 유형
- 담보대출비율(LTV)
- 차주가 속한 산업군
- 차주 또는 담보의 소재지
- 연체일수

집합을 구분하는 기준은 집합의 동질성을 유지하도록 정기적으로 검토되며 필요한 경우 조정됩니다. 연결실체는 내부적으로 충분한 수준의 과거 경험으로부터 축적된 자료를 보유하지 못한 특정 포트폴리오의 경우 외부 벤치마크 정보를 활용하여 내부 정보를 보완하였습니다.

6) 금융자산의 제각

연결실체는 현실적으로 원리금의 회수가능성이 없다고 판단된 대출상품 또는 채무증권의 부분 또는 전체를 제각합니다. 일반적으로 차주가 원리금 상환에 충당할 수 있는 충분한 재원 또는 소득이 없다고 판단될 때 제각을 실행하며, 이러한 제각 여부의 판단은 연결실체의 내부 규정에 따라 실행됩니다. 제각과는 별개로 연결실체는 금융자산의 제각 이후에도 자체 회수 정책에 따라 지속적으로 회수권을 행사할 수 있습니다.

(4) 신용위험에 대한 최대노출액

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분			최대노출액
예치금(주1,2)	은행		5,155,564
	정부/공공기관/중앙은행		5,425,800
	합 계		10,581,364
상각후원가 측정 대출채권(주1,2)	은행		8,725,756
	개인	주거용부동산담보대출	49,114,592
		기타	76,271,127
		소 계	125,385,719
	정부/공공기관/중앙은행		690,658
	기업	대기업	32,548,577
		중소기업	78,817,756
		특수금융	4,965,619
		기타	941
		소 계	116,332,893
	카드채권		98,780
	합 계		251,233,806
당기손익-공정가치 측정 대출채권	은행		20,004
	기업	대기업	319,918
		중소기업	305,315
		소계	625,233
	합 계		645,237
당기손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권		15,334,231
	금/은예치금		154,881
	합 계		15,489,112
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권(주1)	채무증권		31,435,546
상각후원가 측정 유가증권(주1)	채무증권		16,824,400
파생상품자산			1,484,458
기타금융자산(주1,3)			14,200,801
	금융보증		4,391,207

(단위: 백만원)

구 분		최대노출액
난외계정	대출약정 및 기타 신용관련 부채	91,002,891
	합 계	95,394,098
총 계		437,288,822

(주1) 예치금, 대출채권, 유가증권, 기타금융자산의 최대노출액은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(주2) 신BIS협약(Basel III)의 자기자본비율(BIS 비율) 산출상 유사한 신용위험집단으로 분류하였습니다.

(주3) 미수금, 미수수익, 예치보증금, 미회수내국환채권, 가지급금 등으로 구성되어 있습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분			최대노출액
예치금 및 대출채권(주1,2)	은행		9,826,462
	개인	주거용부동산담보대출	48,690,383
		기타	65,913,610
		소 계	114,603,993
	정부/공공기관/중앙은행		14,125,100
	기업	대기업	32,746,281
		중소기업	73,184,008
		특수금융	4,076,599
		기타	465
		소 계	110,007,353
	카드채권		81,673
	합 계		248,644,581
단기매매금융자산	채무증권		10,506,358
	금/은예치금		189,297
	합 계		10,695,655
파생상품자산			2,604,090
매도가능금융자산	채무증권		29,959,169
만기보유금융자산	채무증권		14,822,898
기타금융자산(주1,3)			9,080,904
난외계정	금융보증		3,242,514
	대출약정 및 기타 신용관련 부채		73,790,861
	합 계		77,033,375
총 계			392,840,672

(주1) 예치금 및 대출채권, 기타금융자산의 최대노출액은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(주2) 신BIS협약(Basel III)의 자기자본비율(BIS 비율) 산출상 유사한 신용위험집단으로 분류하였습니다.

(주3) 미수금, 미수수익, 예치보증금, 미회수내국환채권, 가지급금 등으로 구성되어 있습니다.

(5) 신용위험 등급별 신용위험 익스포져

1) 당기말 현재 보유 금융상품의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	담보에 의한 신용위험 경감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	5,162,123	-	3,816	-	-	5,165,939	(10,375)	5,155,564	-
정부/공공기관/중앙은행	5,430,210	-	-	-	-	5,430,210	(4,410)	5,425,800	-
예치금 소계	10,592,333	-	3,816	-	-	10,596,149	(14,785)	10,581,364	-
<상각후원가 측정 대출채권>									
은행	7,715,882	921,256	91,050	11,494	-	8,739,682	(13,926)	8,725,756	54,903
개인	113,520,487	4,138,405	4,853,910	2,897,948	340,159	125,750,907	(365,188)	125,385,719	75,022,341
주거용부동산담보대출	45,075,264	425,516	2,387,592	1,181,585	66,234	49,136,181	(21,599)	49,114,592	48,177,251
기타	68,445,223	3,712,889	2,466,328	1,716,361	273,925	76,614,726	(343,599)	76,271,127	28,845,090
정부/공공기관/중앙은행	688,758	2,399	-	-	-	691,157	(499)	690,658	-
기업	73,508,663	22,812,588	9,529,058	11,000,465	773,440	117,624,192	(1,291,299)	116,332,893	66,789,705
대기업	20,417,865	7,079,738	2,154,794	3,159,308	394,989	33,196,694	(648,117)	32,548,577	8,148,308
중소기업	51,448,422	12,481,224	7,374,264	7,741,563	388,451	79,433,944	(616,188)	78,817,756	57,865,848
특수금융	1,642,376	3,250,817	-	99,395	-	4,992,588	(26,969)	4,965,619	757,553
기타	-	787	-	179	-	966	(25)	941	-
카드채권	19	100,172	2	2,318	1,089	103,580	(4,800)	98,780	548
상각후원가 측정 대출채권 소계	195,433,809	27,974,798	14,474,020	13,912,223	1,114,689	252,909,518	(1,675,712)	251,233,806	141,847,497
<기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권>									
채무증권(주1)	24,490,858	6,838,980	-	105,830	-	31,435,548	-	31,435,548	-
<상각후원가 측정 유가증권>									
채무증권	16,006,518	800,172	22,474	-	-	16,829,164	(4,764)	16,824,400	-
합 계	246,523,518	35,613,930	14,500,310	14,018,053	1,114,689	311,770,377	(1,695,261)	310,075,116	141,847,497

(주1) 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 20,564백만원입니다.

2) 당기말 현재 난외계정의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	금융보증				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 측정 대상		소계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 측정 대상		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	2,117,330	144,396	-	2,261,726	69,820,060	2,995,450	-	72,815,510	75,077,236
보통	1,975,530	152,162	-	2,127,692	16,931,240	1,256,141	-	18,187,381	20,315,073
손상	-	-	1,799	1,799	-	-	-	-	1,799
합 계	4,092,860	296,558	1,799	4,391,207	86,751,300	4,251,591	-	91,002,891	95,394,098

3) 당기말 현재 보유 금융상품의 담보종류별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실 측정 대상		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	12,805,907	3,827,687	50,198	16,683,792
예·부적금	761,631	222,692	677	985,000
동산	1,051,573	244,571	18,766	1,314,910
부동산	113,055,399	13,530,936	256,917	126,843,252
합 계	127,674,510	17,825,886	326,558	145,826,954

4) 당기말 현재 주거용부동산담보대출의 담보인정비율별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정 대출채권	16,867,813	15,060,255	13,489,872	3,126,966	601,275	49,136,181
대손충당금	(1,321)	(2,208)	(6,340)	(5,715)	(6,005)	(21,589)
합 계	16,866,492	15,048,047	13,483,532	3,121,251	595,270	49,114,592

5) 우량등급과 보통등급의 구분은 다음과 같습니다.

구 분	개인	정부, 공공기관, 중앙은행	기업 및 은행
우량	Pool별 부도율 2.25% 미만	OECD 국가신용등급 6 이상	내부신용등급 BBB+ 이상
보통	Pool별 부도율 2.25% 이상	OECD 국가신용등급 6 미만	내부신용등급 BBB+ 미만

6) 전기말 현재 예치금과 대출채권의 손상 여부에 대한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	은행	개인		정부 공공기관 중앙은행	기업				카드채권	합 계
		주거용부동산 담보대출	기타		대기업	중소기업	특수금융	기타		
연체 및 손상되지 않은 예치금과 대출채권	9,843,616	48,422,148	65,804,890	14,129,002	32,716,493	73,230,932	4,086,040	479	80,680	248,314,258
연체되었으나 손상되지 않은 대출채권	–	230,593	221,048	–	61,799	114,780	–	–	6,925	635,143
손상된 대출채권	–	71,657	247,084	–	477,192	419,817	–	–	33	1,215,783
소 계	9,843,616	48,724,398	66,273,020	14,129,002	33,255,484	73,765,529	4,086,040	479	87,618	250,165,184
대손충당금	(17,154)	(34,013)	(359,410)	(3,902)	(509,203)	(581,521)	(9,441)	(14)	(5,945)	(1,520,603)
합 계	9,826,462	48,690,383	65,913,610	14,125,100	32,748,281	73,184,008	4,076,599	465	81,673	248,644,581

7) 전기말 현재 연체 및 손상되지 않은 예치금과 대출채권의 신용건전성별 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	은행	개인		정부 공공기관 중앙은행	기업				카드채권	합 계
		주거용부동산 담보대출	기타		대기업	중소기업	특수금융	기타		
등급: 1. 우량	9,838,259	46,887,784	61,293,903	14,129,002	24,926,581	49,999,440	3,968,089	–	71,233	211,114,271
등급: 2. 보통	5,357	1,534,382	4,510,987	–	7,789,912	23,231,492	117,951	479	9,427	37,199,987
소 계	9,843,616	48,422,148	65,804,890	14,129,002	32,716,493	73,230,932	4,086,040	479	80,680	248,314,258
대손충당금	(17,154)	(21,848)	(174,868)	(3,902)	(182,352)	(374,762)	(9,441)	(14)	(5,945)	(790,286)
합 계	9,826,462	48,400,298	65,630,022	14,125,100	32,534,141	72,856,170	4,076,599	465	74,715	247,523,972
담보에 의한 신용위험 경감효과	96,660	46,279,185	28,517,903	–	7,675,552	48,555,629	885,247	–	259	132,010,434

8) 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 예치금과 대출채권의 연체기간별 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	개인		기업		카드채권	합 계
	주거용부동산 담보대출	기타	대기업	중소기업		
30일 미만 연체	195,594	148,412	49,015	69,505	6,431	468,957
30일 이상~60일 미만 연체	22,114	32,191	1,620	28,798	66	84,789
60일 이상~90일 미만 연체	12,717	25,181	446	15,408	38	53,790
90일 이상 연체	168	15,262	10,718	1,059	390	27,607
소 계	230,593	221,046	61,799	114,780	6,925	635,143
대손충당금	(4,905)	(45,958)	(1,660)	(6,559)	-	(59,082)
합 계	225,688	175,088	60,139	108,221	6,925	576,061
담보에 의한 신용위험 경감효과	218,626	100,034	10,056	79,562	2	408,280

9) 전기말 현재 손상된 예치금과 대출채권 종류별 담보에 의한 신용위험 경감효과의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	개인		기업		카드채권	합 계
	주거용부동산 담보대출	기타	대기업	중소기업		
손상된 대출채권	71,657	247,084	477,192	419,817	33	1,215,783
대손충당금	(7,260)	(138,584)	(325,191)	(200,200)	-	(671,235)
합 계	64,397	108,500	152,001	219,617	33	544,548
담보에 의한 신용위험 경감효과	64,235	57,915	106,213	221,205	-	449,568

10) 전기말 현재 채무증권의 신용등급별 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	단기매매금융자산	매도가능금융자산	만기보유금융자산	합 계
AAA	3,065,304	21,826,000	13,813,452	38,704,756
AA- to AA+	1,187,091	3,113,596	346,953	4,647,640
A- to A+	3,348,546	2,037,692	130,293	5,516,531
BBB- to BBB+	839,249	1,171,960	166,906	2,178,115
Lower than BBB-	47,981	421,016	177,840	646,837
Unrated	2,018,187	1,388,905	187,454	3,594,546
합 계	10,506,358	29,959,169	14,822,898	55,288,425

11) 전기말 현재 외부평가기관 신용등급에 따른 유가증권의 신용건전성 기준은 다음과 같습니다.

구 분	한국신용평가정보㈜	한국기업평가㈜	S&P	Fitch	Moody's
AAA	-	-	AAA	AAA	Aaa
AA- to AA+	AAA	AAA	AA- to AA+	AA- to AA+	Aa3 to Aa1
A- to A+	AA- to AA+	AA- to AA+	A- to A+	A- to A+	A3 to A1
BBB- to BBB+	BBB- to A	BBB- to A	BBB- to BBB+	BBB- to BBB+	Baa3 to Baa1
Lower than BBB-	Lower than BBB-	Lower than BBB-	Lower than BBB-	Lower than BBB-	Lower than Baa3
Unrated	Unrated	Unrated	Unrated	Unrated	Unrated

12) 전기말 현재 채무증권의 신용건전성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	장부금액
연체 및 손상되지 않은 유가증권	55,288,425

(6) 계약상 현금흐름의 변경의 특성과 영향

1) 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정해온 금융자산 중 당기 중 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산의 변경 전 상각후원가는 45,178백만원이며 변경에 따라 인식한 순손실은 14,953백만원입니다.

2) 최초 인식 후 당기말 이전에 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하였으나 당기중 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하는 것으로 바뀐 금융자산의 당기말 현재 총 장부금액은 1,159백만원입니다.

(7) 상각되었지만 당기말 현재 회수활동이 계속되고 있는 금융자산의 계약상 미회수금액은 6,043,744백만원 입니다.

(8) 당기말과 전기말 현재 담보 실행으로 취득한 자산은 없습니다.

(9) 지역별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 지역별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	222,634	1,478,910	153,734	454,277	59,247	294,466	2,006,399	486,997	5,155,564
정부/공공기관/중앙은행	3,168,858	499,742	-	750,676	108,667	182,822	548,597	166,438	5,425,800
예치금 소계	3,391,492	1,978,652	153,734	1,204,953	167,914	477,288	2,552,996	654,435	10,581,364
<상각후원가 측정 대출채권>									
은행	5,180,244	15,380	108,842	186,618	154,151	627,411	1,215,043	1,238,087	8,725,756
개인	118,927,400	358,470	4,432	3,440,600	2,119	1,031,270	971,159	650,289	125,385,719
주거용부동산담보대출	43,927,931	250,708	3,000	3,398,060	335	384,993	707,428	442,137	49,114,592
기타	74,999,469	107,762	1,432	42,540	1,784	646,277	263,731	208,132	76,271,127
정부/공공기관/중앙은행	688,261	-	-	-	-	-	-	2,397	690,658
기업	101,731,466	2,473,910	22,770	2,526,494	96,464	1,846,468	2,621,590	5,013,741	116,332,893
대기업	28,741,744	1,287,828	1,149	980,490	27,594	835,496	627,962	2,066,326	32,548,577
중소기업	71,393,542	760,834	21,621	1,341,875	66,870	910,693	1,993,618	2,326,713	78,817,756
특수금융	3,595,928	425,248	-	224,139	-	100,299	-	620,017	4,965,619
기타	254	2	-	-	-	-	-	685	941
카드채권	4,450	1,247	79	23	7	92,267	16	671	98,780
상각후원가 측정 대출채권 소계	226,531,821	2,848,997	136,123	6,153,735	252,741	3,597,436	4,807,798	6,905,165	251,233,806
<당기손익-공정가치 측정 대출채권>									
은행	20,004	-	-	-	-	-	-	-	20,004
기업	625,233	-	-	-	-	-	-	-	625,233
대기업	319,918	-	-	-	-	-	-	-	319,918
중소기업	305,315	-	-	-	-	-	-	-	305,315
당기손익-공정가치 측정 대출채권 소계	645,237	-	-	-	-	-	-	-	645,237
<당기손익-공정가치 측정 유가증권>									
채무증권	15,063,058	53,863	3,174	27,084	11,507	-	88,297	87,288	15,334,231
금/은예치금	-	-	154,881	-	-	-	-	-	154,881
당기손익-공정가치 측정 유가증권 소계	15,063,058	53,863	158,055	27,084	11,507	-	88,297	87,288	15,489,112
<기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권>									
채무증권	29,020,711	648,873	21,749	197,234	48,417	392,688	616,143	493,751	31,435,548
<상각후원가 측정 유가증권>									
채무증권	16,081,958	24,689	-	68,594	-	380,953	34,923	253,285	16,824,400
합 계	290,734,275	5,552,964	469,681	7,651,580	478,579	4,828,345	8,100,157	8,393,904	326,209,465

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	한 국	미 국	영 국	일 본	독 일	베트남	중 국	기 타	합 계
<예치금>									
은행	239,890	1,152,093	198,556	234,278	63,083	384,477	1,717,488	471,255	4,439,098
정부/공공기관/중앙은행	10,919,085	130,553	-	388,142	134,011	35,798	664,030	201,742	12,473,329
예치금 소계	11,158,955	1,282,648	198,556	622,418	197,094	420,283	2,381,498	672,997	16,912,425
<대출채권>									
은행	2,650,848	-	6,152	34,257	81,299	182,985	1,702,758	729,089	5,387,388
개인	109,733,109	345,530	3,811	2,695,853	2,057	745,705	613,134	484,794	114,603,993
주거용부동산담보대출	44,781,653	280,222	2,657	2,652,789	324	282,034	399,236	311,488	48,690,383
기타	64,951,456	65,308	1,154	43,064	1,733	463,671	213,898	153,326	65,913,610
정부/공공기관/중앙은행	1,650,819	-	-	-	-	-	-	952	1,651,771
기업	97,068,853	2,140,109	34,748	2,130,721	73,298	1,596,579	2,530,295	4,432,784	110,007,353
대기업	27,270,249	1,209,911	1,258	1,265,837	5,792	703,605	684,858	1,604,771	32,748,281
중소기업	66,544,281	699,128	16,402	804,732	67,475	874,855	1,845,437	2,341,698	73,184,008
특수금융	3,253,901	241,057	17,088	60,152	-	18,119	-	486,284	4,076,599
기타	422	13	-	-	19	-	-	11	465
카드채권	3,751	859	65	60	10	78,194	18	716	81,673
대출채권 소계	211,107,378	2,488,498	44,774	4,880,891	156,652	2,601,483	4,848,205	5,628,295	231,732,156
<단기매매금융자산>									
채무증권	10,476,989	-	-	-	-	-	29,499	-	10,506,358
금/은예치금	-	-	189,297	-	-	-	-	-	189,297
단기매매금융자산 소계	10,476,989	-	189,297	-	-	-	29,499	-	10,695,655
<매도가능금융자산>									
채무증권	27,916,554	447,804	14,517	163,652	32,148	474,134	510,678	399,682	29,959,169
<만기보유금융자산>									
채무증권	14,273,308	31,998	-	34,487	-	237,841	37,098	209,380	14,822,898
합 계	274,933,082	4,248,998	445,144	5,891,448	385,894	3,713,501	7,804,984	6,909,354	304,122,303

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(10) 산업별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 산업별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합 계
<예치금>									
은행	5,155,584	-	-	-	-	-	-	-	5,155,584
정부/공공기관/중앙은행	5,425,800	-	-	-	-	-	-	-	5,425,800
예치금 소계	10,581,384	-	-	-	-	-	-	-	10,581,384
<상각후원가 측정 대출채권>									
은행	8,369,039	2,219	-	300	-	-	354,198	-	8,725,756
개인	-	-	-	-	-	-	-	125,385,719	125,385,719
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	49,114,592	49,114,592
기타	-	-	-	-	-	-	-	76,271,127	76,271,127
정부/공공기관/중앙은행	690,658	-	-	-	-	-	-	-	690,658
기업	4,618,683	42,921,485	16,119,977	22,832,074	2,666,930	4,894,906	22,278,959	-	116,332,893
대기업	2,942,942	16,064,223	4,178,992	1,595,582	954,635	187,467	6,624,736	-	32,548,577
중소기업	541,898	26,840,420	11,870,192	19,845,989	1,358,034	4,619,023	13,742,232	-	78,817,756
특수금융	1,133,835	16,724	70,684	1,390,523	354,261	88,416	1,911,196	-	4,965,619
기타	-	118	29	-	-	-	794	-	941
카드채권	-	-	-	-	-	-	-	98,780	98,780
상각후원가 측정 대출채권 소계	13,678,380	42,923,704	16,119,977	22,832,374	2,666,930	4,894,906	22,633,156	125,484,499	251,233,806
<당기손익-공정가치 측정 대출채권>									
은행	-	-	-	20,004	-	-	-	-	20,004
기업	62,005	178,827	209,633	-	1,000	900	173,868	-	625,233
대기업	61,005	28,111	194,093	-	-	-	36,709	-	319,918
중소기업	1,000	152,716	14,540	-	1,000	900	135,159	-	305,315
당기손익-공정가치 측정 대출채권 소계	62,005	178,827	209,633	20,004	1,000	900	173,868	-	645,237
<당기손익-공정가치 측정 유가증권>									
채무증권	10,594,509	824,042	1,032,448	124,471	141,749	60,829	2,556,184	-	15,334,231
금/은예치금	154,881	-	-	-	-	-	-	-	154,881
당기손익-공정가치 측정 유가증권 소계	10,749,389	824,042	1,032,448	124,471	141,749	60,829	2,556,184	-	15,489,112
<기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권>									
채무증권	19,383,588	1,488,235	242,857	332,101	357,281	-	9,651,488	-	31,435,548
<상각후원가 측정 유가증권>									
채무증권	4,630,825	99,437	-	61,275	30,454	-	12,002,409	-	16,824,400
합 계	59,085,529	45,494,245	17,603,915	23,370,225	3,197,414	4,956,635	47,017,103	125,484,499	326,209,485

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합 계
<예치금>									
은행	3,079,330	-	-	-	-	-	1,359,768	-	4,439,098
정부/공공기관/중앙은행	11,575,418	1,314	-	-	-	-	896,597	-	12,473,329
예치금 소계	14,654,748	1,314	-	-	-	-	2,256,363	-	16,912,425
<대출채권>									
은행	4,530,884	1,592	-	58,744	-	-	798,148	-	5,387,368
개인	-	-	-	-	-	-	-	114,603,993	114,603,993
주거용부동산 담보대출	-	-	-	-	-	-	-	48,690,383	48,690,383
기타	-	-	-	-	-	-	-	65,913,610	65,913,610
정부/공공기관/중앙은행	1,617,315	-	-	-	-	-	34,456	-	1,651,771
기업	3,160,611	39,462,251	15,384,000	18,943,931	2,248,644	1,717,430	29,092,486	-	110,007,353
대기업	1,984,792	15,821,543	4,164,459	667,828	571,561	55,847	9,480,253	-	32,746,281
중소기업	305,963	23,633,933	11,168,655	17,212,140	1,383,048	1,631,588	17,989,663	-	73,184,008
특수금융	989,836	6,600	50,853	1,063,984	312,037	29,995	1,743,314	-	4,076,599
기타	-	175	33	1	-	-	256	-	465
카드채권	-	-	-	-	-	-	-	81,673	81,673
대출채권 소계	9,308,810	39,463,843	15,384,000	19,000,675	2,248,644	1,717,430	29,925,088	114,685,666	231,732,156
<단기매매금융자산>									
채무증권	6,959,197	603,241	1,079,705	93,040	20,141	41,655	1,710,379	-	10,506,358
금/은예치금	189,297	-	-	-	-	-	-	-	189,297
단기매매금융자산 소계	7,148,494	603,241	1,079,705	93,040	20,141	41,655	1,710,379	-	10,695,655
<매도가능금융자산>									
채무증권	20,024,919	1,057,244	164,779	455,014	200,591	-	8,056,622	-	29,959,169
<만기보유금융자산>									
채무증권	4,491,844	48,981	-	62,129	30,613	-	10,189,531	-	14,822,898
합 계	55,628,815	41,174,623	16,627,484	19,610,858	2,497,989	1,759,085	52,137,983	114,685,666	304,122,303

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

3-2. 시장위험

시장위험은 금리, 주가, 환율 등과 같은 시장가격의 변동으로 인해 발생할 수 있는 손실 위험을 의미합니다. 연결실체는 단기매매차익 획득을 목적으로 보유하는 유가증권, 외환포지션, 파생금융상품 등을 트레이딩 포지션으로 관리하고 여신, 예치금 및 단기매매차익 획득 목적을 제외한 채무증권 등으로 구성된 금리민감 자산과 수신, 차입금, 사채 등으로 구성된 금리민감 부채, 금리 위험을 회피하고자 위험회피수단으로 사용하는 금리민감 파생상품을 비트레이딩 포지션으로 관리하고 있습니다.

연결실체는 리스크정책위원회에서 시장위험 관리에 관한 정책수립과 한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 리스크공학부는 전행의 운용부서 및 데스크에 대한 종합적인 시장위험관리, 시장리스크시스템관리 및 Middle Office 기능을 수행하고 있습니다.

시장위험 관리의 기본은 시장위험으로 인한 최대손실가능액을 일정수준 이내로 유지하기 위한 한도관리입니다. 리스크정책위원회는 운용부서 및 데스크별 VaR한도, 손실한도, 민감도한도, 투자한도 및 포지션한도, 스트레스손실한도 등을 설정하여 운영하고 있으며, 리스크공학부는 운용부서와는 독립적으로 운영상황을 모니터하며, 리스크정책위원회 및 위험관리위원회에 정기적으로 보고하고 있습니다. 또한 공정가액평가협의회 및 리스크공학부는 각 사업부문의 신상품(또는 거래)이 시행되기 전에 공정가액 평가방법에 대한 검토 및 리스크 평가 등을 수행하고, 파생상품 및 구조화상품 리스크리뷰협의회에서는 리스크요인에 대한 점검, 투자규모 제한을 검토하는 등 합리적 의사결정을 지원하여 사전에 리스크요인에 대한 객관적인 분석 및 검토가 이루어지도록 하고 있습니다.

(1) 트레이딩 포지션의 시장위험 관리

트레이딩 포지션의 시장위험 측정대상인 외환, 주식, 채권, 파생상품 거래데이터는 프론트시스템에 거래를 입력하여 관리하고, 시장리스크관리시스템(RiskWatch)으로 자동 인터페이스하여 일별 리스크 측정 및 한도관리를 수행하고 있습니다. 또한 통계적 방법에 의한 리스크 측정을 보완하고, 경제환경의 급격한 변화에서의 영향도 및 손실규모를 관리하기 위하여 정기적으로 Stress Testing을 병행하여 실시하고 있으며, 이를 통해 연결실체의 위기상황 시 손실규모가 일정범위 이내로 관리되도록 하고 있습니다.

1) 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

연결실체는 트레이딩 포지션에 노출된 금리, 주가, 환율 등의 각 위험에 대하여 역사적 시뮬레이션 VaR방법론을 적용하여 99.9% 신뢰구간에서 시장위험을 산출합니다. VaR는 반대의 시장 상황으로부터 현재 포지션에 대한 잠재적인 손실의 통계적 평가를 기초로 하고 있습니다. 이는 99.9%의 확신의 수준에서 연결실체의 발생가능한 최대손실금액을 표현하고 있습니다. 그러므로 실제 손실이 VaR의 측정치보다 더 클수 있는 통계학적인 가능성(0.1%)이 존재합니다.

VaR 모델은 측정 시점의 일별 포지션이 유지됨과 동시에 각 측정시점으로부터 과거 10일간의 시장 움직임이 향후에도 지속될 것이라는 가정에 따라 예상손실을 측정하고 있습니다.

과거 움직임에 대한 연결실체의 평가는 과거 5년간의 데이터를 기초로 하고 있고, 현재 포지션에서 금리, 주가, 환율, 옵션변동성의 역사적 변화를 직접적으로 적용하는 역사적인 시뮬레이션 방법을 사용하고 있습니다. 또한 VaR 계산상에서 사용되는 가정과 매개변수의 유효성을 테스트하는 것을 정기적으로 모니터하고 있으며, 이 방법의 적용은 더 큰 시장 움직임에 대한 현상의 한계의 범위를 넘어서는 손실을 예방하지는 않습니다.

연결실체의 VaR 한도는 매년 위험관리위원회에서 설정하며, 이 한도에 대한 실제 최대 노출은 매일 검토합니다. VaR 모델의 품질은 VaR 결과에 대한 사후 검증에 의하여 계속적으로 모니터링하고 있고, 모든 사후검증 결과를 이사회에 보고합니다.

2) 트레이딩 포지션의 VaR

연결실체가 보유중인 트레이딩 포지션에 대한 보고기간 중 최소, 최대, 평균 VaR 및 보고기간 말의 VaR의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	평균	최대	최소	기말
금리위험	22,559	29,748	16,194	18,797
주가위험	12,118	25,701	1,976	22,212
환율위험(주1)	39,282	45,738	34,162	34,294
옵션변동성위험	131	511	30	261
상품위험	17	61	-	24
분산효과	(30,150)	(44,297)	(14,337)	(21,298)
Total VaR	43,957	57,462	38,025	54,290

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	평균	최대	최소	기말
금리위험	38,370	50,206	22,226	25,071
주가위험	4,051	5,622	3,040	4,675
환율위험(주1)	43,827	46,108	41,562	41,947
옵션변동성위험	70	124	43	66
상품위험	22	46	-	14
분산효과	(36,397)	(46,003)	(24,840)	(26,367)
Total VaR	49,943	56,103	42,031	45,406

(주1) 트레이딩 포지션 및 비트레이딩 포지션을 포함한 금액입니다.

(2) 비드레이딩 포지션의 시장위험 관리

비드레이딩 포지션에서 발생하는 가장 주요한 시장위험은 금리위험입니다. 그러므로 비드레이딩 포지션의 시장위험은 시장금리의 변동으로 인해 순자산가치 및 순이자이익이 변동하는 위험으로 측정됩니다.

연결실체는 리스크정책위원회에서 금리위험관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정기능을 수행하며, 동 원칙 및 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사 및 자금부, 신탁본부, 종합금융부 등 계정별 관리부서는 1차적으로 금리위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회의 금리위험관련 의사결정을 지원하고 금리위험 허용한도 초과여부를 모니터링하며 회사 전체의 금리위험을 평가하고 관리합니다.

연결실체는 ALM(Asset Liability Management) 시스템을 통해 금리갭, 듀레이션갭, 시나리오별 NII(Net Interest Income) 시뮬레이션 등 다양한 분석방법을 이용하여 금리리스크를 측정 및 관리하고 있으며, 금리 VaR, 금리 EaR(Earnings at Risk), 금리갭비율에 대해서는 한도를 설정하여 월별로 모니터링하고 있습니다. 또한 Stress testing을 통하여 다양한 위기상황에서 금리리스크에 미치는 영향을 평가하고 있습니다.

1) 비드레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

연결실체는 역사적인 금리시나리오에 의하여 발생하는 순자산가치의 변동분포를 파악하여 향후 1년간의 최대 손실예상액인 금리 VaR를 확률론적으로 평가·관리합니다. 또한 자금량 시나리오를 바탕으로 하여, 과거 기준금리와 연평균금리와의 변동성을 활용한 역사적인 금리시나리오에 의해 발생하는 순이자이익의 변동분포를 파악하여 향후 1년간의 최대 순이자이익 감소 예상액인 금리 EaR을 확률론적으로 평가·관리합니다.

또한 국제결제은행(BIS : Bank for International Settlements)에서 제시한 표준방법론에 따라, 만기구간별 표준 수정듀레이션 및 금리변동성을 이용하여 금리 VaR를 산출하고, 만기구간별 충격기간 및 금리변동성을 이용하여 금리 EaR을 산출하고 있습니다.

2) 비드레이딩 포지션의 금리 VaR 및 금리 EaR

당기말과 전기말 현재 BIS에서 제시한 표준방법론에 따라 산출된 비드레이딩 포지션에 대한 금리 VaR 및 금리 EaR 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
금리 VaR	301,152	429,241
금리 EaR	371,682	174,262

(3) 외환위험

연결실체는 해외현지법인 및 구조화기업 등 연결대상의 현물, 선물 외환포지션을 모두 포함한 종합포지션에 기반하여 외환위험을 관리하고 있습니다. 리스크정책위원회는 시장리스크 한도를 기반으로 부서별, 데스크별 외환포지션 한도 등을 설정하여, 각 영업단위별로 트레이딩 및 비트레이딩 활동에서의 외환위험을 관리 및 감독하고 있습니다. 연결실체의 금융공학센터에서 전행의 외환포지션을 집중하여 관리하고 있습니다. 동 부서의 데스크 및 딜러들은 설정된 시장리스크 및 외환포지션 한도 내에서 현물환과 통화파생상품 거래를 통하여 종합포지션을 관리합니다. 주로 미국 달러(USD), 일본 엔화(JPY), 유로화(EUR), 중국 위안화(CNY) 위주로 거래되고 있으며, 기타 외환은 제한적으로 운용합니다.

당기말과 전기말 현재 외화자산·부채의 통화별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자산>						
현금및예치금	3,982,259	1,189,532	198,332	1,582,092	1,472,817	8,425,032
당기손익-공정가치측정유가증권	410,497	-	37,184	-	169,810	617,491
파생상품자산	111,036	285	2,299	406	11,875	125,901
상각후원가측정대출채권	15,522,744	6,859,420	1,275,174	3,496,937	5,934,618	33,088,893
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	2,628,613	125,512	-	357,682	696,230	3,808,037
상각후원가측정유가증권	116,333	128,512	-	34,955	617,648	897,448
기타금융자산	2,926,663	135,984	70,321	456,405	349,571	3,938,944
자산 합계	25,698,145	8,439,245	1,583,310	5,928,477	9,252,569	50,901,746
<부채>						
예수부채	13,016,480	7,207,653	693,052	4,553,334	5,216,302	30,686,821
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	-	-	458,934	458,934
파생상품부채	165,761	-	1,914	2,089	4,892	174,656
차입부채	5,881,097	444,481	280,949	395,719	167,995	7,170,241
사채	4,110,789	317,125	40,933	-	1,103,732	5,572,579
기타금융부채	2,621,974	192,161	125,434	573,544	540,510	4,053,623
부채 합계	25,796,101	8,161,420	1,142,282	5,524,686	7,492,365	48,116,854
난내계정 순액	(97,956)	277,825	441,028	403,791	1,760,204	2,784,892
난외 파생상품 노출액	316,006	(58,204)	(388,554)	(34,075)	(88,718)	(253,545)
외화 순 노출액	218,050	219,621	52,474	369,716	1,671,486	2,531,347

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합 계
<자 산>						
현금및예치금	2,343,055	965,205	267,008	1,932,502	1,482,475	6,980,245
단기매매금융자산	5,273	-	-	-	189,297	194,570
파생상품자산	59,391	4	766	203	1,455	61,819
대출채권	14,461,961	5,739,301	1,196,346	2,774,264	5,059,607	29,231,479
매도가능금융자산	1,855,032	113,239	52,583	395,150	666,486	3,082,490
만기보유금융자산	78,975	137,100	-	37,096	451,922	705,093
기타금융자산	1,586,395	288,243	154,853	458,166	286,725	2,774,382
자산 합계	20,390,082	7,233,092	1,671,556	5,597,381	8,137,967	43,030,078
<부 채>						
예수부채	11,998,969	6,286,743	757,326	4,283,274	4,878,846	28,205,158
단기매매금융부채	-	-	-	-	434,586	434,586
파생상품부채	101,520	195	631	4,734	713	107,793
차입부채	4,960,709	291,342	231,539	407,678	68,988	5,960,256
사채	3,027,696	249,616	31,981	196,380	419,781	3,925,454
기타금융부채	2,531,630	208,516	208,527	472,207	276,083	3,696,963
부채 합계	22,620,524	7,036,412	1,230,004	5,364,273	6,078,997	42,330,210
난내계정 순액	(2,230,442)	196,680	441,552	233,108	2,058,970	699,868
난외 파생상품 노출액	2,142,130	9,462	(433,642)	81,099	(633,174)	1,165,875
외화 순 노출액	(88,312)	206,142	7,910	314,207	1,425,796	1,865,743

3-3. 유동성위험

연결실체는 리스크정책위원회에서 유동성위험 관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 동 원칙과 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사, 자금부, 신탁본부, 종합금융부 등 계정별 관리부서가 1차적으로 유동성위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부와 리스크공학부는 리스크정책위원회의 유동성위험 관련 의사결정을 지원하고 유동성위험 허용한도를 모니터링하며 은행 전체 유동성위험을 평가·관리합니다.

연결실체는 다음의 기본 원칙에 따라 유동성위험을 관리하고 있습니다.

- 충분한 양의 자금을 필요한 시점에 적절한 수준의 조달비용으로 조달
- 허용한도 및 조기경보지표 관리를 통하여 위험을 적정수준으로 유지하고, 관련 위험 요인을 사전에 관리
- 자금의 조달원천과 만기를 효과적으로 분산시킬 수 있는 자금조달전략을 수립하여 손실을 최소화하고 안정적으로 수익확보
- 정상적인 상황 및 위기상황 하에서 적시에 지급결제 채무를 이행할 수 있도록 매일 일중 유동성 포지션 및 위험 관리
- 유동성위기 발생에 대비하여 위기상황 분석을 정기적으로 실시하고, 위기발생시 조치할 수 있는 비상조달계획을 수립
- 유동성 관련 비용, 편익 및 위험은 상품가격 결정, 성과평가 및 신상품 승인절차에 반영

연결실체는 ALM 시스템을 통해 유동성갭, 유동성비율, 예대율, 고객행동모형을 반영한 실질유동성갭 등 다양한 분석방법을 이용하는 한편, 리스크한도, 조기경보지표, 모니터링지표 등 다양한 관리지표를 통하여 원화 및 외화 유동성리스크를 관리하고 있습니다. 자산과 부채의 만기구조 분석시 요구불예금의 경우는 고객의 지급요청시 언제든 인출이 가능하여 최단기로 분류할 수 있으나, 평상시에는 일정비율의 평잔을 유지하는 고객의 행동을 감안하여 비핵심예금을 최단기로 구분하여 유동성위험을 관리합니다.

(1) 금융상품의 잔존기간

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 잔존기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과~3개월 이내	3개월 초과~6개월 이내	6개월 초과~1년 이내	1년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및상각후원가측정예치금	11,756,787	675,537	673,225	82,202	58	-	13,187,809
당기손익-공정가치측정 유가증권	15,612,433	-	-	-	-	-	15,612,433
파생상품자산	1,472,004	50,498	68,815	106,968	495,274	262,007	2,453,584
상각후원가측정대출채권	22,225,699	26,584,311	38,584,391	60,699,972	74,171,258	60,271,062	282,516,691
당기손익-공정가치측정 대출채권	28,221	398,353	39,154	102,394	101,725	-	657,847
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권	31,488,977	-	-	-	-	411,371	31,878,348
상각후원가측정유가증권	482,234	1,298,891	396,923	2,081,008	13,527,891	801,152	18,588,099
기타금융자산	13,152,211	-	-	-	-	1,110,556	14,262,767
자산 합계	98,196,566	29,995,590	39,740,508	63,052,542	88,296,204	62,856,148	379,137,558
<부채>							
예수부채	119,899,315	23,977,712	33,362,815	54,459,955	27,536,213	2,835,925	262,071,935
당기손익-공정가치측정 금융부채	459,336	193	53	10,403	10,124	-	480,109
파생상품부채	1,671,223	40,891	56,711	102,831	523,026	272,663	2,667,345
차입부채	3,739,100	2,675,305	2,022,551	2,777,822	4,164,139	1,103,572	16,482,489
사채	2,402,156	4,023,015	3,917,384	6,779,292	13,497,293	3,399,603	34,018,733
기타금융부채	15,377,699	-	-	-	130,122	-	15,507,821
부채 합계	143,548,829	30,717,116	39,359,514	64,130,303	45,860,907	7,611,763	331,228,432

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과~3개월 이내	3개월 초과~6개월 이내	6개월 초과~1년 이내	1년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	17,892,577	640,029	231,899	131,391	5,008	-	18,700,704
단기매매금융자산	11,216,398	-	-	-	-	-	11,216,398
파생상품자산	2,715,665	285,632	78,501	121,845	348,065	143,032	3,690,740
대출채권	19,613,910	27,102,835	38,486,097	58,796,297	64,140,522	54,087,978	258,227,639
매도가능금융자산	31,672,125	-	-	-	-	823,416	32,495,541
만기보유금융자산	121,160	143,405	202,880	1,372,783	13,567,630	1,050,348	16,458,006
기타금융자산	8,043,587	-	-	1,364	1,104,932	-	9,149,883
자산 합계	91,075,422	28,171,901	38,998,977	58,423,680	79,164,157	56,104,774	349,938,911
<부채>							
예수부채	127,474,389	20,940,723	30,674,220	51,094,384	15,745,090	1,895,195	247,823,981
단기매매금융부채	434,598	-	-	-	-	-	434,598
파생상품부채	2,484,338	36,289	30,028	46,915	164,442	60,717	2,824,729
차입부채	5,489,114	2,354,580	1,298,928	2,338,371	2,763,308	632,682	14,854,883
사채	612,200	2,812,829	2,155,415	6,989,469	12,190,221	2,940,935	27,590,069
기타금융부채	14,805,782	-	-	-	129,329	-	14,935,111
부채 합계	151,290,389	26,148,421	34,158,491	60,349,139	30,992,390	5,529,529	308,453,359

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 단기매매금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 매도가능금융자산은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

(2) 난외항목의 잔존기간

연결실체가 제공한 사채발행, 융자담보 등 금융보증에 해당하는 지급보증, 대출약정 및 기타 신용공여의 경우 약정만기가 존재하나, 거래상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다.

당기말과 전기말 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
금융보증	4,391,207	3,242,514
대출약정 및 기타 신용관련 부채	91,002,891	73,790,861
합 계	95,394,098	77,033,375

3-4. 금융상품의 공정가치 측정

활성시장에서 거래되는 금융상품의 공정가치는 보고기간 말 현재 공시되는 시장가격에 기초하여 산정됩니다. 연결실체가 보유하고 있는 금융자산의 공시되는 시장가격은 매매중개기관의 공시가격(Dealer price quotations)에 기초합니다.

활성시장에서 거래되지 아니하는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하거나, 독립적인 외부 전문평가기관의 평가결과를 이용합니다.

연결실체는 다양한 평가기법을 활용하고 있으며 보고기간 말 현재 시장상황에 근거하여 합리적인 가정을 수립하고 있습니다.

연결실체가 사용하는 공정가치 평가기법은 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행 공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법, 추정현금흐름 할인방법, 옵션가격결정모형 등이 있습니다. 예를 들어 이자율스왑의 공정가치는 미래예상현금흐름의 현재가치로 계산되며 외환선도계약의 공정가치는 보고기간 말의 고시선도환율을 적용하여 산출됩니다.

연결실체는 금융상품의 공정가치를 다음의 3가지 수준으로 분류하여 공시합니다.
- 수준 1 : 활성시장에서 공시되는 가격을 공정가치로 측정하는 금융상품의 경우, 동 금융상품의 공정가치는 수준 1로 분류하고 있습니다.
- 수준 2 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 2로 분류하고 있습니다.
- 수준 3 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측불가능한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 3으로 분류하고 있습니다.

(1) 공정가치로 측정하는 금융상품

1) 당기말과 전기말 현재 연결재무상태표에서 공정가치로 측정하는 금융상품의 공정가치 서열체계의 수준별 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	407,996	237,241	645,237
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	1,039,563	13,020,589	1,274,079	15,334,231
	지분증권	79,567	-	43,754	123,321
	금/은예치금	154,881	-	-	154,881
	소 계	1,274,011	13,020,589	1,317,833	15,612,433
파생상품자산	매매목적	-	1,440,695	2,675	1,443,370
	위험회피목적	-	36,502	4,586	41,088
	소 계	-	1,477,197	7,261	1,484,458
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	9,223,783	22,211,763	-	31,435,546
	지분증권	135,815	-	306,987	442,802
	소 계	9,359,598	22,211,763	306,987	31,878,348
금융자산 합계		10,633,609	37,117,545	1,869,322	49,620,476
당기손익-공정가치측정 금융부채	매도유가증권	20,625			20,625
	금/은예수부채	458,934	-	-	458,934
	소 계	479,559			479,559
파생상품부채	매매목적	953	1,295,021	2,658	1,298,632
	위험회피목적	-	111,833	361,120	472,953
	소 계	953	1,406,854	363,778	1,771,585
금융부채 합계		480,512	1,406,854	363,778	2,251,144

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
단기매매금융자산	채무증권	1,328,512	9,177,846	-	10,506,358
	지분증권	218,969	301,774	-	520,743
	금/은예치금	189,297	-	-	189,297
	소 계	1,736,778	9,479,620	-	11,216,398
파생상품자산	매매목적	33	2,585,491	8,343	2,593,867
	위험회피목적	-	8,424	1,799	10,223
	소 계	33	2,593,915	10,142	2,604,090
매도가능금융자산	채무증권	8,897,634	21,061,535	-	29,959,169
	지분증권	404,623	1,013,679	1,118,070	2,536,372
	소 계	9,302,257	22,075,214	1,118,070	32,495,541
금융자산 합계		11,039,068	34,148,749	1,128,212	46,316,029
단기매매금융부채	금/은예수부채	434,586	-	-	434,586
파생상품부채	매매목적	55	2,468,792	3,574	2,472,421
	위험회피목적	-	95,353	425,162	520,515
	소 계	55	2,564,145	428,736	2,992,936
금융부채 합계		434,641	2,564,145	428,736	3,427,522

2) 당기와 전기 중 공정가치로 측정하는 금융상품 중 수준 1과 수준 2 사이의 이동금액은 없습니다.

3) 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 내역
당기와 전기 중 공정가치 수준 3에 해당되는 금융상품의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	당기손익-공정가치측정 대출채권	당기손익-공정가치측정 유가증권	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	순파생상품	합 계
기초금액(주1)	113,168	841,791	279,560	(418,594)	815,925
총손익					
당기손익인식금액(주2)	3,012	278,898	-	56,362	338,272
기타포괄손익인식금액	-	-	27,484	-	27,484
매입/발행	187,474	292,109	-	(779)	478,804
결제	(66,413)	(94,965)	(57)	6,487	(154,948)
수준 3으로의 이동(주3)	-	-	-	7	7
기말금액	237,241	1,317,833	306,987	(356,517)	1,505,544

(주1) 기업회계기준서 제1109호 기준으로 재작성되었습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	단기매매금융자산	매도가능금융자산	순파생상품	당기손익인식지정 금융부채	합 계
기초금액	14,936	1,131,599	(229,895)	(2,005)	914,635
총손익					
당기손익인식금액(주2)	-	(149,742)	(191,909)	4	(341,647)
기타포괄손익인식금액	-	(10,515)	-	-	(10,515)
매입/발행	-	238,333	2,441	-	240,774
결제	(14,936)	(95,035)	741	2,001	(107,229)
수준 3으로의 이동(주3)	-	3,430	28	-	3,458
기말금액	-	1,118,070	(418,594)	-	699,476

(주2) 당기와 전기 중 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간 말 현재 보유하고 있는 금융상품 관련 당기손익 인식액은 연결포괄손익계산서상 다음과 같은 개별항목으로 표시되고 있습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기		제186(전)기	
	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품관련 당기손익 인식액	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품관련 당기손익 인식액
당기손익-공정가치측정금융상품 관련손익	282,700	278,007	-	-
단기매매금융상품관련손익	-	-	(2,996)	(2,996)
당기손익인식지정금융상품관련손익	-	-	4	-
매도가능금융자산처분손익	-	-	1,232	989
금융자산손상차손	-	-	(150,974)	(150,974)
기타영업손익	55,572	55,572	(188,913)	(188,913)
합 계	338,272	333,579	(341,647)	(341,894)

(주3) 해당 금융상품에 대한 관측가능한 시장 자료의 이용가능여부가 변경됨에 따라 수준간 이동이 발생하였습니다. 연결실체는 수준 간 이동을 발생시키는 사건이나 상황의 변동이 일어난 보고기간 말에 수준의 변동을 인식합니다.

4) 공정가치 평가기법 및 투입 변수

① 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 2로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가기법과 투입변수 및 장부금액은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치 측정 대출채권		407,996	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	13,020,589	현금흐름할인모형 순자산가치평가	할인율 주식, 채권 등 기초자산 가격
파생상품자산	매매목적	1,440,695	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	36,502		
	소 계	1,477,197		
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권	채무증권	22,211,763	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		37,117,545		
파생상품부채	매매목적	1,295,021	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	111,833		
	소 계	1,406,854		
금융부채 합계		1,406,854		

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액	평가방법	투입변수
단기매매금융자산	채무증권	9,177,846	현금흐름할인모형	할인율
	지분증권	301,774	순자산가치평가	주식, 채권 등 기초자산 가격
	소 계	9,479,620		
파생상품자산	매매목적	2,585,491	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	8,424		
	소 계	2,593,915		
매도가능금융자산	채무증권	21,061,535	현금흐름할인모형	할인율
	지분증권	1,013,679	순자산가치평가	주식, 채권 등 기초자산 가격
	소 계	22,075,214		
금융자산 합계		34,148,749		
파생상품부채	매매목적	2,468,792	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	95,353		
	소 계	2,564,145		
금융부채 합계		2,564,145		

② 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가기법 및 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입 변수는 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위
당기손익-공정가치측정 대출채권	옵션모형(주1)	대출채권	237,241	기초자산의 변동성	16.38%~42.56%
당기손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법	채무증권	1,274,079	기초자산의 가격	-
	현금흐름할인모형	지분증권	43,754	할인율 성장률	5.80%~17.00% 0.00%
	소계		1,317,833		
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 환율관련	145	기초자산의 변동성	2.20%~25.96%
	옵션모형(주2)	이자율관련	7,116	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.42%~0.78% 0.42%~1.65% 44.93%~90.34%
	소 계		7,261		
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	현금흐름할인모형	지분증권	306,987	할인율 성장률	8.43%~17.40% 0.00%
금융자산 합계			1,869,322		
파생상품부채	옵션모형(주2)	주식 및 환율관련	257	기초자산의 변동성	2.20%~25.96%
	옵션모형(주2)	이자율관련	363,521	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.47%~0.78% 0.42%~2.77% 28.15%~90.34%
	소 계		363,778		
금융부채 합계			363,778		

(주1) 당기손익-공정가치 측정 대출채권 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Binominal Tree 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위
파생상품자산	옵션모형(주1)	주식 및 환율관련	4,846	기초자산의 변동성 상관계수	1.32%~29.53% 0.14%
	옵션모형(주1)	이자율관련	5,296	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.42%~0.70% 0.42%~1.65% 42.20%~90.33%
	소 계		10,142		
매도가능금융자산	현금흐름 할인모형 유사기업비교법 순자산가치평가법	지분증권	1,118,070	할인율 성장률	1.98%~20.51% 0.00%
금융자산 합계			1,128,212		
파생상품부채	옵션모형(주1)	주식 및 환율관련	80	기초자산의 변동성 상관계수	1.32%~26.30% 0.14%
	옵션모형(주1)	이자율관련	428,656	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.50%~0.70% 1.65%~2.77% 32.63%~90.33%
	소 계		428,736		
금융부채 합계			428,736		

(주1) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

5) 관측가능하지 않은 투입 변수의 변경에 대한 민감도

당기말과 전기말 현재 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 관측가능하지 않은 투입 변수의 합리적인 변동에 따라 당기손익 또는 기타포괄손익 등으로 인식되는 변동의 효과는 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

금융상품		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정대출채권(주1)		8,858	(7,233)	-	-
당기손익-공정가치 측정 유가증권(주2)	채무증권(주3)	1,176	(807)	-	-
	지분증권	3,256	(1,754)	-	-
파생상품자산(주1)	주식 및 환율관련	57	(38)	-	-
	이자율관련	461	(701)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주2)	지분증권	-	-	8,596	(4,843)
금융자산 합계		13,808	(10,533)	8,596	(4,843)
파생상품부채(주1)	주식 및 환율관련	854	(912)	-	-
	이자율관련	10,186	(10,362)	-	-
금융부채 합계		11,040	(11,274)	-	-

(주1) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 0%~1%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비-1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 수준 3으로 분류된 당기손익-공정가치 측정 유가증권 중 1,033,938백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

금융상품		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
파생상품자산(주1)	주식 및 환율관련	1,238	(846)	-	-
	이자율관련	278	(326)	-	-
매도가능금융자산(주2)	지분증권(주3)	-	-	16,435	(8,229)
금융자산 합계		1,516	(1,172)	16,435	(8,229)
파생상품부채(주1)	주식 및 환율관련	10	(13)	-	-
	이자율관련	13,820	(13,280)	-	-
금융부채 합계		13,830	(13,293)	-	-

(주1) 주요 관측불가능한 투입 변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 0%~1%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비-1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 수준 3으로 분류된 매도가능금융자산 중 770,784백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다

(2) 상각후원가로 측정하는 금융상품

1) 연결실체가 상각후원가로 측정하는 금융상품의 공정가치 산출 방법은 다음과 같습니다.

계정과목	공정가치 산출 방법
현금및예치금	현금은 장부금액과 공정가치가 동일하며 예치금은 변동이자율 예치금과, 초단기성인 익일 예치금이 대부분이므로 공정가치의 대용치로 장부금액을 사용하였습니다.
상각후원가 측정 대출채권	상각후원가 측정 대출채권의 공정가치는 수취할것으로 예상되는 기대 현금흐름을 시장이자율과 차주의 신용위험 등을 고려한 할인율로 할인하여 산출하였습니다.
상각후원가 측정 유가증권	한국자산평가㈜, KIS채권평가㈜가 제공하는 최근거래일의 기준단가 중 작은 값을 공정가치로 산출하였습니다.
예수부채 및 차입부채	요구불예수부채, 어음관리계좌수탁금, 콜머니는 초단기성 부채로 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 예수부채와 차입부채는 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.
사채	활성시장 가격을 기초로 하고 있습니다. 활성시장 가격이 유효하지 않은 경우, 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정하는 금융상품의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	2,568,913	-	-	2,568,913	2,568,913
	예치금	10,596,149	-	(14,785)	10,581,364	10,581,364
	소 계	13,165,062	-	(14,785)	13,150,277	13,150,277
상각후원가측정 대출채권	가계대출	112,594,439	418,020	(305,288)	112,707,171	113,677,417
	기업대출	133,399,567	76,685	(1,339,174)	132,137,078	133,163,232
	공공및기타자금대출	2,729,075	1,558	(20,053)	2,710,580	2,733,532
	은행간자금대출	3,586,594	-	(6,395)	3,580,199	3,581,605
	카드채권	103,580	-	(4,802)	98,778	103,175
	소 계	252,413,255	496,263	(1,675,712)	251,233,806	253,258,961
상각후원가측정 유가증권	국공채	11,695,562	-	(1,454)	11,694,108	11,793,483
	금융채	929,757	-	(357)	929,400	931,157
	회사채	4,129,043	-	(2,953)	4,126,090	4,165,754
	기타	74,802	-	-	74,802	74,802
	소 계	16,829,164	-	(4,764)	16,824,400	16,965,196
기타금융자산		14,262,768	(36,355)	(25,612)	14,200,801	14,218,601
금융자산 합계		296,670,249	459,908	(1,720,873)	295,409,284	297,593,035
예수부채	요구불예수부채	104,998,305	-	-	104,998,305	104,998,305
	기한부예수부채	135,486,566	-	-	135,486,566	135,414,254
	양도성예금증서	9,213,652	-	-	9,213,652	9,265,012
	발행어음예수부채	4,087,529	-	-	4,087,529	4,087,338
	어음관리계좌수탁금	4,084,709	-	-	4,084,709	4,084,709
	기타	21,963	-	-	21,963	21,963
	소 계	257,892,724	-	-	257,892,724	257,871,581
차입부채	콜머니	960,162	-	-	960,162	960,162
	매출어음	14,536	-	-	14,536	14,506
	환매조건부채권매도	83,028	-	-	83,028	83,028
	일반차입부채	15,098,953	(1,858)	-	15,097,095	15,163,551
	소 계	16,156,679	(1,858)	-	16,154,821	16,221,247
사채	원화사채	26,418,732	(62,944)	-	26,355,788	26,625,655
	외화사채	5,572,580	(29,102)	-	5,543,478	5,345,938
	소 계	31,991,312	(92,046)	-	31,899,266	31,971,593
기타금융부채		15,462,193	(2,118)	-	15,460,075	15,443,585
금융부채 합계		321,502,908	(96,022)	-	321,406,886	321,508,006

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	1,749,897	-	-	1,749,897	1,749,897
	예치금	16,926,471	-	(14,046)	16,912,425	16,912,425
	소 계	18,676,368	-	(14,046)	18,662,322	18,662,322
대출채권	가계대출	103,724,329	361,170	(336,134)	103,749,365	103,425,377
	기업대출	123,835,486	63,780	(1,150,289)	122,748,977	123,254,416
	공공및기타자금대출	2,203,307	1,146	(10,135)	2,194,318	2,202,338
	은행간자금대출	2,961,877	-	(4,054)	2,957,823	2,948,387
	카드채권	87,618	-	(5,945)	81,673	87,355
	소 계	232,812,617	426,096	(1,506,557)	231,732,156	231,917,873
만기보유금융자산	국공채	9,808,234	-	-	9,808,234	9,812,768
	금융채	1,224,816	-	-	1,224,816	1,223,340
	회사채	3,789,848	-	-	3,789,848	3,786,215
	소 계	14,822,898	-	-	14,822,898	14,822,323
기타금융자산		9,149,590	(42,434)	(26,252)	9,080,904	9,102,615
금융자산 합계		275,461,473	383,662	(1,546,855)	274,298,280	274,505,133
예수부채	요구불예수부채	101,742,731	-	-	101,742,731	101,742,731
	기한부예수부채	125,787,781	-	-	125,787,781	125,659,179
	양도성예금증서	7,478,278	-	-	7,478,278	7,517,777
	발행어음예수부채	3,423,459	-	-	3,423,459	3,423,320
	어음관리계좌수탁금	4,197,146	-	-	4,197,146	4,197,146
	기타	24,349	-	-	24,349	24,349
	소 계	242,653,744	-	-	242,653,744	242,564,502
차입부채	콜머니	561,813	-	-	561,813	561,813
	매출어음	13,605	-	-	13,605	13,580
	환매조건부채권매도	297,599	-	-	297,599	297,599
	일반차입부채	13,744,713	(168)	-	13,744,545	13,725,468
	소 계	14,617,730	(168)	-	14,617,562	14,598,460
사채	원화사채	21,587,948	(29,698)	-	21,558,250	21,417,544
	외화사채	3,925,454	(23,277)	-	3,902,177	3,918,403
	소 계	25,513,402	(52,975)	-	25,460,427	25,335,947
기타금융부채		14,972,891	(2,915)	-	14,969,976	14,942,184
금융부채 합계		297,757,767	(56,058)	-	297,701,709	297,441,093

3) 당기말과 전기말 현재 연결재무상태표에서 공정가치로 측정되지는 않으나 공정가치가 공시되는 금융자산부채의 평가수준별 공정가치의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,568,913	-	-	2,568,913
	예치금	-	10,581,364	-	10,581,364
	소 계	2,568,913	10,581,364	-	13,150,277
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	113,677,417	113,677,417
	기업대출	-	-	133,163,232	133,163,232
	공공및기타자금대출	-	-	2,733,532	2,733,532
	은행간자금대출	-	2,499,812	1,081,793	3,581,605
	카드채권	-	-	103,175	103,175
	소 계	-	2,499,812	250,759,149	253,258,961
상각후원가측정 유가증권	국공채	768,812	11,024,671	-	11,793,483
	금융채	719,925	211,232	-	931,157
	회사채	-	4,165,754	-	4,165,754
	기타	-	74,802	-	74,802
	소 계	1,488,737	15,476,459	-	16,965,196
기타금융자산		-	11,606,370	2,612,231	14,218,601
금융자산 합계		4,057,650	40,164,005	253,371,380	297,593,035
예수부채	요구불예수부채	-	104,998,305	-	104,998,305
	기한부예수부채	-	-	135,414,254	135,414,254
	양도성예금증서	-	-	9,265,012	9,265,012
	발행어음예수부채	-	-	4,087,338	4,087,338
	어음관리계좌수탁금	-	4,084,709	-	4,084,709
	기타	-	-	21,963	21,963
	소 계	-	109,083,014	148,788,567	257,871,581
차입부채	콜머니	-	960,162	-	960,162
	매출어음	-	-	14,506	14,506
	환매조건부채권매도	-	-	83,028	83,028
	일반차입부채	-	-	15,163,551	15,163,551
	소 계	-	960,162	15,261,085	16,221,247
사채	원화사채	-	23,756,717	2,868,938	26,625,655
	외화사채	-	5,345,938	-	5,345,938
	소 계	-	29,102,655	2,868,938	31,971,593
기타금융부채		-	6,630,726	8,812,859	15,443,585
금융부채 합계		-	145,776,557	175,731,449	321,508,006

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	1,749,897	-	-	1,749,897
	예치금	-	16,912,425	-	16,912,425
	소 계	1,749,897	16,912,425	-	18,662,322
대출채권	가계대출	-	-	103,425,377	103,425,377
	기업대출	-	-	123,254,416	123,254,416
	공공및기타자금대출	-	-	2,202,338	2,202,338
	은행간자금대출	-	848,225	2,100,162	2,948,387
	카드채권	-	-	87,355	87,355
	소 계	-	848,225	231,069,648	231,917,873
만기보유금융자산	국공채	1,411,506	8,401,262	-	9,812,768
	금융채	936,067	287,273	-	1,223,340
	회사채	-	3,786,215	-	3,786,215
	소 계	2,347,573	12,474,750	-	14,822,323
기타금융자산		-	6,832,567	2,270,048	9,102,615
금융자산 합계		4,097,470	37,067,967	233,339,696	274,505,133
예수부채	요구불예수부채	-	101,742,731	-	101,742,731
	기한부예수부채	-	-	125,659,179	125,659,179
	양도성예금증서	-	-	7,517,777	7,517,777
	발행어음예수부채	-	-	3,423,320	3,423,320
	어음관리계좌수탁금	-	4,197,146	-	4,197,146
	기타	-	-	24,349	24,349
	소 계	-	105,939,877	136,624,625	242,564,502
차입부채	콜머니	-	561,813	-	561,813
	매출어음	-	-	13,580	13,580
	환매조건부채권매도	-	-	297,599	297,599
	일반차입부채	-	-	13,725,468	13,725,468
	소 계	-	561,813	14,036,647	14,598,460
사채	원화사채	-	18,877,627	2,539,917	21,417,544
	외화사채	-	3,918,403	-	3,918,403
	소 계	-	22,796,030	2,539,917	25,335,947
기타금융부채		-	5,642,142	9,300,042	14,942,184
금융부채 합계		-	134,939,862	162,501,231	297,441,093

4) 당기말과 전기말 현재 공정가치 공시를 위하여 사용된 평가기법 및 투입 변수는 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정 유가증권	15,476,459	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정 대출채권	250,759,149		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	2,612,231		할인율
금융자산 합계		268,847,839		
수준 2	사채	29,102,655	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채	147,759,425		할인율
	차입부채	10,380,014		할인율
	사채	2,868,938		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	8,812,859		할인율
금융부채 합계		198,923,891		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	만기보유금융자산	12,474,750	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	대출채권	231,069,648		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	2,270,048		할인율
금융자산 합계		245,814,446		
수준 2	사채	22,796,030	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채	135,627,081		할인율
	차입부채	8,849,302		할인율
	사채	2,539,917		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	9,300,042		할인율
금융부채 합계		179,112,372		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

(3) 이연대상 거래일 손익

당기와 전기 중 공정가치로 측정되는 금융상품의 최초인식시 발생한 거래일(Day 1) 손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
당기손익-공정가치 측정 대출채권	(4,929)	(2,506)	2,925	(4,510)
당기손익-공정가치 측정 유가증권	-	4	-	4

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초	신규거래	손익인식	기말금액
당기손익인식지정금융부채	(12)	-	12	-
주식스왑	12	-	(12)	-

(4) 금융상품의 범주별 분류

금융자산과 금융부채는 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 금융상품 범주별 장부금액의 자세한 측정 방법은 주석 2에서 설명하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

금융자산	당기손익-공정가치측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	10,581,364	-	10,581,364
당기손익-공정가치측정 유가증권	15,612,433	-	-	-	15,612,433
파생상품자산	1,443,371	-	-	41,087	1,484,458
당기손익-공정가치측정 대출채권	645,237	-	-	-	645,237
상각후원가측정대출채권	-	-	251,233,806	-	251,233,806
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	-	31,878,348	-	-	31,878,348
상각후원가측정유가증권	-	-	16,824,400	-	16,824,400
기타금융자산	-	-	14,200,801	-	14,200,801
합 계	17,701,041	31,878,348	292,840,371	41,087	342,460,847

(단위: 백만원)

금융부채	당기손익-공정가치측정 금융부채	상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
예수부채	-	257,892,724	-	257,892,724
당기손익-공정가치측정금융부채	479,559	-	-	479,559
파생상품부채	1,298,632	-	472,953	1,771,585
차입부채	-	16,154,821	-	16,154,821
사채	-	31,899,266	-	31,899,266
기타금융부채	-	15,460,075	-	15,460,075
합 계	1,778,191	321,406,886	472,953	323,658,030

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

금융자산	단기매매 금융자산	매도가능 금융자산	만기보유 금융자산	대여금 및 수취채권	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	16,912,425	-	16,912,425
단기매매금융자산	11,216,398	-	-	-	-	11,216,398
파생상품자산	2,593,867	-	-	-	10,223	2,604,090
대출채권	-	-	-	231,732,156	-	231,732,156
매도가능금융자산	-	32,495,541	-	-	-	32,495,541
만기보유금융자산	-	-	14,822,898	-	-	14,822,898
기타금융자산	-	-	-	9,080,904	-	9,080,904
합 계	13,810,265	32,495,541	14,822,898	257,725,485	10,223	318,864,412

(단위: 백만원)

금융부채	단기매매 금융부채	상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
예수부채	-	242,653,744	-	242,653,744
단기매매금융부채	434,586	-	-	434,586
파생상품부채	2,472,421	-	520,515	2,992,936
차입부채	-	14,617,562	-	14,617,562
사채	-	25,460,427	-	25,460,427
기타금융부채	-	14,969,976	-	14,969,976
합 계	2,907,007	297,701,709	520,515	301,129,231

당기 및 전기 중 금융상품 범주 간 재분류가 이루어진 금융자산 및 금융부채는 없습니다.

(5) 금융수익과 금융원가

당기와 전기 중 금융수익과 금융원가의 상세내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 환입(전입)	기타	합 계	기타포괄손익
당기손익-공정가치측정유가증권	221,589	10,403	-	348,609	580,781	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	607,771	-	(8,395)	27,264	626,640	165,538
상각후원가측정유가증권	403,707	-	1,122	-	404,829	-
당기손익-공정가치측정대출채권	12,462	-	-	13,827	26,289	-
상각후원가측정대출채권	8,184,956	73,870	(245,113)	25,999	8,039,712	-
기타금융자산	166,259	113,308	1,400	-	280,965	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	(18)	-	-	(18)	-
상각후원가측정금융부채	(4,010,730)	(128)	-	(75,699)	(4,086,549)	(36,383)
순위험회피파생상품	-	-	-	75,757	75,757	505
난외항목충당부채	-	-	7,847	-	7,847	-
합 계	5,585,994	197,435	(243,139)	415,963	5,958,253	129,660

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	손상차손	기타	합 계	기타포괄손익
단기매매금융자산	181,653	8,795	-	(136,955)	53,493	-
매도가능금융자산	487,712	-	(178,228)	266,950	576,434	(131,022)
만기보유금융자산	355,696	-	-	-	355,696	-
대여금 및 수취채권	7,098,340	164,801	(481,159)	40,511	6,822,493	-
단기매매금융부채	-	(96)	-	-	(96)	-
당기손익인식지정금융부채	-	-	-	(43)	(43)	-
상각후원가측정금융부채	(3,131,350)	(58)	-	194,559	(2,936,849)	90,727
순위험회피파생상품	-	-	-	(200,836)	(200,836)	6,626
합 계	4,992,051	173,442	(659,387)	164,186	4,670,292	(33,669)

3-5. 자본위험관리

은행에 대한 자기자본 규제제도는 1980년대 금융규제완화에 따른 금융기관의 위험 증가에 따라, 은행의 건전성을 확보하고, 예금자 보호와 국제 금융질서의 안정성을 확보하기 위하여 BIS 회원국가를 중심으로 1988년에 도입되었습니다. 최초의 바젤 협약이 도입된 이후 규제 자기자본 요구량이 은행이 보유한 리스크를 보다 잘 반영할 수 있는 방향으로 발전되어 왔습니다. 바젤위원회(BCBS)는 글로벌 금융위기 이후 은행 시스템의 복원력 강화를 위하여 바젤 III 기준을 마련하여 발표하였고, 우리나라는 은행업감독규정 개정을 통해 2013년 12월 1일부터 기존보다 강화된 자본규제인 바젤 III를 시행하고 있습니다. 동 기준은 연결실체를 포함한 국내은행이 보통주자본비율, 기본자본비율, 총자기자본비율에 대해 시행일로부터 단계적으로 각각 일정비율 이상을 유지할 것을 의무화하고 있으며, 연결실체는 국내은행의 감독기구인 금융감독원에 은행 관련 법규에 따른 자기자본비율의 준수 여부를 보고하고 있습니다.

상기의 감독 법규에 따라 연결실체가 관리하는 규제자본은 아래의 두 분류로 구분됩니다.

(1) Tier 1 capital (기본자본: 보통주자본+기타기본자본)

1) 보통주자본: 은행의 손실을 가장 먼저 보전할 수 있으며 은행 청산시 최후순위이고 청산시를 제외하고는 상환되지 않는 자본으로 보통주, 자본잉여금, 이익잉여금(대손준비금 제외), 기타포괄손익누계액, 기타자본잉여금, 자본조정, 은행인 종속기업의 비지배주주지분의 일부금액 등을 포함합니다.

2) 기타기본자본: 영구적 성격의 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 기타기본자본의 외부투자자 보유금액 중 일부 금액 등을 포함합니다.

(2) Tier 2 capital (보완자본)

청산시 은행의 손실을 보전할 수 있는 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 보완자본의 외부투자자 보유금액 중 일부금액, 그리고 대손충당금 중 바젤 III 요건을 충족하는 일부금액 등을 포함합니다.

연결실체는 자기자본(상기의 기본자본과 보완자본의 합에서 공제항목을 차감한 금액)을 위험가중자산으로 나누어 자기자본비율을 산출합니다. 위험가중자산(Risk weighted assets)은 은행의 실질적인 위험을 반영하기 위해 위험의 노출정도가 높을수록 높은 가중치를 적용하여 산출하며, 신용위험가중자산, 운영위험가중자산, 시장위험가중자산 및 추가위험자산의 합으로 구성됩니다.

연결실체는 별도 내부기준을 통해 자본적정성을 평가 및 관리하고 있습니다. 자본적정성의 평가는 경제적 자본(최대노출액별로 내재된 리스크에 대비하기 위하여 은행이 보유해야 하는 실질적인 필요자본량으로 은행 내부의 리스크 인식 및 평가 기준에 따라 산출된 리스크량) 대비 가용자본(은행의 실제 손실발생시 손실처리에 충당할 수 있는 자본)의 수준이 적절한가를 은행 내부적으로 평가하는 것을 말합니다. 연결실체는 리스크유형별(신용, 시장, 운영, 금리, 유동성, 편중, 외환결제리스크)로 산출된 리스크의 합산 금액 및 각 유형별 금액을 관리합니다.

연결실체는 위험가중자산에 대한 자기자본비율을 연결재무제표 기준으로 산출, 관리하고 있으며, 당기말과 전기말의 자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제187(당)기	제186(전)기
총자기자본	Tier 1	보통주자본	22,113,697	20,891,478
		기타기본자본	698,660	669,927
		기본자본	22,812,357	21,561,405
	Tier 2	보완자본	4,687,083	3,829,348
	합 계		27,499,440	25,390,753
총위험가중자산 (주1)	신용위험가중자산		154,994,030	146,784,021
	시장위험가중자산		7,227,874	6,802,866
	운영위험가중자산		9,371,300	9,287,919
	합 계		171,593,204	162,874,806
총자기자본비율	Tier 1	보통주자본비율	12.89%	12.83%
		기본자본비율	13.29%	13.24%
	Tier 2	보완자본비율	2.73%	2.35%
	합 계		16.03%	15.59%

(주1) 하한미달 자기자본에 따른 추가위험가중자산은 신용위험가중자산에 포함하여 작성하였습니다.

연결실체는 상기의 표와 같이 자본적정성 기준(총자기자본비율 8.0% 이상, 기본자본비율 6.0% 이상, 보통주자본비율 4.5% 이상)을 준수하고 있습니다. 또한, 2016년부터 강화된 바젤 III 기준의 자본규제를 시행함에 따라 2019년까지 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 최대 14%로 상향되었습니다. 이는 기존 최저 보통주자기자본비율에 자본보전완충자본(2.5%p), 국내 시스템적 중요 은행(D-SIB: Domestic Systemically Important Banks) 자본(1.0%p), 경기대응완충자본(2.5%p)을 추가로 적립한 기준으로, 자본보전완충자본 및 D-SIB자본의 경우 2019년까지 경과기준을 적용하여 매년 25%씩 상향 조정되며, 경기대응완충자본은 신용팽창기에 최대 2.5%p를 부과 가능합니다. 당기말 현재 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 10.625%로, 이는 자본보전완충자본(1.875%p), D-SIB자본(0.75%p), 경기대응완충자본(0%p) 적용한 기준입니다.

3-6. 금융상품 양도거래

(1) 제거조건이 충족되지 않은 금융상품

1) 환매조건부채권매도

당기말과 전기말 현재 환매조건부채권매도 중 연결실체가 보유 유가증권을 확정가격으로 재매입할 것을 조건으로 매각하여 제거조건이 충족되지 않은 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액
양도자산	기타포괄손익-공정가치측정유가증권	50,289
	상각후원가측정유가증권	156,066
	합 계	206,355
관련부채	환매조건부채권매도	83,028

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액
양도자산	매도가능금융자산	147,562
	만기보유금융자산	615,352
	합 계	762,914
관련부채	환매조건부채권매도	297,599

2) 유가증권 대차거래

연결실체가 보유한 유가증권을 대여하는 경우 유가증권의 소유권이 이전되나, 대여기간 만료 시 해당 유가증권을 반환하여야 하므로, 연결실체는 해당 유가증권의 위험과 보상의 대부분을 보유함에 따라 대여유가증권 전체를 계속하여 인식하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 대여유가증권의 장부금액은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	대여처
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	국공채	595,149	한국증권금융, 한국예탁결제원
	금융채	319,770	한국증권금융, 한국예탁결제원
상각후원가측정유가증권	국공채	40,149	한국증권금융, 한국예탁결제원
	금융채	90,060	한국증권금융, 한국예탁결제원
합 계		1,045,128	

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		제186(전)기	대여처
매도가능금융자산	국공채	278,856	한국증권금융, 한국예탁결제원
	금융채	319,580	한국증권금융, 한국예탁결제원
합 계		598,536	

(2) 제거조건을 충족하나 지속적으로 관여하는 금융상품

당기말과 전기말 현재 제거조건을 충족하나 연결실체가 지속적으로 관여하는 금융상품은 없습니다.

3-7. 금융상품 상계

당기말과 전기말 현재 실행가능한 일괄상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금담보	
파생상품자산(주1)	1,481,679	-	1,481,679	6,594,862	7,396	957,276
기타금융자산(주1)	6,077,656	-	6,077,656			
환매조건부채권매도담보 유가증권(주2)	206,356	-	206,356	83,028	-	123,328
환매조건부채권매수(대출채권)(주2)	4,720,291	-	4,720,291	4,720,291	-	-
대여유가증권(주2)	1,045,128	-	1,045,128	1,045,128	-	-
미회수내국환채권(주3)	32,337,320	26,344,937	5,992,383	-	-	5,992,383
증권미수금 등(주4)	22,906	519	22,387	-	-	22,387
합 계	45,891,325	26,345,456	19,545,889	12,443,099	7,396	7,095,374

(단위: 백만원)

금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	제공한 현금담보	
파생상품부채(주1)	1,757,177	-	1,757,177	6,795,280	-	280,055
기타금융부채(주1)	5,318,138	-	5,318,138			
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	83,028	-	83,028	83,028	-	-
대도유가증권	20,625	-	20,625	20,625	-	-
미지급내국환차무(주3)	27,361,193	26,344,937	1,016,256	1,016,256	-	-
증권미지급금 등(주4)	552	519	33	33	-	-
합 계	34,540,713	26,345,456	8,195,257	7,915,202	-	280,055

(주1) 당행과 각 종속기업의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.

(주2) 환매조건부매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.

(주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금담보	
파생상품자산(주1)	2,598,157	-	2,598,157	5,488,818	271,805	1,054,938
기타금융자산(주1)	4,217,404	-	4,217,404			
환매조건부채권매도담보 유가증권(주2)	434,631	-	434,631	297,599	-	137,032
환매조건부채권매수(대출채권)(주2)	3,421,457	-	3,421,457	3,421,457	-	-
대여유가증권(주2)	598,536	-	598,536	598,536	-	-
미회수내국환채권(주3)	33,071,878	30,199,944	2,871,934	-	-	2,871,934
증권미수금 등(주4)	15,567	1,152	14,415	-	-	14,415
합 계	44,357,630	30,201,096	14,156,534	9,808,410	271,805	4,078,319

(단위: 백만원)

금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	제공한 현금담보	
파생상품부채(주1)	2,954,649	-	2,954,649	5,553,780	-	1,080,514
기타금융부채(주1)	3,659,645	-	3,659,645			
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	297,599	-	297,599	297,599	-	-
미지급내국환채무(주3)	31,883,393	30,199,944	1,683,449	1,683,449	-	-
증권미지급금 등(주4)	1,519	1,152	367	328	-	41
합 계	39,796,805	30,201,096	9,595,709	7,535,154	-	1,080,555

(주1) 당행과 각 종속기업의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.

(주2) 환매조건부매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.

(주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

4. 유의적인 회계추정 및 판단

연결실체는 연결재무제표를 작성함에 있어 미래에 대한 추정 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 이러한 추정 및 판단은 지속적으로 평가되며, 과거 경험 및 현재의 상황에서 합리적으로 예측가능한 미래의 사건과 같은 다른 요소들을 고려하여 이루어집니다. 이렇게 산출된 회계추정치는 실제 발생 결과와 일치하지 않을 수 있습니다. 보고기간 말 현재 계상된 자산과 부채의 장부금액을 중요하게 변동시킬 수 있는 유의적인 위험을 포함하고 있는 회계추정 및 가정에 대한 판단은 다음과 같습니다.

(1) 법인세

연결실체는 여러 다른 국가의 법인세 규정을 적용받고 있습니다. 정상적인 영업과정에서 최종 세금가액의 결정을 불확실하게 하는 여러 종류의 거래와 계산방식이 존재합니다. 연결실체는 보고기간 말 현재까지의 영업활동의 결과로 미래에 부담할 것으로 예상되는 법인세효과를 최선의 추정과정을 거쳐 당기법인세 및 이연법인세로 인식하였습니다. 하지만 실제 미래 최종 법인세부담액은 인식한 관련 자산·부채와 일치하지 않을 수 있으며, 이러한 차이는 최종 법인세효과가 확정된 시점의 당기법인세 및 이연법인세 자산·부채에 영향을 줄 수 있습니다.

(2) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하고 있습니다. 연결실체는 보고기간 종료일 현재 주요한 시장상황에 기초하여, 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 연결실체는 정상거래시장에서 거래되지 않는 다양한 금융상품의 공정가치를 결정하기 위해 평가모형을 이용하는 경우 일반적인 가치평가모형부터 발전된 자체 평가모형까지 다양한 방법을 사용하며 이때 다양한 투입 변수와 가정이 적용됩니다.

(3) 대손충당금, 지급보증충당부채 및 미사용약정충당부채

연결실체는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권에 대해서 손상을 평가하여 대손충당금을 설정하고, 지급보증 및 미사용약정한도에 대해서는 충당부채를 설정합니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금은 개별평가 대손충당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손충당금 및 지급보증, 미사용약정충당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의해 결정됩니다.

(4) 확정급여부채

확정급여부채의 현재가치는 보험수리적 방식에 의해 결정되는 다양한 요소들에 따라 달라질 수 있습니다. 연금의 순원가(이익)를 결정하는 데 사용되는 가정은 할인율을 포함하고 있으며, 이러한 가정의 변동은 확정급여부채의 장부금액에 영향을 줄 것입니다.

연결실체는 매 반기별로 적합한 할인율을 결정하고 있습니다. 이러한 할인율은 확정급여부채의 정산 시 발생할 것으로 예상되는 미래의 추정 현금 유출액의 현재가치를 결정할 때 사용되어야 하는 이자율을 나타냅니다. 연결실체는 연금이 지급되는 통화로 표시되고 관련 연금부채의 기간과 유사한 만기를 가진 우량회사채 이자율을 고려하여 적절한 할인율을 결정하고 있습니다. 확정급여부채와 관련된 다른 주요한 가정들은 일부 현재의 시장 상황에 근거하고 있습니다.

5. 사업별 부문정보

(1) 사업별 부문에 대한 일반정보

연결실체는 전략적 영업단위인 4개의 보고부문을 가지고 있습니다. 이러한 부문들은 서로 다른 서비스를 제공하고 있으며, 분리하여 관리하고 있습니다.

사업별 부문	일반 정보
리테일부문	개인, 기관, WM고객에 대한 여신, 수신, 이에 수반되는 업무
기업부문	대기업, 중소기업, IB에 대한 여신, 수신, 이에 수반되는 업무
국제부문	해외영업과 이에 수반되는 업무
기타	자금관리, 유가증권투자, 기타 업무와 각종 지원업무

(2) 당기와 전기 중 사업별 부문의 경영성과는 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	리테일부문	기업부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
순이자손익	3,162,566	1,627,502	629,038	163,899	2,989	5,585,994
순수수료손익	497,840	401,691	99,272	43,258	(5,528)	1,036,533
기타손익(주1)	(2,353,192)	(464,361)	(289,296)	(349,919)	(1,073)	(3,457,841)
영업손익	1,307,214	1,564,832	439,014	(142,762)	(3,612)	3,164,686
영업외손익	(49,087)	(17,592)	(1,871)	120,301	(69,056)	(17,305)
관계기업손익에대한지분	-	-	-	-	(977)	(977)
법인세비용차감전순손익	1,258,127	1,547,240	437,143	(22,461)	(73,645)	3,146,404
법인세비용	(336,846)	(414,318)	(108,572)	2,688	(9,994)	(867,042)
당기순손익	921,281	1,132,922	328,571	(19,773)	(83,639)	2,279,362
지배기업소유지분	921,281	1,132,922	328,571	(19,773)	(83,952)	2,279,049
비지배지분	-	-	-	-	313	313

(주1) 해외사업장 순투자위험회피 회계처리로 인한 손익효과가 반영되었습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	리테일부문	기업부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
순이자손익	2,823,851	1,418,209	462,686	290,274	(2,969)	4,992,051
순수수료손익	486,188	351,626	89,933	57,133	(2,805)	991,075
기타손익(주1,2)	(2,296,934)	(619,909)	(132,132)	(706,533)	(21,904)	(3,777,412)
영업이익	1,022,105	1,149,926	420,487	(359,126)	(27,678)	2,205,714
영업외손익	1,774	1,970	1,046	(45,173)	(7,539)	(47,922)
관계기업이익에대한지분	-	-	-		1,306	1,306
법인세차감전계속영업이익	1,023,879	1,151,896	421,533	(404,299)	(33,911)	2,159,098
법인세비용(주2)	(140,915)	(165,589)	(85,590)	(47,971)	(6,719)	(446,784)
당기순손익	882,964	986,307	335,943	(452,270)	(40,630)	1,712,314
지배기업 소유지분	882,964	986,307	335,943	(452,270)	(40,871)	1,712,073
비지배지분	-	-	-		241	241

(주1) 해외사업장 순투자위험회피 회계처리로 인한 손익효과가 반영되었습니다.

(주2) 당기 중 신한베트남은행의 ANZ 리테일 사업부문 인수 회계처리가 완료됨에 따라 전기 금액을 소급조정 하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 부문별 외부고객으로부터의 이자손익 및 부문간 이자손익은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	리테일부문	기업부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
외부고객으로부터의 이자손익	3,448,621	1,165,357	688,540	283,486	-	5,585,994
부문간 이자손익	(286,055)	462,135	(59,502)	(119,567)	2,989	-
합 계	3,162,566	1,627,502	629,038	163,899	2,989	5,585,994

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	리테일부문	기업부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
외부고객으로부터의 이자손익	2,883,406	1,208,508	497,506	402,631	-	4,992,051
부문간 이자손익	(59,555)	209,701	(34,820)	(112,357)	(2,969)	-
합 계	2,823,851	1,418,209	462,686	290,274	(2,969)	4,992,051

(4) 지역별 부문의 재무정보

1) 당기와 전기 중 외부고객으로부터의 수익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	영업수익		영업비용 (주1)		영업이익	
	제187(당)기	제186(전)기	제187(당)기	제186(전)기	제187(당)기	제186(전)기
국내	18,024,769	20,083,129	15,327,172	18,226,009	2,697,597	1,857,120
해외	1,706,942	1,157,064	1,239,853	808,469	467,089	348,594
합 계	19,731,711	21,240,193	16,567,025	19,034,478	3,164,686	2,205,714

(주1) 당기중 신한베트남은행의 ANZ 리테일 사업부문 인수 회계처리가 완료됨에 따라 전기 금액을 소급조정 하였습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 비유동자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분 (주1)	제187(당)기	제186(전)기 (주2)
국내	2,713,113	2,767,584
해외	188,821	186,166
합 계	2,901,934	2,953,750

(주1) 비유동자산은 유형자산, 무형자산, 투자부동산으로 구성되어 있습니다.

(주2) 당기중 신한베트남은행의 ANZ 리테일 사업부문 인수 회계처리가 완료됨에 따라 전기말 금액을 소급조정 하였습니다.

6. 현금 및 예치금

(1) 현금 및 예치금의 종류별 내역

당기말과 전기말 현재 현금 및 예치금의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
현금		2,568,913	1,749,897
원화예치금	지준예치금	2,094,612	8,503,968
	기타금융기관예치금	663,371	1,869,847
	소 계	2,757,983	10,373,815
외화예치금	외화타점예치금	5,030,664	4,056,086
	외화정기예치금	2,585,510	2,233,200
	외화기타예치금	221,992	263,370
	소 계	7,838,166	6,552,656
대손충당금		(14,785)	(14,046)
합 계		13,150,277	18,662,322

(2) 사용제한 예치금

당기말과 전기말 현재 은행법 및 기타 관계법령 등에 따라 사용이 제한되어 있는 예치금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기	근거 법령 등
원화예치금	지준예치금	2,094,612	8,503,968	한국은행법 제55조
	기타금융기관예치금	620,308	1,841,602	한국은행법 제28조 및 제70조
	소 계	2,714,920	10,345,570	
외화예치금	외화타점예치금	1,150,767	741,175	한국은행법 등
	외화정기예치금	30,748	26,517	뉴욕주 은행법 등
	외화기타예치금	6,494	4,031	파생상품 계약서
	소 계	1,188,009	771,723	
합 계		3,902,929	11,117,293	

7. 당기손익-공정가치 측정유가증권

당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 유가증권 및 단기매매금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
채무증권	국공채	776,979	855,848
	금융채	2,506,260	2,301,848
	회사채	1,689,256	1,483,933
	매입어음	4,195,776	2,677,766
	CMA자산	3,001,831	3,157,475
	수익증권	2,347,090	-
	기타	817,039	29,488
	소 계	15,334,231	10,506,358
지분증권	주식	123,321	83,928
	수익증권	-	436,815
	소 계	123,321	520,743
금/은예치금		154,881	189,297
합 계		15,612,433	11,216,398

8. 파생상품

(1) 미결제약정 계약금액

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 미결제약정 계약금액 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제187(당)기	제186(전)기
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	126,084,358	86,940,859
		통화스왑	31,103,735	29,689,979
		통화옵션	1,942,878	1,156,619
	장내파생상품	통화선물	33,543	48,213
	소 계		159,164,514	117,835,670
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	28,827,452	26,310,593
	장내파생상품	이자율선물	294,777	400,159
		이자율스왑(주1)	35,183,073	30,158,662
	소 계		64,305,302	56,869,414
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	344,550	426,915
	장내파생상품	주식선물	29,514	5,871
		주식옵션	52,063	27,815
	소 계		426,127	460,601
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품선도	157,416	128,955
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	9,377,731	7,948,422
	순투자위험회피	통화선도	223,620	214,280
	소 계		9,601,351	8,162,702
합 계			233,654,710	183,457,342

(주1) 중앙청산거래소에서 결제되는 파생상품 미결제약정 금액입니다.

(2) 공정가치

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제187(당)기		제186(전)기	
			자산	부채	자산	부채
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	847,778	778,233	1,597,789	1,433,300
		통화스왑	394,428	373,512	830,658	864,623
		통화옵션	7,651	12,273	11,601	12,070
	소 계		1,249,857	1,164,018	2,440,048	2,309,993
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	191,343	133,152	148,685	160,828
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	145	509	4,444	1,545
	장내파생상품	주식옵션	-	963	33	55
	소 계		145	1,462	4,477	1,600
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품선도	2,026	-	657	-
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	35,093	467,381	8,433	518,948
	순투자위험회피	통화선도	5,994	5,572	1,790	1,567
	소 계		41,087	472,953	10,223	520,515
합 계			1,484,458	1,771,585	2,604,090	2,992,936

(3) 파생상품 평가손익

당기와 전기 중 파생상품의 평가손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제187(당)기		제186(전)기	
			평가이익	평가손실	평가이익	평가손실
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	878,840	808,621	1,564,305	1,578,777
		통화스왑	454,604	490,414	1,289,089	1,215,008
		통화옵션	10,999	2,760	12,574	6,906
	소 계		1,344,443	1,301,795	2,865,968	2,800,691
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	139,748	62,881	124,250	136,690
		이자율옵션	-	-	-	-
	소 계		139,748	62,881	124,250	136,690
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	6,234	4,056	2,026	1,426
	장내파생상품	주식옵션	24	152	65	5
	소 계		6,258	4,208	2,091	1,431
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품선도	2,026	-	657	-
	소 계		2,026	-	657	-
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	142,154	86,909	38,858	246,661
	순투자위험회피	통화선도	-	2,483	3,580	4,232
	소 계		142,154	89,392	42,538	250,893
합 계			1,634,629	1,458,276	3,035,504	3,189,705

(4) 위험회피회계

1) 위험회피목적 및 전략

연결실체는 연결실체의 자산과 부채에서 발생하는 이자율위험과 환위험을 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있습니다. 연결실체는 원화구조화사채, 외화발행금융사채, 원화구조화예금, 외화구조화예금, 외화투자채권의 시장이자율 변동으로 인한 공정가치변동위험을 회피하기 위하여 이자율스왑을 활용하는 공정가치위험회피회계를 적용하고 있으며, 해외사업장 순투자의 환율변동위험을 회피하기 위하여 통화선도 및 비파생금융상품을 활용하는 해외사업장 순투자 위험회피회계를 적용하고 있습니다.

2) 당기말 현재 위험회피수단의 시기별 명목금액 및 평균 헤지비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	1년 이내	1년 초과~2년 이내	2년 초과~3년 이내	3년 초과~4년 이내	4년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	110,000	697,632	723,177	657,254	715,584	6,484,084	9,377,731
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피							
통화선도	223,620	-	-	-	-	-	223,620
외화차입부채	73,789	20,264	-	-	-	-	94,053
외화사채	40,933	219,860	31,512	534,588	271,698	-	1,098,591
합 계	338,342	240,124	31,512	534,588	271,698	-	1,416,264
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

3) 위험회피회계가 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향

① 당기말 현재 위험회피수단이 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			명목금액	연결재무상태표				연결포괄손익계산서		당기 중 공정가치 변동
				파생상품 자산	파생상품 부채	차입부채	사채	기타영업 손익	기타포괄 손익	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	9,377,731	35,093	467,381	–	–	79,635	–	55,245
순투자위험회피	환위험	통화선도	223,620	5,994	5,572	–	–	(3,785)	505	(3,280)
		외화차입부채	94,053	–	–	94,053	–	–	(7,401)	(7,401)
		외화사채	1,098,592	–	–	–	1,092,739	–	(28,963)	(28,963)
		소계	1,416,265	5,994	5,572	94,053	1,092,739	(3,785)	(35,879)	(39,644)
합 계			10,793,996	41,087	472,953	94,053	1,092,739	75,870	(35,879)	15,601

② 당기말 현재 위험회피대상이 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			연결재무상태표			연결포괄손익계산서		당기 중 공정가치 변동	외화환산 적립금
			기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타영업손익	기타포괄손익		
공정가치위험회피	이자율위험	발행채	–	–	7,058,950	(357,232)	–	(47,772)	–
		투자채	293,215	–	–	(2,832)	–	800	–
		정기예금	–	1,814,109	–	(167,226)	–	(9,490)	–
순투자위험회피	환위험	해외사업장 순자산	–	–	–	–	35,879	(35,879)	138,416
합 계			293,215	1,814,109	7,058,950	(527,290)	35,879	(92,341)	138,416

4) 당기 중 공정가치위험회피에서 위험회피의 비효과적인 부분으로 인하여 당기손익으로 인식한 금액 및 계정과목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		위험회피대상의 공정가치변동	위험회피수단의 공정가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피 회계의 비효과적인 부분(주1)
공정가치위험회피	이자율스왑	(76,573)	79,635	3,062
순투자위험회피	환위험	35,879	(39,644)	(3,765)
합 계		(40,694)	39,991	(703)

(주1) 위험회피의 비효과적인 부분은 연결포괄손익계산서의 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

9. 대출채권

(1) 대출채권의 고객별 구성 내역

당기말과 전기말 현재 대출금의 고객별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	상각후원가 측정 대출채권	당기손익-공정가치 측정 대출채권
가계대출	112,594,439	-
기업대출	133,399,567	645,237
공공및기타자금대출	2,729,075	-
은행간자금대출	3,586,594	-
카드채권	103,580	-
대출채권 총계	252,413,255	645,237
이연대출부대비용	496,263	-
대손충당금 차감전 대출채권 총계	252,909,518	645,237
대손충당금	(1,675,712)	-
대손충당금 차감후 대출채권 총계	251,233,806	645,237

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	대출채권
가계대출	103,724,329
기업대출	123,835,486
공공및기타자금대출	2,203,307
은행간자금대출	2,961,877
카드채권	87,618
대출채권 총계	232,812,617
이연대출부대비용	426,096
대손충당금 차감전 대출채권 총계	233,238,713
대손충당금	(1,506,557)
대손충당금 차감후 대출채권 총계	231,732,156

(2) 대손충당금 및 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			대출채권									기타자산			합 계
				가계대출			기업대출			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액(주1)	14,026	1,023	-	71,220	119,489	138,537	420,080	555,531	544,904	13,042	3,108	3,925	22,325	2,298	2,300	1,911,788
12개월 기대신용손실로 대체	261	(261)	-	44,654	(44,285)	(369)	47,190	(47,040)	(150)	438	(438)	-	258	(257)	(1)	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(5)	5	-	(5,374)	10,910	(5,536)	(39,016)	75,175	(36,159)	(249)	252	(3)	(114)	124	(10)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(168)	(2,618)	2,786	(595)	(11,234)	11,829	(53)	(141)	194	(3)	(66)	69	-
전입(환입)액	(93)	(447)	-	(16,698)	(3,569)	157,882	(59,946)	(56,123)	208,896	894	3,553	10,790	(2,160)	83	677	243,713
상각액	-	-	-	-	-	(207,453)	-	-	(274,444)	-	-	(2,567)	-	-	(65)	(484,529)
할인차금 상각	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,086)	-	-	-	-	-	-	(15,086)
대출채권 매각	-	-	-	-	(17)	(4,159)	-	(357)	(52,094)	-	-	(2,454)	-	(7)	(2,736)	(61,824)
상각채권 회수	-	-	-	-	-	49,222	-	-	62,337	-	-	847	-	-	547	112,953
기타(주2)	282	20	-	560	84	231	3,444	7,228	(5,196)	90	14	7	2,350	-	-	9,094
기말금액	14,445	340	-	94,194	79,954	131,141	371,157	523,180	444,837	14,162	6,348	10,739	22,656	2,175	781	1,716,109

(주1) 기업회계기준서 제1109호 기준으로 재작성되었습니다.

(주2) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

EDINET提出書類
新韓銀行(E26225)
有価証券報告書

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

과 목	예치금	대출채권			기타자산	합 계
		가계대출(주2)	기업대출	기타		
기초금액	15,738	286,220	1,153,613	16,051	25,896	1,497,518
전입(환입)액	(1,692)	138,928	339,452	5,015	630	482,333
상각액	-	(126,906)	(242,739)	(565)	(388)	(370,598)
할인차금 상각	-	-	(17,483)	-	-	(17,483)
대출채권 매각	-	(2,042)	(58,299)	(402)	-	(60,743)
상각채권 회수	-	41,108	74,446	35	493	116,082
기타(주1)	-	(1,174)	(98,701)	-	(379)	(100,254)
기말금액	14,046	336,134	1,150,289	20,134	26,252	1,546,855

(주1) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

(주2) 당기 중 신한베트남은행의 ANZ의 리테일 사업부문 인수 회계처리가 완료되었습니다. 이에 연결실체는 취득일에 인식한 식별가능한 순자산의 장정금액을 소급하여 조정하였습니다. 소급조정내역 및 재무제표에 미치는 영향 등은 주석 44에 제시되어 있습니다.

2) 당기 중 예치금과 상각후원가 측정 대출채권 및 기타자산에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가 측정 대출채권									기타자산			합 계
				가계대출			기업대출			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	16,562,220	364,251	-	96,289,682	7,168,246	286,402	104,824,273	17,479,091	926,327	4,752,669	487,039	13,094	9,048,043	54,931	4,181	258,340,449
12개월 기대신용손실로 대체	13,815	(13,815)	-	3,344,109	(3,340,492)	(3,617)	3,478,038	(3,477,544)	(494)	71,331	(71,331)	-	14,068	(14,066)	(2)	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(3,777)	3,777	-	(4,625,295)	4,840,362	(15,067)	(14,534,008)	14,582,658	(48,650)	(357,927)	357,931	(4)	(50,666)	50,677	(11)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(504,905)	(28,097)	533,002	(1,327,660)	(34,445)	1,362,105	(25,023)	(8,558)	33,581	(14,206)	(248)	14,454	-
실행	5,499,513	-	-	35,343,577	-	-	67,962,815	-	-	5,300,176	-	-	10,762,919	-	-	124,869,000
회수	(11,627,567)	(348,973)	-	(24,189,594)	(2,011,870)	(202,453)	(48,964,498)	(7,991,089)	(650,015)	(4,030,497)	(170,656)	(12,898)	(5,590,569)	(35,824)	(3,628)	(105,630,329)
상각	-	-	-	-	-	(207,453)	-	-	(274,444)	-	-	(2,567)	-	-	(65)	(484,529)
대출채권 매각	-	-	-	-	(3,059)	(74,664)	-	(15,997)	(491,107)	-	-	(14,554)	-	(485)	(13,082)	(612,958)
기타(주1)	148,129	(1,424)	-	214,915	264	447	498,668	119,731	(24,209)	95,408	2,224	9	-	-	-	1,054,182
기말금액	10,592,333	3,816	-	105,672,489	6,625,354	295,597	111,937,650	20,662,405	799,513	5,796,137	606,449	16,661	14,169,589	54,975	1,847	277,235,815

(주1) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

EDINET提出書類
新韓銀行(E26225)
有価証券報告書

(3) 이연대출부대비용

당기와 전기 중 이연대출부대비용의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
기초금액(주1)	426,523	376,821
증가	269,788	214,996
감소	(200,048)	(165,721)
기말금액	496,263	426,096

(주1) 기업회계기준서 제1109호 기준으로 재작성되었습니다.

10. 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권과 상각후원가 측정 유가증권

(1) 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권과 상각후원가 측정 유가증권 현황

당기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권과 상각후원가 측정 유가증권의 내역 및 전기말 현재 매도가능금융자산과 만기보유금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액
기타포괄손익-공정가치측정유가증권		
채무증권	국공채	7,712,975
	금융채	15,404,298
	회사채	8,318,273
	소 계	31,435,546
지분증권	주식	438,570
	출자금	4,232
	소 계	442,802
합 계		31,878,348
상각후원가측정유가증권		
채무증권	국공채	11,695,562
	금융채	929,756
	회사채	4,129,043
	기타	74,803
	소 계	16,829,164
대손충당금		(4,764)
합 계		16,824,400

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액
매도가능금융자산		
채무증권	국공채	6,074,937
	금융채	15,777,732
	회사채	8,094,699
	기타	11,801
	소 계	29,959,169
지분증권(주1)	주식	600,523
	출자금	275,653
	수익증권	1,660,196
	소 계	2,536,372
합 계		32,495,541
만기보유금융자산		
채무증권	국공채	9,808,234
	금융채	1,224,816
	회사채	3,789,848
합 계		14,822,898

(주1) 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없어 원가로 측정한 지분증권의 장부금액은 전기말 현재 28,300백만원입니다.

당기말 현재 지분상품에 대한 투자 중 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 내역은 하단과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기
시장성주식	136,170
비시장성주식	302,400
기타	4,232
합 계	442,802

상기 내역의 지분증권은 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 지분증권으로 정책상 필요에 따른 보유 등의 이유로 기타포괄손익-공정가치 측정 선택권을 행사하였습니다.

당기 중 지분증권의 처분을 통해 자본내에서 대체된 누적손익은 (-)4,399백만원입니다.

(2) 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권 처분손익

당기 중 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권 처분 및 전기 중 매도가능금융자산 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권 처분이익	18,049	-
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권 처분손실	(1,662)	-
매도가능금융자산처분이익	-	217,585
매도가능금융자산처분손실	-	(21,740)
합 계	16,387	195,845

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 처분 사유는 출자전환취득주식의 처분이며, 제거일 현재 지분상품에 대한 투자의 공정가치는 2,379백만원입니다. 해당 지분상품의 처분시점 누적순손익은 (-)4,399백만원입니다.

(3) 상각후원가 측정 유가증권 처분손익

당기 중 상각후원가측정유가증권 처분으로 인한 손익은 없습니다.

(4) 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권 및 상각후원가 측정 유가증권의 대손충당금 및 총 장부금액 변동내역

1) 당기 중 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권 및 상각후원가 측정 유가증권에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액(주1)	15,161	1,938	-	17,099	5,353	2,232	-	7,585
12개월 기대신용손실로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(234)	234	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
환입액	11,615	(3,220)	-	8,395	1,093	(2,214)	-	(1,121)
처분	(5,223)	(229)	-	(5,452)	-	-	-	-
기타(주2)	(1,117)	1,639	-	522	(1,700)	-	-	(1,700)
기말금액	20,202	362	-	20,564	4,746	18	-	4,764

(주1) 기업회계기준서 제1109호 기준으로 재작성되었습니다.

(주2) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

전기 중 매도가능금융자산의 손상차손 금액은 178,228백만원입니다.

2) 당기 중 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권 및 상각후원가 측정 유가증권에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	29,931,489	15,878	-	29,947,367	14,801,454	21,444	-	14,822,898
12개월 기대신용손실로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(26,187)	26,187	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
취득	23,600,909	98,778	-	23,699,687	3,751,191	-	-	3,751,191
처분	(4,881,887)	(18,687)	-	(4,900,574)	-	-	-	-
상환	(18,199,109)	-	-	(18,199,109)	(1,848,929)	(3)	-	(1,848,932)
기타(주1)	904,500	(16,326)	-	888,174	100,974	1,033	-	102,007
기말금액	31,329,716	105,830	-	31,435,546	16,806,690	22,474	-	16,829,164

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

11. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,251,039	-	1,251,039
건물(주1)	852,029	(279,649)	572,380
기타의유형자산	1,337,159	(1,146,166)	190,993
합 계	3,440,227	(1,425,815)	2,014,412

(주1) 장부금액에는 국고보조금 494백만원이 차감되어 있습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,260,239	-	1,260,239
건물(주1)	845,742	(240,439)	605,303
기타의유형자산	1,316,225	(1,125,892)	190,333
합 계	3,422,206	(1,366,331)	2,055,875

(주1) 장부금액에는 국고보조금 666백만원이 차감되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	토지	건물	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,260,239	605,303	190,333	2,055,875
취득(주1,2,3)	-	11,558	82,757	94,315
처분(주4)	(17,262)	(1,742)	(8,188)	(27,192)
감가상각비	-	(41,228)	(77,339)	(118,567)
투자부동산 대체	6,529	(2,314)	-	4,215
매각예정비유동자산 대체	(33)	(46)	-	(79)
환율변동	1,566	849	3,430	5,845
기말금액	1,251,039	572,380	190,993	2,014,412

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 6,319백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 1,810백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 기타의 유형자산 취득액 중 897백만원이 미지급금으로 처리되었습니다.

(주4) 제각금액 1,521백만원이 포함되어 있습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	토지	건물	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,203,810	631,525	208,224	2,043,559
취득(주1,2,3)	1,460	22,938	62,371	86,769
처분(주4)	(5,487)	(357)	(2,146)	(7,990)
감가상각비	-	(38,616)	(81,458)	(120,074)
투자부동산 대체	62,456	(5,392)	-	57,064
매각예정비유동자산 대체	(1,815)	(3,521)	-	(5,336)
환율변동	(185)	(1,274)	3,342	1,883
기말금액	1,260,239	605,303	190,333	2,055,875

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 14,285백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 1,761백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) ANZ 사업부문 인수에 따라 취득한 금액 538백만원이 포함되어 있습니다. (주석 44)

(주4) 제각금액 847백만원이 포함되어 있습니다.

(3) 보험가입 내역

당기말 현재 현금, 유형자산, 투자부동산 및 매각예정비유동자산에 대한 보험가입내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

보험종류	부보자산	부보액	부보처
금융기관종합보험	현금 및 유가증권	20,000	삼성화재
재산종합보험	업무용 동산, 부동산 등	893,955	삼성화재 외 4개사
도난보험	현금 및 유가증권	60,000	삼성화재 외 4개사
임원배상책임보험	-	50,000	메리츠화재 외 6개사
가스사고배상책임보험	부동산	500	메리츠화재
개인정보보호배상책임보험	-	10,000	삼성화재
전자금융거래배상책임보험	-	2,000	DB손해보험 외 1개사
재난배상책임보험	부동산	1,000	삼성화재
합 계		1,037,455	

상기 보험 외에 차량보험, 임직원에 대한 의료보험, 자산재해보험 및 종업원재해 보장보험 등에 가입하고 있습니다.

12. 무형자산

(1) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	영업권	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	73,374	49,117	43,416	46,916	86,756	299,579
취득(주1)	-	36,867	18,020	4,286	35,157	94,330
처분	-	-	-	(2,619)	-	(2,619)
상각(주2)	-	(26,401)	(14,937)	-	(36,122)	(77,460)
환율변동	-	3,681	-	14	(1,296)	2,399
기말금액	73,374	63,264	46,499	48,597	84,495	316,229

(주1) 기타의무형자산 취득액 중 1,047백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

(주2) 기타의무형자산 상각비 중 33,573백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	영업권(주4)	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	45,175	60,113	32,162	46,833	76,283	260,566
취득(주1,2)	28,199	13,171	22,904	4,977	54,982	124,233
처분	-	-	-	(4,788)	(245)	(5,033)
상각(주3)	-	(24,564)	(11,650)	-	(44,237)	(80,451)
환율변동	-	397	-	(106)	(27)	264
기말금액(주4)	73,374	49,117	43,416	46,916	86,756	299,579

(주1) 영업권 취득액은 신한베트남은행의 ANZ 리테일 사업부문 인수에 따라 발생하였습니다.(주석 44)

(주2) 기타의무형자산 취득액 중 5,061백만원은 미지급금으로 처리 되었습니다.

(주3) 기타의무형자산 상각비 중 41,570백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주4) 당기 중 신한베트남은행의 ANZ 리테일 사업부문 인수 회계처리가 완료됨에 따라 전기말 금액을 소급조정 하였습니다.

(2) 영업권

1) 구성내역

당기말과 전기말 현재 각 현금창출단위에 배부된 영업권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

현금창출단위	제 187(당)기	제 186(전)기
신한인도네시아은행	45,175	45,175
신한베트남은행(주1)	28,199	28,199
합 계	73,374	73,374

(주1) 2017년 12월 17일 사업경쟁력 강화 및 시너지 확보를 위해 베트남에서 은행업을 영위하는 현지법인 ANZ의 리테일 사업부문을 인수하였습니다. 인수 시점에 가치평가자료 미입수 등으로 인하여 사업결합에 대한 최초회계처리가 사업결합이 발생한 보고기간 말까지 완료되지 못하여 전기말에는 잠정금액으로 계상하였으며, 당기 중 사업결합 회계처리를 완료하여 소급조정하였습니다

2) 손상검사

손상검사에 필요한 모든 현금창출단위의 회수가능액은 사용가치에 근거하였습니다. 사용가치에 의한 회수가능액 평가시에는 금융기관의 특성을 고려하여, 전통적 접근법 중 현금흐름할인법(DCF)을 적용하였습니다.

① 평가기준일 및 예측기간

회수가능액 평가를 위한 평가기준일은 2018년 6월 30일이며, 사용가치 평가시 예측기간은 인수 이후 시너지효과를 고려하여 5.5년(2018년 6월~2023년 12월)으로 하였고, 예측기간 이후의 가치는 영구가치를 산출하여 반영하였습니다.

② 주요 가정

현금창출단위에서 기대되는 미래현금흐름은 소비자물가지수(CPI) 상승률, 시장규모 및 연결실체의 점유율 등을 고려하였으며, 예측기간 동안 적용된 주요 재무가정은 다음과 같습니다.

(단위: %)

현금창출단위	순이자손익증가율	순수수료손익증가율	일반관리비증가율	당기순이익 증가율
신한인도네시아은행	15.18	22.13	13.29	18.19
신한베트남은행	2.68	6.00	7.14	(-)0.61

주주의 요구수익률 및 자기자본비용을 산정하여 할인율을 적용하였으며, 자기자본비용은 무위험수익률과 위험에 대한 대가로 지급하는 시장위험프리미엄(Market Risk Premium)에 해당기업의 체계적 위험을 고려하여 계산하였습니다. 영구성장률은 물가상승률을 기준으로 추정하였으며, 관련 산업보고서의 예상 장기평균성장률을 초과하지 않았습니다.

(단위: %)

현금창출단위	할인율	영구성장률
신한인도네시아은행	12.20	2.90
신한베트남은행	13.80	2.90

③ 회수가능액과 장부금액

평가기준일 현재 영업권을 보유한 현금창출단위의 총 회수가능액과 총 장부금액은다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	신한인도네시아은행	신한베트남은행
회수가능액	450,967	717,953
장부금액	407,628	617,057
여유액	43,339	100,896

영업권에 대한 손상평가 수행결과, 영업권이 배부된 현금창출단위의 장부금액이 회수가능액을 초과하지 않을 것으로 판단됩니다.

13. 관계기업에 대한 투자자산

(1) 당기말과 전기말 현재 관계기업에 대한 투자자산의 현황은 다음과 같습니다.

피투자회사	소재지	재무제표 기준월	지분율	
			제18기(당)기	제18기(전)기
비엔피파리바카디프생명보험(주1,2)	대한민국	9월말	14.99%	14.99%
대원토스(주3,4)	대한민국	12월말	36.33%	36.33%
인희	대한민국	-	-	15.36%
대기전설(주3,4)	대한민국	9월말	27.45%	27.45%
연웅시스템(주1,3)	대한민국	12월말	21.77%	21.77%
두두로지텍(주1,3)	대한민국	9월말	27.96%	27.96%
네오플럭스 기술가치평가 투자조합(주1)	대한민국	9월말	33.33%	33.33%
재영솔루텍(주5)	대한민국	-	-	9.61%
파트너스 제4호 growth 투자조합(주1)	대한민국	9월말	25.00%	25.00%
KTB 뉴레이크 의료글로벌 진흥 사모투자전문회사(주1)	대한민국	9월말	20.00%	20.00%
제양인더스트리(주3,4)	대한민국	3월말	25.90%	25.90%
티그리스아우름신기술사업투자조합1호(주1)	대한민국	9월말	27.27%	27.27%
충영	대한민국	-	-	18.94%
대광반도체(주1,3)	대한민국	9월말	20.94%	20.94%
브랜빌	대한민국	-	-	15.53%
송림파트너스(주1,3)	대한민국	9월말	35.34%	35.34%
대한시스템즈(주1,3)	대한민국	9월말	28.29%	28.29%
형제아트프린팅(주3)	대한민국	9월말	31.54%	-
사단법인 금융저축정보센터(주4)	대한민국	12월말	32.26%	32.26%
신한-알바트로스기술투자펀드	대한민국	12월말	33.33%	33.33%
로지아	대한민국	-	-	16.29%
퀀텀-엔베스터신기술투자조합제1호(주5)	대한민국	-	-	16.67%
로드스톤제1호사모투자합자회사	대한민국	-	-	17.38%
미래 에쿼티 - 인커스 제4호신기술사업투자조합(주1)	대한민국	9월말	23.53%	23.53%
LB기술금융펀드1호	대한민국	-	-	18.52%
신한-네오플럭스에너지신산업투자조합(주1)	대한민국	9월말	23.33%	23.33%
스타셋디에이밸류체스케어투자조합1호(주6)	대한민국	9월말	24.10%	-

(주1) 12월말 결산 재무제표를 입수할 수 없어 2018년 9월 30일 기준으로 작성한 재무제표를 사용하여 지분법을 적용하였으며 관계기업의 보고기간 종료일과 투자회사의 보고기간 종료일 사이에 발생한 유의적인 거래나 사건은 적절히 반영하였습니다.

(주2) 연결실체가 중요한 영업상의 거래를 통하여 유의적인 영향력을 행사할 수 있으므로 관계기업에 대한 투자자산으로 계상하였습니다.

(주3) 회생절차 과정에서 출자전환을 통해 주식을 취득하였으며, 회생절차 중에는 의결권을 행사할 수 없으므로 매도가능금융자산으로 분류하고 공정가치로 평가하였습니다. 전기 이전 또는 당기 중 회생절차가 종료됨에 따라 정상적인 의결권 행사가 가능하여, 매도가능금융자산에서 관계기업에 대한 투자자산으로 재분류하였습니다.

(주4) 12월말 결산 재무제표를 입수할 수 없어 결산일로부터 입수가능한 최근의 재무제표를 사용하여 지분법을 적용하였으며 관계기업의 보고기간 종료일과 투자회사의 보고기간 종료일 사이에 발생한 유의적인 거래나 사건은 적절히 반영하였습니다.

(주5) 당기 중 매각으로 관계기업에서 제외되었습니다.

(주6) 신설회사로 당기 중 신규로 취득되었습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 관계기업에 대한 투자자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	취득원가	기초금액	취득(처분)	처분손익	지분법손익	(부의)지분법 자본변동	배당	기말금액
비엔피파리바카디프생명보험	35,279	52,652	-	-	771	(1,540)	(2,042)	49,841
대원토스	-	-	-	-	-	-	-	-
인희(주1)	-	205	-	(205)	-	-	-	-
대기전설	-	109	-	-	-	-	-	109
연동시스템	-	77	-	-	(1)	-	-	76
두두로지택	-	163	-	-	(119)	-	-	44
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	17,088	13,470	6,000	-	(242)	(490)	-	18,738
자영솔루텍	6,238	3,848	(9,375)	6,500	(838)	(137)	-	-
파트너스 제4호 growth 투자조합	17,722	13,390	2,998	-	626	-	-	16,612
KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자전문회사	162	1,789	4,990	-	(159)	-	-	6,590
제양인더스트리	-	-	-	-	-	-	-	-
티그리스아우름신기술사업 투자조합1호	1,500	1,438	-	-	(45)	-	-	1,391
총영	-	-	-	-	-	-	-	-
대광반도체	4,776	3,825	-	-	(491)	-	-	3,334
브랜발(주1)	183	-	(183)	183	-	-	-	-
송림파트너스	11	48	-	-	(48)	-	-	-
대한시스템즈㈜	-	-	-	-	-	-	-	-
형제아트프린팅	-	-	-	-	-	-	-	-
사단법인 금융자축정보센터	300	156	-	-	(7)	-	-	149
신한-알바트로스기술투자펀드	4,000	1,782	4,000	-	(148)	308	-	5,942
로지아	37	26	-	(26)	-	-	-	-
현림-에버스터신기술투자조합제1호 (주1)	1,000	993	(1,000)	738	-	-	(731)	-
로드스톤제1호사모투자합자회사 (주1)	2,000	1,991	(2,170)	179	-	-	-	-
미래 에쿼티 - 인카스 제4호 신기술사업투자조합	2,000	1,998	-	-	(39)	-	-	1,957
LB기술금융펀드1호(주1)	1,000	1,000	(820)	(180)	-	-	-	-
신한-네오플럭스에너지 신산업투자조합	1,400	1,400	2,800	-	(226)	-	-	3,974
스타넷디에이밸류헬스케어 투자조합1호	1,000	-	1,000	-	(15)	-	-	985
합 계	95,676	100,338	7,848	7,169	(977)	(1,981)	(2,773)	109,742

(주1) 계정재분류에 의한 처분액으로 현금흐름을 수반하지 않습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	취득원가	기초금액	취득(처분)	처분손익	지분법손익	(부의)지분법 자본변동	배당	손상	기말금액
아주캐피탈	38,971	40,838	(62,507)	22,749	438	334	(1,849)	-	-
비엔피파리바카디프생명보험	35,279	60,268	-	-	3,663	(11,024)	(255)	-	52,652
포항테크노파크	4,470	1,975	(4,470)	2,472	-	23	-	-	-
대원토스	-	-	-	-	-	-	-	-	-
인희	-	215	-	-	(10)	-	-	-	205
대기전설	-	128	-	-	(19)	-	-	-	109
연동시스템	-	77	-	-	-	-	-	-	77
두두로지택	-	247	-	-	(84)	-	-	-	163
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	13,089	7,526	5,400	-	1,564	490	(1,510)	-	13,470
아큐파글로벌에너지인프라사모투자전문회사	280	-	(280)	280	-	-	-	-	-
재영솔루텍(주1)	6,239	5,736	-	-	(2,009)	121	-	-	3,848
파트너스 제4호 growth 투자조합	14,100	4,555	9,220	-	(385)	-	-	-	13,390
PGA펜타크제1호사모투자합자회사	2,000	1,965	(2,000)	211	(38)	-	(138)	-	-
KTB 뉴레이크 의료글로벌 전출 사모투자전문회사	182	779	1,134	-	(144)	-	-	-	1,769
제양인더스트리	-	-	-	-	-	-	-	-	-
티그리스아유통신기술사업 투자조합1호	1,500	1,481	-	-	(45)	-	-	-	1,436
나무와아이	92	79	-	(79)	-	-	-	-	-
총영	-	-	-	-	-	-	-	-	-
시멘릭	249	249	-	213	(462)	-	-	-	-
대광타도체	4,778	4,777	-	-	(952)	-	-	-	3,825
브랜빌	183	-	-	-	-	-	-	-	-
송림파트너스	11	-	11	-	37	-	-	-	48
대한시스템즈㈜	-	-	-	-	-	-	-	-	-
사단법인 금융자축경보센터	300	-	300	-	-	-	-	(144)	156
신한-알바트로스기술투자펀드	2,000	-	2,000	-	(218)	-	-	-	1,782
토지아	37	-	37	-	(11)	-	-	-	26
켐텀-엔비스타신기술투자조합제1호	1,000	-	1,000	-	(7)	-	-	-	993
로드스톤제1호사모투자합자회사	2,000	-	2,000	-	(8)	(1)	-	-	1,991
미래 에쿼티 - 인커스 제4호 신기술사업투자조합	2,000	-	2,000	-	(4)	-	-	-	1,996
LB기술금융펀드1호	1,000	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000
신한-네오플럭스에너지 신산업투자조합	1,400	-	1,400	-	-	-	-	-	1,400
합 계	129,116	130,993	(43,755)	25,845	1,308	(10,057)	(3,752)	(144)	100,338

(주1) 전기말 현재 보유한 시장성 있는 관계기업투자주식의 시장가치는 6,928백만원이며, 이는 한국거래소의 2017년 12월 28일자의 종가 1,800원, 총 보유주식수 3,792,000주를 기준으로 산출하였습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 및 보고기간 중 주요 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	관계기업의 요약재무정보					
	자산	부채	영업수익	당기순이익	기타포괄손익	총포괄손익
비엔피파리바카디프생명보험	3,995,746	3,662,567	53,756	5,191	(10,268)	(5,077)
대원토스	400	2,492	-	-	-	-
대기전설	590	193	-	-	-	-
연웅시스템	492	147	-	(6)	-	(6)
두두로지텍	204	45	536	(427)	-	(427)
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	57,018	804	390	(724)	(1,969)	(2,693)
파트너스 제4호 growth 투자조합	67,403	954	4,424	3,025	-	3,025
KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자전문회사	32,508	123	69	(793)	-	(793)
제양인더스트리	2,146	4,717	-	-	-	-
티그리스아우름신기술 사업투자조합1호	5,142	42	-	(165)	-	(165)
대광반도체	25,459	9,537	15,794	(2,341)	-	(2,341)
송림파트너스	2,288	2,311	1,898	(164)	-	(164)
대한시스템즈㈜	12,317	13,478	48,457	433	-	433
형제아트프린팅	1,020	1,139	2,688	(1,171)	-	(1,171)
사단법인 금융저축정보센터	703	241	102	(22)	-	(22)
신한-알바트로스기술투자펀드	18,009	182	299	(435)	917	482
미래 에쿼티 - 인커스 제4호 신기술사업투자조합	8,358	43	-	(171)	-	(171)
신한-네오플럭스에너지 신산업투자조합	17,347	315	19	(968)	-	(968)
스타셋디에이밸류헬스케어 투자조합1호	4,089	1	1	(62)	-	(62)
합 계	4,251,239	3,699,331	128,433	1,200	(11,320)	(10,120)

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	관계기업의 요약재무정보					
	자산	부채	영업수익	당기순이익	기타포괄손익	총포괄손익
비엔피파리바카디프생명보험	4,133,674	3,781,688	78,010	24,230	(73,496)	(49,265)
대원토스	400	2,492	-	-	-	-
인희	10,019	8,678	4,685	(62)	-	(62)
대기전설	590	193	17	(57)	-	(57)
연웅시스템	498	147	39	1	-	1
두두로지틱	624	39	339	(271)	-	(271)
네오플럭스 기술가치평가투자조합	40,692	283	5,895	4,691	1,471	6,162
재영솔루텍	157,009	137,916	142,228	(22,756)	2,764	(19,992)
파트너스 제4호 growth 투자조합	53,944	383	137	(1,540)	-	(1,540)
KTB 뉴헤이크 의료글로벌 진출 사모투자전문회사	8,796	517	-	(719)	-	(719)
제양인더스트리	2,146	4,717	-	-	-	-
티그리스아우름신기술사업투자조합1호	5,308	42	-	(165)	-	(165)
충영	3,292	8,392	5,568	(693)	-	(693)
대광반도체	29,069	10,805	13,929	(4,549)	-	(4,549)
브랜빌	1,944	2,451	-	-	-	-
승림파트너스	4,854	4,718	5,485	106	-	106
대한시스템즈㈜	13,226	14,820	25,306	(1,112)	-	(1,112)
사단법인 금융저축정보센터	484	1	322	(20)	-	(20)
신한-알바트로스 기술투자펀드	5,527	182	37	(655)	-	(655)
로지아	1,208	1,046	955	(68)	-	(68)
펜텀-엔베스터 신기술투자조합제1호	5,989	31	2	(42)	-	(42)
로드스톤제1호 사모투자합자회사	11,456	-	37	(46)	(8)	(54)
미래 에쿼티-인커스 제4호 신기술사업투자조합	8,500	15	-	(15)	-	(15)
LB기술금융펀드1호	5,400	-	-	-	-	-
신한-네오플럭스에너지 신산업투자조합	6,000	-	-	-	-	-
합 계	4,510,649	3,979,557	282,991	(3,742)	(69,268)	(73,010)

(4) 당기말과 전기말 현재 관계기업의 재무정보금액을 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	당기말 순자산 (a)	연결실체 지분율 (b)	순자산지분금액 (a) x (b)	미실현 손익	기타	장부금액
비엔피파리바카디프생명보험	333,178	14.99%	49,977	(136)	-	49,841
대원토스(주1)	(2,092)	36.33%	(760)	-	760	-
대기전설	397	27.45%	109	-	-	109
연웅시스템	345	21.77%	76	-	-	76
두두로지믹	158	27.96%	44	-	-	44
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	56,214	33.33%	18,738	-	-	18,738
파트너스 제4호 growth 투자조합	66,449	25%	16,612	-	-	16,612
KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자전문회사(주2)	32,385	20%	6,477	-	113	6,590
제양인더스트리(주3)	(2,571)	25.9%	(666)	-	666	-
티그리스아우름신기술사업투자조합1호	5,101	27.27%	1,391	-	-	1,391
대광반도체	15,922	20.94%	3,334	-	-	3,334
송림파트너스(주3)	(23)	35.34%	(8)	-	8	-
대한시스템즈(주2)	(1,161)	28.29%	(328)	-	328	-
형제아트프린팅(주3)	(119)	31.54%	(38)	-	38	-
사단법인 금융저축정보센터	462	32.26%	149	-	-	149
신한-알바트로스기술투자펀드	17,827	33.33%	5,942	-	-	5,942
미래 에쿼티 - 인커스 제4호신기술사업투자조합	8,316	23.53%	1,957	-	-	1,957
신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	17,032	23.33%	3,974	-	-	3,974
스타젯디에이밸류헬스케어투자조합1호	4,089	24.1%	985	-	-	985
합 계	551,909		107,965	(136)	1,913	109,742

(주1) 기타는 결손 누적으로 투자계정 잔액이 '0'이 되어 지분법 인식을 중지함으로 인해 인식하지 못한 누적손실금액입니다.

(주2) 기타는 취득시 발생한 공정가치 조정금액입니다.

(주3) 기타는 취득시 발생한 공정가치 조정금액 및 결손 누적으로 투자계정 잔액이 '0'이 되어 지분법 인식을 중지함으로인해 인식하지 못한 누적손실금액입니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	당기말 순자산 (a)	연결실체 지분율 (b)	순자산지분금액 (a) x (b)	미실현 손익	기타	장부금액
비엔피파리바카디프생명보험	351,986	14.99%	52,798	(146)	-	52,652
대원토스(주1)	(2,092)	36.33%	(760)	-	760	-
인희	1,341	15.36%	205	-	-	205
대기전설	397	27.45%	109	-	-	109
연웅시스템	351	21.77%	77	-	-	77
두두로지틱	585	27.96%	163	-	-	163
네오플럭스 기술가치평가투자조합	40,409	33.33%	13,470	-	-	13,470
재영솔루텍(주2)	17,484	9.61%	1,679	-	2,169	3,848
파트너스제4호Growth투자조합	53,561	25.00%	13,390	-	-	13,390
KTB㈜레이크 의료글로벌진흥 사모투자전문회사(주3)	8,279	20.00%	1,656	-	113	1,769
제양인더스트리(주4)	(2,571)	25.90%	(666)	-	666	-
티그리스아우름신기술사업투자조합1호	5,266	27.27%	1,436	-	-	1,436
충영(주4)	(5,100)	18.94%	(966)	-	966	-
대광반도체	18,263	20.94%	3,825	-	-	3,825
브랜빌(주3)	(507)	15.53%	(79)	-	79	-
송림파트너스	136	35.34%	48	-	-	48
대한시스템즈(주3)	(1,594)	28.29%	(451)	-	451	-
사단법인 금융저축정보센터	483	32.26%	156	-	-	156
신한-알바트로스기술투자펀드	5,345	33.33%	1,782	-	-	1,782
로지아	162	16.29%	26	-	-	26
퀀텀-엔베스터신기술투자조합제1호	5,958	16.67%	993	-	-	993
로드스톤제1호사모투자합자회사	11,456	17.38%	1,991	-	-	1,991
미래에쿼티-인커스제4호신기술사업투자조합	8,485	23.53%	1,996	-	-	1,996
LB기술금융펀드1호	5,400	18.52%	1,000	-	-	1,000
신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	6,000	23.33%	1,400	-	-	1,400
합 계	529,483		95,278	(146)	5,204	100,336

(주1) 기타는 결손 누적으로 투자계정 잔액이 '0'이 되어 지분법 인식을 중지함으로 인해 인식하지 못한 누적손실금액입니다.

(주2) 전기말 순자산은 비지배지분을 제외한 잔액이며, 기타는 취득시 발생한 공정가치 조정금액입니다.

(주3) 기타는 취득시 발생한 공정가치 조정금액입니다.

(주4) 기타는 취득시 발생한 공정가치 조정금액 및 결손 누적으로 투자계정 잔액이 '0'이 되어 지분법 인식을 중지함으로인해 인식하지 못한 누적손실금액입니다.

(5) 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 당기 및 전기의 미반영 지분법 손실 금액 및 누적 미반영 지분법 손실 금액은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	미반영 지분법 손실	미반영 누적 지분법 손실
대원토스	-	(760)
제양인더스트리	-	(18)
송림파트너스	(8)	(8)
합 계	(8)	(786)

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	미반영 지분법 손실	미반영 누적 지분법 손실
대원토스	-	(760)
제양인더스트리	-	(18)
충영	(130)	(130)
합 계	(130)	(908)

14. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	417,994	-	417,994
건물	222,848	(69,549)	153,299
합 계	640,842	(69,549)	571,293

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	435,722	-	435,722
건물	223,216	(60,642)	162,574
합 계	658,938	(60,642)	598,296

(2) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
투자부동산(주1)	605,107	686,811

(주1) 투자부동산의 공정가치 평가는 독립적인 제3자와의 거래조건에 따른 최근 시장거래 가격과 시장에서 관측가능하지 않은 유의한 투입변수가 반영되므로 공정가치 서열수준에 있어 수준 3에 해당합니다.

(3) 투자부동산으로부터 발생한 손익

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 연결포괄손익계산서에 계상된 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
투자부동산에서 발생한 임대수익	27,559	25,169
임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 영업비용	5,736	5,600

15. 기타자산

당기말과 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
미수금	5,865,729	4,120,125
미회수내국환채권	5,992,383	2,871,934
예치보증금	1,020,548	1,024,763
미수수익	1,290,791	1,051,311
선급비용	104,076	99,179
가지급금	69,600	60,032
잡자산	125,668	92,178
기타	2,799	2,243
현재가치할인차금	(36,355)	(42,434)
대손충당금	(25,612)	(26,252)
합 계	14,409,627	9,253,079

16. 매각예정비유동자산

(1) 당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
유형자산	7,561	7,534

연결실체는 당기말로부터 1년 이내에 매각될 가능성이 매우 높은 지점의 유형자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다.

(2) 기타포괄손익으로 인식된 누적손익

당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산과 관련하여 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 없습니다.

17. 담보제공자산 및 담보로 제공받은 자산

(1) 당기말과 전기말 현재 담보로 제공한 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기	담보제공사유
상각후원가측정대출채권		129,210	-	차입부채
대출채권		-	99,158	
유가증권(주1)	기타포괄손익-공정가치측정유가증권	411,371	-	차입부채, 한은결제이행담보, 차입유가증권 등
	상각후원가측정유가증권	10,565,279	-	차입부채, 한은결제이행담보, 대고객RP 등
	매도가능금융자산	-	595,373	차입부채, 한은결제이행담보, 차입유가증권 등
	만기보유금융자산	-	10,346,611	차입부채, 한은결제이행담보, 대고객RP 등
	소 계	10,976,650	10,941,984	
유형자산(주2)		5,784	5,592	근저당권 설정 등
합 계		11,111,644	11,046,734	

(주1) 제3자가 연결실체의 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 장부금액은 당기말과 전기말 현재 각각 684,013백만원, 909,195백만원입니다.

(주2) 근저당권 설정 등 관련 채권최고액 기준입니다.

(2) 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보 보유물

당기말과 전기말 현재 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기		제186(전)기	
	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치
유가증권	5,190,387	-	3,749,516	-

18. 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채

(1) 당기말 현재 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채 및 전기말 현재 당기손익인식지정금융부채는 없습니다.

(2) 당기 중 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채 관련 순손익은 없으며, 전기 중 당기손익인식지정금융부채 관련 순손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	평가손익	거래손익	합계
예수부채	-	(43)	(43)

19. 예수부채

당기말과 전기말 현재 예수부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
요구불예수부채	원화예수부채	92,939,482	89,453,125
	외화예수부채	12,058,823	12,289,606
	소 계	104,998,305	101,742,731
기한부예수부채	원화예수부채	119,544,345	112,021,376
	외화예수부채	16,109,446	13,945,457
	공정가치위험회피이익	(167,226)	(179,053)
	소 계	135,486,565	125,787,780
양도성예금증서		9,213,652	7,478,278
발행어음예수부채		4,087,530	3,423,459
어음관리계좌수탁금		4,084,709	4,197,146
기타		21,963	24,350
합 계		257,892,724	242,653,744

20. 당기손익-공정가치 측정 금융부채

(1) 당기말 현재 당기손익-공정가치 측정 금융부채 및 전기말 현재 단기매매금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기		제186(전)기	
	이자율(%)	금액	이자율(%)	금액
매도유가증권	2.75	20,625	-	-
금/은예수부채	-	458,934	-	434,586
합계		479,559		434,586

(2) 당기 중 당기손익-공정가치측정금융부채 관련 순손익 및 전기 중 단기매매금융부채 관련 순손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
매도유가증권	처분이익	231	691
	처분손실	(384)	(1,277)
	평가이익	27	-
	평가손실	(28)	-
금/은예수부채	처분이익	1,611	2,834
	처분손실	(217)	(395)
	평가이익	293	436
	평가손실	(15,185)	(176)
합 계		(13,652)	2,113

21. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기			제186(전)기		
		이자율(%)		금 액	이자율(%)		금 액
		최고	최저		최고	최저	
콜머니	원화	1.73	1.73	120,000	-	-	-
	외화	6.85	0.00	840,162	6.20	0.00	561,813
	소 계			960,162			561,813
매출어음		1.70	0.75	14,536	1.63	0.65	13,605
환매조건부 채권매도	원화	1.82	1.82	1,027	0.00	0.00	903
	외화	6.50	2.63	82,001	6.00	1.69	296,696
	소 계			83,028			297,599
원화차입부채	한은차입부채	0.75	0.50	2,288,991	0.75	0.50	2,873,706
	기타차입부채	4.25	0.00	6,561,883	4.25	0.00	5,769,260
	소 계			8,850,874			8,642,966
외화차입부채	외화타점차	0.00	0.00	77,673	0.00	0.00	128,634
	은행차입부채	9.20	0.00	4,576,198	9.25	0.24	3,737,367
	전대차입부채	3.34	0.00	84,017	2.15	0.00	240,380
	기타차입부채	7.90	2.60	1,510,190	7.90	1.45	995,366
	소 계			6,248,078			5,101,747
이연부대비용				(1,857)			(168)
합 계				16,154,821			14,617,562

22. 사채

당기말과 전기말 현재 사채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기			제186(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
원화사채	일반사채	8.00	0.00	23,425,572	8.00	0.00	18,861,594
	후순위사채	4.60	2.20	3,200,145	4.60	2.20	3,000,400
	공정가치위험회피손익			(206,985)			(274,046)
	할인발행차금			(62,944)			(29,698)
	소 계			26,355,788			21,558,250
외화사채	일반사채	4.01	0.02	3,356,032	4.20	0.00	2,504,859
	후순위사채	5.00	3.75	2,271,799	3.88	3.75	1,446,390
	공정가치위험회피손익			(55,251)			(25,795)
	할인발행차금			(29,102)			(23,277)
	소 계			5,543,478			3,902,177
합 계				31,899,266			25,460,427

23. 순확정급여부채(자산)

연결실체는 종업원의 용역제공기간을 기초로 확정급여연금제도를 운영하고 있습니다. 또한, 연결실체는 사외적립자산을 신탁사, 펀드사 및 기타 유사기업에 신탁하고 있습니다.

(1) 확정급여제도 자산 및 부채

당기말과 전기말 현재 확정급여제도 하의 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
확정급여채무의 현재가치	1,370,151	1,263,698
사외적립자산의 공정가치	(1,299,502)	(1,294,013)
순확정급여부채(자산)	70,649	(30,315)
확정급여부채	70,649	3,805
확정급여자산	-	34,120

(2) 확정급여채무의 현재가치

당기와 전기 중 확정급여채무 현재가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
기초금액	1,263,699	1,258,473
당기근무원가	104,538	128,079
이자비용	44,471	40,998
재측정요소(주1,2)	65,504	(106,466)
환율차이	(853)	67
급여지급액	(106,995)	(65,624)
기타	(213)	5,361
과거근무원가	-	2,810
기말금액	1,370,151	1,263,698

(주1) 당기 중 발생한 재측정요소는 인구통계적가정 변동에 따른 보험수리적손실 18,399백만원, 재무적가정 변동에 따른 보험수리적손실 54,933백만원, 그리고 경험조정으로 인한 보험수리적이익 7,828백만원으로 구성되어 있습니다.

(주2) 전기 중 발생한 재측정요소는 인구통계적가정 변동에 따른 보험수리적손실 4,929백만원, 재무적가정 변동에 따른 보험수리적이익 78,228백만원, 그리고 경험조정으로 인한 보험수리적이익 33,167백만원으로 구성되어 있습니다.

(3) 사외적립자산의 공정가치

당기와 전기 중 사외적립자산 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
기초금액	1,294,013	1,208,370
이자수익	50,725	41,085
재측정요소	(31,570)	(21,188)
사용자의 기여금	92,000	120,000
급여지급액	(105,666)	(54,254)
기말금액	1,299,502	1,294,013

(4) 사외적립자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
정기예금	1,281,069	1,275,313
기타	18,433	18,700
합계	1,299,502	1,294,013

(5) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적 가정의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제187(당)기	제186(전)기	비 고
할인율(기대수익률)	3.18%	3.92%	AA0 회사채 수익률
미래임금상승률	2.33%+승급률	2.63%+승급률	과거 5개년의 평균

(6) 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 현재가치의 변동효과는 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1%Point 증가	1%Point 감소
할인율	(121,918)	140,734
임금인상률	137,918	(120,557)

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1%Point 증가	1%Point 감소
할인율	(109,226)	125,770
임금인상률	126,331	(111,638)

(7) 당기말 현재 할인되지 않은 퇴직급여지급액의 만기분석은 다음과 같습니다.

구분	1년이하	1년초과~2년이하	2년초과~5년이하	5년초과~10년이하	10년초과	합계
급여지급액	58,231	80,625	277,853	395,171	1,094,529	1,906,409

(8) 당기말과 전기말 평가 시 적용한 확정급여채무의 가중평균 만기는 각각 9.90년과 9.33년입니다.

24. 충당부채

(1) 당기 중 미사용한도 및 금융지급보증 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액(주1)	69,350	17,341	-	30,338	3,346	2,464	122,839
12개월 기대신용손실로 대체	2,929	(2,929)	-	1,139	(1,139)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(2,605)	2,605	-	(1,804)	1,804	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(13)	-	13	-
전입(환입)액	(3,586)	(800)	-	(3,226)	455	(690)	(7,847)
환율변동	719	105	-	757	481	449	2,511
기타(주2)	-	-	-	27,237	940	(479)	27,698
기말금액	66,807	16,322	-	54,428	5,887	1,757	145,201

(주1) 기업회계기준서 제1109호 기준으로 재작성되었습니다.

(주2) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인율 변동에 따른 효과 등입니다.

(2) 당기와 전기 중 기타 충당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	복구충당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	30,874	11,850	46,340	43,567	132,631
전입(환입)액	6,474	(971)	(2,833)	3,583	6,253
사용액	(2,388)	(5,492)	-	(6,467)	(14,347)
환율변동	-	386	1,677	(1,006)	1,057
기타(주1)	1,810	-	(1,713)	13,824	13,921
기말금액	36,770	5,773	43,471	53,501	139,515

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인율 변동에 따른 효과 등입니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	복구충당부채	소송	미사용한도 (주2)	지급보증	기타	합 계
기초금액	36,098	12,044	94,985	78,499	85,305	306,931
전입(환입)액	(4,853)	423	(787)	2,084	(20,222)	(23,355)
사용액	(2,132)	-	-	-	(21,464)	(23,596)
환율변동	-	(617)	(3,483)	(4,458)	(52)	(8,610)
기타(주1)	1,761	-	2,526	3,666	-	7,953
기말금액	30,874	11,850	93,241	79,791	43,567	259,323

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인율 변동에 따른 효과 등입니다.

(주2) 당기 중 신한베트남은행의 ANZ 리테일 사업부문 인수 회계처리가 완료되었습니다. 이에 연결실체는 취득일에 인식한 식별가능한 순자산의 장정금액을 소급하여 조정하였습니다. 소급조정내역 및 재무제표에 미치는 영향 등은 주석 44에 제시되어 있습니다.

(3) 복구충당부채

복구충당부채는 보고기간 말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 10개년간 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

25. 기타부채

당기말과 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목	제187(당)기	제186(전)기
미지급금	5,847,048	4,162,381
신탁계정미지급금	2,994,798	4,052,608
미지급비용	2,631,797	2,444,803
대리점	1,306,075	935,016
미지급내국환채무	1,016,256	1,683,449
대행업무수입금	720,171	600,774
수입보증금	355,867	602,613
미지급외국환채무	225,921	223,436
가수금	73,426	77,495
선수수익	96,975	87,953
제세예수금	119,190	88,222
미지급배당금	2,597	1,367
잡부채	46,845	57,773
현재가치할인차금	(2,118)	(2,913)
합 계	15,434,848	15,014,977

26. 자본

(1) 당기말과 전기말 현재 자본 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
자본금	보통주자본금	7,928,078	7,928,078
신종자본증권		698,660	668,938
자본잉여금	주식발행초과금	398,080	398,080
	기타자본잉여금	5,084	5,084
	소 계	403,164	403,164
자본조정	주식선택권	4,850	782
	기타자본조정	(4,204)	(4,089)
	소 계	646	(3,307)
기타포괄손익누계액	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	(21,118)	-
	매도가능금융자산평가손익	-	46,841
	관계기업의 기타포괄손익에대한지분	4,859	6,586
	해외사업환산손익	(313,003)	(337,163)
	확정급여제도의 재측정요소	(277,435)	(207,036)
	소 계	(606,697)	(490,772)
이익잉여금	법정적립금(주1)	1,835,854	1,675,077
	임의적립금(주2)	10,930,547	10,065,795
	기타준비금(주3)	112,058	99,681
	미처분이익잉여금(주4,5)	2,884,292	2,301,992
	소 계	15,762,751	14,142,545
비지배지분		5,937	5,298
합 계		24,192,539	22,653,944

(주1) 은행법 제40조 규정에 의하여 자본금의 총액에 달할 때까지 결산순이익금을 배당할 때마다 그 순이익금의 10% 이상을 매 결산기에 적립한 이익준비금으로, 결손보전과 자본전입의 경우를 제외하고는 이를 사용할 수 없습니다.

(주2) 당기말 1,842,855백만원의 별도재무제표 기준 대손준비금과 355,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있으며, 전기말 1,754,773백만원의 별도재무제표 기준 대손준비금과 355,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있습니다.

(주3) 해외지점에서 현지 법규에 의하여 적립한 준비금으로 현지 소재지점의 결손보전을 위해서만 사용할 수 있습니다.

(주4) 당기말 별도재무제표 기준 대손준비금 적립액과 연결재무제표 기준 대손준비금 적립액의 차이는 5,602백만원이며, 연결재무제표 기준 대손준비금 전입에경의 113,243백만원이 포함되어 있습니다. 전기말 현재 별도재무제표 기준 대손준비금 적립액과 연결재무제표기준 대손준비금 적립액의 차이는 26,074백만원이며, 연결재무제표 기준 대손준비금 전입에경의 113,956백만원이 포함되어 있습니다.

(주5) 당기 중 신한베트남은행의 ANZ 리테일 사업부 인수 회계처리가 완료됨에 따라 전기말 금액을 소급조정하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 자본금 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제187(당)기	제186(전)기
발행할 주식의 총수	2,000,000,000주	2,000,000,000주
1주의 금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 수	1,585,615,506주	1,585,615,506주

(3) 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류한 신종자본증권은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	발행일	만기일	금액		이자율(%)
			제187(당)기	제186(전)기	
원화신종자본증권	2008-03-21	2038-03-21	-	119,878	7.30
	2008-03-25	2038-03-25	-	49,947	7.30
	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63
	2017-06-29	영구채	129,701	129,701	3.33
	2017-06-29	영구채	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	영구채	199,547	-	3.70
합 계			698,660	668,938	
신종자본증권 배당금			25,228	29,857	
가중평균이자율(%)			4.36	5.23	

상기 신종자본증권은 발행일 이후 5년 또는 10년이 지난 후 연결실체가 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다. 또한, 보통주에 대한 배당을 지급하지 않기로 결의한 경우 약정이자를 지급하지 아니합니다.

당기 중 2008년 3월에 발행한 원화신종자본증권 169,825백만원을 조기상환하였습니다.

(4) 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 재분류조정을 포함한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목			후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			합 계
	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	해외사업 환산손익	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	확정급여제도 재측정요소	
기초금액(주1)	(70,883)	6,614	(334,281)	(58,379)	(28)	(207,038)	(663,795)
공정가치평가로 인한 증감	135,350	-	-	21,151	-	-	156,501
지분법평가로 인한 증감	-	(1,579)	-	-	25	-	(1,554)
자산손상으로 인한 증감	3,467	-	-	-	-	-	3,467
처분으로 인한 증감	11,910	(286)	-	-	-	-	11,624
위험회피회계적용효과	(2,365)	-	(35,879)	-	-	-	(38,244)
환율차이로 인한 효과	-	-	47,227	423	-	-	47,650
확정급여제도의 재측정	-	-	-	-	-	(97,078)	(97,078)
매각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	-	(4,399)	13	-	(4,386)
법인세효과	(52,713)	110	9,930	(4,880)	(10)	26,677	(20,886)
기말금액	24,966	4,859	(313,003)	(46,084)	-	(277,435)	(606,697)

(주1) 기업회계기준서 제1109호 기준으로 재작성되었습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	매도가능금융자산 평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한지분	해외사업 환산손익	확정급여제도 재측정요소	합 계
기초금액	139,824	16,583	(151,936)	(280,916)	(276,445)
당기 발생 차익(차손):					
공정가치평가로 인한 증감	(44,185)	-	-	-	(44,185)
지분법평가로 인한 증감	-	(10,043)	-	-	(10,043)
당기손익에 포함된 차익의 재분류조정:					
자산손상으로 인한 증감	38,383	-	-	-	38,383
처분으로 인한 증감	(119,348)	(14)	-	-	(119,362)
위험회피회계적용효과	1,241	-	97,353	-	98,594
환율차이로 인한 효과	(7,113)	-	(267,693)	-	(274,806)
확정급여제도의 재측정	-	-	-	84,994	84,994
타계정으로의 대체	-	414	-	-	414
법인세효과	38,039	(354)	(14,887)	(11,114)	11,684
기말금액	46,841	6,586	(337,163)	(207,036)	(490,772)

(5) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

내 용	제187(당)기 처분예정일: 2019년 3월 26일	제186(전)기 처분확정일: 2018년 3월 21일
Ⅰ.미처분이익잉여금	1,997,573	1,577,904
1. 전기이월미처분이익잉여금	-	-
2. 회계정책의 변경효과	(90,616)	-
3. 기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권의 매각으로 인해 기타포괄손익으로 부터 이전된 금액	(3,189)	-
4. 신종자본증권이자	(25,228)	(29,857)
5. 당기순이익	2,116,606	1,607,761
Ⅱ. 임의적립금등의이입액	8,453,145	7,676,276
1. 임의적립금	8,453,145	7,676,276
합 계	10,450,718	9,254,180
Ⅲ. 이익잉여금처분액	10,450,718	9,254,180
1. 이익준비금	211,661	160,776
2. 대손준비금	118,844	87,882
3. 기타준비금	11,139	12,377
4. 임의적립금	9,218,899	8,453,145
5. 신종자본증권상환손실	175	-
6. 배당금 보통주 현금배당 주당: 당기 561.30원(11.23%) 전기 340.56원(6.81%)	890,000	540,000
Ⅳ. 차기이월미처분이익잉여금	-	-

(주1) 상기 이익잉여금처분계산서는 당행의 별도재무제표에 근거하여 작성되었습니다.

(6) 배당금

당기와 전기의 보통주 배당금 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
배당받을 주식수	1,585,615,506	1,585,615,506
주당액면금액	5,000	5,000
액면배당률	11.23%	6.81%
주당배당금액	561.30	340.56

(7) 배당성향

당기와 전기의 보통주에 대한 배당성향 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
보통주 배당금	890,000	540,000
당기순이익(주1,2)	2,279,049	1,712,073
배당성향 (당기순이익 기준)	39.05%	31.54%
대손준비금 반영 후 조정이익(주1,2)	1,962,108	1,598,117
배당성향 (대손준비금 반영 후 조정이익 기준)	45.36%	33.79%

(주1) 당기순이익과 대손준비금 반영 후 조정이익은 지배기업소유지분 기준 금액입니다.

(주2) 당기 중 신한베트남은행의 ANZ 리테일 사업부문 인수 회계처리가 완료됨에 따라 전기금액을 소급수정 하였습니다.

27. 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다.

(1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
대손준비금 적립액	1,902,647	1,788,691
대손준비금 전입 예정액	113,243	113,956
대손준비금 잔액	2,015,890	1,902,647

(2) 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
대손준비금 전입 필요액(주1)	316,941	113,956
대손준비금 반영 후 조정이익	1,962,421	1,598,358
대손준비금 반영 후 주당 조정이익(원)	1,222	989

(주1) 기업회계기준서 제1109호 도입효과를 소급 반영한 기초 대손준비금 잔액을 기준으로 산출된 금액입니다.

28. 순이자손익

(1) 당기와 전기 중 이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	금 액
현금및예치금이자	106,633
당기손익-공정가치측정 유가증권이자	221,569
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권이자	607,771
상각후원가측정 유가증권이자	403,707
대출채권이자(주1)	8,197,418
기타이자	59,627
합 계	9,596,725
손상된 금융자산에서 발생한 이자수익	15,086

(주1) 당기 대출채권이자에는 당기손익-공정가치로 측정되는 대출채권으로부터의 이자수익 12,462백만원이 포함되어 있습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	금 액
현금및예치금이자	89,829
단기매매금융자산이자	181,654
매도가능금융자산이자	487,712
만기보유금융자산이자	355,696
대출채권이자	6,948,483
기타이자	60,027
합 계	8,123,401
손상된 금융자산에서 발생한 이자수익	16,371

(2) 당기와 전기 중 이자비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분(주1)	제187(당)기	제186(전)기
예수부채이자	3,007,294	2,411,147
차입부채이자	292,048	207,404
사채이자	640,708	490,006
기타이자	70,681	22,793
합 계	4,010,731	3,131,350

(주1) 당기 및 전기 중 당기손익-공정가치 측정 금융부채의 이자비용은 없습니다.

29. 순수수료손익

당기와 전기 중 수수료 수익·비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
수수료수익	여신취급수수료	54,672	55,124
	전자금융수수료	145,874	141,646
	중개수수료	97,928	107,773
	업무대행수수료	323,796	324,489
	투자금융수수료	71,095	53,621
	외환수입수수료	189,017	179,567
	신탁보수수수료	192,422	166,189
	수입보증료	69,729	60,825
	기타수수료	113,219	94,640
	합 계	1,257,752	1,183,874
수수료비용	여신관련수수료	35,006	34,105
	브랜드사용수수료	34,769	32,757
	서비스관련수수료	25,748	17,450
	매매및중개관련수수료	9,430	8,040
	외환지급수수료	38,722	32,258
	기타수수료	77,544	68,189
	합 계	221,219	192,799

30. 배당수익

당기와 전기 중 배당수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
당기손익-공정가치측정유가증권	3,905	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	11,757	-
단기매매금융자산	-	27,942
매도가능금융자산	-	72,574
합 계	15,662	100,516

31. 당기손익-공정가치 측정 금융상품 관련 손익

당기와 전기 중 당기손익-공정가치 측정 금융상품 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분			금 액
당기손익-공정가치측정 금융상품	채무증권	평가이익	101,439
		처분이익	52,642
		평가손실	(38,178)
		처분손실	(44,726)
		기타이익	71,308
		소 계	142,485
	지분증권	평가이익	25,778
		처분이익	31,564
		평가손실	(13,080)
		처분손실	(17,900)
		소 계	26,362
	금/은관련	평가이익	19,667
		처분이익	1,611
		평가손실	(15,473)
		처분손실	(217)
		소 계	5,588
	당기손익-공정가치측정 대출채권	평가이익	5,292
		처분이익	12,181
		평가손실	(1,225)
		처분손실	(2,420)
		소 계	13,828
	합 계		188,263
	외환관련	평가 및 거래이익	5,855,531
		평가 및 거래손실	(5,682,626)
		소 계	172,905

(단위: 백만원)

구 분			금 액
매매목적 파생금융상품	이자율관련	평가 및 거래이익	453,291
		평가 및 거래손실	(450,679)
		소 계	2,612
	주식관련	평가 및 거래이익	20,203
		평가 및 거래손실	(10,863)
		소 계	9,340
	상품관련	평가 및 거래이익	5,532
		평가 및 거래손실	(20,141)
		소 계	(14,609)
	합 계		170,248
총 계			358,511

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분			금 액
단기매매 금융상품	채무증권	평가이익	1,577
		처분이익	15,214
		평가손실	(36,934)
		처분손실	(19,779)
		소 계	(39,922)
	지분증권	평가이익	6,689
		처분이익	23,385
		평가손실	(7,509)
		처분손실	(13,056)
		소 계	9,509
	금/은관련	평가이익	6,735
		처분이익	2,834
		평가손실	(693)
		처분손실	(395)
		소 계	8,481
	합 계		(21,932)
매매목적 파생금융상품	외환관련	평가 및 거래이익	7,424,307
		평가 및 거래손실	(7,617,205)
		소 계	(192,898)
	이자율관련	평가 및 거래이익	486,280
		평가 및 거래손실	(455,420)
		소 계	30,860
	주식관련	평가 및 거래이익	7,326
		평가 및 거래손실	(8,722)
		소 계	(1,396)
		평가 및 거래이익	24,855

(단위: 백만원)

구 분			금 액
	상품관련	평가 및 거래손실	(4,387)
		소 계	20,468
	합 계		(142,966)
총 계			(164,898)

32. 일반관리비

당기와 전기 중 일반관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
종업원급여	장·단기 종업원급여	1,787,842	1,751,542
	확정급여형 퇴직급여	98,284	130,802
	확정기여형 퇴직급여	154	133
	해고급여	90,484	224,033
	소 계	1,976,764	2,106,510
감가상각비 및 기타상각비	감가상각비	118,567	120,074
	무형자산상각비	43,887	38,880
	소 계	162,454	158,954
기타일반관리비	임차료	283,430	256,233
	용역비	252,445	234,418
	제세공과금	84,094	76,187
	광고선전비	74,262	60,338
	전산운용비	58,096	56,954
	기타의 관리비	170,241	168,463
	소 계	922,568	852,593
합 계		3,061,786	3,118,057

33. 주식기준보상

(1) 당기말 현재 주식기준보상약정은 다음과 같습니다.

구 분	4차발행분	5차발행분	6차발행분	7차발행분
① 권리부여일	2005.3.30	2006.03.21	2007.03.20	2008.03.19
② 행사가격(주1)	28,006원	38,829원	54,560원	49,053원
③ 부여수량	1,903,200주	2,157,600주	715,500주	332,850주
④ 행사가능기간	2017.05.18~2018.08.30	2017.05.18~2019.08.21	2017.05.18~2020.08.19	2017.5.18 ~ 2021.5.17 2017.9.18 ~ 2021.9.17
⑤ 수량증감내역				
기초	93,426주	101,963주	50,513주	26,233주
소멸	93,426주	99,463주	-	-
기말(주2)	-	2,500주	50,513주	26,233주
⑥ 공정가치(주3)	-	2,874원	397원	2021.05.17 행사기간만료 (6,985주): 1,441원 2021.09.17 행사기간만료 (14,489주): 1,610원

(주1) 당기말 현재 주식매수선택권은 모두 가득되었으며, 잔여수량 79,246개의 가중평균행사가격은 52,241원입니다.

(주2) 당기말 현재 7차 부여분의 잔여수량 중 4,759주는 행사가 보류되었으며, 현재 보류분에 대한 공정가치는 0입니다.

(주3) 공정가치는 내재가치와 시간가치로 구성되어 있으며, 현재 보류분에 대한 공정가치는 신한금융지주회사 주식 종가와 행사가격의 차이인 내재가치로 평가하였습니다.

(2) 주식결제형 주식기준보상약정

① 당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구분	내용
유형	주식결제형(주1)
부여기간(약정용역기간)	2013년까지 부여분 : 2010년 4월 1일 이후 선임 및 승진시(부여일로부터 3년간) 2014년부터 부여분 : 2014년 1월 1일 이후 선임 및 승진시(부여일로부터 1년간)
성과조건	2013년까지 상대주가연동(33.4%) 및 4년간 경영지표연동(66.6%) 2014년부터 상대주가연동(20.0%) 및 4년간 경영지표연동(80.0%)

(주1) 신한금융지주회사 주식을 부여하며, 지급약정에 따라 당행이 신한금융지주회사에 지급해야 할 금액을 부채로 인식하고 주식결제형에 따라 인식할 보상원가와의 차이는 자본에 반영하고 있습니다.

② 부여수량 및 부여시점의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

부여일	부여수량	공정가치(주1)	추정수량(주2)
2010-04-01	306,400	45,150	10,471
2014-01-01	109,800	47,300	2,364
2015-01-01	159,000	44,500	148,882
2015-03-18	16,800	42,650	12,610
2015-04-10	2,300	40,350	1,591
2015-05-01	2,300	46,000	1,466
2015-05-22	5,300	42,800	3,097
2015-05-27	2,300	40,200	1,314
2015-08-01	2,300	41,900	958
2015-08-24	2,300	40,250	785
2016-01-01	221,900	39,000	212,366
2017-01-01	221,300	45,300	187,467
2017-01-23	2,700	45,600	2,421
2017-03-07	17,400	46,950	13,600
2017-03-24	8,100	49,000	5,961
2017-06-01	2,700	49,250	1,493
2017-07-05	2,700	49,550	1,251
2017-07-06	2,700	49,200	1,244
2018-01-01	227,500	49,400	207,228
합 계	1,315,800		816,569

(주1) 부여시점의 신한금융지주회사 주식 종가를 단위당 공정가치로 산정하였으며, 당기말 현재 신한금융지주회사 주식의 공정가치는 39,600원입니다.

(주2) 최초 부여 시점의 부여수량에 약정용역기간 중 재임일수에 해당하는 기준수량을 기준으로 상대주가상승률에 따른 부여수량을 조정하고(2013년까지 33.4%, 2014년부터 20.0%), 경영성과달성률에 따른 부여수량을 조정하여(2013년까지 66.6%, 2014년부터 80.0%) 운영기간 종료 후 확득수량을 확정합니다.

(3) 당기와 전기 중 발생한 보상원가의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
보상원가	11,209	10,748

(4) 당기말과 전기말 현재 주식기준보상 관련 미지급비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
미지급비용	36,446	30,773

34. 기타영업손익

당기와 전기 중 기타영업손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기(주1)
기타영업수익			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분이익	26,872	48,759
	상각채권처분이익	13,119	116
	소 계	39,991	48,875
기타영업수익	위험회피대상관련이익	112,579	249,223
	위험회피수단관련이익	166,934	83,288
	지급보증충당부채환입액	2,833	-
	기타부채성충당부채환입액	-	25,439
	기타	32,656	23,197
	소 계	315,002	381,147
기타영업수익 합계		354,993	430,022
기타영업비용			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분손실	13,991	8,365
기타영업비용	위험회피대상관련손실	189,152	56,133
	위험회피수단관련손실	91,178	284,124
	지급보증충당부채전입액	-	2,084
	기타부채성충당부채전입액	9,086	-
	기금출연금	275,336	244,431
	예금보험료	305,860	291,750
	기타	155,611	145,924
	소 계	1,026,223	1,024,446
기타영업비용 합계		1,040,214	1,032,811
기타영업손익		(685,221)	(602,789)

(주1) 당기중 신한베트남은행의 ANZ 리테일 사업부문 인수 회계처리가 완료됨에 따라 전기 금액을 소급조정 하였습니다.

35. 영업외손익

당기와 전기 중 영업외손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
영업외수익			
자산처분관련	유형자산처분이익	11,987	4,430
	무형자산처분이익	50	514
	투자부동산처분이익	4,707	7
	매각예정비유동자산처분이익	80	22,920
	비업무용자산처분이익	-	126
	소 계	16,824	27,997
관계기업 투자자산관련	처분이익	12,991	7,983
기타영업외수익	투자부동산임대수익	27,559	25,169
	기타	26,834	47,743
	소 계	54,393	72,912
영업외수익 합계		84,208	108,892
영업외비용			
자산처분관련	유형자산처분손실	1,687	1,030
	무형자산처분손실	21	790
	투자부동산처분손실	1,623	1,325
	매각예정비유동자산처분손실	1,403	349
	비업무용자산처분손실	-	11
	소 계	4,734	3,505
관계기업 투자자산관련	손상차손	-	144
	처분손실	393	79
	소 계	393	223
기타영업외비용	투자부동산감가상각비	10,377	10,521
	기부금	59,902	121,577
	기타	26,107	20,988
	소 계	96,386	153,086
영업외비용 합계		101,513	156,814
영업외손익		(17,305)	(47,922)

36. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 법인세비용 구성내역

당기와 전기 중 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기(주1)
당기 법인세 부담액	588,655	394,651
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	293,870	56,847
세무상 결손금으로 인한 이연법인세 변동액	6,947	(15,818)
자본에 직접 반영된 이연법인세	(22,430)	11,104
법인세비용	867,042	446,784

(주1) 당기중 신한베트남은행의 ANZ 리테일 사업부문 인수 회계처리가 완료됨에 따라 전기 금액을 소급조정 하였습니다.

(2) 법인세비용 차이내역

당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기(주1)
법인세비용차감전순이익	3,146,404	2,159,098
적용세율	27.50%	24.20%
적용세율에 따른 법인세	854,898	522,502
비과세수익	(30,738)	(8,143)
비공제비용	9,620	10,425
연결납세	(34,176)	(25,756)
법인세추납(환급)액	39,986	(27,235)
미래세율 변동에 따른 이연법인세 변동	-	(46,848)
기타	27,452	21,839
법인세비용	867,042	446,784
유효세율	27.56%	20.69%

(주1) 당기중 신한베트남은행의 ANZ 리테일 사업부문 인수 회계처리가 완료됨에 따라 전기 금액을 소급조정 하였습니다.

(3) 일시적차이와 이연법인세

당기와 전기 중 일시적차이 및 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액(주1)	감소	증가	기말금액	이연법인세자산(부채)(주2)
미수수익	(479,275)	(479,275)	(644,318)	(644,318)	(177,187)
미수금	(60,062)	(60,062)	(88,065)	(88,065)	(24,218)
당기손익-공정가치 측정 유가증권	(49,926)	(106,847)	36,909	93,830	25,803
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	829,525	401,295	(149,913)	278,317	76,537
관계기업등에대한투자자산	(400,935)	(400,935)	(612,345)	(612,345)	(168,395)
이연대출부대비용	(427,937)	(427,937)	(497,515)	(497,515)	(136,817)
유형자산평가 및 상각 등	(449,332)	(4,043)	5,691	(439,598)	(120,469)
파생상품부채	(132,214)	(148,734)	(195,727)	(179,207)	(49,282)
예수부채	101,468	15,498	15,981	101,951	28,036
미지급비용	426,001	426,001	283,697	283,697	78,017
확정급여채무	1,142,677	105,667	212,447	1,249,457	343,601
사외적립자산	(1,180,248)	(88,188)	(175,872)	(1,267,932)	(348,681)
기타충당부채	176,675	178,027	179,175	177,823	48,902
지급보증충당부채	63,357	63,357	105,542	105,542	29,024
압축기장충당부채	(179,393)	(2,256)	-	(177,137)	(48,713)
일시상각충당부채	(1,923)	(232)	-	(1,691)	(465)
간주배당	19,171	19,171	-	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권 평가손익	7,233	7,233	21,341	21,341	5,869
미지급기부금	39,429	39,429	78,750	78,750	21,656
대손충당금 및 대손금	463,135	463,135	162,884	162,884	45,903
주식보상비용 관련 조정액	437	359	100	178	49
의제배당	4,060	-	-	4,060	1,116
기타	195,341	318,316	271,361	148,386	35,161
소 계	107,264	318,979	(989,877)	(1,201,592)	(334,553)
<이월결손금>					
시효완성예금 결손금 충당	1,281,039	25,262	-	1,255,777	345,339
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 일시적 차이>					
관계기업에대한투자자산(주3)	(470,668)	-	(214,788)	(685,456)	(188,500)
합 계	1,858,971	344,241	(775,089)	739,641	199,286

(주1) 기업회계기준서 제1109호 및 제1115호의 적용에 따른 변동액을 반영하였습니다.(주석45)

(주2) 환율변동효과로 해외 종속기업의 이연법인세자산 29백만원이 감소하였습니다.

(주3) 지분법평가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	감소	증가	기말금액	이연법인세자산(부채)(주1,3)
미수수익	(343,790)	(343,790)	(479,275)	(479,275)	(131,801)
미수금	(36,089)	(36,089)	(60,062)	(60,062)	(16,517)
단기매매금융자산	(56,431)	(59,629)	(53,124)	(49,926)	(13,730)
매도가능금융자산	789,164	463,300	503,661	829,525	228,119
관계기업에대한투자자산(주2)	(217,184)	(217,184)	(400,935)	(400,935)	(110,257)
이연대출부대비용	(378,933)	(378,933)	(427,937)	(427,937)	(117,683)
유형자산평가 및 상각 등	(458,788)	(5,717)	3,739	(449,332)	(123,146)
파생상품부채	(141,875)	(152,868)	(143,207)	(132,214)	(36,359)
예수부채	75,051	17,938	44,355	101,468	27,904
미지급비용	299,584	300,935	427,352	426,001	117,150
확정급여채무	1,133,301	54,254	63,630	1,142,677	314,236
사외적립자산	(988,597)	(54,253)	(245,904)	(1,180,248)	(324,568)
기타충당부채	228,432	228,432	178,180	178,180	49,099
지급보증충당부채	78,499	78,499	79,791	79,791	21,942
압축기장충당부채	(179,438)	(45)	-	(179,393)	(49,333)
일시상각충당부채	(2,155)	(232)	-	(1,923)	(529)
간주배당	5,513	-	13,658	19,171	5,272
매도가능금융자산평가손익	(190,018)	(190,018)	(58,996)	(58,996)	(12,156)
미지급기부금	35,717	35,717	39,429	39,429	10,843
대손충당금 및 대손금	318,993	318,993	70,748	70,748	23,533
주식보상비용 관련 조정액	2,344	2,266	359	437	120
의제배당	4,026	19	53	4,060	1,117
기타	154,613	(40,242)	486	195,341	50,371
소 계	131,939	21,353	(443,999)	(333,413)	(86,373)
<이월결손금>					
시효완성예금 결손금 충당	1,390,362	109,323	-	1,281,039	352,286
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 일시적 차이>					
관계기업에대한투자자산(주2)	(280,957)	-	(189,711)	(470,668)	(129,436)
합 계	1,803,258	130,676	(254,288)	1,418,294	395,349

(주1) 환율변동효과로 해외 종속기업의 이연법인세자산 1,653백만원이 증가하였습니다.

(주2) 지분법평가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(주3) 당기 중 신한베트남은행의 ANZ의 리테일 사업부문 인수 회계처리가 완료됨에 따라 전기말 금액을 소급 조정하였습니다.

(4) 자본에 직접 가감하는 항목과 관련된 법인세

당기와 전기 중 자본에 직접 부가되거나 차감된 법인세 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기말		기초(주1)		법인세효과 증감
	세전 금액	법인세 효과	세전 금액	법인세 효과	
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권 평가손익	(21,341)	223	(185,414)	60,874	(60,651)
관계기업의기타포괄손익에대한지분	4,923	(64)	6,749	(163)	99
해외사업환산손익	(296,622)	(16,381)	(311,258)	(25,905)	9,524
확정급여제도의 재측정요소	(382,774)	105,339	(285,698)	78,662	26,677
자본조정	6,690	(1,836)	2,899	(3,757)	1,921
합 계	(689,124)	87,281	(772,722)	109,711	(22,430)

(주1) 기업회계기준서 제1109호 및 제1115호의 적용에 따른 변동액을 반영하였습니다.(주석45)

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기말		기초		법인세효과 증감
	세전 금액	법인세 효과	세전 금액	법인세 효과	
매도가능금융자산평가손익	58,996	(12,155)	190,018	(50,194)	38,039
관계기업의기타포괄손익에대한지분	6,749	(163)	16,392	191	(354)
해외사업환산손익	(311,258)	(25,905)	(140,918)	(11,018)	(14,887)
확정급여제도의 재측정요소	(285,698)	78,662	(370,692)	89,776	(11,114)
자본조정	1,079	(297)	(1,170)	283	(580)
합 계	(530,132)	40,142	(306,370)	29,038	11,104

(5) 당기법인세자산 및 당기법인세부채

당기말과 전기말 현재 당기법인세자산 및 당기법인세부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
당기법인세자산	선급법인세 등	43,026	24,674
당기법인세부채	법인세미지급금 (연결납세부담액)	265,789	179,364
	미지급법인세	53,639	31,580
	합 계	319,428	210,944

(6) 총액 기준 법인세 내역

당기말과 전기말 현재 상계 전 총액 기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
이연법인세자산	1,713,266	2,138,000
이연법인세부채	1,513,980	1,742,650
당기법인세자산	236,015	240,818
당기법인세부채	512,418	427,357

37. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(1) 주당이익

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
지배기업소유지분순이익(주1)	2,279,049	1,712,073
신종자본증권 배당	(25,228)	(29,857)
보통주에 귀속되는 이익	2,253,821	1,682,216
가중평균보통유통주식수(주)	1,585,615,506	1,585,615,506
기본 및 희석주당이익(원)	1,421	1,061

(주1) 당기 중 신한베트남은행의 ANZ 리테일 사업부문 인수 회계처리가 완료됨에 따라 전기 금액을 소급조정 하였습니다.

연결실체는 희석성 잠재적 보통주를 보유하고 있지 아니하고 주식선택권은 희석효과가 없으므로, 당기와 전기의 희석주당이익은 기본주당이익과 일치합니다.

(2) 가중평균유통보통주식수

(단위: 주, 일)

구 분	기간	주식수	가중치	가중평균유통보통주식수
제187(당)기	2018.01.01~2018.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506
제186(전)기	2017.01.01~2017.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

38. 우발 및 약정사항

(1) 당기말과 전기말 현재 지급보증 및 약정의 종류별 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
지급보증	확정지급보증	9,415,888	7,590,785
	미확정지급보증	3,984,667	3,254,846
	합 계	13,400,555	10,845,631
약정	원화대출약정	69,126,234	53,338,916
	외화대출약정	19,967,126	18,992,870
	ABS 및 ABCP 매입약정	2,083,522	1,950,543
	기타	1,907,432	1,456,976
	합 계	93,084,314	75,739,305
배서어음	담보배서어음	37,667	85,456
	무담보배서어음	7,758,242	7,810,788
	합 계	7,795,909	7,896,244
환매조건부대출채권매각	원화	2,099	2,099

(2) 지급보증충당부채

당기말과 전기말 현재 지급보증충당부채 설정 대상 및 지급보증충당부채 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
확정지급보증	9,415,888	7,590,785
미확정지급보증	3,984,667	3,254,846
ABS 및 ABCP 매입약정	2,083,522	1,950,543
담보배서어음	37,667	85,456
설정대상 지급보증 총액	15,521,744	12,881,630
지급보증충당부채	105,543	79,791
충당부채 설정비율(%)	0.68	0.62

(3) 계류중인 소송사건

당기말 현재 연결실체와 관련하여 계류중인 피소사건은 다음과 같습니다.

(단위: 건, 백만원)

사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
손해배상 청구의 소	1	6,893	자산보관계약에 따라 당행이 자산보관중인 부동산투자회사 물건에 발생한 화재로 원고가 손해를 입었다며 수탁자인 당행 등을 상대로 본 소 제기함	2015년 1심 및 2017년 2심 원고 일부 승소하였으나 1,2심의 결론이 서로 상이하여 현재 3심 진행중임.
어음반환 청구의 소	1	4,608	원고는 자신 명의 계좌에 입금된 금원을 본인의 동의도 없이 당행이 취소처리 했다고 주장하면서, 동 금액 상당의 어음을 원고에게 지급할 것을 청구함	2017년 이후 당행 1심,2심 승소 후 원고 측 상고로 3심 진행중임.
구상금 청구의 소	1	4,112	자산보관계약에 따라 당행이 자산보관중인 부동산투자회사 물건에 발생한 화재로 일반화재보험사업자인 원고가 보험금을 지급하고 당행에 구상금 청구함	2017년 당행 1심 패소하였으며 현재 2심 진행중임.
기 타	107	51,111	손해배상 등 다수	
합 계	110	66,722		

연결실체는 당기말 현재 1심에서 패소가 결정된 소송건 등에 대해 5,773백만원을 소송충당부채로 계상하였으며, 충당부채로 계상된 소송 이외의 잔여 소송결과는 연결재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 예측되고 있으나, 향후 소송의 결과에 따라 추가적인 손실이 발생할 수도 있습니다.

(4) 운용리스의 만기구조

당기말과 전기말 현재 해지불능리스계약에 따라 지급해야 할 미래 최소리스료 약정금액은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1년 이내	1년 초과 5년 이내	5년 초과	합 계
최소리스료	175,281	325,479	17,756	518,516

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1년 이내	1년 초과 5년 이내	5년 초과	합 계
최소리스료	239,105	320,861	32,739	592,705

39. 연결현금흐름표에 대한 주석

(1) 당기말과 전기말 현재 현금 및 현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
현금	2,568,913	1,749,897
지준예치금	2,094,612	8,503,968
기타예치금	8,486,752	8,408,457
연결재무상태표상 현금및예치금	13,150,277	18,662,322
사용제한예치금	(3,888,144)	(11,103,030)
취득 당시 만기 3개월 초과 예치금	(2,557,180)	(2,228,189)
합 계	6,704,953	5,331,103

(2) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
신종자본증권 미지급배당금	2,597	1,367
대출채권 출자전환	28,759	32,530
유형자산 취득 미지급금	897	-
무형자산 취득 미지급금	1,047	5,061

(3) 당기와 전기 중 재무활동으로 발생한 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구분	차입부채	사채	합 계
기초금액	14,617,562	25,460,427	40,077,989
현금흐름변동	1,094,960	6,447,699	7,542,659
할인차금 상각	(1,722)	(76,675)	(78,397)
외환거래손익	(459,236)	30,211	(429,025)
위험회피대상의 공정가치변동	903,257	37,604	940,861
기말금액	16,154,821	31,899,266	48,054,087

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구분	차입부채	사채	합 계
기초금액	14,314,329	21,578,430	35,892,759
현금흐름변동	958,927	4,470,201	5,429,128
할인차금 상각	802	3,196	3,998
외환거래손익	(656,496)	(448,744)	(1,105,240)
위험회피대상의 공정가치변동	-	(142,656)	(142,656)
기말금액	14,617,562	25,460,427	40,077,989

40. 특수관계자 거래

(1) 특수관계자 채권·채무

당기말과 전기말 현재 특수관계자 간의 중요한 채권·채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제187(당)기	제186(전)기
1) 연결실체의 지배기업			
신한금융지주회사	기타자산	-	934
	예수부채	24	3
	기타부채	309,355	222,867
2) 동일지배기업			
신한카드	파생상품자산	5,100	785
	기타자산	1,338	2,248
	예수부채	23,522	7,263
	파생상품부채	269	2,539
	충당부채	180	47
	기타부채	22,702	23,106
신한금융투자	현금및예치금	6,281	3,461
	파생상품자산	13,095	3,954
	대출채권	22,914	14,984
	대손충당금	(19)	(4)
	기타자산	19,972	18,240
	예수부채	202,561	272,064
	파생상품부채	1,981	39,302
	충당부채	67	34
	기타부채	40,338	39,010
신한생명	파생상품자산	17,302	1,558
	기타자산	3	11
	예수부채	14,335	6,379
	파생상품부채	7,771	44,928
	충당부채	16	4
	기타부채	14,674	15,184
신한캐피탈	예수부채	1,504	754
	차입부채	12,000	10,000
	충당부채	14	14

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제187(당)기	제186(전)기
	기타부채	13,611	12,799
제주은행	대출채권	1,621	2,658
	대손충당금	(2)	(1)
	기타자산	1	1
	예수부채	11,045	22,376
	기타부채	2,446	2,475
신한신용정보	예수부채	3,793	6,059
	기타부채	1,599	1,719
신한대체투자운용	예수부채	5,405	168
	기타부채	23	-
신한비엔피파리바자산운용	예수부채	121,976	117,149
	기타부채	1,673	1,512
신한DS	예수부채	815	11,135
	기타부채	6,567	6,544
신한저축은행	기타부채	8,987	8,987
신한아이타스	예수부채	14,604	9,381
	기타부채	60	41
신한리츠운용	예수부채	79	71
신한BNPP글로벌멀티에셋 증권투자신탁	기타자산	-	1
3) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
비엔피파리바카디프생명보험	기타자산	-	9,760
	예수부채	444	446
	충당부채	-	2
비엔피파리바카디프손해보험	예수부채	157	221
드림하이투자조합3호	예수부채	4	3
마이다스동아스노우볼투자조합	예수부채	159	220
IBKS신한창조경제 신기술사업투자조합	예수부채	-	78
재영솔루텍(주1)	대출채권	-	14,847
	대손충당금	-	(123)
	예수부채	-	2,659
	충당부채	-	4
파트너스제4호Growth투자조합	예수부채	1,855	2,076
크레디언헬스케어제2호	예수부채	45	26

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제187(당)기	제186(전)기
사모투자합자회사			
스노우볼투자조합2호	예수부채	354	239
IBKS신한창조경제신기술사업투자조합제2호	예수부채	672	76
이음제삼호사모투자합자회사	예수부채	49	65
브랜빌	예수부채	-	55
KTB뉴레이크 의료글로벌진출 사모투자전문회사	대출채권	151	-
	대손충당금	(1)	-
	예수부채	-	465
	충당부채	-	13
대한시스템즈	예수부채	85	100
사단법인 금융저축정보센터	예수부채	4	4
4) 주요 경영진			
대출채권		2,783	2,828
대손충당금		(1)	(3)
충당부채		1	1

(주1) 당기 중 매각으로 관계기업에서 제외되었습니다.

(2) 특수관계자 수익 · 비용

당기와 전기 중 특수관계자 간의 중요한 수익 · 비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제187(당)기	제186(전)기
1) 연결실체의 지배기업			
신한금융지주회사	기타영업수익	1,392	2,228
	이자비용	(268)	(228)
	수수료비용	(31,608)	(29,779)
2) 동일지배기업			
신한카드	이자수익	3,302	1,868
	수수료수익	198,589	187,385
	파생상품관련이익	8,975	2,694
	기타영업수익	1,815	2,092
	이자비용	(256)	(528)
	수수료비용	(180)	(177)
	파생상품관련손실	(371)	(5,111)
	기타영업비용	(3,561)	(3,064)
신한금융투자	이자수익	950	466
	수수료수익	7,362	5,167
	파생상품관련이익	45,592	10,037
	기타영업수익	4,484	4,637
	이자비용	(2,247)	(1,499)
	파생상품관련손실	(14,150)	(98,769)
	대손상각비	(15)	(3)
	기타영업비용	(286)	(785)
신한생명	이자수익	49	47
	수수료수익	11,286	7,513
	파생상품관련이익	51,311	7,117
	기타영업수익	695	1,470
	이자비용	(278)	(264)
	파생상품관련손실	(8,272)	(109,882)
	기타영업비용	(641)	(843)
신한캐피탈	기타영업수익	972	314
	이자비용	(852)	(979)
	수수료비용	-	(10)
	기타영업비용	-	(4)
제주은행	이자수익	25	3
	기타영업수익	52	44
	이자비용	(79)	(45)
	대손상각비	(1)	-

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제187(당)기	제186(전)기
신한신용정보	수수료수익	3	3
	기타영업수익	83	76
	이자비용	(84)	(94)
	수수료비용	(5,095)	(4,645)
신한대체투자운용	이자비용	(37)	-
신한비엔피파리바자산운용	수수료수익	44	-
	기타영업수익	9	52
	이자비용	(2,157)	(1,187)
	대손충당금환입	-	16
	수수료비용	(2,158)	(2,250)
신한DS	기타영업수익	175	134
	이자비용	(146)	(168)
	기타영업비용	(41,096)	(34,629)
신한저축은행	수수료수익	869	796
	기타영업수익	205	175
	이자비용	(152)	(120)
신한아이타스	수수료수익	31	31
	기타영업수익	6	5
	이자비용	(70)	(71)
신한리츠운용	이자비용	(132)	-
신한BNPP글로벌얼티에셋증권투자신탁	수수료수익	-	5
3) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
비엔피파리바카디프생명보험	수수료수익	2,418	3,246
	기타영업비용	-	(1)
비엔피파리바카디프손해보험	수수료수익	5	2
IBKS신한창조경제 신기술사업투자조합	이자비용	-	(2)
마이다스동아스노우볼투자조합	이자비용	(2)	(3)
재영솔루텍(주1)	이자수익	347	654
	수수료수익	1	1
	기타영업수익	3	3
	대손충당금환입(대손상각비)	(2)	(55)
	이자비용	(1)	(4)
파트너스제4호Growth투자조합	이자비용	(19)	(16)
신한-알바트로스기술투자펀드	이자비용	-	(21)
KTBㅠ레이크 의료글로벌진출 사모투자전문회사	이자수익	2	10
스노우볼투자조합2호	이자비용	(2)	-
브랜빌	수수료수익	-	2
대한시스템즈	수수료수익	1	2

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제187(당)기	제186(전)기
형제아트프린팅	이자수익	13	-
	수수료수익	1	-
4) 주요 경영진			
이자수익		94	94

(주1) 당기 중 매각으로 관계기업에서 제외되었습니다.

(3) 주요 경영진에 대한 급여

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 급여 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

계정과목	제187(당)기	제186(전)기
장·단기종업원급여	14,175	8,916
퇴직급여	305	298
주식기준보상	2,393	4,655
합 계	16,873	13,869

(4) 특수관계자 지급보증 등 내역

당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공하고 있는 주요 지급보증 등의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공받은자	보증금액		보증내역
	제187(당)기	제186(전)기	
신한금융투자	214,955	218,166	미사용대출한도
신한카드	500,000	500,000	미사용대출한도
신한생명	50,000	50,000	미사용대출한도
신한캐피탈	70,000	70,000	미사용대출한도
신한비엔피파리바자산운용	228,216	53,484	증권인수약정
비엔피파리바카디프생명보험	10,000	10,000	미사용대출한도
신한대체투자운용	3,600	-	증권인수약정
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	-	6,000	증권인수약정
재영솔루텍(주1)	-	109	미사용한도
	-	429	수입신용장발행
KTB뉴레이크 의료글로벌진출 사모투자전문회사	849	700	미사용대출한도
합 계	1,077,620	908,888	

(주1) 당기 중 매각으로 관계기업에서 제외되었습니다.

(5) 특수관계자 담보제공내역

1) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공하고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공받은자		담보제공자산	제187(당)기		제186(전)기	
구분	회사명		장부금액	담보설정액	장부금액	담보설정액
동일지배기업	신한생명	유가증권	10,230	10,230	10,271	10,271

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공자		담보제공자산	담보설정액	
구 분	회사명		제187(당)기	제186(전)기
동일지배기업	신한금융투자	예금	135,700	135,700
		부동산	91,974	91,974
	제주은행	국채	20,000	20,000
	신한생명	국채	6,000	7,170
	신한신용정보	예금	180	180
관계기업	비엔피파리바카디프생명보험	국공채	12,000	11,666
	재영솔루텍(주1)	부동산	-	20,814
		무역보험공사 보증서	-	7,037
합 계			265,854	294,541

(주1) 당기 중 매각으로 관계기업에서 제외되었습니다.

(6) 특수관계자 자금 거래

1) 당기 중 특수관계자와의 주요 대여·회수내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분		기초금액(주1)	대여	회수 등	기말금액(주1)
동일지배기업	제주은행	2,658	3,223	(4,260)	1,621
	신한금융투자	14,984	39,307	(31,377)	22,914
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	KTB뉴레이크 의료글로벌진출 사모투자전문회사	-	151	-	151
합 계		17,642	42,681	(35,637)	24,686

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

2) 당기 중 특수관계자와의 주요 차입 상환내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분		기초금액	차입	상환 등	기말금액
동일지배기업	신한캐피탈	10,000	3,000	(1,000)	12,000

41. 종속기업 재무제표의 요약

(1) 당기말과 전기말 현재 지배기업인 신한은행(별도) 및 연결대상 종속기업의 요약 재무상태표는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

회사명	제187(당)기			제186(전)기		
	자산총계	부채총계	자본총계	자산총계	부채총계	자본총계
신한은행	323,875,533	300,304,150	23,571,383	302,936,552	280,748,048	22,188,504
아메리카신한은행	1,594,978	1,358,153	226,825	1,431,288	1,263,477	167,791
캐나다신한은행	607,970	541,887	66,083	588,827	520,390	68,237
유럽신한은행	604,022	522,862	81,160	603,810	522,745	81,065
신한은행중국유한공사	5,448,855	5,031,704	416,951	5,192,164	4,822,109	370,055
신한아주금융유한공사(주2)	115,380	–	115,380	548,377	339,948	208,429
신한카자흐스탄은행	122,927	83,431	39,496	97,596	55,896	41,700
신한캄보디아은행	282,807	167,372	115,435	202,162	129,095	73,067
BB은행	7,704,588	7,126,117	578,489	6,163,835	5,728,776	435,059
신한베트남은행(주1,3)	4,101,845	3,489,835	612,010	3,676,216	3,141,045	535,171
멕시코신한은행	118,821	35,253	83,568	80,425	485	79,940
신한인도네시아은행(주1)	971,954	613,185	358,769	683,316	324,426	358,890
구조화기업	8,111,107	8,108,193	2,914	7,577,827	7,567,521	10,106

(주1) 사업결합시 이루어진 공정가치 조정사항을 반영하였습니다.

(주2) 신한아주금융유한공사는 2018년 11월 27일자로 자산 727,208백만원과 부채 727,194백만원을 홍콩지점으로 이전하였습니다. 이는 동일 지배 하의 사업양수도 거래에 해당하며, 당행은 동일지배하의 사업양수도 거래는 장부금액법으로 회계처리하고 있습니다. 당기말 현재 신한아주금융유한공사의 자산은 115,380백만원이며, 청산절차를 진행중입니다.

(주3) 당기중 신한베트남은행의 ANZ 리테일 사업부문 인수 회계처리가 완료됨에 따라 전기말 금액을 소급조정 하였습니다.

(2) 당기 및 전기 중 지배기업인 신한은행(별도) 및 연결대상 종속기업의 요약포괄손익계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

회사명	제18기(당)기			제17기(전)기		
	영업수익	당기순손익	총포괄손익	영업수익	당기순손익	총포괄손익
신한은행	18,611,228	2,116,606	2,179,652	20,380,963	1,607,781	1,536,857
아메리카신한은행	69,149	(2,547)	4,046	64,897	9,472	(11,374)
캐나다신한은행	23,027	2,760	174	18,055	3,497	324
유럽신한은행	14,243	14	8	13,332	2,227	3,104
신한은행중국유한공사	284,985	31,764	47,129	284,447	21,975	(10,618)
신한아주금융유한공사	39,668	20,319	30,886	25,643	13,913	(13,104)
신한카자흐스탄은행	10,815	1,929	(2,356)	8,620	2,030	(2,550)
신한캄보디아은행	17,492	8,102	12,777	11,758	3,593	(3,399)
BB은행	197,806	64,929	95,418	176,392	68,972	30,889
신한베트남은행(주1,2)	292,539	94,987	79,317	194,137	46,477	13,998
멕시코신한은행	6,738	(116)	3,627	2,026	(2,988)	(5,003)
신한인도네시아은행(주1)	64,006	10,640	(120)	42,112	9,590	(28,801)
구조화기업	241,466	(12,499)	(22,325)	209,978	23,540	27,829

(주1) 사업결합시 이루어진 공정가치 조정사항을 반영하였습니다.

(주2) 당기중 신한베트남은행의 ANZ 리테일 사업부문 인수 회계처리가 완료됨에 따라 전기말 금액을 소급조정 하였습니다.

42. 비연결구조화기업에 대한 지분

(1) 비연결구조화기업에 대한 지분의 성격과 범위

연결실체는 자산유동화증권, 구조화금융, 투자펀드 등의 투자를 통해 구조화기업에 관여하고 있으며 동 구조화기업의 주요 특성은 다음과 같습니다.

구 분	주요 특성
자산유동화증권	자산유동화회사는 자산 보유자로부터 자산을 매입하여 이를 토대로 자산유동화증권을 발행하는 당사자로서, 기업의 자금조달을 원활하게 하여 재무구조의 건전성을 높이기 위하여 설립된 회사입니다. 연결실체는 구조화기업이 매출채권 등을 기초자산으로 하여 발행한 유동화증권을 매입하거나 동 구조화기업에 대하여 신용공여 및 유동화증권 매입약정 등을 제공하고 있습니다. 연결실체는 (i) 연결실체가 특정 자산유동화회사가 발행한 증권의 계약조건의 수정 또는 자산유동화회사 자산의 처분을 결정하거나 승인할 수 없는 경우, (ii) (비록 (i)이 가능하다 할지라도) 연결실체가 그렇게 할 배타적이거나 주요한 힘을 가지고 있지 않는 경우, 또는 (iii) 연결실체가 특정 자산유동화회사가 발행한 자산유동화증권 또는 후순위채권의 매입 (또는 매입약정) 또는 다른 형태의 신용보강을 제공함에 따른 유의적인 변동이익 금액에 노출되지 않거나 권리를 가지고 있지 않는 경우, 해당 자산유동화회사를 연결하지 않습니다.
구조화금융	구조화금융을 위한 구조화기업은 기업 인수 합병, 민간 투자 방식의 건설 프로젝트 혹은 선박 투자를 위한 프로젝트 금융 등의 목적을 위해 설립되었으며 조달한 자금은 동 목적의 수행을 위해 사용됩니다. 연결실체는 구조화금융을 위한 구조화기업에 대출, 지분투자 등의 형태로 자금을제공하거나 필요에 따라 다양한 형태의 신용공여를 제공하고 있습니다.
투자펀드	투자펀드는 투자자에게 수익(출자)증권 등을 발행하여 자금을 조달하고 주식이나 채권 등에 투자하여 그 수익을 투자자에게 배분하는 투자신탁,사모투자전문회사 및 조합 등입니다. 연결실체는 투자펀드 지분에 투자하거나 집합투자업자, 업무집행사원(조합원) 등으로서 기타 투자자들을 대신하여 자산을 운용 및 관리하고 있습니다.

1) 당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업의 규모는 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
자산총계	87,030,471	71,518,755	32,031,029	190,580,255

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
자산총계	84,536,825	44,287,001	40,337,712	169,161,538

2) 당기와 전기 중 비연결구조화기업에서 발생한 손익은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
이익	이자수익	147,318	109,081	866	257,265
	수수료수익	12,660	20,029	-	32,689
	배당수익	-	5,713	32,083	37,796
	기타	83	4,868	9,214	14,165
	합 계	160,061	139,691	42,163	341,915
손실		1	3	793	797

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
이익	이자수익	105,569	79,951	1,912	187,432
	수수료수익	10,353	14,314	12,449	37,116
	배당수익	-	4,285	24,467	28,752
	기타	23	3,382	129	3,534
	합 계	115,945	101,932	38,957	256,834
손실		24	130,554	11,261	141,839

(2) 비연결구조화기업에 대한 지분과 관련된 위험의 성격

1) 당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업에 대한 지분에 관하여 연결실체가 연결재무제표에 인식한 자산과 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
연결재무상태표상 자산				
상각후원가측정대출채권	191,160	3,655,478	25,151	3,871,789
당기손익-공정가치측정대출채권	-	-	-	-
당기손익-공정가치측정유가증권	3,720,323	178	2,601,732	6,322,233
파생상품자산	16,445	673	-	17,118
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	1,740,939	90,866	-	1,831,805
상각후원가측정유가증권	2,945,914	-	-	2,945,914
기타	-	-	56,001	56,001
합 계	8,614,781	3,747,195	2,682,884	15,044,860
연결재무상태표상 부채				
파생상품부채	306	-	-	306

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
연결재무상태표상 자산				
대출채권	172,319	2,793,380	52,600	3,018,299
단기매매금융자산	3,168,191	-	-	3,168,191
파생상품자산	14,218	-	-	14,218
매도가능금융자산	1,352,955	80,618	1,755,477	3,189,050
만기보유금융자산	2,491,933	-	-	2,491,933
기타	-	-	1,013	1,013
합 계	7,199,616	2,873,998	1,809,090	11,882,704
연결재무상태표상 부채				
파생상품부채	4,448	-	-	4,448

2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 비연결구조화기업에 대한 최대위험노출은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
보유자산	8,614,780	3,747,194	2,678,131	15,040,105
매입약정	1,282,874	-	-	1,282,874
미실행신용공여	2,328,748	123,948	26,100	2,478,796
지급보증	-	142,032	-	142,032
합 계	12,226,402	4,013,174	2,704,231	18,943,807

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
보유자산	7,199,616	2,873,998	1,809,090	11,882,704
매입약정	1,331,035	-	35,684	1,366,719
미실행신용공여	529,566	81,547	31,987	643,100
합 계	9,060,217	2,955,545	1,876,761	13,892,523

43. 신탁부문 경영성과

(1) 신탁계정의 당기말과 전기말 현재 자산총계, 당기와 전기 중 영업수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	자산총계		영업수익	
	제187(당)기	제186(전)기	제187(당)기	제186(전)기
연결대상	4,521,280	4,471,457	128,577	112,528
비연결대상	71,639,988	46,014,514	996,465	929,899
합 계	76,161,268	50,485,971	1,125,042	1,042,427

(2) 당기말과 전기말 신탁부문과의 주요 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
신탁계정미지급금	2,994,798	4,052,608
신탁보수미수수익	34,286	28,795
미지급이자비용	1,325	824

(3) 당기와 전기 중 신탁부문의 주요 수익·비용 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
신탁업무운용수익	192,422	166,189
중도해지수수료수익	6,840	3,415
신탁계정미지급금이자비용	45,154	37,869

44. 영업양수도

(1) 연결실체는 2017년 12월 17일 연관사업 양수를 통한 사업경쟁력 강화 및 시너지 확보를 위해 베트남에서 은행업을 영위하는 현지법인 ANZ의 리테일 사업부문을 양수하였습니다.

인수에서 발생한 28,199백만원의 영업권은 연결실체와 인수한 리테일 사업부문의 영업을 결합하여 발생하는 시너지 효과와 인수한 고객기반에 따른 것입니다.

연결실체는 인수대상 사업부문의 가치평가자료 미입수 등으로 인하여 사업결합에 대한 최초 회계처리를 사업결합이 발생한 보고기간 말까지 완료하지 못하고 잠정금액으로 공시하였으며, 당기 중 ANZ의 식별가능한 순자산에 대한 가치평가를 반영하여 사업결합 회계처리를 완료하였습니다. 이에 연결실체는 취득일에 인식한 식별가능한 순자산의 잠정금액을 소급하여 조정하였습니다.

(2) 사업결합 잠정금액의 소급조정 내역

ANZ사업부문 인수에 관련된 이전대가와 취득일의 인수한 자산, 부채 및 영업권의 소급조정 내역은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구 분	조정전금액 (이전보고금액)	조정후금액	조정금액
I. 이전대가			
현금	(75,480)	(75,480)	-
II. 식별가능한 자산과 부채로 인식된 금액			
현금및현금성자산	8,151	8,151	-
대출채권(주1)	301,766	302,940	1,174
기타유동자산(주1)	9,269	9,269	-
유형자산	538	538	-
무형자산(주2)	-	15,256	15,256
예수부채	(436,285)	(436,285)	-
기타유동부채	(1,022)	(1,022)	-
충당부채(주3)	-	(2,526)	(2,526)
소 계(식별가능한 자산과 부채의 공정가액)	(117,583)	(103,679)	13,904
III. 영업권 (I - II)	42,103	28,199	(13,904)
취득 관련된 직접원가(주4)	5,830	5,830	-

(주1) 인수한 대출채권과 기타채권의 공정가치는 308,084백만원으로, 이 중 대출채권의 공정가치는 302,940백만원입니다. 취득일의 대출채권과 기타채권의 약정상 총액은 313,277백만원으로 이 중 5,193백만원은 회수가능하지 않을 것으로 예상됩니다.

(주2) 사업결합 결과로 취득한 식별가능한 무형자산은 예수부채와 관련하여 차순위 자금조달방법에 비하여 낮은 원가로 조달가능한 미래에 예상되는 조달비용 절감액의 현재가치 4,454백만원과 신용카드 고객관계를 통하여 향후 창출가능한 경제적 이익의 현재가치 10,802백만원으로 구성되어 있습니다.

(주3) 미사용한도에 대한 신용손실위험의 예상손실을 고려하여 충당부채를 인식하였습니다.

(주4) 연결실체는 사업결합과 관련하여 법률수수료와 실사수수료 1,336백만원 및 베트남 부가가치세 납부금액 4,494백만원이 발생하였으며, 이는 자산의 취득과 부채의 인수와는 별도로 인식한 거래로서, 이전대가에 포함하지 아니하고 전기말로 종료하는 회계기간의 연결포괄손익계산서 상 일반관리비에 포함되었습니다.

(3) 비교표시되는 전기말 연결재무상태표 조정 내역은 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)

구 분	조정전금액	조정후금액	조정금액
무형자산	298,227	299,579	1,352
이연법인세부채	11,723	11,994	271
이익잉여금	14,141,464	14,142,545	1,081

45. 회계정책의 변경 효과

주석 2에 기재된 것처럼 기업회계기준서 제1109호와 제1115호의 신규 적용으로 당기부터 회계정책이 변경되었고 연결재무제표에 인식한 금액이 수정되었습니다. 경과규정에 따라 전기 연결재무제표는 재작성되지 않았습니다.

기업회계기준서 제1109호는 금융자산과 금융부채의 인식, 분류와 측정 및 금융상품의 제거, 금융자산의 손상, 위험회피회계와 관련된 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'의 규정을 대체합니다.

기업회계기준서 제1115호는 수익인식과 관련된 기업회계기준서 제1018호 '수익', 제1011호 '건설계약', 기업회계기준해석서 제2031호 '수익: 광고용역의 교환거래', 제2113호 '고객충성제도', 제2115호 '부동산건설약정', 제2118호 '고객으로부터의 자산이전'을 대체합니다.

또한 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시' 등 금융상품을 다루는 다른 기업회계기준서가 기업회계기준서 제1109호에 따라 개정되었습니다.

(1) 최초적용일인 2018년 1월 1일 현재 기업회계기준서 제1109호와 제1115호의 적용으로 인한 연결실체의 자본변동내역은 다음과 같습니다.

1) 이익잉여금 영향

(단위: 백만원)

구 분	금 액	
기초 이익잉여금 - 변경전 (주1)		14,142,545
기업회계기준서 제1109호 도입으로 인한 잉여금 조정		(123,073)
대여금및수취채권에서 당기손익-공정가치측정금융자산으로 재분류	2,456	
매도가능금융자산에서 당기손익-공정가치측정금융자산으로 재분류	62,635	
매도가능금융자산에서 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 재분류	200,339	
상각후원가로 측정하는 금융자산의 손실충당금 증가	(372,519)	
대출약정 및 금융보증계약의 손실충당금 감소	5,838	
기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품의 손실충당금 증가	(17,099)	
기타조정항목(주2)	(4,723)	
기업회계기준서 제1115호 도입으로 인한 잉여금 조정		(2,554)
신탁 관리업무 귀속수수료 이연(주3)	(2,554)	
법인세효과(주4)		35,214
기초 이익잉여금 - 변경후		14,052,132

2) 기타포괄손익 영향

(단위: 백만원)

구 분	금 액	
기초 기타포괄손익누계액 - 변경전		(490,772)
기업회계기준서 제1109호 도입으로 인한 기타포괄손익 조정		(242,590)
매도가능금융자산에서 당기손익-공정가치측정금융자산으로 재분류	(62,635)	
매도가능금융자산에서 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 재분류	(200,339)	
기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품의 손실충당금 증가	17,099	
기타조정항목(주2)	3,285	
법인세효과(주4)		69,569
기초 기타포괄손익누계액 - 변경후		(663,793)

(주1) 당기 중 신한베트남은행의 ANZ의 리테일 사업부문 양수 회계처리가 완료됨에 따라 전기말 금액을 소급 조정하였습니다.

(주2) 기업회계기준서 제1109호 도입으로 인하여 발생한 외화환산차이 및 비지배지분 등의 기타조정액입니다.

(주3) 신탁상품 수수료를 판매업무 및 관리업무 귀속수수료로 구분하여 관리업무 귀속수수료는 이연 인식하였으며, 2018년도 손익에 미치는 효과는 중요하지 않습니다.

(주4) 회계정책 변경효과에 따른 법인세효과는 별도표시 하였습니다.

(2) 기업회계기준서 제1109호의 도입으로 인한 금융상품의 측정 범주와 장부금액

최초적용일인 2018년 1월 1일 현재 기업회계기준서 제1109호의 도입으로 인한 연결실체의 금융자산과 금융부채의 측정범주와 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구 분	기업회계기준서 제1039호에 따른 분류	기업회계기준서 제1109호에 따른 분류	기업회계기준서 제1039호에 따른 금액(주1)	기업회계기준서 제1109호에 따른 금액(주1)	차이
<금융자산>					
예치금	대여금및수취채권	상각후원가측정금융자산	16,926,471	16,926,471	-
대출채권	대여금및수취채권	당기손익-공정가치측정금융자산	605,367	606,439	1,072
	대여금및수취채권	상각후원가측정금융자산	232,633,348	232,633,348	-
기타금융자산	대여금및수취채권	상각후원가측정금융자산	9,107,158	9,107,158	-
단기매매금융자산 (채무증권)	단기매매금융자산	당기손익-공정가치측정금융자산	10,506,359	10,506,359	-
단기매매금융자산 (지분증권)	단기매매금융자산	당기손익-공정가치측정금융자산	520,743	520,743	-
단기매매금융자산 (금/은예치금)	단기매매금융자산	당기손익-공정가치측정금융자산	189,297	189,297	-
파생상품자산	단기매매금융자산	당기손익-공정가치측정금융자산	2,604,090	2,599,729	(4,362)
매도가능금융자산 (채무증권)	매도가능금융자산	당기손익-공정가치측정금융자산	11,801	11,801	-
	매도가능금융자산	기타포괄손익-공정가치측정금융자산	29,947,387	29,947,387	-
매도가능금융자산 (지분증권)	매도가능금융자산	당기손익-공정가치측정금융자산	2,130,117	2,133,398	3,281
	매도가능금융자산	기타포괄손익-공정가치측정금융자산	408,255	408,255	-
만기보유금융자산 (채무증권)	만기보유금융자산	상각후원가 측정금융자산	14,822,898	14,822,898	-
금융자산 합계			320,411,268	320,411,257	(9)
<금융부채>					
예수부채	상각후원가측정금융부채	상각후원가측정금융부채	242,653,744	242,653,744	-
단기매매금융부채	단기매매금융부채	당기손익-공정가치측정금융부채	434,588	434,588	-
파생상품부채	단기매매금융부채	당기손익-공정가치측정금융부채	2,992,938	2,992,938	-
차입부채	상각후원가측정금융부채	상각후원가측정금융부채	14,617,562	14,617,562	-
사채	상각후원가측정금융부채	상각후원가측정금융부채	25,460,427	25,460,427	-
기타부채	상각후원가측정금융부채	상각후원가측정금융부채	14,934,540	14,934,521	(19)
금융부채 합계			301,093,795	301,093,776	(19)

(주1) 미상각 잔액과 대손충당금 차감 전 기준으로 작성되었습니다.

(3) 최초적용일인 2018년 1월 1일에 기업회계기준서 제1109호의 도입으로 인한 금융상품의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

기업회계기준서 제1039호에 따른 분류	기업회계기준서 제1109호에 따른 분류	기업회계기준서 제1039호에 따른 손실충당금	기업회계기준서 제1109호에 따른 손실충당금	차이
대여금 및 수취채권				
예치금	상각후원가측정금융자산	14,048	15,051	1,005
대출채권	상각후원가측정금융자산	1,503,242	1,869,815	366,573
	당기손익-공정가치측정금융자산	3,315	-	(3,315)
기타금융자산	상각후원가측정금융자산	26,252	26,923	671
매도가능금융자산				
채무증권	기타포괄손익-공정가치측정금융자산	-	17,098	17,098
만기보유금융자산				
채무증권	상각후원가측정금융자산	-	7,585	7,585
대손충당금 합계		1,546,855	1,936,472	389,617
난외계정				
금융보증계약	금융보증계약	35,438	36,149	712
미사용약정 및 기타신용관련부채	미사용약정 및 기타신용관련부채	93,241	86,691	(6,550)
충당부채 합계		128,677	122,839	(5,838)

(4) 기업회계기준서 제1109호의 도입으로 인한 금융상품의 재분류 내역

최초적용일인 2018년 1월 1일에 연결실체의 금융자산과 금융부채의 기업회계기준서 제1109호의 도입으로 인한 재분류 및 재측정 내역은 다음과 같습니다.

1) 장부금액 영향

(단위:백만원)

구 분	기업회계기준서 제1039호에 따른 금액(주1)	재분류된 금액	재측정된 금액	기업회계기준서 제1109호에 따른 금액(주1)	이익잉여금 변동	기타포괄손익 변동
<금융자산>						
예치금						
기초장부금액	16,926,471	-	-	16,926,471	-	-
소계	16,926,471	-	-	16,926,471	-	-
대출채권						
기초장부금액	233,238,713	-	-	233,238,713	-	-
당기손익-공정가치측정항목으로 재분류(주2)	-	(605,387)	-	(605,387)	-	-
소계	233,238,713	(605,387)	-	232,633,348	-	-
기타금융자산						
기초장부금액	9,107,158	-	-	9,107,158	-	-
소계	9,107,158	-	-	9,107,158	-	-
단기매매금융자산(채무증권)(주4)						
기초장부금액	10,506,358	-	-	10,506,358	-	-
당기손익-공정가치측정항목으로 재분류	-	(10,506,358)	-	(10,506,358)	-	-
소계	10,506,358	(10,506,358)	-	-	-	-
단기매매금융자산(지분증권)						
기초장부금액	520,743	-	-	520,743	-	-
당기손익-공정가치측정항목으로 재분류	-	(520,743)	-	(520,743)	-	-
소계	520,743	(520,743)	-	-	-	-
단기매매(금예치금)						
기초장부금액	189,297	-	-	189,297	-	-
당기손익-공정가치측정항목으로 재분류	-	(189,297)	-	(189,297)	-	-
소계	189,297	(189,297)	-	-	-	-
파생상품자산						
기초장부금액	2,604,090	-	-	2,604,090	-	-
당기손익-공정가치측정항목으로 재분류	-	(4,362)	-	(4,362)	-	-
소계	2,604,090	(4,362)	-	2,599,728	-	-
매도가능금융자산(채무증권)						
기초장부금액	29,959,169	-	-	29,959,169	-	-
당기손익-공정가치측정항목으로 재분류	-	(11,801)	-	(11,801)	-	-
기타포괄손익-공정가치측정항목으로 재분류	-	(29,947,367)	-	(29,947,367)	-	-
소계	29,959,169	(29,959,169)	-	-	-	-
매도가능금융자산(지분증권)						

(단위:백만원)

구 분	기업회계기준서 제1039호에 따른 금액(주1)	재분류된 금액	재측정된 금액	기업회계기준서 제1109호에 따른 금액(주1)	이익잉여금 변동	기타포괄손익 변동
기초장부금액	2,536,372	-	-	2,536,372	-	-
당기손익-공정가치측정항목으로 재분류(주3)	-	(2,130,117)	-	(2,130,117)	-	-
기타포괄손익-공정가치측정항목으로 재분류	-	(406,255)	-	(406,255)	-	-
소계	2,536,372	(2,536,372)	-	-	-	-
만기보유금융자산						
기초장부금액	14,822,899	-	-	14,822,899	-	-
상각후원가측정 항목으로 재분류	-	(14,822,899)	-	(14,822,899)	-	-
소계	14,822,899	(14,822,899)	-	-	-	-
당기손익-공정가치측정금융자산						
기초장부금액	-	-	-	-	-	-
대여금및수취채권으로부터 전입	-	605,367	2,456	607,823	2,456	-
단기매매금융자산으로부터 전입	-	11,216,398	-	11,216,398	-	-
매도가능금융자산으로부터 전입	-	2,141,918	-	2,141,918	62,635	(62,635)
파생상품자산으로부터 전입	-	4,363	109	4,472	109	-
기타	-	(2,575)	-	(2,575)	-	-
소계	-	13,985,471	2,565	13,968,038	65,200	(62,635)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산(주5)						
기초장부금액	-	-	-	-	-	-
매도가능금융자산으로부터 전입	-	30,353,622	-	30,353,622	200,339	(200,339)
소계	-	30,353,622	-	30,353,622	200,339	(200,339)
상각후원가측정 금융자산(주5)						
기초장부금액	-	-	-	-	-	-
만기보유금융자산으로부터 전입		14,822,899	-	14,822,899	-	-
소계	-	14,822,899	-	14,822,899	-	-
금융자산 합계	320,411,266	(2,574)	2,565	320,411,257	265,539	(262,974)
<금융부채>						
예수부채						
기초장부금액	242,653,744	-	-	242,653,744	-	-
소계	242,653,744	-	-	242,653,744	-	-
단기매매금융부채						
기초장부금액	434,598	-	-	434,598	-	-
당기손익-공정가치측정금융부채로 재분류	-	(434,598)	-	(434,598)	-	-
소계	434,598	(434,598)	-	-	-	-
당기손익-공정가치측정금융부채						
기초장부금액	-	-	-	-	-	-
단기매매금융부채로부터 전입	-	434,598	-	434,598	-	-
소계	-	434,598	-	434,598	-	-
파생상품부채						
기초장부금액	2,992,938	-	-	2,992,938	-	-
소계	2,992,938	-	-	2,992,938	-	-
차입부채						
기초장부금액	14,617,562	-	-	14,617,562	-	-
소계	14,617,562	-	-	14,617,562	-	-

(단위:백만원)

구 분	기업회계기준서 제1039호에 따른 금액(주1)	재분류된 금액	자측정된 금액	기업회계기준서 제1109호에 따른 금액(주1)	이익잉여금 변동	기타포괄손익 변동
사채						
기초장부금액	25,460,427	-	-	25,460,427	-	-
소계	25,460,427	-	-	25,460,427	-	-
기타금융부채						
기초장부금액	14,934,540	-	-	14,934,540	-	-
기타	-	-	(19)	(19)	-	-
소계	14,934,540	-	(19)	14,934,521	-	-
금융부채 합계	301,093,795	-	(19)	301,093,776	-	-

(주1) 미상각 잔액과 대손충당금 차감 전 기준으로 작성되었습니다.

(주2) 기업회계기준서 제1039호에 따라 대여금 및 수취채권으로 분류되었던 대출채권 605,367백만원의 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로의 재분류 사유는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	금액
금융자산의 관리를 위한 사업모형의 구분	495,700
원리금 지급만으로 구성된 계약상 현금흐름 특성 미충족	109,667
합 계	605,367

(주3) 기업회계기준서 제1039호에 따라 매도가능금융자산으로 분류되었던 지분증권 2,130,117백만원의 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 재분류 사유는 다음과같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	금액
풋가능금융상품의 원리금 지급만으로 구성된 계약상 현금흐름 특성 미충족	1,979,670
기타포괄손익-공정가치측정금융자산 미선택	150,447
합 계	2,130,117

(주4) 당기손익-공정가치 측정 범주에서 재분류된 금융자산과 금융부채에 대해 기업회계기준서 제1109호 최초적용일에 산정한 유효이자율과 인식한 이자수익이나 이자비용을 공시하여야 합니다. 연결실체에서는 기업회계기준서 제1109호 도입으로 인하여 해당 재분류가 발생하지 아니하였습니다.

(주5) 상각후원가 측정 금융상품으로 재분류한 금융자산과 금융부채, 당기손익-공정가치 측정 범주에서 기타포괄손익-공정가치 측정 범주로 재분류한 금융자산에 대해서 보고기간 말 금융자산이나 금융부채의 공정가치 및 금융자산이나 금융부채를 재분류하지 않았다면 보고기간에 당기손익이나 기타포괄손익으로 인식되었을 공정가치 평가손익을 공시하여야 합니다. 연결실체에서는 기업회계기준서 제1109호 도입으로 인하여 해당 재분류가 발생하지 아니하였습니다.

2) 손실충당금 영향

(단위:백만원)

구 분	기업회계기준서 제1039호에 따른 금액	재분류된 금액	재측정된 금액	기업회계기준서 제1109호에 따른 금액	이익잉여금 변동	기타포괄손익 변동
손실충당금(대손충당금)						
기대신용손실 적립(예치금)	14,046	-	1,005	15,051	(1,005)	-
기대신용손실 적립(대출채권)	1,506,557	(3,315)	386,572	1,889,814	(389,257)	-
기대신용손실 적립(금융보증계약)	35,436	-	712	36,148	(712)	-
기대신용손실 적립(미사용약정 및 기타신용) 관련부채	93,241	-	(6,550)	86,691	6,550	-
기대신용손실 적립(기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권)	-	-	17,098	17,098	(17,098)	17,098
기대신용손실 적립(상각후원가측정채무증권)	-	-	7,585	7,585	(7,585)	-
기대신용손실 적립(기타자산)	26,252	-	671	26,923	(671)	-
합 계	1,675,532	(3,315)	387,093	2,059,310	(389,778)	17,098

(5) 기업회계기준서 제1109호의 도입으로 인한 위험회피회계 영향

새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 기업회계기준서 제1039호에서 정한 위험회피회계의 체계(Mechanics of hedge accounting: 공정가치위험회피, 현금흐름위험회피, 해외사업장순투자위험회피)를 유지하지만, 복잡하고 규정중심적인 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 요구사항을 기업의 위험관리활동에 중점을 둔 원칙중심적인 방식으로 변경했습니다. 위험회피대상항목과 위험회피수단 항목을 확대하였고, 높은 위험회피효과가 있는지에 대한 평가 및 계량적인 판단기준(80~125%)을 없애는 등 위험회피회계 적용요건을 완화하였습니다.

기업회계기준서 제1109호의 위험회피회계를 적용할 경우, 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 적용요건을 충족하지 못하는 일부 거래에 대해서도 위험회피회계를 적용할 수 있게 되어 당기손익의 변동성이 축소될 수 있습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호의 위험회피회계 요구사항을 적용하고, 동 기준서의 위험회피회계 적용요건을 충족하는 위험관리 활동에 대해 최대한 위험회피회계를 적용하고 있습니다. 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 적용요건을 충족하지 못하여 위험회피회계가 적용되지 않았던 연결실체의 위험관리활동 중 기업회계기준서 제1109호에 따라 위험회피회계를 적용한 거래는 당기말 현재는 없습니다.

次へ

(2) 個別財務書類

財務状態表

==========

第187（当）期末 2018年12月31日現在

第186（前）期末 2017年12月31日現在

株式会社新韓銀行　　（単位：百万ウォン）

科目	注記	第187（当）期末（注1）		第186（前）期末（注1）	
資産					
1．現金預け金	3,5,8,39,40	9,405,839		14,712,506	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	3,6,40	12,811,266		-	
3．売買目的金融資産	3,6,40	-		8,834,871	
4．デリバティブ資産	3,7,40	1,488,548		2,602,689	
5．事後に償却原価で測定する貸付債権	3,8,40	233,246,276		-	
6．当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	3,8	645,237		-	
7．貸付債権	3,8,40	-		216,985,347	
8．その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	3,9,16	30,731,281		-	
9．売却可能金融資産	3,9,16	-		31,126,397	
10．事後に償却原価で測定する有価証券	3,9,16	16,230,964		-	
11．満期保有金融資産	3,9,16	-		14,358,584	
12．有形資産	10,15,16	1,942,867		1,988,437	
13．無形資産	11	204,308		186,757	
14．関係企業等に対する投資資産	12	2,351,986		2,246,214	
15．投資不動産	13	571,130		598,125	
16．確定給付資産	22	-		34,120	
17．当期法人税資産	36	1,872		3,527	
18．繰延税金資産	36	174,574		361,913	
19．その他資産	3,8,14,40,41	14,069,306		8,892,567	
20．売却目的で保有する非流動資産	15	79		4,498	
資産合計			323,875,533		302,936,552
負債					
1．預金	3,18,40	237,451,779		223,975,037	

2．当期利益を通じて公正価値で測定する金融負債	3,19	479,559		-	
3．売買目的金融負債	3,19	-		434,586	
4．デリバティブ負債	3,7,40	1,771,313		2,996,958	
5．借入負債	3,20,39,40	15,876,442		14,471,720	
6．社債	3,21,39	29,294,584		23,929,723	
7．確定給付負債	22	65,472		-	
8．引当負債	23,38,40	289,311		274,762	
9．当期法人税負債	36	276,388		183,673	
10．その他負債	3,24,40,41	14,799,302		14,481,589	
負債合計			300,304,150		280,748,048
資本					
1．資本金	25	7,928,078		7,928,078	
2．新種資本証券	25	698,660		668,938	
3．資本剰余金	25	398,080		398,080	
4．資本調整	25,36	4,596		643	
5．その他包括利益累計額	25,36	(334,064)		(225,695)	
6．利益剰余金	25,26	14,876,033		13,418,460	
（貸倒準備金積立額）		(1,842,655)		(1,754,773)	
（貸倒準備金繰入必要額）		(118,844)		(87,882)	
（貸倒準備金繰入予定額）		(118,844)		(87,882)	
資本合計			23,571,383		22,188,504
負債及び資本合計			323,875,533		302,936,552

（注1）当期末の財務状態表は企業会計基準書第1109号及び第1115号により作成されており、比較表示された前期末の財務状態表はこれに関連して遡及再作成されていません。

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

（単位：百万円）

科目	注記	第187（当）期末（注1）		第186（前）期末（注1）	
資産					
1．現金預け金	3,5,8,39,40	929,297		1,453,596	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	3,6,40	1,265,753		-	
3．売買目的金融資産	3,6,40	-		872,885	
4．デリバティブ資産	3,7,40	147,069		257,146	
5．事後に償却原価で測定する貸付債権	3,8,40	23,044,732		-	
6．当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	3,8	63,749		-	
7．貸付債権	3,8,40	-		21,438,152	
8．その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	3,9,16	3,036,251		-	
9．売却可能金融資産	3,9,16	-		3,075,288	
10．事後に償却原価で測定する有価証券	3,9,16	1,603,619		-	
11．満期保有金融資産	3,9,16	-		1,418,628	
12．有形資産	10,15,16	191,955		196,458	
13．無形資産	11	20,186		18,452	
14．関係企業等に対する投資資産	12	232,376		221,926	
15．投資不動産	13	56,428		59,095	
16．確定給付資産	22	-		3,371	
17．当期法人税資産	36	185		348	
18．繰延税金資産	36	17,248		35,757	
19．その他資産	3,8,14,40,41	1,390,047		878,586	
20．売却目的で保有する非流動資産	15	8		444	
資産合計			31,998,903		29,930,132
負債					
1．預金	3,18,40	23,460,236		22,128,734	
2．当期利益を通じて公正価値で測定する金融負債	3,19	47,380		-	
3．売買目的金融負債	3,19	-		42,937	
4．デリバティブ負債	3,7,40	175,006		296,099	
5．借入負債	3,20,39,40	1,568,592		1,429,806	

6．社債	3,21,39	2,894,305		2,364,257	
7．確定給付負債	22	6,469		-	
8．引当負債	23,38,40	28,584		27,146	
9．当期法人税負債	36	27,307		18,147	
10．その他負債	3,24,40,41	1,462,170		1,430,782	
負債合計			29,670,049		27,737,908
資本					
1．資本金	25	783,294		783,294	
2．新種資本証券	25	69,028		66,091	
3．資本剰余金	25	39,330		39,330	
4．資本調整	25,36	454		64	
5．その他包括利益累計額	25,36	(33,004)		(22,299)	
6．利益剰余金	25,26	1,469,752		1,325,744	
（貸倒準備金積立額）		(182,055)		(173,372)	
（貸倒準備金繰入必要額）		(11,742)		(8,683)	
（貸倒準備金繰入予定額）		(11,742)		(8,683)	
資本合計			2,328,854		2,192,224
負債及び資本合計			31,998,903		29,930,132

（注1）当期末の財務状態表は企業会計基準書第1109号及び第1115号により作成されており、比較表示された前期末の財務状態表はこれに関連して遡及再作成されていません。

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

包括利益計算書

==========

第187（当）期　自2018年1月1日　至2018年12月31日

第186（前）期　自2017年1月1日　至2017年12月31日

株式会社新韓銀行　　**（単位：百万ウォン）**

科目	注記	第187（当）期（注1）		第186（前）期（注1）	
Ⅰ．営業利益			2,834,833		2,044,595
（1）純利息損益	3,27,35,40		5,030,148		4,521,238
1．受取利息		8,725,960		7,449,277	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品受取利息		185,180		-	
売買目的金融商品受取利息		-		140,216	
その他包括利益を通じて公正価値で測定及び事後に償却原価で測定する金融商品受取利息		8,540,780		-	
貸付金及び受取債権並びに投資金融商品の受取利息		-		7,309,061	
2．支払利息		3,695,812		2,928,039	
（2）純手数料損益	3,28,35,40		1,005,930		957,008
1．受取手数料		1,197,938		1,126,425	
2．支払手数料		192,008		169,417	
（3）受取配当	29,35		10,230		114,100
（4）当期損益を通じて公正価値で測定する　金融商品関連損益	30,35		343,614		-
（5）売買目的金融商品関連損益	30,35		-		(125,798)
（6）外国為替取引損益	35		87,037		501,511
（7）当期損益認識指定金融商品関連損益	17,35		-		(43)
（8）その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	9,35		9,826		-
（9）　売却可能金融資産処分損益	9,35		-		186,711
（10）　信用損失引当金繰入	3,8,40		225,894		-
（11）　金融資産減損損失	3,8,40		-		660,359

(12)　一般管理費	31,40		2,758,591		2,867,479
(13)　その他営業損益	33,35,40		(667,467)		(582,294)
II. 営業外損益	34		55,663		(41,707)
III. 税引前純利益			2,890,496		2,002,888
IV. 法人税費用	36		773,890		395,127
V. 当期純利益 (貸倒準備金反映後の調整利益 当期：1,785,305百万ウォン 前期：1,519,879百万ウォン)	26		2,116,606		1,607,761
VI. その他包括利益	3,25,36		63,046		(70,904)
(1) 当初認識後に当期損益に 再分類される項目			115,706		(144,721)
1. 海外事業損益		(2,074)		(21,045)	
2. その他包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益		117,780		-	
3. 売却可能金融資産評価損益		-		(123,676)	
(2) 当初認識後に当期損益に 再分類されない項目			(52,660)		73,817
1. 確定給付型制度の再測定要素		(70,330)		73,817	
2. その他包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産評価損益		17,670		-	
VII. 総包括利益			2,179,652		1,536,857
VIII. 1株当たり利益	37				
(1) 基本的1株当たり利益			1,319ウォン		995ウォン
(2) 希薄化後1株当たり利益			1,319ウォン		995ウォン

(注1) 当期の包括利益計算書は企業会計基準書第1109号及び第1115号により作成されており、比較表示された前期の包括利益計算書はこれに関連して遡及再作成されていません。

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

（単位：百万円）

科目	注記	第187（当）期（注1）		第186（前）期（注1）	
Ⅰ．営業利益			280,082		202,006
(1) 純利息損益	3,27,35,40		496,979		446,698
1．受取利息		862,125		735,988	
当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品受取利息		18,296		-	
売買目的金融商品受取利息		-		13,853	
その他包括利益を通じて公正価値で測定及び事後に償却原価で測定する金融商品受取利息		843,829		-	
貸付金及び受取債権並びに投資金融商品の受取利息		-		722,135	
2．支払利息		365,146		289,290	
(2) 純手数料損益	3,28,35,40		99,386		94,553
1．受取手数料		118,356		111,291	
2．支払手数料		18,970		16,738	
(3) 受取配当	29,35		1,011		11,273
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益	30,35		33,949		-
(5) 売買目的金融商品関連損益	30,35		-		(12,429)
(6) 外国為替取引損益	35		8,599		49,549
(7) 当期損益認識指定金融商品関連損益	17,35		-		(4)
(8) その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	9,35		971		-
(9) 売却可能金融資産処分損益	9,35		-		18,447
(10) 信用損失引当金繰入	3,8,40		22,318		-
(11) 金融資産減損損失	3,8,40		-		65,243
(12) 一般管理費	31,40		272,549		283,307
(13) その他営業損益	33,35,40		(65,946)		(57,531)
Ⅱ．営業外損益	34		5,500		(4,121)
Ⅲ．税引前純利益			285,581		197,885

Ⅳ. 法人税費用	36		76,460		39,039
Ⅴ. 当期純利益 （貸倒準備金反映後の調整利益 当期：176,388百万円 前期：149,589百万円）	26		209,121		158,846
Ⅵ. その他包括利益	3,25,36		6,229		(7,005)
(1) 当初認識後に当期損益に 再分類される項目			11,432		(14,298)
1. 海外事業損益		(205)		(2,079)	
2. その他包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益		11,637		-	
3. 売却可能金融資産評価損益		-		(12,219)	
(2) 当初認識後に当期損益に 再分類されない項目			(5,203)		7,293
1. 確定給付型制度の再測定要素		(6,949)		7,293	
2. その他包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産評価損益		1,746		-	
Ⅶ. 総包括利益			215,350		151,841
Ⅷ. 1株当たり利益	37				
(1) 基本的1株当たり利益			130円		98円
(2) 希薄化後1株当たり利益			130円		98円

（注1）当期の包括利益計算書は企業会計基準書第1109号及び第1115号により作成されており、比較表示された前期の包括利益計算書はこれに関連して遡及再作成されていません。

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

資本変動表

==========

第187（当）期　自2018年1月1日　至2018年12月31日

第186（前）期　自2017年1月1日　至2017年12月31日

株式会社新韓銀行　　**（単位：百万ウォン）**

科目（注1）	注記	資本金	新種資本証券	資本剰余金	資本調整	その他包括利益累計額	利益剰余金	合計
Ⅰ．2017年1月1日（前期首）		7,928,078	469,393	398,080	(60,664)	(154,791)	12,380,650	20,960,746
総包括利益：		-	-	-	-	(70,904)	1,607,761	1,536,857
（1）当期純利益		-	-	-	-	-	1,607,761	1,607,761
（2）その他包括利益		-	-	-	-	(70,904)	-	(70,904)
1．海外事業損益		-	-	-	-	(21,045)	-	(21,045)
2．売却可能金融資産評価損益		-	-	-	-	(123,676)	-	(123,676)
3．確定給付型制度の再測定要素		-	-	-	-	73,817	-	73,817
所有者との取引等：		-	199,545	-	61,307	-	(569,951)	(309,099)
（1）年次配当		-	-	-	-	-	(480,000)	(480,000)
（2）新種資本証券の配当		-	-	-	-	-	(29,857)	(29,857)
（3）新種資本証券の発行		-	199,545	-	-	-	-	199,545
（4）株式報酬費用		-	-	-	1,213	-	-	1,213
（5）その他資本調整の償却		-	-	-	60,094	-	(60,094)	-
Ⅱ．2017年12月31日（前期末）		7,928,078	668,938	398,080	643	(225,695)	13,418,460	22,188,504
Ⅲ．2018年1月1日（当期首）		7,928,078	668,938	398,080	643	(225,695)	13,418,460	22,188,504
Ⅳ．会計方針の変更効果	42	-	-	-	-	(174,604)	(90,616)	(265,220)
Ⅴ．2018年1月1日（当期首）（調整後金額）		7,928,078	668,938	398,080	643	(400,299)	13,327,844	21,923,284
総包括利益：		-	-	-	-	66,235	2,113,417	2,179,652
（1）当期純利益		-	-	-	-	-	2,116,606	2,116,606
（2）その他包括利益		-	-	-	-	66,235	(3,189)	63,046
1．海外事業損益		-	-	-	-	(2,074)	-	(2,074)
2．その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益		-	-	-	-	138,639	(3,189)	135,450
3．確定給付型制度の再測定要素		-	-	-	-	(70,330)	-	(70,330)
所有者との取引等：		-	29,722	-	3,953	-	(565,228)	(531,553)

(1) 年次配当		-	-	-	-	-	(540,000)	(540,000)
(2) 新種資本証券の配当		-	-	-	-	-	(25,228)	(25,228)
(3) 新種資本証券の発行		-	199,547	-	-	-	-	199,547
(4) 新種資本証券の償還		-	(169,825)	-	(175)	-	-	(170,000)
(5) 株式報酬費用		-	-	-	4,128	-	-	4,128
VI. 2018年12月31日（当期末）		7,928,078	698,660	398,080	4,596	(334,064)	14,876,033	23,571,383

（注1）当期の資本変動表は企業会計基準書第1109号及び第1115号により作成されており、比較表示された前期の資本変動表はこれに関連して遡及再作成されていません。

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

（単位：百万円）

科目（注1）	注記	資本金	新種資本証券	資本剰余金	資本調整	その他包括利益累計額	利益剰余金	合計
Ⅰ． 2017年1月1日（前期首）		783,294	46,376	39,330	(5,994)	(15,293)	1,223,208	2,070,922
総包括利益：		-	-	-	-	(7,005)	158,847	151,841
（1）当期純利益		-	-	-	-	-	158,846	158,846
（2）その他包括利益		-	-	-	-	(7,005)	-	(7,005)
1．海外事業損益		-	-	-	-	(2,079)	-	(2,079)
2．売却可能金融資産評価損益		-	-	-	-	(12,219)	-	(12,219)
3．確定給付型制度の再測定要素		-	-	-	-	7,293	-	7,293
所有者との取引等：		-	19,715	-	6,057	-	(56,311)	(30,539)
（1） 年次配当		-	-	-	-	-	(47,424)	(47,424)
（2） 新種資本証券の配当		-	-	-	-	-	(2,950)	(2,950)
（3） 新種資本証券の発行		-	19,715	-	-	-	-	19,715
（4）株式報酬費用		-	-	-	120	-	-	120
（5） その他資本調整の償却		-	-	-	5,937	-	(5,937)	-
Ⅱ． 2017年12月31日（前期末）		783,294	66,091	39,330	63	(22,298)	1,325,744	2,192,224
Ⅲ． 2018年1月1日（当期首）		783,294	66,091	39,330	63	(22,298)	1,325,744	2,192,224
Ⅳ． 会計方針の変更効果	42	-	-	-	-	(17,250)	(8,953)	(26,203)
Ⅴ． 2018年1月1日（当期首）（調整後金額）		783,294	66,091	39,330	63	(39,548)	1,316,791	2,166,021
総包括利益：		-	-	-	-	6,544	208,806	215,350
（1）当期純利益		-	-	-	-	-	209,121	209,121
（2）その他包括利益		-	-	-	-	6,544	(315)	6,229
1．海外事業損益		-	-	-	-	(205)	-	(205)
2．その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損益		-	-	-	-	13,698	(315)	13,383
3． 確定給付型制度の再測定要素		-	-	-	-	(6,949)	-	(6,949)
所有者との取引等：		-	2,937	-	391	-	(55,845)	(52,517)
（1）年次配当		-	-	-	-	-	(53,352)	(53,352)
（2）新種資本証券の配当		-	-	-	-	-	(2,493)	(2,493)
（3）新種資本証券の発行		-	19,715	-	-	-	-	19,715
（4）新種資本証券の償還		-	(16,778)	-	(17)	-	-	(16,795)

（5）株式報酬費用		-	-	-	408	-	-	408
VI. 2018年12月31日（当期末）		783,294	69,028	39,330	454	(33,004)	1,469,752	2,328,854

（注1）当期の資本変動表は企業会計基準書第1109号及び第1115号により作成されており、比較表示された前期の資本変動表はこれに関連して遡及再作成されていません。

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

キャッシュ・フロー計算書

==========

第187（当）期　自2018年1月1日　至2018年12月31日

第186（前）期　自2017年1月1日　至2017年12月31日

株式会社新韓銀行　　**（単位：百万ウォン）**

科目	第187（当）期（注1）		第186（前）期（注1）	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		(1,455,483)		5,317,356
(1) 税引前純利益	2,890,496		2,002,888	
(2) 損益調整項目	(5,040,378)		(4,639,090)	
1．受取利息	(8,725,960)		(7,449,277)	
2．支払利息	3,695,812		2,928,039	
3．受取配当	(10,230)		(117,852)	
(3) 現金の流出入のない損益項目	289,895		393,234	
1．当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益	(271,115)		-	
2．売買目的金融商品関連損益	-		(52,660)	
3．外国為替取引損益	154,783		(263,125)	
4．その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(9,826)		-	
5．売却可能金融資産処分損益	-		(186,711)	
6．信用損失引当金繰入額	241,402		-	
7．貸倒償却費	-		482,131	
8．売却可能金融資産減損損失	-		178,228	
9．従業員関連費用	107,448		139,128	
10．減価償却費及びその他償却費	177,524		144,713	
11．その他営業損益	(29,373)		(24,091)	
12．営業外損益	(80,948)		(24,379)	
(4) 資産・負債の増減	(4,285,826)		3,081,446	
1．事後に償却原価で測定する預け金	6,326,862		(4,129,350)	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	(1,612,173)		-	
3．売買目的金融資産	-		443,142	
4．デリバティブ資産	2,759,373		3,008,890	
5．事後に償却原価で測定する貸付債権	(18,503,793)		-	

6．当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	(34,732)		-	
7．貸付債権	-		(11,853,249)	
8．その他資産	(4,933,310)		3,248,311	
9．当期損益認識指定金融負債	-		(6,282)	
10．預金	13,924,933		13,485,577	
11．当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	28,844		-	
12．売買目的金融負債	-		(52,803)	
13．デリバティブ負債	(2,688,290)		(2,976,855)	
14．確定給付負債	(93,646)		(125,139)	
15．引当負債	102		(22,537)	
16．その他負債	540,004		2,061,741	
(5) 法人税の納付	(418,247)		(279,327)	
(6) 利息の受取	8,764,416		7,346,398	
(7) 利息の支払	(3,787,461)		(2,706,045)	
(8) 配当金の受取	131,622		117,852	
II．投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,852,325)		(8,571,482)
1．当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	925,774		-	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(925,116)		-	
3．その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	22,785,691		-	
4．その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(23,600,909)		-	
5．売却可能金融資産の減少	-		23,304,969	
6．売却可能金融資産の取得	-		(28,274,563)	
7．事後に償却原価で測定する有価証券の減少	1,792,087		-	
8．事後に償却原価で測定する有価証券の取得	(3,567,093)		-	
9．満期保有金融資産の減少	-		1,380,375	
10．満期保有金融資産の取得	-		(4,664,112)	
11．有形資産の処分	31,223		10,564	

12．有形資産の取得	(77,401)		(76,920)	
13．無形資産の処分	2,648		4,757	
14．無形資産の取得	(88,986)		(70,910)	
15．関係企業等に対する投資資産の処分	13,712		69,257	
16．関係企業等に対する投資資産の取得	(162,196)		(282,278)	
17．投資不動産の処分	15,274		3,507	
18．投資不動産の取得	(1,132)		(2,120)	
19．売却目的で保有する非流動資産の処分	3,175		10,466	
20．その他資産の減少	945,794		930,097	
21．その他資産の増加	(944,870)		(914,571)	
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		5,444,274		4,290,051
1．借入負債の純増加	1,167,078		999,425	
2．社債の発行	13,238,301		9,895,857	
3．社債の償還	(8,427,449)		(6,303,167)	
4．配当金の支払	(563,999)		(509,798)	
5．新種資本証券の発行	199,547		199,545	
6．新種資本証券の償還	(170,000)		-	
7．その他負債の増加	95,417		140,454	
8．その他負債の減少	(94,621)		(132,265)	
Ⅳ．外貨表示現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果		(6,688)		(8,411)
Ⅴ．現金及び現金性資産の増加（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		1,129,778		1,027,514
Ⅵ．現金及び現金性資産の期首残高（注39）		3,332,539		2,305,025
Ⅶ．現金及び現金性資産の期末残高（注39）		4,462,317		3,332,539

（注1）当期のキャッシュ・フロー計算書は企業会計基準書第1109号及び第1115号により作成されており、比較表示された前期のキャッシュ・フロー計算書はこれに関連して遡及再作成されていません。

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

（単位：百万円）

科目	第187（当）期（注1）		第186（前）期（注1）	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		(143,802)		525,355
（1）税引前純利益	285,581		197,885	
（2）損益調整項目	(497,989)		(458,342)	
1．受取利息	(862,125)		(735,989)	
2．支払利息	365,146		289,290	
3．受取配当	(1,010)		(11,643)	
（3）現金の流出入のない損益項目	28,642		38,852	
1．当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益	(26,786)		-	
2．売買目的金融商品関連損益	-		(5,203)	
3．外国為替取引損益	15,293		(25,997)	
4．その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(971)		-	
5．売却可能金融資産処分損益			(18,447)	
6．信用損失引当金繰入額	23,851		-	
7．貸倒償却費	-		47,635	
8．売却可能金融資産減損損失			17,609	
9．従業員関連費用	10,616		13,746	
10．減価償却費及びその他償却費	17,539		14,298	
11．その他営業損益	(2,902)		(2,380)	
12．営業外損益	(7,998)		(2,409)	
（4）資産・負債の増減	(423,440)		304,447	
1．事後に償却原価で測定する預け金	625,094		(407,980)	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	(159,283)		-	
3．売買目的金融資産	-		43,782	
4．デリバティブ資産	272,626		297,278	
5．事後に償却原価で測定する貸付債権	(1,828,175)		-	
6．当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	(3,431)		-	
7．貸付債権	-		(1,171,101)	
8．その他資産	(487,411)		320,933	

9．当期損益認識指定金融負債	-		(621)	
10．預金	1,375,783		1,332,376	
11．当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	2,850		-	
12．売買目的金融負債	-		(5,217)	
13．デリバティブ負債	(265,603)		(294,113)	
14．確定給付負債	(9,252)		(12,364)	
15．引当負債	10		(2,227)	
16．その他負債	53,352		203,701	
(5) 法人税の納付	(41,323)		(27,598)	
(6) 利息の受取	865,924		725,824	
(7) 利息の支払	(374,201)		(267,357)	
(8) 配当金の受取	13,004		11,644	
II．投資活動によるキャッシュ・フロー		(281,810)		(846,862)
1．当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	91,466		-	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(91,401)		-	
3．その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	2,251,226		-	
4．その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(2,331,770)		-	
5．売却可能金融資産の減少	-		2,302,531	
6．売却可能金融資産の取得	-		(2,793,527)	
7．事後に償却原価で測定する有価証券の減少	177,058		-	
8．事後に償却原価で測定する有価証券の取得	(352,429)		-	
9．満期保有金融資産の減少	-		136,381	
10．満期保有金融資産の取得	-		(460,814)	
11．有形資産の処分	3,085		1,044	
12．有形資産の取得	(7,647)		(7,600)	
13．無形資産の処分	262		470	
14．無形資産の取得	(8,792)		(7,006)	

15．関係企業等に対する投資資産の処分	1,355		6,843	
16．関係企業等に対する投資資産の取得	(16,025)		(27,889)	
17．投資不動産の処分	1,509		346	
18．投資不動産の取得	(112)		(209)	
19．売却目的で保有する非流動資産の処分	314		1,034	
20．その他資産の減少	93,444		91,894	
21．その他資産の増加	(93,353)		(90,360)	
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		537,894		423,857
1．借入負債の純増加	115,307		98,743	
2．社債の発行	1,307,944		977,711	
3．社債の償還	(832,632)		(622,753)	
4．配当金の支払	(55,723)		(50,368)	
5．新種資本証券の発行	19,715		19,715	
6．新種資本証券の償還	(16,796)		-	
7．その他負債の増加	9,427		13,877	
8．その他負債の減少	(9,348)		(13,068)	
Ⅳ．外貨表示現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果		(661)		(831)
Ⅴ．現金及び現金性資産の増加（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		111,621		101,519
Ⅵ．現金及び現金性資産の期首残高（注39）		329,255		227,736
Ⅶ．現金及び現金性資産の期末残高（注39）		440,877		329,255

（注1）当期のキャッシュ・フロー計算書は企業会計基準書第1109号及び第1115号により作成されており、比較表示された前期のキャッシュ・フロー計算書はこれに関連して遡及再作成されていません。

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

注記

======

第187（当）期　2018年12月31日現在

第186（前）期　2017年12月31日現在

株式会社新韓銀行

1. 銀行の概要

株式会社新韓銀行（以下、“ 当行 ”）は金融業を主な目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立され、ソウル特別市中区世宗大路9道20（訳注：ソウル特別市中区太平路2街120と同じ。）に本店を置いています。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当期末現在、当行は国内支店741ヶ所、国内出張所135ヶ所、営業所30ヶ所、海外支店14ヶ所を運営しています。

2. 重要な会計処理方針

当行が採択している重要な会計方針は以下の通りです。

（1） 財務諸表の作成基準

当行は株式会社等の外部監査に関する法律第5条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に従って、財務諸表を作成しました。

当行の財務諸表は企業会計基準書第1027号 “ 別途財務諸表 ” による別途財務諸表で、支配企業、関係企業の投資者または共同企業の参加者が、投資資産を投資対象企業の報告された成果及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理により表示した財務諸表です。
当期及び比較表示された前期の財務諸表は以下に記述される会計方針に従って作成しました。

（2） 測定基準

財務諸表は以下に挙げる財務状態表の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されています。

- **公正価値で測定するデリバティブ**
- **当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品**
- **その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品**
- **公正価値で測定する株式基準報酬**

- **公正価値ヘッジ会計のヘッジ対象項目として指定され、ヘッジ対象リスクによる公正価値の変動を当期損益として認識する金融資産及び金融負債**
- **確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付債務**

（3） 機能通貨及び表示通貨

当行は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。これは機能通貨であり、かつ財務諸表の作成のための表示通貨である“ウォン”で表示しています。

（4） 見積と判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表を作成するに当たって会計方針の適用並びに事業年度末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積及び仮定の使用を要求しています。事業年度末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際がこれらの見積と異なる場合があります。

見積及び見積に対する基本仮定は引き続き検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。より複雑な判断が必要な部分または仮定と見積が財務諸表に重要な部分は注記4に開示されています。

当行は企業会計基準書第1109号“金融商品”の要求事項により、償却原価またはその他包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権、貸付約定及び金融保証契約に対して信用損失引当金を設定しています。このような信用損失に対する引当金の正確性は、個別金融商品単位で見積もられた将来の回収予想キャッシュ・フロー及び集合的な方法で予想信用損失を測定するために当行が使用した手法、仮定及びインプットにより決定されます。当行が当期末の信用損失引当金を測定するために使用した手法、仮定及びインプットに対する説明は、注記3に記載しています。

(5)　会計方針の変更

当行は、以下で説明している2018年1月1日から初めて適用される制定・改正基準書の適用を除いては、当期及び比較表示された前期の財務諸表に同一の会計方針を適用しています。

1)　企業会計基準書第1109号“金融商品”

当行は2015年9月25日に制定された企業会計基準書第1109号“金融商品”を2018年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用しています。同基準書は企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”を代替しました。企業会計基準書第1039号に関連する会計方針は注記2.(30) 1039号の基準書による金融商品に関連する会計方針をご参考ください。

企業会計基準書第1109号の主な特徴は、金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類及び測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、ヘッジ会計の適用条件を満たすヘッジ対象項目及びヘッジ手段の拡大またはヘッジ効果の評価方法の変更等です。

企業会計基準書第1109号は遡及適用することが原則となっているものの、金融商品の分類・測定、減損の場合は比較情報の再作成を免除する等の一部の例外条項を設けており、ヘッジ会計の場合は、オプションの時間価値の会計処理等の一部の例外条項を除いては、不遡及的に適用します。

当行の当期末の財務状態表、当期の包括利益計算書、資本変動表、キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は企業会計基準書第1109号により作成されており、比較表示された前期末及び前期の財務諸表は同基準書により遡及再作成されていません。

企業会計基準書第1109号の最初適用により金融資産及び金融負債別の帳簿価額の調整内訳、損失引当金の調整内訳、資本項目に及ぼす影響等は注記42に提示されています。

2)　企業会計基準書第1115号“顧客との契約から生じる収益”

当行は2015年11月6日に制定された企業会計基準書第1115号“顧客との契約から生じる収益”を2018年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用しています。同基準書は、企業会計基準書第1018号“収益”、第1011号“建設契約”、企業会計基準解釈書第2031号“収益：広告役務の交換取引”、第2113号“顧客ロイヤルティー制度”、第2115号“不動産建設約定”、第2118号“顧客からの資産移転”を代替しました。

企業会計基準書第1115号の主な特徴は、すべての種類の契約に5段階の収益認識モデル（①契約の識別→②履行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を履行義務に配分→⑤履行義務の履行時に収益認識）を適用して収益を認識することです。

当行は同基準書の経過規定による初度適用の累積的影響額を最初の適用日に認識するよう遡及して適用しており、比較表示された前期末及び前期の財務諸表は同基準書により遡及再作成されていません。企業会計基準書第1115号の最初適用により資本項目に及ぼす影響は注記42に提示されています。

3)　企業会計基準書第1040号“投資不動産”

当行は、2018年1月1日以降に開始する会計年度から企業会計基準書第1040号“投資不動産”の改正事項を適用しています。改正基準では、投資不動産の定義を充足するか判断し、用途変更の証拠がある場合には投資不動産から、或いは投資不動産への勘定振替が可能であることを明確にしました。また、建設中の不動産も勘定振替規定の適用対象に含まれることを明らかにしました。同改正事項の適用が財務諸表に及ぼす影響は重要ではありません。

4)　企業会計基準書第1102号“株式基準報酬”

当行は、2018年1月1日以降に開始する会計年度から企業会計基準書第1102号“株式基準報酬”の改正事項を適用しています。改正基準では、現金決済型から株式決済型への分類変更時の条件変更会計処理と現金決済型の株式基準報酬取引の公正価値測定方法が、株式決済型の株式基準報酬取引と同一であることを明確にしました。同改正事項の適用が財務諸表に及ぼす影響は重要ではありません。

5)　企業会計基準書第1028号“関係企業及び共同企業に対する投資”の改正

関係企業または共同企業に対する他の金融商品（持分法を適用しない金融商品）が基準書第1109号の適用対象であることを明確にし、関係企業または共同企業に対する純投資の一部を構成する長期投資持分の減損会計処理に対しては、基準書第1109号を優先して適用するよう改正しました。同基準書の当初適用時に基準書第1109号の経過規定を適用して比較情報の再作成が要求されず、遡及適用による効果は当初適用日の期首利益剰余金（または適切な他の資本要素）に反映します。

(6)　財務諸表の発行承認日

当行の財務諸表は2019年2月11日に取締役会にて承認されており、2019年3月26日に株主総会にて最終承認される予定です。

(7)　従属企業、ジョイントベンチャー及び関係企業投資持分

当行は従属企業、ジョイントベンチャー及び関係企業投資持分に対する投資資産に対し、企業会計基準書第1027号“別途財務諸表”による原価法を選択して会計処理しました。但し、従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に対しては、企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”を適用し、

韓国採択国際会計基準転換日の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用し、測定しました。一方、従属企業、ジョイントベンチャー及び関係企業投資持分から受け取る配当金は、配当を受け取る権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

（8） 外貨換算

1） 外貨取引

財務諸表の作成において、当行の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。事業年度末毎に貨幣性外貨項目は事業年度末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

海外事業損益とキャッシュ・フローヘッジ及び純投資のヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括利益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括利益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

2） 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が当行の表示通貨とは異なる場合には、経営成績と財務状態を以下の方法で表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨が超インフレーション経済の通貨ではない場合、財務状態表（比較表示する財務状態表を含む）の資産及び負債は当該事業年度末の為替レートの終値で換算し、包括利益計算書（比較表示する包括利益計算書を含む）の収益と費用は当該期間の平均為替レートで換算しています。換算によって生じる為替差異はその他包括利益として認識します。

在外営業活動体の取得により生じるのれんと資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合には、独立の資本項目としてその他包括利益において認識した在外営業活動体に関連する為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点でその他包括利益から当期損益に再分類します。

3） 在外営業活動体に対する純投資の換算

在外営業活動体から受け取るか、或いは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他包括利益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類します。

(9)　現金及び現金性資産

当行は保有現金と要求払預金、流動性が極めて高く、確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が定められており、取得日から償還日までの期間が短い優先株のような実質的な現金性資産の場合には、現金性資産に含めています。但し、外貨他店借入は借入負債勘定に含めます。

（10） 非デリバティブ資産

当行は、契約の当事者となる時点で財務状態表に金融資産を認識しています。また、定型化された買入または売渡取引（即ち、関連市場の規定或いは慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れるか或いは売り渡す場合）の場合は売買日に認識しています。

金融資産は当初認識時点に公正価値で測定し、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない場合、当該金融資産の取得に関連する取引費用は当初認識時点の公正価値に加算します。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは当期損益として処理します。

1） 当期損益を通じて公正価値で測定する指定金融資産

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識する際に測定または認識の不一致が発生する場合、このような不一致を除去または重要に減らす時には、以下の金融資産の分類規定にもかかわらず、当初の認識時点で当該金融資産を当期損益を通じて公正価値で測定する項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。

2） 持分商品

売買目的項目ではなく持分商品に対する投資は、当初の認識時点で後続的な公正価値の変動をその他包括利益に表示する取消不可能な選択をすることができます。その他包括利益を通じて公正価値で測定する分類に選択されなかった持分商品は、当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品に分類します。

当行はすべての持分商品に対する投資を、当初認識後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他包括利益として表示することを選択した持分商品に対してその他包括利益として認識した金額は、当該持分商品の除去時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当は、当行が配当を受ける権利が確定された時に“受取配当”で当期損益として認識します。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動は、包括利益計算書に“当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益”で表示します。その他包括利益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失（戻入）は別途区分して認識していません。

3)　債務商品

債務商品は金融資産を管理するための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、金融資産が当初認識後に事後に償却原価で測定する金融商品、その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品、当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品に分類し、事業モデルを変更する場合にのみ再分類します。

①　事後に償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取るための保有が目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は償却原価で測定します。事後に償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産の除去または減損の時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は“受取利息”に含まれます。

②　その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他包括利益を通じて公正価値で測定されます。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益はその他包括利益として認識します。金融資産の除去時には、認識したその他包括利益累計額を資本から当期損益に再分類します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は“受取利息”に含まれます。為替損益は“為替取引損益”で表示し、減損損失は“信用損失引当金繰入”として表示します。

③　当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない債務商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されない当期損益を通じて公正価値で測定する債務商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間の包括利益計算書に“当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益”で表示します。

4)　組込デリバティブ

組込デリバティブを含む金融資産は混合契約全体を考慮して分類を決定し、組込デリバティブを分離して認識していません。契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息のみで構成されているかを判断する時にも、当該混合契約全体を考慮します。

5)　金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止しています。仮に金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、当行が金融資産を統制していなければ金融資産の認識を中止し、金融資産を継続して統制している場合は、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。

仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと経済価値の大部分を当行が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

6)　金融資産と負債の相殺

金融資産と負債は当行が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、或いは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺して財務状態表に純額で表示しています。

(11)　金融資産の予想信用損失

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除外した事後に償却原価で測定する金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、事業年度末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識しています。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定します。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：事業年度末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全体期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用減損した金融資産は、当初認識後、全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

全体期間とは金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味します。

1)　将来展望情報の反映

当行は信用リスクが著しく増加しているか否かに対する判断及び予想信用損失の測定時に、将来展望情報を反映しています。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出しています。

2)　事後に償却原価で測定する金融資産の予想信用損失の測定

事後に償却原価で測定する金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定します。このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出しています。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定します。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却します。既に貸倒償却した貸付債権が当初認識後に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

3)　その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は事後に償却原価で測定する金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他包括利益として認識します。その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他包括利益から当期損益に再分類し、当期損益として認識します。

（12）　デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積り、当初認識後に事業年度末毎の公正価値で見積っています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1)　ヘッジ会計

当行は金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動（キャッシュ・フローヘッジ）、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスク（純投資のヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブ及び非デリバティブをヘッジ手段として指定しています。

当行はヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、この文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含んでいます。

①　公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。
ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ取引に関連する包括利益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は当行のリスク管理戦略または目的が変更されるか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさ

なくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他包括利益として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は当行のリスク管理戦略または目的が変更されるかヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないものと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

③ 純投資ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、ヘッジに効果的な部分はその他包括利益として認識し、効果的ではない部分は当期損益として認識しています。ヘッジに効果的であるため、その他包括利益として認識した部分は、今後その在外営業活動体を処分するか、或いはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号“為替レート変動効果”による再分類調整により、その他包括利益から当期損益に再分類します。

2) 組込デリバティブ

混合契約が金融資産ではない主契約を含む場合、組込デリバティブは主契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定する項目として指定されていない時には組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3) 売買目的デリバティブ

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに損益として認識しています。

4) 取引日の損益

観察可能な市場資料に基づいていないインプットを利用して店頭デリバティブの公正価値を評価する場合、当初認識時点の公正価値と取引価格との差異は、当期損益として認識せず繰り延べて認識し、同差異は金融商品の取引期間にわたって定額法で償却します。

(13) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しています。 有形資産の原価には経営者の意図する方式で資産を稼動するに当たって必要な場所と状態とするために直接関連する費用及び資産の解体、除去や敷地を復旧するために必要と見積もられる費用が含まれています。

有形資産は当初認識後に原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としています。但し、有形資産のうち土地及び建物については企業会計基準書第1101号“韓国採択国際会計基準の当初採択”を適用して韓国採択国際会計基準転換日現在の公正価値で測定し、これをその時点のみなし原価として使用しました。公正価値の評価結果として発生した有形資産再評価利益は取締役会の決議によって配当が制限されます。

有形資産の一部を取り替える時に発生する費用は、当該資産から発生する将来の経済的便益が当行に流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、或いは適切な場合は別途の資産として認識しています。この際、取り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。それ以外の日常的な修繕・維持と関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。
有形資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示する経済的耐用年数にわたって定額法で償却しています。

当期及び前期の推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数
建物	40年
その他有形資産	4年～5年

有形資産の除去により発生する損益は純売却価額と帳簿価額の差異で決定され、その差額は当期損益として認識しています。

当行は事業年度末毎に資産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、その結果、見積が従来のものと異なる場合は、その差異を会計見積の変更として処理しています。

（14） 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。のれん及び会員権を除いた無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロとして以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。関連する償却費は一般管理費として認識されます。

区分	耐用年数
ソフトウェア	5年
開発費	5年
その他無形資産	5年または契約期間

耐用年数を確定できる無形資産の償却期間と償却方法は会計年度末毎に再検討し、耐用年数を確定できない無形資産に対しては、その資産の耐用年数を確定できないという評価が引き続き正当であるかどうかを事業年度毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積の変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成することができる技術的な実現可能性、資産を完成して使用するか、販売しようとする企業の意図、能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的便益をすべて提示することができ、関連支出を信頼性をもって測定することができる場合に無形資産として認識しており、その他開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

（15） 投資不動産

インカムゲイン、キャピタルゲインを獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は当初認識時点で取引費用を含めて原価で測定し、原価モデルを適用しています。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しており、当期及び前期の推定耐用年数及び減価償却方法は以下の通りです。

区分	耐用年数	減価償却方法
建物	40年	定額法

取得後のコストは、資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、或いは適切な場合は別途の資産として認識しており、その後の支出により振り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は事業年度末毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積の変更として会計処理しています。

（16） リース

当行はリース資産の所有によるリスクと経済価値の大部分がリースの借手に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスクと経済価値の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

1)　ファイナンスリース

当行はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、いずれか低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接費用はファイナンスリース資産に含まれています。

最低リース料は金融費用とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融費用は負債残額に対して一定の期間利子率が算出されるようリース期間の各事業年度にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は当行が所有する他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。また、当行はファイナンスリース資産に対して減損の有無を検討しています。

2)　オペレーティングリース

オペレーティングリースのリース料はリース期間にわたって定額法で費用を認識しています。

（17）　売却目的で保有する非流動資産

資産または処分グループの帳簿価額が、継続使用ではなく売却取引を通じて主に回収されることが予想される場合は、売却目的で保有する非流動資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分グループ）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い場合にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分グループ）を売却目的として当初に分類する直前に当該資産（または資産と負債）の帳簿価額と公正価値純額のうち、いずれか低い金額で測定しています。資産の公正価値純額が下落すると、減損損失を直ちに当期損益として認識し、公正価値純額が増加すると、過去に認識していた減損損失累計額を限度として利益として認識しています。

資産が売却目的に分類されるか、売却目的に分類された処分グループの一部である場合は、その資産は償却しません。

（18）　非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、繰延税金資産及び売却目的に分類される資産を除いたすべての非金融資産に対しては、事業年度末毎に資産減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数を確定できない無

形資産、まだ使用できない無形資産については、資産減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と公正価値純額のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる際に調整されない資産の特有リスクに対する現行の市場評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。事業年度末毎にのれんを除いた資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積に変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は、過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

（19） 非デリバティブ負債

当行は金融負債契約上の内容の実質と金融負債の定義により、金融負債契約の当事者となる時点で財務状態表に認識しています。当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の取引コストは当期損益として処理します。

1） 当期損益を通じて公正価値で測定する指定金融負債

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識することにより生じる可能性のある認識または測定の不一致を除去または重要に減らすことができる場合及び文書化されたリスク管理戦略または投資戦略により金融商品集合を公正価値基準で管理し、その成果を評価する場合には、当初の認識時点で当該金融負債を当期損益を通じて公正価値で測定する項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。当期損益を通じて公正価値で測定する指定金融負債の自己信用リスク変動による公正価値の変動は、その他包括利益として認識しています。

2） 当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益として認識しています。

3） その他金融負債

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類されない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類し、これには預金、借入負債、社債等が含まれます。その他金融負債は当初認識時の発行と直接関連する取引費用を減算した公正価値で測定しています。当初認識後にその他金融負債は実効金利法を使用して償却原価で測定し、支払利息は実効金利法を使用して認識しています。

金融負債は、契約上の義務が履行、取消または満了したことにより消滅した場合に、財務状態表から除去しています。

（20） 払込資本

1） 持分商品

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分コストは税金効果を反映した純額を資本から減算しています。

2)　新種資本証券

当行は商品の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。当行が契約上の義務を決済するための現金等金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を有している新種資本証券の場合、持分商品に分類して資本の一部として表示しています。

（21)　従業員給与

1)　短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支給が予想される金額を、勤務役務が提供される際に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。

2)　その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度の末日から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与（退職給与、解雇給与は除外）は当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3)　退職給付費用：確定給付型制度

事業年度末現在、確定給付型制度に関連する退職給付に係る負債は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付債務は毎年独立した計理士による予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値は確定給付型制度で支給される将来キャッシュ・フローを関連退職給付費用の満期と類似する満期を有する退職金が支給される通貨で表示された優良社債の利息率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割り引いた後、決定されています。確定給付の費用のうち、勤務費用及び純確定給付債務（資産）の純利子は当期損益として認識し、純確定給付債務（資産）の再測定要素はその他包括利益として認識しています。

4)　退職給付費用：確定拠出型制度

当行は確定拠出型制度の実施により当該会計期間中に当行が納付しなければならない負担金を退職給付費用の科目で当期費用として認識しています。

5)　解雇給与

当行は解雇給与の提案をこれ以上撤回できなくなった時と解雇給与の支給を伴う構造調整に対する費用を認識する時のうち、いずれか早い日に解雇給与に対する費用を認識します。
解雇給与は支給日が12ヶ月過ぎた後に到来する場合には、現在価値に割り引いています。

（22)　株式基準報酬

当行は提供を受ける財貨または役務の対価として従業員に株式またはストックオプションを付与する株式決済型株式報酬取引に対して、提供を受ける財貨や役務の公正価値、または提供を受ける財貨、或いは役務の公正価値を信頼性をもって測定することができない場合は付与した持分商品の公正価値に基づいて財貨や役務の公正価値を間接的に測定し、その金額を稼得期間にわたって従業員給与費用及び資本として認識しています。ストックオプションの稼得条件が役務提供条件または市場条件ではない稼得条件である場合は最終的に稼得されるストックオプションの実際の数量に基づいて決定されるように認識された従業員費用を調整しています。

提供を受ける財貨や役務の対価として現金を支払う現金決済型株式基準報酬取引の場合は提供を受ける財貨、役務とその対価で負担する負債を公正価値で測定し、稼得期間にわたって従業員給与費用及び負債として認識しています。また、負債が決済されるまで毎事業年度末と最終決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動額は給与として認識しています。

当行の役員・職員には親会社である新韓金融持株会社の株式に基づいた株式基準報酬が付与されており、当行は新韓金融持株会社との償還支払約定により株式基準報酬取引の報酬費用を現金で負担することとなっています。当行は当該株式報酬費用を約定役務提供期間に按分し、期間費用及び未払費用としてそれぞれ計上しています。約定役務提供期間中に役員・職員等の死亡、退職または解雇等により契約義務を履行しないために付与された権利が行使されず消滅する場合には、既に認識した未払費用を報酬費用から減算します。一方、新韓金融持株会社との償還支払約定に関係なく、当行が株式基準報酬取引を決済する義務がない連結グループ内の企業間の株式基準報酬取引は、株式決済型株式基準報酬取引で測定しています。

（23） 引当負債

過去事象の結果、現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に必要となる金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、引当負債を認識しています。

引当負債に認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在の義務を事業年度末に履行するために必要となる支出に対する最善の見積です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

事業年度末毎に引当負債の残高を検討し、事業年度末現在の最善の見積を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。引当負債は当初認識に関連する支出にのみ使用しています。

（24） 金融保証契約

金融保証契約は債務商品の当初契約条件または変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができないことから、保有者が受けた損失を補償するために、発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定して支払保証引当負債に含め、公正価値は当該金融保証契約の期間にわたって償却されます。

当初認識後には以下の金額のうち、いずれか高い金額で測定されます。

- **企業会計基準書第1109号“金融商品”により算定された損失引当金**
- **当初認識金額から企業会計基準書第1115号“顧客との契約から生じる収益”により認識した利益累計額を減算した金額**

（25） 収益・費用の認識

当行は以下の5段階の収益認識モデルを適用して収益を認識しています。

①契約の識別→②遂行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を遂行義務に配分→⑤遂行義務の履行時に収益を認識

1） 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効金利法を適用して包括利益計算書に認識します。実効金利法は金融資産、金融負債の償却原価を計算し、関連する期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法です。

実効金利の計算時、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るものの、将来の信用リスクによる損失は考慮しません。また、契約当事者間で支払うか、受け取る手数料、取引費用及びその他の割増額、割引額等を反映します。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは予想存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全体契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を算定します。

金融資産、類似する金融資産の集合が減損損失により減額されると、その後の受取利息は減損損失を見積る目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した利子率を使用して認識します。

2） 受取手数料

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により以下のように区分して処理します。

①　金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目として処理します。このような手数料には借入者の財務状態、保証、担保、その他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成等の活動に対する補償、金融負債の発行時に受け取った開設手数料等が含まれます。しかし、金融商品が当期損益認識金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。

②　役務の提供により稼得される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間にわたって役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識します。

③　重要な行為の遂行により稼得される手数料

株式またはその他証券売買、事業譲渡・譲受けの斡旋のように第三者のための取引の交渉または交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料等、重要な行為を遂行することにより稼得される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識します。

3)　受取配当

受取配当は株主として配当を受ける権利が確定される時点で収益を認識しています。

(26)　法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括利益や資本に直接認識される取引や事象または企業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

当行の親会社である新韓金融持株会社は当行を含めた国内完全子会社を一つの納税単位とみなして所得金額を通算して法人税を申告・納付し、当行は新韓金融持株会社に連結法人税負担税額の個別帰属額を支払う義務のみが存在するため、当該金額を当期法人税負債に含まれる未払金として計上しました。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時差異と繰越控除が可能な税務上の欠損金及び税額控除等に対して将来負担する法人税負担額と将来軽減される法人税負担額のうち、当行に直接帰属される項目に対してそれぞれ繰延税金負債及び資産として認識しています。繰延税金は一時差異等の解消が予想される会計年度に適用される法人税率を使用して測定しています。

従属企業、関係企業及び共同企業に対する投資持分に関連する将来加算一時差異に対して当行が解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産及び負債は事業年度末に制定されたか、実質的に制定された税法に基づいて当該資産が実現されるか、負債が支払われる事業年度に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産及び負債の測定時には事業年度末現在、連結グループが関連する資産、負債の帳簿価額を回収するか、決済すると予想される方式により税効果を反映しました。

繰延税金資産の帳簿価額は毎事業年度末に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は同一課税当局が賦課する法人税であり、連結グループが認識された金額を相殺できる法的権限を保有しており、当期の法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合のみに相殺しています。

配当金の支払により追加的に発生する法人税費用がある場合には、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

（27） 信託関連会計処理

当行は資本市場と金融投資業に関する法律第114条により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸し付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借り入れた資金を信託勘定未払金として計上しており、金融投資業規定によって信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。

（28） 1株当たり利益

当行は普通株の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を継続事業損益と当期純損益に対して計算し、包括利益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は普通株に帰属する当期純損益を事業年度に流通される普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は転換社債及び従業員に付与した株式基準報酬等、すべての希薄化効果のある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属する当期純損益及び発行済普通株式の加重平均株式数を調整して計算しています。

（29） 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2018年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。当行は財務諸表の作成時、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用していません。企業会計基準書第1116号“リース”以外の基準書の適用により財務諸表に及ぼす重要な影響ではないと予想されます。

1） 企業会計基準書第1116号“リース”

2017年5月22日に制定された企業会計基準書第1116号“リース”は、2019年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用するものの、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1017号“リース”、企業会計基準解釈書第2104号“約定にリースが含まれているか否かの判定”、企業会計基準解釈書第2015号“オペレーティングリース：インセンティブ”、企業会計基準解釈書第2027号“リースの法形式を伴う取引の実質の評価”を代替する予定です。

当行は契約の約定時点に、契約そのものがリースであるか、それとも契約にリースが含まれているか判断し、当初適用日にも同基準書により契約がリースであるか、それとも契約にリースが含まれているかを識別します。リースの借手及びリースの貸手はリース契約やリースを含む契約で、契約の各リース要素をリースではない要素（以下、“非リース要素”）と分離してリースとして会計処理しなければなりません。
リースの借手は原資産を使用する権利である使用権資産（リース資産）及びリース料を支払う義務であるリース負債を認識しなければなりません。但し、短期リースと少額資産リースの場合、同基準書の例外規定を選択することができます。また、リースの借手は実務的簡便法により、非リース要素をリース要素と分離せず、各リース要素に関連する非リース要素を一つのリース要素として会計処理する方法を原資産の類型別に選択して適用することができます。

リースの貸手の会計処理は現行の企業会計基準書第1017号の会計処理と重要な変動がありません。

①　リースの借手としての企業会計基準書第1116号“リース”の適用方法

リースの借手は企業会計基準書第1008号“会計方針、会計見積の変更及び誤謬”により表示される各過去事業年度に遡及適用する方法（完全遡及法）及び当初適用日に初度適用の累積的影響額を認識するよう遡及適用する方法（累積効果一括調整経過措置）のうち、いずれか一つの方法を適用することができます。

当行は当初適用日に初度適用の累積的影響額を認識するよう遡及適用する方法を適用しました。よって、企業会計基準書第1116号の適用に対する累積効果が当初適用日の利益剰余金（または適切である場合は資本の他の構成要素）で調整され、比較表示される財務諸表は再作成しない予定です。

②　リースの借手としての企業会計基準書第1116号“リース”の財務的影響

当行は企業会計基準書第1116号の当初適用による財務的影響を評価するために2018年12月31日現在の状況及び入手可能な情報に基づいて2019年の財務諸表に及ぼす影響を評価しました。

当行が2018年12月31日現在、オペレーティングリースで利用している資産の現在価値割引前の最低リース料の合計は417,079百万ウォンで、リースの借手の増分借入利率で割り引くとと403,941百万ウォンです。但し、当行は全体（または、一部）のリース契約またはリースを含む契約に対して実務的簡便法を適用して各リース要素に関連する非リース要素を一つのリース要素として会計処理する予定です。

当行は財務諸表に及ぼす影響を具体的に分析した結果、2018年12月31日基準で使用権資産及びリース負債がそれぞれ408,328百万ウォン及び367,305百万ウォン増加すると予想されます。但し、これは財務的影響に対する今後利用可能な追加情報等により変更することもあります。

2)　企業会計基準書第1109号“金融商品”の改正

負の補償を伴う一部の中途償還が可能な金融資産は償却原価で測定できるよう改正し、事後に償却原価で測定する金融負債が条件変更されたものの除去されていない場合、変更による効果は当期損益として認識されなければならないことを明確にしました。

3)　企業会計基準書第1019号“従業員給与”の改正

確定給付制度の変更により制度が改正、縮小、精算される場合、制度の変更以降、会計期間の残余期間に対する当期勤務費用及び純利子を算定するために純確定給付債務（資産）の再測定に使用した仮定を使用することを明確にしました。また、資産認識上限の効果により従来認識していない超過積立額の減少も過去の勤務費用または精算損益の一部で、当期損益に反映することを明確にしました。

4)　企業会計基準書第1028号“関係企業と共同企業に対する投資”の改正

関係企業または共同企業に対する他の金融商品（持分法を適用しない金融商品）が基準書第1109号の適用対象であることを明確にし、関係企業または共同企業に対する純投資の一部を構成する長期投資持分の減損会計処理に対しては基準書第1109号を優先して適用するよう改正しました。同基準書の当初適用時に基準書第1109号の経過規定を適用して比較情報の再作成が要求されず、遡及適用による効果は当初適用日の期首利益剰余金（または、適切な他の資本要素）に反映します。

5)　企業会計基準書第2123号“法人税処理の不確実性”の制定

制定された解釈書では、損金処理等、企業が行った法人税処理が今後課税当局または裁判所の決定により異なるようになる可能性がある場合、その不確実性を会計処理する明確な規定を提示しました。当該法人税処理の将来認定可能性による開示金額の算定方法を提示し、その金額の不確実性も共に開示するようにしました。

6)　年次改善：企業会計基準書第1103号“企業結合”の改正

共同営業に関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を保有し、当該共同営業（事業の定義を充足）に対する支配力を獲得することは段階的に行われる企業結合であるため、取得者は共同営業に対して従来保有していた持分のすべてを再測定することを明確にしました。

7)　年次改善：企業会計基準書第1012号“法人税”

基準書第1012号文段57Aの規定（配当の税効果認識時点及び認識項目を規定）は配当の税効果すべてに適用され、配当の税効果を当初認識していた項目により当期損益、その他包括利益または資本として認識するよう明示しました。

(30)　企業会計基準書第1039号による会計方針

以下の会計方針は比較表示された前期末の財務諸表及び前期の包括利益計算書、資本変動表、キャッシュ・フロー計算書及び注記に適用された会計方針です。

1)　非デリバティブ資産

金融資産は認識及び測定のために当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つのカテゴリーに区分し、契約の当事者となる時点で財務状態表に認識しています。また、定型化された買入または売渡取引（即ち、関連市場の規定或いは慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れるか或いは売り渡す場合）の場合は売買日に認識しています。

金融資産は当初認識時点に公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連する取引費用は当初認識時点で公正価値に加算しています。

①　当期損益認識金融資産

売買目的金融資産、または当初認識時点で当期損益認識金融資産に指定した金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点に取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

②　満期保有金融資産

満期が固定しており、支払金額が確定しているか、或いは決定可能な非デリバティブ資産として当行が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効金利法を適用して償却原価で測定しています。

③　貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、或いは決定可能で、活発な市場で取引価格が開示されていない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。当初認識後には実効金利法を適用して償却原価で測定しています。

④　売却可能金融資産

売却可能項目として指定されるか、或いは当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産は売却可能金融資産に分類しています。当初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括利益として認識しています。但し、活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品及びこのような持分商品と連係しており、その持分商品の引渡によって決済されるべきデリバティブは原価で測定しています。

2)　金融資産の減損

当行は当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを事業年度末毎に評価しています。当初認識以降に発生した一つまたはそれ以上の事象の結果により金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を受けた場合、金融資産が減損されたと判断します。しかし、将来事象の結果として予想される減損損失は認識しません。

減損発生の客観的な証拠がある場合、金融資産のカテゴリー別に以下のように減損損失を測定して当期損益として認識します。

①　貸付債権

償却原価で測定する貸付債権の減損損失は当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フロー（発生していない将来の貸倒は除外）の現在価値の差異で測定します。そのために当行は、個別的に重要な金融資産に対して、優先的に減損発生の客観的な証拠があるかどうか個別的に検討します。

個別的に重要ではない金融資産の場合、個別的または集合的に検討します。個別的な検討結果、減損発生の客観的な証拠がなければ、その金融資産は類似する信用リスクの特性を有する金融資産の集合に含めて集合的に減損の有無を検討します。

減損損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却します。既に貸倒償却した貸付債権が当初認識後に回収された場合、貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

イ．　個別評価貸倒引当金

個別評価貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営者の最善の見積に基づきます。このようなキャッシュ・フローを見積る時、当行は関連する相手の営業キャッシュ・フロー等の財務的な状況、関連する担保物の正味実現可能価額等、利用可能な全ての情報を利用して判断します。

ロ．　集合評価貸倒引当金

集合評価貸倒引当金はポートフォリオに内在する発生損失の測定のために過去の経験損失率に基づいた見積モデルを利用します。同モデルは商品及び借主の類型、信用格付、ポートフォリオの規模、減損発現期間、回収

期間等、様々な要因を考慮して各資産（または資産集合）の発生デフォルト率（PD：Probability of Default）と担保及び与信科目別の名目回収率、デフォルト時の発生損失率（LGD：Loss Given Default）を適用します。また、内在する損失の測定をモデル化し、過去の経験及び現状に基づいた入力変数の決定のために一定の仮定を適用します。同モデルの方法論及び仮定は貸倒引当金見積と実際の損失との差異を減少させるために定期的に検討されます。

② 売却可能金融資産

公正価値減少額をその他包括利益として認識する売却可能金融資産は公正価値が取得原価に達しない金額から以前の期間に既に当期損益として認識した当該金融資産の減損損失を減算した金額をその他包括利益から当期損益に再分類します。

後続期間に売却可能金融資産の公正価値が増加し、その増加が減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連する場合、売却可能債務商品は当期損益に戻し入れ、売却可能持分商品はその他包括利益として認識します。

③ 満期保有金融資産

償却原価で測定する満期保有金融資産は帳簿価額と当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異で減損損失を測定し、帳簿価額から直接減算します。

後続期間中、減損損失の金額が減少し、その減少が減損の認識後に発生した事象と客観的に関連する場合には、既に認識した減損損失は回復後の帳簿価額が当初減損を認識していなければ回復日現在に認識したであろう償却原価を超過しない限度内で当期損益に直接戻し入れます。

3) デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積り、当初認識後に事業年度末毎の公正価値で見積っています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

① ヘッジ会計

当行は金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動（キャッシュ・フローヘッジ）、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスク（純投資のヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブ及び非デリバティブをヘッジ手段として指定しています。

当行はヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、この文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含んでいます。

イ． 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ対象項目に関連する包括利益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は当行がこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

ロ．キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他包括利益として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は当行がこれ以上ヘッジ関係を指定しないかヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。

ハ．純投資ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、ヘッジに効果的な部分はその他包括利益として認識し、効果的ではない部分は当期損益として認識しています。ヘッジに効果的であるため、その他包括利益として認識した部分は、今後その在外営業活動体を処分するか、或いはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号“為替レート変動効果”による再分類調整により、その他包括利益から当期損益に再分類します。

②　組込デリバティブ

組込デリバティブは主契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品が当期損益認識項目として指定されていない時には組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

③　その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに当期損益として認識しています。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

当行は一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により当行が財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは会社の営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関連する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形等で発生し、貸付約定等の財務諸表のオフバランス勘定に関連する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

当行の信用リスク管理に対する基本政策はリスク政策委員会で決定されます。リスク政策委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信政策の方向を意思決定しています。リスク政策委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認等の与信審査を分離しており、CCOを委員長に、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を引き上げ、運用収益性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に当該資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部等の信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク政策委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理する等、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD、LGD、EAD（Exposure At Default）等の信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信政策及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信管理部では巨額与信等に対する個別与信管理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスク等の非財務項目等を総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立等に活用される等、信用リスク管理の基本となります。

当行の信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額5億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査は集団意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各セグメントの本部審査役の合意の下

で与信承認が行われ、規模が大きいか或いは重要な与信の場合は審査協議体等で与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信等の重要な与信に対しては、与信最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用政策に基づく自動化された個人与信評価システム(CSS: Credit Scoring System)によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信管理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて当該企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、産業技術評価室で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

(2)　リスク限度管理及びリスク軽減政策

当行の信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR（Value at Risk）及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別等、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度運営計画を樹立してリスク政策委員会に付議する。
- 各セグメントはセグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 識別された信用リスクに対して個人顧客及び企業顧客、産業と国籍別限度を指定及び管理する。
- 個別借主または借主集団、地理的産業別セグメントに対して受容できるリスクの限度を設定する。
- 当該リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、商品別、産業別、国家別リスクの限度は四半期別に取締役会の承認を得る。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引等の商品取引に関連する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理案は以下の通りです。

1)　担保

当行は信用リスクを緩和するための政策と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、当行は特定種類の資産に対する質権設定に関する政策を導入しており、主な担保形態は以下の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権等
- 債務証券及び持分証券等の金融商品

長期貸付債権は、通常、担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、当行は資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオ等の担保設定されたABS等の特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2)　デリバティブ

当行は購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3)　一括相殺約定

当行は相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、取引相手に対するすべての金額が純額基準で設定される時に損失が発生する場合は、利益の生じている契約に関連する信用リスクはその範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引に影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4)　信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、当行で第三者に手形を発行して顧客に代わり信用を保証）はこれらに関連する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクが伴います。信用補強に対する約定は与信、保証或いは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用比率を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、当行は総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、当行は信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3)　減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1)　当初認識後、信用リスクの著しい増加如何を判断する方法

当行は当初認識後に金融商品の信用リスクが著しく増加したかを事業年度末毎に評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、事業年度末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、当初認識後に信用リスクの著しい増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用することができる合理的かつ裏付けとなる情報を考慮します。このような情報は当行が保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

①　債務不履行リスクの測定

当行は債務不履行リスクと合理的な相関関係があるものと確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、のちの継続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

②　デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主なインプットです。当行は信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の遂行時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

当行は蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

③　信用リスクの著しい増加

当行は信用リスクの著しい増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数等で構成されています。当行が当初認識後に金融商品の信用リスクが著しく増加したか判断するために適用した方法は以下の通りです。

企業エクスポージャー	小売エクスポージャー
信用格付の著しい変動	信用格付の著しい変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付“要注意”以下	資産健全性格付“要注意”以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定Pool Segment
不適正または意見拒絶の監査意見	集団貸付不誠実施工会社に関連する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	-

当行は特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、当初認識後に当該金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。当行は、当行が借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

当行は信用リスクの著しい増加如何を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- **債務不履行の発生以前に信用リスクの著しい増加如何が識別されること**
- **信用リスクの著しい増加如何を判断するために樹立した基準が、延滞日数基準より先制的な予測力を示すこと**
- **判断基準を適用した結果、12ヶ月予想信用損失の積立対象と全体期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと**

2)　変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉等を通じて変更されたものの除去されなかった場合、当行は当該金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により事業年度末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが著しく増加したかを判断します。

当行は債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品等の契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、“債権債務再調整”）できます。このような調整は通常、満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他条件の変更等で行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの著しい増加を表す質的指標であり、当行はこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全体期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、或いは当該借主の内部信用格付が全体期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、当該エクスポージャーに対して再び12ヶ月の予想信用損失を認識します。

3)　債務不履行リスク

当行は金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、当該資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他当行が担保権等を行使せずに元利金を回収することが不可能であると判断する場合

借主の債務不履行如何を判断する時、当行は以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が当行に対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数等を活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

当行が適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡の定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4)　将来展望情報の反映

当行は予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、当行は国内外の研究機関または政府及び公共機関等で公開した経済展望等を活用します。

当行はバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、当行が事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

当行は過去に経験したデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主なマクロ経済変数を以下のように識別し、各変数別の信用リスク間の相関関係を導出しました。

主なマクロ経済変数	信用リスク間の相関関係
経済成長率	負（－）の相関関係
消費者物価騰落率	正（＋）の相関関係
基準金利	正（＋）の相関関係
国庫債3年金利	正（＋）の相関関係
社債3年金利	正（＋）の相関関係
総合株価指数	負（－）の相関関係

当行が使用したマクロ経済変数と債務不履行リスク間の予測された相関関係は、過去9年間のデータに基づいて導出されました。

5)　予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主な変数は以下の通りです。

- **期間別のデフォルト率（PD）**
- **不渡時の損失率（LGD）**
- **不渡時のエクスポージャー（EAD）**

このような信用リスク測定要素は当行が内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積は特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。当行は見積に活用された統計的な信用評価モデルの開発のために当行が内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群等）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、当該格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

不渡時の損失率は、不渡の発生時に予想される損失の程度を意味します。当行は過去の不渡エクスポージャーから測定された実績回収率に基づいて不渡時の損失率を算出しました。不渡時の損失率の測定モデルは担保の類型、担保に対する先順位、借主の類型及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品の不渡時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主な変数として使用します。不渡時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡時のエクスポージャーは、不渡発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。当行は、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内で不渡時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映して不渡時のエクスポージャーを導出します。金融資産の不渡時のエクスポージャーは当該資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約の不渡時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されるものと予想される金額の合計で算定されます。

当行は、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡時の損失率及び不渡時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- **商品の類型**
- **内部信用格付**
- **担保の類型**
- **担保貸付比率（LTV）**
- **借主が属している産業群**
- **借主または担保の所在地**
- **延滞日数**

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。当行は内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完しました。

6)　金融資産の除却

当行は現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、或いは全体を除却します。通常、借主が元利金の返済に引き当てることができる充分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却如何の判断は当行の内部規定により実行されます。除却とは別個に、当行は金融資産の除却以降にも内部の回収方針により継続して回収権を行使することができます。

(4)　信用リスクエクスポージャー額

当期末及び前期末現在において保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は以下の通りです。

<第187（当）期>

（単位：百万ウォン）

区分			エクスポージャー額
預け金 (注1,2)	銀行		3,247,581
	政府/公共機関/中央銀行		3,691,184
	合計		6,938,765
事後に償却原価で測定する貸付債権 (注1,2)	銀行		8,651,580
	個人	住居用不動産担保貸付	44,366,805
		その他	74,916,473
		小計	119,283,278
	政府/公共機関/中央銀行		690,658
	企業	大企業	25,970,091
		中小企業	74,418,254
		特殊金融	4,231,473
		その他	942
		小計	104,620,760
	合計		233,246,276
当期損益を通じて 公正価値で測定する貸付債権	銀行		20,004
	企業	大企業	319,918
		中小企業	305,315
		小計	625,233
	合計		645,237
当期損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券		12,607,677
	金/銀預け金		154,881
	合計		12,762,558
その他包括利益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	債務証券		30,293,475
事後に償却原価で測定する有価証券（注1）	債務証券		16,230,964
デリバティブ資産			1,488,548
その他金融資産（注1,3）			13,931,897

オフバランス勘定	金融保証	8,334,092
	貸付約定及びその他信用関連負債	87,175,322
	合計	95,509,414
総計		411,047,134

（注1）預け金、貸付債権、有価証券、その他金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（注2）新BIS規制（Basel III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスク集団に分類しました。

（注3）未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金等で構成されています。

<第186（前）期>

（単位：百万ウォン）

区分			エクスポージャー額
預け金及び貸付債権（注1,2）	銀行		8,097,495
	個人	住居用不動産担保貸付	45,041,694
		その他	64,766,924
		小計	109,808,618
	政府/公共機関/中央銀行		12,676,706
	企業	大企業	26,373,770
		中小企業	69,394,851
		特殊金融	3,687,709
		その他	465
		小計	99,456,795
	合計		230,039,614
売買目的金融資産	債務証券		8,341,580
	金/銀預け金		189,297
	合計		8,530,877
デリバティブ資産			2,602,689
売却可能金融資産	債務証券		28,423,684
満期保有金融資産	債務証券		14,358,584
その他金融資産（注1,3）			8,764,314
オフバランス勘定	金融保証		6,452,931
	貸付約定及びその他信用関連負債		70,271,358
	合計		76,724,289

総計	369,444,051

（注1）預け金及び貸付債権、その他金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（注2）新BIS規制（Basel III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスク集団に分類しました。

（注3）未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金等で構成されています。

(5)　信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1)　当期末現在に保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー額の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	12ヶ月予想信用損失		全体期間予想信用損失			小計	貸倒引当金	合計	担保による信用リスク軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	3,250,553	-	2,060	-	-	3,252,613	(5,032)	3,247,581	-
政府/公共機関/中央銀行	3,693,500	-	-	-	-	3,693,500	(2,316)	3,691,184	-
預け金小計	6,944,053	-	2,060	-	-	6,946,113	(7,348)	6,938,765	-
＜事後に償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	7,320,003	1,221,132	91,050	36,650	-	8,668,835	(17,255)	8,651,580	52,699
個人	107,433,391	4,136,924	4,816,542	2,897,068	339,582	119,623,507	(340,229)	119,283,278	70,422,265
住居用不動産担保貸付	40,336,945	425,516	2,365,283	1,181,584	66,234	44,375,562	(8,757)	44,366,805	42,079,034
その他	67,096,446	3,711,408	2,451,259	1,715,484	273,348	75,247,945	(331,472)	74,916,473	28,343,231
政府/公共機関/中央銀行	688,758	2,399	-	-	-	691,157	(499)	690,658	-
企業	70,283,143	16,834,444	9,028,895	8,939,500	667,266	105,753,248	(1,132,488)	104,620,760	64,752,435
大企業	18,089,728	4,331,988	1,818,225	1,929,580	379,416	26,548,937	(578,846)	25,970,091	7,349,128
中小企業	50,621,960	9,915,865	7,210,670	6,910,346	287,850	74,946,691	(528,437)	74,418,254	56,670,515
特殊金融	1,571,455	2,585,803	-	99,395	-	4,256,653	(25,180)	4,231,473	732,792
その他	-	788	-	179	-	967	(25)	942	-
事後に償却原価で測定する貸付債権小計	185,725,295	22,194,899	13,936,487	11,873,218	1,006,848	234,736,747	(1,490,471)	233,246,276	135,227,399
＜その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									

債務証券（注1）	26,035,479	4,155,354	-	102,642	-	30,293,475	-	30,293,475	-
＜事後に償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	15,957,707	276,857	-	-	-	16,234,564	(3,600)	16,230,964	-
合計	234,662,534	26,627,110	13,938,547	11,975,860	1,006,848	288,210,899	(1,501,419)	286,709,480	135,227,399

（注1）その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他包括利益として認識された信用損失引当金は18,228百万ウォンです。

2) 当期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー額の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他信用関連負債				合計
	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失測定対象		小計	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失測定対象		小計	
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		
優良	3,467,118	237,277	-	3,704,395	69,013,564	2,942,543	-	71,956,107	75,660,502
普通	4,512,789	114,001	-	4,626,790	14,308,173	911,042	-	15,219,215	19,846,005
減損	-	-	2,907	2,907	-	-	-	-	2,907
合計	7,979,907	351,278	2,907	8,334,092	83,321,737	3,853,585	-	87,175,322	95,509,414

3) 当期末現在に保有している金融商品の担保種類別の信用リスクエクスポージャー額の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	12ヶ月予想信用損失測定対象	全体期間予想信用損失測定対象		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	11,938,869	3,776,603	50,050	15,765,522
預・掛・積金	482,588	168,852	677	652,117
動産	1,057,611	244,824	18,766	1,321,201
不動産	108,171,262	13,232,976	242,851	121,647,089
合計	121,650,330	17,423,255	312,344	139,385,929

4) 当期末現在、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクエクスポージャー額の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
事後に償却原価で測定する貸付債権	16,673,201	14,676,043	12,155,973	437,967	432,378	44,375,562
貸倒引当金	(1,049)	(1,947)	(4,699)	(728)	(334)	(8,757)
合計	16,672,152	14,674,096	12,151,274	437,239	432,044	44,366,805

5)　優良格付と普通格付の区分は以下の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB＋以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB＋未満

6)　前期末現在における預け金と貸付債権の減損如何に関する内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他	
延滞及び減損されていない預け金及び貸付債権	8,105,667	44,790,021	64,665,013	12,678,684	26,333,186	69,414,229	3,696,276	479	229,683,555
延滞されたものの減損されていない貸付債権	-	205,931	196,824	-	14,505	111,880	-	-	529,140
減損された貸付債権	-	63,093	242,144	-	476,320	371,858	-	-	1,153,415
小計	8,105,667	45,059,045	65,103,981	12,678,684	26,824,011	69,897,967	3,696,276	479	231,366,110
貸倒引当金	(8,172)	(17,351)	(337,057)	(1,978)	(450,241)	(503,116)	(8,567)	(14)	(1,326,496)
合計	8,097,495	45,041,694	64,766,924	12,676,706	26,373,770	69,394,851	3,687,709	465	230,039,614

7)　前期末現在、延滞及び減損されていない預け金及び貸付債権の信用健全性別の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	銀行	個人		政府 公共機関 中央銀行	企業				合計
		住居用 不動産 担保貸付	その他		大企業	中小企業	特殊金融	その他	
レベル：1.優良	8,100,310	43,255,639	60,156,720	12,678,684	21,559,486	49,029,294	3,578,325	-	198,358,458
レベル：2.普通	5,357	1,534,382	4,508,293	-	4,773,700	20,384,935	117,951	479	31,325,097
小計	8,105,667	44,790,021	64,665,013	12,678,684	26,333,186	69,414,229	3,696,276	479	229,683,555
貸倒引当金	(8,172)	(10,777)	(162,787)	(1,978)	(125,131)	(329,530)	(8,567)	(14)	(646,956)
合計	8,097,495	44,779,244	64,502,226	12,676,706	26,208,055	69,084,699	3,687,709	465	229,036,599
担保による信用リスク軽減効果	96,660	43,202,771	27,853,789	-	6,905,614	47,589,223	858,665	-	126,506,722

8)　前期末現在、延滞されたものの減損されていない預け金及び貸付債権の延滞期間別の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	個人		企業		合計
	住居用不動産担保貸付	その他	大企業	中小企業	
30日以内延滞	173,583	126,984	14,385	69,190	384,142
30日以上～60日以内延滞	20,309	30,081	120	27,277	77,787
60日以上～90日以内延滞	11,871	24,531	-	15,268	51,670
90日以上延滞	168	15,228	-	145	15,541
小計	205,931	196,824	14,505	111,880	529,140
貸倒引当金	(2,614)	(38,980)	(238)	(6,410)	(48,242)
合計	203,317	157,844	14,267	105,470	480,898
担保による信用リスク軽減効果	198,565	97,098	704	79,086	375,453

9)　前期末現在、減損された預け金及び貸付債権の種類別の担保による信用リスク軽減効果の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	個人		企業		合計
	住居用不動産担保貸付	その他	大企業	中小企業	
減損された貸付債権	63,093	242,144	476,320	371,858	1,153,415
貸倒引当金	(3,960)	(135,290)	(324,872)	(167,176)	(631,298)
合計	59,133	106,854	151,448	204,682	522,117
担保による信用リスク軽減効果	60,198	56,810	105,969	219,446	442,423

10)　前期末現在における債務証券の信用格付別の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	売買目的金融資産	売却可能金融資産	満期保有金融資産	合計
AAA	1,526,987	21,647,229	13,789,641	36,963,857
AA-からAA+	297,378	2,849,486	241,138	3,388,002
A-からA+	2,578,469	2,003,773	130,293	4,712,535
BBB-からBBB+	660,258	1,146,510	152,212	1,958,980

BBB-未満	37,979	99,848	-	137,827
未格付	3,240,509	676,838	45,300	3,962,647
合計	8,341,580	28,423,684	14,358,584	51,123,848

11)　前期末現在の外部評価機関の信用格付による有価証券の信用健全性基準は以下の通りです。

区分	韓国信用評価㈱	韓国企業評価㈱	S&P	Fitch	Moody's
AAA	-	-	AAA	AAA	Aaa
AA-からAA+	AAA	AAA	AA-からAA+	AA-からAA+	Aa3からAa1
A-からA+	AA-からAA+	AA-からAA+	A-からA+	A-からA+	A3からA1
BBB-からBBB+	BBB-からA	BBB-からA	BBB-からBBB+	BBB-からBBB+	Baa3からBaa1
BBB-未満	BBB-未満	BBB-未満	BBB-未満	BBB-未満	Baa3未満
未格付	未格付	未格付	未格付	未格付	未格付

12)　前期末現在における債務証券の信用健全性の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	帳簿価額
延滞及び減損されていない有価証券	51,123,848

（6） 契約上のキャッシュ・フローの変更の特性及び影響

1） 全体期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定してきた金融資産のうち、当期中に契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産の変更前の償却原価は45,178百万ウォンで、変更により認識した純損失は14,953百万ウォンです。

2） 当初認識後、当期末以前に契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産のうち、全体期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定したものの、当期中に12ヶ月予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定するものに変わった金融資産の当期末現在における総帳簿価額は1,159百万ウォンです。

（7） 償却されたものの、当期末現在において回収活動が継続している金融資産の契約上の未回収金額は5,826,359百万ウォンです。

（8） 当期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

（9） 地域別の構成内訳

当期末及び前期末現在において保有している金融商品（持分証券は除外）の地域別の構成内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
＜預け金＞									
銀行	21,987	1,371,202	153,306	403,993	1,935	200	995,133	299,825	3,247,581
政府/公共機関/中央銀行	3,165,755	406,066	-	-	-	-	-	119,363	3,691,184
預け金小計	3,187,742	1,777,268	153,306	403,993	1,935	200	995,133	419,188	6,938,765
＜事後に償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	4,745,630	-	108,842	330,246	444,405	616,566	770,744	1,635,147	8,651,580
個人	118,292,044	200,879	2,103	10,314	1,811	2,440	505,280	268,407	119,283,278
住居用不動産担保貸付	43,716,493	95,843	671	1,680	50	1,477	386,628	163,963	44,366,805
その他	74,575,551	105,036	1,432	8,634	1,761	963	118,652	104,444	74,916,473
政府/公共機関/中央銀行	688,261	-	-	-	-	-	-	2,397	690,658
企業	98,435,820	1,335,026	22,770	28,599	171	744,997	426,835	3,626,542	104,620,760
大企業	23,946,793	258,408	1,149	22,317	-	289,520	72,159	1,379,745	25,970,091
中小企業	71,339,442	651,368	21,621	6,282	171	418,600	354,676	1,626,094	74,418,254

特殊金融	3,149,331	425,248	-	-	-	36,877	-	620,017	4,231,473
その他	254	2	-	-	-	-	-	686	942
事後に償却原価で測定する貸付債権小計	222,161,755	1,535,905	133,715	369,159	446,387	1,364,003	1,702,859	5,532,493	233,246,276
＜当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権＞									
銀行	20,004	-	-	-	-	-	-	-	20,004
政府/公共機関/中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業	625,233	-	-	-	-	-	-	-	625,233
大企業	319,918	-	-	-	-	-	-	-	319,918
中小企業	305,315	-	-	-	-	-	-	-	305,315
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権小計	645,237	-	-	-	-	-	-	-	645,237
＜当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	12,385,509	53,863	3,174	27,064	11,507	-	38,992	87,568	12,607,677
金/銀預け金	-	-	154,881	-	-	-	-	-	154,881
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券小計	12,385,509	53,863	158,055	27,064	11,507	-	38,992	87,568	12,762,558
＜その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	28,819,245	594,247	21,749	131,092	46,417	-	258,461	422,264	30,293,475
＜事後に償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	16,037,112	2,233	-	-	-	-	-	191,619	16,230,964
合計	283,236,600	3,963,516	466,825	931,308	506,246	1,364,203	2,995,445	6,653,132	300,117,275

（注1）地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
＜預け金＞									
銀行	100,473	900,005	190,615	180,453	38,426	5,034	463,792	143,693	2,022,491
政府/公共機関/中央銀行	10,837,042	75,194	-	-	-	-	-	119,540	11,031,776
預け金小計	10,937,515	975,199	190,615	180,453	38,426	5,034	463,792	263,233	13,054,267
＜貸付債権＞									
銀行	2,544,959	-	6,152	214,020	320,717	181,393	1,595,013	1,212,750	6,075,004
個人	109,126,084	191,600	1,699	9,275	1,760	1,149	297,004	180,047	109,808,618
住居用不動産担保貸付	44,587,583	108,017	629	1,962	52	1,077	240,725	101,649	45,041,694
その他	64,538,501	83,583	1,070	7,313	1,708	72	56,279	78,398	64,766,924
政府/公共機関/中央銀行	1,644,930	-	-	-	-	-	-	-	1,644,930
企業	94,146,599	1,081,928	34,746	250	190	542,682	421,512	3,228,888	99,456,795
大企業	24,684,454	267,767	1,258	-	-	153,742	84,954	1,181,595	26,373,770
中小企業	66,498,584	573,091	16,402	250	171	370,821	336,558	1,598,974	69,394,851
特殊金融	2,963,139	241,057	17,086	-	-	18,119	-	448,308	3,687,709
その他	422	13	-	-	19	-	-	11	465
貸付債権小計	207,462,572	1,273,528	42,597	223,545	322,667	725,224	2,313,529	4,621,685	216,985,347
＜売買目的金融資産＞									
債務証券	8,341,580	-	-	-	-	-	-	-	8,341,580
金/銀預け金	-	-	189,297	-	-	-	-	-	189,297
売買目的金融資産小計	8,341,580	-	189,297	-	-	-	-	-	8,530,877
＜売却可能金融資産＞									
債務証券	27,458,550	391,046	14,517	96,087	32,148	-	110,167	321,169	28,423,684
＜満期保有金融資産＞									
債務証券	14,188,930	10,544	-	-	-	-	-	159,110	14,358,584
合計	268,389,147	2,650,317	437,026	500,085	393,241	730,258	2,887,488	5,365,197	281,352,759

（注1）地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（10） 産業別の構成内訳

当期末及び前期末現在において保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別の構成内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び保険業	製造業	卸売及び小売業	不動産賃貸及び事業サービス業	建設業	宿泊及び飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	3,247,581	-	-	-	-	-	-	-	3,247,581
政府/公共機関/中央銀行	3,691,184	-	-	-	-	-	-	-	3,691,184
預け金小計	6,938,765	-	-	-	-	-	-	-	6,938,765
＜事後に償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	8,372,012	-	-	300	-	-	279,268	-	8,651,580
個人	-	-	-	-	-	-	-	119,283,278	119,283,278
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	44,366,805	44,366,805
その他	-	-	-	-	-	-	-	74,916,473	74,916,473
政府/公共機関/中央銀行	690,658	-	-	-	-	-	-	-	690,658
企業	3,643,353	39,668,341	14,949,785	21,294,789	2,419,709	4,717,706	17,927,077	-	104,620,760
大企業	2,303,413	14,108,181	3,496,174	782,637	804,204	128,166	4,347,316	-	25,970,091
中小企業	428,826	25,543,318	11,382,918	19,273,391	1,331,045	4,530,015	11,928,741	-	74,418,254
特殊金融	911,114	16,724	70,664	1,238,761	284,460	59,525	1,650,225	-	4,231,473
その他	-	118	29	-	-	-	795	-	942
事後に償却原価で測定する貸付債権小計	12,706,023	39,668,341	14,949,785	21,295,089	2,419,709	4,717,706	18,206,345	119,283,278	233,246,276
＜当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権＞									
銀行	-	-	-	20,004	-	-	-	-	20,004
企業	62,005	178,827	208,633	-	1,000	900	173,868	-	625,233
大企業	61,005	26,111	194,093	-	-	-	38,709	-	319,918
中小企業	1,000	152,716	14,540	-	1,000	900	135,159	-	305,315

当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権小計	62,005	178,827	208,633	20,004	1,000	900	173,868	-	645,237
＜当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	8,756,163	723,917	992,374	47,772	141,749	60,829	1,884,873	-	12,607,677
金/銀預け金	154,881	-	-	-	-	-	-	-	154,881
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券小計	8,911,044	723,917	992,374	47,772	141,749	60,829	1,884,873	-	12,762,558
＜その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	18,870,104	1,414,471	242,857	331,204	357,281	-	9,077,558	-	30,293,475
＜償却原価を通じて測定する有価証券＞									
債務証券	4,451,530	36,519	-	61,275	30,454	-	11,651,186	-	16,230,964
合計	51,939,471	42,022,075	16,393,649	21,755,344	2,950,193	4,779,435	40,993,830	119,283,278	300,117,275

（注1）産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び保険業	製造業	卸売及び小売業	不動産賃貸及び事業サービス業	建設業	宿泊及び飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	1,909,394	-	-	-	-	-	113,097	-	2,022,491
政府/公共機関/中央銀行	11,008,987	1,314	-	-	-	-	21,475	-	11,031,776
預け金小計	12,918,381	1,314	-	-	-	-	134,572	-	13,054,267
＜貸付債権＞									
銀行	5,514,700	-	-	56,744	-	-	503,560	-	6,075,004
個人	-	-	-	-	-	-	-	109,808,618	109,808,618
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	45,041,694	45,041,694
その他	-	-	-	-	-	-	-	64,766,924	64,766,924
政府/公共機関/中央銀行	1,611,426	-	-	-	-	-	33,504	-	1,644,930
企業	2,551,472	36,852,811	14,080,441	18,543,513	2,118,703	1,704,011	23,605,844	-	99,456,795
大企業	1,720,486	14,327,990	3,419,703	441,021	452,972	55,644	5,955,954	-	26,373,770
中小企業	148,514	22,518,046	10,609,852	17,102,990	1,353,694	1,618,372	16,043,383	-	69,394,851
特殊金融	682,472	6,600	50,853	999,501	312,037	29,995	1,606,251	-	3,687,709
その他	-	175	33	1	-	-	256	-	465
貸付債権小計	9,677,598	36,852,811	14,080,441	18,600,257	2,118,703	1,704,011	24,142,908	109,808,618	216,985,347
＜売買目的金融資産＞									
債務証券	5,900,732	512,950	1,018,560	4,989	-	41,655	862,694	-	8,341,580
金/銀預け金	189,297	-	-	-	-	-	-	-	189,297
売買目的金融資産小計	6,090,029	512,950	1,018,560	4,989	-	41,655	862,694	-	8,530,877
＜売却可能金融資産＞									
債務証券	19,570,667	873,498	125,235	441,137	200,591	-	7,212,556	-	28,423,684
＜満期保有金融資産＞									
債務証券	4,424,674	29,999	-	62,129	30,613	-	9,811,169	-	14,358,584
合計	52,681,349	38,270,572	15,224,236	19,108,512	2,349,907	1,745,666	42,163,899	109,808,618	281,352,759

（注1）産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

3-2.　市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レート等のような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。当行は短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブ等をトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券等で構成された金利敏感資産及び受信、借入金、社債等で構成された金利敏感負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利敏感デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

当行はリスク政策委員会で市場リスク管理に関する政策樹立、限度設定等の意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。リスク政策委員会は運用部署及びデスク別VaR限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度等を設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク政策委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会及びリスク工学部は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価等を遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスクレビュー協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討する等、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

（1）　トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジション測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（RiskWatch）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより当行の危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

1）　トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行はトレーディングポジションにさらされている金利、株価、為替レート等の各リスクに対し、歴史的なシミュレーションVaR方法論を適用して99.9%信頼区間で市場リスクを算出します。VaRは反対の市場状況から現在のポジションに対する潜在的な損失の統計学的な評価に基づいています。これは99.9%の信頼レベルで当行にて発生可能な最大損失金額を表現しています。そのため、実際の損失がVaRの測定値より大きいという統計学的な可能性（0.1%）が存在します。

VaRモデルは、測定時点の日別ポジションが維持されると同時に各測定時点から過去10日間の市場の動向が今後も継続するとの仮定に従って予想損失を測定しています。

過去の動向に対する当行の評価は過去5年間のデータに基づいており、現在ポジションで金利、株価、為替レート、オプション変動性の歴史的な変化を直接的に適用する歴史的シミュレーション方法を使用しています。また、VaR計算上で使用される仮定と媒介変数の有効性テストを定期的にモニタリングしており、同方法の適用は各パラメーターの想定を超える大規模な市場変動によるリスクを防ぐものではありません。

当行のVaR限度は毎年、リスク管理委員会により設定されており、この限度に対する実際のエクスポージャー額は毎日検討されています。また、VaRモデルの品質はVaR結果に対する事後検証により継続してモニタリングしており、すべての事後検証の結果を取締役会に報告します。

2)　トレーディングポジションのVaR

当行は連結財務諸表基準でトレーディングポートフォリオに対するVaRを管理しています。当行が保有しているトレーディングポジションに対する事業年度中の最小、最大、平均VaR及び事業年度末のVaRの内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	22,559	29,748	16,194	18,797
株価リスク	12,118	25,701	1,976	22,212
為替リスク（注1）	39,282	45,738	34,162	34,294
オプション変動性リスク	131	511	30	261
商品リスク	17	61	-	24
分散効果	(30,150)	(44,297)	(14,337)	(21,298)
VaR合計	43,957	57,462	38,025	54,290

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	38,370	50,206	22,226	25,071
株価リスク	4,051	5,622	3,040	4,675
為替リスク（注1）	43,827	46,108	41,562	41,947
オプション変動性リスク	70	124	43	66
商品リスク	22	46	-	14
分散効果	(36,397)	(46,003)	(24,840)	(26,367)
VaR合計	49,943	56,103	42,031	45,406

（注1）トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

(2)　非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

当行はリスク政策委員会で金利リスク管理に関する政策樹立、詳細限度設定等の意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託本部、総合金融部等、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク政策委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度超過の有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

当行はALM（Asset Liability Management）システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII（Net Interest Income）シミュレーション等、様々な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR（Value at Risk）、金利EaR（Earning at Risk）、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて様々な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1)　非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行は歴史的な金利シナリオにより発生する純資産価値の変動分布を把握して今後1年間の最大損失予想額である金利VaRを確率論的に評価・管理します。また、資金量シナリオに基づいて過去の基準金利と年平均金利との変動性を活用した歴史的な金利シナリオにより発生する純受取利息の変動分布を把握して今後1年間の最大純受取利息の減少予想額である金利EaRを確率論的に評価・管理します。

また、国際決済銀行（BIS：Bank for International Settlements）が提示した標準方法論により、満期区間別の標準修正デュレーション及び金利変動性を利用して金利VaRを算出し、満期区間別の金利変動により影響を受ける期間及び金利変動性を利用して金利EaRを算出しています。

2)　非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当期末及び前期末現在においてBISが提示した標準方法論に従って算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR及び金利EaRの内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
金利VaR	431,264	363,599
金利EaR	372,397	131,135

(3)　外国為替リスク

当行は国外支店等の現物、先物外国為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク政策委員会は市場リスク限度に基づいて部署別、デスク別の外国為替ポジション限度等を設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理・監督しています。当行の金融工学センターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び外国為替ポジション限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当期末及び前期末現在における外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
＜資産＞						
現金預け金	3,813,307	199,950	89,456	79,699	450,632	4,633,044
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	410,497	-	37,184	-	169,810	617,491
デリバティブ資産	111,036	4	2,299	-	11,144	124,483
事後に償却原価で測定する貸付債権	14,929,193	516,165	926,207	35,795	2,417,269	18,824,629
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	2,579,836	-	-	-	223,255	2,803,091
事後に償却原価で測定する有価証券	116,333	-	-	-	186,515	302,848
その他金融資産	2,899,688	64,003	69,637	339,312	221,079	3,593,719
資産合計	24,859,890	780,122	1,124,783	454,806	3,679,704	30,899,305
＜負債＞						

預金	11,615,783	605,718	483,610	196,598	1,334,209	14,235,918
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	-	-	458,934	458,934
デリバティブ負債	165,761	-	1,914	-	4,575	172,250
借入負債	6,618,578	85,470	112,683	6,798	106,321	6,929,850
社債	4,110,789	317,125	40,933	-	1,103,732	5,572,579
その他金融負債	2,620,311	99,791	123,927	332,121	380,061	3,556,211
負債合計	25,131,222	1,108,104	763,067	535,517	3,387,832	30,925,742
相殺後外貨資産	(271,332)	(327,982)	361,716	(80,711)	291,872	(26,437)
オフバランス・デリバティブエクスポージャー額	316,006	(58,495)	(388,554)	(32,425)	(88,916)	(252,384)
外貨純エクスポージャー額	44,674	(386,477)	(26,838)	(113,136)	202,956	(278,821)

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
＜資産＞						
現金預け金	2,274,988	299,583	126,202	47,628	309,374	3,057,775
売買目的金融資産	5,273	-	-	-	189,297	194,570
デリバティブ資産	59,391	4	766	-	1,084	61,245
貸付債権	13,748,731	621,085	869,759	10,593	2,374,413	17,624,581
売却可能金融資産	1,481,426	9,557	52,583	-	163,365	1,706,931
満期保有金融資産	78,972	-	-	-	161,806	240,778
その他金融資産	1,579,952	249,845	154,491	322,573	126,381	2,433,242
資産合計	19,228,733	1,180,074	1,203,801	380,794	3,325,720	25,319,122
＜負債＞						
預金	10,660,116	904,411	475,537	99,904	1,364,916	13,504,884
売買目的金融負債	-	-	-	-	434,586	434,586
デリバティブ負債	101,520	-	631	-	713	102,864
借入負債	5,453,451	154,195	118,975	6,313	120,046	5,852,980
社債	3,027,696	249,616	31,981	196,380	419,781	3,925,454
その他金融負債	2,542,251	134,056	208,206	280,558	121,373	3,286,444
負債合計	21,785,034	1,442,278	835,330	583,155	2,461,415	27,107,212
相殺後外貨資産	(2,556,301)	(262,204)	368,471	(202,361)	864,305	(1,788,090)
オフバランス・デリバティブエクスポージャー額	2,142,131	9,635	(433,642)	86,857	(632,971)	1,172,010
外貨純エクスポージャー額	(414,170)	(252,569)	(65,171)	(115,504)	231,334	(616,080)

3－3.　流動性リスク

当行はリスク政策委員会で流動性リスク管理に関する政策樹立、詳細限度設定等の意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託本部、総合金融部等、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク政策委員会の流動性リスクに関連する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価して管理します。

当行は以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 充分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況で適時に支払決済債務を履行することができるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機発生に備えて危機状況分析を定期的に実施し、危機発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

当行はALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップ等、様々な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標等、様々な管理指標を通じてウォン貨及び外貨流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類することができますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1)　金融商品の残存期間

当期末及び前期末現在における金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1ヶ月以内	1～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1～5年	5年超過	合計
＜資産＞							
現金預け金	8,785,105	317,148	314,468	5,829	58	-	9,422,608
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	12,811,266	-	-	-	-	-	12,811,266
デリバティブ資産	1,482,088	50,498	66,815	106,966	495,274	262,007	2,463,648
事後に償却原価で測定する貸付債権	20,720,192	25,235,452	36,677,628	57,845,689	66,805,654	53,581,600	260,866,215

当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	28,221	386,353	39,154	102,394	101,725	-	657,847
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	30,321,367	-	-	-	-	409,913	30,731,280
事後に償却原価で測定する有価証券	455,145	1,275,361	331,535	2,006,604	13,256,153	409,604	17,734,402
その他金融資産	12,914,228	-	-	-	-	1,080,846	13,995,074
資産合計	87,517,612	27,264,812	37,429,600	60,067,482	80,658,864	55,743,970	348,682,340
＜負債＞							
預金	116,368,459	22,381,235	31,253,344	51,166,194	18,820,979	501,790	240,492,001
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	459,336	193	53	10,403	10,124	-	480,109
デリバティブ負債	1,676,522	40,891	56,711	102,831	523,026	272,663	2,672,644
借入負債	3,553,602	2,794,953	1,999,265	2,747,962	3,993,928	1,103,572	16,193,282
社債	1,062,901	3,120,247	3,710,736	6,612,276	13,497,283	3,399,603	31,403,046
その他金融負債	14,842,223	-	-	-	130,122	-	14,972,345
負債合計	137,963,043	28,337,519	37,020,109	60,639,666	36,975,462	5,277,628	306,213,427

上に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日で分類しました。また、直ちに処分可能な当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品及び処分制限された資産を除いたその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品は1ヶ月以内の最短期に分類しました。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1ヶ月以下	1～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1～5年	5年超過	合計
＜資産＞							
現金預け金	14,631,494	64,901	2,213	20,439	282	-	14,719,329
売買目的金融資産	8,834,871	-	-	-	-	-	8,834,871
デリバティブ資産	2,716,053	285,632	78,501	121,845	346,065	143,032	3,691,128
貸付債権	18,930,546	25,949,870	34,101,846	54,276,387	58,603,682	49,578,608	241,440,939
売却可能金融資産	30,384,824	-	-	-	-	741,572	31,126,396
満期保有金融資産	69,896	111,827	191,826	1,364,781	13,332,844	658,766	15,729,940

その他金融資産	7,758,245	-	-	-	1,074,378	-	8,832,623
資産合計	83,325,929	26,412,230	34,374,386	55,783,452	73,357,251	51,121,978	324,375,226
＜負債＞							
預金	120,297,023	19,400,865	29,262,899	47,998,026	10,906,379	542,095	228,407,287
売買目的金融負債	434,586	-	-	-	-	-	434,586
デリバティブ負債	2,490,191	38,289	30,028	46,915	164,442	60,717	2,830,582
借入負債	5,153,920	2,662,692	1,345,695	2,216,950	2,688,860	627,208	14,695,325
社債	610,653	1,944,975	2,016,407	6,307,767	12,213,940	2,940,935	26,034,677
その他金融負債	14,344,285	-	-	1,367	129,329	-	14,474,981
負債合計	143,330,658	24,046,821	32,655,029	56,571,025	26,102,950	4,170,955	286,877,438

上に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日で分類しました。また、直ちに処分可能な売買目的金融商品及び処分制限された資産を除いた売却可能金融資産は1ヶ月以内の最短期に分類しました。

(2)　オフバランス項目の残存期間

当行が提供した社債発行、融資担保等、金融保証に該当する支払保証、貸付約定及びその他信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には直ちに支払を履行しなければなりません。

当期末及び前期末現在における関連オフバランス項目の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
金融保証	8,334,092	6,452,931
貸付約定及びその他信用関連負債	87,175,322	70,271,358
合計	95,509,414	76,724,289

3-4.　金融商品の公正価値測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、事業年度終了日現在において告示される市場価格に基づき算定されます。当行が保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、或いは独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

当行は多様な評価手法を活用しており、事業年度終了日現在における市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

当行が使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近取引を使用する方法、実質的に同一な他の金融商品の現行公正価値を利用することができればこれを参照する方法、見積キャッシュ・フロー割引方法、オプション価格決定モデル等があります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は事業年度末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

当行は、金融商品の公正価値を以下の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1)　公正価値で測定する金融商品

1)　当期末及び前期末現在、財務状態表にて公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	貸付債権	-	407,996	237,241	645,237
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	520,089	11,007,914	1,079,674	12,607,677
	持分証券	4,953	-	43,755	48,708
	金/銀預け金	154,881	-	-	154,881
	小計	679,923	11,007,914	1,123,429	12,811,266
デリバティブ資産	売買目的	-	1,450,779	2,675	1,453,454
	ヘッジ目的	-	30,508	4,586	35,094
	小計	-	1,481,287	7,261	1,488,548
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	9,164,543	21,128,932	-	30,293,475
	持分証券	135,815	-	301,991	437,806
	小計	9,300,358	21,128,932	301,991	30,731,281
金融資産合計		9,980,281	34,026,129	1,669,922	45,676,332
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	売渡有価証券	20,625	-	-	20,625
	金/銀預金	458,934	-	-	458,934
	小計	479,559	-	-	479,559
デリバティブ負債	売買目的	954	1,300,320	2,658	1,303,932
	ヘッジ目的	-	106,261	361,120	467,381
	小計	954	1,406,581	363,778	1,771,313
金融負債合計		480,513	1,406,581	363,778	2,250,872

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
売買目的金融資産	債務証券	656,806	7,684,774	-	8,341,580
	持分証券	2,220	301,774	-	303,994
	金/銀預け金	189,297	-	-	189,297
	小計	848,323	7,986,548	-	8,834,871
デリバティブ資産	売買目的	33	2,585,881	8,343	2,594,257
	ヘッジ目的	-	6,633	1,799	8,432
	小計	33	2,592,514	10,142	2,602,689
売却可能金融資産	債務証券	8,777,666	19,646,018	-	28,423,684
	持分証券	348,685	1,253,593	1,100,435	2,702,713
	小計	9,126,351	20,899,611	1,100,435	31,126,397
金融資産合計		9,974,707	31,478,673	1,110,577	42,563,957
売買目的金融負債	金/銀預金	434,586	-	-	434,586
デリバティブ負債	売買目的	55	2,474,381	3,574	2,478,010
	ヘッジ目的	-	93,786	425,162	518,948
	小計	55	2,568,167	428,736	2,996,958
金融負債合計		434,641	2,568,167	428,736	3,431,544

2)　当期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうちレベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3)　公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の増減内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	その他包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	純デリバティブ	合計
期首金額（注1）	113,168	826,251	277,464	(418,594)	798,289
総損益					
当期損益認識金額（注2）	3,012	88,392	-	56,362	147,766
その他包括利益認識金額	-	-	24,583	-	24,583
購入/発行	187,474	291,769	-	(779)	478,464
決済	(66,413)	(82,983)	(56)	6,488	(142,964)
レベル3への移動（注3）	-	-	-	6	6
期末金額	237,241	1,123,429	301,991	(356,517)	1,306,144

（注1）企業会計基準書第1109号に基づいて再作成されました。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	売却可能金融資産	純デリバティブ	当期損益認識指定金融負債	合計
期首金額	1,104,428	(229,895)	(2,005)	872,528
総損益				
当期損益認識金額（注2）	(149,742)	(191,909)	4	(341,647)
その他包括利益認識金額	20,071	-	-	20,071
購入/発行	215,344	2,441	-	217,785
決済	(93,096)	741	2,001	(90,354)
レベル3への移動（注3）	3,430	28	-	3,458
期末金額	1,100,435	(418,594)	-	681,841

（注2）当期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の増減内訳のうち、当期損益として認識された金額及び事業年度末現在、保有している金融商品に関連する当期損益認識額は包括利益計算書上、以下のような個別項目で表示されています。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期		第186（前）期	
	当期損益認識金額	事業年度末保有金融商品に関連する当期損益認識額	当期損益認識金額	事業年度末保有金融商品に関連する当期損益認識額
当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益	92,194	87,501	-	-
売買目的金融商品関連損益	-	-	(2,996)	(2,996)
当期損益認識指定金融商品関連損益	-	-	4	-
売却可能金融資産処分損益	-	-	1,232	989
金融商品資産減損損失	-	-	(150,974)	(150,974)
その他営業損益	55,572	55,572	(188,913)	(188,913)
合計	147,766	143,073	(341,647)	(341,894)

（注3）当該金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。当行はレベル間移動を発生させる事象や状況の変動が発生した事業年度末にレベルの変動を認識します。

4)　公正価値の評価手法及びインプット

①　当期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権		407,996	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	11,007,914	キャッシュ・フロー割引モデル 純資産価値評価	割引率 株式、債券等の原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	1,450,779	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数等
	ヘッジ目的	30,508		
	小計	1,481,287		
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	21,128,932	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
金融資産合計		34,026,129		
デリバティブ負債	売買目的	1,300,320	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数等
	ヘッジ目的	106,261		
	小計	1,406,581		
金融負債合計		1,406,581		

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
売買目的金融資産	債務証券	7,684,774	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
	持分証券	301,774	純資産価値評価	株式、債券等の原資産の価格
	小計	7,986,548		
デリバティブ資産	売買目的	2,585,881	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数等
	ヘッジ目的	6,633		
	小計	2,592,514		
売却可能金融資産	債務証券	19,646,018	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
	持分証券	1,253,593	純資産価値評価	株式、債券等の原資産の価格
	小計	20,899,611		
金融資産合計		31,478,673		
デリバティブ負債	売買目的	2,474,381	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数等
	ヘッジ目的	93,786		
	小計	2,568,167		
金融負債合計		2,568,167		

② 当期末及び前期末現在において公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプット及び帳簿価額は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	重要であるものの、観察不能なインプット	範囲
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	オプションモデル（注1）	貸付債権	237,241	原資産の変動性	16.39%～42.56%
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	純資産価値法	債務証券	1,079,674	原資産の価格	-
	キャッシュ・フロー割引モデル	持分証券	43,755	割引率 成長率	5.80%～17.00% 0.00%
	小計		1,123,429		
デリバティブ資産	オプションモデル（注2）	株式及び為替レート関連	145	原資産の変動性	2.20%～25.96%
	オプションモデル（注2）	利率関連	7,116	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.47%～0.78% 0.42%～1.65% 44.93%～90.34%
	小計		7,261		
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	キャッシュ・フロー割引モデル	持分証券	301,991	割引率 成長率	8.43%～17.40% 0.00%
金融資産合計			1,669,922		
デリバティブ負債	オプションモデル（注2）	株式及び為替レート関連	256	原資産の変動性	2.20%～25.96%
	オプションモデル（注2）	利率関連	363,522	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.47%～0.78% 0.42%～2.77% 28.15%～90.34%
	小計		363,778		
金融負債合計			363,778		

（注1）当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権の公正価値を測定するために適用されたオプションモデルは、Binominal Treeモデルです。

（注2）デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデル等を含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション（Monte Carlo simulation）等の方法を適用しています。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	重要であるものの、観察不能なインプット	範囲
デリバティブ資産	オプションモデル（注1）	株式及び為替レート関連	4,846	原資産の変動性 相関係数	1.32%～29.53% 0.14%
	オプションモデル（注1）	利率関連	5,296	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.42%～0.70% 0.42%～1.65% 42.20%～90.33%
	小計		10,142		
売却可能金融資産	キャッシュ・フロー割引モデル 類似企業比較法 純資産価値評価法	持分証券	1,100,435	割引率 成長率	1.98%～20.51% 0.00%
金融資産合計			1,110,577		
デリバティブ負債	オプションモデル（注1）	株式及び為替レート関連	80	原資産の変動性 相関係数	1.32%～26.30% 0.14%
	オプションモデル（注1）	利率関連	428,656	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.50%～0.70% 1.65%～2.77% 32.63%～90.33%
	小計		428,736		
金融負債合計			428,736		

（注1）デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデル等を含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション（Monte Carlo simulation）等の方法を適用しています。

5)　観察不能なインプットの変更に対する感応度

当期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットの合理的な変動により当期損益またはその他包括利益等として認識される変動の効果は以下の通りです。

＜第187（当）期>

（単位：百万ウォン）

金融商品		当期損益		その他包括利益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権（注1）		8,858	(7,233)	-	-
デリバティブ資産（注1）	株式及び為替レート関連	57	(38)	-	-
	利率関連	461	(701)	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券（注2）	債務証券（注3）	1,176	(807)	-	-
	持分証券	3,256	(1,754)	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券（注2）	持分証券	-	-	8,596	(4,843)
金融資産合計		13,808	(10,533)	8,596	(4,843)
デリバティブ負債（注1）	株式及び為替レート関連	854	(912)	-	-
	利率関連	10,186	(10,362)	-	-
金融負債合計		11,040	(11,274)	-	-

（注1）主な観察不能なインプットの原資産の変動性または相関係数等を10%増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注2）主な観察不能なインプットの成長率（0%～1%）及び割引率（－1%～1%）を増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）レベル3に分類された、当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券のうち1,033,938百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品		当期損益		その他包括利益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
デリバティブ資産（注1）	株式及び為替レート関連	1,238	(846)	-	-
	利率関連	278	(326)	-	-
売却可能金融資産（注2）	持分証券（注3）	-	-	16,435	(8,229)
金融資産合計		1,516	(1,172)	16,435	(8,229)
デリバティブ負債（注1）	株式及び為替レート関連	10	(13)	-	-
	利率関連	13,820	(13,280)	-	-
金融負債合計		13,830	(13,293)	-	-

（注1）主な観察不能なインプットの原資産の変動性または相関係数等を10%増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注2）主な観察不能なインプットの成長率（0%～1%）及び割引率（－1%～1%）を増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）レベル3に分類された、売却可能金融資産のうち756,662百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

(2)　事後に償却原価で測定する金融商品

1)　事後に償却原価で測定する金融商品の公正価値算出方法は以下の通りです。

勘定科目	公正価値算出方法
現金預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動利率預け金及び超短期性である翌日預け金がその大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
事後に償却原価で測定する貸付債権	事後に償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取るものと予想される期待キャッシュ・フローを市場利子率及び借主の信用リスク等を考慮した割引率で割り引いて算出しました。
事後に償却原価で測定する有価証券	韓国資産評価㈱、KIS債権評価㈱が提供する最近取引日の基準単価のうち、いずれか低い金額を公正価値として算出しました。
預金及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預金及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場利子率に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	活発な市場価格に基づいています。活発な市場価格が有効ではない場合は、契約上のキャッシュ・フローを市場利子率に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2)　当期末及び前期末現在、事後に償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金預け金	現金	2,467,074	-	-	2,467,074	2,467,074
	預け金	6,946,113	-	(7,348)	6,938,765	6,938,765
	小計	9,413,187	-	(7,348)	9,405,839	9,405,839
事後に償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	106,401,688	419,075	(280,464)	106,540,299	106,965,158
	企業貸付	121,277,311	76,877	(1,179,830)	120,174,358	121,156,246
	公共及びその他資金貸付	2,729,075	1,562	(20,055)	2,710,582	2,733,532
	銀行間資金貸付	3,831,159	-	(10,122)	3,821,037	3,828,572
	小計	234,239,233	497,514	(1,490,471)	233,246,276	234,683,508
事後に償却原価で測定する有価証券	国公債	11,426,126	-	(652)	11,425,474	11,524,046
	金融債	776,808	-	(41)	776,767	778,209
	社債	4,031,630	-	(2,907)	4,028,723	4,068,341
	小計	16,234,564	-	(3,600)	16,230,964	16,370,596
その他金融資産		13,995,074	(38,157)	(25,020)	13,931,897	13,951,377
金融資産合計		273,882,058	459,357	(1,526,439)	272,814,976	274,411,320
預金	要求払預金	100,259,735	-	-	100,259,735	100,259,735
	期限付預金	120,395,290	-	-	120,395,290	120,287,631
	譲渡性預金証書	8,602,552	-	-	8,602,552	8,654,003
	発行手形預金	4,087,530	-	-	4,087,530	4,087,338
	手形管理口座受託金	4,084,709	-	-	4,084,709	4,084,709
	その他	21,963	-	-	21,963	21,962
	小計	237,451,779	-	-	237,451,779	237,395,378
借入負債	コールマネー	831,593	-	-	831,593	831,593
	売渡手形	14,536	-	-	14,536	14,506
	買戻条件付売渡債券	46,316	-	-	46,316	46,316
	一般借入負債	14,985,702	(1,705)	-	14,983,997	15,023,941
	小計	15,878,147	(1,705)	-	15,876,442	15,916,356

社債	ウォン貨社債	23,814,050	(62,944)	-	23,751,106	24,020,973
	外貨社債	5,572,580	(29,102)	-	5,543,478	5,345,938
	小計	29,386,630	(92,046)	-	29,294,584	29,366,911
その他金融負債		14,928,888	(2,118)	-	14,926,770	14,904,658
金融負債合計		297,645,444	(95,869)	-	297,549,575	297,583,303

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金預け金	現金	1,658,239	-	-	1,658,239	1,658,239
	預け金	13,057,347	-	(3,080)	13,054,267	13,054,267
	小計	14,715,586	-	(3,080)	14,712,506	14,712,506
貸付債権	家計貸付	98,890,625	362,349	(297,121)	98,955,853	98,630,107
	企業貸付	112,981,422	63,989	(1,011,466)	112,033,945	112,535,482
	公共及びその他資金貸付	2,203,307	1,149	(10,135)	2,194,321	2,202,338
	銀行間資金貸付	3,805,922	-	(4,694)	3,801,228	3,794,103
	小計	217,881,276	427,487	(1,323,416)	216,985,347	217,162,030
満期保有金融資産	国公債	9,595,227	-	-	9,595,227	9,599,761
	金融債	1,105,280	-	-	1,105,280	1,103,804
	社債	3,658,077	-	-	3,658,077	3,654,443
	小計	14,358,584	-	-	14,358,584	14,358,008
その他金融資産		8,832,623	(44,116)	(24,193)	8,764,314	8,787,940
金融資産合計		255,788,069	383,371	(1,350,689)	254,820,751	255,020,484
預金	要求払預金	97,507,785	-	-	97,507,785	97,507,785
	期限付預金	111,849,093	-	-	111,849,093	111,691,554
	譲渡性預金証書	6,973,204	-	-	6,973,204	7,013,548
	発行手形預金	3,423,459	-	-	3,423,459	3,423,320
	手形管理口座受託金	4,197,146	-	-	4,197,146	4,197,146
	その他	24,350	-	-	24,350	24,349
	小計	223,975,037	-	-	223,975,037	223,857,702

借入負債	コールマネー	433,281	-	-	433,281	433,281
	売渡手形	13,605	-	-	13,605	13,580
	買戻条件付売渡債券	225,265	-	-	225,265	225,265
	借入負債	13,799,569	-	-	13,799,569	13,779,335
	小計	14,471,720	-	-	14,471,720	14,451,461
社債	ウォン貨社債	20,057,244	(29,698)	-	20,027,546	19,886,840
	外貨社債	3,925,454	(23,277)	-	3,902,177	3,918,403
	小計	23,982,698	(52,975)	-	23,929,723	23,805,243
その他金融負債		14,557,598	(2,915)	-	14,554,683	14,528,020
金融負債合計		276,987,053	(55,890)	-	276,931,163	276,642,426

3) 当期末及び前期末現在において財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金 預け金	現金	2,467,074	-	-	2,467,074
	預け金	-	6,938,765	-	6,938,765
	小計	2,467,074	6,938,765	-	9,405,839
事後に 償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	106,965,158	106,965,158
	企業貸付	-	-	121,156,246	121,156,246
	公共及びその他資金貸付	-	-	2,733,532	2,733,532
	銀行間資金貸付	-	1,733,194	2,095,378	3,828,572
	小計	-	1,733,194	232,950,314	234,683,508
事後に 償却原価で 測定する 有価証券	国公債	768,812	10,755,234	-	11,524,046
	金融債	719,925	58,284	-	778,209
	社債	-	4,068,341	-	4,068,341
	小計	1,488,737	14,881,859	-	16,370,596
その他金融資産		-	11,450,836	2,500,541	13,951,377
金融資産合計		3,955,811	35,004,654	235,450,855	274,411,320

預金	要求払預金	-	100,259,735	-	100,259,735
	期限付預金	-	-	120,287,631	120,287,631
	譲渡性預金証書	-	-	8,654,003	8,654,003
	発行手形預金	-	-	4,087,338	4,087,338
	手形管理口座受託金	-	4,084,709	-	4,084,709
	その他	-	-	21,962	21,962
	小計	-	104,344,444	133,050,934	237,395,378
借入負債	コールマネー	-	831,593	-	831,593
	売渡手形	-	-	14,506	14,506
	買戻条件付売渡債券	-	-	46,316	46,316
	借入負債	-	-	15,023,941	15,023,941
	小計	-	831,593	15,084,763	15,916,356
社債	ウォン貨社債	-	21,152,035	2,868,938	24,020,973
	外貨社債	-	5,345,938	-	5,345,938
	小計	-	26,497,973	2,868,938	29,366,911
その他金融負債		-	6,478,858	8,425,800	14,904,658
金融負債合計		-	138,152,868	159,430,435	297,583,303

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金預け金	現金	1,658,239	-	-	1,658,239
	預け金	-	13,054,267	-	13,054,267
	小計	1,658,239	13,054,267	-	14,712,506
貸付債権	家計貸付	-	-	98,630,107	98,630,107
	企業貸付	-	-	112,535,482	112,535,482
	公共及びその他資金貸付	-	-	2,202,338	2,202,338
	銀行間資金貸付	-	748,348	3,045,755	3,794,103
	小計	-	748,348	216,413,682	217,162,030
満期保有金融資産	国公債	1,411,506	8,188,255	-	9,599,761
	金融債	936,067	167,737	-	1,103,804
	社債	-	3,654,443	-	3,654,443
	小計	2,347,573	12,010,435	-	14,358,008
その他金融資産		-	6,641,439	2,146,501	8,787,940

金融資産合計		4,005,812	32,454,489	218,560,183	255,020,484
預金	要求払預金	-	97,507,785	-	97,507,785
	期限付預金	-	-	111,691,554	111,691,554
	譲渡性預金証書	-	-	7,013,548	7,013,548
	発行手形預金	-	-	3,423,320	3,423,320
	手形管理口座受託金	-	4,197,146	-	4,197,146
	その他	-	-	24,349	24,349
	小計	-	101,704,931	122,152,771	223,857,702
借入負債	コールマネー	-	433,281	-	433,281
	売渡手形	-	-	13,580	13,580
	買戻条件付売渡債券	-	-	225,265	225,265
	借入負債	-	-	13,779,335	13,779,335
	小計	-	433,281	14,018,180	14,451,461
社債	ウォン貨社債	-	17,346,923	2,539,917	19,886,840
	外貨社債	-	3,918,403	-	3,918,403
	小計	-	21,265,326	2,539,917	23,805,243
その他金融負債		-	5,454,293	9,073,727	14,528,020
金融負債合計		-	128,857,831	147,784,595	276,642,426

4)　当期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	事後に償却原価で測定する有価証券	14,881,859	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	事後に償却原価で測定する貸付債権	232,950,314		割引率、信用スプレッド、早期償還率
	その他金融資産	2,500,541		割引率
金融資産合計		250,332,714		

レベル2	社債	26,497,973	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	預金	132,989,491		割引率
	借入負債	10,259,243		割引率
	社債	2,868,938		割引率、回帰係数、相関係数
	その他金融負債	8,425,800		割引率
金融負債合計		181,041,445		

（注1）帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関連する評価手法及びインプットは開示していません。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	満期保有金融資産	12,010,435	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	貸付債権	216,413,682		割引率、信用スプレッド、早期償還率
	その他金融資産	2,146,501		割引率
金融資産合計		230,570,618		
レベル2	社債	21,265,326	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	預金	122,107,524		割引率
	借入負債	8,918,817		割引率
	社債	2,539,917		割引率、回帰係数、相関係数
	その他金融負債	9,073,727		割引率
金融負債合計		163,905,311		

（注1）帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関連する評価手法及びインプットは開示していません。

(3)　繰延対象取引日損益

当期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日（day1）損益の変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	(4,929)	(2,506)	2,925	(4,510)
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	-	4	-	4

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
当期損益認識指定金融負債	(12)	-	12	-
株式スワップ	12	-	(12)	-

(4)　金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。金融商品のカテゴリー別帳簿価額の詳細な測定方法は注記2で説明しています。当期末及び前期末現在における各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	事後に償却原価で測定する金融資産	ヘッジデリバティブ資産	合計
預け金	-	-	6,938,765	-	6,938,765
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	12,811,266	-	-	-	12,811,266
デリバティブ資産	1,453,455	-	-	35,093	1,488,548
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	645,237	-	-	-	645,237
事後に償却原価で測定する貸付債権	-	-	233,246,276	-	233,246,276
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	-	30,731,281	-	-	30,731,281
事後に償却原価で測定する有価証券	-	-	16,230,964	-	16,230,964
その他金融資産	-	-	13,931,897	-	13,931,897
合計	14,909,958	30,731,281	270,347,902	35,093	316,024,234

（単位：百万ウォン）

金融負債	当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	事後に償却原価で測定する金融負債	ヘッジデリバティブ負債	合計
預金	-	237,451,779	-	237,451,779
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	479,559	-	-	479,559
デリバティブ負債	1,303,932	-	467,381	1,771,313
借入負債	-	15,876,442	-	15,876,442
社債	-	29,294,584	-	29,294,584
その他金融負債	-	14,926,770	-	14,926,770
合計	1,783,491	297,549,575	467,381	299,800,447

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	売買目的金融資産	売却可能金融資産	満期保有金融資産	貸付金及び受取債権	ヘッジデリバティブ資産	合計
預け金	-	-	-	13,054,267	-	13,054,267
売買目的金融資産	8,834,871	-	-	-	-	8,834,871
デリバティブ資産	2,594,256	-	-	-	8,433	2,602,689
貸付債権	-	-	-	216,985,347	-	216,985,347
売却可能金融資産	-	31,126,397	-	-	-	31,126,397
満期保有金融資産	-	-	14,358,584	-	-	14,358,584
その他金融資産	-	-	-	8,764,314	-	8,764,314
合計	11,429,127	31,126,397	14,358,584	238,803,928	8,433	295,726,469

（単位：百万ウォン）

金融負債	売買目的金融負債	事後に償却原価で測定する金融負債	ヘッジデリバティブ負債	合計
預金	-	223,975,037	-	223,975,037
売買目的金融負債	434,586	-	-	434,586
デリバティブ負債	2,478,010	-	518,948	2,996,958
借入負債	-	14,471,720	-	14,471,720
社債	-	23,929,723	-	23,929,723
その他金融負債	-	14,554,683	-	14,554,683

合計	2,912,596	276,931,163	518,948	280,362,707

当期及び前期中に金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融資産及び金融負債はありません。

(5)　金融収益及び金融費用

当期及び前期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息 （支払利息）	受取手数料 （支払手数料）	信用損失 引当金戻入 （繰入）	その他	合計	その他 包括利益
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	172,718	10,403	-	331,284	514,405	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	543,442	-	(10,474)	17,679	550,647	191,226
事後に償却原価で測定する有価証券	376,934	-	(1,988)	-	374,946	-
当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	12,462	-	-	13,827	26,289	-
事後に償却原価で測定する貸付債権	7,497,188	56,426	(234,420)	25,260	7,344,454	-
その他金融資産	123,216	101,303	239	-	224,758	-
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	(18)	-	-	(18)	-
事後に償却原価で測定する金融負債	(3,695,812)	(126)	-	(75,693)	(3,771,631)	(2,633)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	79,635	79,635	-
オフバランス項目引当負債	-	-	20,749	-	20,749	-
合計	5,030,148	167,988	(225,894)	391,992	5,364,234	188,593

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息（支払利息）	受取手数料（支払手数料）	減損損失	その他	合計	その他包括利益
売買目的金融資産	140,217	8,794	-	(99,505)	49,506	-
売却可能金融資産	428,647	-	(178,228)	273,049	523,468	(160,937)
満期保有金融資産	334,009	-	-	-	334,009	-
貸付金及び受取債権	6,546,404	132,501	(482,131)	36,869	6,233,643	-
売買目的金融負債	-	(96)	-	-	(96)	-
当期損益認識指定金融負債	-	-	-	(43)	(43)	-
事後に償却原価で測定する金融負債	(2,928,039)	(58)	-	194,559	(2,733,538)	17,595
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(194,434)	(194,434)	-
合計	4,521,238	141,141	(660,359)	210,495	4,212,515	(143,342)

3-5.　資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のBasel規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。Basel委員会（BCBS）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規定の改正を通じて2013年12月1日から従来よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は当行を含めた国内銀行が普通株資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的にそれぞれ一定比率以上を維持することを義務付けており、当行は国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関連する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

上記の監督法規により、当行が管理する規制資本は以下の2つに分類されます。

（1）　Tier 1 capital（基本資本：普通株資本＋その他基本資本）

1）　普通株資本：銀行の損失を最も先に補填することができ、銀行清算時の最劣後で、清算時を除いては償還されない資本である。普通株、資本剰余金、利益剰余金（貸倒準備金を除く）、その他包括利益累計額、その他資本剰余金、資本調整、銀行の従属企業の非支配株主持分の一部金額等を含みます。

2）　その他基本資本：永久的な性格の認定要件を満たす資本証券及びこれに関連する資本剰余金、従属企業が発行したその他基本資本の外部投資家の保有金額のうち一部金額等を含みます。

(2) Tier 2 capital（補完資本）

清算時に銀行の損失を補填することができる認定要件を満たす資本証券及びこれに関連する資本剰余金、従属企業が発行した補完資本の外部投資家の保有金額のうち一部金額、そして貸倒引当金のうち、Basel III要件を充足する一部金額等を含みます。

自己資本比率は自己資本（上記の基本資本と補完資本の合計から控除項目を減算した金額）をリスク加重資産で除して算出します。リスク加重資産（risk weighted assets）は、銀行の実質的なリスクを反映するために、リスクにさらされている程度が高いほどに、高い加重値を適用して算出し、信用リスク加重資産、運営リスク加重資産、市場リスク加重資産及び追加リスク資産の合計で構成されます。

当行は、別途の内部基準を通じて資本適正性を評価及び管理しています。資本適正性の評価は、経済的資本（エクスポージャー別に内在するリスクに備えるために銀行が保有すべき実質的な必要資本量として、銀行内部のリスク認識及び評価基準により算出されたリスク量）に比べて可用資本（銀行の実際の損失発生時に損失処理に引き当てられる資本）の水準が適切であるかどうかを銀行内部的に評価することを意味します。当行はリスクの類型別（信用、市場、運営、金利、流動性、偏重、為替決済リスク）に算出されたリスクの合算金額及び各類型別の金額を管理します。

当行は、リスク加重資産に対する自己資本比率を連結財務諸表に基づき算出、管理しており、当期末及び前期末における自己資本比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第187（当）期	第186（前）期
総自己資本	Tier 1	普通株資本	22,113,697	20,891,478
		その他基本資本	698,660	669,927
		基本資本	22,812,357	21,561,405
	Tier 2	補完資本	4,687,083	3,829,348
	合計		27,499,440	25,390,753
総リスク加重資産（注1）	信用リスク加重資産		154,994,030	146,784,021
	市場リスク加重資産		7,227,874	6,802,866
	運営リスク加重資産		9,371,300	9,287,919
	合計		171,593,204	162,874,806
総自己資本比率	Tier 1	普通株資本比率	12.89%	12.83%
		基本資本比率	13.29%	13.24%
	Tier 2	補完資本比率	2.73%	2.35%
	合計		16.03%	15.59%

（注1）基準の最低限に達しない自己資本による追加リスク加重資産は信用リスク加重資産に含めて作成しました。

当行は上表のように、資本適正性の基準（総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株資本比率4.5%以上）を遵守しています。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年まで遵守しなければならない最小のBIS規制による資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低普通株自己資本比率に資本保全バッファー（2.5%p）、国内のシステム上重要な銀行（D-SIB：Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、資本保全バッファー及びD-SIB資本の場合、2019年まで経過基準を適用して毎年25%pずつ上方調整され、景気対応緩衝資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当期末現在において遵守しなければならない最小のBIS規制による資本比率は10.625%で、これは資本保全バッファー（1.875%p）、D-SIB資本（0.75%p）、景気対応緩衝資本（0%p）を適用した基準です。

3-6. 金融商品の譲渡取引

(1) 認識の中止条件が充足されていない金融商品

1) 買戻条件付売渡債券

当期末及び前期末現在において買戻条件付売渡債券のうち当行が保有有価証券を確定価格で再買入することを条件として売却し、認識の中止条件が充足されていない金融商品の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額
譲渡資産	その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	50,289
	事後に償却原価で測定する有価証券	121,716
	小計	172,005
関連負債	買戻条件付売渡債券	46,316

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額
譲渡資産	売却可能金融資産	70,920
	満期保有金融資産	287,069
	小計	357,989
関連負債	買戻条件付売渡債券	225,265

2)　有価証券貸借取引

当行が保有している有価証券を貸し付ける場合、有価証券の所有権は移転されるものの、貸付期間満了時に当該有価証券を返還しなければならないため、当行は当該有価証券のリスク及び経済価値の大部分を保有することによって貸付有価証券の全体を継続して認識しています。当期末及び前期末現在における貸付有価証券の帳簿価額は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	貸付先
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	国公債	595,149	韓国証券金融、韓国預託決済院
	金融債	319,770	韓国証券金融、韓国預託決済院
事後に償却原価で測定する有価証券	国公債	40,149	韓国証券金融、韓国預託決済院
	金融債	90,060	韓国証券金融、韓国預託決済院
合計		1,045,128	

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		第186（前）期	貸付先
売却可能金融資産	国公債	278,956	韓国証券金融、韓国預託決済院
	金融債	319,580	韓国証券金融、韓国預託決済院
合計		598,536	

(2)　認識の中止条件を充足するが、継続的に関与する金融商品

当期末及び前期末現在、認識中止条件を充足するものの、当行が継続して関与する金融商品はありません。

3-7. 金融商品の相殺

当期末及び前期末現在において実行可能な一括相殺約定またはこれに類似する約定の適用を受ける金融商品の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された金融資産総額	相殺される認識された金融負債総額	財務状態表に表示される金融資産純額	財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った現金担保	
デリバティブ資産（注1）	1,487,280	-	1,487,280	6,594,662	7,396	962,878
その他金融資産（注1）	6,077,656	-	6,077,656			
買戻条件付売渡担保有価証券（注2）	172,006	-	172,006	46,316	-	125,690
買戻条件付債権買入（貸付債権）（注2）	4,720,281	-	4,720,281	4,720,281	-	-
貸付有価証券（注2）	1,045,128	-	1,045,128	1,045,128	-	-
未回収内国為替債権（注3）	32,337,320	26,344,937	5,992,383	-	-	5,992,383
証券未収金等（注4）	22,906	519	22,387	-	-	22,387
合計	45,862,577	26,345,456	19,517,121	12,406,387	7,396	7,103,338

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された金融負債総額	相殺される認識された金融資産総額	財務状態表に表示される金融負債純額	財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した現金担保	
デリバティブ負債（注1）	1,759,166	-	1,759,166	6,795,260	-	282,044
その他金融負債（注1）	5,318,138	-	5,318,138			
買戻条件付売渡（借入負債）（注2）	46,316	-	46,316	46,316	-	-
売渡有価証券	20,625	-	20,625	20,625	-	-
未払内国為替債務（注3）	27,363,173	26,344,937	1,018,236	1,018,236	-	-
証券未払金等（注4）	552	519	33	33	-	-
合計	34,507,970	26,345,456	8,162,514	7,880,470	-	282,044

（注1）当行の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺マスター契約によって取引が行われています。同約定によると、カウンター・パーティーの不渡のよ

うな信用事件発生時に当該カウンター・パーティーとのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、或いは支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他のカウンター・パーティーに支払うこととなります。

（注2）買戻（売戻）条件付売買取引及び有価証券貸借取引等もISDA一括相殺約定と類似する相殺マスター契約の適用を受けています。

（注3）銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。

（注4）市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された金融資産総額	相殺される認識された金融負債総額	財務状態表に表示される金融資産純額	財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った現金担保	
デリバティブ資産（注1）	2,598,278	-	2,598,278	5,488,818	271,805	1,055,059
その他金融資産（注1）	4,217,404	-	4,217,404			
買戻条件付債券売渡担保有価証券（注2）	357,989	-	357,989	225,265	-	132,724
買戻条件付債券買入（貸付債権）（注2）	3,351,784	-	3,351,784	3,351,784	-	-
貸付有価証券（注2）	598,536	-	598,536	598,536	-	-
未回収内国為替債権（注3）	33,071,878	30,199,944	2,871,934	-	-	2,871,934
証券未収金等（注4）	15,567	1,152	14,415	-	-	14,415
合計	44,211,436	30,201,096	14,010,340	9,664,403	271,805	4,074,132

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された金融負債総額	相殺される認識された金融資産総額	財務状態表に表示される金融負債純額	財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した現金担保	
デリバティブ負債（注1）	2,964,371	-	2,964,371	5,553,780	-	1,070,236
その他金融負債（注1）	3,659,645	-	3,659,645			
買戻条件付債券売渡（借入負債）（注2）	225,265	-	225,265	225,265	-	-
未払内国為替債務（注3）	31,885,249	30,199,944	1,685,305	1,685,305	-	-
証券未払金等（注4）	1,519	1,152	367	326	-	41
合計	38,736,049	30,201,096	8,534,953	7,464,676	-	1,070,277

（注1）当行の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺マスター契約によって取引が行われています。同約定によると、カウンター・パーティーの不渡のような信用事件発生時に当該カウンター・パーティーとのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、或いは支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他のカウンター・パーティーに支払うこととなります。

（注2）買戻（売戻）条件付売買取引及び有価証券貸借取引等もISDA一括相殺マスター契約と類似する相殺約定の適用を受けています。

（注3）銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。

（注4）市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

次へ

４．　重要な会計見積及び判断

当行は財務諸表を作成するにあたって将来に対する見積及び仮定に対する判断を行っています。このような見積及び判断は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このように算出された会計見積は実際の発生結果と一致しないこともあります。事業年度末現在、計上された資産及び負債の帳簿価額を重要に変動させる重要なリスクを含む会計見積及び仮定に対する判断は以下の通りです。

(1)　法人税

通常の営業過程で最終税金価額の決定を不確実とするいくつかの種類の取引及び計算方式が存在します。当行は事業年度末現在までの営業活動の結果として将来に負担すると予想される税効果を、最善の見積過程を経て当期法人税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際の将来の最終法人税負担額は認識した関連資産・負債と一致しないこともあり、このような差異は最終の税効果が確定された時点の当期法人税及び繰延税金資産・負債に影響を与えることもあります。

(2)　金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は評価手法を使用して決定しています。当行は事業年度終了日現在に主要市場状況に基づいて様々な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています。当行は正常取引市場で取引されない様々な金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを利用する場合、一般的な価値評価モデルから発展させた独自の評価モデルまで様々な方法を使用しますが、この際、様々なインプット及び仮定が適用されます。

(3)　貸倒引当金、支払保証引当負債及び未使用約定引当負債

当行は償却原価またはその他包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当負債を設定します。このような信用損失に対する引当金は、個別評価貸倒引当金の見積のための借主別期待キャッシュ・フローの見積、集合評価貸倒引当金及び支払保証、未使用約定引当負債の見積のために使用されたモデルの仮定及び変数により決定されます。

（4） 確定給付債務

確定給付債務の現在価値は保険数理的方式により決定される様々な要素によって異なることになります。年金の純費用（利益）を決定するにあたり使用される仮定は割引率を含んでおり、このような仮定の変動は確定給付債務の帳簿価額に影響を与えます。

当行は半期別に適合する割引率を決定しています。このような割引率は確定給付債務の精算時に発生が予想される将来の見積現金流出額の現在価値を決定する際に使用されなければならない利子率を表します。当行は、年金が支給される通貨で表示され、関連確定給付債務の期間と類似する満期を有する優良社債の利子率を考慮して、適切な割引率を決定しています。確定給付債務に関連する他の主な仮定は一部、現在の市場状況に基づいています。

５． 現金預け金

（1） 現金預け金の種類別の内訳

当期末及び前期末現在における現金預け金の種類別の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
現金		2,467,074	1,658,239
ウォン貨預け金	支払準備預け金	2,094,612	8,503,968
	その他金融機関預け金	620,663	1,841,884
	小計	2,715,275	10,345,852
外貨預け金	外貨他店預け金	2,884,812	2,232,467
	外貨定期預け金	1,308,401	367,857
	外貨その他預け金	37,625	111,171
	小計	4,230,838	2,711,495
貸倒引当金		(7,348)	(3,080)
合計		9,405,839	14,712,506

(2)　使用制限預け金

当期末及び前期末現在において銀行法及びその他関係法令等により使用が制限されている預け金の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期	根拠法令等
ウォン貨預け金	支払準備預け金	2,094,612	8,503,968	韓国銀行法第55条
	その他金融機関預け金	620,308	1,841,602	韓国銀行法 第28条及び第70条
	小計	2,714,920	10,345,570	
外貨預け金	外貨他店預け金	921,268	665,589	韓国銀行法等
	外貨定期預け金	22,362	21,428	ニューヨーク州 銀行法等
	外貨その他預け金	6,282	4,031	デリバティブ契約書
	小計	949,912	691,048	
合計		3,664,832	11,036,618	

6.　当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券

当期末及び前期末現在における当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び売買目的金融資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
債務証券	国公債	292,556	227,885
	金融債	920,163	741,484
	社債	510,926	242,780
	買入手形	4,788,877	3,164,088
	CMA資産	3,154,456	3,965,343
	受益証券	2,436,152	-
	その他	504,547	-
	小計	12,607,677	8,341,580
持分証券	株式	48,708	192
	受益証券	-	303,802
	小計	48,708	303,994
金/銀預け金		154,881	189,297
合計		12,811,266	8,834,871

7． デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当期末及び前期末現在に保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第187（当）期	第186（前）期
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	125,826,485	86,704,681
		通貨スワップ	31,103,735	29,689,979
		通貨オプション	1,942,878	1,156,619
	上場デリバティブ	通貨先物	33,543	48,213
	小計		158,906,641	117,599,492
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	30,793,177	28,205,968
	上場デリバティブ	金利先物	294,777	400,159
		金利スワップ（注1）	35,183,073	30,158,662
	小計		66,271,027	58,764,789
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	344,550	426,915
	上場デリバティブ	株式先物	29,514	5,871
		株式オプション	52,063	27,815
	小計		426,127	460,601
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	157,416	128,955
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	9,377,731	7,948,422
合計			235,138,942	184,902,259

（注1）中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2)　公正価値

当期末及び前期末現在に保有しているデリバティブの公正価値は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第187（当）期		第186（前）期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	852,352	781,096	1,599,006	1,429,251
		通貨スワップ	394,428	373,512	830,658	864,623
		通貨オプション	7,651	12,273	11,601	12,070
	小計		1,254,431	1,166,881	2,441,265	2,305,944
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	196,853	135,589	147,857	170,466
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	145	509	4,444	1,545
	上場デリバティブ	株式オプション	-	953	33	55
	小計		145	1,462	4,477	1,600
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	2,026	-	657	-
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	35,093	467,381	8,433	518,948
合計			1,488,548	1,771,313	2,602,689	2,996,958

(3)　デリバティブ評価損益

当期及び前期におけるデリバティブの評価損益は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第187（当）期		第186（前）期	
			評価益	評価損	評価益	評価損
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	883,491	816,241	1,569,840	1,577,284
		通貨スワップ	454,604	490,414	1,289,012	1,214,965
		通貨オプション	10,999	2,760	12,574	6,906
	小計		1,349,094	1,309,415	2,871,426	2,799,155
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	151,442	62,413	123,110	145,662
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	6,234	4,056	2,026	1,426
	上場デリバティブ	株式オプション	24	152	65	5
	小計		6,258	4,208	2,091	1,431
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品先渡	2,026	-	657	-
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	142,154	86,909	38,958	246,661
合計			1,650,974	1,462,945	3,036,242	3,192,909

(4)　ヘッジ会計

1)　ヘッジの目的及び戦略

当行の資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブの取引を行っています。当行は、ウォン貨構造化社債、外貨発行金融社債、ウォン貨構造化預金、外貨構造化預金、外貨投資債権の市場利子率の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために非デリバティブを活用する在外営業活動体純投資ヘッジ会計を適用しています。

2)　当期末現在におけるヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～2年以内	2年超過～3年以内	3年超過～4年以内	4年超過～5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	110,000	687,632	723,177	657,254	715,584	6,484,084	9,377,731
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ							
外貨社債	-	-	31,512	145,353	159,888	-	336,753
平均ヘッジ比率	-	-	100%	100%	100%	-	100%

3)　ヘッジ会計が財務状態表、包括利益計算書及び資本変動表に及ぼす影響

①　当期末現在、ヘッジ手段が財務状態表、包括利益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			名目金額	財務状態表			包括利益計算書		当期中の公正価値変動
				デリバティブ資産	デリバティブ負債	社債	その他営業損益	その他包括利益	
公正価値ヘッジ	金利リスク	金利スワップ	9,377,731	35,093	467,381	-	79,635	-	55,245
純投資ヘッジ	為替リスク	外貨借入負債	-	-		-	-	260	260
		外貨社債	336,754	-	-	334,301	-	(2,893)	(2,893)
		小計	336,754	-	-	334,301	-	(2,633)	(2,633)
合計			9,714,485	35,093	467,381	334,301	79,635	(2,633)	52,612

②　当期末現在、ヘッジ対象が財務状態表、包括利益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			財務状態表			包括利益計算書		当期中の公正価値動	外貨換算積立金
			その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	預金	社債	その他営業損益	その他包括利益		
公正価値ヘッジ	金利リスク	発行債	-	-	7,058,950	(357,232)	-	(47,772)	-
		投資債	293,215	-	-	(2,832)	-	800	-
		定期預金	-	1,814,109	-	(167,226)	-	(9,490)	-
純投資ヘッジ	為替リスク	在外営業活動体純資産	-	-	-	-	2,633	(2,633)	1,117
合計			293,215	1,814,109	7,058,950	(527,290)	2,633	(59,095)	1,117

4)　当期中に公正価値ヘッジ会計でヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		ヘッジ対象の公正価値変動	ヘッジ手段の公正価値変動	その他営業損益として認識したヘッジ会計の非効果的な部分（注1）
公正価値ヘッジ	金利スワップ	(76,573)	79,635	3,062
純投資ヘッジ	為替リスク	2,633	(2,633)	-
合計		(73,940)	77,002	3,062

（注1）ヘッジに非効果的な部分は、包括利益計算書のその他営業損益に含まれています。

8. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当期末及び前期末現在における貸付金の顧客別の構成内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	事後に償却原価で測定する貸付債権	当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権
家計貸付	106,401,688	-
企業貸付	121,277,311	645,237
公共及びその他資金貸付	2,729,075	-
銀行間資金貸付	3,831,158	-
貸付債権合計	234,239,232	645,237
繰延貸付付帯費用	497,515	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	234,736,747	645,237
貸倒引当金	(1,490,471)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	233,246,276	645,237

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	貸付債権
家計貸付	98,890,625
企業貸付	112,981,422
公共及びその他資金貸付	2,203,307
銀行間資金貸付	3,805,922
貸付債権合計	217,881,276
繰延貸付付帯費用	427,487
貸倒引当金減算前貸付債権合計	218,308,763
貸倒引当金	(1,323,416)
貸倒引当金減算後貸付債権合計	216,985,347

次へ

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当期及び前期における預け金、事後に償却原価で測定する貸付債権及びその他資産に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			事後に償却原価で測定する貸付債権									その他資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額（注1）		149	-	52,295	117,521	133,341	354,661	498,650	512,364	10,097	2,709	3,893	21,997	2,157	1,020	1,713,785
12ヶ月予想信用損失に振替	110	(110)	-	44,603	(44,247)	(356)	40,943	(40,793)	(150)	433	(433)	-	242	(242)	-	-
全体期間予想信用損失に振替	(5)	5	-	(5,289)	10,822	(5,533)	(33,368)	67,178	(33,810)	(221)	221	-	(106)	116	(10)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(97)	(2,110)	2,207	(574)	(9,440)	10,014	(5)	(140)	145	(3)	(69)	72	-
繰入（戻入）額	3,934	197	-	(12,831)	(4,413)	149,003	(67,597)	(54,660)	202,444	(511)	8,058	10,798	(2,083)	44	1,800	234,183
償却額	-	-	-	-	-	(200,024)	-	-	(264,334)	-	-	(2,567)	-	-	(65)	(466,990)
割引差金償却	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,086)	-	-	-	-	-	-	(15,086)
貸付債権売却	-	-	-	-	(17)	(2,216)	-	(357)	(52,094)	-	-	(2,454)	-	(7)	(2,736)	(59,881)
償却債権回収	-	-	-	-	-	47,813	-	-	61,832	-	-	91	-	-	547	110,283
その他（注2）	134	3	-	(9)	-	-	1,174	5,007	(2,174)	63	1	-	2,346	-	-	6,545
期末金額	7,104	244	-	78,672	77,556	124,235	295,239	465,585	419,006	9,856	10,416	9,906	22,393	1,999	628	1,522,839

（注1）企業会計基準書第1109号に基づいて再作成されました。

（注2）その他変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動等による金額です。

次へ

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金	貸付債権			その他資産	合計
		家計貸付	企業貸付	その他		
期首	1,311	254,408	996,410	13,144	25,360	1,290,633
繰入（戻入）額	1,769	131,810	346,885	2,617	(951)	482,130
償却額	-	(126,679)	(242,739)	(565)	(388)	(370,371)
割引差金償却	-	-	(17,483)	-	-	(17,483)
貸付債権売却	-	(2,042)	(58,132)	(402)	-	(60,576)
償却債権回収	-	39,624	67,953	35	493	108,105
その他（注1）	-	-	(81,428)	-	(321)	(81,749)
期末	3,080	297,121	1,011,466	14,829	24,193	1,350,689

（注1）その他変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動等による金額です。

次へ

2)　当期における預け金、事後に償却原価で測定する貸付債権及びその他資産に対する総帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			事後に償却原価で測定する貸付債権									その他資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	13,052,184	5,164	-	91,474,258	7,162,513	253,854	96,203,951	15,292,928	878,750	5,550,172	445,996	13,061	8,738,983	47,929	1,595	239,121,338
12ヶ月予想信用損失に振替	4,383	(4,383)	-	3,344,013	(3,340,423)	(3,590)	3,138,166	(3,137,672)	(494)	71,267	(71,267)	-	13,507	(13,506)	(1)	-
全体期間予想信用損失に振替	(1,842)	1,842	-	(4,816,122)	4,831,162	(15,040)	(13,171,352)	13,207,301	(35,949)	(364,544)	364,544	-	(45,197)	45,208	(11)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(479,083)	(26,689)	505,772	(1,311,451)	(34,445)	1,345,896	(23,964)	(8,557)	32,521	(15,102)	(239)	15,341	-
実行	2,621,692	-	-	33,386,195	-	-	61,924,062	-	-	4,101,145	-	-	10,754,991	-	-	112,788,085
回収	(8,818,037)	(591)	-	(23,397,185)	(2,007,789)	(193,118)	(45,106,896)	(6,891,737)	(638,247)	(3,487,809)	(129,933)	(12,868)	(5,540,854)	(29,853)	(889)	(96,255,806)
償却	-	-	-	-	-	(200,024)	-	-	(264,334)	-	-	(2,567)	-	-	(65)	(466,990)
貸付債権売却	-	-	-	-	(3,059)	(72,721)	-	(15,997)	(491,107)	-	-	(14,554)	-	(498)	(14,422)	(612,358)
その他（注1）	85,673	28	-	(1,238)	-	-	347,604	62,597	(24,263)	96,151	1,441	-	-	-	-	567,993
期末金額	6,944,053	2,060	-	99,510,838	6,615,715	275,133	102,024,084	18,482,975	770,252	5,942,418	602,224	15,593	13,906,328	49,041	1,548	255,142,262

（注1）その他変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動等による金額です。

次へ

(3)　繰延貸付付帯費用

当期及び前期における繰延貸付付帯費用の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
期首残高（注1）	427,915	377,974
増加	269,789	214,994
減少	(200,189)	(165,481)
期末残高	497,515	427,487

（注1）企業会計基準書第1109号に基づいて再作成されました。

９．　その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び事後に償却原価で測定する有価証券

（1）　その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び事後に償却原価で測定する有価証券の現況

当期末現在におけるその他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券、事後に償却原価で測定する有価証券の内訳及び前期末現在における売却可能金融資産、満期保有金融資産の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期　＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券		
債務証券	国公債	7,156,748
	金融債	14,920,775
	社債	8,215,952
	小計	30,293,475
持分証券	株式	436,685
	出資金	1,121
	小計	437,806
合計		30,731,281
事後に償却原価で測定する有価証券		
債務証券	国公債	11,426,126
	金融債	776,808
	社債	4,031,630
	小計	16,234,564
貸倒引当金		(3,600)
合計		16,230,964

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額
売却可能金融資産		
債務証券	国公債	5,505,989
	金融債	15,197,997
	社債	7,719,698
	小計	28,423,684
持分証券（注1）	株式	541,071
	出資金	261,531
	受益証券	1,900,111
	小計	2,702,713
合計		31,126,397
満期保有金融資産		
債務証券	国公債	9,595,227
	金融債	1,105,280
	社債	3,658,077
合計		14,358,584

（注1）活発な市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できないため原価で測定した持分証券の帳簿価額は、前期末現在において23,591百万ウォンです。

当期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他包括利益を通じて公正価値で測定する項目に指定した内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期
市場性株式	135,815
非市場性株式	300,870
その他	1,121
合計	437,806

上記の内訳の持分証券はその他包括利益を通じて公正価値で測定する項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有等の理由からその他包括利益を通じて公正価値で測定する選択権を行使しました。

当期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は（－）4,399百万ウォンです。

(2)　その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当期におけるその他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分及び前期における売却可能金融資産の処分による損益は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分益	10,124	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損	(298)	-
売却可能金融資産処分益	-	199,490
売却可能金融資産処分損	-	(12,779)
合計	9,826	186,711

その他包括利益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分で、除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は2,379百万ウォンです。当該持分商品の処分時点の累積純損益は（－）4,399百万ウォンです。

(3)　事後に償却原価で測定する有価証券処分損益

当期における事後に償却原価で測定する有価証券の処分による損益はありません。

(4) その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券、事後に償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1) 当期におけるその他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び事後に償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券				事後に償却原価で測定する有価証券			
	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		合計	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額（注1）	7,972	-	-	7,972	1,367	-	-	1,367
12ヶ月予想信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
全体期間予想信用損失に振替	(161)	161	-	-	-	-	-	-
信用減算した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	10,386	89	-	10,475	1,988	-	-	1,988
処分	(1,280)	(156)	-	(1,436)	-	-	-	-
その他（注2）	1,214	2	-	1,216	245	-	-	245
期末金額	18,131	96	-	18,227	3,600	-	-	3,600

（注1）企業会計基準書第1109号に基づいて再作成されました。

（注2）その他変動額は為替レート変動等による金額です。

前期における売却可能金融資産の減損損失金額は178,228百万ウォンです。

2) 当期におけるその他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券及び事後に償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券				事後に償却原価で測定する有価証券			
	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		合計	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	28,423,684	-	-	28,423,684	14,358,584	-	-	14,358,584
12ヶ月予想信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
全体期間予想信用損失に振替	(15,506)	15,506	-	-	-	-	-	-
信用減算した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
取得	23,600,909	98,778	-	23,699,687	3,567,093	-	-	3,567,093
処分	(4,575,625)	(8,006)	-	(4,583,631)	-	-	-	-
償還	(18,199,108)	-	-	(18,199,108)	(1,792,087)	-	-	(1,792,087)
その他（注1）	956,479	(3,636)	-	952,843	100,974	-	-	100,974
期末金額	30,190,833	102,642	-	30,293,475	16,234,564	-	-	16,234,564

（注1）その他変動額は為替レート変動等による金額です。

１０．　有形資産

(1)　当期末及び前期末現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,229,200	-	1,229,200
建物（注1）	832,908	(275,690)	557,218
その他有形資産	1,235,144	(1,078,695)	156,449
合計	3,297,252	(1,354,385)	1,942,867

（注1）帳簿価額は国庫補助金494百万ウォンが減算されています。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,239,966	-	1,239,966
建物（注1）	829,035	(237,002)	592,033
その他有形資産	1,219,544	(1,063,106)	156,438
合計	3,288,545	(1,300,108)	1,988,437

（注1）帳簿価額は国庫補助金666百万ウォンが減算されています。

(2)　当期及び前期における有形資産帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	その他有形資産	合計
期首金額	1,239,966	592,033	156,438	1,988,437
取得（注1,2,3）	-	9,637	70,472	80,109
処分（注4）	(17,262)	(1,744)	(3,018)	(22,024)
減価償却費	-	(40,348)	(67,227)	(107,575)
投資不動産からの振替	6,529	(2,314)	-	4,215
売却目的で保有する非流動資産からの振替	(33)	(46)	-	(79)
為替レート変動	-	-	(216)	(216)
期末金額	1,229,200	557,218	156,449	1,942,867

（注1）建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額6,319百万ウォンが含まれています。

（注2）新規取得資産の原状回復引当負債繰入額1,810百万ウォンが含まれています。

（注3）その他有形資産取得額のうち、897百万ウォンが未払金として処理されました。

（注4）除却金額923百万ウォンが含まれています。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	その他有形資産	合計
期首金額	1,183,352	618,092	174,762	1,976,206
取得（注1、2）	1,460	20,951	56,270	78,681
処分（注3）	(5,487)	(356)	(2,129)	(7,972)
減価償却費	-	(37,741)	(72,552)	(110,293)
投資不動産からの振替	62,456	(5,392)	-	57,064
売却目的で保有する非流動資産からの振替	(1,815)	(3,521)	-	(5,336)
為替レート変動	-	-	87	87
期末金額	1,239,966	592,033	156,438	1,988,437

（注1）建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額14,285百万ウォンが含まれています。

（注2）新規取得資産の原状回復引当負債繰入額1,761百万ウォンが含まれています。

（注3）除却金額831百万ウォンが含まれています。

(3)　保険加入内訳

当期末現在において現金、有形資産、投資不動産及び売却目的で保有する非流動資産に対する保険加入内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

保険種類	付保資産	付保金額	保険会社名
金融機関総合保険	現金及び有価証券	20,000	三星火災
財産総合保険	業務用動産、不動産等	893,955	三星火災他4社
盗難保険	現金及び有価証券	60,000	三星火災他4社
役員賠償責任保険	-	50,000	メリッツ火災他 6社
ガス事故賠償責任保険	不動産	500	メリッツ火災
個人情報保護賠償責任保険	-	10,000	三星火災
電子金融取引賠償責任保険	-	2,000	DB損害保険他1社
災難賠償責任保険	不動産	1,000	三星火災
合計		1,037,455	

上記保険以外に車輌保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険等 に加入しています。

１１．　無形資産

当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他無形資産	合計
期首金額	37,005	43,417	45,723	60,612	186,757
取得（注1）	32,572	18,020	4,284	35,157	90,033
処分	-	-	(2,619)	-	(2,619)
償却（注2）	(21,016)	(14,937)	-	(33,996)	(69,949)
為替レート変動	2	-	88	(4)	86
期末金額	48,563	46,500	47,476	61,769	204,308

（注1）その他無形資産取得額のうち、1,047百万ウォンは未払金として処理されました。

（注2）その他無形資産償却費のうち、33,573百万ウォンはその他営業損益に含まれています。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他無形資産	合計
期首金額	50,864	32,162	45,558	63,323	191,907
取得（注1）	8,364	22,904	4,977	39,726	75,971
処分	-	-	(4,788)	(245)	(5,033)
償却（注2）	(22,222)	(11,649)	-	(42,119)	(75,990)
為替レート変動	(1)	-	(24)	(73)	(98)
期末金額	37,005	43,417	45,723	60,612	186,757

（注1）その他無形資産取得額のうち、5,061百万ウォンは未払金として処理されました。

（注2）その他無形資産償却費のうち、41,570百万ウォンはその他営業損益に含まれています。

12. 関係企業等に対する投資資産

当期末及び前期末現在、関係企業及び従属企業に対する投資資産の現況は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

投資対象企業	所在地	決算月	業種	持分率（%）		帳簿価額	
				第187（当）期	第186（前）期	第187（当）期	第186（前）期
新韓アジュ金融有限公司	香港	12月末	卸売金融	99.99	99.99	114,185	161,293
アメリカ新韓銀行	米国	12月末	銀行業	100.00	100.00	193,049	136,419
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月末	銀行業	100.00	100.00	78,606	78,606
新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月末	銀行業	97.50	97.50	84,351	55,705
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月末	銀行業	100.00	100.00	77,913	77,913
カナダ新韓銀行	カナダ	12月末	銀行業	100.00	100.00	79,695	79,695
新韓銀行中国有限公司	中国	12月末	銀行業	100.00	100.00	355,443	355,443
SBJ銀行	日本	3月末	銀行業	100.00	100.00	410,485	359,745
新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月末	銀行業	100.00	100.00	330,654	330,654
メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月末	銀行業	99.99	99.99	97,467	97,467
新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月末	銀行業	99.00	99.00	425,277	425,277
新韓銀行-デソン 文化コンテンツ投資組合	大韓民国	12月末	その他	71.43	71.43	5,000	3,500
BNPパリバカーディフ 生命保険（注1）	大韓民国	12月末	保険業	14.99	14.99	42,204	42,203
デウォントス（注2）	大韓民国	12月末	その他	36.33	36.33	-	-
インヒ	大韓民国	12月末	卸売業	-	15.36	-	-
デギ電設（注2）	大韓民国	12月末	建設業	27.45	27.45	-	-
ヨンウンシステム（注2）	大韓民国	12月末	その他	21.77	21.77	-	-
ドゥドゥロジテック（注2）	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96	-	-
Neoplux技術価値 評価投資組合	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	19,068	13,068
ジェヨンソリューテック（注3）	大韓民国	12月末	その他	-	9.61	-	2,014
パートナーズ第4号 Growth投資組合	大韓民国	12月末	投資業	25.00	25.00	16,697	14,100
KTB Newlake 医療グローバル進出 私募投資専門会社	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	7,036	2,056
ジェヤンインダストリー（注2）	大韓民国	12月末	その他	25.90	25.90	-	-
ティグリスアウルム 新技術事業投資組合第1号	大韓民国	12月末	投資業	27.27	27.27	1,500	1,500
チュンヨン	大韓民国	12月末	その他	-	18.94	-	-
デグァン半導体（注2）	大韓民国	12月末	製造業	20.94	20.94	-	-
ブランビル	大韓民国	12月末	製造業	-	15.53	-	-
ソンリムパートナーズ（注2）	大韓民国	12月末	卸売業	35.34	35.34	-	-
大韓システムズ（注2）	大韓民国	12月末	卸売業	28.29	28.29	-	-
ヒョンジェ アートプリンティング（注2）	大韓民国	12月末	その他	31.54	-	-	-
社団法人 金融貯蓄情報センター	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26	156	156

新韓－アルバトロス 技術投資ファンド	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	6,000	2,000
ロジア	大韓民国	12月末	製造業	-	16.29	-	-
Quantum-Nvestor 新技術投資組合第1号（注3）	大韓民国	12月末	投資業	-	16.67	-	1,000
ロードストーン第1号 私募投資合資会社	大韓民国	12月末	投資業	-	17.38	-	2,000
未来エクイティ- インカース第4号新技術 事業投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.53	23.53	2,000	2,000
LB技術金融ファンド第1号	大韓民国	12月末	投資業	-	18.52	-	1,000
新韓-Neopluxエネルギー 新産業投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.33	23.33	4,200	1,400
STASSETS - DA Value health care投資組合（注4）	大韓民国	12月末	投資業	24.10	-	1,000	-
合計						2,351,986	2,246,214

（注1）BNPパリバカーディフ生命保険の持分率は20%以下であるが、当行と重要な営業上の取引を通じて重要な影響力を行使できるため、関係企業に対する投資資産として計上しました。

（注2）更生手続の過程で出資転換により株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができないことから売却可能金融資産に分類して公正価値で評価しました。前期以前及び当期中に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、売却可能金融資産から関係企業に対する投資資産に再分類しました。

（注3）当期中の売却により関係企業から除外されました。

（注4）新設会社で、当期中に新規取得しました。

１３．　投資不動産

（1）　当期末及び前期末現在の投資不動産の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	417,994	-	417,994
建物	222,549	(69,413)	153,136
合計	640,543	(69,413)	571,130

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	435,722	-	435,722

建物	222,914	(60,511)	162,403
合計	658,636	(60,511)	598,125

(2)　投資不動産の公正価値

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
投資不動産（注1）	605,107	686,811

（注1）投資不動産の公正価値評価は独立した第三者との取引条件による最近の市場取引価格及び市場で観察不能な重要なインプットが反映されるため、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に該当します。

(3)　投資不動産から発生した損益

当期及び前期中に、投資不動産に関連して包括利益計算書に計上された関連損益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
投資不動産から発生したインカムゲイン	27,545	25,156
インカムゲインが発生した投資不動産に直接関連する営業費用	5,736	5,600

１４．　その他資産

当期末及び前期末現在のその他資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
未収金	5,735,317	3,944,994
未回収内国為替債権	5,992,383	2,871,934
預け保証金	1,008,256	1,010,267
未収収益	1,183,220	941,393
前払費用	82,904	74,048
仮払金	53,604	43,975
雑資産	74,028	72,246
その他	2,771	2,019
現在価値割引調整	(38,157)	(44,116)
貸倒引当金	(25,020)	(24,193)
合計	14,069,306	8,892,567

１５．　売却目的で保有する非流動資産

（1）　当期末及び前期末現在における売却目的で保有する非流動資産の内容は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
有形資産	79	4,498

当行は当期末から1年以内に売却される可能性が非常に高い支店の有形資産を売却目的で保有する非流動資産に分類しました。

（2）　その他包括利益として認識された累積損益

当期末及び前期末現在、売却目的で保有する非流動資産に関連してその他包括利益として認識された累積損益はありません。

１６．　担保提供資産及び担保として提供を受けた資産

(1)　当期末及び前期末現在、担保提供された資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期	担保提供事由
有価証券（注1）	その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	409,913	-	借入負債、韓国銀行決済履行担保、借入有価証券等
	事後に償却原価で測定する有価証券	10,680,863	-	借入負債、韓国銀行決済履行担保、対顧客リパーチェスアグリーメント等
	売却可能金融資産	-	517,042	借入負債、韓国銀行決済履行担保、借入有価証券等
	満期保有金融資産	-	10,496,418	借入負債、韓国銀行決済履行担保、対顧客リパーチェスアグリーメント等
	小計	11,090,776	11,013,460	
有形資産（注2）		5,784	5,592	根抵当権の設定等
合計		11,096,560	11,019,052	

（注1）　第三者が当行の債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の帳簿価額は、当期末及び前期末現在、それぞれ649,663百万ウォン、832,554百万ウォンです。

（注2）　根抵当権の設定等に関連する債権最高額基準です。

(2)　債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保保有物

当期末及び前期末現在、債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の公正価値は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期		第186（前）期	
	担保物の公正価値	売渡すか、或いは担保として再度提供した担保物の公正価値	担保物の公正価値	売渡すか、或いは担保として再度提供した担保物の公正価値
有価証券	5,190,387	-	3,749,516	-

１７．　当期損益を通じて公正価値で測定する指定金融負債

(1)　当期末現在における当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び前期末現在における当期損益認識指定金融負債はありません。

(2)　当期における当期損益を通じて公正価値で測定する指定金融負債に関連する純損益はなく、前期における当期損益認識指定金融負債に関連する純損益の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	評価損益	取引損益	合計
預金	-	(43)	(43)

１８．　預金

当期末及び前期末現在における預金の種類別の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
要求払預金	ウォン貨預金	92,950,163	89,461,654
	外貨預金	7,309,572	8,046,131
	小計	100,259,735	97,507,785
期限付預金	ウォン貨預金	115,517,599	108,034,413
	外貨預金	5,044,918	3,993,733
	公正価値ヘッジ利益	(167,226)	(179,053)
	小計	120,395,291	111,849,093
譲渡性預金証書		8,602,552	6,973,204
発行手形預金		4,087,529	3,423,459
手形管理口座受託金		4,084,709	4,197,146
その他		21,963	24,350
合計		237,451,779	223,975,037

１９．　当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債

(1)　当期末現在における当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び前期末現在における売買目的金融負債の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期		第186（前）期	
	利率（%）	金額	利率（%）	金額
売渡有価証券	2.75	20,625	-	-
金/銀預金	-	458,934	-	434,586
合計		479,559		434,586

(2)　当期における当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関連する純損益及び前期における売買目的金融負債に関連する純損益は、以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
売渡有価証券	処分益	231	691
	処分損	(384)	(1,277)
	評価益	27	-
	評価損	(28)	-
金/銀預金	処分益	1,611	2,834
	処分損	(217)	(395)
	評価益	293	436
	評価損	(15,185)	(176)
合計		(13,652)	2,113

２０．　借入負債

当期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		第187（当）期			第186（前）期		
		利率（%）		金額	利率（%）		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン貨	1.73	1.73	120,000	-	-	-
	外貨	6.85	0.00	711,593	6.20	0.00	433,281
	小計			831,593			433,281
売渡手形		1.70	0.75	14,536	1.63	0.65	13,605
買戻条件付売渡債券	ウォン貨	1.82	1.82	1,027	0.00	0.00	903
	外貨	6.50	2.63	45,289	6.00	1.69	224,362
	小計			46,316			225,265
ウォン貨借入負債	韓国銀行借入負債	0.75	0.50	2,288,991	0.75	0.50	2,873,706
	その他借入負債	4.25	0.00	6,523,743	4.25	0.00	5,730,527
	小計			8,812,734			8,604,233
外貨借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	77,543	0.00	0.00	128,809
	銀行借入負債	9.20	0.00	4,318,752	9.25	0.24	3,650,498
	転貸借入負債	3.34	0.00	84,017	2.15	0.00	240,380
	その他借入負債	3.18	2.60	1,692,656	1.70	1.45	1,175,649
	小計			6,172,968			5,195,336
繰延付帯費用				(1,705)			-
合計				15,876,442			14,471,720

２１．　社債

当期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期			第186（前）期		
		利率（%）		金額	利率（%）		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン貨社債	一般社債	8.00	0.00	20,820,890	8.00	0.00	17,330,890
	劣後社債	4.60	2.20	3,200,145	4.60	2.20	3,000,400
	公正価額ヘッジ損益			(206,985)			(274,046)
	割引発行差金			(62,944)			(29,698)
	小計			23,751,106			20,027,546
外貨社債	一般社債	4.01	0.02	3,356,032	4.20	0.00	2,504,859
	劣後社債	5.00	3.75	2,271,799	3.88	3.75	1,446,390
	公正価額ヘッジ損益			(55,251)			(25,795)
	割引発行差金			(29,102)			(23,277)
	小計			5,543,478			3,902,177
合計				29,294,584			23,929,723

２２．　純確定給付負債（資産）

当行は、従業員の役務提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、当行は社外積立資産を信託会社、ファンド会社及びその他類似企業に信託しています。

(1)　確定給付型年金制度の資産及び負債

当期末及び前期末現在、確定給付型制度における資産及び負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
確定給付債務の現在価値	1,364,974	1,259,893
社外積立資産の公正価値	(1,299,502)	(1,294,013)
純確定給付負債（資産）	65,472	(34,120)

(2)　確定給付債務の現在価値

当期及び前期における確定給付債務の現在価値の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
期首金額	1,259,893	1,255,783
当期勤務費用	103,098	126,388
支払利息	43,859	40,456
再測定要素（注1,2）	65,436	(106,119)
給与支給額	(106,995)	(64,787)
その他	(317)	5,362
過去勤務費用	-	2,810
期末金額	1,364,974	1,259,893

（注1）当期中に発生した再測定要素は人口統計的仮定の変動による保険数理的損失18,380百万ウォン及び財務的仮定の変動による保険数理的損失54,875百万ウォン、そして経験調整による保険数理的利益7,819百万ウォンで構成されています。

（注2）前期中に発生した再測定要素は人口統計的仮定の変動による保険数理的損失4,929百万ウォン及び財務的仮定の変動による保険数理的利益 77,881百万ウォン、そして経験調整による保険数理的利益33,167百万ウォンで構成されています。

(3)　社外積立資産の公正価値

当期及び前期における社外積立資産の公正価値の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
期首金額	1,294,013	1,208,370
受取利息	50,725	41,085
再測定要素	(31,570)	(21,188)
使用者の拠出金	92,000	120,000
給与支給額	(105,666)	(54,254)
期末金額	1,299,502	1,294,013

(4)　社外積立資産の構成内訳

当期末及び前期末現在、社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
定期預金	1,281,069	1,275,313
その他	18,433	18,700
合計	1,299,502	1,294,013

(5)　保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定の内訳は以下の通りです。

区分	第187（当）期	第186（前）期	備考
割引率（期待収益率）	3.18%	3.92%	AA0社債収益率
将来賃金上昇率	2.33%＋昇給率	2.63%＋昇給率	過去5ヶ年の平均

(6)　感応度分析

当期末及び前期末現在における主な仮定の変動による確定給付債務の現在価値の変動効果は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1% ポイント増加	1% ポイント減少
割引率	(121,458)	140,202
賃金上昇率	137,397	(120,101)

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1% ポイント増加	1% ポイント減少
割引率	(109,226)	125,770
賃金上昇率	126,331	(111,638)

(7)　当期末現在、割引されていない退職給与支給額の満期分析は以下の通りです。

区分	1年以下	1年超過～2年以下	2年超過～5年以下	5年超過～10年以下	10年超過	合計
給与支給額	58,231	80,625	277,853	395,171	1,087,326	1,899,206

(8)　当期末及び前期末の評価時に適用した確定給付債務の加重平均満期はそれぞれ9.90年及び9.33年です。

２３．　引当負債

(1)　当期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他信用関連負債			金融保証			合計
	12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		12ヶ月予想信用損失	全体期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額（注1）	51,647	12,587	-	63,031	9,876	8,658	145,799
12ヶ月予想信用損失に振替	2,530	(2,530)	-	671	(671)	-	-
全体期間予想信用損失に振替	(2,004)	2,004	-	(989)	989	-	-
信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	(13)	-	13	-
繰入（戻入）額	(5,557)	(528)	-	(1,128)	(7,770)	(5,764)	(20,747)
為替レート変動	555	(9)	-	607	403	448	2,004
その他（注2）	-	-	-	25,491	1,306	(479)	26,318
期末金額	47,171	11,524	-	87,670	4,133	2,876	153,374

（注1）企業会計基準書第1109号に基づいて再作成されました。

（注2）当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果等です。

(2)　当期及び前期におけるその他引当負債に対する変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	原状回復引当負債	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	30,874	11,850	45,070	42,539	130,333
繰入（戻入）額	6,474	(971)	(3,698)	1,353	3,158
使用額	(2,388)	(5,492)	-	(5,049)	(12,929)
為替レート変動	-	386	1,652	(570)	1,468
その他（注1）	1,810	-	(1,728)	13,825	13,907
期末金額	36,770	5,773	41,296	52,098	135,937

（注1）当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果等です。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	原状回復引当負債	訴訟	未使用信用枠	支払保証	その他	合計
期首金額	36,098	12,044	75,036	113,059	84,405	320,642
繰入（戻入）額	(4,853)	423	(7,331)	(4,329)	(20,559)	(36,649)
使用額	(2,132)	-	-	-	(21,220)	(23,352)
為替レート変動	-	(617)	(1,965)	(4,533)	(87)	(7,202)
その他（注1）	1,761	-	-	19,562	-	21,323
期末金額	30,874	11,850	65,740	123,759	42,539	274,762

（注1）当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果等です。

(3)　原状回復引当負債

原状回復引当負債は事業年度末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積を適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積るために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積るために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

２４．　その他負債

当期末及び前期末現在におけるその他負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第187（当）期	第186（前）期
未払金	5,670,859	3,974,906
信託勘定未払金	3,224,946	4,297,314
未払費用	2,124,902	1,974,718
代理店	1,306,075	935,016
未払内国為替債務	1,018,237	1,685,305
代行業務収入金	720,076	600,749
受取保証金	241,207	554,433
未払外国為替債務	225,720	222,195
仮受金	48,406	42,570
前受収益	69,937	59,733
諸税預り金	114,567	84,491
未払配当金	2,597	1,367
雑負債	33,890	51,705
現在価値割引調整	(2,117)	(2,913)
合計	14,799,302	14,481,589

２５．　資本

(1)　当期末及び前期末現在における資本の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		第187（当）期	第186（前）期
資本金	普通株資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		698,660	668,938
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
資本調整	ストックオプション	4,850	782
	その他資本調整	(254)	(139)
	小計	4,596	643
その他包括利益累計額	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	6	-
	売却可能金融資産評価損益	-	37,034
	海外事業損益	(56,356)	(55,344)
	確定給付型制度の再測定要素	(277,714)	(207,385)
	小計	(334,064)	(225,695)
利益剰余金	法定積立金（注1）	1,835,854	1,675,077
	任意積立金（注2）	10,930,547	10,065,795
	その他準備金（注3）	112,058	99,681
	未処分利益剰余金（注4）	1,997,574	1,577,907
	小計	14,876,033	13,418,460
合計		23,571,383	22,188,504

（注1）銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時毎にその純利益金の10%以上を決算期毎に積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本繰入の場合を除いてはこれを使用できません。

（注2）当期末における1,842,655 百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末における1,754,773百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

（注3）海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

（注4）当期末の貸倒準備金繰入予定額118,844百万ウォン及び前期末の貸倒準備金戻入予定額87,882百万ウォンが含まれています。

(2)　当期末及び前期末現在における資本金の内訳は以下の通りです。

区分	第187（当）期	第186（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3)　新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類された新種資本証券は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	発行日	満期日	金額		利率（%）
			第187（当）期	第186（前）期	
ウォン貨新種資本証券	2008-03-21	2038-03-21	-	119,878	7.30
	2008-03-25	2038-03-25	-	49,947	7.30
	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63
	2017-06-29	永久債	129,701	129,701	3.33
	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	永久債	199,547	-	3.70
合計			698,660	668,938	
新種資本証券配当金			25,228	29,857	
加重平均利率（%）			4.36	5.23	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、当行が早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。また、普通株に対する配当を支払わないことと決議した場合、約定利息を支払いません。

当期中に2008年3月に発行したウォン貨新種資本証券169,825百万ウォンを早期償還しました。

(4)　その他包括利益累計額

当期及び前期におけるその他包括利益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	当初認識後に当期損益に再分類される項目		当初認識後に当期損益に再分類されない項目		合計
	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の評価損益	海外事業損益	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の評価損益	確定給付型制度再測定要素	
期首金額（注1）	(97,666)	(54,281)	(40,967)	(207,385)	(400,299)
当期発生差益：					
公正価値評価による増減	153,680	-	21,721	-	175,401
当期損益に含まれた差益（差損）の再分類調整：					
資産減損による増減	10,257	-	-	-	10,257
処分による増減	11,910	-	-	-	11,910
ヘッジ会計適用効果	(2,365)	(2,633)	-	-	(4,998)
為替レート差異による効果	-	(229)	423	-	194
確定給付型制度の再測定	-	-	-	(97,006)	(97,006)
売却等により利益剰余金に移転された金額	-	-	(4,399)	-	(4,399)
税効果	(47,708)	787	(4,880)	26,677	(25,124)
期末金額	28,108	(56,356)	(28,102)	(277,714)	(334,064)

（注1）企業会計基準書第1109号に基づいて再作成されました。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	売却可能金融資産評価損益	海外事業損益	確定給付型制度再測定要素	合計
期首金額	160,710	(34,299)	(281,202)	(154,791)
当期発生差益：				
公正価値評価による増減	(74,100)	-	-	(74,100)
当期損益に含まれた差益の再分類調整：				
資産減損による増減	38,383	-	-	38,383
処分による増減	(119,348)	-	-	(119,348)
ヘッジ会計適用効果	1,241	17,595	-	18,836
為替レート差異による効果	(7,113)	(48,682)	-	(55,795)
確定給付型制度の再測定	-	-	84,931	84,931
税効果	37,261	10,042	(11,114)	36,189
期末金額	37,034	(55,344)	(207,385)	(225,695)

(5)　利益剰余金処分計算書

当期及び前期における利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

内容	第187（当）期 処分予定日： 2019年3月26日	第186（前）期 処分確定日： 2018年3月21日
I．未処分利益剰余金	1,997,573	1,577,904
1．前期繰越未処分利益剰余金	-	-
2．会計方針の変更効果	(90,616)	-
3．その他総括利益を通じて公正価値で測定する持分証券の売却により　その他包括利益から移転された金額	(3,189)	-
4．新種資本証券利息	(25,228)	(29,857)
5．当期純利益	2,116,606	1,607,761
II．任意積立金等の取崩額	8,453,145	7,676,276
1．任意積立金	8,453,145	7,676,276
合計	10,450,718	9,254,180
III．利益剰余金処分額	10,450,718	9,254,180
1．利益準備金	211,661	160,776
2．貸倒準備金	118,844	87,882
3．その他準備金	11,139	12,377
4．任意積立金	9,218,899	8,453,145
5．新種資本証券償還損失	175	-
6．配当金 ：普通株現金配当 1株当たり：当期561.30ウォン（11.23%） 前期340.56ウォン（6.81%）	890,000	540,000
IV．次期繰越未処分利益剰余金	-	-

（6） 配当金

当期及び前期における普通株の配当金計算内訳は以下の通りです。

（単位：株、ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000	5,000
額面配当率	11.23%	6.81%
1株当たり配当金額	561.30	340.56

（7） 配当性向

当期及び前期における普通株に対する配当性向の計算内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
普通株配当金	890,000	540,000
当期純利益	2,116,606	1,607,761
配当性向（当期純利益基準）	42.05%	33.59%
貸倒準備金反映後の調整利益	1,785,305	1,519,879
配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	49.85%	35.53%

２６．　貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規定第29条第1項及び第2項により算出及び開示される事項です。

（1）　貸倒準備金の残高

当期末及び前期末現在における貸倒準備金の残高は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
貸倒準備金積立額	1,842,655	1,754,773
貸倒準備金繰入予定額	118,844	87,882
貸倒準備金残高	1,961,499	1,842,655

（2）　貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益等

当期及び前期の貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益等は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
貸倒準備金繰入必要額（注1）	331,301	87,882
貸倒準備金反映後の調整利益	1,785,305	1,519,879
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（ウォン）	1,110	940

（注1）企業会計基準書第1109号の導入効果を遡及反映した期首の貸倒引当金残高を基準として算出された金額です。

２７．　純利息損益

（1）　当期及び前期における受取利息の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	金額
現金預け金利息	65,290
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券利息	172,718
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券利息	543,442
事後に償却原価で測定する有価証券利息	376,934
貸付債権利息（注1）	7,509,650
その他利息	57,926
合計	8,725,960
減損された金融資産から発生した受取利息	15,086

（注1）当期の貸付債権利息には当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権からの受取利息12,462百万ウォンが含まれています。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	金額
現金預け金利息	43,583
売買目的金融資産利息	140,216
売却可能金融資産利息	428,647
満期保有金融資産利息	334,008
貸付債権利息	6,443,680
その他利息	59,143
合計	7,449,277
減損された金融資産から発生した受取利息	16,371

(2)　当期及び前期における支払利息の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	第187（当）期	第186（前）期
預金利息	2,761,558	2,211,012
借入負債利息	278,283	194,359
社債利息	601,560	479,117
その他利息	54,411	43,551
合計	3,695,812	2,928,039

（注1）当期及び前期における当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債の支払利息はありません。

２８．　純手数料損益

当期及び前期における手数料の受取・支払の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
受取手数料	与信取扱手数料	54,672	55,124
	電子金融手数料	145,706	141,487
	仲介手数料	97,928	107,773
	業務代行手数料	324,930	325,310
	投資金融手数料	84,758	65,769
	外国為替受取手数料	111,847	99,950
	信託報酬手数料	212,537	185,040
	受取保証料	65,246	58,220
	その他手数料	100,314	87,752
	合計	1,197,938	1,126,425
支払手数料	与信関連手数料	34,245	33,520
	ブランド使用手数料	34,769	32,757
	サービス関連手数料	25,586	17,439
	売買及び仲介関連手数料	9,360	7,966
	外国為替支払手数料	23,686	20,279
	その他手数料	64,362	57,456
	合計	192,008	169,417

２９．　受取配当

当期及び前期における受取配当の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	1,498	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	8,732	-
売買目的金融資産	-	26,293
売却可能金融資産	-	87,807
合計	10,230	114,100

３０．　当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益

当期及び前期における当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連損益の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			金額
当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品	債務証券	評価益	62,850
		処分益	39,610
		評価損	(26,170)
		処分損	(34,922)
		その他利益	76,451
		小計	117,819
	持分証券	評価益	23,616
		処分益	20,196
		評価損	(375)
		処分損	(10,083)
		小計	33,354
	金/銀関連	評価益	19,667
		処分益	1,611
		評価損	(15,473)
		処分損	(217)
		小計	5,588
	当期損益を通じて公正価値で測定する貸付債権	評価益	5,292
		処分益	12,181
		評価損	(1,225)
		処分損	(2,420)
		小計	13,828
	合計		170,589

売買目的 デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引益	5,839,322
		評価及び取引損	(5,677,617)
		小計	161,705
	金利関連	評価及び取引益	468,823
		評価及び取引損	(452,234)
		小計	16,589
	株式関連	評価及び取引益	20,203
		評価及び取引損	(10,863)
		小計	9,340
	商品関連	評価及び取引益	5,532
		評価及び取引損	(20,141)
		小計	(14,609)
	合計		173,025
総計			343,614

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			金額
売買目的金融商品	債務証券	評価益	474
		処分益	7,120
		評価損	(3,910)
		処分損	(15,124)
		小計	(11,440)
	持分証券	評価益	230
		処分益	17,327
		評価損	(1,211)
		処分損	(13,046)
		小計	3,300
	金/銀関連	評価益	6,735
		処分益	2,834
		評価損	(693)
		処分損	(395)
		小計	8,481
	合計		341
売買目的デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引益	7,436,112
		評価及び取引損	(7,604,693)
		小計	(168,581)
	金利関連	評価及び取引益	488,449
		評価及び取引損	(465,079)
		小計	23,370
	株式関連	評価及び取引益	7,326
		評価及び取引損	(8,722)
		小計	(1,396)
	商品関連	評価及び取引益	24,855
		評価及び取引損	(4,387)
		小計	20,468
	合計		(126,139)
総計			(125,798)

３１．　一般管理費

当期及び前期における一般管理費の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
従業員給与	長・短期従業員給与	1,634,292	1,618,366
	確定給付型退職給付費用	96,232	128,569
	確定拠出型退職給付費用	53	46
	解雇給付費用	90,484	224,033
	小計	1,821,061	1,971,014
減価償却費及び その他償却費	減価償却費	107,575	110,293
	無形資産償却費	36,376	34,420
	小計	143,951	144,713
その他 一般管理費	賃借料	243,398	221,478
	役務費	218,465	211,708
	租税公課	74,624	69,538
	広告宣伝費	70,336	56,408
	電算運用費	49,093	51,575
	その他管理費	137,663	141,045
	小計	793,579	751,752
合計		2,758,591	2,867,479

３２．　株式基準報酬

(1)　当期末現在における株式基準報酬約定は以下の通りです。

区分	4次発行分	5次発行分	6次発行分	7次発行分
① 権利付与日	2005.3.30	2006.03.21	2007.03.20	2008.03.19
② 行使価格（注1）	28,006ウォン	38,829ウォン	54,560ウォン	49,053ウォン
③ 付与数量	1,903,200株	2,157,600株	715,500株	332,850株
④ 行使可能期間	2017.05.18～ 2018.08.30	2017.05.18～ 2019.08.21	2017.05.18～ 2020.08.19	2017.5.18～2021.5.17 2017.9.18～2021.9.17
⑤ 数量増減内訳				
期首	93,426株	101,963株	50,513株	26,233株
消滅	93,426株	99,463株	-	-
期末（注2）	-	2,500株	50,513株	26,233株
⑥ 公正価値（注3）	-	2,874ウォン	397ウォン	2021.05.17 行使期間満了 （6,985株）：1,441ウォン 2021.09.17 行使期間満了 （14,489株）：1,610ウォン

（注1）当期末現在においてストックオプションは全て稼得されており、残余数量79,246株の加重平均行使価格は52,241ウォンです。

（注2）当期末現在、7次付与分のうち4,759株は行使が保留されており、現在、保留分に対する公正価値は0です。

（注3）公正価値は本源的価値と時間的価値で構成されており、現在、保留分に対する公正価値は新韓金融持株の株式終値と行使価格の差異である本源的価値で評価しました。

(2)　株式決済型株式基準報酬約定

①　当期末現在における成果連動型株式基準報酬の内容は以下の通りです。

区分	内容
類型	株式決済型（注1）
付与期間 （約定役務期間）	2013年までの付与分：2010年4月1日以降の選任及び昇進時 （付与日から3年間） 2014年からの付与分：2014年1月1日以降の選任及び昇進時 （付与日から1年間）
成果条件	2013年まで相対株価連動（33.4%）及び4年間の経営指標連動（66.6%） 2014年から相対株価連動（20.0%）及び4年間の経営指標連動（80.0%）

（注1）新韓金融持株の株式を付与し、支払約定により当行が新韓金融持株に支払うべき金額を負債として認識し、株式決済型により認識する報酬費用との差異は資本に反映しています。

② 付与数量及び付与時点の公正価値は以下の通りです。

（単位：株、ウォン）

付与日	付与数量	公正価値（注1）	見積数量（注2）
2010-04-01	306,400	45,150	10,471
2014-01-01	109,800	47,300	2,364
2015-01-01	159,000	44,500	148,882
2015-03-18	16,800	42,650	12,610
2015-04-10	2,300	40,350	1,591
2015-05-01	2,300	46,000	1,466
2015-05-22	5,300	42,800	3,097
2015-05-27	2,300	40,200	1,314
2015-08-01	2,300	41,900	958
2015-08-24	2,300	40,250	785
2016-01-01	221,900	39,000	212,366
2017-01-01	221,300	45,300	187,467
2017-01-23	2,700	45,600	2,421
2017-03-07	17,400	46,950	13,600
2017-03-24	8,100	49,000	5,961
2017-06-01	2,700	49,250	1,493
2017-07-05	2,700	49,550	1,251
2017-07-06	2,700	49,200	1,244
2018-01-01	227,500	49,400	207,228
合計	1,315,800		816,569

（注1）付与時点の新韓金融持株株式の終値を単位当たりの公正価値で算定しました。当期末現在における新韓金融持株株式の公正価値は39,600ウォンです。

（注2）当初付与時点の付与数量に、約定役務期間中の在任日数に該当する基準数量に基づき相対株価上昇率による付与数量を調整し（2013年まで33.4%、2014年から20.0%）、経営成績達成率による付与数量を調整し（2013年まで66.6%、2014年から80.0%）、運営期間終了後に獲得数量を確定します。

(3)　当期及び前期中に発生した報酬費用の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
報酬費用	11,209	10,748

(4)　当期末及び前期末現在、株式基準報酬に関連する未払費用の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
未払費用	36,446	30,773

３３．　その他営業損益

当期及び前期におけるその他営業損益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
その他営業収益			
資産処分関連	事後に償却原価で測定する貸付債権処分益	26,133	45,117
	償却債権処分益	13,119	116
	小計	39,252	45,233
その他営業収益	ヘッジ対象関連利益	112,579	249,223
	ヘッジ手段関連利益	167,048	57,010
	支払保証引当負債戻入額	3,698	4,328
	その他負債性引当負債戻入額	-	32,322
	その他	27,558	12,884
	小計	310,883	355,767
その他営業収益合計		350,135	401,000
その他営業費用			
資産処分関連	事後に償却原価で測定する貸付債権処分損	13,991	8,365
その他営業費用	ヘッジ対象関連損失	189,152	56,133
	ヘッジ手段関連損失	87,413	251,444
	その他負債性引当負債繰入額	6,856	-
	基金拠出金	275,099	244,189
	預金保険料	293,910	280,588
	その他	151,181	142,575
	小計	1,003,611	974,929
その他営業費用合計		1,017,602	983,294
その他営業損益		(667,467)	(582,294)

３４．　営業外損益

当期及び前期における営業外損益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
営業外収益			
資産処分関連	有形資産処分益	11,109	4,293
	無形資産処分益	50	514
	投資不動産処分益	4,707	154
	売却目的で保有する非流動資産処分益	80	32,879
	小計	15,946	37,840
関係企業に対する投資資産関連	受取配当	121,391	3,752
	処分益	7,361	1,586
	小計	128,752	5,338
その他営業外収益	投資不動産インカムゲイン	27,545	25,156
	その他	25,609	45,911
	小計	53,154	71,067
営業外収益合計		197,852	114,245
営業外費用			
資産処分関連	有形資産処分損	976	870
	無形資産処分損	20	790
	投資不動産処分損	1,623	-
	売却目的保有資産処分損	1,403	1,674
	小計	4,022	3,334
関係企業に対する投資資産関連	減損損失	47,108	144
その他営業外費用	投資不動産減価償却費	10,370	10,514
	寄付金	59,611	121,352
	その他	21,078	20,608
	小計	91,059	152,474
営業外費用合計		142,189	155,952
営業外損益		55,663	(41,707)

３５．　営業収益

当期及び前期における営業収益の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
受取利息	8,725,960	7,449,277
受取手数料	1,197,938	1,126,425
受取配当	10,230	114,100
当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品関連利益	6,595,352	-
売買目的金融商品関連利益	-	7,991,461
外国為替取引益	1,700,742	3,099,210
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券処分益	10,124	-
売却可能金融資産処分益	-	199,490
支払保証引当負債戻入	14,662	-
未使用限度引当負債戻入	6,085	-
その他営業収益	350,135	401,000
合計	18,611,228	20,380,963

３６．　法人税費用及び繰延税金

(1)　法人税費用の構成内訳

当期及び前期における法人税費用の算出内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
当期法人税負担額	512,615	337,551
一時差異による繰延税金変動額	280,994	37,785
税務上の欠損金による繰延税金変動額	6,947	(15,818)
資本に直接反映された法人税	(26,666)	35,609
法人税費用	773,890	395,127

(2)　法人税費用の差異内訳

当期及び前期における税引前純利益と法人税費用間の関係は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
税引前純利益	2,890,496	2,002,888
適用税率	27.50%	24.20%
適用税率による法人税	784,525	484,237
非課税収益	(30,738)	(8,143)
非控除費用	9,620	10,425
連結納税	(34,176)	(25,756)
法人税追納（還付）額	39,986	(27,235)
将来税率の変動による繰延税金の変動	-	(43,430)
その他	4,673	5,029
法人税費用	773,890	395,127
実効税率	26.77%	19.73%

(3)　一時差異及び繰延税金

当期及び前期における一時差異及び繰延税金資産（負債）の増減内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額（注1）	減少	増加	期末金額	繰延税金資産（負債）
未収収益	(429,624)	(436,855)	(596,918)	(589,687)	(162,164)
未収金	(60,062)	(60,062)	(88,065)	(88,065)	(24,218)
当期損益を通じて公正価値で測定する有価証券	(49,853)	(106,774)	41,374	98,295	27,031
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券	852,817	424,587	(165,569)	262,661	72,232
関係企業等に対する投資資産	51,734	(5,755)	47,108	104,597	28,764
繰延貸付付帯費用	(427,937)	(427,937)	(497,515)	(497,515)	(136,817)
有形資産評価及び償却等	(432,522)	(4,043)	5,691	(422,788)	(116,267)
デリバティブ負債	(125,588)	(142,108)	(193,916)	(177,396)	(48,784)
預金	101,467	15,498	15,981	101,950	28,036
未払費用	379,320	379,320	226,076	226,076	62,171
確定給付債務	1,142,678	105,666	212,447	1,249,459	343,601
社外積立資産	(1,180,248)	(88,189)	(175,872)	(1,267,931)	(348,681)
その他引当負債	149,497	147,991	151,829	153,335	42,167
支払保証引当負債	126,634	129,510	138,852	135,976	37,394
圧縮記帳引当負債	(179,393)	(2,256)	-	(177,137)	(48,713)
一時償却引当負債	(1,923)	(232)	-	(1,691)	(465)
みなし配当	19,171	19,171	-	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	15,982	15,982	16,297	16,297	4,482
未払寄付金	39,429	39,429	78,750	78,750	21,656
貸倒引当金及び貸倒金	377,060	695,946	363,097	44,211	12,158
株式報酬費用関連調整額	437	359	100	178	49
みなし配当	4,060	1	-	4,059	1,116
その他	70,349	440,768	473,660	103,241	28,377
小計	443,485	1,140,017	53,407	(643,125)	(176,875)
＜繰越欠損金＞					

時効満了預金の欠損金引当	1,281,039	25,262	-	1,255,777	345,339
＜繰延税金資産及び負債として認識しなかった一時差異＞					
関係企業等に対する投資資産	(22,219)	-	-	(22,219)	(6,110)
合計	1,746,743	1,165,279	53,407	634,871	174,574

（注1）企業会計基準書第1109号及び1115号の適用による変動額を反映しました（注記42）。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首残高	減少	増加	期末残高	繰延税金資産（負債）
未収収益	(306,255)	(308,304)	(431,673)	(429,624)	(118,147)
未収金	(36,089)	(36,089)	(60,062)	(60,062)	(16,517)
売買目的金融資産	(56,271)	(59,469)	(53,051)	(49,853)	(13,710)
売却可能金融資産	780,467	454,602	526,952	852,817	234,525
関係企業等に対する投資資産	60,636	8,902	-	51,734	14,227
繰延貸付付帯費用	(378,933)	(378,933)	(427,937)	(427,937)	(117,683)
有形資産評価及び償却等	(441,979)	(5,718)	3,739	(432,522)	(118,944)
デリバティブ負債	(137,101)	(148,094)	(136,581)	(125,588)	(34,537)
預金	75,052	17,940	44,355	101,467	27,904
未払費用	262,174	263,525	380,671	379,320	104,313
確定給付債務	1,133,301	54,253	63,630	1,142,678	314,236
社外積立資産	(988,598)	(54,254)	(245,904)	(1,180,248)	(324,568)
その他引当負債	207,583	207,583	151,002	151,002	41,526
支払保証引当負債	113,059	113,059	123,759	123,759	34,034
圧縮記帳引当負債	(179,438)	(45)	-	(179,393)	(49,333)
一時償却引当負債	(2,154)	(231)	-	(1,923)	(529)
みなし配当	5,513	-	13,658	19,171	5,272
売却可能金融資産評価損益	(212,018)	(212,018)	(50,247)	(50,247)	(13,818)
未払寄付金	35,717	35,717	39,429	39,429	10,843
貸倒引当金及び貸倒金	202,050	167,335	(20,751)	13,964	3,840
株式報酬費用関連調整額	2,344	2,266	359	437	120
みなし配当	4,026	19	53	4,060	1,117
その他	41,190	65,926	95,085	70,349	19,346
小計	184,276	187,972	16,486	12,790	3,517

＜繰越欠損金＞					
時効満了預金の欠損金引当	1,390,362	109,323	-	1,281,039	352,286
＜繰延税金資産及び負債として認識しなかった一時差異＞					
関係企業等に対する投資資産	(22,219)	-	-	(22,219)	(6,110)
合計	1,596,857	297,295	16,486	1,316,048	361,913

(4)　資本に直接加減する項目に関連する法人税

当期及び前期中に資本に直接付加されるか、或いは減算された法人税の内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期末		期首（注1）		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	8	(2)	(189,752)	52,182	(52,184)
海外事業損益	(77,732)	21,376	(76,335)	20,992	384
確定給付型制度の再測定要素	(383,053)	105,339	(286,046)	78,661	26,678
資本調整	6,690	(1,840)	1,078	(296)	(1,544)
合計	(454,087)	124,873	(551,055)	151,539	(26,666)

（注1）企業会計基準書第1109号及び1115号の適用による変動額を反映しました（注記42）。

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期末		期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
売却可能金融資産評価損益	51,081	(14,047)	212,018	(51,308)	37,261
海外事業損益	(76,335)	20,992	(45,248)	10,950	10,042
確定給付型制度の再測定要素	(286,046)	78,661	(370,977)	89,775	(11,114)
資本調整	1,078	(296)	(1,170)	284	(580)
合計	(310,222)	85,310	(205,377)	49,701	35,609

(5)　当期法人税資産及び負債

当期末及び前期末現在における当期法人税資産及び負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
当期法人税資産	前払法人税等	1,872	3,527
当期法人税負債	法人税未払金（連結納税負担額）	265,789	179,364
	未払法人税	10,599	4,309
	合計	276,388	183,673

(6)　総額基準法人税内訳

当期末及び前期末現在、相殺前総額基準による繰延税金資産及び繰延税金負債、当期法人税資産及び当期法人税負債の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
繰延税金資産	1,665,075	2,092,570
繰延税金負債	1,490,501	1,730,657
当期法人税資産	194,862	219,671
当期法人税負債	469,378	399,817

３７．　1株当たり利益

当期及び前期における1株当たり利益の計算内訳は以下の通りです。

(1)　1株当たり利益

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
当期純利益	2,116,606	1,607,761
新種資本証券配当	(25,228)	(29,857)
普通株に帰属される利益	2,091,378	1,577,904
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益（ウォン）	1,319	995

当行は希薄化後潜在的普通株を保有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当期及び前期の希薄化後1株当たり純利益は基本的1株当たり純利益と一致します。

(2)　発行済普通株式の加重平均株式数

（単位：株、日）

区分	期間	株式数	加重値	発行済普通株式の加重平均株式数
第187（当）期	2018.01.01～2018.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506
第186（前）期	2017.01.01～2017.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

３８．　偶発及び約定事項

(1)　当期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第187（当）期	第186（前）期
支払保証	確定支払保証	9,728,578	8,060,660
	未確定支払保証	3,892,028	3,152,593
	合計	13,620,606	11,213,253
約定	ウォン貨貸付約定	68,946,886	53,160,964
	外貨貸付約定	16,319,618	15,671,070
	ABS及びABCP買入約定	5,511,932	4,609,072
	その他	1,907,431	1,437,936
	合計	92,685,867	74,879,042
裏書手形	担保裏書手形	37,667	85,456
	無担保裏書手形	7,758,242	7,810,788
	合計	7,795,909	7,896,244
買戻権付貸付債権売却	ウォン貨	1,387	1,387
合計		114,103,769	93,989,926

(2)　支払保証引当負債

当期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
確定支払保証	9,728,578	8,060,660
未確定支払保証	3,892,028	3,152,593
ABS及びABCP買入約定	5,511,932	4,609,072
担保裏書手形	37,667	85,456
設定対象支払保証総額	19,170,205	15,907,781
支払保証引当負債	135,975	123,759
引当負債設定比率（%）	0.71	0.78

(3)　係争中の訴訟事件

当期末現在、当行に関連して係争中の被訴訟事件は以下の通りです。

（単位：件、百万ウォン）

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
損害賠償請求の訴訟	1	6,893	資産保管契約により当行が資産を保管している不動産投資会社の物件に発生した火災により原告が損害を受けたとして、受託者である当行等を相手に本訴訟を提起した。	2015年の1審及び2017年の2審で原告が一部勝訴したが、1審と2審の結論が異なり、現在3審が進行されている。
預金返還請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意なしで当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	2017年以降、当行が1審、2審勝訴しており、原告側の上告により3審が進行されている。
求償金請求の訴訟	1	4,112	資産保管契約により当行が資産を保管している不動産投資会社の物件に発生した火災により一般火災保険事業者である原告が保険金を支払い、当行に求償金を請求した。	2017年に当行が1審敗訴しており、現在、2審が進行されている。
その他	100	49,924	損害賠償等多数	
合計	103	65,535		

当行は当期末現在、1審で敗訴が決定された訴訟案件等に関して5,773百万ウォンを訴訟引当負債として計上しており、引当負債として計上された訴訟以外の残余訴訟結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されているものの、今後の訴訟結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4)　元本または利益補填信託

当期末及び前期末現在、元金補填及び元利金補填約定がある信託の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第187(当)期	第186(前)期
元金補填約定	時価評価型	2,793,689	2,692,322
	帳簿価額評価型	1,615,699	1,659,439
	小計	4,409,388	4,351,761
元利金補填約定	帳簿価額評価型	1,711	1,698
合計		4,411,099	4,353,459
金銭信託元本		4,019,806	3,979,776
未払信託利益		391,293	373,683

当期以降、約定信託の運用結果により損失が追加で発生する可能性があります。当期末及び前期末現在、約定信託の運用結果により追加で負担すべき金額はありません。

(5)　オペレーティングリースの満期構造

当期末及び前期末現在、解約不可能リース契約により支払わなければならない将来最低リース料約定金額は以下の通りです。

＜第187(当)期＞

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過5年以内	5年超過	合計
最低リース料	143,178	262,430	11,471	417,079

＜第186(前)期＞

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過5年以内	5年超過	合計
最低リース料	210,972	278,689	29,087	518,748

３９．　キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1)　当期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
現金	2,467,074	1,658,239
支払準備預け金	2,094,612	8,503,968
その他預け金	4,844,153	4,550,299
小計	9,405,839	14,712,506
使用制限預け金	(3,657,482)	(11,033,538)
取得当時に満期日が3ヶ月を超過した預け金	(1,286,040)	(346,429)
合計	4,462,317	3,332,539

(2)　当期及び前期中に、現金の流入及び流出を伴わない取引の主な内容は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
新種資本証券未払配当金	2,597	1,367
貸付債権出資転換	28,759	32,530
有形資産取得未払金	897	-
無形資産取得未払金	1,047	5,061
関係企業等に対する投資資産の売却目的で保有する非流動資産への振替	6,126	-

(3)　当期及び前期中に財務活動により発生した負債の変動内訳は以下の通りです。

＜第187（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	借入負債	社債	合計
期首金額	14,471,720	23,929,723	38,401,443
キャッシュ・フロー変動	1,094,393	5,345,483	6,439,876
割増差金償却	(1,705)	(100,307)	(102,012)
為替取引損益	(374,911)	82,081	(292,830)
ヘッジ対象の公正価値変動	686,945	37,604	724,549
期末金額	15,876,442	29,294,584	45,171,026

＜第186（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	借入負債	社債	合計
期首金額	13,944,878	20,923,326	34,868,204
キャッシュ・フロー変動	999,425	3,592,690	4,592,115
割引差金償却	802	3,196	3,998
為替取引損益	(473,385)	(446,833)	(920,218)
ヘッジ対象の公正価値変動	-	(142,656)	(142,656)
期末金額	14,471,720	23,929,723	38,401,443

４０．　特殊関係者取引

（1）　特殊関係者債権・債務

当期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

特殊関係者	勘定科目	第187（当）期	第186（前）期
1）　連結対象従属企業			
新韓アジュ金融有限公司	現金預け金	-	324
	貸付債権	-	326,749
	貸倒引当金	-	(61)
	その他資産	-	614
	預金	115,409	512
ヨーロッパ新韓銀行	現金預け金	1,615	3,012
	貸付債権	310,947	240,155
	貸倒引当金	(899)	(708)
	その他資産	703	352
	預金	19	18
	借入負債	129,914	56,210
新韓カンボジア銀行	現金預け金	61	185
	貸付債権	71,558	57,856
	貸倒引当金	(145)	(79)
	その他資産	423	309
	引当負債	1	1
新韓カザフスタン銀行	現金預け金	990	588
	貸付債権	3,354	-
	貸倒引当金	(9)	(1)
	その他資産	1	-
	預金	-	6
	引当負債	300	368

カナダ新韓銀行	現金預け金	-	542
	貸付債権	117,827	117,300
	貸倒引当金	(337)	(344)
	その他資産	970	394
	預金	389	287
	借入負債	10,866	11,191
新韓銀行中国有限公司	現金預け金	26,220	6,081
	貸付債権	226,943	185,369
	貸倒引当金	(513)	(262)
	その他資産	1,630	804
	預金	1,449	2,065
	借入負債	7,441	4,493
	引当負債	131	89
SBJ銀行	現金預け金	18,602	25,620
	貸付債権	167,715	214,280
	貸倒引当金	(268)	(179)
	その他資産	1,492	1,244
	預金	13,255	156
	借入負債	52,954	124,212
	引当負債	29	14
	その他負債	500	702
新韓バンク・ベトナム	現金預け金	201	5,036
	貸付債権	66,474	32,784
	貸倒引当金	(16)	(9)
	預金	56,040	7,450
	借入負債	72,677	-
	引当負債	445	324
新韓インドネシア銀行	現金預け金	343	187
	貸付債権	272,816	110,890
	貸倒引当金	(781)	(324)
	その他資産	2,101	254
アメリカ新韓銀行	現金預け金	11,257	17,908
	貸倒引当金	(32)	(52)

メキシコ新韓銀行	貸付債権	25,157	-
	貸倒引当金	(4,544)	-
	その他資産	124	-
信託	その他資産	306	584
	その他負債	230,148	244,706
構造化企業	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	715,762	1,294,317
	デリバティブ資産	5,602	121
	貸付債権	13,692	15,878
	貸倒引当金	(50)	(44)
	その他資産	30,192	27,698
	預金	7,251	9,529
	デリバティブ負債	1,988	9,722
	引当負債	31,300	29,213
	その他負債	-	1
2)　当行の支配企業			
新韓金融持株会社	その他資産	-	934
	預金	24	3
	その他負債	309,355	222,867
3)　同一支配企業			
新韓カード	デリバティブ資産	5,100	785
	その他資産	1,338	2,248
	預金	23,522	7,263
	デリバティブ負債	269	2,539
	引当負債	180	47
	その他負債	22,702	23,106

新韓金融投資	現金預け金	6,281	3,461
	デリバティブ資産	13,095	3,954
	貸付債権	22,914	14,984
	貸倒引当金	(19)	(4)
	その他資産	19,972	18,240
	預金	202,561	272,064
	デリバティブ負債	1,981	39,302
	引当負債	67	34
	その他負債	40,338	39,010
新韓生命	デリバティブ資産	17,302	1,558
	その他資産	3	11
	預金	14,335	6,379
	デリバティブ負債	7,771	44,928
	引当負債	16	4
	その他負債	14,674	15,184
新韓キャピタル	預金	1,504	754
	引当負債	14	14
	その他負債	13,611	12,799
済州銀行	貸付債権	1,621	2,658
	貸倒引当金	(2)	(1)
	その他資産	1	1
	預金	11,045	22,376
	その他負債	2,446	2,475
新韓信用情報	預金	3,793	6,059
	その他負債	1,599	1,719
新韓代替投資運用	預金	5,405	168
	その他負債	23	-
新韓BNPパリバ資産運用	預金	121,976	117,149
	その他負債	1,673	1,512
新韓DS	預金	815	11,135
	その他負債	6,567	6,544
新韓貯蓄銀行	その他負債	8,987	8,987

新韓アイタス	預金	14,604	9,381
	その他負債	60	41
新韓REITs運用	預金	79	71
新韓BNPPグローバルマルチアセット証券投資信託	その他資産	-	1
4)　関係企業及び同一支配企業の関係企業			
BNPパリバカーディフ生命保険	その他資産	-	9,760
	預金	444	446
	引当負債	-	2
BNPパリバカーディフ損害保険	預金	157	221
ドリームハイ投資組合3号	預金	4	3
マイダス東亜スノーボール投資組合	預金	159	220
IBKS新韓創造経済新技術事業投資組合	預金	-	78
ジェヨンソリューテック（注1）	貸付債権	-	14,847
	貸倒引当金	-	(123)
	預金	-	2,659
	引当負債	-	4
パートナーズ第4号Growth投資組合	預金	1,855	2,076
クレディアンヘルスケア第2号私募投資合資会社	預金	45	26
スノーボール投資組合第2号	預金	354	239
IBKS 新韓創造経済新技術事業投資組合第2号	預金	672	76
イウム第3号私募投資合資会社	預金	49	65
ブランビル	預金	-	55
KTBニューレーク医療グローバル進出私募投資専門会社	貸付債権	151	-
	貸倒引当金	(1)	-
	預金	-	465
	引当負債	-	13
大韓システムズ	預金	85	100
社団法人金融貯蓄情報センター	預金	4	4
5)　主な経営者			
貸付債権		2,783	2,828
貸倒引当金		(1)	(3)

引当負債	1	1

（注1）当期中に売却により関係企業から除外されました。

(2)　特殊関係者収益・費用

当期及び前期における特殊関係者間の重要な収益・費用の内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第187(当)期	第186(前)期
1)　連結対象従属企業			
新韓アジュ金融有限公司	受取利息	8,873	3,108
	受取配当金	118,619	-
	貸倒引当金戻入(貸倒償却費)	61	(17)
ヨーロッパ新韓銀行	受取利息	3,930	2,424
	受取手数料	81	58
	貸倒償却費	(182)	(189)
	支払利息	(1,744)	-
新韓カンボジア銀行	受取利息	1,549	725
	受取手数料	47	49
	貸倒償却費	(66)	(20)
	その他営業費用	(1)	(1)
新韓カザフスタン銀行	受取利息	1	-
	受取手数料	76	87
	その他営業収益	68	-
	貸倒引当金戻入(貸倒償却費)	(8)	9
	支払利息	-	(13)
	その他営業費用	-	(368)
カナダ新韓銀行	受取利息	2,592	2,006
	受取手数料	89	101
	貸倒引当金戻入(貸倒償却費)	5	(68)
新韓銀行中国有限公司	受取利息	6,351	4,174
	受取手数料	339	252
	その他営業収益	-	5
	貸倒引当金戻入(貸倒償却費)	(252)	143
	その他営業費用	(42)	-

SBJ銀行	受取利息	4,680	4,585
	受取手数料	533	618
	その他営業収益	-	84
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	(90)	45
	支払利息	(885)	-
	その他営業費用	(15)	-
新韓バンク・ベトナム	受取利息	-	380
	受取手数料	879	1,503
	その他営業収益	-	194
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	(7)	8
	支払利息	(842)	-
	その他営業費用	(121)	-
新韓インドネシア銀行	受取利息	4,729	786
	受取手数料	385	1
	貸倒償却費	(458)	(322)
	その他営業費用	-	(3)
アメリカ新韓銀行	受取手数料	127	136
	貸倒償却費	20	(52)
メキシコ新韓銀行	受取利息	130	-
	貸倒償却費	(4,544)	-
信託	受取手数料	20,115	18,851
	支払利息	(4,786)	(2,849)
構造化企業	受取利息	18,295	26,950
	受取手数料	15,466	13,181
	デリバティブ関連利益	14,319	3,546
	その他営業収益	55	368
	支払利息	(54)	(50)
	デリバティブ関連損失	(1,289)	(10,499)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	(5)	28
	その他営業費用	(2,087)	-

2)　当行の支配企業

新韓金融持株会社	その他営業収益	1,392	2,228
	支払利息	(268)	(228)
	支払手数料	(31,608)	(29,779)
3) 同一支配企業			
新韓カード	受取利息	3,302	1,868
	受取手数料	198,589	187,385
	デリバティブ関連利益	8,975	2,694
	その他営業収益	1,815	2,092
	支払利息	(256)	(528)
	支払手数料	(180)	(177)
	デリバティブ関連損失	(371)	(5,111)
	その他営業費用	(3,561)	(3,064)
新韓金融投資	受取利息	950	466
	受取手数料	7,362	5,167
	デリバティブ関連利益	45,592	10,037
	その他営業収益	4,484	4,637
	支払利息	(2,247)	(1,499)
	デリバティブ関連損失	(14,150)	(98,769)
	貸倒償却費	(15)	(3)
	その他営業費用	(286)	(785)
新韓生命	受取利息	49	47
	受取手数料	11,286	7,513
	デリバティブ関連利益	51,311	7,117
	その他営業収益	695	1,470
	支払利息	(278)	(264)
	デリバティブ関連損失	(8,272)	(109,882)
	その他営業費用	(641)	(843)
新韓キャピタル	その他営業収益	972	314
	支払利息	(229)	(364)
	支払手数料	-	(10)
	その他営業費用	-	(4)

済州銀行	受取利息	25	3
	その他営業収益	52	44
	支払利息	(79)	(45)
	貸倒償却費	(1)	-
新韓信用情報	受取手数料	3	3
	その他営業収益	83	76
	支払利息	(84)	(94)
	支払手数料	(5,095)	(4,645)
新韓代替投資運用	支払利息	(37)	-
新韓BNPパリバ資産運用	受取手数料	44	-
	その他営業収益	9	52
	支払利息	(2,157)	(1,187)
	貸倒引当金戻入	-	16
	支払手数料	(2,158)	(2,250)
新韓DS	その他営業収益	175	134
	支払利息	(146)	(168)
	その他営業費用	(41,096)	(34,629)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	869	796
	その他営業収益	205	175
	支払利息	(152)	(120)
新韓アイタス	受取手数料	31	31
	その他営業収益	6	5
	支払利息	(70)	(71)
新韓REITs運用	支払利息	(132)	-
新韓BNPPグローバルマルチアセット証券投資信託	受取手数料	-	5
4)　関係企業及び同一支配企業の関係企業			
BNPパリバカーディフ生命保険	受取手数料	2,418	3,246
	その他営業費用	-	(1)
BNPパリバカーディフ損害保険	受取手数料	5	2
IBKS 新韓創造経済新技術事業投資組合	支払利息	-	(2)
マイダス東亜スノーボール投資組合	支払利息	(2)	(3)

ジェヨンソリューテック（注1）	受取利息	347	654
	受取手数料	1	1
	その他営業収益	3	3
	貸倒償却費	(2)	(55)
	支払利息	(1)	(4)
パートナーズ第4号Growth投資組合	支払利息	(19)	(16)
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	-	(21)
KTBニューレーク医療グローバル進出私募投資専門会社	受取利息	2	10
スノーボール投資組合第2号	支払利息	(2)	-
ブランビル	受取手数料	-	2
大韓システムズ	受取手数料	1	2
ヒョンジェアートプリンティング	受取利息	13	-
	受取手数料	1	-
5)　主な経営者			
受取利息		94	94

（注1）当期中に売却により関係企業から除外されました。

(3)　主要経営陣に対する給与

当期及び前期における主要経営陣に対する給与の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

勘定科目	第187（当）期	第186（前）期
長・短期従業員給与	14,175	8,916
退職給付	305	298
株式基準報酬	2,393	4,655
合計	16,873	13,869

(4)　特殊関係者の支払保証等の内訳

当期末及び前期末現在において特殊関係者に提供している主な支払保証等の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第187（当）期	第186（前）期	
新韓銀行中国有限公司	65,056	65,599	金融保証（支払保証書方式）
新韓カンボジア銀行	559	536	金融保証（支払保証書方式）
新韓カザフスタン銀行	22,362	21,428	金融保証（支払保証書方式）
新韓バンク・ベトナム	255,528	205,822	金融保証（支払保証書方式）
	3,765	32	履行保証（支払保証書方式）
SBJ銀行	20,264	18,982	金融保証（支払保証書方式）
構造化企業（注1）	2,601,495	1,840,403	ABCP買入約定
	679,345	278,266	未使用貸付限度
新韓金融投資	214,955	218,166	未使用貸付限度
新韓カード	500,000	500,000	未使用貸付限度
新韓生命	50,000	50,000	未使用貸付限度
新韓キャピタル	70,000	70,000	未使用貸付限度
新韓BNPパリバ資産運用	228,216	53,484	証券引受約定
BNPパリバカーディフ生命保険	10,000	10,000	未使用貸付限度
新韓代替投資運用	3,600	-	証券引受約定
Neoplux技術価値評価投資組合	-	6,000	証券引受約定
ジェヨンソリューテック（注2）	-	109	未使用貸付限度
	-	429	輸入信用状発行
KTBニューレーク医療グローバル進出私募投資専門会社	849	700	未使用貸付限度
合計	4,725,994	3,339,956	

（注1）構造化企業に対するABCP買入約定保証金額はABCP買入約定金額の総額から事業年度末現在既に買い入れて保有しているABCP残高を減算した残高です。

（注2）当期中に売却により関係企業から除外されました。

(5)　特殊関係者への担保提供内訳

1)　当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供を受けている者		担保提供資産	第187（当）期		第186（前）期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
連結対象従属企業	SBJ銀行	有価証券	149,934	149,934	149,811	149,811
同一支配企業	新韓生命		10,230	10,230	10,271	10,271
合計			160,164	160,164	160,082	160,082

2)　当期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第187（当）期	第186（前）期
連結対象従属企業	エスリディパイン第四次㈱	担保信託	318,000	-
	タイガーアイズ第一次㈱	不動産	60,000	60,000
	サニー金融第九次㈱	担保信託	36,000	36,000
	サニースマート第八次㈱	担保信託	24,000	24,000
	サニーモア第一次㈱	その他動産	24,000	24,000
	エスソリューション第九次㈱	不動産	18,000	18,000
	エススマート第三次㈱	担保信託	16,680	16,680
	サニーラッセル第四次㈱	その他動産	12,000	12,000
	リディパインウンジョン㈱	不動産	66,000	-
	ジアイビドチョク㈱	担保信託	39,000	-
同一支配企業	新韓金融投資	預金	135,700	135,700
		不動産	91,974	91,974
	済州銀行	国債	20,000	20,000
	新韓生命	国債	6,000	7,170
	新韓信用情報	預金	180	180
関係企業	BNPパリバカーディフ生命保険	国公債	12,000	11,666
	ジェヨンソリューテック（注1）	不動産	-	20,814
		貿易保険公社保証書	-	7,037
合計			879,534	485,221

（注1）当期中に売却により関係企業から除外されました。

(6)　特殊関係者資金取引

1)　当期中の特殊関係者との主な貸付・回収内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		期首金額 (注1)	貸付	回収等 (注2)	期末金額 (注1)
連結対象従属企業	構造化企業	15,878	32,787	(34,973)	13,692
	新韓アジュ金融有限公司	326,749	1,116,665	(1,443,414)	-
	新韓バンク・ベトナム	32,784	122,169	(88,479)	66,474
	カナダ新韓銀行	117,300	132,477	(131,950)	117,827
	新韓カンボジア銀行	57,856	133,428	(119,726)	71,558
	新韓中国有限公司	185,369	241,672	(200,098)	226,943
	SBJ銀行	214,280	384,753	(431,318)	167,715
	新韓インドネシア銀行	110,890	538,766	(376,840)	272,816
	ヨーロッパ新韓銀行	240,155	512,696	(441,904)	310,947
	メキシコ新韓銀行	-	26,048	(891)	25,157
	新韓カザフスタン銀行	-	3,354	-	3,354
同一支配企業	済州銀行	2,658	3,223	(4,260)	1,621
	新韓金融投資	14,984	39,307	(31,377)	22,914
関係企業及び 同一支配企業の 関係企業	KTBニューレーク 医療グローバル 進出私募投資専門会社	-	151	-	151

(注1) 当該金額は貸倒引当金減算前の金額です。

(注2) 海外従属企業の為替評価損益効果等が含まれています。

2)　当期中に特殊関係者との主な借入・返済内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		期首	借入	返済等 （注1）	期末
連結対象従属企業	ヨーロッパ新韓銀行	56,210	227,067	(153,363)	129,914
	SBJ銀行	124,212	171,539	(242,797)	52,954
	カナダ新韓銀行	11,191	23,012	(23,337)	10,866
	新韓銀行中国有限公司	4,493	16,963	(14,015)	7,441
	新韓アジュ金融有限公司	-	38,123	(38,123)	-
	新韓カンボジア銀行	-	23,106	(23,106)	-
	新韓バンク・ベトナム	-	72,677	-	72,677

（注1）海外従属企業の為替評価損益効果等が含まれています。

４１．　信託セグメント経営成績

(1)　信託勘定の当期末及び前期末現在における資産合計、当期及び前期中の営業収益は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	資産合計		営業収益	
	第187（当）期	第186（前）期	第187（当）期	第186（前）期
連結対象	4,521,280	4,471,457	128,577	112,528
連結非対象	71,639,988	46,014,514	996,465	929,899
合計	76,161,268	50,485,971	1,125,042	1,042,427

(2)　当期末及び前期末における信託セグメントの主な債権・債務の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
信託勘定未払金	3,224,946	4,297,314
信託報酬未収収益	34,286	29,379
未払利息	1,325	824

(3)　当期及び前期における信託セグメントの主な収益・費用の内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第187（当）期	第186（前）期
信託業務運用収益	212,537	185,040
中途解約による受取手数料	6,840	3,415
信託勘定未払金支払利息	49,940	40,717

４２．　会計方針変更の効果

注記2に記載されている通り、企業会計基準書第1109号及び第1115号の新規適用により当期から会計方針が変更され、財務諸表に認識した金額が修正されました。経過規定により、前期の財務諸表は再作成されませんでした。

企業会計基準書第1109号は金融資産及び金融負債の認識、分類と測定及び金融商品の除去、金融資産の減損、ヘッジ会計に関連する企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”の規定を代替します。

企業会計基準書第1115号は収益認識に関連する企業会計基準書第1018号“収益”、第1011号“建設契約”、企業会計基準解釈書第2031号“収益：広告役務の交換取引”、第2113号“顧客ロイヤルティー制度”、第2115号“不動産建設約定”、第2118号“顧客からの資産移転”を代替します。

また、企業会計基準書第1107号“金融商品：開示”等、金融商品を取り扱う他の企業会計基準書が企業会計基準書第1109号により改正されました。

(1)　当初適用日である2018年1月1日現在の企業会計基準書第1109号及び第1115号の適用による当行の資本変動内訳は以下の通りです。

1)　利益剰余金への影響

（単位：百万ウォン）

区分	金額	
期首の利益剰余金－変更前		13,418,460
企業会計基準書第1109号の導入による剰余金の調整		(122,435)
貸付金及び受取債権から当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類	2,456	
売却可能金融資産から当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類	49,931	
売却可能金融資産からその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類	200,339	
事後に償却原価で測定する金融資産の損失引当金の増加	(364,464)	
貸付約定及び金融保証規約の損失引当金の減少	528	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する債務商品の損失引当金の増加	(7,972)	
その他調整項目（注1）	(3,253)	
企業会計基準書第1115号の導入による剰余金の調整		(2,554)
信託管理業務帰属手数料の繰延（注2）	(2,554)	
税効果（注3）		34,373
期首の利益剰余金－変更後		13,327,844

2)　その他包括利益への影響

（単位：百万ウォン）

区分	金額	
期首のその他包括利益累計額－変更前		(225,695)
企業会計基準書第1109号の導入によるその他包括利益の調整		(240,833)
売却可能金融資産から当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類	(49,931)	
売却可能金融資産からその他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類	(200,339)	
その他包括利益を通じて公正価値で測定する債務商品の損失引当金の増加	7,972	
その他調整項目（注1）	1,465	
税効果（注3）		66,229
期首のその他包括利益累計額－変更後		(400,299)

（注1）企業会計基準書第1109号の導入により発生した為替換算差額等のその他調整額です。

（注2）信託商品手数料を販売業務及び管理業務帰属手数料に区分し、管理業務帰属手数料は繰延認識しました。2018年度の損益に及ぼす影響は重要ではありません。

（注3）会計方針の変更効果による税効果は別途表示しました。

(2)　企業会計基準書第1109号の導入による金融商品の測定カテゴリー及び帳簿価額

当初適用日である2018年1月1日現在、企業会計基準書第1109号の導入による当行の金融資産及び金融負債の測定カテゴリー及び帳簿価額は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	企業会計基準書第1039号による分類	企業会計基準書第1109号による分類	企業会計基準書第1039号による金額（注1）	企業会計基準書第1109号による金額（注1）	差異
＜金融資産＞					
預け金	貸付金及び受取債権	事後に償却原価で測定する金融資産	13,057,347	13,057,347	-
貸付債権	貸付金及び受取債権	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	605,367	606,439	1,072
	貸付金及び受取債権	事後に償却原価で測定する金融資産	217,703,397	217,703,397	-
その他金融資産	貸付金及び受取債権	事後に償却原価で測定する金融資産	8,788,507	8,788,507	-

売買目的金融資産（債務証券）	売買目的金融資産	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	8,341,580	8,341,580	-
売買目的金融資産（持分証券）	売買目的金融資産	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	303,993	303,993	-
売買目的金融資産（金/銀預け金）	売買目的金融資産	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	189,297	189,297	-
デリバティブ資産	売買目的金融資産	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,602,690	2,598,327	(4,363)
売却可能金融資産（債務証券）	売却可能金融資産	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	28,423,684	28,423,684	-
売却可能金融資産（持分証券）	売却可能金融資産	当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,298,554	2,301,835	3,281
	売却可能金融資産	その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	404,159	404,159	-
満期保有金融資産（債務証券）	満期保有金融資産	事後に償却原価で測定する金融資産	14,358,584	14,358,584	-
金融資産合計			297,077,159	297,077,149	(10)
＜金融負債＞					
預金	事後に償却原価で測定する金融負債	事後に償却原価で測定する金融負債	223,975,037	223,975,037	-
売買目的金融負債	売買目的金融負債	当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	434,586	434,586	-
デリバティブ負債	売買目的金融負債	当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債	2,996,958	2,996,958	-
借入負債	事後に償却原価で測定する金融負債	事後に償却原価で測定する金融負債	14,471,720	14,471,720	-
社債	事後に償却原価で測定する金融負債	事後に償却原価で測定する金融負債	23,929,723	23,929,723	-
その他負債	事後に償却原価で測定する金融負債	事後に償却原価で測定する金融負債	14,474,096	14,474,096	-
金融負債合計			280,282,120	280,282,120	-

（注1）未償却残高及び貸倒引当金減算前の基準で作成されました。

(3)　当初適用日である2018年1月1日の企業会計基準書第1109号の導入による金融商品の損失引当金の変動内訳は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

企業会計基準書 第1039号による分類	企業会計基準書 第1109号による分類	企業会計基準書 第1039号による 損失引当金	企業会計基準書 第1109号による 損失引当金	差異
貸付金及び受取債権				
預け金	事後に償却原価で測定する 金融資産	3,080	3,081	1
貸付債権	事後に償却原価で測定する 金融資産	1,320,101	1,685,531	365,430
	当期損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	3,315	-	(3,315)
その他金融資産	事後に償却原価で測定する 金融資産	24,193	25,174	981
売却可能金融資産				
債務証券	その他包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	-	7,972	7,972
満期保有金融資産				
債務証券	事後に償却原価で測定する 金融資産	-	1,367	1,367
貸倒引当金合計		1,350,689	1,723,125	372,436
オフバランス勘定				
金融保証契約	金融保証契約	80,587	81,565	978
未使用約定及び その他信用関連負債	未使用約定及び その他信用関連負債	65,740	64,234	(1,506)
引当負債合計		146,327	145,799	(528)

（4） 企業会計基準書第1109号の導入による金融商品の再分類内訳

当初適用日である2018年1月1日の当行の金融資産及び金融負債の企業会計基準書第1109号の導入による再分類及び再測定の内訳は以下の通りです。

1） 帳簿価額への影響

（単位：百万ウォン）

区分	企業会計基準書第1039号による金額（注1）	再分類された金額	再測定された金額	企業会計基準書第1109号による金額（注1）	利益剰余金の変動	その他包括利益の変動
＜金融資産＞						
預け金						
期首帳簿価額	13,057,347	-	-	13,057,347	-	-
小計	13,057,347	-	-	13,057,347	-	-
貸付債権						
期首帳簿価額	218,308,764	-	-	218,308,764	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する項目に再分類（注2）	-	(605,367)	-	(605,367)	-	-
小計	218,308,764	(605,367)	-	217,703,397	-	-
その他金融資産						
期首帳簿価額	8,788,507	-	-	8,788,507	-	-
小計	8,788,507	-	-	8,788,507	-	-
売買目的金融資産（債務証券）（注4）						
期首帳簿価額	8,341,580	-	-	8,341,580	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する項目に再分類	-	(8,341,580)	-	(8,341,580)	-	-
小計	8,341,580	(8,341,580)	-	-	-	-
売買目的金融資産（持分証券）						
期首帳簿価額	303,993	-	-	303,993	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する項目に再分類	-	(303,993)	-	(303,993)	-	-
小計	303,993	(303,993)	-	-	-	-

短期売買（金預け金）						
期首帳簿価額	189,297	-	-	189,297	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する項目に再分類	-	(189,297)	-	(189,297)	-	-
小計	189,297	(189,297)	-	-	-	-
デリバティブ資産						
期首帳簿価額	2,602,690	-	-	2,602,690	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する項目に再分類	-	(4,363)	-	(4,363)	-	-
小計	2,602,690	(4,363)	-	2,598,327	-	-
売却可能金融資産（債務証券）						
期首帳簿価額	28,423,684	-	-	28,423,684	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定する項目に再分類	-	(28,423,684)	-	(28,423,684)	-	-
小計	28,423,684	(28,423,684)	-	-	-	-
売却可能金融資産（持分証券）						
期首帳簿価額	2,702,713	-	-	2,702,713	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する項目に再分類（注3）	-	(2,298,554)	-	(2,298,554)	-	-
その他包括利益を通じて公正価値で測定する項目に再分類	-	(404,159)	-	(404,159)	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,702,713	(2,702,713)	-	-	-	-
満期保有金融資産						
期首帳簿価額	14,358,584	-	-	14,358,584	-	-
事後に償却原価で測定する項目に再分類	-	(14,358,584)	-	(14,358,584)	-	-
小計	14,358,584	(14,358,584)	-	-	-	-

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
期首帳簿価額	-	-	-	-	-	-
貸付金及び受取債権からの繰入	-	605,367	2,456	607,823	2,456	-
売買目的金融資産からの繰入	-	8,834,870	-	8,834,870	-	-
売却可能金融資産からの繰入	-	2,298,554	-	2,298,554	49,931	(49,931)
デリバティブ資産からの繰入	-	4,363	109	4,472	109	-
その他	-	(2,575)	-	(2,575)	-	-
小計	-	11,740,579	2,565	11,743,144	52,496	(49,931)
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（注5）						
期首帳簿価額	-	-	-	-	-	-
売却可能金融資産からの繰入	-	28,827,843	-	28,827,843	200,339	(200,339)
小計	-	28,827,843	-	28,827,843	200,339	(200,339)
事後に償却原価で測定する金融資産（注5）						
期首帳簿価額	-	-	-	-	-	-
満期保有金融資産からの繰入	-	14,358,584	-	14,358,584	-	-
小計	-	14,358,584	-	14,358,584	-	-
金融資産合計	297,077,159	(2,575)	2,565	297,077,149	252,835	(250,270)
＜金融負債＞						
預金						
期首帳簿価額	223,975,037	-	-	223,975,037	-	-
小計	223,975,037	-	-	223,975,037	-	-
売買目的金融負債						
期首帳簿価額	434,586	-	-	434,586	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債に再分類	-	(434,586)	-	(434,586)	-	-

小計	434,586	(434,586)	-	-	-	-
当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債						
期首帳簿価額	-	-	-	-	-	-
売買目的金融負債からの繰入	-	434,586	-	434,586	-	-
小計	-	434,586	-	434,586	-	-
デリバティブ負債						
期首帳簿価額	2,996,958	-	-	2,996,958	-	-
小計	2,996,958	-	-	2,996,958	-	-
借入負債						
期首帳簿価額	14,471,720	-	-	14,471,720	-	-
小計	14,471,720	-	-	14,471,720	-	-
社債						
期首帳簿価額	23,929,723	-	-	23,929,723	-	-
小計	23,929,723	-	-	23,929,723	-	-
その他金融負債						
期首帳簿価額	14,474,096	-	-	14,474,096	-	-
小計	14,474,096	-	-	14,474,096	-	-
金融負債合計	280,282,120	-	-	280,282,120	-	-

（注1）未償却残高及び貸倒引当金減算前の基準で作成されました。

（注2）企業会計基準書第1039号により貸付金及び受取債権に分類された貸付債権605,367百万ウォンの当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産への再分類事由は、以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	金額
金融資産の管理のための事業モデルの区分	495,700
元利金の支払のみで構成された契約上のキャッシュ・フローの特性の未充足	109,667
合計	605,367

（注3）企業会計基準書第1039号により売却可能金融資産に分類されていた持分証券2,298,554百万ウォンの当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産への再分類事由は以下の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	金額
プッタブル金融商品の元利金支払のみで構成された契約上のキャッシュ・フローの特性の未充足	2,204,045

その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未選択	94,509
合計	2,298,554

（注4）当期損益を通じて公正価値で測定するカテゴリーから再分類された金融資産及び金融負債に対し、企業会計基準書第1109号の当初適用日に算定した実効金利及び認識した受取利息または支払利息を開示しなければなりません。当行では企業会計基準書第1109号の導入により、当該再分類が発生しませんでした。

（注5）事後に償却原価で測定する金融商品に再分類した金融資産及び金融負債、当期損益を通じて公正価値で測定するカテゴリーからその他包括利益を通じて公正価値で測定するカテゴリーに再分類した金融資産に対し、事業年度末の金融資産または金融負債の公正価値及び金融資産または金融負債を再分類しなかったならば事業年度において当期損益またはその他包括利益として認識されたであろう公正価値評価損益を開示しなければなりません。当行では企業会計基準書第1109号の導入により、当該再分類が発生しませんでした。

2)　損失引当金への影響

（単位：百万ウォン）

区分	企業会計基準書第1039号による分類	再分類された金額	再測定された金額	企業会計基準書第1109号による金額	利益剰余金の変動	その他包括利益の変動
損失引当金（貸倒引当金）						
予想信用損失積立（預け金）	3,080	-	1	3,081	(1)	-
予想信用損失積立（貸付債権）	1,323,416	(3,315)	365,430	1,685,531	(362,115)	-
予想信用損失積立（金融保証契約）	80,587	-	978	81,565	(978)	-
予想信用損失積立（未使用約定及びその他信用関連負債）	65,740	-	(1,506)	64,234	1,506	-
予想信用損失積立（その他包括利益を通じて公正価値で測定する債務証券）	-	-	7,972	7,972	(7,972)	7,972
予想信用損失積立（事後に償却原価で測定する債務証券）	-	-	1,367	1,367	(1,367)	-
予想信用損失積立（その他資産）	24,193	-	981	25,174	(981)	-
合計	1,497,016	(3,315)	375,223	1,868,924	(371,908)	7,972

（5）　企業会計基準書第1109号の導入によるヘッジ会計への影響

新たな企業会計基準書第1109号では企業会計基準書第1039号で定めたヘッジ会計の体系（Mechanics of hedge accounting：公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外営業活動体純投資ヘッジ）を維持しますが、複雑で、ルール・ベースの企業会計基準書第1039号のヘッジ会計が求めている事項を企業のリスク管理活動に重点をおいたプリンシプル・ベースに変更しました。ヘッジ対象項目及びヘッジ手段項目を拡大し、ヘッジ効果が高いかどうかに対する評価及び計量的な判断基準（80～125%）を無くす等、ヘッジ会計の適用要件を緩和しました。

企業会計基準書第1109号のヘッジ会計を適用する場合、企業会計基準書第1039号のヘッジ会計の適用要件を充足していない一部の取引に対してもヘッジ会計を適用することができるようになったため、当期損益の変動性が減少する可能性があります。

当行は企業会計基準書第1109号のヘッジ会計の要求事項を適用し、同基準書のヘッジ会計の適用要件を充足するリスク管理活動に対して最大限のヘッジ会計を適用しています。企業会計基準書第1039号のヘッジ会計の適用要件を充足しなかったためにヘッジ会計が適用されていない当行のリスク管理活動のうち、企業会計基準書第1109号によりヘッジ会計を適用した取引は当期末現在にはありません。

次へ

재 무 상 태 표

제187(당)기 기말 2018년 12월 31일 현재

제186(전)기 기말 2017년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행 (단위 : 백만원)

과 목	제187(당)기 기말(주1)		제186(전)기 기말(주1)	
자 산				
1. 현금및예치금 (주석3,5,8,39,40)	9,405,839		14,712,506	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권 (주석3,6,40)	12,811,266		-	
3. 단기매매금융자산 (주석3,6,40)	-		8,834,871	
4. 파생상품자산 (주석3,7,40)	1,488,548		2,602,689	
5. 상각후원가측정대출채권 (주석3,8,40)	233,246,276		-	
6. 당기손익-공정가치측정대출채권 (주석3,8)	645,237		-	
7. 대출채권 (주석3,8,40)	-		216,985,347	
8. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 (주석3,9,16)	30,731,281		-	
9. 매도가능금융자산 (주석3,9,16)	-		31,126,397	
10. 상각후원가측정유가증권 (주석3,9,16)	16,230,964		-	
11. 만기보유금융자산 (주석3,9,16)	-		14,358,584	
12. 유형자산 (주석10,15,16)	1,942,867		1,988,437	
13. 무형자산 (주석11)	204,308		186,757	
14. 관계기업등에대한투자자산 (주석12)	2,351,986		2,246,214	
15. 투자부동산 (주석13)	571,130		598,125	
16. 확정급여자산 (주석22)	-		34,120	
17. 당기법인세자산 (주석36)	1,872		3,527	
18. 이연법인세자산 (주석36)	174,574		361,913	
19. 기타자산 (주석3,8,14,40,41)	14,069,306		8,892,567	
20. 매각예정비유동자산 (주석15)	79		4,498	
자 산 총 계		323,875,533		302,936,562
부 채				
1. 예수부채 (주석3,18,40)	237,451,779		223,975,037	
2. 당기손익-공정가치측정금융부채 (주석3,19)	479,559		-	
3. 단기매매금융부채 (주석3,19)	-		434,586	
4. 파생상품부채 (주석3,7,40)	1,771,313		2,996,958	
5. 차입부채 (주석3,20,39,40)	15,876,442		14,471,720	
6. 사채 (주석3,21,39)	29,294,584		23,929,723	
7. 확정급여부채 (주석22)	65,472		-	
8. 충당부채 (주석23,38,40)	289,311		274,762	
9. 당기법인세부채 (주석36)	276,388		183,673	
10. 기타부채 (주석3,24,40,41)	14,799,302		14,481,589	
부 채 총 계		300,304,150		280,748,048
자 본				
1. 자본금 (주석25)	7,928,078		7,928,078	

과 목	제187(당)기 기말(주1)		제186(전)기 기말(주1)	
2. 신종자본증권 (주석25)	698,660		668,938	
3. 자본잉여금 (주석25)	398,080		398,080	
4. 자본조정 (주석25,36)	4,596		643	
5. 기타포괄손익누계액 (주석25,36)	(334,064)		(225,686)	
6. 이익잉여금 (주석25,26)	14,876,033		13,418,460	
(대손준비금 적립액)	(1,842,655)		(1,754,773)	
(대손준비금 전입 필요액)	(118,844)		(87,882)	
(대손준비금 전입 예정액)	(118,844)		(87,882)	
자 본 총 계		23,571,383		22,188,504
부 채 와 자 본 총 계		323,875,533		302,936,562

(주1) 당기말 재무상태표는 기업회계기준서 제1109호 및 제1115호를 적용하여 작성되었으며, 비교표시된 전기말 재무상태표는 이와 관련하여 소급재작성되지 아니하였습니다.

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

포 괄 손 익 계 산 서

제187(당)기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제186(전)기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 (단위 : 백만원)

과 목	제187(당)기(주1)		제186(전)기(주1)	
Ⅰ. 영업이익		2,834,833		2,044,595
(1) 순이자손익 (주석3,27,35,40)		5,030,148		4,521,238
1. 이자수익	8,725,960		7,449,277	
당기손익-공정가치측정금융상품이자수익	185,180		-	
단기매매금융상품이자수익	-		140,216	
기타포괄손익-공정가치측정 및 상각후원가측정 금융상품이자수익	8,540,780		-	
대여금및수취채권과 투자금융상품의 이자수익	-		7,309,061	
2. 이자비용	3,695,812		2,928,039	
(2) 순수수료손익 (주석3,28,35,40)		1,005,930		957,008
1. 수수료수익	1,197,938		1,126,425	
2. 수수료비용	192,008		169,417	
(3) 배당수익 (주석29,35)		10,230		114,100
(4) 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익 (주석30,35)		343,614		-
(5) 단기매매금융상품관련손익 (주석30,35)		-		(125,798)
(6) 외환거래손익 (주석35)		87,037		501,511
(7) 당기손익인식지정금융상품관련손익 (주석17,35)		-		(43)
(8) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산처분손익 (주석9,35)		9,826		-
(9) 매도가능금융자산처분손익 (주석9,35)		-		186,711
(10) 신용손실충당금전입 (주석3,8,40)		225,894		-
(11) 금융자산손상차손 (주석3,8,40)		-		660,359
(12) 일반관리비 (주석31,40)		2,758,591		2,867,479
(13) 기타영업손익 (주석33,35,40)		(667,467)		(582,294)
Ⅱ. 영업외손익 (주석34)		55,663		(41,707)
Ⅲ. 법인세비용차감전순이익		2,890,496		2,002,888
Ⅳ. 법인세비용 (주석36)		773,890		395,127
Ⅴ. 당기순이익 (주석26) (대손준비금 반영 후 조정이익 당기: 1,785,305백만원, 전기: 1,519,879백만원)		2,116,606		1,607,761
Ⅵ. 기타포괄손익 (주석3,25,36)		63,046		(70,904)
(1) 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		115,706		(144,721)
1. 해외사업환산손익	(2,074)		(21,045)	
2. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	117,780		-	
3. 매도가능금융자산평가손익	-		(123,676)	
(2) 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		(52,660)		73,817
1. 확정급여제도의 재측정요소	(70,330)		73,817	
2. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	17,670		-	

과 목	제187(당)기(주1)		제186(전)기(주1)	
VII. 총포괄이익		2,179,652		1,536,857
VIII. 주당이익 (주석37)				
1. 기본주당이익		1,319원		995원
2. 희석주당이익		1,319원		995원

(주1) 당기 포괄손익계산서는 기업회계기준서 제1109호 및 제1115호를 적용하여 작성되었으며, 비교표시된 전기 포괄손익계산서는 이와 관련하여 소급재작성되지 아니하였습니다.

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

자 본 변 동 표

제187(당)기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제186(전)기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 (단위: 백만원)

과 목(주1)	자본금	신종자본증권	자본잉여금	자본조정	기타포괄손익누계액	이익잉여금	합 계
I . 2017년 1월 1일 (전기초)	7,928,078	489,393	398,080	(60,664)	(154,791)	12,380,650	20,980,746
총포괄손익:	-	-	-	-	(70,904)	1,607,761	1,536,857
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	1,607,761	1,607,761
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	(70,904)	-	(70,904)
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	(21,045)	-	(21,045)
2. 매도가능금융자산평가손익	-	-	-	-	(123,678)	-	(123,678)
3. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	73,817	-	73,817
소유주와의 거래 등:	-	199,545	-	61,307	-	(569,951)	(309,099)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(480,000)	(480,000)
(2) 신종자본증권 배당	-	-	-	-	-	(29,857)	(29,857)
(3) 신종자본증권 발행	-	199,545	-	-	-	-	199,545
(4) 주식보상비용	-	-	-	1,213	-	-	1,213
(5) 기타자본조정의 상각	-	-	-	60,094	-	(60,094)	-
II. 2017년 12월 31일 (전기말)	7,928,078	688,938	398,080	643	(225,695)	13,418,460	22,188,504
III. 2018년 1월 1일 (당기초)	7,928,078	688,938	398,080	643	(225,695)	13,418,460	22,188,504
IV. 회계정책의 변경효과 (주석42)	-	-	-	-	(174,604)	(90,616)	(265,220)
V. 2018년 1월 1일 (당기초) (조정후금액)	7,928,078	688,938	398,080	643	(400,299)	13,327,844	21,923,284
총포괄손익:	-	-	-	-	66,235	2,113,417	2,179,652
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	2,116,606	2,116,606
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	66,235	(3,189)	63,046
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	(2,074)	-	(2,074)
2. 기타포괄손익-공정가치측정 금융자산평가손익	-	-	-	-	138,639	(3,189)	135,450
3. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(70,330)	-	(70,330)
소유주와의 거래 등:	-	29,722	-	3,953	-	(565,228)	(531,553)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(540,000)	(540,000)
(2) 신종자본증권 배당	-	-	-	-	-	(25,228)	(25,228)
(3) 신종자본증권 발행	-	199,547	-	-	-	-	199,547
(4) 신종자본증권 상환	-	(169,825)	-	(175)	-	-	(170,000)
(5) 주식보상비용	-	-	-	4,128	-	-	4,128
VI. 2018년 12월 31일 (당기말)	7,928,078	688,660	398,080	4,596	(334,064)	14,876,033	23,571,383

(주1) 당기 자본변동표는 기업회계기준서 제1109호 및 제1115호를 적용하여 작성되었으며, 비교표시된 전기 자본변동표는 이와 관련하여 소급재작성되지 아니하였습니다.

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

현 금 흐 름 표

제187(당)기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제186(전)기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 (단위 : 백만원)

과 목	제187(당)기(주1)		제186(전)기(주1)	
Ⅰ. 영업활동으로 인한 현금흐름		(1,455,483)		5,317,356
(1) 법인세비용차감전순이익	2,890,496		2,002,888	
(2) 손익조정사항	(5,040,378)		(4,639,090)	
1. 이자수익	(8,725,960)		(7,449,277)	
2. 이자비용	3,695,812		2,928,039	
3. 배당수익	(10,230)		(117,852)	
(3) 현금유출입이 없는 손익 항목	289,895		393,234	
1. 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익	(271,115)		-	
2. 단기매매금융상품관련손익	-		(52,660)	
3. 외환거래손익	154,783		(263,125)	
4. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산 처분손익	(9,826)		-	
5. 매도가능금융자산처분손익	-		(186,711)	
6. 신용손실충당금전입액	241,402		-	
7. 대손상각비	-		482,131	
8. 매도가능금융자산손상차손	-		178,228	
9. 종업원관련비용	107,448		139,128	
10. 감가상각비및기타상각비	177,524		144,713	
11. 기타영업손익	(29,373)		(24,091)	
12. 영업외손익	(80,948)		(24,379)	
(4) 자산·부채의 증감	(4,285,826)		3,081,446	
1. 상각후원가측정예치금	6,326,862		(4,129,350)	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권	(1,612,173)		-	
3. 단기매매금융자산	-		443,142	
4. 파생상품자산	2,759,373		3,008,890	
5. 상각후원가측정대출채권	(18,503,793)		-	
6. 당기손익-공정가치측정대출채권	(34,732)		-	
7. 대출채권	-		(11,853,249)	
8. 기타자산	(4,933,310)		3,248,311	
9. 당기손익인식지정금융부채	-		(6,282)	
10. 예수부채	13,924,933		13,485,577	
11. 당기손익-공정가치측정금융부채	28,844		-	
12. 단기매매금융부채	-		(52,803)	
13. 파생상품부채	(2,688,290)		(2,976,855)	
14. 확정급여부채	(93,646)		(125,139)	
15. 충당부채	102		(22,537)	

과 목	제187(당)기(주1)		제186(전)기(주1)	
16. 기타부채	540,004		2,061,741	
(5) 법인세의 납부	(418,247)		(279,327)	
(6) 이자의 수취	8,764,416		7,346,398	
(7) 이자의 지급	(3,787,461)		(2,706,045)	
(8) 배당금의 수취	131,622		117,852	
II. 투자활동으로 인한 현금흐름		(2,852,325)		(8,571,482)
1. 당기손익-공정가치측정 유가증권의 감소	925,774		-	
2. 당기손익-공정가치측정 유가증권의 취득	(925,116)		-	
3. 기타포괄손익-공정가치측정 유가증권의 감소	22,785,691		-	
4. 기타포괄손익-공정가치측정 유가증권의 취득	(23,600,909)		-	
5. 매도가능금융자산의 감소	-		23,304,969	
6. 매도가능금융자산의 취득	-		(28,274,563)	
7. 상각후원가측정유가증권의 감소	1,792,087		-	
8. 상각후원가측정유가증권의 취득	(3,567,093)		-	
9. 만기보유금융자산의 감소	-		1,380,375	
10. 만기보유금융자산의 취득	-		(4,664,112)	
11. 유형자산의 처분	31,223		10,564	
12. 유형자산의 취득	(77,401)		(76,920)	
13. 무형자산의 처분	2,648		4,757	
14. 무형자산의 취득	(88,986)		(70,910)	
15. 관계기업등에대한투자자산의 처분	13,712		69,257	
16. 관계기업등에대한투자자산의 취득	(162,196)		(282,278)	
17. 투자부동산의 처분	15,274		3,507	
18. 투자부동산의 취득	(1,132)		(2,120)	
19. 매각예정비유동자산의 처분	3,175		10,466	
20. 기타자산의 감소	945,794		930,097	
21. 기타자산의 증가	(944,870)		(914,571)	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		5,444,274		4,290,051
1. 차입부채의 순증가	1,167,078		999,425	
2. 사채의 발행	13,238,301		9,895,857	
3. 사채의 상환	(8,427,449)		(6,303,167)	
4. 배당금의 지급	(563,999)		(509,798)	
5. 신종자본증권의 발행	199,547		199,545	
6. 신종자본증권의 상환	(170,000)		-	
7. 기타부채의 증가	95,417		140,454	
8. 기타부채의 감소	(94,621)		(132,265)	
IV. 외화표시 현금 및 현금성자산에 대한 환율변동효과		(6,688)		(8,411)
V. 현금 및 현금성자산의 증가 (I +II+III+IV)		1,129,778		1,027,514
VI. 기초의 현금 및 현금성자산 (주석39)		3,332,539		2,305,025

과 목	제187(당)기(주1)		제186(전)기(주1)	
VII. 기말의 현금 및 현금성자산 (주석39)		4,462,317		3,332,539

(주1) 당기 현금흐름표는 기업회계기준서 제1109호 및 제1115호를 적용하여 작성되었으며, 비교표시된 전기 현금흐름표는 이와 관련하여 소급재작성되지 아니하였습니다.

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

주석

제187(당)기 2018년 12월 31일 현재
제186(전)기 2017년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행

1. 은행의 개요

주식회사 신한은행(이하 "당행"이라 함)은 금융업을 주목적사업으로 하여 1897년 2월 19일 설립된 한성은행과 1906년 8월 8일 설립된 동일은행의 신설합병(1943년 10월 1일, 은행명: 주식회사 조흥은행)으로 설립되었으며 서울특별시 중구 세종대로9길 20에 본점을 두고 있습니다.

당행은 1999년에 충북은행과 강원은행을 흡수합병하였고, 2006년 4월 1일에는 구 신한은행을 흡수합병하였으며, 은행의 사명을 주식회사 신한은행으로 변경하였습니다. 당기말 현재 당행의 자본금은 7,928,078백만원, 발행주식수는 1,585,615,506주이며, 당행의 주식은 신한금융지주회사가 100% 보유하고 있습니다. 당기말 현재 당행은 국내지점 741개, 국내출장소 135개, 영업장 30개, 해외지점 14개를 운영하고 있습니다.

2. 유의적인 회계정책

당행이 채택하고 있는 유의적인 회계정책은 다음과 같습니다.

(1) 재무제표 작성기준

당행은 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 제1항 제1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당행의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 아래에 기술되는 회계정책에 따라 작성되었습니다.

(2) 측정기준

재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치 측정 금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품
- 공정가치로 측정되는 주식기준보상
- 공정가치위험회피회계 위험회피대상항목으로 지정되어 회피대상위험으로 인한 공정가치 변동을 당기손익으로 인식하는 금융자산 및 금융부채
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

당행은 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 당행의 재무제표는 기능통화 및 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다. 보다 높은 정도의 판단과 복잡성이 필요한 부분 또는 가정과 추정이 재무제표에 유의적인 부분은 주석 4에 공시되어 있습니다.

당행은 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'의 요구사항에 따라 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권과 대출약정 및 금융보증계약에 대하여 신용손실충당금을 설정하고 있습니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금의 정확성은 개별 금융상품 단위로 추정된 미래 회수예상현금흐름과 집합적인 방법으로 기대신용손실을 측정하기 위하여 당행이 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 의하여 결정됩니다. 당행이 당기말 신용손실충당금을 측정하기 위하여 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 대한 설명은 주석 3에서 기술하고 있습니다.

(5) 회계정책의 변경

당행은 아래에서 설명하고 있는 2018년 1월 1일부터 최초로 적용되는 제·개정 기준서의 적용을 제외하고, 당기 및 비교표시된 전기 재무제표에 동일한 회계정책을 적용하고 있습니다.

1) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'

당행은 2015년 9월 25일 제정된 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'을 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하고 있습니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'을 대체하였습니다. 기업회계기준서 제1039호와 관련된 회계정책은 주석2. (30) 1039호 기준서에 따른 금융상품 관련 회계정책을 참고하시기 바랍니다.

기업회계기준서 제1109호는 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계 적용조건을 충족하는 위험회피대상항목과 위험회피수단의 확대 또는 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 주요 특징으로 합니다.

기업회계기준서 제1109호는 소급 적용함이 원칙이나, 금융상품의 분류측정, 손상의 경우 비교정보 재작성을 면제하는 등 일부 예외조항을 두고 있고, 위험회피회계의 경우 옵션의 시간가치 회계처리 등 일부 예외조항을 제외하고는 전진적으로 적용합니다.

당행의 당기말 재무상태표, 당기의 포괄손익계산서, 자본변동표, 현금흐름표 및 주석 사항은 기업회계기준서 제1109호에 따라 작성되었으며, 비교표시된 전기말 및 전기 재무제표는 동 기준서에 따라 소급 재작성되지 아니하였습니다.

기업회계기준서 제1109호의 최초 적용에 따른 금융자산과 금융부채별 장부금액의 조정내역, 손실충당금의 조정내역, 자본항목에 미치는 영향 등은 주석 42에 제시되어 있습니다.

2) 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'
당행은 2015년 11월 6일 제정된 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'을 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하고 있습니다. 동 기준서는 기업회계기준서 제1018호 '수익', 제1011호 '건설계약', 기업회계기준해석서 제2031호 '수익: 광고용역의 교환거래', 제2113호 '고객충성제도', 제2115호 '부동산건설약정', 제2118호 '고객으로부터의 자산이전'을 대체하였습니다.

기업회계기준서 제1115호는 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형(① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 거래가격을 수행의무에 배분 → ⑤ 수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식함을 주요 특징으로 합니다.

당행은 동 기준서의 경과규정에 따라 최초 적용 누적효과를 최초 적용일에 인식하도록 소급하여 적용하였으며, 비교표시된 전기말 및 전기 재무제표는 동 기준서에 따라 소급 재작성되지 아니하였습니다. 기업회계기준서 제1115호의 최초 적용에 따른 자본항목에 미치는 영향은 주석 42에 제시되어 있습니다.

3) 기업회계기준서 제1040호 '투자부동산' 개정
2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 당행은 기업회계기준서 제1040호 '투자부동산'의 개정사항을 적용하고 있습니다. 개정기준에서는 투자부동산의 정의를 충족하는지 판단하고 용도 변경의 증거가 있는 경우에 투자부동산에서 혹은 투자부동산으로 계정대체가 가능함을 명확히 하였습니다. 또한, 건설중인 부동산도 계정대체 규정 적용 대상에 포함됨을 명확히 하였습니다. 동 개정사항 적용으로 인하여 재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않습니다.

4) 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상' 개정

2018년 1월 1일 이후 개시하는 회계연도부터 당행은 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'의 개정사항을 적용하고 있습니다. 개정기준에서는 현금결제형에서 주식결제형으로 분류변경 시 조건변경 회계처리와 현금결제형 주식기준보상거래의 공정가치 측정방법이 주식결제형 주식기준보상거래와 동일함을 명확히 하였습니다. 동 개정사항 적용으로 인하여 재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않습니다.

5) 기업회계기준서 1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자' 개정

관계기업이나 공동기업에 대한 다른 금융상품(지분법을 적용하지 않는 금융상품)이 기준서 제1109호의 적용대상임을 명확히 하였으며, 관계기업이나 공동기업에 대한 순투자의 일부를 구성하는 장기투자지분의 손상 회계처리에 대해서는 기준서 제1109호를 우선하여 적용하도록 개정하였습니다. 동 기준서의 최초 적용 시 기준서 제1109호의 경과규정을 적용하여 비교정보 재작성이 요구되지 않으며, 소급적용으로 인한 효과는 최초 적용일의 기초이익잉여금(또는 적절한 다른 자본요소)에 반영합니다.

(6) 재무제표의 발행승인일

당행의 재무제표는 2019년 2월 11일 이사회에서 승인되었으며, 2019년 3월 26일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(7) 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분

당행은 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분에 대한 투자자산에 대해서 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 원가법을 선택하여 회계처리하였습니다. 다만, 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분에 대해서는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'을 적용하여 한국채택국제회계기준 전환일의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하여 측정하였습니다. 한편, 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(8) 외화환산

1) 외화거래

재무제표 작성에 있어서 당행의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적 원가로 측정하는 비화폐성 외화항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

해외사업장순투자 환산차이와 현금흐름위험회피 및 순투자의 위험회피 수단으로 지정된 금융상품에서 발생한 환산차이를 제외하고 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성 외화항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 당행의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다.

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 기간의 평균환율로 환산하고 있습니다. 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

3) 해외사업장에 대한 순투자의 환산

해외사업장으로부터 수취하거나 해외사업장에 지급할 화폐성항목 중에서 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획이 없고 결제될 가능성이 낮은 항목은 그 해외사업장에 대한 순투자의 일부로 보아 재무제표에서 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 관련 순투자의 처분 시점에 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

(9) 현금 및 현금성자산

당행은 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산을 현금 및 현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있으나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함하고 있습니다. 단, 외화타점차는 차입부채 계정에 포함됩니다.

(10) 비파생금융자산

당행은 계약의 당사자가 되는 때에 금융자산을 재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 관련되는 거래원가는 최초 인식시점의 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치 측정 지정 금융자산

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정이나 인식의 불일치가 발생하는 경우 이와 같은 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우에는 아래 금융자산의 분류 규정에 불구하고 최초 인식시점에 해당 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다.

2) 지분상품

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 취소 불가능한 선택을 할 수 있습니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 분류로 선택되지 아니한 지분상품은 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류합니다.

당행은 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 당행이 배당을 받을 권리가 확정된 때 '배당수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치 측정 금융상품 관련손익'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

3) 채무상품

채무상품은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 금융자산이 후속적으로 상각후원가 측정 금융상품, 기타포괄손익-공정가치측정 금융상품, 당기손익-공정가치 측정 금융상품으로 분류하며, 사업모형을 변경하는 경우에만 재분류합니다.

① 상각후원가 측정 금융자산

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다.

② 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '외환거래손익'으로 표시하고 손상차손은 '신용손실충당금전입'으로 표시합니다.

③ 당기손익-공정가치 측정 금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치 측정 금융상품 관련손익'으로 표시합니다.

4) 내재파생상품

내재파생상품을 포함하는 금융자산은 복합계약 전체를 고려하여 분류를 결정하고 내재파생상품을 분리하여 인식하지 않습니다. 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 판단할 때에도 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 당행이 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 당행이 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

6) 금융자산과 부채의 상계

금융자산과 부채는 당행이 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(11) 금융자산의 기대신용손실

당기손익-공정가치 측정 금융자산을 제외한 상각후원가 측정 금융자산 및 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산은 매 보고기간 말에 기대신용손실을 평가하여 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 손실충당금을 측정합니다.

구 분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

한편, 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

전체기간은 금융상품의 계약만기까지의 기간으로서 기대존속기간을 의미합니다.

1) 미래전망정보의 반영

당행은 신용위험 유의적 증가 여부 판단 및 기대신용손실 측정 시 미래전망정보를 반영하고 있습니다.

기대신용손실의 측정요소가 경기변동과 일정한 상관관계가 있는 것으로 가정하고 거시경제변수와 측정요소 간 모델링을 통해 미래전망정보를 측정요소에 반영하는 방식으로 기대신용손실을 산출하고 있습니다.

2) 상각후원가 측정 금융자산의 기대신용손실 측정
상각후원가 측정 금융자산의 기대신용손실은 당해 자산의 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 예상회수현금흐름을 산출하고 있습니다.

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 기대신용손실을 측정합니다.

기대신용손실은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수불가능하다고 판단되는 경우 해당 금융자산과 같이 상각합니다. 기존에 대손상각하였던 대출채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

3) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 기대신용손실 측정
기대신용손실의 산출방법은 상각후원가 측정 금융자산과 동일하나, 대손충당금의 변동은 기타포괄손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산은 처분 및 상환의 경우에 대손충당금 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하여 당기손익으로 인식합니다.

(12) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

당행은 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동(현금흐름위험회피), 해외사업장 순투자의 환율변동위험(순투자의 위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품 및 비파생금융상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당행은 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당행의 위험관리 전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당행의 위험관리전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 중단시점에 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

③ 순투자의 위험회피

위험회피수단으로 지정되고 해외사업장순투자의 위험회피회계의 적용요건을 충족한 금융상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피에 효과적이어서 기타포괄손익으로 인식한 부분은 향후 그 해외사업장을 처분하거나 그 해외사업장의 일부를 처분하는 시점에 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'에 따라 재분류조정으로 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

2) 내재파생상품

복합계약이 금융자산이 아닌 주계약을 포함하는 경우 내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 매매목적 파생금융상품
위험회피수단으로 지정되지 않은 파생금융상품의 공정가치 변동은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

4) 거래일 손익
관측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 장외파생금융상품의 공정가치를 평가하는 경우, 최초 인식시점의 공정가치와 거래가격과의 차이는 당기손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 동 차이는 금융상품의 거래기간 동안 정액법으로 상각합니다.

(13) 유형자산
유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는 데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는 데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있습니다. 다만, 유형자산 중 토지 및 건물에 대해서는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'을 적용하여 한국채택국제회계기준 전환일 현재의 공정가치로 측정하고 이를 그 시점의 간주원가로 사용하였습니다. 공정가치 평가 결과 발생한 유형자산재평가이익은 이사회 결의에 따라 배당이 제한됩니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 당행에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기와 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수
건 물	40년
기타의 유형자산	4년 ~ 5년

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 그 차액은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

당행은 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 추정치가 종전 추정치와 다르다면 그 차이는 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(14) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에는 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 영업권과 회원권을 제외한 무형자산은 사용가능한 시점부터 잔존가치를 영(0)으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 관련 상각비는 일반관리비로 인식됩니다.

구 분	내용연수
소프트웨어	5년
개발비	5년
기타의 무형자산	5년 또는 계약기간

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

(15) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고, 원가모형을 적용하고 있습니다. 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있으며, 당기와 전기의 추정내용연수와 감가상각방법은 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	감가상각방법
건 물	40년	정액법

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(16) 리스

당행은 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에게 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 금융리스

당행은 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설직접원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간 동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 당행이 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 당행은 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

2) 운용리스

운용리스의 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다.

(17) 매각예정비유동자산

자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정비유동자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 이익으로 인식하고 있습니다.

자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 않고 있습니다.

(18) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 이연법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(19) 비파생금융부채

당행은 금융부채 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치 측정 금융부채의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하여 생길 수 있는 인식이나 측정의 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄일 수 있는 경우 및 문서화된 위험관리전략이나 투자전략에 따라 금융상품집합을 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하는 경우에는 최초 인식시점에 해당 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다. 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채의 자기신용위험 변동에 따른 공정가치 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익-공정가치 측정 금융부채

당기손익-공정가치 측정 금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익-공정가치 측정 금융상품 관련손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타금융부채

당기손익-공정가치 측정 금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채는 예수부채, 차입부채, 사채 등을 포함합니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료됨으로 인하여 소멸한 경우에 재무상태표에서 제거합니다.

(20) 납입자본

1) 지분상품

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액을 자본에서 차감하고 있습니다.

2) 신종자본증권

당행이 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 당행이 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

(21) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여(퇴직급여와 해고급여 제외)는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여제도에서 지급될 미래현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직금이 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 수익률을 사용하여 추정 미래현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 확정급여원가 중 근무원가와 순확정급여부채(자산)의 순이자는 당기손익으로 인식하며, 순확정급여부채(자산)의 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

4) 퇴직급여 : 확정기여제도

당행은 확정기여제도를 실시함에 따라 당해 회계기간 중에 당행이 납부하여야 할 부담금을 퇴직급여의 과목으로 당기비용으로 인식하고 있습니다.

5) 해고급여

당행은 해고급여의 제안을 더 이상 철회할 수 없을 때와 해고급여 지급을 수반하는 구조조정에 대한 원가를 인식할 때 중 이른 날에 해고급여에 대한 비용을 인식합니다. 해고급여는 지급일이 12개월이 지난 후에 도래하는 경우에는 현재가치로 할인하고 있습니다.

(22) 주식기준보상

당행은 제공받는 재화나 용역의 대가로 종업원에게 주식이나 주식선택권을 부여하는 주식결제형 주식보상거래에 대하여, 제공받는 재화나 용역의 공정가치 또는 제공받는 재화나 용역의 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없다면 부여한 지분상품의 공정가치에 기초하여 재화나 용역의 공정가치를 간접 측정하고 그 금액을 가득기간 동안에 종업원급여비용과 자본으로 인식하고 있습니다. 주식선택권의 가득조건이 용역제공조건 또는 시장조건이 아닌 가득조건인 경우에는 궁극적으로 가득되는 주식선택권의 실제수량에 기초하여 결정되도록 인식된 종업원비용을 조정하고 있습니다.

제공받는 재화나 용역의 대가로 현금을 지급하는 현금결제형 주식기준보상거래의 경우에는 제공받는 재화나 용역과 그 대가로 부담하는 부채를 공정가치로 측정하고 가득기간 동안 종업원급여비용과 부채로 인식하고 있습니다. 또한 부채가 결제될 때까지 매 보고기간 말과 최종결제일에 부채의 공정가치를 재측정하고, 공정가치의 변동액은 급여로 인식하고 있습니다.

당행의 임직원에게는 당행의 지배기업인 신한금융지주회사의 주식에 근거한 주식기준보상이 부여되어 있으며, 당행은 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 따라 주식기준보상거래의 보상원가를 현금으로 부담하게 되어 있습니다. 당행은 해당 주식보상비용을 약정용역제공기간에 안분하여 기간비용 및 미지급비용으로 각각 계상하고 있습니다. 약정용역제공기간 동안 임직원 등의 사망, 퇴직 또는 해고 등으로 계약의 무를 이행하지 못하여 부여된 권리가 행사되지 않고 소멸하는 경우에는 기 인식한 미지급비용을 보상비용에서 차감합니다. 한편, 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 관계없이 당행이 주식기준보상거래를 결제할 의무가 없는 연결실체 내 기업간의 주식기준보상거래는 주식결제형 주식기준보상거래로 측정하고 있습니다.

(23) 충당부채

과거사건의 결과, 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다. 충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(24) 금융보증계약

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증계약은 최초 인식시 공정가치로 측정하여 지급보증충당부채에 포함되며, 공정가치는 당해 금융보증계약의 기간 동안 상각됩니다.

최초 인식 이후에는 다음 중 큰 금액으로 측정됩니다.
- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 산정된 손실충당금
- 최초 인식 금액에서 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

(25) 수익・비용의 인식

당행은 아래의 5단계 수익인식 모형을 적용하여 수익을 인식하고 있습니다.

① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 거래가격을 수행의무에 배분 → ⑤ 수행의무 이행 시 수익 인식

1) 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 포괄손익계산서에 인식합니다. 유효이자율법은 금융자산이나 금융부채의 상각후원가를 계산하고 관련 기간에 걸쳐 이자수익이나 이자비용을 배분하는 방법입니다.

유효이자율을 계산할 때 당해 금융상품의 모든 계약조건을 고려하여 미래현금흐름을 추정하나, 미래 신용위험에 따른 손실은 고려하지 않습니다. 또한, 계약 당사자 사이에서 지급하거나 수취하는 수수료, 거래원가 및 기타의 할증액과 할인액 등을 반영합니다. 금융상품에 대한 현금흐름 또는 기대존속기간을 신뢰성 있게 추정할 수 없는 예외적인 경우에는 전체 계약기간 동안 계약상 현금흐름을 사용하여 유효이자율을 구합니다.

금융자산이나 유사한 금융자산의 집합이 손상차손으로 감액되면, 그 후의 이자수익은 손상차손을 측정할 목적으로 미래현금흐름을 할인하는 데 사용한 이자율을 사용하여 인식합니다.

2) 수수료수익

당행은 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와 기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익-공정가치 측정 금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

② 용역을 제공함으로써 가득되는 수수료
자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다.

③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료
주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는 협상참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료 등 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

3) 배당수익
배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

(26) 법인세
법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

당행의 모회사인 신한금융지주회사는 당행을 포함한 국내완전자회사를 하나의 납세단위로 보아 소득금액을 통산하여 법인세를 신고·납부하고, 당행은 신한금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무만 존재하므로, 해당 금액을 당기법인세부채에 포함된 미지급금으로 계상하였습니다. 자산·부채의 장부금액과 세무가액의 차이인 일시적차이와 이월공제가 가능한 세무상 결손금과 세액공제 등에 대하여 미래에 부담하게 될 법인세부담액과 미래에 경감될 법인세부담액 중 당행에 직접 귀속되는 항목에 대하여 각각 이연법인세부채 및 자산으로 인식하고 있습니다. 이연법인세는 일시적차이 등의 실현이 예상되는 회계연도에 적용되는 법인세율을 사용하여 측정하고 있습니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 당행이 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 보고기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말 현재 연결실체가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따라 법인세효과를 반영하였습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 연결실체가 인식된 금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면 배당금 지급과 관련한 부채가 인식되는 시점에 인식하고 있습니다.

(27) 신탁관련 회계처리

당행은 자본시장과 금융투자업에 관한 법률 제114조에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로부터 차입한 자금을 신탁계정미지급금으로 계상하고 있으며 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다.

(28) 주당이익

당행은 보통주 기본주당이익과 희석주당이익을 계속영업손익과 당기순손익에 대하여 계산하고 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 전환사채와 종업원에게 부여한 주식기준보상 등 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

(29) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2018년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 당행은 재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기 적용하지 아니하였습니다. 기업회계기준서 제1116호 '리스' 이외의 기준서 적용으로 인하여 재무제표에 미치는 유의적인 영향은 없을 것으로 예상됩니다.

1) 기업회계기준서 제1116호 '리스'

2017년 5월 22일 제정된 기업회계기준서 제1116호 '리스'는 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제1017호 '리스', 기업회계기준해석서 제2104호 '약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정', 기업회계기준해석서 제2015호 '운용리스: 인센티브', 기업회계기준해석서 제2027호 '법적 형식상의 리스를 포함하는 거래의 실질에 대한 평가'를 대체할 예정입니다.

당행은 계약의 약정시점에, 계약 자체가 리스인지, 계약이 리스를 포함하는지를 판단하며, 최초 적용일에도 이 기준서에 따라 계약이 리스인지, 리스를 포함하고 있는지를 식별합니다. 리스이용자 및 리스제공자는 리스계약이나 리스를 포함하는 계약에서 계약의 각 리스요소를 리스가 아닌 요소(이하 '비리스요소'라고 함)와 분리하여 리스로 회계처리해야 합니다.

리스이용자는 기초자산을 사용할 권리를 나타내는 사용권자산(리스자산)과 리스료를 지급할 의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다. 다만, 단기리스와 소액자산리스의 경우 동 기준서의 예외규정을 선택할 수 있습니다. 또한, 리스이용자는 실무적 간편법으로 비리스요소를 리스요소와 분리하지 않고, 각 리스요소와 관련 비리스요소를 하나의 리스요소로 회계처리하는 방법을 기초자산의 유형별로 선택하여 적용할 수 있습니다.

한편, 리스제공자 회계처리는 현행 기업회계기준서 제1017호의 회계처리와 유의적으로 변동되지 않았습니다.

① 리스이용자로서 기업회계기준서 제1116호 '리스'의 적용 방법

리스이용자는 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류'에 따라 표시되는 각 과거 보고기간에 소급 적용하는 방법(완전 소급법)과, 최초 적용일에 최초 적용 누적효과를 인식하도록 소급 적용하는 방법(누적효과 일괄조정 경과조치) 중 하나의 방법으로 적용할 수 있습니다.

당행은 최초 적용일에 최초 적용 누적효과를 인식하도록 소급 적용하는 방법을 적용하였습니다. 따라서 기업회계기준서 제1116호 적용의 누적효과가 최초적용일의 이익잉여금(또는 적절하다면 자본의 다른 구성요소)에서 조정되고, 비교표시되는 재무제표는 재작성하지 않을 예정입니다.

② 리스이용자로서 기업회계기준서 제1116호 '리스'의 재무적 영향
당행은 기업회계기준서 제1116호의 최초 적용에 따른 재무적 영향을 평가하기 위하여 2018년 12월 31일 현재 상황 및 입수 가능한 정보에 기초하여 2019년 재무제표에 미치는 영향을 평가하였습니다.

당행이 2018년 12월 31일 현재 운용리스로 이용하고 있는 자산의 현재가치 할인 전 최소리스료의 총합계는 417,079백만원이며, 리스이용자의 증분차입이자율로 할인하면 403,941백만원입니다. 다만, 당행은 전체 (또는 일부) 리스계약이나 리스를 포함하는 계약에 대해 실무적 간편법을 적용하여 각 리스요소와 관련 비리스요소를 하나의 리스요소로 회계처리할 예정입니다.

당행은 재무제표에 미치는 영향을 구체적으로 분석한 결과, 2018년 12월 31일 기준 사용권자산 및 리스부채가 각각 408,328백만원 및 367,305백만원 증가할 것으로 예상합니다. 다만, 이는 재무영향에 대한 향후 이용할 수 있는 추가 정보등에 따라 변경될 수 있습니다.

2) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품' 개정
부의 보상을 수반하는 일부 중도상환 가능한 금융자산은 상각후원가로 측정될 수 있도록 개정하였으며, 상각후원가로 측정되는 금융부채가 조건변경 되었으나 제거되지 않은 경우 변경으로 인한 효과는 당기손익으로 인식되어야 함을 명확히 하였습니다.

3) 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여' 개정
확정급여제도의 변경으로 제도의 개정, 축소, 정산이 되는 경우 제도의 변경 이후 회계기간의 잔여기간에 대한 당기근무원가 및 순이자를 산정하기 위해 순확정급여부채(자산)의 재측정에 사용된 가정을 사용함을 명확히 하였습니다. 또한, 자산인식상한의 영향으로 이전에 인식하지 않은 초과적립액의 감소도 과거근무원가나 정산손익의 일부로 당기손익에 반영함을 명확히 하였습니다.

4) 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자' 개정
관계기업이나 공동기업에 대한 다른 금융상품(지분법을 적용하지 않는 금융상품)이 기준서 제1109호의 적용대상임을 명확히 하였으며, 관계기업이나 공동기업에 대한 순투자의 일부를 구성하는 장기투자지분의 손상 회계처리에 대해서는 기준서 제1109호를 우선하여 적용하도록 개정하였습니다. 동 기준서의 최초 적용 시 기준서 제1109호의 경과규정을 적용하여 비교정보 재작성이 요구되지 않으며, 소급적용으로 인한 효과는 최초 적용일의 기초이익잉여금(또는 적절한 다른 자본요소)에 반영합니다.

5) 기업회계기준해석서 제2123호 '법인세 처리의 불확실성' 제정
제정된 해석서에서는 손금처리 등 기업이 수행한 법인세 처리가 향후 과세당국이나 법원의 결정에 따라 달라질 수 있는 경우, 그 불확실성을 회계처리하는 명확한 규정을 제시하였습니다. 해당 법인세 처리의 미래 인정가능성에 따른 공시금액의 산정방법을 제시하였으며, 그 금액의 불확실성도 함께 공시하도록 하였습니다.

6) 연차개선 : 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정
공동영업과 관련된 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하다가 해당 공동영업(사업의 정의 충족)에 대한 지배력을 획득하는 것은 단계적으로 이루어지는 사업결합이므로, 취득자는 공동영업에 대하여 이전에 보유하고 있던 지분 전부를 재측정함을 명확히 하였습니다.

7) 연차개선 : 기업회계기준서 제1012호 '법인세'
기준서 제1012호 문단 57A의 규정(배당의 세효과 인식시점과 인식항목을 규정)은 배당의 법인세효과 모두에 적용되며, 배당의 법인세효과를 원래 인식하였던 항목에 따라 당기손익, 기타포괄손익 또는 자본으로 인식하도록 명시하였습니다.

(30) 기업회계기준서 제1039호에 따른 회계정책

하기 회계정책은 비교표시된 전기말 재무상태표 및 전기 포괄손익계산서, 자본변동표, 현금흐름표 및 주석에 적용된 회계정책입니다.

1) 비파생금융자산

당행은 금융자산의 인식 및 측정을 위하여 금융자산을 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산의 네가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

금융자산은 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

① 당기손익인식금융자산

단기매매금융자산 또는 최초 인식시점에 당기손익인식금융자산으로 지정한 금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 만기보유금융자산

만기가 고정되어 있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 당행이 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

③ 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

④ 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초인식 후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품과 이러한 지분상품과 연계되어 있으며 그 지분상품의 인도로 결제되어야 하는 파생상품은 원가로 측정하고 있습니다.

2) 금융자산의 손상

당행은 당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는지를 매 보고기간 말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 또는 그 이상의 사건의 결과로 금융자산의 추정미래현금흐름이 영향을 받았을 경우 금융자산이 손상되었다고 판단합니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 아니합니다.

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 금융자산 범주별로 다음과 같이 손상차손을 측정하여 당기손익으로 인식합니다.

① 대출채권

상각후원가로 측정되는 대출채권의 손상차손은 당해 자산의 장부금액과 최초 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름(아직 발생하지 아니한 미래의 대손은 제외)의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 당행은 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 우선적으로 손상발생의 객관적인 증거가 있는지를 개별적으로 검토합니다.

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 개별적으로 또는 집합적으로 검토합니다. 개별적인 검토결과 손상발생의 객관적인 증거가 없다면, 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 손상여부를 검토합니다.

손상차손은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 해당 금융자산과 같이 상각합니다. 기존에 대손상각하였던 대출채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

가. 개별평가 대손충당금

개별평가 대손충당금은 평가대상 채권으로부터 회수될 것으로 기대되는 현금흐름의 현재가치에 대한 경영진의 최선의 추정에 근거합니다. 이러한 현금흐름을 추정할 때, 당행은 관련 상대방의 영업현금흐름 등의 재무적인 상황과 관련 담보물의 순실현가능가치 등 모든 이용가능한 정보를 이용하여 판단합니다.

나. 집합평가 대손충당금

집합평가 대손충당금은 포트폴리오에 내재된 발생손실을 측정하기 위하여 과거 경험 손실률에 근거한 추정모형을 이용합니다. 동 모형은 상품 및 차주의 유형, 신용등급, 포트폴리오 크기, 손상발현기간, 회수기간 등 다양한 요인을 고려하여 각 자산(또는 자산집합)의 발생부도율(PD: Probability of Default), 담보 및 여신과목별 명목회수율과 부도시 발생손실률(LGD: Loss Given Default)을 적용합니다. 또한, 내재된 손실의 측정을 모형화하고 과거의 경험과 현재의 상황에 기초한 입력변수를 결정하기 위해서 일정한 가정을 적용합니다. 동 모형의 방법론과 가정은 대손충당금 추정치와 실제 손실과의 차이를 감소시키기 위하여 정기적으로 검토됩니다.

② 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산은 공정가치가 취득원가에 미달하는 금액에서 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 당해 금융자산의 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

후속기간에 매도가능금융자산의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우, 매도가능채무상품은 당기손익으로 환입하고 매도가능지분상품은 기타포괄손익으로 인식합니다.

③ 만기보유금융자산

상각후원가로 측정되는 만기보유금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하며, 손상차손은 장부금액에서 직접 차감합니다.

후속기간 중 손상차손의 금액이 감소하고, 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손은 회복 후 장부금액이 당초 손상을 인식하지 않았다면 회복일 현재 인식하였을 상각후원가를 초과하지 않는 한도 내에서 당기손익으로 직접 환입합니다.

3) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

① 위험회피회계

당행은 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동(현금흐름위험회피), 해외사업장 순투자의 환율변동위험(순투자의 위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품 및 비파생금융상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당행은 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

가. 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당행이 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

나. 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당행이 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다.

다. 순투자의 위험회피

위험회피수단으로 지정되고 해외사업장순투자의 위험회피회계의 적용요건을 충족한 금융상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피에 효과적이어서 기타포괄손익으로 인식한 부분은 향후 그 해외사업장을 처분하거나 그 해외사업장의 일부를 처분하는 시점에 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'에 따라 재분류조정으로 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

② 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

③ 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되지 않은 파생상품의 공정가치 변동은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3. 금융상품 위험관리

3-1. 신용위험

당행은 일정 수준의 신용위험에 노출되어 있으며, 이는 거래상대방의 의무불이행으로 인해 당행이 재무적 손실을 입을 위험을 의미합니다. 신용위험은 당행의 영업활동에 있어 가장 중요하게 관리되어야 할 위험으로 분류되며, 경영진은 신용위험 최대노출액을 주의 깊게 관리하고 있습니다. 신용노출은 주로 예치금과 대출채권과 관련된 대출 과정 및 채무증권에 대한 투자활동과 그룹 자산 포트폴리오의 환어음 등에서 발생하며, 대출약정 등의 재무제표의 난외 계정과 관련한 신용위험이 존재합니다.

(1) 신용위험 관리

당행의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 리스크정책위원회에서 결정됩니다. 리스크정책위원회는 CRO(Chief Risk Officer)를 위원장으로, CCO(Chief Credit Officer)와 사업그룹 담당 그룹장 및 리스크총괄부장으로 구성되어, 은행 전반의 신용위험관리 방안과 여신정책 방향을 의사결정하고 있습니다. 리스크정책위원회와 별도로 여신심의위원회를 설치하여 거액 여신 및 한도승인 등의 여신 심사를 분리하고 있으며, CCO를 위원장으로, CRO와 여신 관련 사업그룹 담당 부행장, 여신기획부장 및 선임심사역으로 구성되어 여신의 건전성을 제고하고 운용 수익성을 제고하는 방향으로 여신 심사를 하고 있습니다.

신용리스크 대상자산을 보유 및 관리하는 모든 영업단위에서 1차적으로 해당 자산에 대한 리스크관리를 수행하고, 리스크총괄부 및 여신기획부 등 신용리스크 관리 부서에서는 2차적으로 은행 전체의 신용리스크 관리를 담당합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회에서 설정된 신용리스크 한도 및 동일 차주별, 계열별, 업종별, 국가별 신용 최대노출액 한도를 관리하는 등 신용포트폴리오 관리를 수행하고 있습니다. 또한 신용평가시스템, 담보관리시스템 운용을 통한 PD, LGD, EAD(Exposure At Default) 등 신용리스크 산출요소(Risk Component)를 측정 및 관리하고 있습니다. 여신의사결정 지원 및 견제 조직으로서 여신기획부는 은행 전체의 여신정책 및 제도를 관리하고 있으며, 여신심사부에서는 독립적인 신용평가 수행 및 여신 의사결정을 수행하고 있습니다. 또한 여신감리부에서는 거액 여신 등에 대한 개별 여신감리를 수행하고 있습니다.

모든 여신고객(개인 및 기업)에 대하여 신용등급을 부여하여 관리하고 있으며, 신용등급은 개인의 경우 신상정보, 은행내부실적정보, 외부신용정보를 합산하여 산출되고, 기업의 경우 재무항목과 산업위험, 영업위험, 경영위험 등의 비재무항목 등을 종합적으로 고려하여 신용평가시스템에서 산출됩니다. 산출된 신용등급은 여신승인, 한도관리, 가격결정, 대손충당금 적립 등에 활용되는 등 신용리스크 관리의 기본이 됩니다.

당행의 신용평가시스템은 바젤 III 요건을 반영하여 개인평가시스템(ACE: Automatic Credit Evaluation), 최대노출액 5억 이하 소매SOHO신용평가시스템, 기업신용평가시스템(AIRS: Advanced Internal Rating System)을 운영하고 있습니다.

기업여신에 대한 심사는 집단의사결정체제를 취함으로써 객관적이고 신중한 의사결정을 하고 있습니다. 일반적인 여신의 경우 영업점의 RM(Relationship Manager)과 각 사업부문 본부 심사역의 합의 하에 여신 승인이 이루어지며, 규모가 크거나 중요한 여신의 경우는 심사협의체 등에서 여신 승인이 이루어집니다. 특히, 전결한도를 초과하는 거액 여신 등 중요 여신에 대하여는 여신 최고의사결정기구인 여신심의위원회에서 심사를 하고 있습니다. 개인여신은 개인여신심사부에서 객관적인 통계방법과 은행의 신용정책에 기초한 자동화된 개인여신평가시스템(CSS: Credit Scoring System)에 의하여 심사가 이루어지고 있습니다.

개별 여신에 대한 상시 관리를 위하여 상시모니터링시스템을 가동하고 있습니다. 기업여신 거래처 중 부실예상기업을 자동 검색하여 심사역과 RM으로 하여금 Loan Review를 하도록 하고 있으며, 사업그룹과 독립된 여신감리부에서는 Loan Review 결과의 적정성을 판단하고 필요에 따라 해당 기업의 신용등급 조정을 요청합니다. 이러한 절차에 따라 부실예상기업을 조기경보기업, 관찰기업 및 정상기업으로 분류한 뒤 위험단계별 관리지침에 따라 차별 관리함으로써 여신의 부실화를 조기에 차단하고 있습니다. 전문 신용평가기관과 제휴한 재무분석지원시스템은 여신심사 및 관리를 지원하고 있으며, 여신기획부에서 산업등급을 산출・관리하고, 산업동향 및 기업정보를 분석・제공하고 있습니다.

(2) 위험한도관리 및 위험경감 정책

당행의 신용리스크를 적정 수준으로 통제하기 위하여 아래와 같은 한도관리 체계를 수립·운용하고 있습니다.

- 신용리스크 한도는 신용 VaR(Value at Risk) 및 최대노출액을 기준으로 사업부문별, 고객별, 상품별, 업종별 등 각 부문별로 설정하여 관리함
- 리스크총괄부에서는 신용 VaR 및 최대노출액 기준의 한도 설정과 관리업무를 수행하고, 여신기획부와 여신심사부에서도 신용리스크 관리를 위해 설정된 최대노출액 한도관리 업무를 실행함
- 리스크총괄부, 리스크공학부는 매년 1회 이상 은행 전체의 신용리스크 한도 운영계획을 수립하여 리스크정책위원회에 부의함
- 각 사업부문은 사업부문별로 할당된 신용리스크 한도를 모니터링하고 준수함
- 식별된 신용위험에 대해 개인고객 및 기업고객, 산업과 국적별 한도를 지정 및 관리함
- 개별 차주 혹은 차주 집단, 지리적 산업별 부문에 대해 수용할 수 있는 위험의 한도를 설정함
- 해당 위험은 연간 기준 혹은 필요하다고 판단되는 경우 기간 내에 재검토되며, 상품별, 산업별, 국가별 위험의 한도는 분기별로 이사회의 승인을 득함
- 기관을 포함한 차주별 최대노출액은 재무제표상의 계정과 난외계정에 대해 개별 설정된 하위 수준의 한도에 의해 관리되며, 외화선도 거래 등 상품 거래와 관련된 일별 거래에 대해서도 위험의 한도를 결정함
- 한도에 대비한 실제 최대노출액은 일별로 관리함
- 신용위험 최대노출액은 차주에 대한 이자와 원금 상환능력을 분석하는 과정에서도 관리되며, 필요한 경우 이 과정에서 대출한도를 변경함

기타 위험관리 방안은 다음과 같습니다.

1) 담보
당행은 신용위험을 완화하기 위한 정책과 절차들을 도입하고 있습니다. 신용위험과 관련하여 일반적으로 담보채가 사용되며, 당행은 특정 종류의 자산에 대한 질권설정에 대한 정책을 도입하고 있으며, 주요 담보 형태는 다음과 같습니다.
- 주택 담보
- 부동산, 재고자산 및 매출채권 등
- 채무증권 및 지분증권 등 금융상품

장기 대출채권은 일반적으로 담보가 설정되어 있습니다. 반면, 리볼빙 개인 신용대출은 무담보인 경우가 일반적입니다. 또한, 신용위험으로 인한 손실을 최소화하기 위해 당행은 자산 손상의 징후가 있는 경우 거래상대방에 추가 담보를 설정하고 있습니다.

대출채권 외의 금융자산에 대한 담보는 상품의 성격에 따라 차이가 있습니다. 금융상품 포트폴리오 등의 담보 설정된 ABS(Asset Backed Securities) 등 특수한 경우를 제외하면, 채무증권의 경우 무담보가 일반적입니다.

2) 파생금융상품
당행은 매입 이후 처분 계약 사이에 있는 파생금융상품에 대해 금액과 기간에 대한 한도를 유지하여 관리하고 있습니다.

3) 일괄상계약정

당행은 상당한 규모의 거래를 수행하는 데 있어 거래상대방과 일괄상계약정을 체결함에 따라 신용손실에 대한 최대노출액을 제한하고 있습니다.

거래는 보통 총액 기준으로 설정되어 있음에 따라 일괄상계약정은 일반적으로 재무상태표상 자산과 부채를 상계한 결과로 나타나지 않습니다. 하지만, 거래상대방에 대한 모든 금액이 순액 기준으로 설정될 때, 손실이 발생한다면 favourable 계약과 관련된 신용위험은 범위 내에서 일괄상계약정에 의해 줄어듭니다.

일괄상계약정에 속해 있는 신용위험에 대한 그룹의 전체적인 최대노출액은 약정에 속해 있는 각 거래에 영향을 받기 때문에 짧은 기간 내에 실질적으로 변동할 수 있습니다.

4) 신용 관련 약정

보증과 신용공여는 여신과 같은 신용위험을 가지고 있습니다. 신용장(특정 기간과 상황 아래 요구된 금액에 대하여 당행에서 제3자에 어음을 발행하여 고객을 대신하여 신용을 보증)은 그들과 관련된 기초적인 상품의 선적에 의해 담보가 설정되어 있으므로 여신보다 더 적은 위험을 수반합니다. 신용보강에 대한 약정들은 여신, 보증 혹은 신용장의 형태에서 신용을 보강시키는 한도의 미사용 비율을 나타냅니다. 신용을 보강시키는 약정에 대한 신용위험과 관련하여, 당행은 총 미사용약정과 동일한 금액에 대하여 잠재적으로 노출되어 있습니다. 장기 약정은 일반적으로 단기 약정보다 신용위험의 정도가 크기 때문에 당행은 신용약정의 만기에 대하여 모니터링하고 있습니다.

(3) 손상 측정에 사용된 변수, 가정 및 기법

1) 최초 인식 후 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하는 방법

당행은 최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 매 보고기간 말에 평가하며, 신용위험의 유의적인 증가를 평가할 때 기대신용손실액의 변동이 아니라 금융상품의 기대존속기간에 걸친 채무불이행 발생 위험의 변동을 사용합니다. 이러한 평가를 하기 위해, 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생 위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생 위험과 비교하고 최초 인식 후에 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 정보로서 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있고 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 고려합니다. 이러한 정보는 당행이 보유한 채무불이행 경험 데이터와 내부 신용평가 전문가의 분석결과를 포함합니다.

① 채무불이행 위험의 측정

당행은 채무불이행 위험과 합리적인 상관관계가 있는 것으로 확인된 관측 자료와 과거 경험에 기반한 판단을 근거로 개별 익스포져에 대하여 내부 신용등급을 부여합니다. 내부 신용등급은 채무불이행 위험을 나타내는 질적·양적 요소를 고려하여 결정되며, 이러한 요소는 익스포져의 특성과 차주의 유형에 따라 다를 수 있습니다.

개별 익스포져의 최초 인식시점에 관측된 차주의 정보에 근거하여 부여된 내부 신용등급은 이후 지속적인 관찰 및 검토 결과에 따라 변동될 수 있습니다.

② 부도율 기간구조의 측정

내부 신용등급은 부도율 기간구조를 결정하기 위한 주요 투입변수입니다. 당행은 신용위험에 노출된 익스포져의 양태와 채무불이행 정보를 상품과 차주의 유형, 그리고 내부 신용평가 결과 별로 분석하여 축적하고 있으며, 이러한 분석의 수행 시 일부 포트폴리오의 경우 외부 신용평가기관으로부터 입수한 정보를 활용합니다.

당행은 축적된 데이터로부터 익스포져의 잔여 만기에 대한 부도율을 추정하고 추정된 부도율의 시간의 경과에 따른 변동을 예측하기 위하여 통계적 기법을 적용합니다.

③ 신용위험의 유의적인 증가

당행은 신용위험의 유의적인 증가를 판단하기 위하여 포트폴리오 별로 정의된 지표를 활용하며, 이러한 지표는 일반적으로 내부 신용등급의 변동으로부터 추정된 채무불이행 위험의 변동과 질적 판단 요소, 그리고 연체일수 등으로 구성되어 있습니다. 당행이 최초 인식 후 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단하기 위하여 적용한 방법은 아래와 같습니다.

기업익스포져	소매익스포져
신용등급의 유의적인 변동	신용등급의 유의적인 변동
계속연체일수 30일 초과	계속연체일수 30일 초과
자산건전성등급 '요주의' 이하	자산건전성등급 '요주의' 이하
조기경보모형 모니터링 등급	조기경보모형 모니터링 등급
완전자본잠식	특정 Pool Segment
감사의견 부적정 또는 의견거절	집단대출 부실 시공사 연관 여신
3년 연속 이자보상배율 1미만 또는 2년 연속 부의 영업현금흐름	-

당행은 특정 익스포져의 연체일수가 30일을 초과하는 경우 최초 인식 후에 해당 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가한 것으로 간주합니다. 당행은 당행이 차주로부터 수취할 계약상 지급액을 완전히 수취하지 못한 가장 빠른 일자로부터 연체일수를 산정하며 차주에게 부여한 유예기간은 고려하지 않습니다.

당행은 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하기 위한 기준을 다음의 관점에서 정기적으로 검토합니다.

- 채무불이행의 발생 이전에 신용위험의 유의적인 증가 여부가 식별될 것
- 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하고자 수립한 기준이 연체일수 기준보다 선제적인 예측력을 나타낼 것
- 판단기준을 적용한 결과 12개월 기대신용손실 적립대상과 전체기간 기대신용손실의 적립대상 간의 과도하게 빈번한 이동이 없을 것

2) 변경된 금융자산

금융자산의 계약상 현금흐름이 재협상 등을 통하여 변경되었으나 제거되지 아니하는 경우, 당행은 해당 금융자산의 최초 인식시점에 변경 전 계약 조건에 따라 측정된 채무불이행 위험과 변경된 조건에 따라 보고기간 말 현재 측정된 채무불이행 위험을 비교하여 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단합니다.

당행은 채무불이행 위험을 관리하고 회수가능성을 제고하기 위해 재무적 곤경에 처한 고객에게 실행된 대출상품 등의 계약상 현금흐름을 조정(이하 '채권채무재조정')할 수 있습니다. 이러한 조정은 일반적으로 만기의 연장, 이자 지급 주기의 변경 및 계약상 기타 조건의 변경 등으로 이루어집니다.

채권채무재조정은 일반적으로 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 질적 지표이며, 당행은 이러한 조정 대상에 해당할 것으로 예상되는 익스포져에 대하여 전체기간 기대신용손실을 인식하고 있습니다. 차주가 채권채무재조정에 따라 변경된 계약상 현금흐름의 지급을 충실히 이행하거나 또는 해당 차주의 내부 신용등급이 전체기간 기대신용손실을 인식하기 이전의 수준으로 회복된 경우 해당 익스포져에 대하여 다시 12개월 기대신용손실을 인식합니다.

3) 채무불이행 위험

당행은 금융자산이 아래의 상황 중 하나 이상에 해당할 때 해당 자산이 채무불이행 상태에 있는 것으로 간주합니다.

- 차주가 계약상 지급일로부터 90일 이상 연체한 경우
- 기타 당행이 담보권 등을 행사하지 않고 원리금을 회수하는 것이 불가능하다고 판단하는 경우

차주의 채무불이행 여부를 판단할 때 당행은 아래의 지표를 활용합니다.

- 질적 요소(예: 계약 조건의 위반)
- 양적 요소(예: 동일 차주가 당행에 대한 하나 이상의 지급의무를 이행하지 않는 경우 각 지급의무별 연체일수 단, 특정 포트폴리오의 경우 개별 금융상품 단위 별로 연체일수 등을 활용)
- 내부 관측 자료 및 외부로부터 입수한 정보

당행이 적용하고 있는 채무불이행의 정의는 규제자본관리목적에서 정의하고 있는 부도의 정의와 대체로 일치하며, 채무불이행 여부를 판단하기 위하여 활용하는 정보와 각 정보의 활용도는 상황에 따라 다를 수 있습니다.

4) 미래전망정보의 반영

당행은 기대신용손실의 측정 시 다양한 정보를 기초로 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보를 반영합니다. 이러한 미래전망정보의 예측을 위하여 당행은 국내외 연구기관 또는 정부 및 공공기관 등에서 공개한 경제전망 등을 활용합니다.

당행은 편의가 배제된 중립적인 관점에서 예상되는 미래 거시경제적 상황을 기대예상손실의 측정에 반영합니다. 이러한 관점에서의 기대예상손실은 가장 발생가능성이 높다고 판단되는 상황을 반영하며, 당행이 사업 계획과 경영 전략의 수립 시 근거한 예측과 동일한 가정에 기초합니다.

당행은 과거에 경험한 데이터를 분석하여 각 포트폴리오별로 신용위험과 신용손실의 예측에 필요한 주요 거시경제 변수를 아래와 같이 식별하고, 각 변수 별 신용위험 간 상관관계를 도출하였습니다.

주요 거시경제 변수	신용위험 간 상관관계
경제성장률	음(-)의 상관관계
소비자물가등락률	양(+)의 상관관계
기준금리	양(+)의 상관관계
국고채 3년금리	양(+)의 상관관계
회사채 3년금리	양(+)의 상관관계
종합주가지수	음(-)의 상관관계

당행이 사용한 거시경제변수와 채무불이행 위험 간의 예측된 상관관계는 과거 9년간의 데이터를 기초로 도출되었습니다.

5) 기대신용손실의 측정

기대신용손실의 측정에 투입된 주요 변수는 아래와 같습니다.

- 기간별 부도율(PD)
- 부도시 손실률(LGD)
- 부도시 익스포져(EAD)

이러한 신용위험측정요소는 당행이 내부적으로 개발한 통계적 기법과 과거 경험 데이터로부터 추정되었으며 미래전망정보의 반영을 통하여 조정되었습니다.

기간별 부도율 추정치는 특정 시점을 기준으로 통계적 모형에 기반하여 거래상대방과 익스포져의 특성을 반영하여 추정되었습니다. 당행은 추정에 활용된 통계적 신용평가 모형의 개발을 위하여 당행이 자체적으로 보유한 정보를 활용하였으며, 일부 포트폴리오(예: 대기업군 등)의 경우 시장에서 관측된 정보를 추가적으로 고려하였습니다. 거래상대방 또는 익스포져가 특정 등급 간에 집중적으로 분포하는 경우, 해당 등급별 부도율의 측정 방식을 조정하며, 등급별 부도율은 익스포져의 계약 만기를 고려하여 추정되었습니다.

부도시 손실률은 부도 발생 시 예상되는 손실의 정도를 의미합니다. 당행은 과거 부도 익스포져로부터 측정된 경험 회수율에 기반하여 부도시 손실률을 산출하였습니다. 부도시 손실률의 측정 모형은 담보의 유형, 담보에 대한 선순위, 차주의 유형 및 회수에 소요된 비용을 반영하도록 개발되었으며, 특히 소매 대출상품의 부도시 손실률 모형은 담보대출비율(Loan to Value, LTV)을 주요 변수로 사용합니다. 부도시 손실률 산출에 반영된 회수율은 유효이자율로 할인된 회수금액의 현재가치를 기준으로 산정됩니다.

부도시 익스포져는 부도 발생 시점의 예상되는 익스포져를 의미합니다. 당행은 현재 실행된 익스포져가 계약상 한도 내에서 부도 시점까지 추가적으로 사용될 것으로 예상되는 비율을 반영하여 부도시 익스포져를 도출합니다. 금융자산의 부도시 익스포져는 해당 자산의 총 장부금액과 동일하며, 대출약정과 금융보증계약의 부도시 익스포져는 기 인출 사용 금액과 향후 추가 사용될 것으로 예상되는 금액의 합계로 산정됩니다.

당행은 금융자산의 기대신용손실 측정 시 계약상 만기를 기준으로 기대신용손실 측정 대상 기간을 반영합니다. 계약상 만기는 차주가 보유한 연장권을 고려하여 산정됩니다.

기간별 부도율, 부도시 손실률 및 부도시 익스포져의 위험측정요소는 아래와 같은 구분 기준에 따라 집합적으로 추정됩니다.
- 상품의 유형
- 내부 신용등급
- 담보의 유형
- 담보대출비율(LTV)
- 차주가 속한 산업군
- 차주 또는 담보의 소재지
- 연체일수

집합을 구분하는 기준은 집합의 동질성을 유지하도록 정기적으로 검토되며 필요한 경우 조정됩니다. 당행은 내부적으로 충분한 수준의 과거 경험으로부터 축적된 자료를 보유하지 못한 특정 포트폴리오의 경우 외부 벤치마크 정보를 활용하여 내부 정보를 보완하였습니다.

6) 금융자산의 제각

당행은 현실적으로 원리금의 회수가능성이 없다고 판단된 대출상품 또는 채무증권의 부분 또는 전체를 제각합니다. 일반적으로 차주가 원리금 상환에 충당할 수 있는 충분한 재원 또는 소득이 없다고 판단될 때 제각을 실행하며, 이러한 제각 여부의 판단은 당행의 내부 규정에 따라 실행됩니다. 제각과는 별개로 당행은 금융자산의 제각 이후에도 자체 회수 정책에 따라 지속적으로 회수권을 행사할 수 있습니다.

(4) 신용위험에 대한 최대노출액

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분			최대노출액
예치금(주1,2)	은행		3,247,581
	정부/공공기관/중앙은행		3,691,184
	합 계		6,938,765
상각후원가 측정 대출채권(주1,2)	은행		8,651,580
	개인	주거용부동산담보대출	44,366,805
		기타	74,916,473
		소 계	119,283,278
	정부/공공기관/중앙은행		690,658
	기업	대기업	25,970,091
		중소기업	74,418,254
		특수금융	4,231,473
		기타	942
		소 계	104,620,760
	합 계		233,246,276
당기손익-공정가치 측정 대출채권	은행		20,004
	기업	대기업	319,918
		중소기업	305,315
		소 계	625,233
	합 계		645,237
당기손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권		12,607,677
	금/은예치금		154,881
	합 계		12,762,558
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권(주1)	채무증권		30,293,475
상각후원가 측정 유가증권(주1)	채무증권		16,230,964
파생상품자산			1,488,548
기타금융자산(주1,3)			13,931,897
난외계정	금융보증		8,334,092
	대출약정 및 기타 신용관련 부채		87,175,322
	합 계		95,509,414
총 계			411,047,134

(주1) 예치금, 대출채권, 유가증권, 기타금융자산의 최대노출액은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(주2) 신BIS협약(Basel III)의 자기자본비율(BIS 비율) 산출상 유사한 신용위험집단으로 분류하였습니다.

(주3) 미수금, 미수수익, 예치보증금, 미회수내국환채권, 가지급금 등으로 구성되어 있습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분			최대노출액
예치금 및 대출채권(주1,2)	은행		8,097,495
	개인	주거용부동산담보대출	45,041,694
		기타	64,766,924
		소 계	109,808,618
	정부/공공기관/중앙은행		12,676,706
	기업	대기업	26,373,770
		중소기업	69,394,851
		특수금융	3,687,709
		기타	465
		소 계	99,456,795
	합 계		230,039,614
단기매매금융자산	채무증권		8,341,580
	금/은예치금		189,297
	합 계		8,530,877
파생상품자산			2,602,689
매도가능금융자산	채무증권		28,423,684
만기보유금융자산	채무증권		14,358,584
기타금융자산(주1,3)			8,764,314
난외계정	금융보증		6,452,931
	대출약정 및 기타 신용관련 부채		70,271,358
	합 계		76,724,289
총 계			369,444,051

(주1) 예치금 및 대출채권, 기타금융자산의 최대노출액은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(주2) 신BIS협약(Basel III)의 자기자본비율(BIS 비율) 산출상 유사한 신용위험집단으로 분류하였습니다.

(주3) 미수금, 미수수익, 예치보증금, 미회수내국환채권, 가지급금 등으로 구성되어 있습니다.

(5) 신용위험 등급별 신용위험 익스포져

1) 당기말 현재 보유 금융상품의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	담보에 의한 신용위험 경감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	3,250,553	-	2,080	-	-	3,252,613	(5,032)	3,247,581	-
정부/공공기관/중앙은행	3,693,500	-	-	-	-	3,693,500	(2,316)	3,691,184	-
예치금 소계	6,944,053	-	2,080	-	-	6,948,113	(7,348)	6,938,765	-
<상각후원가 측정 대출채권>									
은행	7,320,003	1,221,132	91,050	38,650	-	8,668,835	(17,255)	8,651,580	52,699
개인	107,433,391	4,136,924	4,816,542	2,897,088	339,582	119,623,507	(340,229)	119,283,279	70,422,265
주거용부동산담보대출	40,338,945	425,516	2,385,283	1,181,584	68,234	44,375,562	(8,757)	44,366,805	42,079,034
기타	67,098,446	3,711,408	2,451,259	1,715,484	273,348	75,247,945	(331,472)	74,916,473	28,343,231
정부/공공기관/중앙은행	688,758	2,399	-	-	-	691,157	(499)	690,658	-
기업	70,283,143	16,834,444	9,028,995	8,939,500	667,266	105,753,248	(1,132,488)	104,620,760	64,752,435
대기업	18,089,728	4,331,988	1,818,225	1,929,580	379,416	26,548,937	(578,848)	25,970,091	7,348,128
중소기업	50,621,980	9,915,865	7,210,670	6,910,348	287,850	74,948,691	(528,437)	74,418,254	56,670,515
특수금융	1,571,455	2,585,603	-	99,395	-	4,256,653	(25,180)	4,231,473	732,792
기타	-	788	-	179	-	987	(25)	942	-
상각후원가측정대출채권 소계	185,725,295	22,194,899	13,936,487	11,873,218	1,006,848	234,736,747	(1,490,471)	233,246,276	135,227,399
<기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권>									
채무증권(주1)	26,035,479	4,155,354	-	102,642	-	30,293,475	-	30,293,475	-
<상각후원가 측정 유가증권>									
채무증권	15,957,707	276,957	-	-	-	16,234,564	(3,600)	16,230,964	-
합 계	234,662,534	26,627,110	13,938,567	11,975,860	1,006,848	288,210,899	(1,501,419)	286,709,480	135,227,399

(주1) 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 18,228백만원입니다.

2) 당기말 현재 난외계정의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	금융보증				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실 측정 대상	전체기간 기대신용손실 측정 대상		소계	12개월 기대신용손실 측정 대상	전체기간 기대신용손실 측정 대상		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	3,467,118	237,277	-	3,704,395	69,013,564	2,942,543	-	71,956,107	75,660,502
보통	4,512,789	114,001	-	4,626,790	14,308,173	911,042	-	15,219,215	19,846,005
손상	-	-	2,907	2,907	-	-	-	-	2,907
합 계	7,979,907	351,278	2,907	8,334,092	83,321,737	3,853,585	-	87,175,322	95,509,414

3) 당기말 현재 보유 금융상품의 담보종류별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실 측정 대상	전체기간 기대신용손실 측정 대상		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	11,938,869	3,776,603	50,050	15,765,522
예·부적금	482,588	168,852	677	652,117
동산	1,057,611	244,824	18,766	1,321,201
부동산	108,171,262	13,232,976	242,851	121,647,089
합 계	121,650,330	17,423,255	312,344	139,385,929

4) 당기말 현재 주거용부동산담보대출의 담보인정비율별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정 대출채권	16,673,201	14,676,043	12,155,973	437,967	432,378	44,375,562
대손충당금	(1,049)	(1,947)	(4,699)	(728)	(334)	(8,757)
합 계	16,672,152	14,674,096	12,151,274	437,239	432,044	44,366,805

5) 우량등급과 보통등급의 구분은 다음과 같습니다.

구 분	개인	정부, 공공기관, 중앙은행	기업 및 은행
우량	Pool별 부도율 2.25% 미만	OECD 국가신용등급 6 이상	내부신용등급 BBB+ 이상
보통	Pool별 부도율 2.25% 이상	OECD 국가신용등급 6 미만	내부신용등급 BBB+ 미만

6) 전기말 현재 예치금과 대출채권의 손상 여부에 대한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	은행	개인		정부 공공기관 중앙은행	기업				합 계
		주거용부동산 담보대출	기타		대기업	중소기업	특수금융	기타	
연체 및 손상되지 않은 예치금과 대출채권	8,105,667	44,790,021	64,665,013	12,678,684	28,333,188	69,414,229	3,696,278	479	229,683,555
연체되었으나 손상되지 않은 대출채권	–	205,931	198,824	–	14,505	111,880	–	–	529,140
손상된 대출채권	–	63,093	242,144	–	476,320	371,858	–	–	1,153,415
소 계	8,105,667	45,059,045	65,103,981	12,678,684	28,824,011	69,897,967	3,696,278	479	231,366,110
대손충당금	(8,172)	(17,351)	(337,057)	(1,978)	(450,241)	(503,116)	(8,567)	(14)	(1,326,496)
합 계	8,097,495	45,041,694	64,766,924	12,676,706	28,373,770	69,394,851	3,687,709	465	230,039,614

7) 전기말 현재 연체 및 손상되지 않은 예치금과 대출채권의 신용건전성별 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	은행	개인		정부 공공기관 중앙은행	기업				합 계
		주거용부동산 담보대출	기타		대기업	중소기업	특수금융	기타	
등급 : 1. 우량	8,100,310	43,255,639	60,156,720	12,678,684	21,559,498	49,029,294	3,578,325	-	198,358,458
등급 : 2. 보통	5,357	1,534,382	4,508,293	-	4,773,700	20,384,935	117,951	479	31,325,097
소 계	8,105,667	44,790,021	64,665,013	12,678,684	26,333,198	69,414,229	3,696,276	479	229,683,555
대손충당금	(8,172)	(10,777)	(162,787)	(1,978)	(125,131)	(329,530)	(8,567)	(14)	(646,956)
합 계	8,097,495	44,779,244	64,502,226	12,676,706	26,208,055	69,084,699	3,687,709	465	229,036,599
담보에 의한 신용위험 경감효과	96,660	43,202,771	27,853,789	-	6,905,614	47,589,223	858,665	-	126,506,722

8) 전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 예치금과 대출채권의 연체기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	개인		기업		합 계
	주거용부동산 담보대출	기타	대기업	중소기업	
30일 미만 연체	173,583	126,984	14,385	69,190	384,142
30일 이상~60일 미만 연체	20,309	30,081	120	27,277	77,787
60일 이상~90일 미만 연체	11,871	24,531	-	15,268	51,670
90일 이상 연체	168	15,228	-	145	15,541
소 계	205,931	196,824	14,505	111,880	529,140
대손충당금	(2,614)	(38,980)	(238)	(6,410)	(48,242)
합 계	203,317	157,844	14,267	105,470	480,898
담보에 의한 신용위험 경감효과	198,565	97,098	704	79,086	375,453

9) 전기말 현재 손상된 예치금과 대출채권 종류별 담보에 의한 신용위험 경감효과의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	개인		기업		합 계
	주거용부동산 담보대출	기타	대기업	중소기업	
손상된 대출채권	63,093	242,144	476,320	371,858	1,153,415
대손충당금	(3,960)	(135,290)	(324,872)	(167,176)	(631,298)
합 계	59,133	106,854	151,448	204,682	522,117
담보에 의한 신용위험 경감효과	60,198	56,810	105,969	219,446	442,423

10) 전기말 현재 채무증권의 신용등급별 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	단기매매금융자산	매도가능금융자산	만기보유금융자산	합 계
AAA	1,526,987	21,647,229	13,789,641	36,963,857
AA- to AA+	297,378	2,849,486	241,138	3,388,002
A- to A+	2,578,469	2,003,773	130,293	4,712,535
BBB- to BBB+	660,258	1,146,510	152,212	1,958,980
Lower than BBB-	37,979	99,848	-	137,827
Unrated	3,240,509	676,838	45,300	3,962,647
합 계	8,341,580	28,423,684	14,358,584	51,123,848

11) 전기말 현재 외부평가기관 신용등급에 따른 유가증권의 신용건전성 기준은 다음과 같습니다.

구 분	한국신용평가정보㈜	한국기업평가㈜	S&P	Fitch	Moody's
AAA	-	-	AAA	AAA	Aaa
AA- to AA+	AAA	AAA	AA- to AA+	AA- to AA+	Aa3 to Aa1
A- to A+	AA- to AA+	AA- to AA+	A- to A+	A- to A+	A3 to A1
BBB- to BBB+	BBB- to A	BBB- to A	BBB- to BBB+	BBB- to BBB+	Baa3 to Baa1
Lower than BBB-	Lower than BBB-	Lower than BBB-	Lower than BBB-	Lower than BBB-	Lower than Baa3
Unrated	Unrated	Unrated	Unrated	Unrated	Unrated

12) 전기말 현재 채무증권의 신용건전성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	장부금액
연체 및 손상되지 않은 유가증권	51,123,848

(6) 계약상 현금흐름의 변경의 특성과 영향

1) 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정해온 금융자산 중 당기 중 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산의 변경 전 상각후원가는 45,178백만원이며 변경에 따라 인식한 순손실은 14,953백만원입니다.

2) 최초 인식 후 당기말 이전에 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하였으나 당기 중 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하는 것으로 바뀐 금융자산의 당기말 현재 총 장부금액은 1,159백만원입니다.

(7) 상각되었지만 당기말 현재 회수활동이 계속되고 있는 금융자산의 계약상 미회수금액은 5,826,359백만원입니다.

(8) 당기말과 전기말 현재 담보 실행으로 취득한 자산은 없습니다.

(9) 지역별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 지역별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	21,967	1,371,202	153,306	403,993	1,935	200	995,133	299,825	3,247,581
정부/공공기관/중앙은행	3,165,755	406,066	-	-	-	-	-	119,383	3,691,184
예치금 소계	3,187,742	1,777,268	153,306	403,993	1,935	200	995,133	419,188	6,938,765
<상각후원가 측정 대출채권>									
은행	4,745,630	-	108,842	330,246	444,405	616,566	770,744	1,635,147	8,651,580
개인	118,292,044	200,879	2,103	10,314	1,811	2,440	505,290	288,407	119,283,279
주거용부동산담보대출	43,716,493	95,843	671	1,690	50	1,477	386,628	163,963	44,366,805
기타	74,575,551	105,036	1,432	8,634	1,761	963	118,662	104,444	74,916,473
정부/공공기관/중앙은행	688,261	-	-	-	-	-	-	2,397	690,658
기업	98,435,820	1,335,026	22,770	28,599	171	744,997	428,835	3,626,542	104,620,760
대기업	23,946,793	258,408	1,149	22,317	-	299,520	72,159	1,379,745	25,970,091
중소기업	71,339,442	651,388	21,621	6,282	171	418,600	354,676	1,626,094	74,418,254
특수금융	3,149,331	425,248	-	-	-	36,877	-	620,017	4,231,473
기타	254	2	-	-	-	-	-	686	942
상각후원가 측정 대출채권 소계	222,161,755	1,535,905	133,715	369,159	446,387	1,364,003	1,702,859	5,532,493	233,246,276
<당기손익-공정가치 측정 대출채권>									
은행	20,004	-	-	-	-	-	-	-	20,004
정부/공공기관/중앙은행	-	-	-	-	-	-	-	-	-
기업	625,233	-	-	-	-	-	-	-	625,233
대기업	319,918	-	-	-	-	-	-	-	319,918
중소기업	305,315	-	-	-	-	-	-	-	305,315
당기손익-공정가치 측정 대출채권 소계	645,237	-	-	-	-	-	-	-	645,237
<당기손익-공정가치 측정 유가증권>									
채무증권	12,385,509	53,863	3,174	27,084	11,507	-	38,992	87,588	12,607,677
금/은예치금	-	-	154,881	-	-	-	-	-	154,881
당기손익-공정가치 측정 유가증권 소계	12,385,509	53,863	158,055	27,084	11,507	-	38,992	87,588	12,762,558
<기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권>									
채무증권	28,819,245	594,247	21,749	131,092	48,417	-	258,481	422,264	30,293,475
<상각후원가 측정 유가증권>									
채무증권	16,037,112	2,233	-	-	-	-	-	191,619	16,230,964
합 계	283,236,800	3,963,516	468,825	931,308	506,248	1,364,203	2,995,445	6,653,132	300,117,275

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합계
<예치금>									
은행	100,473	900,005	190,615	190,453	38,426	5,034	483,792	143,693	2,022,491
정부/공공기관/중앙은행	10,837,042	75,194	-	-	-	-	-	119,540	11,031,776
예치금 소계	10,937,515	975,199	190,615	190,453	38,426	5,034	483,792	263,233	13,054,267
<대출채권>									
은행	2,544,959	-	6,152	214,020	320,717	181,393	1,595,013	1,212,750	6,075,004
개인	109,126,084	191,600	1,699	9,275	1,760	1,149	297,004	160,047	109,808,618
주거용부동산담보대출	44,587,583	108,017	629	1,962	52	1,077	240,725	101,649	45,041,694
기타	64,538,501	83,583	1,070	7,313	1,709	72	56,279	78,398	64,766,924
정부/공공기관/중앙은행	1,644,930	-	-	-	-	-	-	-	1,644,930
기업	94,148,599	1,081,928	34,748	250	190	542,682	421,512	3,228,988	99,458,795
대기업	24,884,454	267,767	1,259	-	-	153,742	84,954	1,181,595	26,373,770
중소기업	68,498,584	573,091	16,402	250	171	370,821	336,558	1,598,974	69,394,851
특수금융	2,963,139	241,057	17,088	-	-	18,119	-	448,308	3,687,709
기타	422	13	-	-	19	-	-	11	465
대출채권 소계	207,482,572	1,273,528	42,597	223,545	322,667	725,224	2,313,529	4,621,685	216,985,347
<단기매매금융자산>									
채무증권	8,341,580	-	-	-	-	-	-	-	8,341,580
금/은예치금	-	-	189,297	-	-	-	-	-	189,297
단기매매금융자산 소계	8,341,580	-	189,297	-	-	-	-	-	8,530,877
<매도가능금융자산>									
채무증권	27,458,550	391,048	14,517	98,097	32,148	-	110,167	321,189	28,423,684
<만기보유금융자산>									
채무증권	14,198,930	10,544	-	-	-	-	-	159,110	14,368,584
합 계	268,389,147	2,650,317	437,026	500,095	393,241	730,258	2,887,488	5,365,197	281,352,759

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(10) 산업별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 산업별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합 계
<예치금>									
은행	3,247,581	-	-	-	-	-	-	-	3,247,581
정부/공공기관/중앙은행	3,691,184	-	-	-	-	-	-	-	3,691,184
예치금 소계	6,938,765	-	-	-	-	-	-	-	6,938,765
<상각후원가 측정 대출채권>									
은행	8,372,012	-	-	300	-	-	279,269	-	8,651,580
개인	-	-	-	-	-	-	-	119,283,278	119,283,278
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	44,366,805	44,366,805
기타	-	-	-	-	-	-	-	74,916,473	74,916,473
정부/공공기관/중앙은행	690,658	-	-	-	-	-	-	-	690,658
기업	3,643,353	39,668,341	14,949,785	21,294,789	2,419,709	4,717,706	17,927,077	-	104,620,760
대기업	2,303,413	14,108,181	3,498,174	782,637	804,204	128,166	4,347,316	-	25,970,091
중소기업	428,626	25,543,318	11,382,918	19,273,391	1,331,045	4,530,015	11,928,741	-	74,418,254
특수금융	911,114	16,724	70,684	1,238,761	284,460	59,525	1,650,225	-	4,231,473
기타	-	118	29	-	-	-	795	-	942
상각후원가 측정 대출채권 소계	12,706,023	39,668,341	14,949,785	21,295,089	2,419,709	4,717,706	18,206,345	119,283,278	233,246,276
<당기손익-공정가치 측정 대출채권>									
은행	-	-	-	20,004	-	-	-	-	20,004
기업	62,005	178,827	209,633	-	1,000	900	173,868	-	625,233
대기업	61,005	28,111	194,093	-	-	-	36,709	-	319,918
중소기업	1,000	152,716	14,540	-	1,000	900	135,159	-	305,315
당기손익-공정가치 측정 대출채권 소계	62,005	178,827	209,633	20,004	1,000	900	173,868	-	645,237
<당기손익-공정가치 측정 유가증권>									
채무증권	8,756,163	723,917	992,374	47,772	141,749	60,829	1,884,873	-	12,607,677
금/은예치금	154,881	-	-	-	-	-	-	-	154,881
당기손익-공정가치 측정 유가증권 소계	8,911,044	723,917	992,374	47,772	141,749	60,829	1,884,873	-	12,762,558
<기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권>									
채무증권	18,870,104	1,414,471	242,857	331,204	357,281	-	9,077,558	-	30,293,475
<상각후원가 측정 유가증권>									
채무증권	4,451,530	38,519	-	61,275	30,454	-	11,651,198	-	16,230,964
합 계	51,999,471	42,022,075	16,393,649	21,755,344	2,950,193	4,779,435	40,993,830	119,283,278	300,117,275

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합계
<예치금>									
은행	1,909,394	-	-	-	-	-	113,097	-	2,022,491
정부/공공기관/중앙은행	11,008,987	1,314	-	-	-	-	21,475	-	11,031,776
예치금 소계	12,918,381	1,314	-	-	-	-	134,572	-	13,054,267
<대출채권>									
은행	5,514,700	-	-	56,744	-	-	503,560	-	6,075,004
개인	-	-	-	-	-	-	-	109,808,618	109,808,618
주거용부동산 담보대출	-	-	-	-	-	-	-	45,041,694	45,041,694
기타	-	-	-	-	-	-	-	64,766,924	64,766,924
정부/공공기관/중앙은행	1,611,428	-	-	-	-	-	33,504	-	1,644,930
기업	2,551,472	38,852,811	14,080,441	18,543,513	2,118,703	1,704,011	23,605,844	-	99,456,795
대기업	1,720,498	14,327,990	3,419,703	441,021	452,972	55,644	5,955,954	-	26,373,770
중소기업	148,514	22,518,048	10,609,852	17,102,990	1,353,694	1,618,372	16,043,383	-	69,394,851
특수금융	682,472	6,600	50,853	999,501	312,037	29,995	1,606,251	-	3,687,709
기타	-	175	33	1	-	-	258	-	465
대출채권 소계	9,677,598	38,852,811	14,080,441	18,600,257	2,118,703	1,704,011	24,142,908	109,808,618	216,985,347
<단기매매금융자산>									
채무증권	5,900,732	512,950	1,018,560	4,989	-	41,655	882,694	-	8,341,580
금/은예치금	189,297	-	-	-	-	-	-	-	189,297
단기매매금융자산 소계	6,090,029	512,950	1,018,560	4,989	-	41,655	882,694	-	8,530,877
<매도가능금융자산>									
채무증권	19,570,667	873,498	125,235	441,137	200,591	-	7,212,556	-	28,423,684
<만기보유금융자산>									
채무증권	4,424,674	29,999	-	62,129	30,613	-	9,811,189	-	14,358,584
합 계	52,681,349	39,270,572	15,224,236	19,108,512	2,349,907	1,745,666	42,163,899	109,808,618	281,352,759

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

3-2. 시장위험

시장위험은 금리, 주가, 환율 등과 같은 시장가격의 변동으로 인하여 발생할 수 있는 손실 위험을 의미합니다. 당행은 단기매매차익 획득을 목적으로 보유하는 유가증권, 외환포지션, 파생금융상품 등을 트레이딩 포지션으로 관리하고 여신, 예치금 및 단기매매차익 획득 목적을 제외한 채무증권 등으로 구성된 금리민감 자산과 수신, 차입금, 사채 등으로 구성된 금리민감 부채, 금리위험을 회피하고자 위험회피수단으로 사용하는 금리민감 파생상품을 비트레이딩 포지션으로 관리하고 있습니다.

당행은 리스크정책위원회에서 시장위험 관리에 관한 정책수립과 한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 리스크공학부는 전행의 운용부서 및 데스크에 대한 종합적인 시장위험관리, 시장리스크시스템관리 및 Middle Office 기능을 수행하고 있습니다.

시장위험 관리의 기본은 시장위험으로 인한 최대손실가능액을 일정수준 이내로 유지하기 위한 한도관리입니다. 리스크정책위원회는 운용부서 및 데스크별 VaR한도, 손실한도, 민감도한도, 투자한도 및 포지션한도, 스트레스손실한도 등을 설정하여 운영하고 있으며, 리스크공학부는 운용부서와는 독립적으로 운영상황을 모니터하며, 리스크정책위원회 및 위험관리위원회에 정기적으로 보고하고 있습니다. 또한 공정가액평가협의회 및 리스크공학부는 각 사업부문의 신상품(또는 거래)이 시행되기 전에 공정가액 평가방법에 대한 검토 및 리스크 평가 등을 수행하고, 파생상품 및 구조화상품 리스크리뷰협의회에서는 리스크요인에 대한 점검, 투자규모 제한을 검토하는 등 합리적 의사결정을 지원하여 사전에 리스크요인에 대한 객관적인 분석 및 검토가 이루어지도록 하고 있습니다.

(1) 트레이딩 포지션의 시장위험 관리

트레이딩 포지션의 시장위험 측정대상인 외환, 주식, 채권, 파생상품 거래데이터는 프론트시스템에 거래를 입력하여 관리하고, 시장리스크관리시스템(RiskWatch)으로 자동 인터페이스하여 일별 리스크 측정 및 한도관리를 수행하고 있습니다. 또한 통계적 방법에 의한 리스크 측정을 보완하고, 경제환경의 급격한 변화에서의 영향도 및 손실규모를 관리하기 위하여 정기적으로 Stress Testing을 병행하여 실시하고 있으며, 이를 통해 당행의 위기상황 시 손실규모가 일정범위 이내로 관리되도록 하고 있습니다.

1) 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

당행은 트레이딩 포지션에 노출된 금리, 주가, 환율 등의 각 위험에 대하여 역사적 시뮬레이션 VaR 방법론을 적용하여 99.9% 신뢰구간에서 시장위험을 산출합니다. VaR는 반대의 시장 상황으로부터 현재 포지션에 대한 잠재적인 손실의 통계적 평가를 기초로 하고 있습니다. 이는 99.9%의 확신의 수준에서 당행이 발생가능한 최대손실금액을 표현하고 있습니다. 그러므로 실제 손실이 VaR의 측정치보다 더 클 수 있는 통계학적인 가능성(0.1%)이 존재합니다.

VaR 모델은 측정시점의 일별 포지션이 유지됨과 동시에, 각 측정시점으로부터 과거 10일간의 시장 움직임이 향후에도 지속될 것이라는 가정에 따라 예상손실을 측정하고 있습니다.

과거 움직임에 대한 당행의 평가는 과거 5년간의 데이터를 기초로 하고 있고, 현재 포지션에서 금리, 주가, 환율, 옵션변동성의 역사적 변화를 직접적으로 적용하는 역사적인 시뮬레이션 방법을 사용하고 있습니다. 또한 VaR 계산상에서 사용되는 가정과 매개변수의 유효성을 테스트하는 것을 정기적으로 모니터하고 있으며, 이 방법의 적용은 더 큰 시장 움직임에 대한 현상의 한계의 범위를 넘어서는 손실을 예방하지는 않습니다.

당행의 VaR 한도는 매년 위험관리위원회에서 설정하며, 이 한도에 대한 실제 최대노출액은 매일 검토합니다. VaR 모델의 품질은 VaR 결과에 대한 사후검증에 의하여 계속적으로 모니터링하고 있고, 모든 사후검증 결과를 이사회에 보고합니다.

2) 트레이딩 포지션의 VaR

당행은 연결재무제표 기준으로 트레이딩 포트폴리오에 대한 VaR를 관리하고 있습니다. 당행이 보유중인 트레이딩 포지션에 대한 보고기간 중 최소, 최대, 평균 VaR 및 보고기간 말의 VaR의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	평균	최대	최소	기말
금리위험	22,559	29,748	16,194	18,797
주가위험	12,118	25,701	1,976	22,212
환율위험(주1)	39,282	45,738	34,162	34,294
옵션변동성위험	131	511	30	261
상품위험	17	61	-	24
분산효과	(30,150)	(44,297)	(14,337)	(21,298)
Total VaR	43,957	57,462	38,025	54,290

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	평균	최대	최소	기말
금리위험	38,370	50,206	22,226	25,071
주가위험	4,051	5,622	3,040	4,675
환율위험(주1)	43,827	46,108	41,562	41,947
옵션변동성위험	70	124	43	66
상품위험	22	46	-	14
분산효과	(36,397)	(46,003)	(24,840)	(26,367)
Total VaR	49,943	56,103	42,031	45,406

(주1) 트레이딩 포지션 및 비트레이딩 포지션을 포함한 금액입니다.

(2) 비드레이딩 포지션의 시장위험 관리

비드레이딩 포지션에서 발생하는 가장 주요한 시장위험은 금리위험입니다. 그러므로 비드레이딩 포지션의 시장위험은 시장금리의 변동으로 인해 순자산가치 및 순이자이익이 변동하는 위험으로 측정됩니다.

당행은 리스크정책위원회에서 금리위험관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정기능을 수행하며, 동 원칙 및 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사 및 자금부, 신탁본부, 종합금융부 등 계정별 관리부서는 1차적으로 금리위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회의 금리위험관련 의사결정을 지원하고 금리위험 허용한도 초과여부를 모니터링하며 회사 전체의 금리위험을 평가하고 관리합니다.

당행은 ALM(Asset Liability Management)시스템을 통해 금리갭, 듀레이션갭, 시나리오별 NII(Net Interest Income) 시뮬레이션 등 다양한 분석방법을 이용하여 금리리스크를 측정 및 관리하고 있으며, 금리 VaR, 금리 EaR(Earnings at Risk), 금리갭비율에 대해서는 한도를 설정하여 월별로 모니터링하고 있습니다. 또한 Stress testing을 통하여 다양한 위기상황에서 금리리스크에 미치는 영향을 평가하고 있습니다.

1) 비드레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법
당행은 역사적인 금리시나리오에 의하여 발생하는 순자산가치의 변동분포를 파악하여 향후 1년간의 최대 손실예상액인 금리 VaR를 확률론적으로 평가・관리합니다. 또한, 자금량 시나리오를 바탕으로 하여, 과거 기준금리와 연평균금리와의 변동성을 활용한 역사적인 금리시나리오에 의해 발생하는 순이자이익의 변동분포를 파악하여 향후 1년간의 최대 순이자이익 감소 예상액인 금리 EaR을 확률론적으로 평가・관리합니다.

또한 국제결제은행(BIS : Bank for International Settlements)에서 제시한 표준방법론에 따라, 만기구간별 표준 수정듀레이션 및 금리변동성을 이용하여 금리 VaR를 산출하고, 만기구간별 충격기간 및 금리변동성을 이용하여 금리 EaR을 산출하고 있습니다.

2) 비드레이딩 포지션의 금리 VaR 및 금리 EaR

당기말과 전기말 현재 BIS에서 제시한 표준방법론에 따라 산출된 비드레이딩 포지션에 대한 금리 VaR 및 금리 EaR 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
금리 VaR	431,264	363,599
금리 EaR	372,397	131,135

(3) 외환위험

당행은 국외지점 등의 현물, 선물 외환포지션을 모두 포함한 종합포지션에 기반하여 외환위험을 관리하고 있습니다. 리스크정책위원회는 시장리스크 한도를 기반으로 부서별, 데스크별 외환포지션 한도 등을 설정하여, 각 영업단위별로 드레이딩 및 비드레이딩 활동에서의 외환위험을 관리 및 감독하고 있습니다. 당행의 금융공학센터에서 전행의 외환포지션을 집중하여 관리하고 있습니다. 동 부서의 데스크 및 딜러들은 설정된 시장리스크 및 외환포지션 한도 내에서 현물환과 통화파생상품 거래를 통하여 종합포지션을 관리합니다. 주로 미국 달러(USD), 일본 엔화(JPY), 유로화(EUR), 중국 위안화(CNY) 위주로 거래되고 있으며, 기타 외환은 제한적으로 운용합니다.

당기말과 전기말 현재 외화자산·부채의 통화별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합 계
<자 산>						
현금및예치금	3,813,307	199,950	89,456	79,699	450,632	4,633,044
당기손익-공정가치 측정 유가증권	410,497	-	37,184	-	169,810	617,491
파생상품자산	111,036	4	2,299	-	11,144	124,483
상각후원가 측정 대출채권	14,929,193	516,165	926,207	35,795	2,417,269	18,824,629
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	2,579,836	-	-	-	223,255	2,803,091
상각후원가 측정 유가증권	116,333	-	-	-	186,515	302,848
기타금융자산	2,899,688	64,003	69,637	339,312	221,079	3,593,719
자산 합계	24,859,890	780,122	1,124,783	454,806	3,679,704	30,899,305
<부 채>						
예수부채	11,615,783	605,718	483,610	196,598	1,334,209	14,235,918
당기손익-공정가치 측정 금융부채	-	-	-	-	458,934	458,934
파생상품부채	165,761	-	1,914	-	4,575	172,250
차입부채	6,618,578	85,470	112,683	6,798	106,321	6,929,850
사채	4,110,789	317,125	40,933	-	1,103,732	5,572,579
기타금융부채	2,620,311	99,791	123,927	332,121	380,061	3,556,211
부채 합계	25,131,222	1,108,104	763,067	535,517	3,387,832	30,925,742
난내계정 순액	(271,332)	(327,982)	361,716	(80,711)	291,872	(26,437)
난외 파생상품 노출액	316,006	(58,495)	(388,554)	(32,425)	(88,916)	(252,384)
외화 순 노출액	44,674	(386,477)	(26,838)	(113,136)	202,956	(278,821)

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합 계
<자 산>						
현금및예치금	2,274,988	299,583	126,202	47,628	309,374	3,057,775
단기매매금융자산	5,273	-	-	-	189,297	194,570
파생상품자산	59,391	4	766	-	1,084	61,245
대출채권	13,748,731	621,085	869,759	10,593	2,374,413	17,624,581
매도가능금융자산	1,481,426	9,557	52,583	-	163,365	1,706,931
만기보유금융자산	78,972	-	-	-	161,806	240,778
기타금융자산	1,579,952	249,845	154,491	322,573	126,381	2,433,242
자산 합계	19,228,733	1,180,074	1,203,801	380,794	3,325,720	25,319,122
<부 채>						
예수부채	10,660,116	904,411	475,537	99,904	1,364,916	13,504,884
단기매매금융부채	-	-	-	-	434,586	434,586
파생상품부채	101,520	-	631	-	713	102,864
차입부채	5,453,451	154,195	118,975	6,313	120,046	5,852,980
사채	3,027,696	249,616	31,981	196,380	419,781	3,925,454
기타금융부채	2,542,251	134,056	208,206	280,558	121,373	3,286,444
부채 합계	21,785,034	1,442,278	835,330	583,155	2,461,415	27,107,212
난내계정 순액	(2,556,301)	(262,204)	368,471	(202,361)	864,305	(1,788,090)
난외 파생상품 노출액	2,142,131	9,635	(433,642)	86,857	(632,971)	1,172,010
외화 순 노출액	(414,170)	(252,569)	(65,171)	(115,504)	231,334	(616,080)

3-3. 유동성위험

당행은 리스크정책위원회에서 유동성위험 관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 동 원칙과 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사, 자금부, 신탁본부, 종합금융부 등 계정별 관리부서가 1차적으로 유동성위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부와 리스크공학부는 리스크정책위원회의 유동성위험 관련 의사결정을 지원하고 유동성위험 허용한도를 모니터링하며 은행 전체 유동성위험을 평가·관리합니다.

당행은 다음의 기본 원칙에 따라 유동성위험을 관리하고 있습니다.

- 충분한 양의 자금을 필요한 시점에 적절한 수준의 조달비용으로 조달
- 허용한도 및 조기경보지표 관리를 통하여 위험을 적정수준으로 유지하고, 관련 위험 요인을 사전에 관리
- 자금의 조달원천과 만기를 효과적으로 분산시킬 수 있는 자금조달전략을 수립하여 손실을 최소화하고 안정적으로 수익확보
- 정상적인 상황 및 위기상황 하에서 적시에 지급결제 채무를 이행할 수 있도록 매일 일중 유동성 포지션 및 위험 관리
- 유동성위기 발생에 대비하여 위기상황 분석을 정기적으로 실시하고, 위기발생 시 조치할 수 있는 비상조달계획을 수립
- 유동성 관련 비용, 편익 및 위험은 상품가격 결정, 성과평가 및 신상품 승인절차에 반영

당행은 ALM 시스템을 통해 유동성갭, 유동성비율, 예대율, 고객행동모형을 반영한 실질유동성갭 등 다양한 분석방법을 이용하는 한편, 리스크한도, 조기경보지표, 모니터링지표 등 다양한 관리지표를 통하여 원화 및 외화 유동성리스크를 관리하고 있습니다. 자산과 부채의 만기구조 분석시 요구불예금의 경우는 고객의 지급요청시 언제든 인출이 가능하여 최단기로 분류할 수 있으나, 평상시에는 일정비율의 평잔을 유지하는 고객의 행동을 감안하여 비핵심예금을 최단기로 구분하여 유동성위험을 관리합니다.

(1) 금융상품의 잔존기간

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 잔존기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과~3개월 이내	3개월 초과~6개월 이내	6개월 초과~1년 이내	1년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	8,785,105	317,148	314,488	5,829	58	-	9,422,608
당기손익-공정가치측정 유가증권	12,611,286	-	-	-	-	-	12,611,286
파생상품자산	1,482,089	50,498	66,915	108,966	495,274	282,007	2,483,649
상각후원가측정대출채권	20,720,192	25,235,452	36,677,628	57,845,699	68,805,654	53,581,600	260,866,215
당기손익-공정가치측정 대출채권	29,221	386,353	39,154	102,394	101,725	-	657,847
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	30,321,397	-	-	-	-	409,913	30,731,280
상각후원가측정유가증권	455,145	1,275,381	331,535	2,008,604	13,256,153	409,604	17,734,402
기타금융자산	12,914,228	-	-	-	-	1,080,846	13,995,074
자산 합계	87,517,612	27,264,812	37,429,600	60,067,492	80,658,864	55,743,970	348,682,340
<부채>							
예수부채	116,368,459	22,381,235	31,253,344	51,166,194	18,820,979	501,790	240,492,001
당기손익-공정가치측정 금융부채	459,336	193	53	10,403	10,124	-	480,109
파생상품부채	1,678,522	40,891	56,711	102,831	523,026	272,663	2,672,644
차입부채	3,553,602	2,794,953	1,999,265	2,747,962	3,993,928	1,103,572	16,193,282
사채	1,062,901	3,120,247	3,710,738	6,612,276	13,497,283	3,399,603	31,403,048
기타금융부채	14,842,223	-	-	-	130,122	-	14,972,345
부채 합계	137,963,043	28,337,519	37,020,109	60,639,668	36,975,462	5,277,628	306,213,427

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과~3개월 이내	3개월 초과~6개월 이내	6개월 초과~1년 이내	1년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	14,631,494	64,901	2,213	20,439	282	-	14,719,329
단기매매금융자산	8,834,871	-	-	-	-	-	8,834,871
파생상품자산	2,716,053	285,632	79,501	121,845	348,065	143,032	3,691,128
대출채권	18,930,548	25,949,870	34,101,848	54,276,387	59,603,682	49,578,609	241,440,939
매도가능금융자산	30,384,824	-	-	-	-	741,572	31,126,396
만기보유금융자산	69,896	111,827	191,826	1,364,781	13,332,844	658,766	15,729,940
기타금융자산	7,758,245	-	-	-	1,074,378	-	8,832,623
자산 합계	83,325,929	26,412,230	34,374,388	55,783,452	73,357,251	51,121,979	324,375,226
<부채>							
예수부채	120,297,023	19,400,865	29,262,999	47,999,028	10,908,379	542,095	228,407,287
단기매매금융부채	434,598	-	-	-	-	-	434,598
파생상품부채	2,490,191	38,289	30,028	46,915	164,442	60,717	2,830,582
차입부채	5,153,920	2,682,692	1,345,895	2,216,950	2,698,860	627,208	14,695,325
사채	610,653	1,944,975	2,016,407	8,307,767	12,213,940	2,940,935	26,034,677
기타금융부채	14,344,285	-	-	1,367	129,329	-	14,474,981
부채 합계	143,330,659	24,046,821	32,655,029	58,571,025	26,102,950	4,170,955	286,877,439

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 단기매매금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 매도가능금융자산은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

(2) 난외항목의 잔존기간

당행이 제공한 사채발행, 융자담보 등 금융보증에 해당하는 지급보증, 대출약정 및 기타 신용공여의 경우 약정만기가 존재하나, 거래상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다.

당기말과 전기말 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
금융보증	8,334,092	6,452,931
대출약정 및 기타 신용관련 부채	87,175,322	70,271,358
합 계	95,509,414	76,724,289

3-4. 금융상품의 공정가치 측정

활성시장에서 거래되는 금융상품의 공정가치는 보고기간말 현재 공시되는 시장가격에 기초하여 산정됩니다. 당행이 보유하고 있는 금융자산의 공시되는 시장가격은 매매중개기관의 공시가격(Dealer price quotations)에 기초합니다.

활성시장에서 거래되지 아니하는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하거나, 독립적인 외부 전문평가기관의 평가결과를 이용합니다.

당행은 다양한 평가기법을 활용하고 있으며 보고기간 말 현재 시장상황에 근거하여 합리적인 가정을 수립하고 있습니다.

당행이 사용하는 공정가치 평가기법은 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행 공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법, 추정현금흐름 할인방법, 옵션가격결정모형 등이 있습니다. 예를 들어 이자율스왑의 공정가치는 미래예상현금흐름의 현재가치로 계산되며 외환선도계약의 공정가치는 보고기간 말의 고시선도환율을 적용하여 산출됩니다.

당행은 금융상품의 공정가치를 다음의 3가지 수준으로 분류하여 공시합니다.
- 수준 1 : 활성시장에서 공시되는 가격을 공정가치로 측정하는 금융상품의 경우, 동 금융상품의 공정가치는 수준 1로 분류하고 있습니다.
- 수준 2 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 2로 분류하고 있습니다.
- 수준 3 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측불가능한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 3으로 분류하고 있습니다.

(1) 공정가치로 측정하는 금융상품

1) 당기말과 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 측정하는 금융상품의 공정가치 서열체계의 수준별 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	407,996	237,241	645,237
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	520,089	11,007,914	1,079,674	12,607,677
	지분증권	4,953	-	43,755	48,708
	금/은예치금	154,881	-	-	154,881
	소 계	679,923	11,007,914	1,123,429	12,811,266
파생상품자산	매매목적	-	1,450,779	2,675	1,453,454
	위험회피목적	-	30,508	4,586	35,094
	소 계	-	1,481,287	7,261	1,488,548
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	9,164,543	21,128,932	-	30,293,475
	지분증권	135,815	-	301,991	437,806
	소 계	9,300,358	21,128,932	301,991	30,731,281
금융자산 합계		9,980,281	34,026,129	1,669,922	45,676,332
당기손익-공정가치측정 금융부채	매도유가증권	20,625	-	-	20,625
	금/은예수부채	458,934	-	-	458,934
	소 계	479,559	-	-	479,559
파생상품부채	매매목적	954	1,300,320	2,658	1,303,932
	위험회피목적	-	106,261	361,120	467,381
	소 계	954	1,406,581	363,778	1,771,313
금융부채 합계		480,513	1,406,581	363,778	2,250,872

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
단기매매금융자산	채무증권	656,806	7,684,774	-	8,341,580
	지분증권	2,220	301,774	-	303,994
	금/은예치금	189,297	-	-	189,297
	소 계	848,323	7,986,548	-	8,834,871
파생상품자산	매매목적	33	2,585,881	8,343	2,594,257
	위험회피목적	-	6,633	1,799	8,432
	소 계	33	2,592,514	10,142	2,602,689
매도가능금융자산	채무증권	8,777,666	19,646,018	-	28,423,684
	지분증권	348,685	1,253,593	1,100,435	2,702,713
	소 계	9,126,351	20,899,611	1,100,435	31,126,397
금융자산 합계		9,974,707	31,478,673	1,110,577	42,563,957
단기매매금융부채	금/은예수부채	434,586	-	-	434,586
파생상품부채	매매목적	55	2,474,381	3,574	2,478,010
	위험회피목적	-	93,786	425,162	518,948
	소 계	55	2,568,167	428,736	2,996,958
금융부채 합계		434,641	2,568,167	428,736	3,431,544

2) 당기와 전기 중 공정가치로 측정하는 금융상품 중 수준 1과 수준 2 사이의 이동금액은 없습니다.

3) 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 내역

당기와 전기 중 공정가치 수준 3에 해당되는 금융상품의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	당기손익-공정가치측정 대출채권	당기손익-공정가치측정 유가증권	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	순파생상품	합 계
기초금액(주1)	113,168	826,251	277,464	(418,594)	798,289
총손익					
당기손익인식금액(주2)	3,012	88,392	-	56,362	147,766
기타포괄손익인식금액	-	-	24,583	-	24,583
매입/발행	187,474	291,769	-	(779)	478,464
결제	(66,413)	(82,983)	(56)	6,488	(142,964)
수준 3으로의 이동(주3)	-	-	-	6	6
기말금액	237,241	1,123,429	301,991	(356,517)	1,306,144

(주1) 기업회계기준서 제1109호 기준으로 재작성되었습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	매도가능금융자산	순파생상품	당기손익인식지정금융부채	합 계
기초금액	1,104,428	(229,895)	(2,005)	872,528
총손익				
당기손익인식금액(주2)	(149,742)	(191,909)	4	(341,647)
기타포괄손익인식금액	20,071	-	-	20,071
매입/발행	215,344	2,441	-	217,785
결제	(93,096)	741	2,001	(90,354)
수준 3으로의 이동(주3)	3,430	28	-	3,458
기말금액	1,100,435	(418,594)	-	681,841

(주2) 당기와 전기 중 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간 말 현재 보유하고 있는 금융상품 관련 당기손익 인식액은 포괄손익계산서상 다음과 같은 개별항목으로 표시되고 있습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기		제186(전)기	
	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품관련 당기손익 인식액	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품관련 당기손익 인식액
당기손익-공정가치측정금융상품관련손익	92,194	87,501	-	-
단기매매금융상품관련손익	-	-	(2,996)	(2,996)
당기손익인식지정금융상품관련손익	-	-	4	-
매도가능금융자산처분손익	-	-	1,232	989
금융자산손상차손	-	-	(150,974)	(150,974)
기타영업손익	55,572	55,572	(188,913)	(188,913)
합 계	147,766	143,073	(341,647)	(341,894)

(주3) 해당 금융상품에 대한 관측가능한 시장 자료의 이용가능여부가 변경됨에 따라 수준 간 이동이 발생하였습니다. 당행은 수준 간 이동을 발생시키는 사건이나 상황의 변동이 일어난 보고기간 말에 수준의 변동을 인식합니다.

4) 공정가치 평가기법 및 투입변수

① 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 2로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가기법과 투입변수 및 장부금액은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치측정대출채권		407,996	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	11,007,914	현금흐름할인모형 순자산가치평가	할인율 주식, 채권 등 기초자산 가격
파생상품자산	매매목적	1,450,779	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	30,508		
	소 계	1,481,287		
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권	채무증권	21,128,932	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		34,026,129		
파생상품부채	매매목적	1,300,320	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	106,261		
	소 계	1,406,581		
금융부채 합계		1,406,581		

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액	평가방법	투입변수
단기매매금융자산	채무증권	7,684,774	현금흐름할인모형	할인율
	지분증권	301,774	순자산가치평가	주식, 채권 등 기초자산 가격
	소 계	7,986,548		
파생상품자산	매매목적	2,585,881	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	6,633		
	소 계	2,592,514		
매도가능금융자산	채무증권	19,646,018	현금흐름할인모형	할인율
	지분증권	1,253,593	순자산가치평가	주식, 채권 등 기초자산 가격
	소 계	20,899,611		
금융자산 합계		31,478,673		
파생상품부채	매매목적	2,474,381	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	93,786		
	소 계	2,568,167		
금융부채 합계		2,568,167		

② 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가기법 및 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수와 장부금액은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위
당기손익-공정가치측정대출채권	옵션모형(주1)	대출채권	237,241	기초자산의 변동성	16.39%~42.56%
당기손익-공정가치측정유가증권	순자산가치법	채무증권	1,079,674	기초자산의 가격	-
	현금흐름할인모형	지분증권	43,755	할인율 성장률	5.80%~17.00% 0.00%
	소계		1,123,429		
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 환율관련	145	기초자산의 변동성	2.20%~25.96%
	옵션모형(주2)	이자율관련	7,116	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.47%~0.78% 0.42%~1.65% 44.93%~90.34%
	소 계		7,261		
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	현금흐름할인모형	지분증권	301,991	할인율 성장률	8.43%~17.40% 0.00%
금융자산 합계			1,669,922		
파생상품부채	옵션모형(주2)	주식 및 환율관련	256	기초자산의 변동성	2.20%~25.96%
	옵션모형(주2)	이자율관련	363,522	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.47%~0.78% 0.42%~2.77% 28.15%~90.34%
	소 계		363,778		
금융부채 합계			363,778		

(주1) 당기손익-공정가치 측정 대출채권 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Binominal Tree 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위
파생상품자산	옵션모형(주1)	주식 및 환율관련	4,846	기초자산의 변동성 상관계수	1.32%~29.53% 0.14%
	옵션모형(주1)	이자율관련	5,296	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.42%~0.70% 0.42%~1.65% 42.20%~90.33%
	소 계		10,142		
매도가능금융자산	현금흐름 할인모형 유사기업비교법 순자산가치평가법	지분증권	1,100,435	할인율 성장률	1.98%~20.51% 0.00%
금융자산 합계			1,110,577		
파생상품부채	옵션모형(주1)	주식 및 환율관련	80	기초자산의 변동성 상관계수	1.32%~26.30% 0.14%
	옵션모형(주1)	이자율관련	428,656	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.50%~0.70% 1.65%~2.77% 32.63%~90.33%
	소 계		428,736		
금융부채 합계			428,736		

(주1) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

5) 관측가능하지 않은 투입변수의 변경에 대한 민감도

당기말과 전기말 현재 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 관측가능하지 않은 투입변수의 합리적인 변동에 따라 당기손익 또는 기타포괄손익 등으로 인식되는 변동의 효과는 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

금융상품		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정대출채권(주1)		8,858	(7,233)	-	-
파생상품자산(주1)	주식 및 환율관련	57	(38)	-	-
	이자율관련	461	(701)	-	-
당기손익-공정가치측정 유가증권(주2)	채무증권(주3)	1,176	(807)	-	-
	지분증권	3,256	(1,754)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주2)	지분증권	-	-	8,596	(4,843)
금융자산 합계		13,808	(10,533)	8,596	(4,843)
파생상품부채(주1)	주식 및 환율관련	854	(912)	-	-
	이자율관련	10,186	(10,362)	-	-
금융부채 합계		11,040	(11,274)	-	-

(주1) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10% 만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 0%~1%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비 -1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 수준3으로 분류된 당기손익-공정가치 측정 유가증권 중 1,033,938백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도공시에서 제외하였습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

금융상품		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
파생상품자산(주1)	주식 및 환율관련	1,238	(846)	-	-
	이자율관련	278	(326)	-	-
매도가능금융자산(주2)	지분증권(주3)	-	-	16,435	(8,229)
금융자산 합계		1,516	(1,172)	16,435	(8,229)
파생상품부채(주1)	주식 및 환율관련	10	(13)	-	-
	이자율관련	13,820	(13,280)	-	-
금융부채 합계		13,830	(13,293)	-	-

(주1) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10% 만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 0%~1%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비 -1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 수준 3으로 분류된 매도가능금융자산 중 756,662백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다.

(2) 상각후원가로 측정하는 금융상품

1) 상각후원가로 측정하는 금융상품의 공정가치 산출 방법은 다음과 같습니다.

계정과목	공정가치 산출 방법
현금및예치금	현금은 장부금액과 공정가치가 동일하며 예치금은 변동이자율 예치금과, 초단기성인 익일 예치금이 대부분이므로 공정가치의 대용치로 장부금액을 사용하였습니다.
상각후원가 측정 대출채권	상각후원가 측정 대출채권의 공정가치는 수취할 것으로 예상되는 기대 현금흐름을 시장이자율과 차주의 신용위험 등을 고려한 할인율로 할인하여 산출하였습니다.
상각후원가 측정 유가증권	한국자산평가㈜, KIS채권평가㈜가 제공하는 최근거래일의 기준단가 중 작은 값을 공정가치로 산출하였습니다.
예수부채 및 차입부채	요구불예수부채, 어음관리계좌수탁금, 콜머니는 초단기성 부채로 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 예수부채와 차입부채는 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.
사채	활성시장 가격을 기초로 하고 있습니다. 활성시장 가격이 유효하지 않은 경우, 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정하는 금융상품의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	2,467,074	-	-	2,467,074	2,467,074
	예치금	6,946,113	-	(7,348)	6,938,765	6,938,765
	소 계	9,413,187	-	(7,348)	9,405,839	9,405,839
상각후원가측정 대출채권	가계대출	106,401,688	419,075	(280,464)	106,540,299	106,965,158
	기업대출	121,277,311	76,877	(1,179,830)	120,174,358	121,156,246
	공공및기타자금대출	2,729,075	1,562	(20,055)	2,710,582	2,733,532
	은행간자금대출	3,831,159	-	(10,122)	3,821,037	3,828,572
	소 계	234,239,233	497,514	(1,490,471)	233,246,276	234,683,508
상각후원가측정 유가증권	국공채	11,426,126	-	(652)	11,425,474	11,524,046
	금융채	776,808	-	(41)	776,767	778,209
	회사채	4,031,630	-	(2,907)	4,028,723	4,068,341
	소 계	16,234,564	-	(3,600)	16,230,964	16,370,596
기타금융자산		13,995,074	(38,157)	(25,020)	13,931,897	13,951,377
금융자산 합계		273,882,058	459,357	(1,526,439)	272,814,976	274,411,320
예수부채	요구불예수부채	100,259,735	-	-	100,259,735	100,259,735
	기한부예수부채	120,395,290	-	-	120,395,290	120,287,631
	양도성예금증서	8,602,552	-	-	8,602,552	8,654,003
	발행어음예수부채	4,087,530	-	-	4,087,530	4,087,338
	어음관리계좌수탁금	4,084,709	-	-	4,084,709	4,084,709
	기타	21,963	-	-	21,963	21,962
	소 계	237,451,779	-	-	237,451,779	237,395,378
차입부채	콜머니	831,593	-	-	831,593	831,593
	매출어음	14,536	-	-	14,536	14,506
	환매조건부채권매도	46,316	-	-	46,316	46,316
	일반차입부채	14,985,702	(1,705)	-	14,983,997	15,023,941
	소 계	15,878,147	(1,705)	-	15,876,442	15,916,356
사채	원화사채	23,814,050	(62,944)	-	23,751,106	24,020,973
	외화사채	5,572,580	(29,102)	-	5,543,478	5,345,938
	소 계	29,386,630	(92,046)	-	29,294,584	29,366,911
기타금융부채		14,928,888	(2,118)	-	14,926,770	14,904,658
금융부채 합계		297,645,444	(95,869)	-	297,549,575	297,583,303

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

계정과목		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	1,658,239	-	-	1,658,239	1,658,239
	예치금	13,057,347	-	(3,080)	13,054,267	13,054,267
	소계	14,715,586	-	(3,080)	14,712,506	14,712,506
대출채권	가계대출	98,890,625	362,349	(297,121)	98,955,853	98,630,107
	기업대출	112,981,422	63,989	(1,011,466)	112,033,945	112,535,482
	공공및기타자금대출	2,203,307	1,149	(10,135)	2,194,321	2,202,338
	은행간자금대출	3,805,922	-	(4,694)	3,801,228	3,794,103
	소계	217,881,276	427,487	(1,323,416)	216,985,347	217,162,030
만기보유금융자산	국공채	9,595,227	-	-	9,595,227	9,599,761
	금융채	1,105,280	-	-	1,105,280	1,103,804
	회사채	3,658,077	-	-	3,658,077	3,654,443
	소계	14,358,584	-	-	14,358,584	14,358,008
기타금융자산		8,832,623	(44,116)	(24,193)	8,764,314	8,787,940
금융자산 합계		255,788,069	383,371	(1,350,689)	254,820,751	255,020,484
예수부채	요구불예수부채	97,507,785	-	-	97,507,785	97,507,785
	기한부예수부채	111,849,093	-	-	111,849,093	111,691,554
	양도성예금증서	6,973,204	-	-	6,973,204	7,013,548
	발행어음예수부채	3,423,459	-	-	3,423,459	3,423,320
	어음관리계좌수탁금	4,197,146	-	-	4,197,146	4,197,146
	기타	24,350	-	-	24,350	24,349
	소계	223,975,037	-	-	223,975,037	223,857,702
차입부채	콜머니	433,281	-	-	433,281	433,281
	매출어음	13,605	-	-	13,605	13,580
	환매조건부채권매도	225,265	-	-	225,265	225,265
	일반차입부채	13,799,569	-	-	13,799,569	13,779,335
	소계	14,471,720	-	-	14,471,720	14,451,461
사채	원화사채	20,057,244	(29,698)	-	20,027,546	19,886,840
	외화사채	3,925,454	(23,277)	-	3,902,177	3,918,403
	소계	23,982,698	(52,975)	-	23,929,723	23,805,243
기타금융부채		14,557,598	(2,915)	-	14,554,683	14,528,020
금융부채 합계		276,987,053	(55,890)	-	276,931,163	276,642,426

3) 당기말과 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 측정되지는 않으나 공정가치가 공시되는 금융자산부채의 평가수준별 공정가치의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,467,074	-	-	2,467,074
	예치금	-	6,938,765	-	6,938,765
	소 계	2,467,074	6,938,765	-	9,405,839
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	106,965,158	106,965,158
	기업대출	-	-	121,156,246	121,156,246
	공공및기타자금대출	-	-	2,733,532	2,733,532
	은행간자금대출	-	1,733,194	2,095,378	3,828,572
	소 계	-	1,733,194	232,950,314	234,683,508
상각후원가측정 유가증권	국공채	768,812	10,755,234	-	11,524,046
	금융채	719,925	58,284	-	778,209
	회사채	-	4,068,341	-	4,068,341
	소 계	1,488,737	14,881,859	-	16,370,596
기타금융자산		-	11,450,836	2,500,541	13,951,377
금융자산 합계		3,955,811	35,004,654	235,450,855	274,411,320
예수부채	요구불예수부채	-	100,259,735	-	100,259,735
	기한부예수부채	-	-	120,287,631	120,287,631
	양도성예금증서	-	-	8,654,003	8,654,003
	발행어음예수부채	-	-	4,087,338	4,087,338
	어음관리계좌수탁금	-	4,084,709	-	4,084,709
	기타	-	-	21,962	21,962
	소 계	-	104,344,444	133,050,934	237,395,378
차입부채	콜머니	-	831,593	-	831,593
	매출어음	-	-	14,506	14,506
	환매조건부채권매도	-	-	46,316	46,316
	일반차입부채	-	-	15,023,941	15,023,941
	소계	-	831,593	15,084,763	15,916,356
사채	원화사채	-	21,152,035	2,868,938	24,020,973
	외화사채	-	5,345,938	-	5,345,938
	소 계	-	26,497,973	2,868,938	29,366,911
기타금융부채		-	6,478,858	8,425,800	14,904,658
금융부채 합계		-	138,152,868	159,430,435	297,583,303

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	1,658,239	-	-	1,658,239
	예치금	-	13,054,267	-	13,054,267
	소 계	1,658,239	13,054,267	-	14,712,506
대출채권	가계대출	-	-	98,630,107	98,630,107
	기업대출	-	-	112,535,482	112,535,482
	공공및기타자금대출	-	-	2,202,338	2,202,338
	은행간자금대출	-	748,348	3,045,755	3,794,103
	소 계	-	748,348	216,413,682	217,162,030
만기보유금융자산	국공채	1,411,506	8,188,255	-	9,599,761
	금융채	936,067	167,737	-	1,103,804
	회사채	-	3,654,443	-	3,654,443
	소 계	2,347,573	12,010,435	-	14,358,008
기타금융자산		-	6,641,439	2,146,501	8,787,940
금융자산 합계		4,005,812	32,454,489	218,560,183	255,020,484
예수부채	요구불예수부채	-	97,507,785	-	97,507,785
	기한부예수부채	-	-	111,691,554	111,691,554
	양도성예금증서	-	-	7,013,548	7,013,548
	발행어음예수부채	-	-	3,423,320	3,423,320
	어음관리계좌수탁금	-	4,197,146	-	4,197,146
	기타	-	-	24,349	24,349
	소 계	-	101,704,931	122,152,771	223,857,702
차입부채	콜머니	-	433,281	-	433,281
	매출어음	-	-	13,580	13,580
	환매조건부채권매도	-	-	225,265	225,265
	일반차입부채	-	-	13,779,335	13,779,335
	소 계	-	433,281	14,018,180	14,451,461
사채	원화사채	-	17,346,923	2,539,917	19,886,840
	외화사채	-	3,918,403	-	3,918,403
	소 계	-	21,265,326	2,539,917	23,805,243
기타금융부채		-	5,454,293	9,073,727	14,528,020
금융부채 합계		-	128,857,831	147,784,595	276,642,426

4) 당기말과 전기말 현재 공정가치 공시를 위하여 사용된 평가기법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정 유가증권	14,881,859	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정 대출채권	232,950,314		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	2,500,541		할인율
금융자산 합계		250,332,714		
수준 2	사채	26,497,973	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채	132,989,491		할인율
	차입부채	10,259,243		할인율
	사채	2,868,938		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	8,425,800		할인율
금융부채 합계		181,041,445		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가기법과투입변수는 공시하지 않습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	만기보유금융자산	12,010,435	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	대출채권	216,413,682		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	2,146,501		할인율
금융자산 합계		230,570,618		
수준 2	사채	21,265,326	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채	122,107,524		할인율
	차입부채	8,918,817		할인율
	사채	2,539,917		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	9,073,727		할인율
금융부채 합계		163,905,311		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가기법과투입변수는 공시하지 않습니다.

(3) 이연대상 거래일 손익

당기와 전기 중 공정가치로 측정되는 금융상품의 최초인식시 발생한 거래일(Day 1) 손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
당기손익-공정가치 측정 대출채권	(4,929)	(2,506)	2,925	(4,510)
당기손익-공정가치 측정 유가증권	-	4	-	4

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
당기손익인식지정금융부채	(12)	-	12	-
주식스왑	12	-	(12)	-

(4) 금융상품의 범주별 분류

금융자산과 금융부채는 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 금융상품 범주별 장부금액의 자세한 측정 방법은 주석 2에서 설명하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

금융자산	당기손익-공정가치 측정금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	6,938,765	-	6,938,765
당기손익-공정가치측정 유가증권	12,811,266	-	-	-	12,811,266
파생상품자산	1,453,455	-	-	35,093	1,488,548
당기손익-공정가치측정 대출채권	645,237	-	-	-	645,237
상각후원가측정대출채권	-	-	233,246,276	-	233,246,276
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	-	30,731,291	-	-	30,731,291
상각후원가측정유가증권	-	-	16,230,964	-	16,230,964
기타금융자산	-	-	13,931,897	-	13,931,897
합 계	14,909,958	30,731,291	270,347,902	35,093	316,024,234

(단위: 백만원)

금융부채	당기손익-공정가치 측정금융부채	상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
예수부채	-	237,451,779	-	237,451,779
당기손익-공정가치측정 금융부채	479,559	-	-	479,559
파생상품부채	1,303,932	-	467,381	1,771,313
차입부채	-	15,876,442	-	15,876,442
사채	-	29,294,584	-	29,294,584
기타금융부채	-	14,926,770	-	14,926,770
합 계	1,783,491	297,549,575	467,381	299,800,447

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

금융자산	단기매매 금융자산	매도가능 금융자산	만기보유 금융자산	대여금 및 수취채권	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	13,054,267	-	13,054,267
단기매매금융자산	8,834,871	-	-	-	-	8,834,871
파생상품자산	2,594,256	-	-	-	8,433	2,602,689
대출채권	-	-	-	216,985,347	-	216,985,347
매도가능금융자산	-	31,126,397	-	-	-	31,126,397
만기보유금융자산	-	-	14,358,584	-	-	14,358,584
기타금융자산	-	-	-	8,764,314	-	8,764,314
합 계	11,429,127	31,126,397	14,358,584	238,803,928	8,433	295,726,469

(단위: 백만원)

금융부채	단기매매 금융부채	상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
예수부채	-	223,975,037	-	223,975,037
단기매매금융부채	434,586	-	-	434,586
파생상품부채	2,478,010	-	518,948	2,996,958
차입부채	-	14,471,720	-	14,471,720
사채	-	23,929,723	-	23,929,723
기타금융부채	-	14,554,683	-	14,554,683
합 계	2,912,596	276,931,163	518,948	280,362,707

당기 및 전기 중 금융상품 범주 간 재분류가 이루어진 금융자산 및 금융부채는 없습니다.

(5) 금융수익과 금융원가

당기와 전기 중 금융수익과 금융원가의 상세내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 환입(전입)	기타	합 계	기타포괄손익
당기손익-공정가치측정유가증권	172,718	10,403	-	331,284	514,405	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	543,442	-	(10,474)	17,679	550,647	191,228
상각후원가측정유가증권	376,934	-	(1,988)	-	374,948	-
당기손익-공정가치측정대출채권	12,462	-	-	13,827	26,289	-
상각후원가측정대출채권	7,497,188	56,428	(234,420)	25,260	7,344,454	-
기타금융자산	123,216	101,303	239	-	224,758	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	(18)	-	-	(18)	-
상각후원가측정금융부채	(3,695,812)	(126)	-	(75,693)	(3,771,631)	(2,633)
순위험회피파생상품	-	-	-	79,635	79,635	-
난외항목충당부채	-	-	20,749	-	20,749	-
합 계	5,030,148	167,988	(225,894)	391,992	5,364,234	188,595

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	손상차손	기타	합 계	기타포괄손익
단기매매금융자산	140,217	8,794	-	(99,505)	49,506	-
매도가능금융자산	428,647	-	(178,228)	273,049	523,468	(160,937)
만기보유금융자산	334,009	-	-	-	334,009	-
대여금 및 수취채권	6,546,404	132,501	(482,131)	38,869	6,233,643	-
단기매매금융부채	-	(98)	-	-	(98)	-
당기손익인식지정금융부채	-	-	-	(43)	(43)	-
상각후원가측정금융부채	(2,928,039)	(58)	-	194,559	(2,733,538)	17,595
순위험회피파생상품	-	-	-	(194,434)	(194,434)	-
합 계	4,521,238	141,141	(660,359)	210,495	4,212,515	(143,342)

3-5. 자본위험관리

은행에 대한 자기자본 규제제도는 1980년대 금융규제완화에 따른 금융기관의 위험 증가에 따라, 은행의 건전성을 확보하고, 예금자 보호와 국제 금융질서의 안정성을 확보하기 위하여 BIS 회원국가를 중심으로 1988년에 도입되었습니다. 최초의 바젤 협약이 도입된 이후 규제 자기자본 요구량이 은행이 보유한 리스크를 보다 잘 반영할 수 있는 방향으로 발전되어 왔습니다. 바젤위원회(BCBS)는 글로벌 금융위기 이후 은행 시스템의 복원력 강화를 위하여 바젤 III 기준을 마련하여 발표하였고, 우리나라는 은행업감독규정 개정을 통해 2013년 12월 1일부터 기존보다 강화된 자본규제인 바젤 III를 시행하고 있습니다. 동 기준은 당행을 포함한 국내은행이 보통주자본비율, 기본자본비율, 총자기자본비율에 대해 시행일로부터 단계적으로 각각 일정비율 이상을 유지할 것을 의무화하고 있으며, 당행은 국내은행의 감독기구인 금융감독원에 은행 관련 법규에 따른 자기자본비율의 준수 여부를 보고하고 있습니다.

상기의 감독 법규에 따라 당행이 관리하는 규제자본은 아래의 두 분류로 구분됩니다.

(1) Tier 1 capital (기본자본: 보통주자본+기타기본자본)

1) 보통주자본: 은행의 손실을 가장 먼저 보전할 수 있으며 은행 청산시 최후순위이고 청산시를 제외하고는 상환되지 않는 자본으로 보통주, 자본잉여금, 이익잉여금(대손준비금 제외), 기타포괄손익누계액, 기타자본잉여금, 자본조정, 은행인 종속기업의 비지배주주지분의 일부금액 등을 포함합니다.

2) 기타기본자본: 영구적 성격의 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 기타기본자본의 외부투자자 보유금액 중 일부금액 등을 포함합니다.

(2) Tier 2 capital (보완자본)

청산시 은행의 손실을 보전할 수 있는 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 보완자본의 외부투자자 보유금액 중 일부 금액, 그리고 대손충당금 중 바젤 III 요건을 충족하는 일부 금액 등을 포함합니다.

당행은 자기자본(상기의 기본자본과 보완자본의 합에서 공제항목을 차감한 금액)을 위험가중자산으로 나누어 자기자본비율을 산출합니다. 위험가중자산(Risk weighted assets)은 은행의 실질적인 위험을 반영하기 위해 위험의 노출정도가 높을수록 높은 가중치를 적용하여 산출하며, 신용위험가중자산, 운영위험가중자산, 시장위험가중자산 및 추가위험자산의 합으로 구성됩니다.

당행은 별도 내부기준을 통해 자본적정성을 평가 및 관리하고 있습니다. 자본적정성의 평가는 경제적 자본(최대노출액별로 내재된 리스크에 대비하기 위하여 은행이 보유해야 하는 실질적인 필요자본량으로 은행 내부의 리스크 인식 및 평가 기준에 따라 산출된 리스크량) 대비 가용자본(은행의 실제 손실발생시 손실처리에 충당할 수 있는 자본)의 수준이 적절한가를 은행 내부적으로 평가하는 것을 말합니다. 당행은 리스크 유형별(신용, 시장, 운영, 금리, 유동성, 편중, 외환결제리스크)로 산출된 리스크의 합산 금액 및 각 유형별 금액을 관리합니다.

당행은 위험가중자산에 대한 자기자본비율을 연결재무제표 기준으로 산출, 관리하고 있으며, 당기말과 전기말의 자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제187(당)기	제186(전)기
총자기자본	Tier 1	보통주자본	22,113,697	20,891,478
		기타기본자본	698,660	669,927
		기본자본	22,812,357	21,561,405
	Tier 2	보완자본	4,687,083	3,829,348
	합 계		27,499,440	25,390,753
총위험가중자산 (주1)	신용위험가중자산		154,994,030	146,784,021
	시장위험가중자산		7,227,874	6,802,866
	운영위험가중자산		9,371,300	9,287,919
	합 계		171,593,204	162,874,806
총자기자본비율	Tier 1	보통주자본비율	12.89%	12.83%
		기본자본비율	13.29%	13.24%
	Tier 2	보완자본비율	2.73%	2.35%
	합 계		16.03%	15.59%

(주1) 하한미달 자기자본에 따른 추가위험가중자산은 신용위험가중자산에 포함하여 작성하였습니다.

당행은 상기의 표와 같이 자본적정성 기준(총자기자본비율 8.0% 이상, 기본자본비율 6.0% 이상, 보통주자본비율 4.5% 이상)을 준수하고 있습니다. 또한, 2016년부터 강화된 바젤 III 기준의 자본규제를 시행함에 따라 2019년까지 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 최대 14%로 상향되었습니다. 이는 기존 최저 보통주자기자본비율에 자본보전완충자본(2.5%p), 국내 시스템적 중요 은행(D-SIB: Domestic Systemically Important Banks) 자본(1.0%p), 경기대응완충자본(2.5%p)을 추가로 적립한 기준으로, 자본보전완충자본 및 D-SIB자본의 경우 2019년까지 경과기준을 적용하여 매년 25%씩 상향 조정되며, 경기대응완충자본은 신용팽창기에 최대 2.5%p를 부과 가능합니다. 당기말 현재 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 10.625%로, 이는 자본보전완충자본(1.875%p), D-SIB자본(0.75%p), 경기대응완충자본(0%p) 적용한 기준입니다.

3-6. 금융상품 양도거래

(1) 제거조건이 충족되지 않은 금융상품

1) 환매조건부채권매도

당기말과 전기말 현재 환매조건부채권매도 중 당행이 보유 유가증권을 확정가격으로 재매입할 것을 조건으로 매각하여 제거조건이 충족되지 않은 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액
양도자산	기타포괄손익-공정가치측정유가증권	50,289
	상각후원가측정유가증권	121,716
	합 계	172,005
관련부채	환매조건부채권매도	46,316

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액
양도자산	매도가능금융자산	70,920
	만기보유금융자산	287,069
	합 계	357,989
관련부채	환매조건부채권매도	225,265

2) 유가증권 대차거래

당행이 보유한 유가증권을 대여하는 경우 유가증권의 소유권이 이전되나, 대여 기간 만료시 해당 유가증권을 반환하여야 하므로, 당행은 해당 유가증권의 위험과 보상의 대부분을 보유함에 따라 대여유가증권 전체를 계속하여 인식하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 대여유가증권의 장부금액은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	대여처
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	국공채	595,149	한국증권금융, 한국예탁결제원
	금융채	319,770	한국증권금융, 한국예탁결제원
상각후원가측정유가증권	국공채	40,149	한국증권금융, 한국예탁결제원
	금융채	90,060	한국증권금융, 한국예탁결제원
합 계		1,045,128	

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		제186(전)기	대여처
매도가능금융자산	국공채	278,856	한국증권금융, 한국예탁결제원
	금융채	319,580	한국증권금융, 한국예탁결제원
합 계		598,536	

(2) 제거조건을 충족하나 지속적으로 관여하는 금융상품

당기말과 전기말 현재 제거조건을 충족하나 당행이 지속적으로 관여하는 금융상품은 없습니다.

3-7. 금융상품 상계

당기말과 전기말 현재 실행가능한 일괄상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금담보	
파생상품자산(주1)	1,487,280	-	1,487,280	6,594,862	7,396	962,878
기타금융자산(주1)	6,077,656	-	6,077,656			
환매조건부채권매도담보 유가증권(주2)	172,006	-	172,006	46,316	-	125,690
환매조건부채권매수(대출채권)(주2)	4,720,281	-	4,720,281	4,720,281	-	-
대여유가증권(주2)	1,045,128	-	1,045,128	1,045,128	-	-
미회수내국환채권(주3)	32,337,320	26,344,937	5,992,383	-	-	5,992,383
증권미수금 등(주4)	22,906	519	22,387	-	-	22,387
합 계	45,862,577	26,345,456	19,517,121	12,406,387	7,396	7,103,338

(단위: 백만원)

금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	제공한 현금담보	
파생상품부채(주1)	1,759,168	-	1,759,168	6,795,280	-	282,044
기타금융부채(주1)	5,318,138	-	5,318,138			
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	46,316	-	46,316	46,316	-	-
매도유가증권	20,625	-	20,625	20,625	-	-
미지급내국환채무(주3)	27,363,173	26,344,937	1,018,236	1,018,236	-	-
증권미지급금 등(주4)	552	519	33	33	-	-
합 계	34,507,970	26,345,456	8,162,514	7,880,470	-	282,044

(주1) 당행의 장외파생상품 중 일부는 ISDA(International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.

(주2) 환매조건부매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.

(주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금담보	
파생상품자산(주1)	2,598,278	-	2,598,278	5,489,818	271,605	1,055,059
기타금융자산(주1)	4,217,404	-	4,217,404			
환매조건부채권매도담보 유가증권(주2)	357,989	-	357,989	225,265	-	132,724
환매조건부채권매수(대출채권)(주2)	3,351,784	-	3,351,784	3,351,784	-	-
대여유가증권(주2)	598,536	-	598,536	598,536	-	-
미회수내국환채권(주3)	33,071,878	30,199,944	2,871,934	-	-	2,871,934
증권미수금 등(주4)	15,587	1,152	14,415	-	-	14,415
합 계	44,211,438	30,201,096	14,010,340	9,664,403	271,605	4,074,132

(단위: 백만원)

금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	제공한 현금담보	
파생상품부채(주1)	2,964,371	-	2,964,371	5,553,790	-	1,070,236
기타금융부채(주1)	3,659,645	-	3,659,645			
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	225,265	-	225,265	225,265	-	-
미지급내국환채무(주3)	31,885,249	30,199,944	1,685,305	1,685,305	-	-
증권미지급금 등(주4)	1,519	1,152	367	326	-	41
합 계	38,736,049	30,201,096	8,534,953	7,464,676	-	1,070,277

(주1) 당행의 장외파생상품 중 일부는 ISDA(International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급하거나 지급받아야 할 금액을 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.

(주2) 환매조건부매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.

(주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

4. 유의적인 회계추정 및 판단

당행은 재무제표를 작성함에 있어 미래에 대한 추정 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 이러한 추정 및 판단은 지속적으로 평가되며, 과거 경험 및 현재의 상황에서 합리적으로 예측가능한 미래의 사건과 같은 다른 요소들을 고려하여 이루어집니다. 이렇게 산출된 회계추정치는 실제 발생 결과와 일치하지 않을 수 있습니다. 보고기간 말 현재 계상된 자산과 부채의 장부금액을 중요하게 변동시킬 수 있는 유의적인 위험을 포함하고 있는 회계추정 및 가정에 대한 판단은 다음과 같습니다.

(1) 법인세

정상적인 영업과정에서 최종 세금가액의 결정을 불확실하게 하는 여러 종류의 거래와 계산방식이 존재합니다. 당행은 보고기간 말 현재까지의 영업활동의 결과로 미래에 부담할 것으로 예상되는 법인세효과를 최선의 추정과정을 거쳐 당기법인세 및 이연법인세로 인식하였습니다. 하지만 실제 미래 최종 법인세부담액은 인식한 관련 자산·부채와 일치하지 않을 수 있으며, 이러한 차이는 최종 법인세효과가 확정된 시점의 당기법인세 및 이연법인세 자산·부채에 영향을 줄 수 있습니다.

(2) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하고 있습니다. 당행은 보고기간 종료일 현재 주요한 시장상황에 기초하여, 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 당행은 정상거래시장에서 거래되지 않는 다양한 금융상품의 공정가치를 결정하기 위해 평가모형을 이용하는 경우 일반적인 가치평가모형부터 발전된 자체 평가모형까지 다양한 방법을 사용하며 이때 다양한 투입변수와 가정이 적용됩니다.

(3) 대손충당금, 지급보증충당부채 및 미사용약정충당부채

당행은 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권에 대해서 손상을 평가하여 대손충당금을 설정하고, 지급보증 및 미사용약정한도에 대해서는 충당부채를 설정합니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금은 개별평가 대손충당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손충당금 및 지급보증, 미사용약정충당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의해 결정됩니다.

(4) 확정급여부채

확정급여부채의 현재가치는 보험수리적 방식에 의해 결정되는 다양한 요소들에 따라 달라질 수 있습니다. 연금의 순원가(이익)를 결정하는 데 사용되는 가정은 할인율을 포함하고 있으며, 이러한 가정의 변동은 확정급여부채의 장부금액에 영향을 줄 것입니다.

당행은 매 반기별로 적합한 할인율을 결정하고 있습니다. 이러한 할인율은 확정급여부채의 정산시 발생할 것으로 예상되는 미래의 추정 현금 유출액의 현재가치를 결정할때 사용되어야 하는 이자율을 나타냅니다. 당행은 연금이 지급되는 통화로 표시되고 관련 연금부채의 기간과 유사한 만기를 가진 우량회사채 이자율을 고려하여 적절한 할인율을 결정하고 있습니다. 확정급여부채와 관련된 다른 주요한 가정들은 일부 현재의 시장 상황에 근거하고 있습니다.

5. 현금 및 예치금

(1) 현금 및 예치금의 종류별 내역

당기말과 전기말 현재 현금 및 예치금의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
현금		2,467,074	1,658,239
원화예치금	지준예치금	2,094,612	8,503,968
	기타금융기관예치금	620,663	1,841,884
	소 계	2,715,275	10,345,852
외화예치금	외화타점예치금	2,884,812	2,232,467
	외화정기예치금	1,308,401	367,857
	외화기타예치금	37,625	111,171
	소 계	4,230,838	2,711,495
대손충당금		(7,348)	(3,080)
합 계		9,405,839	14,712,506

(2) 사용제한 예치금

당기말과 전기말 현재 은행법 및 기타 관계법령 등에 따라 사용이 제한되어 있는 예치금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기	근거 법령 등
원화예치금	지준예치금	2,094,612	8,503,968	한국은행법 제55조
	기타금융기관예치금	620,308	1,841,602	한국은행법 제28조 및 제70조
	소 계	2,714,920	10,345,570	
외화예치금	외화타점예치금	921,268	665,589	한국은행법 등
	외화정기예치금	22,362	21,428	뉴욕주 은행법 등
	외화기타예치금	6,282	4,031	파생상품 계약서
	소 계	949,912	691,048	
합 계		3,664,832	11,036,618	

6. 당기손익-공정가치측정유가증권

당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정 유가증권 및 단기매매금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
채무증권	국공채	292,556	227,885
	금융채	920,163	741,484
	회사채	510,926	242,780
	매입어음	4,788,877	3,164,088
	CMA자산	3,154,456	3,965,343
	수익증권	2,436,152	-
	기타	504,547	-
	소 계	12,607,677	8,341,580
지분증권	주식	48,708	192
	수익증권	-	303,802
	소 계	48,708	303,994
금/은예치금		154,881	189,297
합 계		12,811,266	8,834,871

7. 파생상품

(1) 미결제약정 계약금액

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 미결제약정 계약금액 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제187(당)기	제186(전)기
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	125,826,485	86,704,681
		통화스왑	31,103,735	29,689,979
		통화옵션	1,942,878	1,156,619
	장내파생상품	통화선물	33,543	48,213
	소 계		158,906,641	117,599,492
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	30,793,177	28,205,968
	장내파생상품	이자율선물	294,777	400,159
		이자율스왑(주1)	35,183,073	30,158,662
	소 계		66,271,027	58,764,789
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	344,550	426,915
	장내파생상품	주식선물	29,514	5,871
		주식옵션	52,063	27,815
	소 계		426,127	460,601
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품선도	157,416	128,955
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	9,377,731	7,948,422
합 계			235,138,942	184,902,259

(주1) 중앙청산거래소에서 결제되는 파생상품 미결제약정 금액입니다.

(2) 공정가치

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제187(당)기		제186(전)기	
			자산	부채	자산	부채
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	852,352	781,096	1,599,006	1,429,251
		통화스왑	394,428	373,512	830,658	864,623
		통화옵션	7,651	12,273	11,601	12,070
	소 계		1,254,431	1,166,881	2,441,265	2,305,944
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	196,853	135,589	147,857	170,466
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	145	509	4,444	1,545
	장내파생상품	주식옵션	-	953	33	55
	소 계		145	1,462	4,477	1,600
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품선도	2,026	-	657	-
위험회피 파생상품	공정가치 위험회피	이자율스왑	35,093	467,381	8,433	518,948
합 계			1,488,548	1,771,313	2,602,689	2,996,958

(3) 파생상품 평가손익

당기와 전기 중 파생상품의 평가손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제187(당)기		제186(전)기	
			평가이익	평가손실	평가이익	평가손실
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	883,491	816,241	1,569,840	1,577,284
		통화스왑	454,604	490,414	1,289,012	1,214,965
		통화옵션	10,999	2,760	12,574	6,906
	소 계		1,349,094	1,309,415	2,871,426	2,799,155
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율스왑	151,442	62,413	123,110	145,662
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	6,234	4,056	2,026	1,426
	장내파생상품	주식옵션	24	152	65	5
	소 계		6,258	4,208	2,091	1,431
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품선도	2,026	-	657	-
위험회피 파생상품	공정가치 위험회피	이자율스왑	142,154	86,909	38,958	246,661
합 계			1,650,974	1,462,945	3,036,242	3,192,909

(4) 위험회피회계

1) 위험회피목적 및 전략

당행은 당행의 자산과 부채에서 발생하는 이자율위험과 환위험을 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있습니다. 당행은 원화구조화사채, 외화발행금융사채, 원화구조화예금, 외화구조화예금, 외화투자채권의 시장이자율 변동으로 인한 공정가치 변동위험을 회피하기 위하여 이자율스왑을 활용하는 공정가치위험회피회계를 적용하고 있으며, 해외사업장 순투자의 환율변동위험을 회피하기 위하여 비파생금융상품을 활용하는 해외사업장 순투자 위험회피회계를 적용하고 있습니다.

2) 당기말 현재 위험회피수단의 시기별 명목금액 및 평균 헤지비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	1년 이내	1년 초과~2년 이내	2년 초과~3년 이내	3년 초과~4년 이내	4년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	110,000	687,632	723,177	657,254	715,584	6,484,084	9,377,731
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피							
외화사채	-	-	31,512	145,353	159,888	-	336,753
평균 헤지비율	-	-	100%	100%	100%	-	100%

3) 위험회피회계가 재무상태표, 포괄손익계산서 및 자본변동표에 미치는 영향

① 당기말 현재 위험회피수단이 재무상태표, 포괄손익계산서 및 자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			명목금액	재무상태표			포괄손익계산서		당기 중 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	사채	기타영업손익	기타포괄손익	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	9,377,731	35,099	487,391	-	79,635	-	55,245
순투자위험회피	환위험	외화차입부채	-	-		-	-	280	280
		외화사채	336,754	-	-	334,301	-	(2,893)	(2,893)
		소 계	336,754	-	-	334,301	-	(2,633)	(2,633)
합 계			9,714,485	35,099	487,391	334,301	79,635	(2,633)	52,612

② 당기말 현재 위험회피대상이 재무상태표, 포괄손익계산서 및 자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			재무상태표			포괄손익계산서		당기 중 공정가치 변동	외화환산 적립금
			기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타영업손익	기타포괄손익		
공정가치위험회피	이자율 위험	발행채	-	-	7,058,950	(357,232)	-	(47,772)	-
		투자채	299,215	-	-	(2,832)	-	800	-
		정기예금	-	1,814,109	-	(167,226)	-	(9,490)	-
순투자위험회피	환위험	해외사업장 순자산	-	-	-	-	2,633	(2,633)	1,117
합 계			299,215	1,814,109	7,058,950	(527,290)	2,633	(59,095)	1,117

4) 당기 중 공정가치위험회피에서 위험회피의 비효과적인 부분으로 인하여 당기손익으로 인식한 금액 및 계정과목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		위험회피대상의 공정가치변동	위험회피수단의 공정가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피회계의 비효과적인 부분(주1)
공정가치위험회피	이자율스왑	(76,573)	79,635	3,062
순투자위험회피	환위험	2,633	(2,633)	-
합 계		(73,940)	77,002	3,062

(주1) 위험회피의 비효과적인 부분은 포괄손익계산서의 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

8. 대출채권

(1) 대출채권의 고객별 구성 내역

당기말과 전기말 현재 대출금의 고객별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	상각후원가 측정 대출채권	당기손익-공정가치 측정 대출채권
가계대출	106,401,688	-
기업대출	121,277,311	645,237
공공및기타자금대출	2,729,075	-
은행간자금대출	3,831,158	-
대출채권 총계	234,239,232	645,237
이연대출부대비용	497,515	-
대손충당금 차감전 대출채권 총계	234,736,747	645,237
대손충당금	(1,490,471)	-
대손충당금 차감후 대출채권 총계	233,246,276	645,237

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	대출채권
가계대출	98,890,625
기업대출	112,981,422
공공및기타자금대출	2,203,307
은행간자금대출	3,805,922
대출채권 총계	217,881,276
이연대출부대비용	427,487
대손충당금 차감전 대출채권 총계	218,308,763
대손충당금	(1,323,416)
대손충당금 차감후 대출채권 총계	216,985,347

(2) 대손충당금 및 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가 측정 대출채권 및 기타자산에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가 측정 대출채권									기타자산			합 계
				가계대출			기업대출			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액(주1)	2,931	149	-	52,295	117,521	133,341	354,661	498,650	512,364	10,097	2,709	3,893	21,997	2,157	1,030	1,713,785
12개월 기대신용손실로 대체	110	(110)	-	44,603	(44,347)	(356)	40,943	(40,798)	(150)	493	(433)	-	242	(242)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(5)	5	-	(5,289)	10,822	(5,533)	(38,368)	67,178	(33,810)	(221)	221	-	(106)	116	(10)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(97)	(2,110)	2,207	(574)	(9,440)	10,014	(5)	(140)	145	(3)	(69)	72	-
전입(환입)액	3,934	197	-	(12,831)	(4,413)	149,008	(67,597)	(54,660)	202,444	(511)	8,058	10,798	(2,083)	44	1,800	234,183
상각액	-	-	-	-	-	(200,024)	-	-	(254,334)	-	-	(2,567)	-	-	(65)	(456,990)
할인차금 상각	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,086)	-	-	-	-	-	-	(15,086)
대출채권 매각	-	-	-	-	(17)	(2,216)	-	(357)	(52,094)	-	-	(2,454)	-	(7)	(2,735)	(59,881)
상각채권 회수	-	-	-	-	-	47,813	-	-	61,832	-	-	91	-	-	547	110,283
기타(주2)	134	3	-	(9	-	-	1,174	5,007	(2,174)	63	1	-	2,345	-	-	6,545
기말금액	7,104	344	-	78,672	77,556	124,235	295,239	465,585	419,006	9,856	10,416	9,906	22,393	1,999	628	1,522,839

(주1) 기업회계기준서 제1109호 기준으로 재작성되었습니다.

(주2) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

EDINET提出書類
新韓銀行(E26225)
有価証券報告書

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금	대출채권			기타자산	합 계
		가계대출	기업대출	기타		
기초금액	1,311	254,408	996,410	13,144	25,360	1,290,633
전입(환입)액	1,769	131,810	346,885	2,617	(951)	482,130
상각액	-	(126,679)	(242,739)	(565)	(388)	(370,371)
할인차금 상각	-	-	(17,483)	-	-	(17,483)
대출채권 매각	-	(2,042)	(58,132)	(402)	-	(60,576)
상각채권 회수	-	39,624	67,953	35	483	108,105
기타(주1)	-	-	(81,428)	-	(321)	(81,749)
기말금액	3,080	297,121	1,011,466	14,829	24,193	1,350,689

(주1) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 총 장부금액 변동 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가 측정 대출채권									기타자산			합 계
				가계대출			기업대출			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	13,052,184	5,164	-	91,474,258	7,162,513	253,854	96,203,951	15,292,928	878,750	5,550,172	445,996	13,061	8,738,983	47,929	1,595	239,121,338
12개월 기대신용손실로 대체	4,383	(4,383)	-	3,344,013	(3,340,423)	(3,590)	3,138,166	(3,137,672)	(494)	71,267	(71,267)	-	13,507	(13,506)	(1)	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(1,842)	1,842	-	(4,816,122)	4,681,162	(15,040)	(13,171,352)	13,207,301	(35,949)	(354,544)	364,544	-	(45,197)	45,208	(11)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(479,083)	(26,689)	505,772	(1,311,451)	(34,445)	1,345,896	(23,964)	(8,557)	32,521	(15,102)	(238)	15,341	-
실행	2,621,692	-	-	33,386,195	-	-	61,924,062	-	-	4,101,145	-	-	10,754,991	-	-	112,788,085
회수	(8,818,087)	(591)	-	(23,397,185)	(2,007,789)	(193,118)	(45,106,896)	(6,891,737)	(638,247)	(3,487,809)	(129,983)	(12,868)	(5,540,854)	(29,853)	(889)	(96,255,606)
상각	-	-	-	-	-	(200,034)	-	-	(264,334)	-	-	(2,567)	-	-	(65)	(466,990)
대출채권 매각	-	-	-	-	(3,059)	(72,721)	-	(15,997)	(491,107)	-	-	(14,554)	-	(498)	(14,422)	(612,358)
기타(주1)	85,673	28	-	(1,238)	-	-	347,604	62,597	(24,283)	96,151	1,441	-	-	-	-	567,993
기말금액	6,944,053	2,060	-	99,510,838	6,615,715	275,133	102,024,084	18,482,975	770,252	5,942,418	602,224	15,593	13,906,328	49,041	1,548	255,142,262

(주1) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다

EDINET提出書類
新韓銀行(E26225)
有価証券報告書

(3) 이연대출부대비용

당기와 전기 중 이연대출부대비용의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
기초금액(주1)	427,915	377,974
증가	269,789	214,994
감소	(200,189)	(165,481)
기말금액	497,515	427,487

(주1) 기업회계기준서 제1109호 기준으로 재작성되었습니다.

9. 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권과 상각후원가 측정 유가증권

(1) 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권과 상각후원가 측정 유가증권 현황

당기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권과 상각후원가 측정 유가증권의 내역 및 전기말 현재 매도가능금융자산과 만기보유금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액
기타포괄손익-공정가치측정유가증권		
채무증권	국공채	7,156,748
	금융채	14,920,775
	회사채	8,215,952
	소 계	30,293,475
지분증권	주식	436,685
	출자금	1,121
	소 계	437,806
합 계		30,731,281
상각후원가측정유가증권		
채무증권	국공채	11,426,126
	금융채	776,808
	회사채	4,031,630
	소 계	16,234,564
대손충당금		(3,600)
합 계		16,230,964

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액
매도가능금융자산		
채무증권	국공채	5,505,989
	금융채	15,197,997
	회사채	7,719,698
	소 계	28,423,684
지분증권(주1)	주식	541,071
	출자금	261,531
	수익증권	1,900,111
	소 계	2,702,713
합 계		31,126,397
만기보유금융자산		
채무증권	국공채	9,595,227
	금융채	1,105,280
	회사채	3,658,077
합 계		14,358,584

(주1) 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없어 원가로 측정한 지분증권의 장부금액은 전기말 현재 23,591백만원입니다.

당기말 현재 지분상품에 대한 투자 중 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정한 내역은 하단과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기
시장성주식	135,815
비시장성주식	300,870
기타	1,121
합 계	437,806

상기 내역의 지분증권은 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 지분증권으로 정책상 필요에 따른 보유 등의 이유로 기타포괄손익-공정가치 측정 선택권을 행사하였습니다.

당기 중 지분증권의 처분을 통해 자본내에서 대체된 누적손익은 (-)4,399백만원입니다.

(2) 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권 처분손익

당기 중 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권 처분 및 전기 중 매도가능금융자산 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권 처분이익	10,124	-
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권 처분손실	(298)	-
매도가능금융자산처분이익	-	199,490
매도가능금융자산처분손실	-	(12,779)
합 계	9,826	186,711

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 처분 사유는 출자전환취득주식의 처분이며, 제거일 현재 지분상품에 대한 투자의 공정가치는 2,379백만원입니다. 해당 지분상품의 처분시점 누적순손익은 (-)4,399백만원입니다.

(3) 상각후원가 측정 유가증권 처분손익

당기 중 상각후원가 측정 유가증권 처분으로 인한 손익은 없습니다.

(4) 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권 및 상각후원가 측정 유가증권의 대손충당금 및 총 장부금액 변동내역

1) 당기 중 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권 및 상각후원가 측정 유가증권에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액(주1)	7,972	-	-	7,972	1,387	-	-	1,387
12개월 기대신용손실로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(161)	161	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전입(환입)액	10,386	89	-	10,475	1,988	-	-	1,988
처분	(1,280)	(156)	-	(1,436)	-	-	-	-
기타(주2)	1,214	2	-	1,216	245	-	-	245
기말금액	18,131	96	-	18,227	3,600	-	-	3,600

(주1) 기업회계기준서 제1109호 기준으로 재작성되었습니다.

(주2) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

전기 중 매도가능금융자산의 손상차손 금액은 178,228백만원입니다.

2) 당기 중 기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권 및 상각후원가 측정 유가증권에 대한총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	28,423,684	-	-	28,423,684	14,358,584	-	-	14,358,584
12개월 기대신용손실로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(15,508)	15,508	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
취득	23,600,909	98,778	-	23,699,687	3,567,093	-	-	3,567,093
처분	(4,575,625)	(8,006)	-	(4,583,631)	-	-	-	-
상환	(18,199,109)	-	-	(18,199,109)	(1,792,087)	-	-	(1,792,087)
기타(주1)	958,479	(3,636)	-	962,843	100,974	-	-	100,974
기말금액	30,190,833	102,642	-	30,293,475	16,234,564	-	-	16,234,564

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

10. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,229,200	-	1,229,200
건물(주1)	832,908	(275,690)	557,218
기타의유형자산	1,235,144	(1,078,695)	156,449
합 계	3,297,252	(1,354,385)	1,942,867

(주1) 장부금액에는 국고보조금 494백만원이 차감되어 있습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,239,966	-	1,239,966
건물(주1)	829,035	(237,002)	592,033
기타의유형자산	1,219,544	(1,063,106)	156,438
합 계	3,288,545	(1,300,108)	1,988,437

(주1) 장부금액에는 국고보조금 666백만원이 차감되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	토지	건물	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,239,966	592,033	156,438	1,988,437
취득(주1,2,3)	-	9,637	70,472	80,109
처분(주4)	(17,262)	(1,744)	(3,018)	(22,024)
감가상각비	-	(40,348)	(67,227)	(107,575)
투자부동산 대체	6,529	(2,314)	-	4,215
매각예정비유동자산 대체	(33)	(46)	-	(79)
환율변동	-	-	(216)	(216)
기말금액	1,229,200	557,218	156,449	1,942,867

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 6,319백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 1,810백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 기타의 유형자산 취득액 중 897백만원이 미지급금으로 처리되었습니다.

(주4) 제각금액 923백만원이 포함되어 있습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	토지	건물	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,183,352	618,092	174,762	1,976,206
취득(주1,2)	1,460	20,951	56,270	78,681
처분(주3)	(5,487)	(356)	(2,129)	(7,972)
감가상각비	-	(37,741)	(72,552)	(110,293)
투자부동산 대체	62,456	(5,392)	-	57,064
매각예정비유동자산 대체	(1,815)	(3,521)	-	(5,336)
환율변동	-	-	87	87
기말금액	1,239,966	592,033	156,438	1,988,437

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 14,285백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 1,761백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 831백만원이 포함되어 있습니다.

(3) 보험가입 내역

당기말 현재 현금, 유형자산, 투자부동산 및 매각예정비유동자산에 대한 보험가입내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

보험종류	부보자산	부보액	부보처
금융기관종합보험	현금 및 유가증권	20,000	삼성화재
재산종합보험	업무용 동산, 부동산 등	893,955	삼성화재 외 4개사
도난보험	현금 및 유가증권	60,000	삼성화재 외 4개사
임원배상책임보험	-	50,000	메리츠화재 외 6개사
가스사고배상책임보험	부동산	500	메리츠화재
개인정보보호배상책임보험	-	10,000	삼성화재
전자금융거래배상책임보험	-	2,000	DB손해보험 외 1개사
재난배상책임보험	부동산	1,000	삼성화재
합 계		1,037,455	

상기 보험 외에 차량보험, 임직원에 대한 의료보험, 자산재해보험 및 종업원재해 보장보험 등에 가입하고 있습니다.

11. 무형자산

당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	37,005	43,417	45,723	60,612	186,757
취득(주1)	32,572	18,020	4,284	35,157	90,033
처분	-	-	(2,619)	-	(2,619)
상각(주2)	(21,016)	(14,937)	-	(33,996)	(69,949)
환율변동	2	-	88	(4)	86
기말금액	48,563	46,500	47,476	61,769	204,308

(주1) 기타의무형자산 취득액 중 1,047백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

(주2) 기타의무형자산 상각비 중 33,573백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	50,864	32,162	45,558	63,323	191,907
취득(주1)	8,364	22,904	4,977	39,726	75,971
처분	-	-	(4,788)	(245)	(5,033)
상각(주2)	(22,222)	(11,649)	-	(42,119)	(75,990)
환율변동	(1)	-	(24)	(73)	(98)
기말금액	37,005	43,417	45,723	60,612	186,757

(주1) 기타의무형자산 취득액 중 5,061백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

(주2) 기타의무형자산 상각비 중 41,570백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

12. 관계기업 등에 대한 투자자산

당기말과 전기말 현재 관계기업 및 종속기업에 대한 투자자산의 현황은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

피투자회사	소재지	결산월	업종	지분율(%)		장부금액	
				제18기(당)기	제18기(전)기	제18기(당)기	제18기(전)기
신한아주금융유한공사	홍콩	12월말	도매금융	99.99	99.99	114,185	181,293
아메리카신한은행	미국	12월말	은행업	100.00	100.00	193,049	138,419
유럽신한은행	독일	12월말	은행업	100.00	100.00	78,606	78,606
신한캄보디아은행	캄보디아	12월말	은행업	97.50	97.50	84,351	55,705
신한카자흐스탄은행	카자흐스탄	12월말	은행업	100.00	100.00	77,913	77,913
캐나다신한은행	캐나다	12월말	은행업	100.00	100.00	79,695	79,695
신한은행중국유한공사	중국	12월말	은행업	100.00	100.00	355,443	355,443
SBJ은행	일본	3월말	은행업	100.00	100.00	410,485	359,745
신한비트남은행	비트남	12월말	은행업	100.00	100.00	330,654	330,654
멕시코신한은행	멕시코	12월말	은행업	99.99	99.99	97,467	97,467
신한인도네시아은행	인도네시아	12월말	은행업	99.00	99.00	425,277	425,277
신한은행-대성 문화콘텐츠 투자조합	대한민국	12월말	투자업	71.43	71.43	5,000	3,500
비엔피파리바카디프생명보험(주1)	대한민국	12월말	보험업	14.99	14.99	42,204	42,203
대원토스(주2)	대한민국	12월말	기타	38.33	38.33	-	-
인희	대한민국	12월말	도매업	-	15.38	-	-
대기건설(주2)	대한민국	12월말	건설업	27.45	27.45	-	-
연통시스템(주2)	대한민국	12월말	기타	21.77	21.77	-	-
두두로지택(주2)	대한민국	12월말	기타	27.98	27.98	-	-
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33	19,088	13,088
재영솔루텍(주3)	대한민국	12월말	기타	-	9.61	-	2,014
파트너스제4호growth투자조합	대한민국	12월말	투자업	25.00	25.00	16,897	14,100
KTB 뉴레이크 의료글로벌 전출 사모투자전문회사	대한민국	12월말	투자업	20.00	20.00	7,038	2,056
제양인더스트리(주2)	대한민국	12월말	기타	25.90	25.90	-	-
티그리스아우름신기술사업투자조합1호	대한민국	12월말	투자업	27.27	27.27	1,500	1,500
충영	대한민국	12월말	기타	-	18.94	-	-
대광반도체(주2)	대한민국	12월말	제조업	20.94	20.94	-	-
브랜빌	대한민국	12월말	제조업	-	15.53	-	-
송림파트너스(주2)	대한민국	12월말	도매업	35.34	35.34	-	-
대한시스템즈(주2)	대한민국	12월말	도매업	28.29	28.29	-	-
형제아트프린팅(주2)	대한민국	12월말	기타	31.54	-	-	-
사단법인 금융자축경보센터	대한민국	12월말	서비스업	32.26	32.26	158	158
신한-알바트로스기술투자펀드	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33	6,000	2,000
토지아	대한민국	12월말	제조업	-	16.29	-	-
캡텀-엠버스타신기술투자조합제1호(주3)	대한민국	12월말	투자업	-	16.67	-	1,000
로드스톤제1호사모투자합자회사	대한민국	12월말	투자업	-	17.38	-	2,000
미래 에쿼티-이카스 제4호신기술사업투자조합	대한민국	12월말	투자업	23.53	23.53	2,000	2,000
LB기술금융펀드1호	대한민국	12월말	투자업	-	18.52	-	1,000
신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	대한민국	12월말	투자업	23.33	23.33	4,200	1,400

(단위: 백만원)

피투자회사	소재지	결산월	업종	지분율(%)		장부금액	
				제187(당)기	제186(전)기	제187(당)기	제186(전)기
스타셋디에이밸류체스케어투자조합1호(주4)	대한민국	12월말	투자업	24.10	-	1,000	-
합 계						2,351,988	2,248,214

(주1) 비엠피파리바카디프생명보험의 지분율은 20% 이하이나, 당행과 중요한 영업상의 거래를 통하여 유의적인 영향력을 행사할 수 있으므로 관계기업에 대한 투자자산으로 계상하였습니다.

(주2) 회생절차 과정에서 출자전환을 통해 주식을 취득하였으며, 회생절차 중에는 의결권을 행사할 수 없으므로 매도가능금융자산으로 분류하고 공정가치로 평가하였습니다. 전기 이전 및 당기 중 회생절차가 종료됨에 따라 정상적인 의결권 행사가 가능하여, 매도가능금융자산에서 관계기업투자자산으로 재분류하였습니다.

(주3) 당기 중 매각으로 관계기업에서 제외되었습니다.

(주4) 신설회사로 당기 중 신규로 취득되었습니다.

13. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	417,994	-	417,994
건물	222,549	(69,413)	153,136
합 계	640,543	(69,413)	571,130

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	435,722	-	435,722
건물	222,914	(60,511)	162,403
합 계	658,636	(60,511)	598,125

(2) 투자부동산의 공정가치

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
투자부동산(주1)	605,107	686,811

(주1) 투자부동산의 공정가치 평가는 독립적인 제3자와의 거래조건에 따른 최근 시장거래 가격과 시장에서 관측가능하지 않은 유의한 투입변수가 반영되므로 공정가치 서열수준에 있어 수준 3에 해당합니다.

(3) 투자부동산으로부터 발생한 손익

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 포괄손익계산서에 계상된 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
투자부동산에서 발생한 임대수익	27,545	25,156
임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 영업비용	5,736	5,600

14. 기타자산

당기말과 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
미수금	5,735,317	3,944,994
미회수내국환채권	5,992,383	2,871,934
예치보증금	1,008,256	1,010,267
미수수익	1,183,220	941,393
선급비용	82,904	74,048
가지급금	53,604	43,975
잡자산	74,028	72,246
기타	2,771	2,019
현재가치할인차금	(38,157)	(44,116)
대손충당금	(25,020)	(24,193)
합 계	14,069,306	8,892,567

15. 매각예정비유동자산

(1) 당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
유형자산	79	4,498

당행은 당기말로부터 1년 이내에 매각될 가능성이 매우 높은 지점의 유형자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다.

(2) 기타포괄손익으로 인식된 누적손익

당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산과 관련하여 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 없습니다.

16. 담보제공자산 및 담보로 제공받은 자산

(1) 당기말과 전기말 현재 담보로 제공한 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기	담보제공사유
유가증권(주1)	기타포괄손익-공정가치측정유가증권	409,913	-	차입부채, 한은결제이행담보, 차입유가증권 등
	상각후원가측정유가증권	10,680,863	-	차입부채, 한은결제이행담보, 대고객RP 등
	매도가능금융자산	-	517,042	차입부채, 한은결제이행담보, 차입유가증권 등
	만기보유금융자산	-	10,496,418	차입부채, 한은결제이행담보, 대고객RP 등
	소 계	11,090,776	11,013,460	
유형자산(주2)		5,784	5,592	근저당권 설정 등
합 계		11,096,560	11,019,052	

(주1) 제3자가 당행의 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 장부금액은 당기말과 전기말 현재 각각 649,663백만원, 832,554백만원입니다.

(주2) 근저당권 설정 등 관련 채권최고액 기준입니다.

(2) 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보 보유물

당기말과 전기말 현재 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기		제186(전)기	
	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치
유가증권	5,190,387	-	3,749,516	-

17. 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채

(1) 당기말 현재 당기손익-공정가치 측정 금융부채 및 전기말 현재 당기손익인식지정금융부채는 없습니다.

(2) 당기 중 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채 관련 순손익은 없으며, 전기 중 당기손익인식지정금융부채 관련 순손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	평가손익	거래손익	합계
예수부채	-	(43)	(43)

18. 예수부채

당기말과 전기말 현재 예수부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
요구불예수부채	원화예수부채	92,950,163	89,461,654
	외화예수부채	7,309,572	8,046,131
	소 계	100,259,735	97,507,785
기한부예수부채	원화예수부채	115,517,599	108,034,413
	외화예수부채	5,044,918	3,993,733
	공정가치위험회피이익	(167,226)	(179,053)
	소 계	120,395,291	111,849,093
양도성예금증서		8,602,552	6,973,204
발행어음예수부채		4,087,529	3,423,459
어음관리계좌수탁금		4,084,709	4,197,146
기 타		21,963	24,350
합 계		237,451,779	223,975,037

19. 당기손익-공정가치 측정 금융부채

(1) 당기말 현재 당기손익-공정가치 측정 금융부채 및 전기말 현재 단기매매금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기		제186(전)기	
	이자율(%)	금액	이자율(%)	금액
매도유가증권	2.75	20,625	-	-
금/은예수부채	-	458,934	-	434,586
합계		479,559		434,586

(2) 당기 중 당기손익-공정가치 측정 금융부채 관련 순손익 및 전기 중 단기매매금융부채 관련 순손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
매도유가증권	처분이익	231	691
	처분손실	(384)	(1,277)
	평가이익	27	-
	평가손실	(28)	-
금/은예수부채	처분이익	1,611	2,834
	처분손실	(217)	(395)
	평가이익	293	436
	평가손실	(15,185)	(176)
합 계		(13,652)	2,113

20. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기			제186(전)기		
		이자율(%)		금 액	이자율(%)		금 액
		최고	최저		최고	최저	
콜머니	원화	1.73	1.73	120,000	-	-	-
	외화	6.85	0.00	711,593	6.20	0.00	433,281
	소 계			831,593			433,281
매출어음		1.70	0.75	14,536	1.63	0.65	13,605
환매조건부 채권매도	원화	1.82	1.82	1,027	0.00	0.00	903
	외화	6.50	2.63	45,289	6.00	1.69	224,362
	소 계			46,316			225,265
원화차입부채	한은차입부채	0.75	0.50	2,288,991	0.75	0.50	2,873,706
	기타차입부채	4.25	0.00	6,523,743	4.25	0.00	5,730,527
	소 계			8,812,734			8,604,233
외화차입부채	외화타점차	0.00	0.00	77,543	0.00	0.00	128,809
	은행차입부채	9.20	0.00	4,318,752	9.25	0.24	3,650,498
	전대차입부채	3.34	0.00	84,017	2.15	0.00	240,380
	기타차입부채	3.18	2.60	1,692,656	1.70	1.45	1,175,649
	소 계			6,172,968			5,195,336
이연부대비용				(1,705)			-
합 계				15,876,442			14,471,720

21. 사채

당기말과 전기말 현재 사채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기			제186(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
원화사채	일반사채	8.00	0.00	20,820,890	8.00	0.00	17,330,890
	후순위사채	4.60	2.20	3,200,145	4.60	2.20	3,000,400
	공정가치위험회피손익			(206,985)			(274,046)
	할인발행차금			(62,944)			(29,698)
	소 계			23,751,106			20,027,546
외화사채	일반사채	4.01	0.02	3,356,032	4.20	0.00	2,504,859
	후순위사채	5.00	3.75	2,271,799	3.88	3.75	1,446,390
	공정가치위험회피손익			(55,251)			(25,795)
	할인발행차금			(29,102)			(23,277)
	소 계			5,543,478			3,902,177
합 계				29,294,584			23,929,723

22. 순확정급여부채(자산)

당행은 종업원의 용역제공기간을 기초로 확정급여연금제도를 운영하고 있습니다. 또한, 당행은 사외적립자산을 신탁사, 펀드사 및 기타 유사기업에 신탁하고 있습니다.

(1) 확정급여제도 자산 및 부채

당기말과 전기말 현재 확정급여제도 하의 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
확정급여채무의 현재가치	1,364,974	1,259,893
사외적립자산의 공정가치	(1,299,502)	(1,294,013)
순확정급여부채(자산)	65,472	(34,120)

(2) 확정급여채무의 현재가치

당기와 전기 중 확정급여채무 현재가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
기초금액	1,259,893	1,255,783
당기근무원가	103,098	126,388
이자비용	43,859	40,456
재측정요소(주1,2)	65,436	(106,119)
급여지급액	(106,995)	(64,787)
기타	(317)	5,362
과거근무원가	-	2,810
기말금액	1,364,974	1,259,893

(주1) 당기 중 발생한 재측정요소는 인구통계적가정 변동에 따른 보험수리적손실 18,380백만원과 재무적가정 변동에 따른 보험수리적손실 54,875백만원, 그리고 경험조정으로 인한 보험수리적이익 7,819백만원으로 구성되어 있습니다.

(주2) 전기 중 발생한 재측정요소는 인구통계적가정 변동에 따른 보험수리적손실 4,929백만원과 재무적가정 변동에 따른 보험수리적이익 77,881백만원, 그리고 경험조정으로 인한 보험수리적이익 33,167백만원으로 구성되어 있습니다.

(3) 사외적립자산의 공정가치

당기와 전기 중 사외적립자산 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
기초금액	1,294,013	1,208,370
이자수익	50,725	41,085
재측정요소	(31,570)	(21,188)
사용자의 기여금	92,000	120,000
급여지급액	(105,666)	(54,254)
기말금액	1,299,502	1,294,013

(4) 사외적립자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	제187(당)기	제186(전)기
정기예금	1,281,069	1,275,313
기타	18,433	18,700
합계	1,299,502	1,294,013

(5) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적 가정의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제187(당)기	제 186(전)기	비고
할인율(기대수익률)	3.18%	3.92%	AA0 회사채 수익률
미래임금상승률	2.33%+승급률	2.63%+승급률	과거 5개년의 평균

(6) 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무 현재가치의 변동효과는 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1%Point 증가	1%Point 감소
할인율	(121,458)	140,202
임금인상률	137,397	(120,101)

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1%Point 증가	1%Point 감소
할인율	(109,226)	125,770
임금인상률	126,331	(111,638)

(7) 당기말 현재 할인되지 않은 퇴직급여지급액의 만기분석은 다음과 같습니다.

구분	1년이하	1년초과~2년이하	2년초과~5년이하	5년초과~10년이하	10년초과	합계
급여지급액	58,231	80,625	277,853	395,171	1,087,326	1,899,206

(8) 당기말과 전기말 평가 시 적용한 확정급여채무의 가중평균 만기는 각각 9.90년과 9.33년입니다.

23. 충당부채

(1) 당기 중 미사용한도 및 금융지급보증 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액(주1)	51,647	12,587	-	63,031	9,876	8,658	145,799
12개월 기대신용손실로 대체	2,530	(2,530)	-	671	(671)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(2,004)	2,004	-	(989)	989	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(13)	-	13	-
전입(환입)액	(5,557)	(528)	-	(1,128)	(7,770)	(5,764)	(20,747)
환율변동	555	(9)	-	607	403	448	2,004
기타(주2)	-	-	-	25,491	1,306	(479)	26,318
기말금액	47,171	11,524	-	87,670	4,133	2,876	153,374

(주1) 기업회계기준서 제1109호 기준으로 재작성되었습니다.

(주2) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인율 변동에 따른 효과 등입니다.

(2) 당기와 전기 중 기타 충당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	복구충당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	30,874	11,850	45,070	42,539	130,333
전입(환입)액	6,474	(971)	(3,698)	1,353	3,158
사용액	(2,388)	(5,492)	-	(5,049)	(12,929)
환율변동	-	386	1,652	(570)	1,468
기타(주1)	1,810	-	(1,728)	13,825	13,907
기말금액	36,770	5,773	41,296	52,098	135,937

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인율 변동에 따른 효과 등입니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	복구충당부채	소송	미사용한도	지급보증	기타	합 계
기초금액	36,098	12,044	75,036	113,059	84,405	320,642
전입(환입)액	(4,853)	423	(7,331)	(4,329)	(20,559)	(36,649)
사용액	(2,132)	-	-	-	(21,220)	(23,352)
환율변동	-	(617)	(1,965)	(4,533)	(87)	(7,202)
기타(주1)	1,761	-	-	19,562	-	21,323
기말금액	30,874	11,850	65,740	123,759	42,539	274,762

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인율 변동에 따른 효과 등입니다.

(3) 복구충당부채

복구충당부채는 보고기간 말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 10개년간 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

24. 기타부채

당기말과 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목	제187(당)기	제186(전)기
미지급금	5,670,859	3,974,906
신탁계정미지급금	3,224,946	4,297,314
미지급비용	2,124,902	1,974,718
대리점	1,306,075	935,016
미지급내국환채무	1,018,237	1,685,305
대행업무수입금	720,076	600,749
수입보증금	241,207	554,433
미지급외국환채무	225,720	222,195
가수금	48,406	42,570
선수수익	69,937	59,733
제세예수금	114,567	84,491
미지급배당금	2,597	1,367
잡부채	33,890	51,705
현재가치할인차금	(2,117)	(2,913)
합 계	14,799,302	14,481,589

25. 자본

(1) 당기말과 전기말 현재 자본 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
자본금	보통주자본금	7,928,078	7,928,078
신종자본증권		698,660	668,938
자본잉여금	주식발행초과금	398,080	398,080
자본조정	주식선택권	4,850	782
	기타자본조정	(254)	(139)
	소 계	4,596	643
기타포괄손익누계액	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	6	-
	매도가능금융자산평가손익	-	37,034
	해외사업환산손익	(56,356)	(55,344)
	확정급여제도의 재측정요소	(277,714)	(207,385)
	소 계	(334,064)	(225,695)
이익잉여금	법정적립금(주1)	1,835,854	1,675,077
	임의적립금(주2)	10,930,547	10,065,795
	기타준비금(주3)	112,058	99,681
	미처분이익잉여금(주4)	1,997,574	1,577,907
	소 계	14,876,033	13,418,460
합 계		23,571,383	22,188,504

(주1) 은행법 제40조 규정에 의하여 자본금의 총액에 달할 때까지 결산순이익금을 배당할 때마다 그 순이익금의 10% 이상을 매 결산기에 적립한 이익준비금으로, 결손보전과 자본전입의 경우를 제외하고는 이를 사용할 수 없습니다.

(주2) 당기말 1,842,655백만원의 대손준비금과 355,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있으며, 전기말 1,754,773백만원의 대손준비금과 355,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있습니다.

(주3) 해외지점에서 현지 법규에 의하여 적립한 준비금으로 현지 소재지점의 결손보전을 위해서만 사용할 수 있습니다.

(주4) 당기말 대손준비금 전입예정액 118,844백만원과 전기말 대손준비금 전입예정액 87,882백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 자본금 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제187(당)기	제186(전)기
발행할 주식의 총수	2,000,000,000주	2,000,000,000주
1주의 금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 수	1,585,615,506주	1,585,615,506주

(3) 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류한 신종자본증권은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	발행일	만기일	금액		이자율(%)
			제187(당)기	제186(전)기	
원화신종자본증권	2008-03-21	2038-03-21	-	119,878	7.30
	2008-03-25	2038-03-25	-	49,947	7.30
	2013-06-07	2043-06-07	299,568	299,568	4.63
	2017-06-29	영구채	129,701	129,701	3.33
	2017-06-29	영구채	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	영구채	199,547	-	3.70
합 계			698,660	668,938	
신종자본증권 배당금			25,228	29,857	
가중평균이자율(%)			4.36	5.23	

상기 신종자본증권은 발행일 이후 5년 또는 10년이 지난 후 당행이 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다. 또한, 보통주에 대한 배당을 지급하지 않기로 결의한 경우 약정이자를 지급하지 아니합니다.

당기 중 2008년 3월에 발행한 원화신종자본증권 169,825백만원을 조기상환하였습니다.

(4) 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 재분류조정을 포함한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		합 계
	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	해외사업 환산손익	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	확정급여제도 재측정요소	
기초금액(주1)	(97,888)	(54,291)	(40,967)	(207,385)	(400,299)
당기 발생 차익:					
공정가치평가로 인한 증감	153,880	-	21,721	-	175,401
당기손익에 포함된 차익(차손)의 재분류조정:					
자산손상으로 인한 증감	10,257	-	-	-	10,257
처분으로 인한 증감	11,910	-	-	-	11,910
위험회피회계적용효과	(2,365)	(2,633)	-	-	(4,998)
환율차이로 인한 효과	-	(229)	423	-	194
확정급여제도의 재측정	-	-	-	(97,006)	(97,006)
매각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	(4,399)	-	(4,399)
법인세효과	(47,708)	787	(4,880)	28,677	(25,124)
기말금액	28,108	(56,356)	(28,102)	(277,714)	(334,064)

(주1) 기업회계기준서 제1109호 기준으로 재작성되었습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	매도가능금융자산 평가손익	해외사업 환산손익	확정급여제도 재측정요소	합 계
기초금액	160,710	(34,299)	(281,202)	(154,791)
당기 발생 차익:				
공정가치평가로 인한 증감	(74,100)	-	-	(74,100)
당기손익에 포함된 차익의 재분류조정:				
자산손상으로 인한 증감	38,383	-	-	38,383
처분으로 인한 증감	(119,348)	-	-	(119,348)
위험회피회계적용효과	1,241	17,595	-	18,836
환율차이로 인한 효과	(7,113)	(48,682)	-	(55,795)
확정급여제도의 재측정	-	-	84,931	84,931
법인세효과	37,261	10,042	(11,114)	36,189
기말금액	37,034	(55,344)	(207,385)	(225,695)

(5) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

내 용	제187(당)기 처분예정일: 2019년 3월 26일	제186(전)기 처분확정일: 2018년 3월 21일
Ⅰ.미처분이익잉여금	1,997,573	1,577,904
1. 전기이월미처분이익잉여금	-	-
2. 회계정책의 변경효과	(90,616)	-
3. 기타포괄손익-공정가치 측정 지분증권의 매각으로 인해 기타포괄손익으로 부터 이전된 금액	(3,189)	-
4. 신종자본증권이자	(25,228)	(29,857)
5. 당기순이익	2,116,606	1,607,761
Ⅱ. 임의적립금등의이입액	8,453,145	7,676,276
1. 임의적립금	8,453,145	7,676,276
합 계	10,450,718	9,254,180
Ⅲ. 이익잉여금처분액	10,450,718	9,254,180
1. 이익준비금	211,661	160,776
2. 대손준비금	118,844	87,882
3. 기타준비금	11,139	12,377
4. 임의적립금	9,218,899	8,453,145
5. 신종자본증권상환손실	175	-
6. 배당금 보통주 현금배당 주당: 당기 561.30원(11.23%) 전기 340.56원(6.81%)	890,000	540,000
Ⅳ. 차기이월미처분이익잉여금	-	-

(6) 배당금

당기와 전기의 보통주 배당금 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
배당받을 주식수	1,585,615,506	1,585,615,506
주당액면금액	5,000	5,000
액면배당률	11.23%	6.81%
주당배당금액	561.30	340.56

(7) 배당성향

당기와 전기의 보통주에 대한 배당성향 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
보통주 배당금	890,000	540,000
당기순이익	2,116,606	1,607,761
배당성향 (당기순이익 기준)	42.05%	33.59%
대손준비금 반영 후 조정이익	1,785,305	1,519,879
배당성향 (대손준비금 반영 후 조정이익 기준)	49.85%	35.53%

26. 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다.

(1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
대손준비금 적립액	1,842,655	1,754,773
대손준비금 전입 예정액	118,844	87,882
대손준비금 잔액	1,961,499	1,842,655

(2) 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
대손준비금 전입 필요액(주1)	331,301	87,882
대손준비금 반영 후 조정이익	1,785,305	1,519,879
대손준비금 반영 후 주당 조정이익(원)	1,110	940

(주1) 기업회계기준서 제1109호 도입효과를 소급 반영한 기초 대손준비금 잔액을 기준으로 산출된 금액입니다.

27. 순이자손익

(1) 당기와 전기 중 이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	금 액
현금및예치금이자	65,290
당기손익-공정가치측정 유가증권이자	172,718
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권이자	543,442
상각후원가측정 유가증권이자	376,934
대출채권이자(주1)	7,509,650
기타이자	57,926
합 계	8,725,960
손상된 금융자산에서 발생한 이자수익	15,086

(주1) 당기 대출채권이자에는 당기손익-공정가치로 측정되는 대출채권으로부터의 이자수익 12,462백만원이 포함되어 있습니다.

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	금 액
현금및예치금이자	43,583
단기매매금융자산이자	140,216
매도가능금융자산이자	428,647
만기보유금융자산이자	334,008
대출채권이자	6,443,680
기타이자	59,143
합 계	7,449,277
손상된 금융자산에서 발생한 이자수익	16,371

(2) 당기와 전기 중 이자비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분(주1)	제187(당)기	제186(전)기
예수부채이자	2,761,558	2,211,012
차입부채이자	278,283	194,359
사채이자	601,560	479,117
기타이자	54,411	43,551
합 계	3,695,812	2,928,039

(주1) 당기 및 전기 중 당기손익-공정가치 측정 금융부채의 이자비용은 없습니다.

28. 순수수료손익

당기와 전기 중 수수료 수익·비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
수수료수익	여신취급수수료	54,672	55,124
	전자금융수수료	145,706	141,487
	중개수수료	97,928	107,773
	업무대행수수료	324,930	325,310
	투자금융수수료	84,758	65,769
	외환수입수수료	111,847	99,950
	신탁보수수수료	212,537	185,040
	수입보증료	65,246	58,220
	기타수수료	100,314	87,752
	합 계	1,197,938	1,126,425
수수료비용	여신관련수수료	34,245	33,520
	브랜드사용수수료	34,769	32,757
	서비스관련수수료	25,586	17,439
	매매및중개관련수수료	9,360	7,966
	외환지급수수료	23,686	20,279
	기타수수료	64,362	57,456
	합 계	192,008	169,417

29. 배당수익

당기와 전기 중 배당수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
당기손익-공정가치측정유가증권	1,498	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	8,732	-
단기매매금융자산	-	26,293
매도가능금융자산	-	87,807
합 계	10,230	114,100

30. 당기손익-공정가치 측정 금융상품 관련 손익

당기와 전기 중 당기손익-공정가치 측정 금융상품 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분			금 액
당기손익-공정가치측정 금융상품	채무증권	평가이익	62,850
		처분이익	39,610
		평가손실	(26,170)
		처분손실	(34,922)
		기타이익	76,451
		소 계	117,819
	지분증권	평가이익	23,616
		처분이익	20,196
		평가손실	(375)
		처분손실	(10,083)
		소 계	33,354
	금/은관련	평가이익	19,667
		처분이익	1,611
		평가손실	(15,473)
		처분손실	(217)
		소 계	5,588
	당기손익-공정가치측정 대출채권	평가이익	5,292
		처분이익	12,181
		평가손실	(1,225)
		처분손실	(2,420)
		소 계	13,828
	합 계		170,589
	외환관련	평가 및 거래이익	5,839,322
		평가 및 거래손실	(5,677,617)
		소 계	161,705

(단위: 백만원)

구 분			금 액
매매목적 파생금융상품	이자율관련	평가 및 거래이익	468,823
		평가 및 거래손실	(452,234)
		소 계	16,589
	주식관련	평가 및 거래이익	20,203
		평가 및 거래손실	(10,863)
		소 계	9,340
	상품관련	평가 및 거래이익	5,532
		평가 및 거래손실	(20,141)
		소 계	(14,609)
	합 계		173,025
총 계			343,614

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분			금 액
단기매매 금융상품	채무증권	평가이익	474
		처분이익	7,120
		평가손실	(3,910)
		처분손실	(15,124)
		소 계	(11,440)
	지분증권	평가이익	230
		처분이익	17,327
		평가손실	(1,211)
		처분손실	(13,046)
		소 계	3,300
	금/은관련	평가이익	6,735
		처분이익	2,834
		평가손실	(693)
		처분손실	(395)
		소 계	8,481
	합 계		341
매매목적 파생금융상품	외환관련	평가 및 거래이익	7,436,112
		평가 및 거래손실	(7,604,693)
		소 계	(168,581)
	이자율관련	평가 및 거래이익	488,449
		평가 및 거래손실	(465,079)
		소 계	23,370
	주식관련	평가 및 거래이익	7,326
		평가 및 거래손실	(8,722)
		소 계	(1,396)
		평가 및 거래이익	24,855

(단위: 백만원)

구 분			금 액
	상품관련	평가 및 거래손실	(4,387)
		소 계	20,468
	합 계		(126,139)
총 계			(125,798)

31. 일반관리비

당기와 전기 중 일반관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
종업원급여	장·단기 종업원급여	1,634,292	1,618,366
	확정급여형 퇴직급여	96,232	128,569
	확정기여형 퇴직급여	53	46
	해고급여	90,484	224,033
	소 계	1,821,061	1,971,014
감가상각비 및 기타상각비	감가상각비	107,575	110,293
	무형자산상각비	36,376	34,420
	소 계	143,951	144,713
기타일반관리비	임차료	243,398	221,478
	용역비	218,465	211,708
	제세공과금	74,624	69,538
	광고선전비	70,336	56,408
	전산운용비	49,093	51,575
	기타의 관리비	137,663	141,045
	소 계	793,579	751,752
합 계		2,758,591	2,867,479

32. 주식기준보상

(1) 당기말 현재 주식기준보상약정은 다음과 같습니다.

구 분	4차발행분	5차발행분	6차발행분	7차발행분
① 권리부여일	2005.3.30	2006.03.21	2007.03.20	2008.03.19
② 행사가격(주1)	28,006원	38,829원	54,560원	49,053원
③ 부여수량	1,903,200주	2,157,600주	715,500주	332,850주
④ 행사가능기간	2017.05.18~2018.08.30	2017.05.18~2019.08.21	2017.05.18~2020.08.19	2017.5.18 ~ 2021.5.17 2017.9.18 ~ 2021.9.17
⑤ 수량증감내역				
기초	93,426주	101,963주	50,513주	26,233주
소멸	93,426주	99,463주	-	-
기말(주2)	-	2,500주	50,513주	26,233주
⑥ 공정가치(주3)	-	2,874원	397원	2021.05.17 행사기간만료 (6,985주): 1,441원 2021.09.17 행사기간만료 (14,489주): 1,610원

(주1) 당기말 현재 주식매수선택권은 모두 가득되었으며, 잔여수량 79,246개의 가중평균행사가격은 52,241원입니다.

(주2) 당기말 현재 7차 부여분의 잔여수량 중 4,759주는 행사가 보류되었으며, 현재 보류분에 대한 공정가치는 0입니다.

(주3) 공정가치는 내재가치와 시간가치로 구성되어 있으며, 현재 보류분에 대한 공정가치는 신한금융지주회사 주식 종가와 행사가격의 차이인 내재가치로 평가하였습니다.

(2) 주식결제형 주식기준보상약정

① 당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구분	내용
유형	주식결제형(주1)
부여기간(약정용역기간)	2013년까지 부여분 : 2010년 4월 1일 이후 선임 및 승진시(부여일로부터 3년간) 2014년부터 부여분 : 2014년 1월 1일 이후 선임 및 승진시(부여일로부터 1년간)
성과조건	2013년까지 상대주가연동(33.4%) 및 4년간 경영지표연동(66.6%) 2014년부터 상대주가연동(20.0%) 및 4년간 경영지표연동(80.0%)

(주1) 신한금융지주회사 주식을 부여하며, 지급약정에 따라 당행이 신한금융지주회사에 지급해야 할 금액을 부채로 인식하고 주식결제형에 따라 인식할 보상원가와의 차이는 자본에 반영하고 있습니다.

② 부여수량 및 부여시점의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

부여일	부여수량	공정가치(주1)	추정수량(주2)
2010-04-01	306,400	45,150	10,471
2014-01-01	109,800	47,300	2,364
2015-01-01	159,000	44,500	148,882
2015-03-18	16,800	42,650	12,610
2015-04-10	2,300	40,350	1,591
2015-05-01	2,300	46,000	1,466
2015-05-22	5,300	42,800	3,097
2015-05-27	2,300	40,200	1,314
2015-08-01	2,300	41,900	958
2015-08-24	2,300	40,250	785
2016-01-01	221,900	39,000	212,366
2017-01-01	221,300	45,300	187,467
2017-01-23	2,700	45,600	2,421
2017-03-07	17,400	46,950	13,600
2017-03-24	8,100	49,000	5,961
2017-06-01	2,700	49,250	1,493
2017-07-05	2,700	49,550	1,251
2017-07-06	2,700	49,200	1,244
2018-01-01	227,500	49,400	207,228
합계	1,315,800		816,569

(주1) 부여시점의 신한금융지주회사 주식 종가를 단위당 공정가치로 산정하였으며, 당기말 현재 신한금융지주회사 주식의 공정가치는 39,600원입니다.

(주2) 최초 부여 시점의 부여수량에 약정용역기간 중 재임일수에 해당하는 기준수량을 기준으로 상대주가 상승률에 따른 부여수량을 조정하고(2013년까지 33.4%, 2014년부터 20.0%), 경영성과달성률에 따른 부여수량을 조정하여(2013년까지 66.6%, 2014년부터 80.0%) 운영기간 종료 후 확득수량을 확정합니다.

(3) 당기와 전기 중 발생한 보상원가의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
보상원가	11,209	10,748

(4) 당기말과 전기말 현재 주식기준보상 관련 미지급비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
미지급비용	36,446	30,773

33. 기타영업손익

당기와 전기 중 기타영업손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
기타영업수익			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분이익	26,133	45,117
	상각채권처분이익	13,119	116
	소 계	39,252	45,233
기타영업수익	위험회피대상관련이익	112,579	249,223
	위험회피수단관련이익	167,048	57,010
	지급보증충당부채환입액	3,698	4,328
	기타부채성충당부채환입액	-	32,322
	기타	27,558	12,884
	소 계	310,883	355,767
기타영업수익 합계		350,135	401,000
기타영업비용			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분손실	13,991	8,365
기타영업비용	위험회피대상관련손실	189,152	56,133
	위험회피수단관련손실	87,413	251,444
	기타부채성충당부채전입액	6,856	-
	기금출연금	275,099	244,189
	예금보험료	293,910	280,588
	기타	151,181	142,575
	소 계	1,003,611	974,929
기타영업비용 합계		1,017,602	983,294
기타영업손익		(667,467)	(582,294)

34. 영업외손익

당기와 전기 중 영업외손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
영업외수익			
자산처분관련	유형자산처분이익	11,109	4,293
	무형자산처분이익	50	514
	투자부동산처분이익	4,707	154
	매각예정비유동자산처분이익	80	32,879
	소 계	15,946	37,840
관계기업등 투자자산관련	배당수익	121,391	3,752
	처분이익	7,361	1,586
	소 계	128,752	5,338
기타영업외수익	투자부동산임대수익	27,545	25,156
	기타	25,609	45,911
	소 계	53,154	71,067
영업외수익 합계		197,852	114,245
영업외비용			
자산처분관련	유형자산처분손실	976	870
	무형자산처분손실	20	790
	투자부동산처분손실	1,623	-
	매각예정비유동자산처분손실	1,403	1,674
	소 계	4,022	3,334
관계기업등 투자자산관련	손상차손	47,108	144
기타영업외비용	투자부동산감가상각비	10,370	10,514
	기부금	59,611	121,352
	기타	21,078	20,608
	소 계	91,059	152,474
영업외비용 합계		142,189	155,952
영업외손익		55,663	(41,707)

35. 영업수익

당기와 전기 중 영업수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
이자수익	8,725,960	7,449,277
수수료수익	1,197,938	1,126,425
배당수익	10,230	114,100
당기손익-공정가치측정금융상품관련이익	6,595,352	-
단기매매금융상품관련이익	-	7,991,461
외환거래이익	1,700,742	3,099,210
기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분이익	10,124	-
매도가능금융자산처분이익	-	199,490
지급보증충당부채환입	14,662	-
미사용한도충당부채환입	6,085	-
기타영업수익	350,135	401,000
합 계	18,611,228	20,380,963

36. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 법인세비용 구성내역

당기와 전기 중 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
당기 법인세 부담액	512,615	337,551
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	280,994	37,785
세무상 결손금으로 인한 이연법인세 변동액	6,947	(15,818)
자본에 직접 반영된 이연법인세	(26,666)	35,609
법인세비용	773,890	395,127

(2) 법인세비용 차이내역

당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
법인세비용차감전순이익	2,890,496	2,002,888
적용세율	27.50%	24.20%
적용세율에 따른 법인세	784,525	484,237
비과세수익	(30,738)	(8,143)
비공제비용	9,620	10,425
연결납세	(34,176)	(25,756)
법인세추납(환급)액	39,986	(27,235)
미래세율 변동에 따른 이연법인세 변동	-	(43,430)
기타	4,673	5,029
법인세비용	773,890	395,127
유효세율	26.77%	19.73%

(3) 일시적차이와 이연법인세

당기와 전기 중 일시적차이 및 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액(주1)	감소	증가	기말금액	이연법인세자산(부채)
미수수익	(429,624)	(436,855)	(596,918)	(589,687)	(162,164)
미수금	(60,062)	(60,062)	(88,065)	(88,065)	(24,218)
당기손익-공정가치 측정 유가증권	(49,853)	(106,774)	41,374	98,295	27,031
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권	852,817	424,587	(165,569)	262,661	72,232
관계기업등에대한투자자산	51,734	- 5,755	47,108	104,597	28,764
이연대출부대비용	(427,937)	(427,937)	(497,515)	(497,515)	(136,817)
유형자산평가 및 상각 등	(432,522)	(4,043)	5,691	(422,788)	(116,267)
파생상품부채	(125,588)	(142,108)	(193,916)	(177,396)	(48,784)
예수부채	101,467	15,498	15,981	101,950	28,036
미지급비용	379,320	379,320	226,076	226,076	62,171
확정급여채무	1,142,678	105,686	212,447	1,249,459	343,601
사외적립자산	(1,180,248)	(88,189)	(175,872)	(1,267,931)	(348,681)
기타충당부채	149,497	147,991	151,829	153,335	42,167
지급보증충당부채	126,634	129,510	138,852	135,976	37,394
압축기장충당부채	(179,393)	(2,256)	-	(177,137)	(48,713)
일시상각충당부채	(1,923)	(232)	-	(1,691)	(465)
간주배당	19,171	19,171	-	-	-
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권 평가손익	15,982	15,982	16,297	16,297	4,482
미지급기부금	39,429	39,429	78,750	78,750	21,656
대손충당금 및 대손금	377,060	695,946	363,097	44,211	12,158
주식보상비용 관련 조정액	437	359	100	178	49
의제배당	4,060	1	-	4,059	1,116
기타	70,349	440,768	473,660	103,241	28,377
소 계	443,485	1,140,017	53,407	(643,125)	(176,875)
<이월결손금>					
시효완성예금 결손금 충당	1,281,039	25,262	-	1,255,777	345,339
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 일시적 차이>					
관계기업등에대한투자자산	(22,219)	-	-	(22,219)	(6,110)
합 계	1,746,743	1,165,279	53,407	634,871	174,574

(주1) 기업회계기준서 제1109호 및 제1115호의 적용에 따른 변동액을 반영하였습니다.(주석42)

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	감소	증가	기말금액	이연법인세자산(부채)
미수수익	(306,255)	(308,304)	(431,673)	(429,624)	(118,147)
미수금	(36,089)	(36,089)	(60,062)	(60,062)	(16,517)
단기매매금융자산	(56,271)	(59,469)	(53,051)	(49,853)	(13,710)
매도가능금융자산	780,467	454,602	526,952	852,817	234,525
관계기업등에대한투자자산	60,636	8,902	-	51,734	14,227
이연대출부대비용	(378,933)	(378,933)	(427,937)	(427,937)	(117,683)
유형자산평가 및 상각 등	(441,979)	(5,718)	3,739	(432,522)	(118,944)
파생상품부채	(137,101)	(148,094)	(136,581)	(125,588)	(34,537)
예수부채	75,052	17,940	44,355	101,467	27,904
미지급비용	262,174	263,525	380,671	379,320	104,313
확정급여채무	1,133,301	54,253	63,630	1,142,678	314,236
사외적립자산	(988,598)	(54,254)	(245,904)	(1,180,248)	(324,568)
기타충당부채	207,583	207,583	151,002	151,002	41,526
지급보증충당부채	113,059	113,059	123,759	123,759	34,034
압축기장충당부채	(179,438)	(45)	-	(179,393)	(49,333)
일시상각충당부채	(2,154)	(231)	-	(1,923)	(529)
간주배당	5,513	-	13,658	19,171	5,272
매도가능금융자산평가손익	(212,018)	(212,018)	(50,247)	(50,247)	(13,818)
미지급기부금	35,717	35,717	39,429	39,429	10,843
대손충당금 및 대손금	202,050	167,335	(20,751)	13,964	3,840
주식보상비용 관련 조정액	2,344	2,266	359	437	120
의제배당	4,026	19	53	4,060	1,117
기타	41,190	65,926	95,085	70,349	19,346
소 계	184,276	187,972	16,486	12,790	3,517
<이월결손금>					
시효완성예금 결손금 충당	1,390,362	109,323	-	1,281,039	352,286
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 일시적 차이>					
관계기업등에대한투자자산	(22,219)	-	-	(22,219)	(6,110)
합 계	1,596,857	297,295	16,486	1,316,048	361,913

(4) 자본에 직접 가감하는 항목과 관련된 법인세

당기와 전기 중 자본에 직접 부가되거나 차감된 법인세 내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기말		기초(주1)		법인세 효과 증감
	세전 금액	법인세 효과	세전 금액	법인세 효과	
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권 평가손익	8	(2)	(189,752)	52,182	(52,184)
해외사업환산손익	(77,732)	21,376	(76,335)	20,992	384
확정급여제도의 재측정요소	(383,053)	105,339	(286,046)	78,661	26,678
자본조정	6,690	(1,840)	1,078	(296)	(1,544)
합 계	(454,087)	124,873	(551,055)	151,539	(26,666)

(주1) 기업회계기준서 제1109호 및 제1115호의 적용에 따른 변동액을 반영하였습니다.(주석42)

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기말		기초		법인세 효과 증감
	세전 금액	법인세 효과	세전 금액	법인세 효과	
매도가능금융자산평가손익	51,081	(14,047)	212,018	(51,308)	37,261
해외사업환산손익	(76,335)	20,992	(45,248)	10,950	10,042
확정급여제도의 재측정요소	(286,046)	78,661	(370,977)	89,775	(11,114)
자본조정	1,078	(296)	(1,170)	284	(580)
합 계	(310,222)	85,310	(205,377)	49,701	35,609

(5) 당기법인세자산 및 당기법인세부채

당기말과 전기말 현재 당기법인세자산 및 당기법인세부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
당기법인세자산	선급법인세 등	1,872	3,527
당기법인세부채	법인세미지급금 (연결납세부담액)	265,789	179,364
	미지급법인세	10,599	4,309
	합 계	276,388	183,673

(6) 총액 기준 법인세 내역

당기말과 전기말 현재 상계 전 총액 기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
이연법인세자산	1,665,075	2,092,570
이연법인세부채	1,490,501	1,730,657
당기법인세자산	194,862	219,671
당기법인세부채	469,378	399,817

37. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(1) 주당이익

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
당기순이익	2,116,606	1,607,761
신종자본증권 배당	(25,228)	(29,857)
보통주에 귀속되는 이익	2,091,378	1,577,904
가중평균보통유통주식수(주)	1,585,615,506	1,585,615,506
기본 및 희석주당이익(원)	1,319	995

당행은 희석성 잠재적 보통주를 보유하고 있지 아니하고 주식선택권은 희석효과가 없으므로, 당기와 전기의 희석주당이익은 기본주당이익과 일치합니다.

(2) 가중평균유통보통주식수

(단위: 주, 일)

구 분	기간	주식수	가중치	가중평균유통보통주식수
제187(당)기	2018.01.01-2018.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506
제186(전)기	2017.01.01-2017.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

38. 우발 및 약정사항

(1) 당기말과 전기말 현재 지급보증 및 약정의 종류별 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
지급보증	확정지급보증	9,728,578	8,060,660
	미확정지급보증	3,892,028	3,152,593
	합 계	13,620,606	11,213,253
약정	원화대출약정	68,946,886	53,160,964
	외화대출약정	16,319,618	15,671,070
	ABS 및 ABCP 매입약정	5,511,932	4,609,072
	기타	1,907,431	1,437,936
	합 계	92,685,867	74,879,042
배서어음	담보배서어음	37,667	85,456
	무담보배서어음	7,758,242	7,810,788
	합 계	7,795,909	7,896,244
환매조건부대출채권매각	원화	1,387	1,387
합 계		114,103,769	93,989,926

(2) 지급보증충당부채

당기말과 전기말 현재 지급보증충당부채 설정 대상 및 지급보증충당부채 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
확정지급보증	9,728,578	8,060,660
미확정지급보증	3,892,028	3,152,593
ABS 및 ABCP 매입약정	5,511,932	4,609,072
담보배서어음	37,667	85,456
설정대상 지급보증 총액	19,170,205	15,907,781
지급보증충당부채	135,975	123,759
충당부채 설정비율(%)	0.71	0.78

(3) 계류중인 소송사건

당기말 현재 당행과 관련하여 계류중인 피소사건은 다음과 같습니다.

(단위: 건, 백만원)

사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
손해배상 청구의 소	1	6,899	자산보관계약에 따라 당행이 자산보관중인 부동산투자회사 물건에 발생한 화재로 원고가 손해를 입었다며 수탁자인 당행 등을 상대로 본 소 제기함	2015년 1심 및 2017년 2심 원고 일부 승소하였으나 1,2심의 결론이 서로 상이하며 현재 3심 진행중임.
예금반환 청구의 소	1	4,606	원고는 자신 명의 계좌에 입금된 금원을 본인의 동의도 없이 당행이 취소처리 했다고 주장하면서, 동 금액 상당의 예금을 원고에게 지급할 것을 청구함	2017년 이후 당행 1심,2심 승소 후 원고 측 상고로 3심 진행중임.
구상금 청구의 소	1	4,112	자산보관계약에 따라 당행이 자산보관중인 부동산투자회사 물건에 발생한 화재로 일반화재보험 사업자인 원고가 보험금을 지급하고 당행에 구상금 청구함	2017년 당행 1심 패소하였으며 현재 2심 진행중임.
기 타	100	49,924	손해배상 등 다수	
합 계	103	65,535		

당행은 당기말 현재 1심에서 패소가 결정된 소송건 등에 대해 5,773백만원을 소송충당부채로 계상하였으며, 충당부채로 계상된 소송 이외의 잔여 소송결과는 재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 예측되고 있으나, 향후 소송의 결과에 따라 추가적인 손실이 발생할 수도 있습니다.

(4) 원본 또는 이익보전 신탁

당기말과 전기말 현재 원금보전 및 원리금보전약정이 있는 신탁의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제187(당)기	제186(전)기
원금보전약정	시가평가형	2,793,689	2,692,322
	장부가평가형	1,615,699	1,659,439
	소 계	4,409,388	4,351,761
원리금보전약정	장부가평가형	1,711	1,698
합 계		4,411,099	4,353,459
금전신탁원본		4,019,806	3,979,776
미지급신탁이익		391,293	373,683

당기 이후 약정신탁의 운용결과에 따라 손실이 추가로 발생할 수 있습니다. 당기말과 전기말 현재 약정신탁의 운용결과에 따라 추가로 부담해야할 금액은 없습니다.

(5) 운용리스의 만기구조

당기말과 전기말 현재 해지불능리스계약에 따라 지급해야 할 미래 최소리스료 약정금액은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1년 이내	1년 초과 5년 이내	5년 초과	합 계
최소리스료	143,178	262,430	11,471	417,079

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1년 이내	1년 초과 5년 이내	5년 초과	합 계
최소리스료	210,972	278,689	29,087	518,748

39. 현금흐름표에 대한 주석

(1) 당기말과 전기말 현재 현금 및 현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
현금	2,467,074	1,658,239
지준예치금	2,094,612	8,503,968
기타예치금	4,844,153	4,550,299
소 계	9,405,839	14,712,506
사용제한예치금	(3,657,482)	(11,033,538)
취득 당시 만기 3개월 초과 예치금	(1,286,040)	(346,429)
합 계	4,462,317	3,332,539

(2) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
신종자본증권 미지급배당금	2,597	1,367
대출채권 출자전환	28,759	32,530
유형자산 취득 미지급금	897	-
무형자산 취득 미지급금	1,047	5,061
관계기업등에대한투자자산의 매각예정비유동자산 대체	6,126	-

(3) 당기와 전기 중 재무활동으로 발생한 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제187(당)기>

(단위: 백만원)

구분	차입부채	사채	합 계
기초금액	14,471,720	23,929,723	38,401,443
현금흐름변동	1,094,393	5,345,483	6,439,876
할증차금 상각	(1,705)	(100,307)	(102,012)
외환거래손익	(374,911)	82,081	(292,830)
위험회피대상의 공정가치변동	686,945	37,604	724,549
기말금액	15,876,442	29,294,584	45,171,026

<제186(전)기>

(단위: 백만원)

구분	차입부채	사채	합 계
기초금액	13,944,878	20,923,326	34,868,204
현금흐름변동	999,425	3,592,690	4,592,115
할인차금 상각	802	3,196	3,998
외환거래손익	(473,385)	(446,833)	(920,218)
위험회피대상의 공정가치변동	-	(142,656)	(142,656)
기말금액	14,471,720	23,929,723	38,401,443

40. 특수관계자 거래

(1) 특수관계자 채권·채무

당기말과 전기말 현재 특수관계자 간의 중요한 채권·채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제187(당)기	제186(전)기
1) 연결대상종속기업			
신한아주금융유한공사	현금및예치금	-	324
	대출채권	-	326,749
	대손충당금	-	(61)
	기타자산	-	614
	예수부채	115,409	512
유럽신한은행	현금및예치금	1,615	3,012
	대출채권	310,947	240,155
	대손충당금	(899)	(708)
	기타자산	703	352
	예수부채	19	18
	차입부채	129,914	56,210
신한캄보디아은행	현금및예치금	61	185
	대출채권	71,558	57,856
	대손충당금	(145)	(79)
	기타자산	423	309
	충당부채	1	1
신한카자흐스탄은행	현금및예치금	990	588
	대출채권	3,354	-
	대손충당금	(9)	(1)
	기타자산	1	-
	예수부채	-	6
	충당부채	300	368
캐나다신한은행	현금및예치금	-	542
	대출채권	117,827	117,300
	대손충당금	(337)	(344)
	기타자산	970	394
	예수부채	389	287

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제187(당)기	제186(전)기
	차입부채	10,866	11,191
신한은행중국유한공사	현금및예치금	26,220	6,081
	대출채권	226,943	185,369
	대손충당금	(513)	(262)
	기타자산	1,630	804
	예수부채	1,449	2,065
	차입부채	7,441	4,493
	충당부채	131	89
SBJ은행	현금및예치금	18,602	25,620
	대출채권	167,715	214,280
	대손충당금	(268)	(179)
	기타자산	1,492	1,244
	예수부채	13,255	156
	차입부채	52,954	124,212
	충당부채	29	14
	기타부채	500	702
신한베트남은행	현금및예치금	201	5,036
	대출채권	66,474	32,784
	대손충당금	(16)	(9)
	예수부채	56,040	7,450
	차입부채	72,677	-
	충당부채	445	324
신한인도네시아은행	현금및예치금	343	187
	대출채권	272,816	110,890
	대손충당금	(781)	(324)
	기타자산	2,101	254
아메리카신한은행	현금및예치금	11,257	17,908
	대손충당금	(32)	(52)
멕시코신한은행	대출채권	25,157	-
	대손충당금	(4,544)	-
	기타자산	124	-
신탁	기타자산	306	584
	기타부채	230,148	244,706
	당기손익-공정가치 측정금융자산	715,762	1,294,317

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제187(당)기	제186(전)기
구조화기업	파생상품자산	5,602	121
	대출채권	13,692	15,878
	대손충당금	(50)	(44)
	기타자산	30,192	27,698
	예수부채	7,251	9,529
	파생상품부채	1,988	9,722
	충당부채	31,300	29,213
	기타부채	-	1
2) 당행의 지배기업			
신한금융지주회사	기타자산	-	934
	예수부채	24	3
	기타부채	309,355	222,867
3) 동일지배기업			
신한카드	파생상품자산	5,100	785
	기타자산	1,338	2,248
	예수부채	23,522	7,263
	파생상품부채	269	2,539
	충당부채	180	47
	기타부채	22,702	23,106
신한금융투자	현금및예치금	6,281	3,461
	파생상품자산	13,095	3,954
	대출채권	22,914	14,984
	대손충당금	(19)	(4)
	기타자산	19,972	18,240
	예수부채	202,561	272,064
	파생상품부채	1,981	39,302
	충당부채	67	34
	기타부채	40,338	39,010
신한생명	파생상품자산	17,302	1,558
	기타자산	3	11
	예수부채	14,335	6,379
	파생상품부채	7,771	44,928
	충당부채	16	4
	기타부채	14,674	15,184
	예수부채	1,504	754

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제187(당)기	제186(전)기
신한캐피탈	충당부채	14	14
	기타부채	13,611	12,799
제주은행	대출채권	1,621	2,658
	대손충당금	(2)	(1)
	기타자산	1	1
	예수부채	11,045	22,376
	기타부채	2,446	2,475
신한신용정보	예수부채	3,793	6,059
	기타부채	1,599	1,719
신한대체투자운용	예수부채	5,405	168
	기타부채	23	-
신한비엔피파리바자산운용	예수부채	121,976	117,149
	기타부채	1,673	1,512
신한DS	예수부채	815	11,135
	기타부채	6,567	6,544
신한저축은행	기타부채	8,987	8,987
신한아이타스	예수부채	14,604	9,381
	기타부채	60	41
신한리츠운용	예수부채	79	71
신한BNPP글로벌멀티에셋증권투자신탁	기타자산	-	1
4) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
비엔피파리바카디프생명보험	기타자산	-	9,760
	예수부채	444	446
	충당부채	-	2
비엔피파리바카디프손해보험	예수부채	157	221
드림하이투자조합3호	예수부채	4	3
마이다스동아스노우볼투자조합	예수부채	159	220
IBKS신한창조경제신기술사업투자조합	예수부채	-	78
재영솔루텍(주1)	대출채권	-	14,847
	대손충당금	-	(123)
	예수부채	-	2,659
	충당부채	-	4
파트너스제4호Growth투자조합	예수부채	1,855	2,076

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제187(당)기	제186(전)기
크레디언헬스케어제2호 사모투자합자회사	예수부채	45	26
스노우볼투자조합2호	예수부채	354	239
IBKS신한창조경제신기술사업 투자조합제2호	예수부채	672	76
이음제삼호사모투자합자회사	예수부채	49	65
브랜빌	예수부채	-	55
KTB 뉴레이크 의료글로벌진출 사모투자전문회사	대출채권	151	-
	대손충당금	(1)	-
	예수부채	-	465
	충당부채	-	13
대한시스템즈	예수부채	85	100
사단법인 금융저축정보센터	예수부채	4	4
5) 주요 경영진			
대출채권		2,783	2,828
대손충당금		(1)	(3)
충당부채		1	1

(주1) 당기 중 매각으로 관계기업에서 제외되었습니다.

(2) 특수관계자 수익 · 비용

당기와 전기 중 특수관계자 간의 중요한 수익 · 비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제187(당)기	제186(전)기
1) 연결대상종속기업			
신한아주금융유한공사	이자수익	8,873	3,108
	배당수익	118,619	-
	대손충당금환입(대손상각비)	61	(17)
유럽신한은행	이자수익	3,930	2,424
	수수료수익	81	58
	대손상각비	(182)	(189)
	이자비용	(1,744)	-
신한캄보디아은행	이자수익	1,549	725
	수수료수익	47	49
	대손상각비	(66)	(20)
	기타영업비용	(1)	(1)
신한카자흐스탄은행	이자수익	1	-
	수수료수익	76	87
	기타영업수익	68	-
	대손충당금환입(대손상각비)	(8)	9
	이자비용	-	(13)
	기타영업비용	-	(368)
캐나다신한은행	이자수익	2,592	2,006
	수수료수익	89	101
	대손충당금환입(대손상각비)	5	(68)
신한은행중국유한공사	이자수익	6,351	4,174
	수수료수익	339	252
	기타영업수익	-	5
	대손충당금환입(대손상각비)	(252)	143
	기타영업비용	(42)	-
SBJ은행	이자수익	4,680	4,585
	수수료수익	533	618
	기타영업수익	-	84
	대손충당금환입(대손상각비)	(90)	45
	이자비용	(885)	-

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제187(당)기	제186(전)기
	기타영업비용	(15)	-
신한베트남은행	이자수익	-	380
	수수료수익	879	1,503
	기타영업수익	-	194
	대손충당금환입(대손상각비)	(7)	8
	이자비용	(842)	-
	기타영업비용	(121)	-
신한인도네시아은행	이자수익	4,729	786
	수수료수익	385	1
	대손상각비	(458)	(322)
	기타의영업비용	-	(3)
아메리카신한은행	수수료수익	127	136
	대손상각비	20	(52)
멕시코신한은행	이자수익	130	-
	대손상각비	(4,544)	-
신탁	수수료수익	20,115	18,851
	이자비용	(4,786)	(2,849)
구조화기업	이자수익	18,295	26,950
	수수료수익	15,466	13,181
	파생상품관련이익	14,319	3,546
	기타영업수익	55	368
	이자비용	(54)	(50)
	파생상품관련손실	(1,289)	(10,499)
	대손충당금환입(대손상각비)	(5)	28
	기타영업비용	(2,087)	-
2) 당행의 지배기업			
신한금융지주회사	기타영업수익	1,392	2,228
	이자비용	(268)	(228)
	수수료비용	(31,608)	(29,779)
3) 동일지배기업			
신한카드	이자수익	3,302	1,868
	수수료수익	198,589	187,385
	파생상품관련이익	8,975	2,694
	기타영업수익	1,815	2,092
	이자비용	(256)	(528)

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제187(당)기	제186(전)기
	수수료비용	(180)	(177)
	파생상품관련손실	(371)	(5,111)
	기타영업비용	(3,561)	(3,064)
신한금융투자	이자수익	950	466
	수수료수익	7,362	5,167
	파생상품관련이익	45,592	10,037
	기타영업수익	4,484	4,637
	이자비용	(2,247)	(1,499)
	파생상품관련손실	(14,150)	(98,769)
	대손상각비	(15)	(3)
	기타영업비용	(286)	(785)
신한생명	이자수익	49	47
	수수료수익	11,286	7,513
	파생상품관련이익	51,311	7,117
	기타영업수익	695	1,470
	이자비용	(278)	(264)
	파생상품관련손실	(8,272)	(109,882)
	기타영업비용	(641)	(843)
신한캐피탈	기타영업수익	972	314
	이자비용	(229)	(364)
	수수료비용	-	(10)
	기타영업비용	-	(4)
제주은행	이자수익	25	3
	기타영업수익	52	44
	이자비용	(79)	(45)
	대손상각비	(1)	-
신한신용정보	수수료수익	3	3
	기타영업수익	83	76
	이자비용	(84)	(94)
	수수료비용	(5,095)	(4,645)
신한대체투자운용	이자비용	(37)	-
신한비엔피파리바자산운용	수수료수익	44	-
	기타영업수익	9	52
	이자비용	(2,157)	(1,187)
	대손충당금환입	-	16

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제187(당)기	제186(전)기
	수수료비용	(2,158)	(2,250)
신한DS	기타영업수익	175	134
	이자비용	(146)	(168)
	기타영업비용	(41,096)	(34,629)
신한저축은행	수수료수익	869	796
	기타영업수익	205	175
	이자비용	(152)	(120)
신한아이타스	수수료수익	31	31
	기타영업수익	6	5
	이자비용	(70)	(71)
신한리츠운용	이자비용	(132)	-
신한BNPP글로벌멀티에셋증권투자신탁	수수료수익	-	5
4) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
비엔피파리바카디프생명보험	수수료수익	2,418	3,246
	기타영업비용	-	(1)
비엔피파리바카디프손해보험	수수료수익	5	2
IBKS신한창조경제신기술사업투자조합	이자비용	-	(2)
마이다스동아스노우볼투자조합	이자비용	(2)	(3)
재영솔루텍(주1)	이자수익	347	654
	수수료수익	1	1
	기타영업수익	3	3
	대손상각비	(2)	(55)
	이자비용	(1)	(4)
파트너스제4호Growth투자조합	이자비용	(19)	(16)
신한-알바트로스기술투자펀드	이자비용	-	(21)
KTB뉴레이크 의료글로벌진출 사모투자전문회사	이자수익	2	10
스노우볼투자조합2호	이자비용	(2)	-
브랜빌	수수료수익	-	2
대한시스템즈	수수료수익	1	2
형제아트프린팅	이자수익	13	-
	수수료수익	1	-
5) 주요 경영진			

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제187(당)기	제186(전)기
이자수익		94	94

(주1) 당기 중 매각으로 관계기업에서 제외되었습니다.

(3) 주요 경영진에 대한 급여

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 급여 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

계 정 과 목	제187(당)기	제186(전)기
장·단기종업원급여	14,175	8,916
퇴직급여	305	298
주식기준보상	2,393	4,655
합 계	16,873	13,869

(4) 특수관계자 지급보증 등 내역

당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공하고 있는 주요 지급보증 등의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공받은자	보증금액		보증내역
	제187(당)기	제186(전)기	
신한은행중국유한공사	65,056	65,599	금융보증(지급보증서방식)
신한캄보디아은행	559	536	금융보증(지급보증서방식)
신한카자흐스탄은행	22,362	21,428	금융보증(지급보증서방식)
신한베트남은행	255,528	205,822	금융보증(지급보증서방식)
	3,765	32	이행보증(지급보증서방식)
SBJ은행	20,264	18,982	금융보증(지급보증서방식)
구조화기업(주1)	2,601,495	1,840,403	ABCP매입약정
	679,345	278,266	미사용대출한도
신한금융투자	214,955	218,166	미사용대출한도
신한카드	500,000	500,000	미사용대출한도
신한생명	50,000	50,000	미사용대출한도
신한캐피탈	70,000	70,000	미사용대출한도
신한비엔피파리바자산운용	228,216	53,484	증권인수약정
비엔피파리바카디프생명보험	10,000	10,000	미사용대출한도
신한대체투자운용	3,600	-	증권인수약정
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	-	6,000	증권인수약정
재영솔루믹(주2)	-	109	미사용대출한도
	-	429	수입신용장발행
KTB㈜레이크 의료글로벌진출 사모투자전문회사	849	700	미사용대출한도
합 계	4,725,994	3,339,956	

(주1) 구조화기업에 대한 ABCP매입약정 보증금액은 총 ABCP매입약정금액에서 보고기간 말 현재 기 매입하여 보유 중인 ABCP잔액을 차감한 잔액입니다.

(주2) 당기 중 매각으로 관계기업에서 제외되었습니다.

(5) 특수관계자 담보제공내역

1) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공하고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공받은자		담보제공자산	제187(당)기		제186(전)기	
구분	회사명		장부금액	담보설정액	장부금액	담보설정액
연결대상종속기업	SBJ은행	유가증권	149,934	149,934	149,811	149,811
동일지배기업	신한생명		10,230	10,230	10,271	10,271
합 계			160,164	160,164	160,082	160,082

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공자		담보제공자산	담보설정액	
구분	회사명		제187(당)기	제186(전)기
연결대상종속기업	에스리디파인제사차㈜	담보신탁	318,000	-
	타이거아이즈제일차㈜	부동산	60,000	60,000
	써니금융제구차㈜	담보신탁	36,000	36,000
	써니스마트제팔차㈜	담보신탁	24,000	24,000
	써니모아제일차㈜	기타동산	24,000	24,000
	에스솔루션제구차㈜	부동산	18,000	18,000
	에스스마트제삼차㈜	담보신탁	16,680	16,680
	써니러셀제사차㈜	기타동산	12,000	12,000
	리디파인운정㈜	부동산	66,000	-
	지아이비도책㈜	담보신탁	39,000	-
동일지배기업	신한금융투자	예금	135,700	135,700
		부동산	91,974	91,974
	제주은행	국채	20,000	20,000
	신한생명	국채	6,000	7,170
	신한신용정보	예금	180	180
관계기업	비엔피파리바카디프생명보험	국공채	12,000	11,666
	재영솔루텍(주1)	부동산	-	20,814
		무역보험공사 보증서	-	7,037
합 계			879,534	485,221

(주1) 당기 중 매각으로 관계기업에서 제외되었습니다.

(6) 특수관계자 자금 거래

1) 당기 중 특수관계자와의 주요 대여·회수내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분		기초금액(주1)	대여	회수 등(주2)	기말금액(주1)
연결대상종속기업	구조화기업	15,878	32,787	(34,973)	13,692
	신한아주금융유한공사	326,749	1,116,665	(1,443,414)	-
	신한베트남은행	32,784	122,169	(88,479)	66,474
	캐나다신한은행	117,300	132,477	(131,950)	117,827
	신한캄보디아은행	57,856	133,428	(119,726)	71,558
	신한중국유한공사	185,369	241,672	(200,098)	226,943
	SBJ은행	214,280	384,753	(431,318)	167,715
	신한인도네시아은행	110,890	538,766	(376,840)	272,816
	유럽신한은행	240,155	512,696	(441,904)	310,947
	멕시코신한은행	-	26,048	(891)	25,157
	신한카자흐스탄은행	-	3,354	-	3,354
동일지배기업	제주은행	2,658	3,223	(4,260)	1,621
	신한금융투자	14,984	39,307	(31,377)	22,914
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	KTB뉴레이크 의료글로벌진출 사모투자전문회사	-	151	-	151

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

2) 당기 중 특수관계자와의 주요 차입·상환내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분		기초	차입	상환 등(주1)	기말
연결대상종속기업	유럽신한은행	56,210	227,067	(153,363)	129,914
	SBJ은행	124,212	171,539	(242,797)	52,954
	캐나다신한은행	11,191	23,012	(23,337)	10,866
	신한은행중국유한공사	4,493	16,963	(14,015)	7,441
	신한아주금융유한공사	-	38,123	(38,123)	-
	신한캄보디아은행	-	23,106	(23,106)	-
	신한베트남은행	-	72,677	-	72,677

(주1) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

41. 신탁부문 경영성과

(1) 신탁계정의 당기말과 전기말 현재 자산총계, 당기와 전기 중 영업수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	자산총계		영업수익	
	제187(당)기	제186(전)기	제187(당)기	제186(전)기
연결대상	4,521,280	4,471,457	128,577	112,528
비연결대상	71,639,988	46,014,514	996,465	929,899
합 계	76,161,268	50,485,971	1,125,042	1,042,427

(2) 당기말과 전기말 신탁부문과의 주요 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
신탁계정미지급금	3,224,946	4,297,314
신탁보수미수수익	34,286	29,379
미지급이자비용	1,325	824

(3) 당기와 전기 중 신탁부문의 주요 수익·비용 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제187(당)기	제186(전)기
신탁업무운용수익	212,537	185,040
중도해지수수료수익	6,840	3,415
신탁계정미지급금이자비용	49,940	40,717

42. 회계정책의 변경 효과

주석 2에 기재된 것처럼 기업회계기준서 제1109호와 제1115호의 신규 적용으로 당기부터 회계정책이 변경되었고 재무제표에 인식한 금액이 수정되었습니다. 경과규정에 따라 전기 재무제표는 재작성되지 않았습니다.

기업회계기준서 제1109호는 금융자산과 금융부채의 인식, 분류와 측정 및 금융상품의 제거, 금융자산의 손상, 위험회피회계와 관련된 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'의 규정을 대체합니다.

기업회계기준서 제1115호는 수익인식과 관련된 기업회계기준서 제1018호 '수익', 제1011호 '건설계약', 기업회계기준해석서 제2031호 '수익: 광고용역의 교환거래', 제2113호 '고객충성제도', 제2115호 '부동산건설약정', 제2118호 '고객으로부터의 자산이전'을 대체합니다.

또한 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시' 등 금융상품을 다루는 다른 기업회계기준서가 기업회계기준서 제1109호에 따라 개정되었습니다.

(1) 최초적용일인 2018년 1월 1일 현재 기업회계기준서 제1109호와 제1115호의 적용으로 인한 당행의 자본변동내역은 다음과 같습니다.

1) 이익잉여금 영향

(단위: 백만원)

구 분	금 액	
기초 이익잉여금 - 변경전		13,418,460
기업회계기준서 제1109호 도입으로 인한 잉여금 조정		(122,435)
대여금및수취채권에서 당기손익-공정가치측정금융자산으로 재분류	2,456	
매도가능금융자산에서 당기손익-공정가치측정금융자산으로 재분류	49,931	
매도가능금융자산에서 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 재분류	200,339	
상각후원가로 측정하는 금융자산의 손실충당금 증가	(364,464)	
대출약정 및 금융보증계약의 손실충당금 감소	528	
기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품의 손실충당금 증가	(7,972)	
기타조정항목(주1)	(3,253)	
기업회계기준서 제1115호 도입으로 인한 잉여금 조정		(2,554)
신탁 관리업무 귀속수수료 이연(주2)	(2,554)	
법인세효과(주3)		34,373
기초 이익잉여금 - 변경후		13,327,844

2) 기타포괄손익 영향

(단위: 백만원)

구 분	금 액	
기초 기타포괄손익누계액 - 변경전		(225,696)
기업회계기준서 제1109호 도입으로 인한 기타포괄손익 조정		(240,833)
매도가능금융자산에서 당기손익-공정가치측정금융자산으로 재분류	(49,931)	
매도가능금융자산에서 기타포괄손익-공정가치측정금융자산으로 재분류	(200,339)	
기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품의 손실충당금 증가	7,972	
기타조정항목(주1)	1,465	
법인세효과(주3)		66,229
기초 기타포괄손익누계액 - 변경후		(400,299)

(주1) 기업회계기준서 제1109호 도입으로 인하여 발생한 외화환산차이 등의 기타조정액 입니다.

(주2) 신탁상품 수수료를 판매업무 및 관리업무 귀속수수료로 구분하여 관리업무 귀속수수료는 이연 인식하였으며, 2018년도 손익에 미치는 효과는 중요하지 않습니다.

(주3) 회계정책 변경효과에 따른 법인세효과는 별도표시 하였습니다.

(2) 기업회계기준서 제1109호의 도입으로 인한 금융상품의 측정 범주와 장부금액

최초적용일인 2018년 1월 1일 현재 기업회계기준서 제1109호의 도입으로 인한 당행의 금융자산과 금융부채의 측정범주와 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:백만원)

구분	기업회계기준서 제1039호에 따른 분류	기업회계기준서 제1109호에 따른 분류	기업회계기준서 제1039호에 따른 금액(주1)	기업회계기준서 제1109호에 따른 금액(주1)	차이
<금융자산>					
예치금	대여금및수취채권	상각후원가측정금융자산	13,057,347	13,057,347	-
대출채권	대여금및수취채권	당기손익-공정가치측정금융자산	605,367	606,439	1,072
	대여금및수취채권	상각후원가측정금융자산	217,703,397	217,703,397	-
기타금융자산	대여금및수취채권	상각후원가측정금융자산	8,788,507	8,788,507	-
단기매매금융자산 (채무증권)	단기매매금융자산	당기손익-공정가치측정금융자산	8,341,580	8,341,580	-
단기매매금융자산 (지분증권)	단기매매금융자산	당기손익-공정가치측정금융자산	303,993	303,993	-
단기매매금융자산 (금/은예치금)	단기매매금융자산	당기손익-공정가치측정금융자산	189,297	189,297	-
파생상품자산	단기매매금융자산	당기손익-공정가치측정금융자산	2,602,690	2,598,327	(4,363)
매도가능금융자산 (채무증권)	매도가능금융자산	기타포괄손익-공정가치측정금융자산	28,423,684	28,423,684	-
매도가능금융자산 (지분증권)	매도가능금융자산	당기손익-공정가치측정금융자산	2,298,554	2,301,835	3,281
	매도가능금융자산	기타포괄손익-공정가치측정금융자산	404,159	404,159	-
만기보유금융자산 (채무증권)	만기보유금융자산	상각후원가측정금융자산	14,358,584	14,358,584	-
금융자산 합계			297,077,159	297,077,149	(10)
<금융부채>					
예수부채	상각후원가측정금융부채	상각후원가측정금융부채	223,975,037	223,975,037	-
단기매매금융부채	단기매매금융부채	당기손익-공정가치측정금융부채	434,588	434,588	-
파생상품부채	단기매매금융부채	당기손익-공정가치측정금융부채	2,996,958	2,996,958	-
차입부채	상각후원가측정금융부채	상각후원가측정금융부채	14,471,720	14,471,720	-
사채	상각후원가측정금융부채	상각후원가측정금융부채	23,929,723	23,929,723	-
기타부채	상각후원가측정금융부채	상각후원가측정금융부채	14,474,096	14,474,096	-
금융부채 합계			280,282,120	280,282,120	-

(주1) 미상각 잔액과 대손충당금 차감 전 기준으로 작성되었습니다.

(3) 최초적용일인 2018년 1월 1일에 기업회계기준서 제1109호의 도입으로 인한 금융상품의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

기업회계기준서 제1039호에 따른 분류	기업회계기준서 제1109호에 따른 분류	기업회계기준서 제1039호에 따른 손실충당금	기업회계기준서 제1109호에 따른 손실충당금	차이
대여금 및 수취채권				
예치금	상각후원가측정금융자산	3,080	3,081	1
대출채권	상각후원가측정금융자산	1,320,101	1,685,531	365,430
	당기손익-공정가치측정금융자산	3,315	-	(3,315)
기타금융자산	상각후원가측정금융자산	24,193	25,174	981
매도가능금융자산				
채무증권	기타포괄손익-공정가치측정금융자산	-	7,972	7,972
만기보유금융자산				
채무증권	상각후원가측정금융자산	-	1,367	1,367
대손충당금 합계		1,350,689	1,723,125	372,436
난외계정				
금융보증계약	금융보증계약	80,587	81,565	978
미사용약정 및 기타신용관련부채	미사용약정 및 기타신용관련부채	65,740	64,234	(1,506)
충당부채 합계		146,327	145,799	(528)

(4) 기업회계기준서 제1109호의 도입으로 인한 금융상품의 재분류 내역

최초적용일인 2018년 1월 1일에 당행의 금융자산과 금융부채의 기업회계기준서 제1109호의 도입으로 인한 재분류 및 재측정 내역은 다음과 같습니다.

1) 장부금액 영향

(단위:백만원)

구 분	기업회계기준서 제1039호에 따른 금액(주1)	재분류된 금액	재측정된 금액	기업회계기준서 제1109호에 따른 금액(주1)	이익잉여금 변동	기타포괄손익 변동
<금융자산>						
예치금						
기초장부금액	13,057,347	-	-	13,057,347	-	-
소계	13,057,347	-	-	13,057,347	-	-
대출채권						
기초장부금액	218,308,784	-	-	218,308,784	-	-
당기손익-공정가치 측정 항목으로 재분류(주2)	-	(605,387)	-	(605,387)	-	-
소계	218,308,784	(605,387)	-	217,703,397	-	-
기타금융자산						
기초장부금액	8,788,507	-	-	8,788,507	-	-
소계	8,788,507	-	-	8,788,507	-	-
단기매매금융자산(채무증권)(주4)						
기초장부금액	8,341,580	-	-	8,341,580	-	-
당기손익-공정가치 측정 항목으로 재분류	-	(8,341,580)	-	(8,341,580)	-	-
소계	8,341,580	(8,341,580)	-	-	-	-
단기매매금융자산(지분증권)						
기초장부금액	303,999	-	-	303,999	-	-
당기손익-공정가치 측정 항목으로 재분류	-	(303,999)	-	(303,999)	-	-
소계	303,999	(303,999)	-	-	-	-
단기매매(금예치금)						
기초장부금액	189,297	-	-	189,297	-	-
당기손익-공정가치 측정 항목으로 재분류	-	(189,297)	-	(189,297)	-	-
소계	189,297	(189,297)	-	-	-	-
파생상품자산						
기초장부금액	2,602,690	-	-	2,602,690	-	-
당기손익-공정가치 측정 항목으로 재분류	-	(4,363)	-	(4,363)	-	-
소계	2,602,690	(4,363)	-	2,598,327	-	-
매도가능금융자산(채무증권)						
기초장부금액	28,423,684	-	-	28,423,684	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 재분류	-	(28,423,684)	-	(28,423,684)	-	-
소계	28,423,684	(28,423,684)	-	-	-	-
매도가능금융자산(지분증권)						
기초장부금액	2,702,713	-	-	2,702,713	-	-

(단위:백만원)

구 분	기업회계기준서 제1039호에 따른 금액(주1)	재분류된 금액	재측정된 금액	기업회계기준서 제1109호에 따른 금액(주1)	이익잉여금 변동	기타포괄손익 변동
당기손익-공정가치 측정 항목으로 재분류(주3)	-	(2,298,554)	-	(2,298,554)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 재분류	-	(404,159)	-	(404,159)	-	-
기타	-	-	-	-	-	-
소계	2,702,713	(2,702,713)	-	-	-	-
만기보유금융자산						
기초장부금액	14,358,584	-	-	14,358,584	-	-
상각후원가 측정 항목으로 재분류	-	(14,358,584)	-	(14,358,584)	-	-
소계	14,358,584	(14,358,584)	-	-	-	-
당기손익-공정가치측정금융자산						
기초장부금액	-	-	-	-	-	-
대여금및수취채권으로부터 전입	-	605,367	2,456	607,823	2,456	-
단기매매금융자산으로부터 전입	-	8,934,870	-	8,934,870	-	-
매도가능금융자산으로부터 전입	-	2,298,554	-	2,298,554	49,931	(49,931)
파생상품자산으로부터 전입	-	4,363	109	4,472	109	-
기타	-	(2,575)	-	(2,575)	-	-
소계	-	11,740,579	2,565	11,743,144	52,496	(49,931)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산(주5)						
기초장부금액	-	-	-	-	-	-
매도가능금융자산으로부터 전입	-	28,827,843	-	28,827,843	200,339	(200,339)
소계	-	28,827,843	-	28,827,843	200,339	(200,339)
상각후원가측정금융자산(주5)						
기초장부금액	-	-	-	-	-	-
만기보유금융자산으로부터 전입	-	14,358,584	-	14,358,584	-	-
소계	-	14,358,584	-	14,358,584	-	-
금융자산 합계	297,077,159	(2,575)	2,565	297,077,149	252,835	(250,270)
<금융부채>						
예수부채						
기초장부금액	223,975,037	-	-	223,975,037	-	-
소계	223,975,037	-	-	223,975,037	-	-
단기매매금융부채						
기초장부금액	434,598	-	-	434,598	-	-
당기손익-공정가치측정금융부채로 재분류	-	(434,598)	-	(434,598)	-	-
소계	434,598	(434,598)	-	-	-	-
당기손익-공정가치측정금융부채						
기초장부금액	-	-	-	-	-	-
단기매매금융부채로부터 전입	-	434,598	-	434,598	-	-
소계	-	434,598	-	434,598	-	-
파생상품부채						
기초장부금액	2,996,958	-	-	2,996,958	-	-
소계	2,996,958	-	-	2,996,958	-	-
차입부채						
기초장부금액	14,471,720	-	-	14,471,720	-	-
소계	14,471,720	-	-	14,471,720	-	-

(단위:백만원)

구 분	기업회계기준서 제1039호에 따른 금액(주1)	재분류된 금액	재측정된 금액	기업회계기준서 제1109호에 따른 금액(주1)	이익잉여금 변동	기타포괄손익 변동
사채						
기초장부금액	23,929,723	-	-	23,929,723	-	-
소계	23,929,723	-	-	23,929,723	-	-
기타금융부채						
기초장부금액	14,474,098	-	-	14,474,098	-	-
소계	14,474,098	-	-	14,474,098	-	-
금융부채 합계	280,282,120	-	-	280,282,120	-	-

(주1) 미상각 잔액과 대손충당금 차감 전 기준으로 작성되었습니다.

(주2) 기업회계기준서 제1039호에 따라 대여금 및 수취채권으로 분류되었던 대출채권 605,367백만원의 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로의 재분류 사유는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	금액
금융자산의 관리를 위한 사업모형의 구분	495,700
원리금 지급만으로 구성된 계약상 현금흐름 특성 미충족	109,667
합 계	605,367

(주3) 기업회계기준서 제1039호에 따라 매도가능금융자산으로 분류되었던 지분증권 2,298,554백만원의 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 재분류 사유는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	금액
풋가능금융상품의 원리금 지급만으로 구성된 계약상 현금흐름 특성 미충족	2,204,045
기타포괄손익-공정가치측정 금융자산 미선택	94,509
합 계	2,298,554

(주4) 당기손익-공정가치 측정 범주에서 재분류된 금융자산과 금융부채에 대해 기업회계기준서 제1109호 최초적용일에 산정한 유효이자율과 인식한 이자수익이나 이자비용을 공시하여야 합니다. 당행에서는 기업회계기준서 제1109호 도입으로 인하여 해당 재분류가 발생하지 아니하였습니다.

(주5) 상각후원가 측정 금융상품으로 재분류한 금융자산과 금융부채, 당기손익-공정가치 측정 범주에서 기타포괄손익-공정가치 측정 범주로 재분류한 금융자산에 대해서 보고기간 말 금융자산이나 금융부채의 공정가치 및 금융자산이나 금융부채를 재분류하지 않았다면 보고기간에 당기손익이나 기타포괄손익으로 인식되었을 공정가치 평가손익을 공시하여야 합니다. 당행에서는 기업회계기준서 제1109호 도입으로 인하여 해당 재분류가 발생하지 아니하였습니다.

2) 손실충당금 영향

(단위:백만원)

구 분	기업회계기준서제1039호에 따른 금액	재분류된 금액	재측정된 금액	기업회계기준서 제1109호에 따른 금액	이익잉여금 변동	기타포괄손익 변동
손실충당금(대손충당금)						
기대신용손실 적립(예치금)	3,080	-	1	3,081	(1)	-
기대신용손실 적립(대출채권)	1,323,416	(3,315)	385,430	1,695,531	(382,115)	-
기대신용손실 적립(금융보증계약)	80,587	-	979	81,565	(979)	-
기대신용손실 적립(미사용약정 및 기타신용관련부채)	65,740	-	(1,506)	64,234	1,506	-
기대신용손실 적립(기타포괄손익-공정가치 측정 채무증권)	-	-	7,972	7,972	(7,972)	7,972
기대신용손실 적립(상각후원가 측정 채무증권)	-	-	1,367	1,367	(1,367)	-
기대신용손실 적립(기타자산)	24,193	-	981	25,174	(981)	-
합 계	1,497,016	(3,315)	375,223	1,868,924	(371,908)	7,972

(5) 기업회계기준서 제1109호의 도입으로 인한 위험회피회계 영향

새로운 기업회계기준서 제1109호에서는 기업회계기준서 제1039호에서 정한 위험회피회계의 체계(Mechanics of hedge accounting: 공정가치위험회피, 현금흐름위험회피, 해외사업장순투자위험회피)를 유지하지만, 복잡하고 규정중심적인 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 요구사항을 기업의 위험관리활동에 중점을 둔 원칙중심적인 방식으로 변경했습니다. 위험회피대상항목과 위험회피수단 항목을 확대하였고, 높은 위험회피효과가 있는지에 대한 평가 및 계량적인 판단기준(80~125%)을 없애는 등 위험회피회계 적용요건을 완화하였습니다.

기업회계기준서 제1109호의 위험회피회계를 적용할 경우, 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 적용요건을 충족하지 못하는 일부 거래에 대해서도 위험회피회계를 적용할 수 있게 되어 당기손익의 변동성이 축소될 수 있습니다.

당행은 기업회계기준서 제1109호의 위험회피회계 요구사항을 적용하고, 동 기준서의 위험회피회계 적용요건을 충족하는 위험관리 활동에 대해 최대한 위험회피회계를 적용하고 있습니다. 기업회계기준서 제1039호의 위험회피회계 적용요건을 충족하지 못하여 위험회피회계가 적용되지 않았던 당행의 위험관리활동 중 기업회계기준서 제1109호에 따라 위험회피회계를 적용한 거래는 당기말 현재는 없습니다.

２【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「１　財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照のこと。

３【その他】

訴訟手続

上記「１　財務書類」に掲げる2018年および2017年12月31日に終了した事業年度における連結財務書類に対する注記38および個別財務書類に対する注記38を参照のこと。

４【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準は取引の認識および測定において日本において一般に認められる会計原則と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を以下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。本書に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を定量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。以下に記載する韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

本項における「韓国IFRS」、「韓国基準」または「韓国の会計基準」とは、2011年１月１日から当行がその財務書類作成のために準拠している、韓国により採択された国際財務報告基準をいう。また「日本GAAP」、「日本基準」または「日本の会計基準」とは、日本において公正妥当と認められる会計原則をいう。

韓国IFRSと日本GAAPの主な相違

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

イ．受取利息

韓国IFRSでは実効利率法を適用して受取利息を認識する。実効利率法は金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法である。金融資産や類似の金融資産の集合が減損損失で減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引く際に使用した利率を使用して認識する。

ロ．手数料収益

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理する。

① 金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効利率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利率に対する調整項目で処理する。しかし、金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識する。

② 役務の提供により稼得する手数料

役務の提供により稼得する手数料は関連役務の提供時、一般的に収益として認識する。資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識する。

③ 重要な行為の遂行により稼得される手数料

重要な行為の遂行により稼得される手数料は重要な行為を完了した時点に収益として認識する。 株式またはその他証券の売買、事業譲渡・譲受の媒介のように第三者のための取引の仲介または市場参加の対価として受け取る手数料および販売手数料は該当取引の完了時点に収益として認識する。

ハ．当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益

当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益は、次の金融商品に関連する利益と損失(公正価値の変動、利息、配当、外貨換算損益を含む。)を含む。

① 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産と金融負債に関連する利益と損失

② 売買目的の金融派生商品に関連する利益と損失(リスク管理目的で保有しているが、リスク・ヘッジ会計の要件を満たせない金融派生商品を含む。)

ニ．配当金

配当収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。 ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。 未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて６ヶ月から１年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状態にあると認められる債務者である。

(2) 金融資産の予想信用損失

(a) 韓国基準

当行は当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除外した償却原価で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、報告期間末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識している。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定する。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用が減損された金融資産は、当初認識後、全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

全期間とは、金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味する。

イ．将来展望情報の反映

当行は信用リスクの重要な増加如何に対する判断及び予想信用損失の測定時、将来展望情報を反映している。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出している。

ロ．償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定する。

このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している(個別評価貸倒引当金)。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定する(集合評価貸倒引当金)。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却する。既に貸倒償却した貸付債権が後続的に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識する。

ハ．その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定される金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他包括損益として認識する。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

銀行等金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、①正常先債権（業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権）、②要注意先債権（貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権）、③破綻懸念先債権（現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権）、④実質破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）、⑤破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類している。①正常先債権については、貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。②要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権（貸出条件緩和債権等）については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。③破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。④実質破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。⑤破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。

(3) 無形固定資産（開発費）

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

イ．無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。

ロ．無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図がある。

ハ．完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができる。

ニ．無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在または無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を示さなければならない。

ホ．無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができる。

ヘ．開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(4) 金融派生商品

(a) 韓国基準

当行は売買目的または金利リスクおよび為替相場リスク等を管理するため、通貨先渡、利率スワップ、通貨スワップ等、各種の金融派生商品契約を締結する。金融派生商品は当初認識時、契約日の公正価値で測定し、その後は毎報告期間終了日の公正価値で測定される。リスク・ヘッジ手段に指定されてリスク・ヘッジに有効な金融派生商品を除いた全ての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識される。リスク・ヘッジ手段に指定され、キャッシュ・フロー・リスクに係るヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、リスク・ヘッジに有効な部分は資本で処理し、リスク・ヘッジに非有効な部分は当期損益で認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(5) 確定給付負債

(a) 韓国基準

報告期間終了日現在、確定給付制度に関連する退職給付負債は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて認識される。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローを関連年金負債の満期と類似の満期を有する、退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差引いて算出された純額が資産である場合、これは制度から還付されるか制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産で認識している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付引当金はこの退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用となる）については、その他の包括利益に含めて計上される。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については包括利益計算書において、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金(期末自己都合要支給額)を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金（ただし、支払いには株主総会の承認が必要）を原則として引当金に計上する。

(6) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録している。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算している。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算している。

海外事業損益とキャッシュ・フローリスクヘッジ及び純投資のリスクヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、全て当期損益として認識している。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識している。

在外営業活動体から受け取るか、或いは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価である。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(7) リース会計

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、ファイナンス・リースはリース資産の所有におけるリスクと便益が実質的にリース利用者（借手）に移転するとみられるリース取引をいう。以下の条件のうちのいずれか一つに該当すれば、一般的にファイナンス・リースに分類される。

イ．リース期間の終了時またはそれ以前にリース資産の所有権がリース利用者に移転される場合

ロ．リース実行日現在、リース利用者が割安購入選択権（リース物件を有利な価格で買い取れる権利）を持っており、これを行使することが確実視される場合

ハ．リース資産の所有権が移転されない場合も、リース期間がリース資産耐用年数の相当部分を占める場合

ニ．リース実行日現在、最少リース料を内部利益率で割引いた現在価値がリース資産公正価値の大部分を占める場合

ホ．リース利用者のみが重要な変更なしに使用できる特殊な用途のリース資産である場合

ファイナンス・リース以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。 オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(8) 投資不動産

(a) 韓国基準

賃貸収益、資本増価を獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類している。投資不動産は当初認識時点で取引費用を含めて原価で測定し、原価モデルを適用している。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識している。

(b) 日本基準

賃貸等不動産の時価等の開示が求められているが、当初認識後の測定については原価モデルのみが認められている。

第７【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた韓国ウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する２以上の日刊新聞紙に最近５年間の事業年度および最近６ヵ月間において掲載されているため、記載を省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

２【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2018年６月25日
半期報告書および添付書類	2018年９月28日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号に基づくもの）	2019年５月７日
訂正発行登録書（募集）	2019年５月10日
訂正発行登録書（売出し）	2019年５月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項なし

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第３【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社新韓銀行　　2019年3月11日

株主及び取締役会 御中

監査意見

私たちは、株式会社新韓銀行及びその従属企業（以下、“ 連結グループ ”）の連結財務諸表の監査を行った。この連結財務諸表は2018年12月31日及び2017年12月31日現在の連結財務状態表並びに同日をもって終了する両事業年度の連結包括利益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む連結財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の連結財務諸表が連結グループの2018年12月31日及び2017年12月31日現在における連結財政状態並びに同日をもって終了する両事業年度の連結経営成績、連結資本の変動及び連結キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは連結財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任を果たしている。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

連結財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同連結財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成に必要と判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は連結財務諸表の作成の時、連結グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は連結グループの財務報告手続の監視に対する責任がある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結グループの連結財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。
また、私たちは、

- **不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正により重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。**
- **状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とはしない。**
- **連結財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積に関連する開示の合理性に対して評価する。**
- **経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な疑問をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは連結財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が連結グループの継続企業としての存続を中断させることがある。**
- **開示を含めた連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引や事象を連結財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。**
- **連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報、またはグループ内の事業活動に関連して十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちにはグループ監査の指揮、監督及び遂行に対する責任があり、監査意見に対するすべての責任がある。**

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三668会計法人　代表理事　　金教台

この監査報告書は監査報告書日（2019年3月11日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、連結グループの連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社新韓銀行　　2019年3月11日

株主及び取締役会 御中

監査意見

私たちは、株式会社新韓銀行（以下、“ 銀行 ”）の財務諸表の監査を行った。この財務諸表は2018年12月31日及び2017年12月31日現在の財務状態表並びに同日をもって終了する両事業年度の包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の財務諸表が銀行の2018年12月31日及び2017年12月31日現在における財政状態並びに同日をもって終了する両事業年度の経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により銀行から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任を果たしている。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成に必要と判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は財務諸表の作成の時、銀行の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は銀行の財務報告手続の監視に対する責任がある。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、銀行の財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。
また、私たちは、

- **不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正により重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。**
- **状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とはしない。**
- **財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積に関連する開示の合理性に対して評価する。**
- **経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な疑問をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることがある。**
- **開示を含めた財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引や事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。**

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三㊻㊽会計法人　代表理事　　金教台

この監査報告書は監査報告書日（2019年3月11日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、銀行の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。